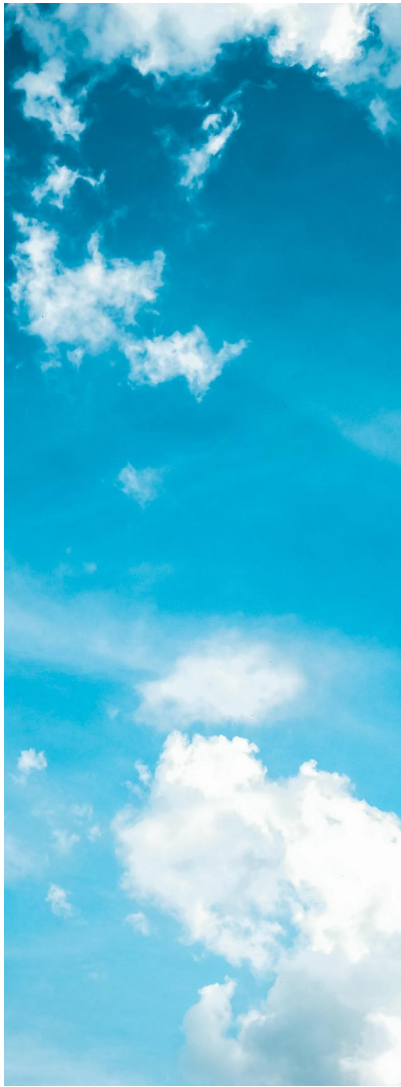


よくわかる青森県 2025

2025年4月
青森県総合政策部

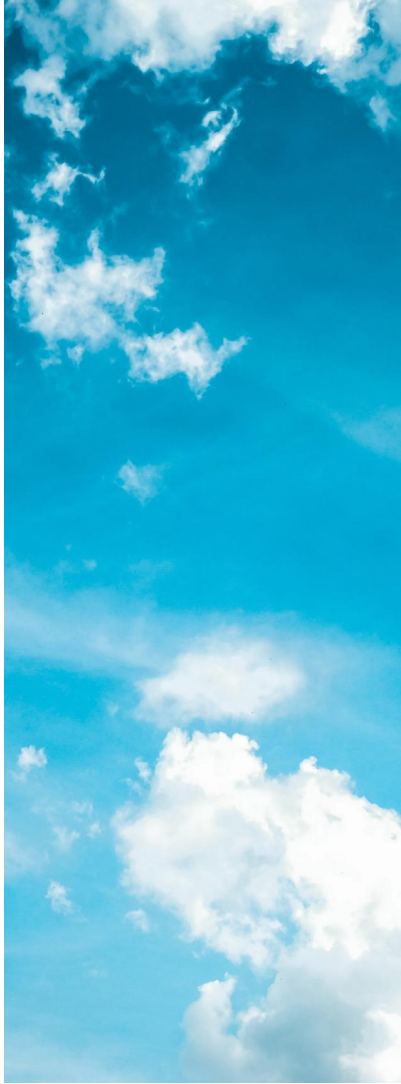


「よくわかる青森県」とは

「よくわかる青森県」は、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」に掲げる7つの政策テーマに沿って、本県の姿を様々なデータから多面的に見るものです。

昭和41～平成15年度まで刊行していた「経済開発要覧」を再編成して2007（平成19）年度に復刊し、2024年からオープンデータにより作成しています。

青森県を深く理解するツールとして、ぜひ、ご活用ください。



目次

0 1 青 森 県 基 本 計 画 の 推 進

(青森県ホームページ「青森県基本計画「青森新時代」への架け橋」へ)

0 2 基 本 情 報

0 3 政 策 テ ー マ 別 情 報

0 4 地 域 別 情 報

0 5 資 料 編



02

基本情報

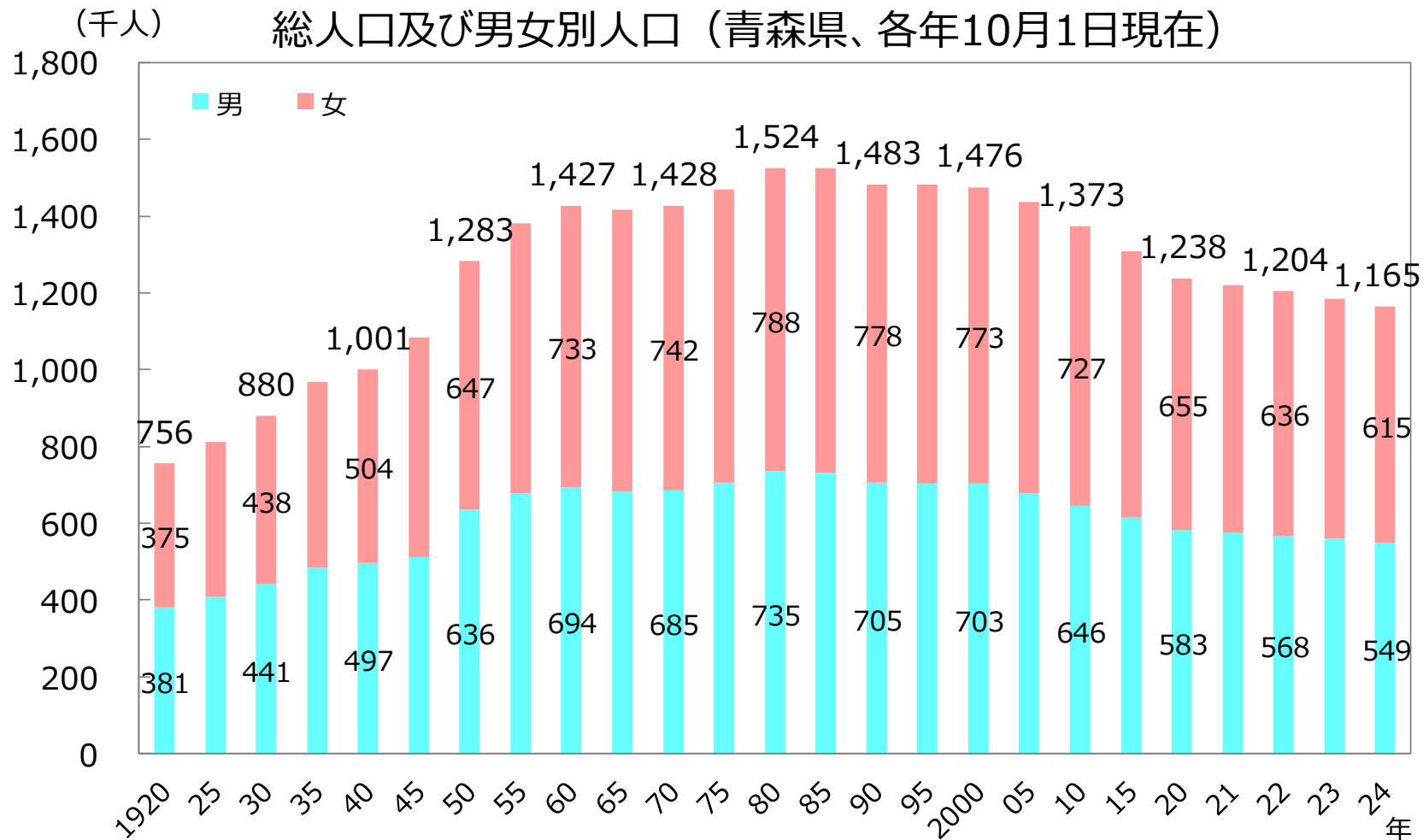
- (1) [人口](#)
- (2) [財政](#)（青森県ホームページ「青森県の財政事情」へ）
- (3) [経済](#)（青森県ホームページ「青森県社会経済白書」へ）

人口

- [総人口及び男女別人口](#)
- [年齢3区分別人と将来推計](#)
- [人口ピラミッド](#)
- [人口動態（自然動態、社会動態）](#)

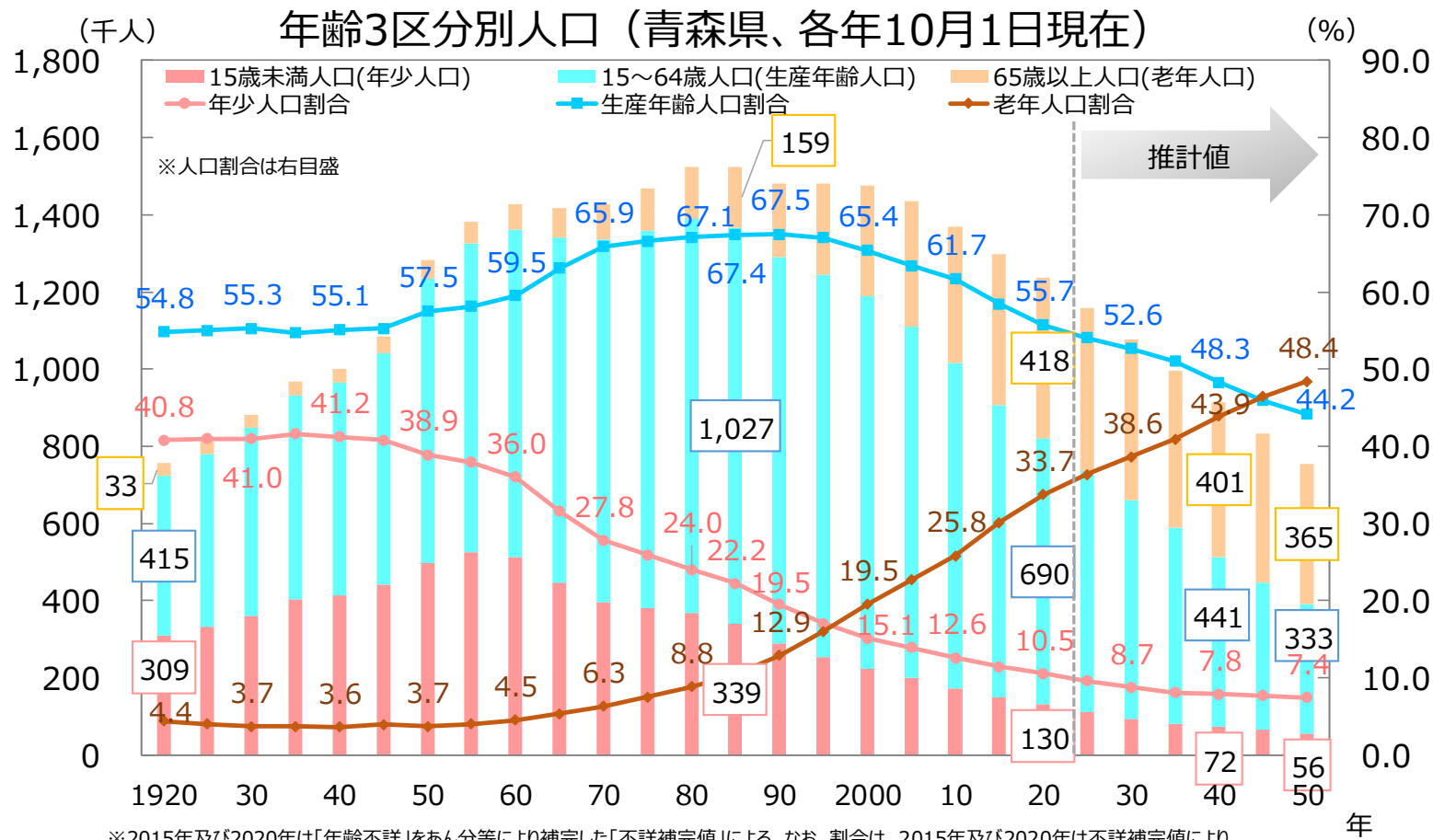
総人口及び男女別人口

- 1920年から5年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、1985年の152万4,448人をピークに減少に転じている。2024年10月1日現在の人口は116万4,752人と、前年から1万9,806人の減少となっている。



年齢3区分別人口と将来推計

- 2020年10月1日現在の本県の年齢3区分別人口は、14歳以下が13万259人(総人口の10.5%)、15～64歳が68万9,910人(同55.7%)、65歳以上が41万7,815人(同33.7%)となっている。
- 2045年には、65歳以上の人口が15～64歳の人口を上回る見込みである。

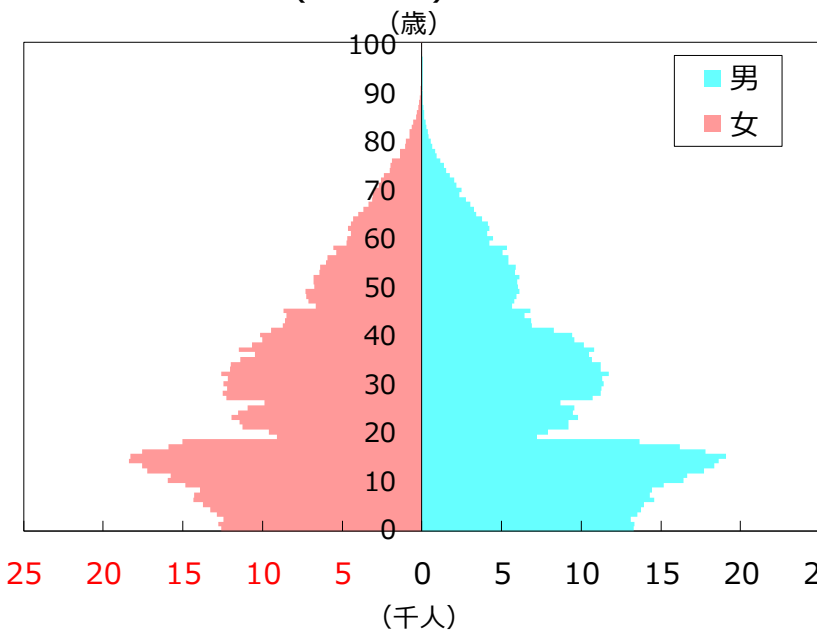


人口ピラミッド

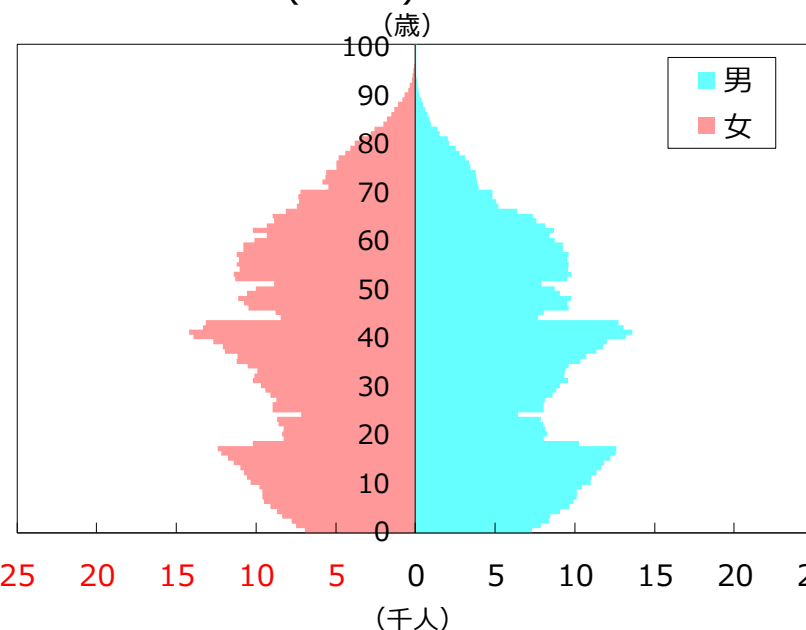
- 1965年、1990年、2020年の本県の人口ピラミッドを比較すると、少子化と高齢化の進行が見てとれるほか、人口の多い第1次ベビーブーム世代(1947～1949年生まれ)が2020年には70歳代前半となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形となっている。

人口ピラミッドの変遷（青森県）

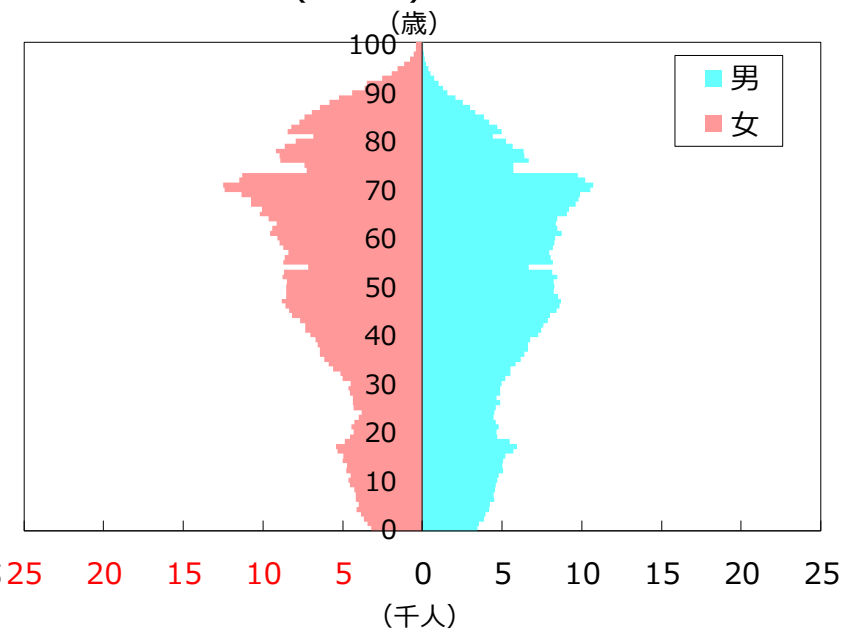
1965(昭和40)年10月1日



1990(平成2)年10月1日

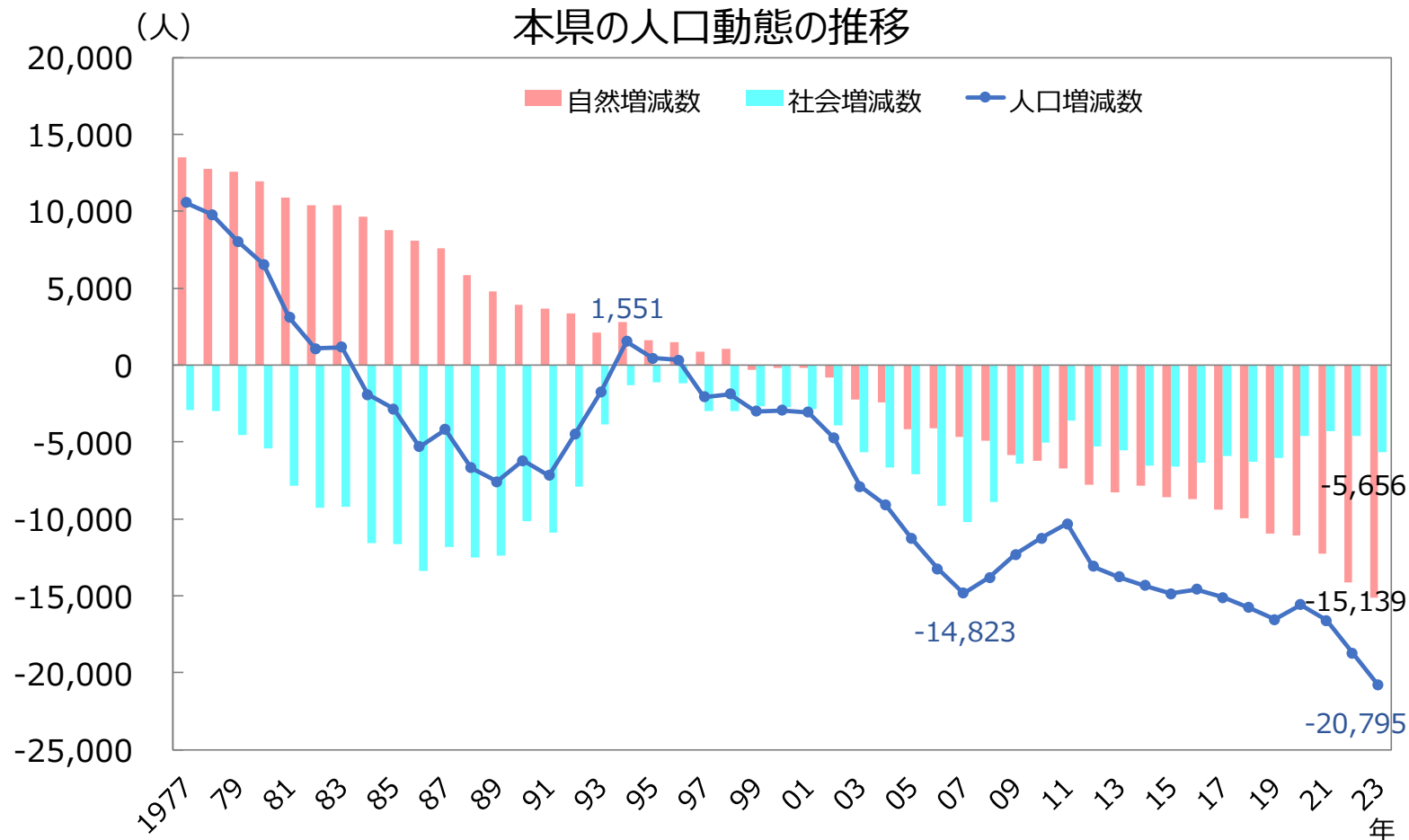


2020(令和2)年10月1日



人口動態（自然動態、社会動態）

- 本県の人口動態は、1990年代までは社会減を自然増が緩和していたものの、1999年以降は自然減に転じ、人口減少が年々加速してきた。
- 近年、社会減は全体数の減少やコロナ禍の影響でマイナス幅が縮小傾向にあったが、2023年は拡大した。



資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

03

政策テーマ別情報

[「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」](#)に掲げる7つの政策テーマごとに、様々なデータを紹介します。



（政策テーマ名をクリックすると、その政策テーマの関連データ一覧に移動します）

※ グラフの「基本計画」「KPI」表記について…「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」の人口減少対策に係るアクションプラン [「あおもり創生総合戦略」](#)において、数値目標として設定された指標であることを示しています。

1 しごと

農畜産業

- [農業経営体数](#)
- [基幹的農業従事者数](#)
- [新規就農者数](#)
- [6次産業化による商品化数](#)
- [耕地面積](#)
- [農業産出額](#)
- [農業産出額の部門別内訳](#)
- [一経営体当たりの生産農業所得](#)
- [水稲の生産動向](#)
- [水稲主要品種作付面積](#)
- [非主食用米の作付面積](#)
- [りんごの生産動向](#)
- [りんごの品種別収穫量](#)
- [畑作物の生産動向](#)
- [野菜の生産動向](#)
- [花きの生産動向](#)
- [主要家畜別飼養戸数\(肉用牛、乳用牛\)](#)
- [主要家畜別飼養戸数\(豚\)](#)
- [主要家畜別飼養戸数\(採卵鶏、ブロイラー\)](#)

林業、漁業

- [林業経営体数](#)
- [林業産出額](#)
- [木材\(素材\)需給量](#)
- [特用林産物の生産状況](#)
- [漁業経営体数](#)
- [海面漁業漁獲量・海面養殖業収穫量](#)
- [海面漁業の魚種別漁獲量](#)
- [海面養殖業の魚種別収穫量](#)
- [漁業産出額](#)
- [魚種別漁業産出額](#)
- [養殖ほたてがい生産額](#)
- [主要港の陸揚量](#)

→次ページ「鉱工業」「商業」「労働」

1 しごと（ 続 き ）

鉱工業

- [製造業の事業所数等](#)
- [製造業の事業所数](#)
- [製造業の従業者数](#)
- [製造品出荷額等](#)
- [1事業所当たりの製造品出荷額等](#)
- [製造業粗付加価値額](#)
- [工場立地件数](#)
- [企業誘致\(新增設\)件数](#)
- [鉱工業生産指数](#)

商業

- [県内の創業支援拠点を利用した創業者数](#)
- [DXに取り組む又は検討している中小企業者の割合](#)
- [ライフ産業への参入意欲を持つ県内企業数](#)
- [\(公財\)21あおもり産業総合支援センターによる指導・助言件数](#)

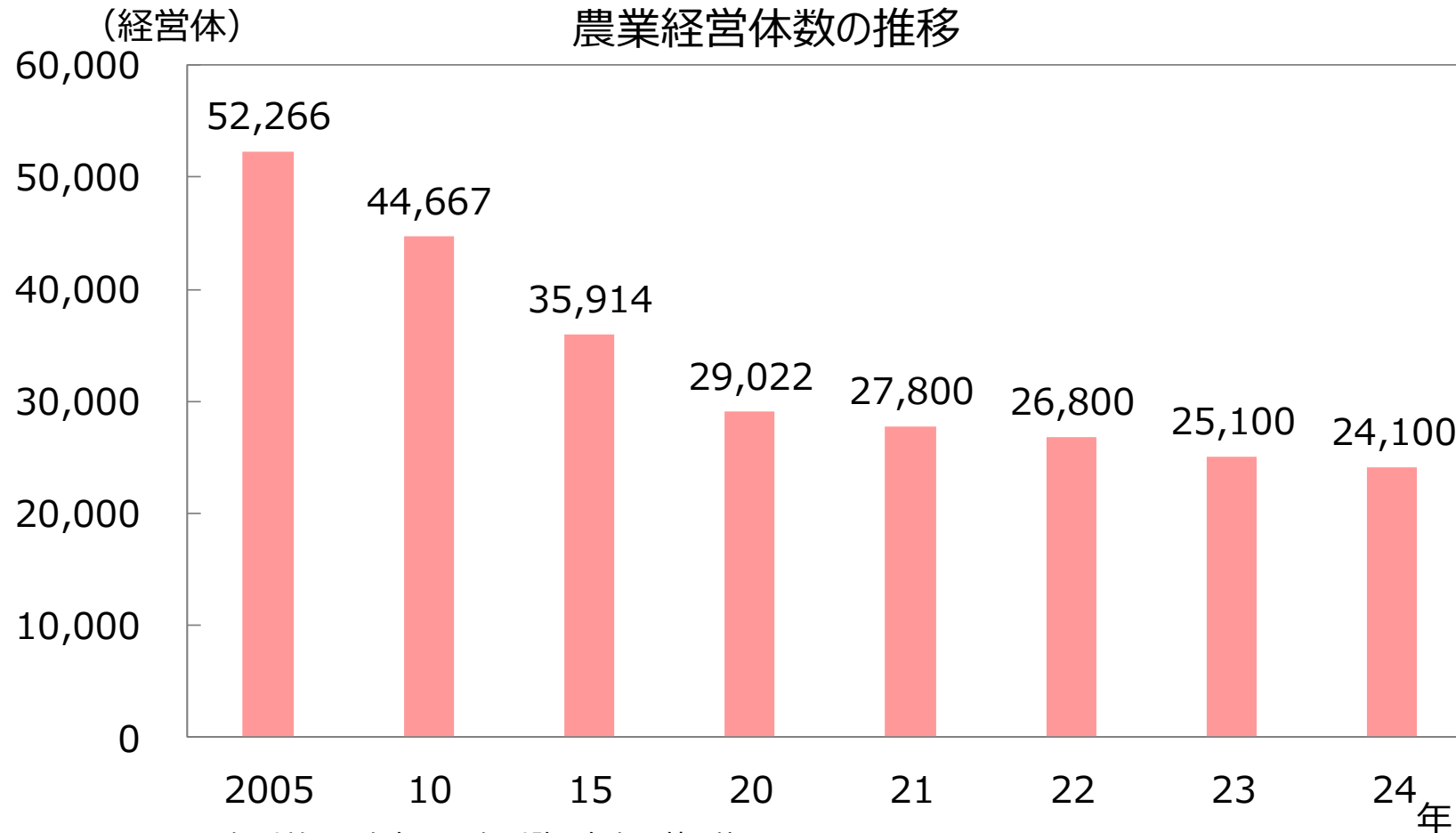
労働

- [労働力人口](#)
- [産業別就業者の割合](#)
- [労働生産性\(就業者1人当たり県内総生産\)](#)
- [稲作の10a当たり労働時間削減率](#)
- [有効求人倍率](#)
- [雇用形態別新規求人・求職者数](#)
- [新規求人充足率](#)
- [完全失業率](#)
- [県内高校卒業就業者の県内就職率](#)
- [県内高校卒業者の県内就職率\(全国及び北東北三県の比較\)](#)
- [県内大学等卒業者\(大学、短大、高専、専修学校\)のうち、就職希望者の県内就職内定率](#)
- [女性の雇用者に占める正規の職員・従業員の割合](#)

← 前ページ 「農畜作業」 「林業、漁業」

農業経営体数

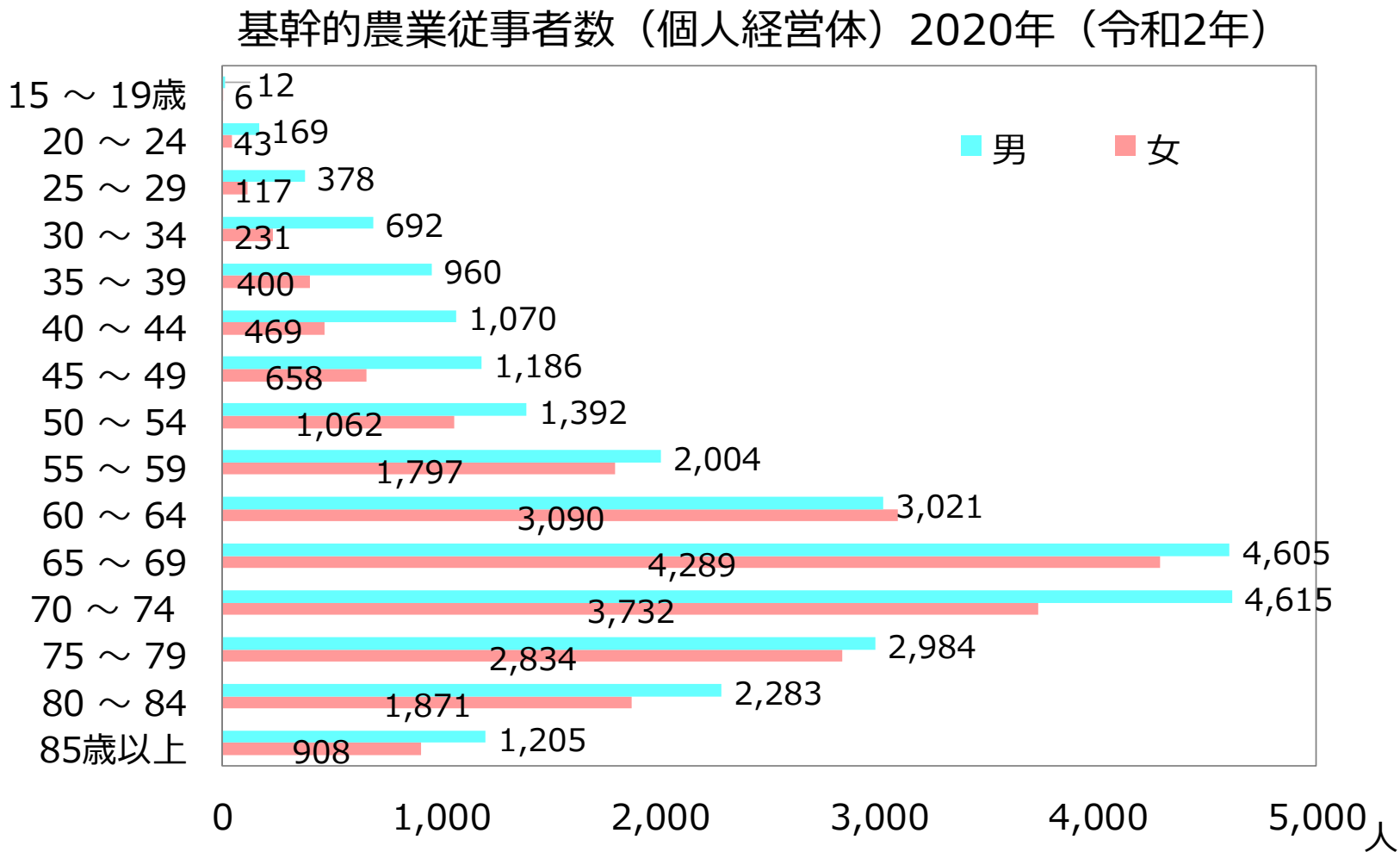
- 2024年の農業経営体数は2万4,100経営体で、2023年に比べ1,000経営体減少した。



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

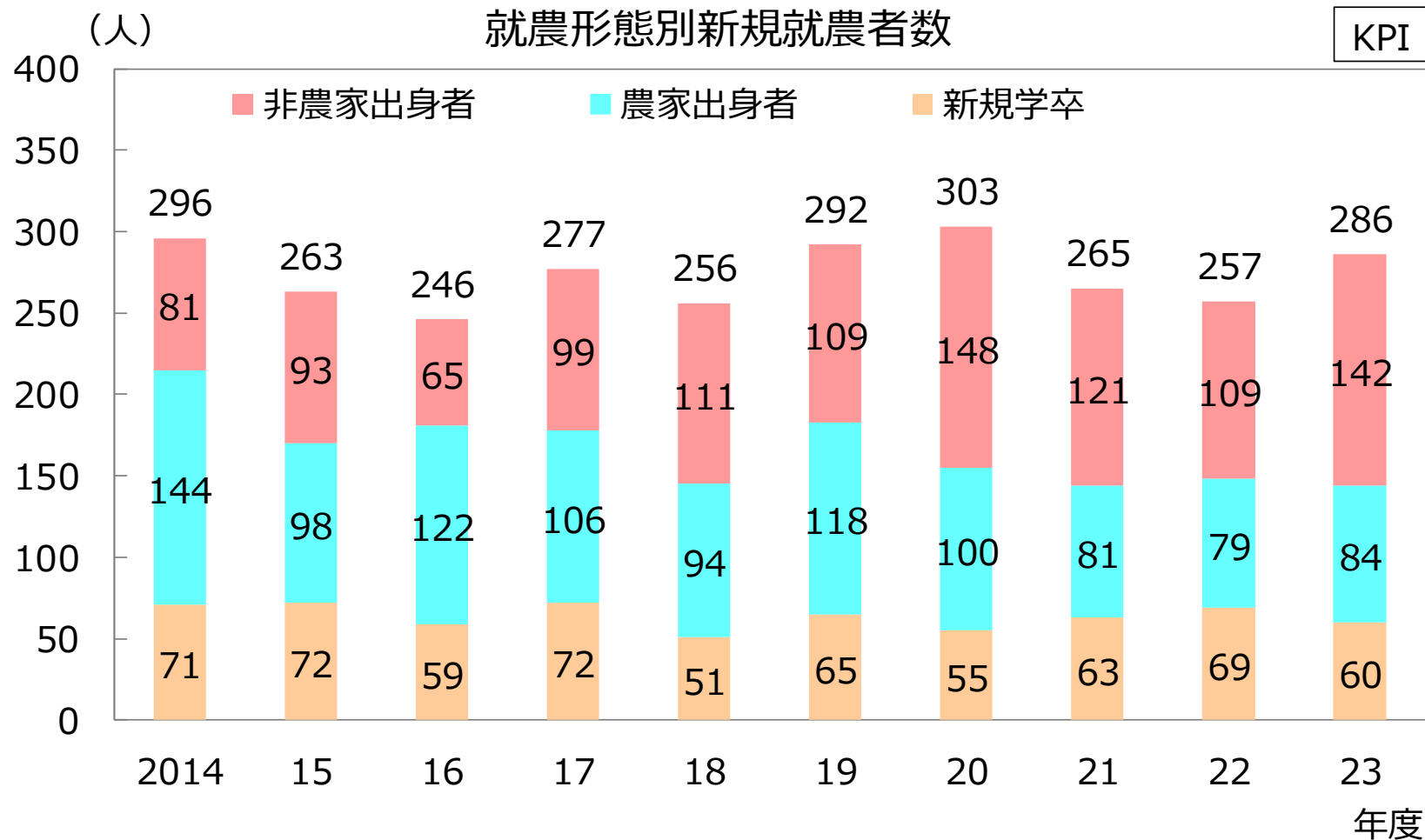
基幹的農業従事者数

- 2020年の基幹的農業従事者数は4万8,083人となっており、男性が26,576人、女性が21,507人となった。年齢階級のピークは男性が70～74歳で4,615人、女性が65～69歳で4,289人となった。



新規就農者数

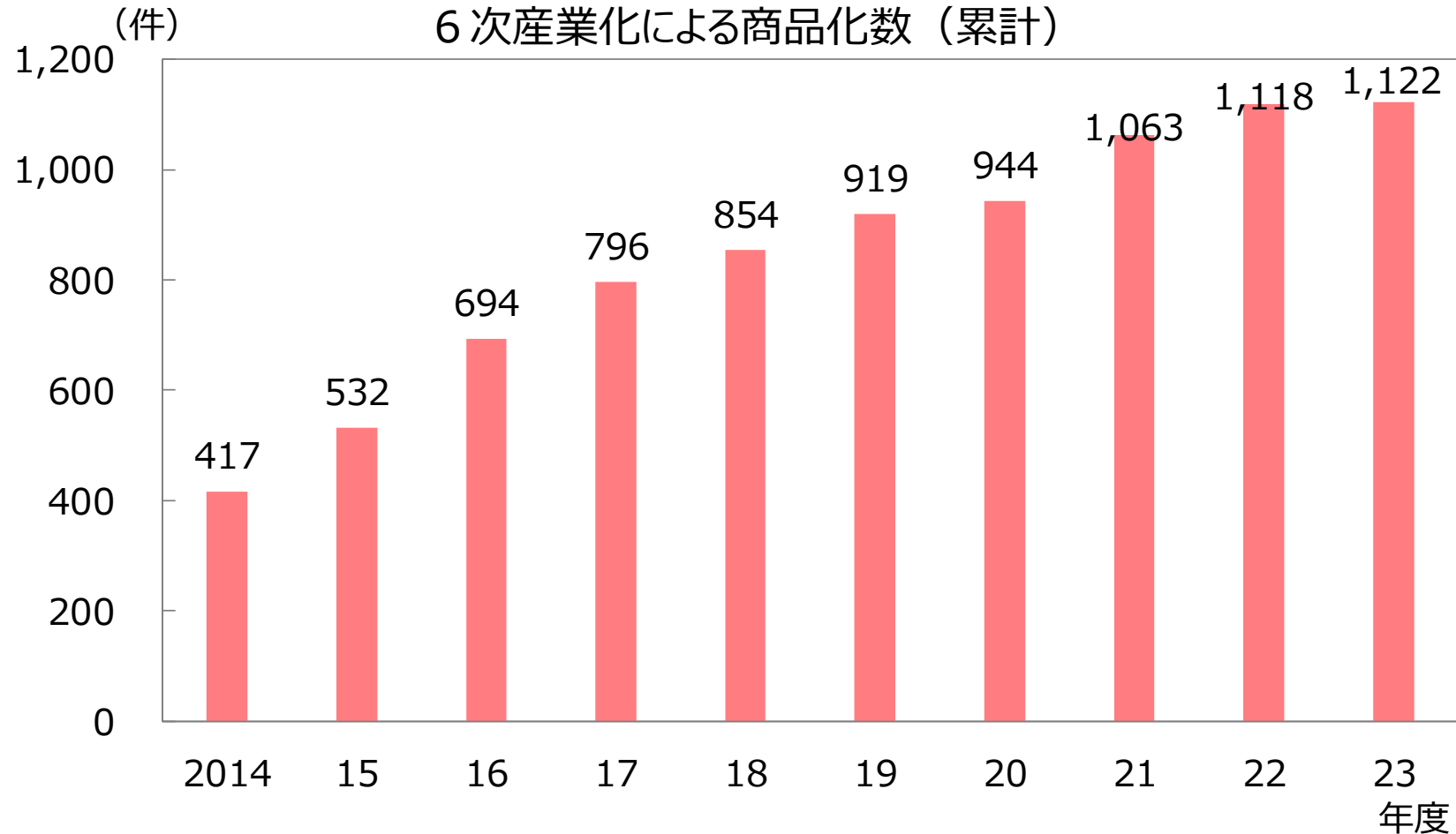
- 2012年以降、新規就農者数は毎年200人以上で推移しているほか、近年は非農家出身者の割合が多い傾向にある。



資料：県農林水産部

6次産業化による商品化数

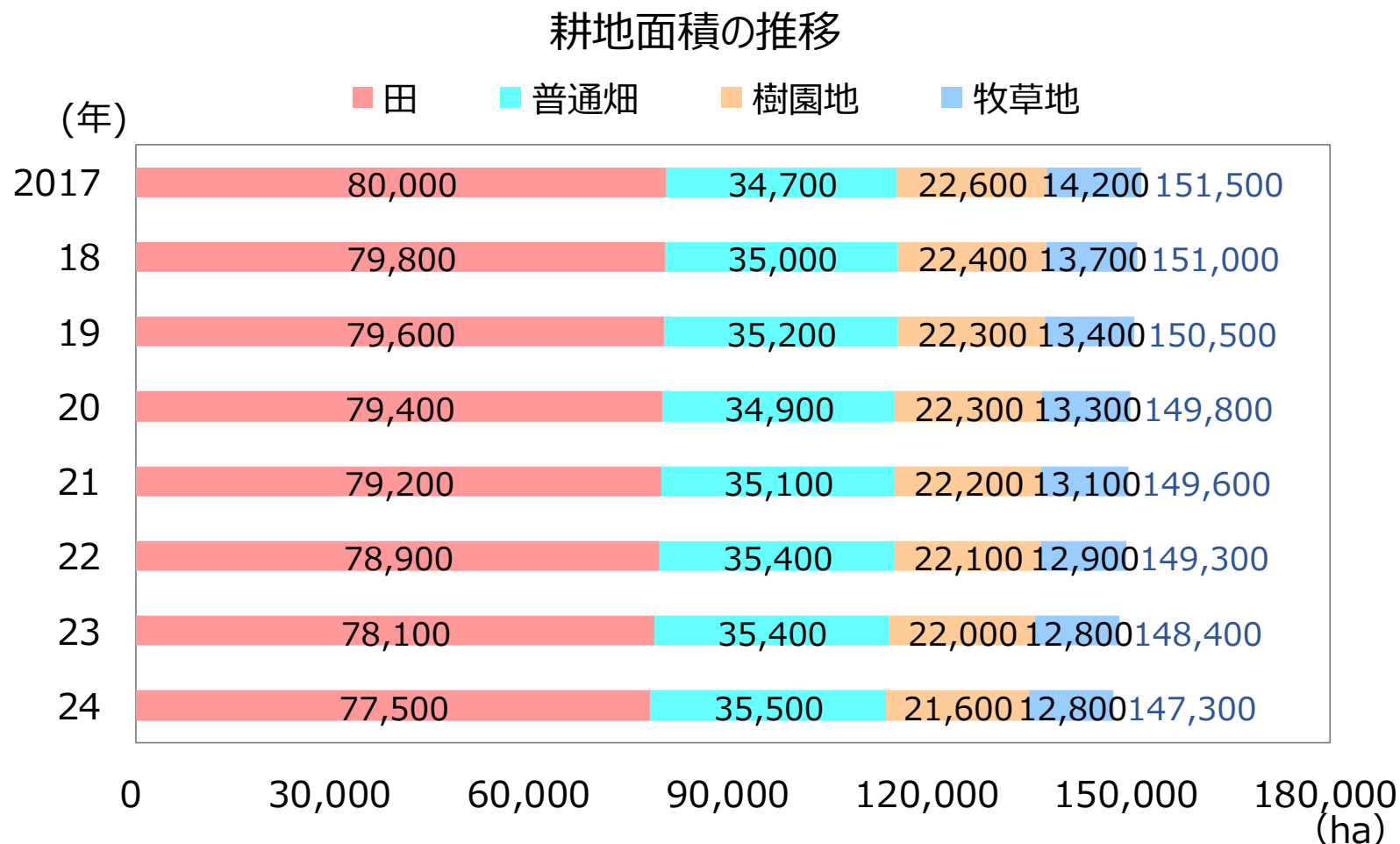
- 6次産業化による商品化数は、開発支援により徐々に増加している。



資料：県農林水産部

耕地面積

- 耕地面積は、耕作放棄や非農業用途への転用などによって全体として減少傾向にあり、2024年は、前年に比べ1,100ha減の14万7,300haとなった。

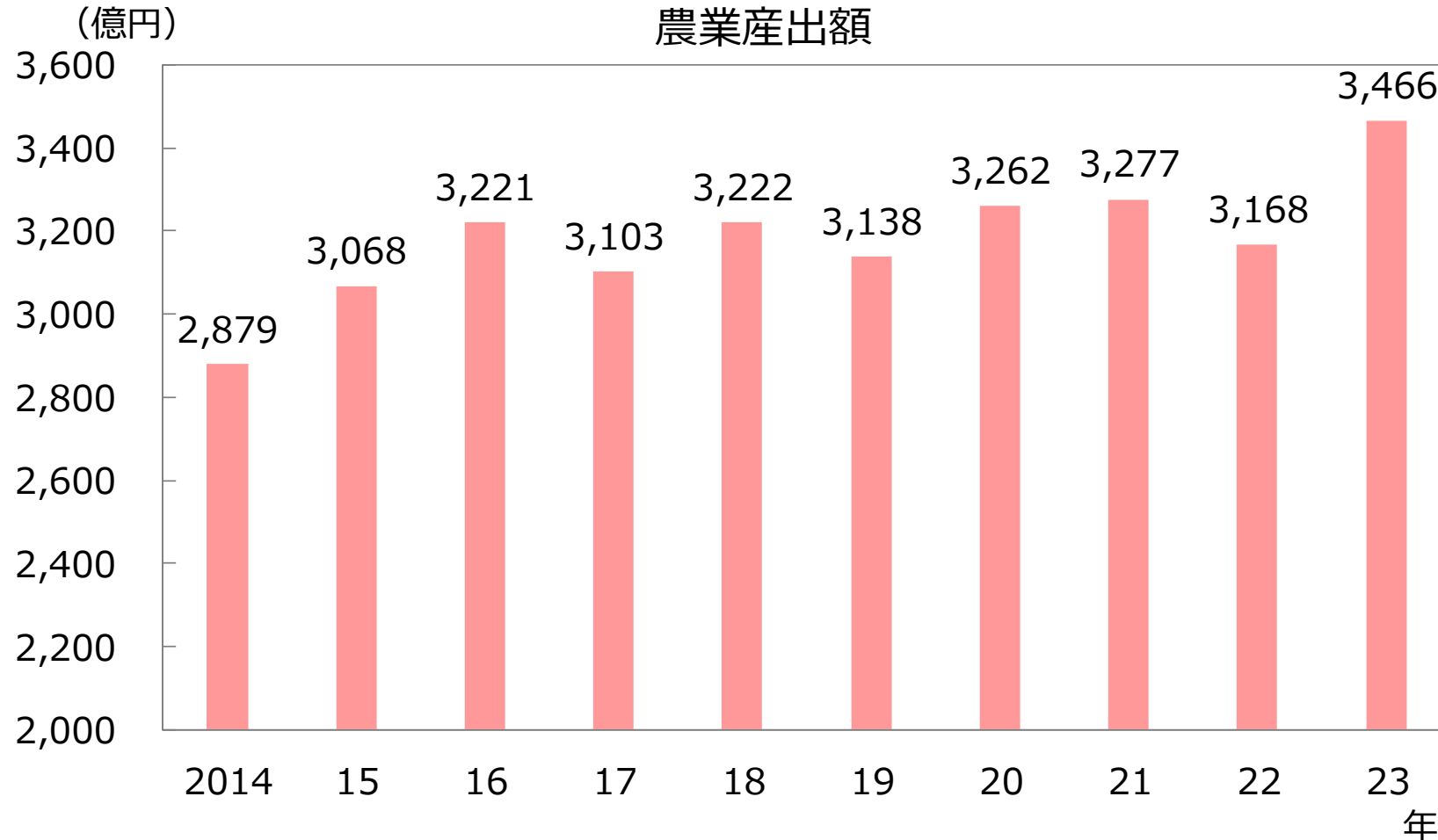


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

(注：端数処理により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある。)

農業産出額

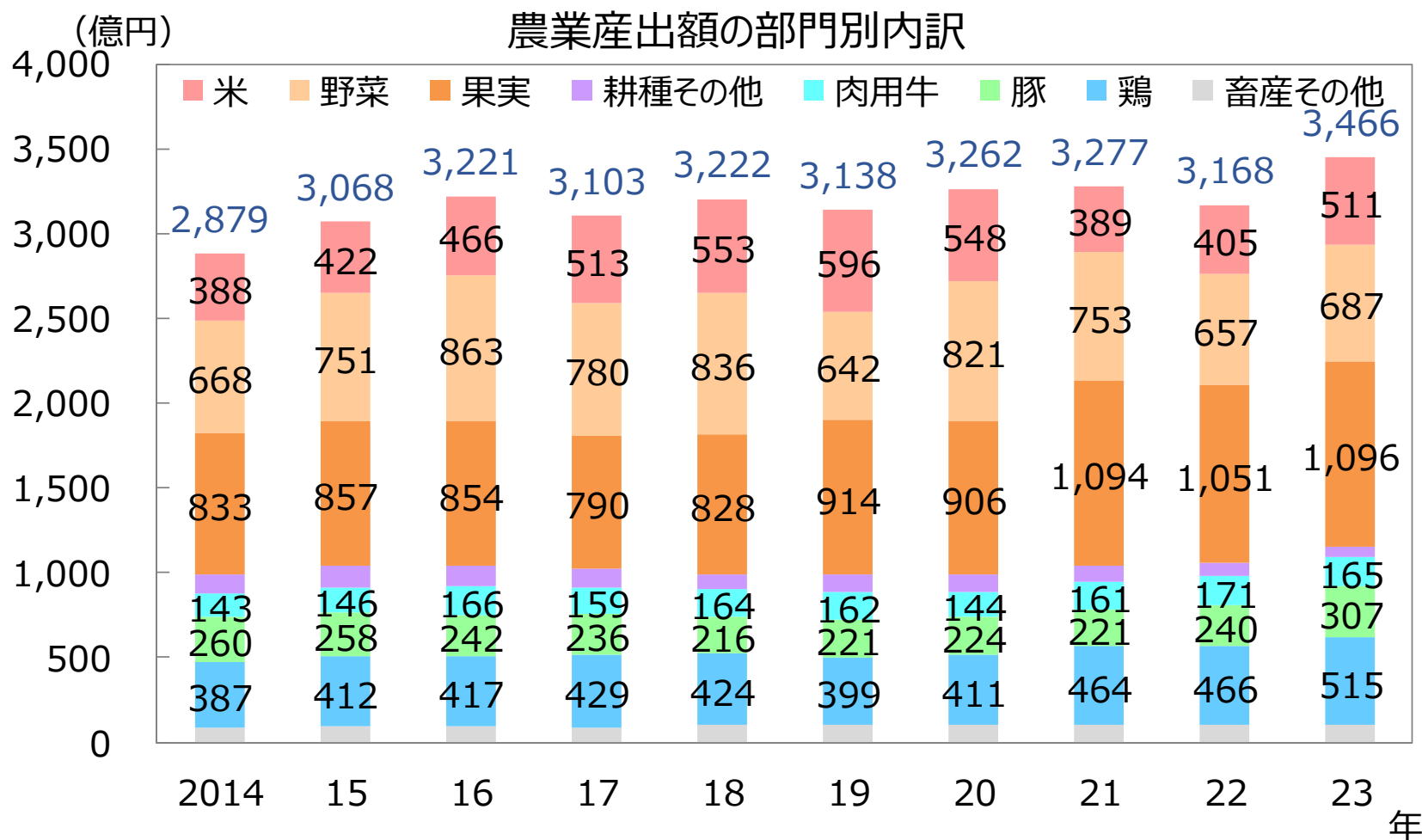
- 2023年の農業産出額は、前年比9.4%増の3,466億円と9年連続で3,000億円を超えて推移し、20年連続東北トップとなった。



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額の部門別内訳

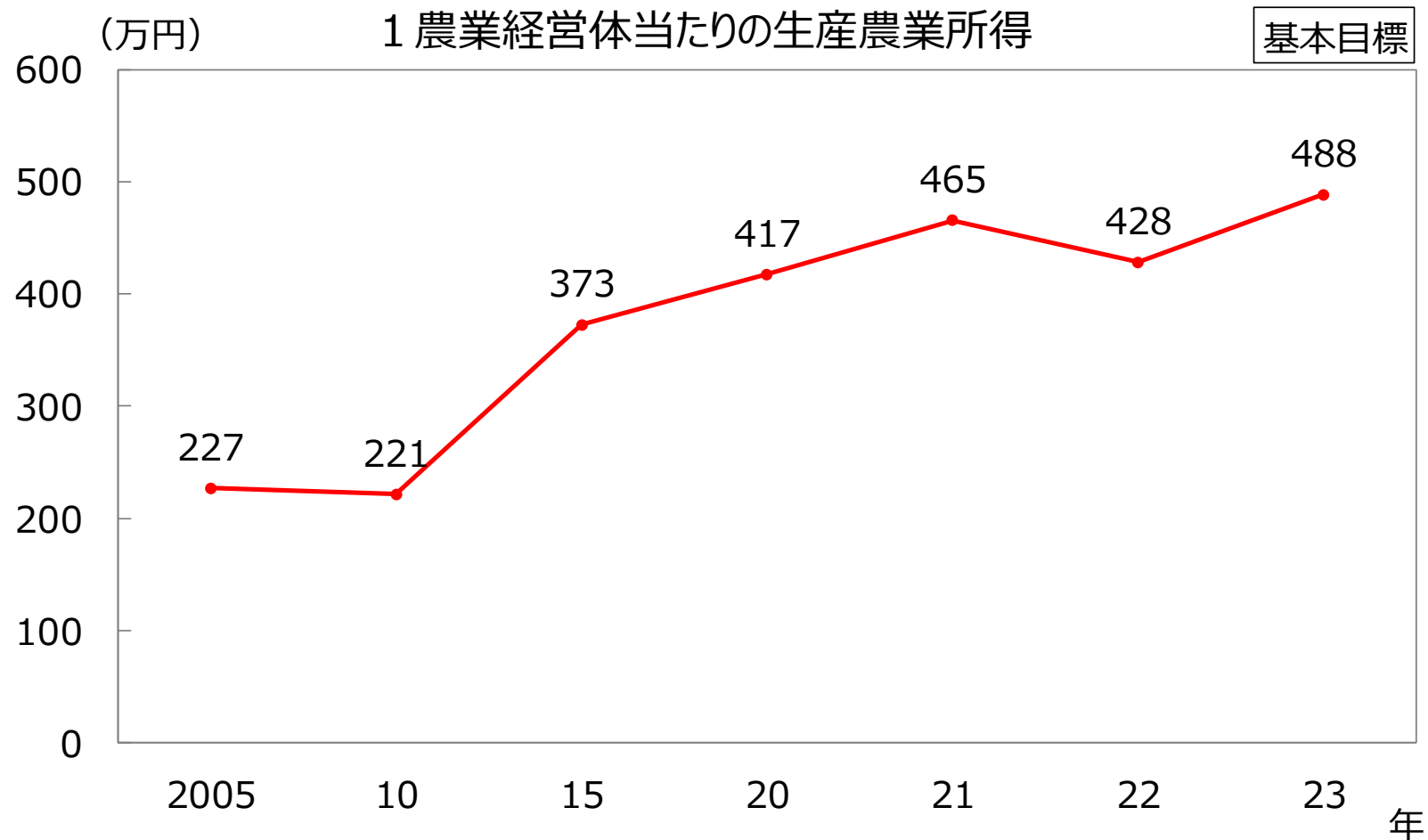
- 2023年の農業産出額の部門別内訳をみると、記録的な猛暑で厳しい環境となったものの、ともに1,000億円台となった果実と畜産のほか、作柄が良かった米が全体を押し上げるなど好調を維持した。



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

1 経営体当たりの生産農業所得

- 農業経営体数が減少する中でも、1経営体当たりの生産農業所得は増加傾向となっている。

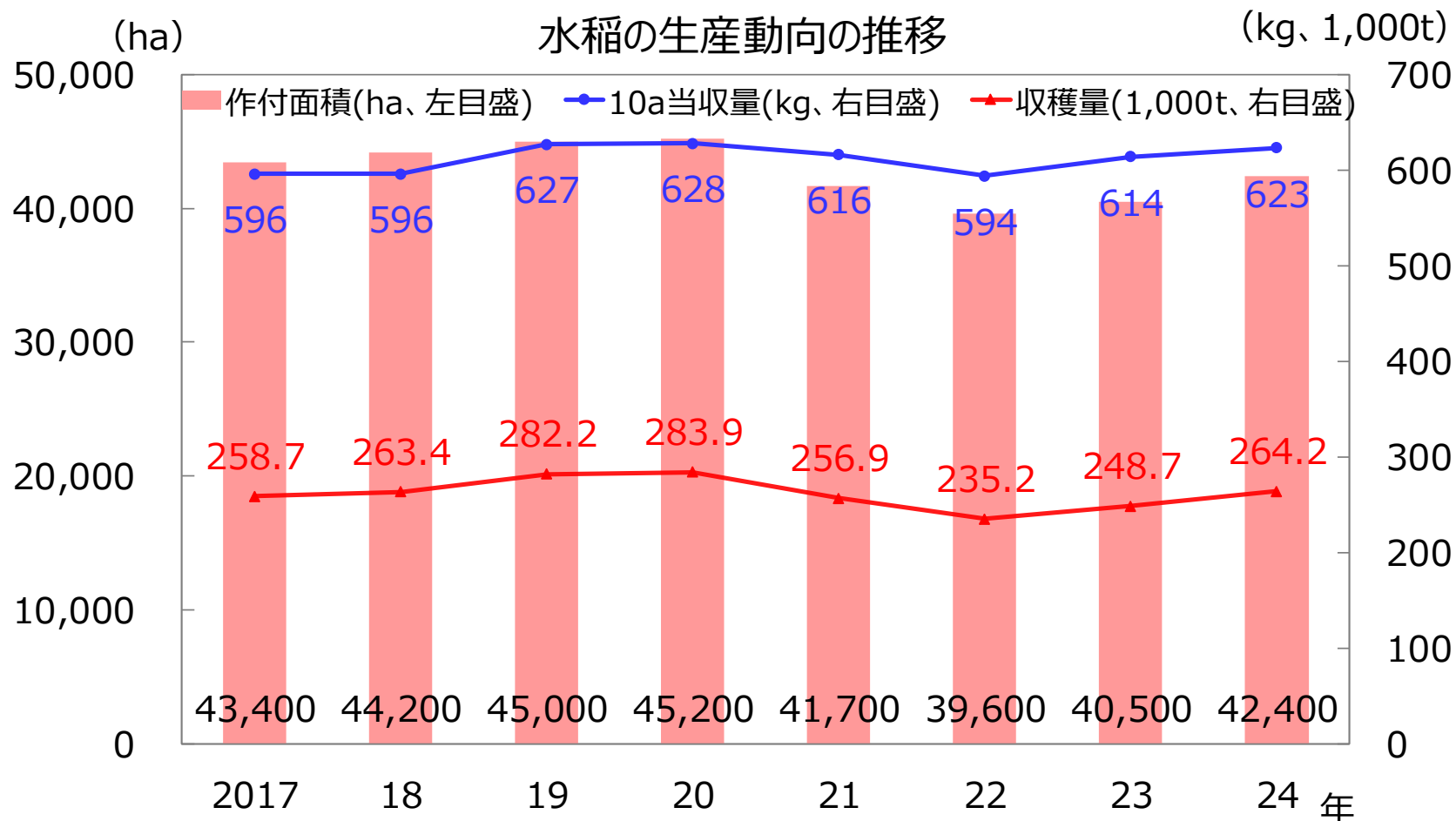


※調査項目変更等の関係上、2020年まではデータが5年間隔であることに留意すること。

資料：県農林水産部

水稲の生産動向

- 2024年産の水稲は、10a当たり収量が前年産比9kg増の623kg、作況指数は103の「やや良」となった。

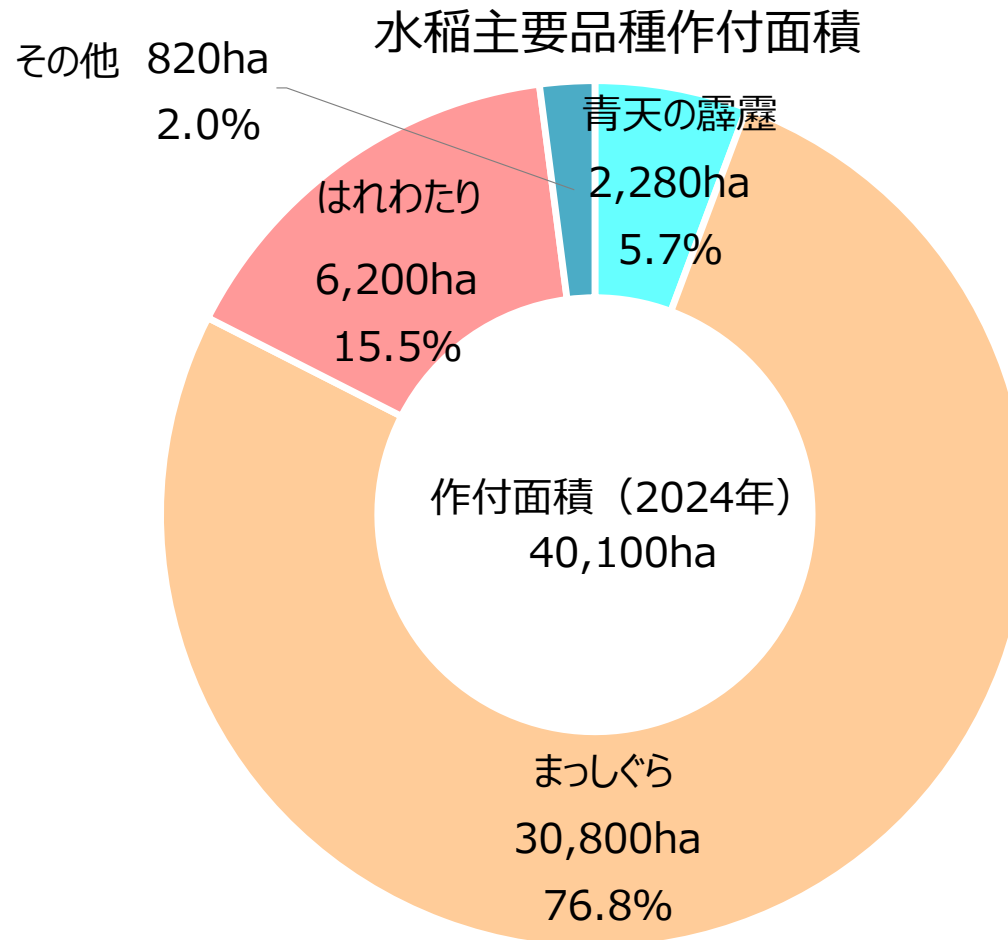


※収穫量及び作付面積は子実用（飼料用の青刈りと飼料用米を除いたもの）

資料：農林水産省「水陸稲の収穫量」

水稻主要品種作付面積

- 2024年産の品種別作付面積では、「まっしぐら」が76.8%と8割近くを占めている。長年親しまれた「つがるロマン」の作付けは2023年をもって終了し、2023年11月に全国デビューした「はれわたり」は前年の5.6%から15.5%へと増加した。

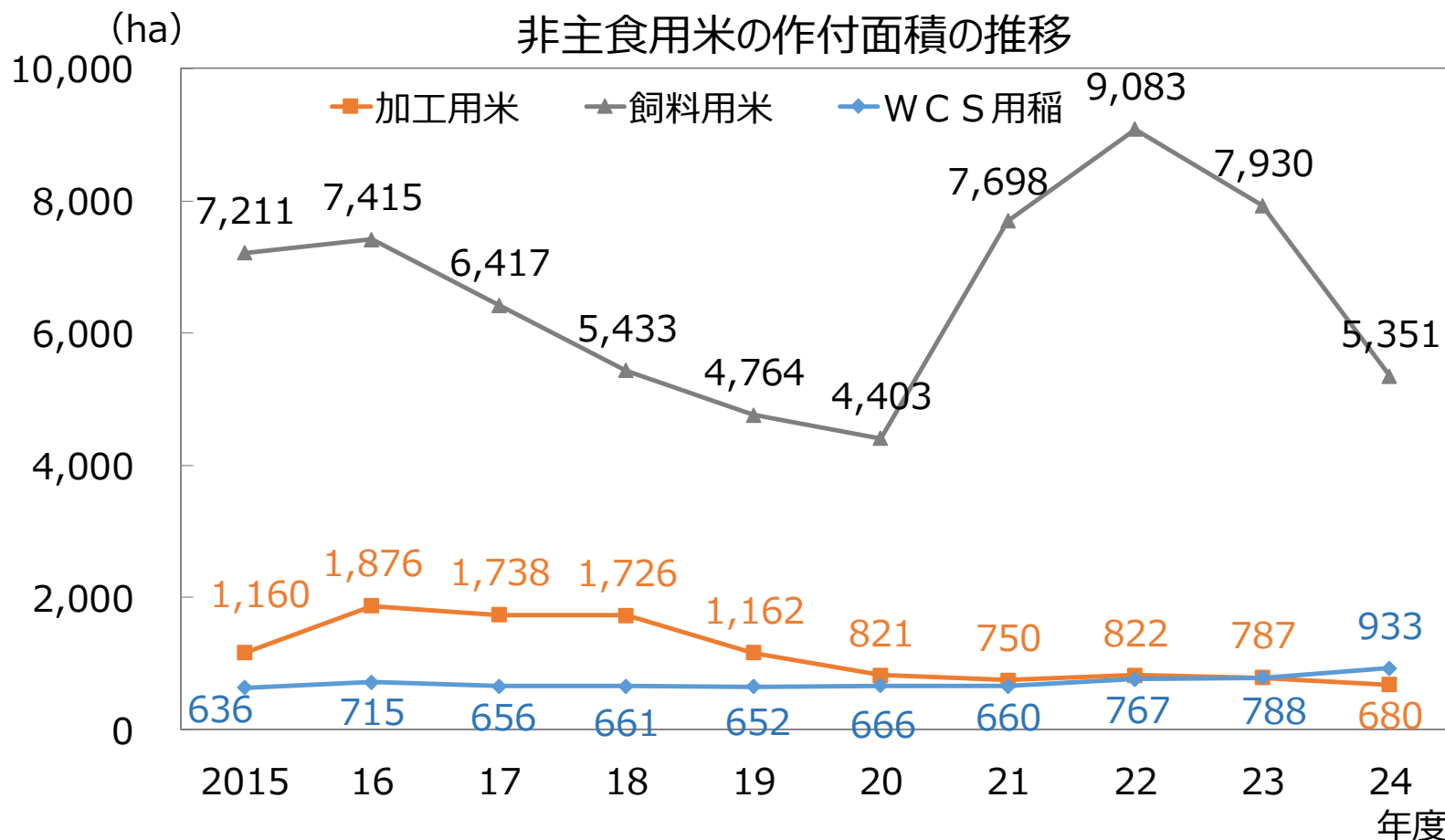


資料：県農林水産部

非主食用米の作付面積

- 2024年産の非主食用米の作付面積は、飼料用米が前年比32.5%減の5,351haとなった。加工用米は減少傾向、WCS※用稲は増加傾向で推移している。

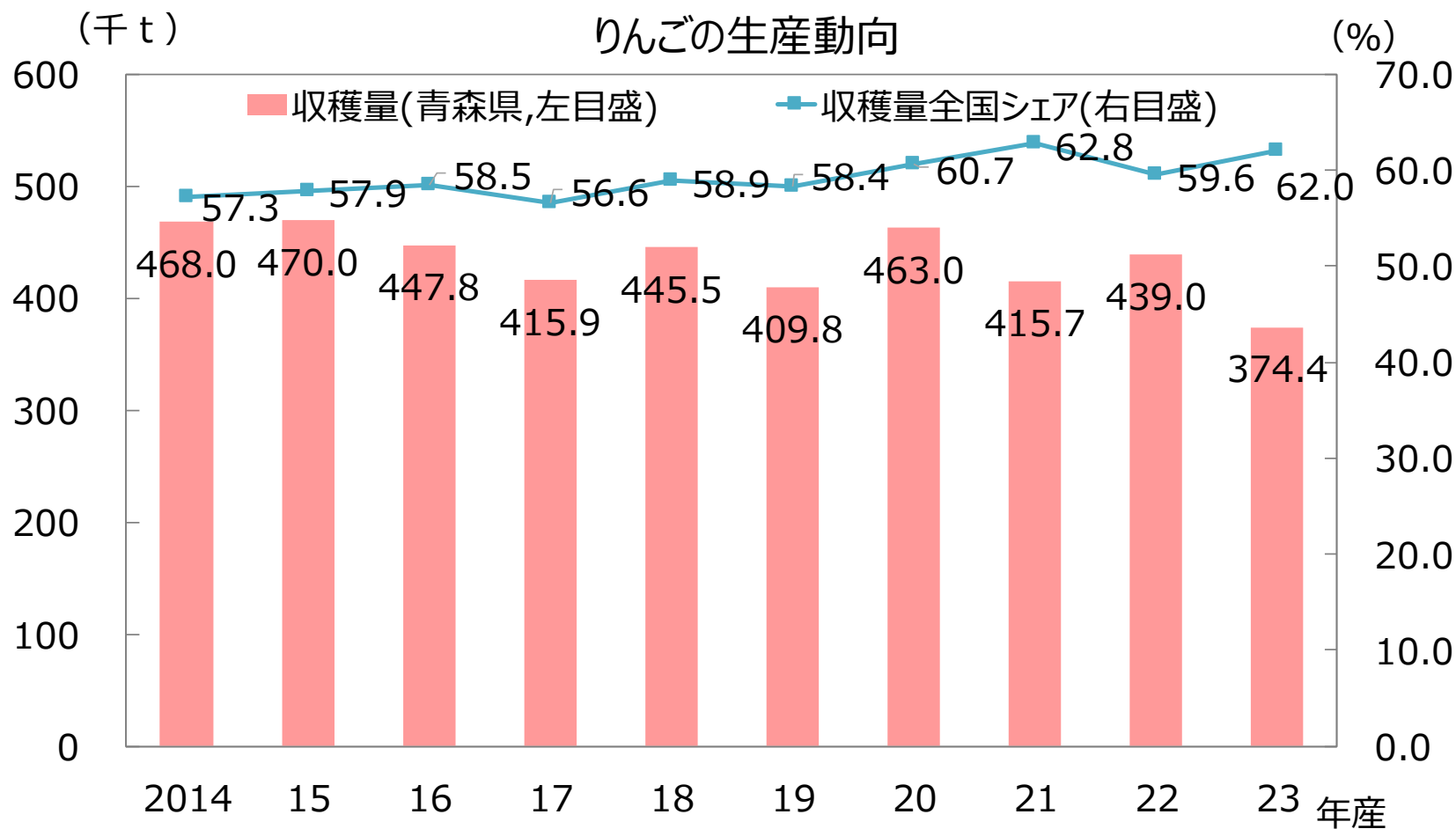
※WCS(ホールクロップサイレージ):出穂期以降に稲の実と茎葉を同時に収穫し、ロール状に梱包し、更にラップ材でラッピングした稲発酵粗飼料。稲に付着している乳酸菌により発酵し、牛の飼料となる。



資料：農林水産省「令和6年産米の水田における作付状況について」

りんごの生産動向

- 2023年の本県産りんごの収穫量は37万4,400トンで、夏季の記録的な高温で日焼け果や収穫前落下が発生したことなどから、前年を6万4,600トン下回ったものの、全国シェアの約6割を占めている。

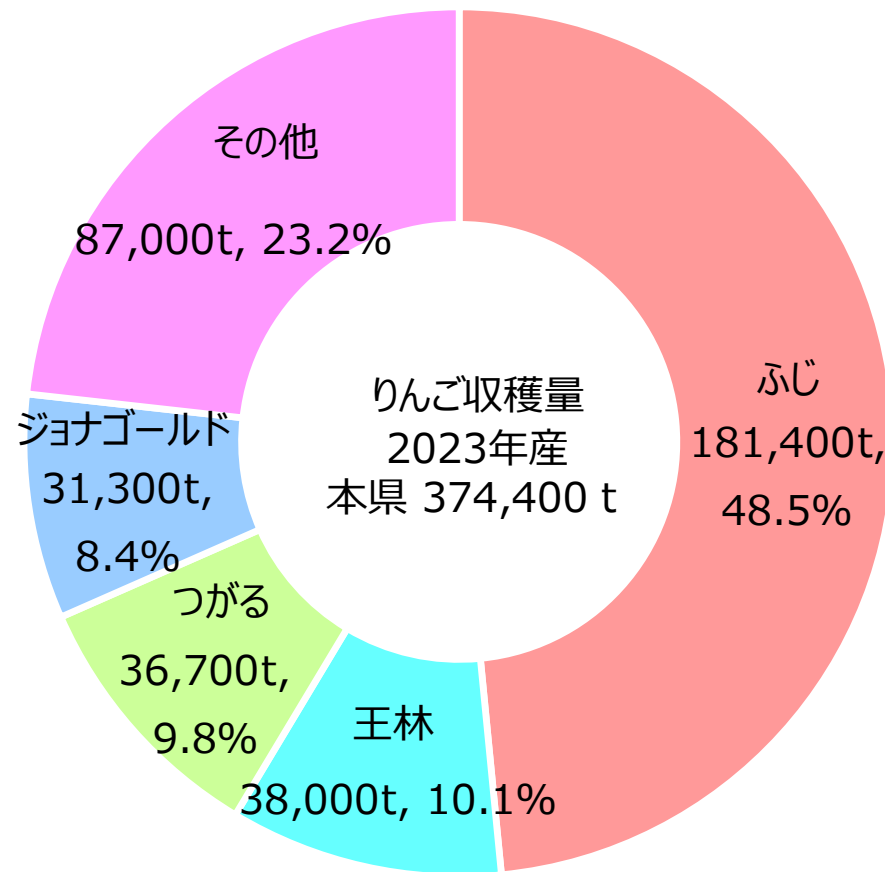


資料:農林水産省「果樹生産出荷統計」

りんごの品種別収穫量

- 2023年産の品種別収穫量は、ふじが18万1,400トン(収穫量全体の48.5%)と最も多く、次いで、王林が3万8,000トン(同10.1%)、つがるが3万6,700トン(同9.8%)、ジョナゴールドが3万1,300トン(同8.4%)となっている。

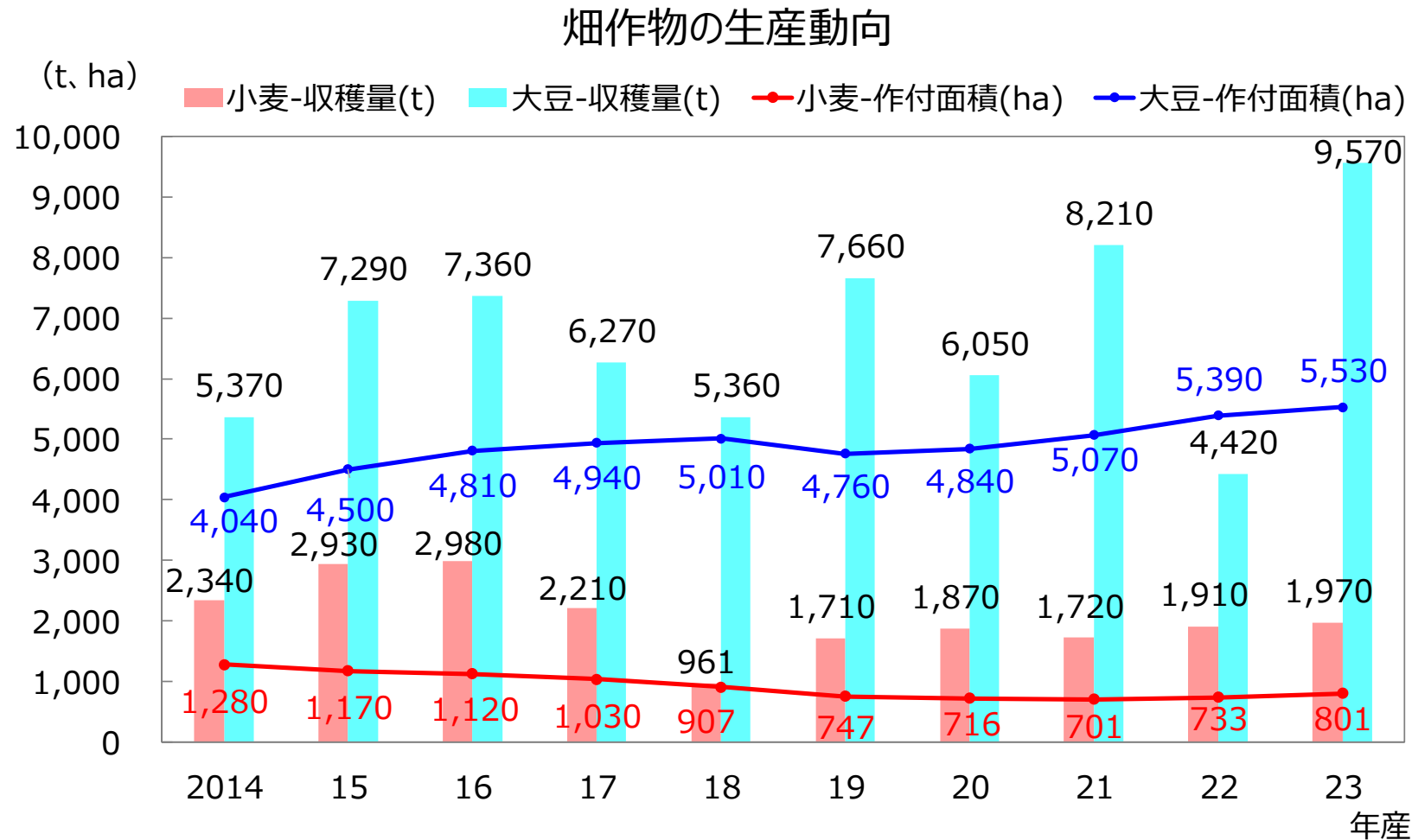
本県産りんごの品種別収穫量



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

畑作物の生産動向

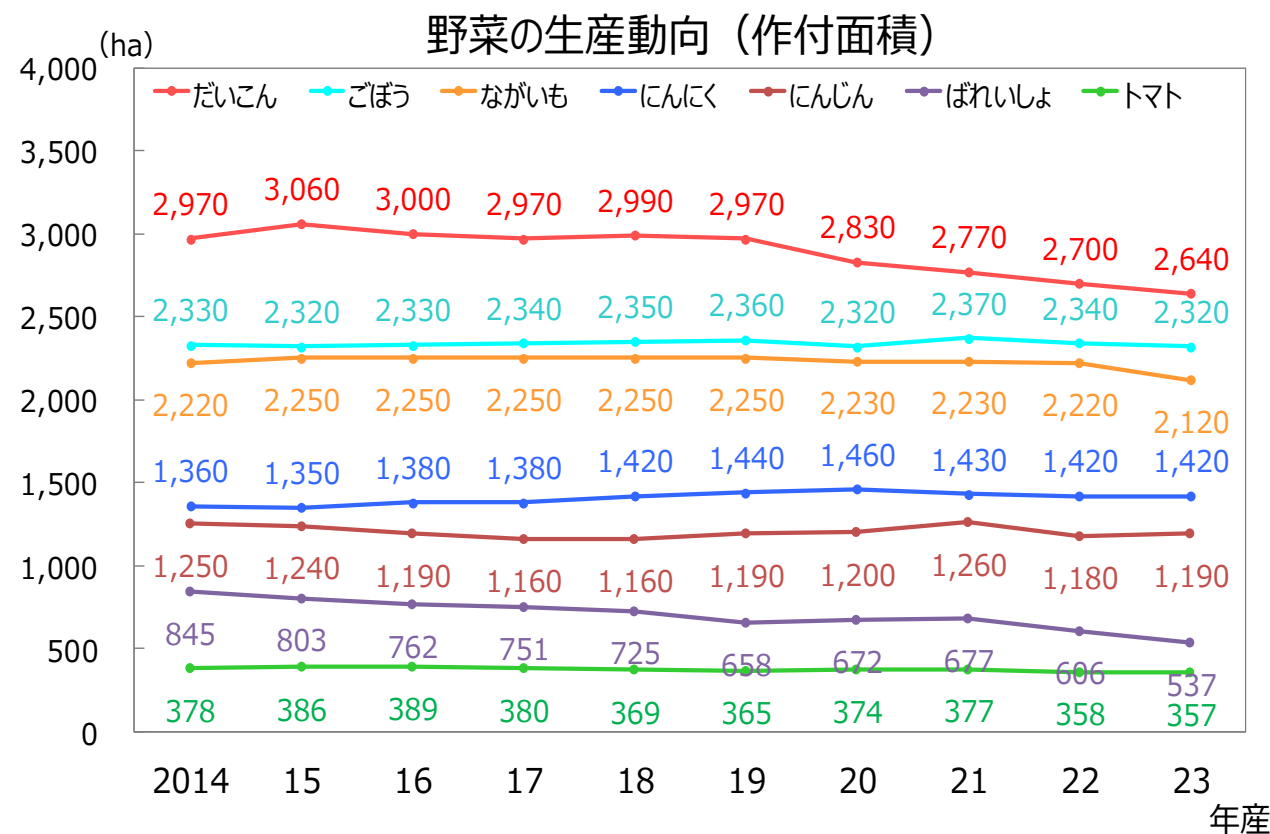
- 2023年産の畑作物の生産動向について、小麦、大豆ともに作付面積、収穫量とも増加した。



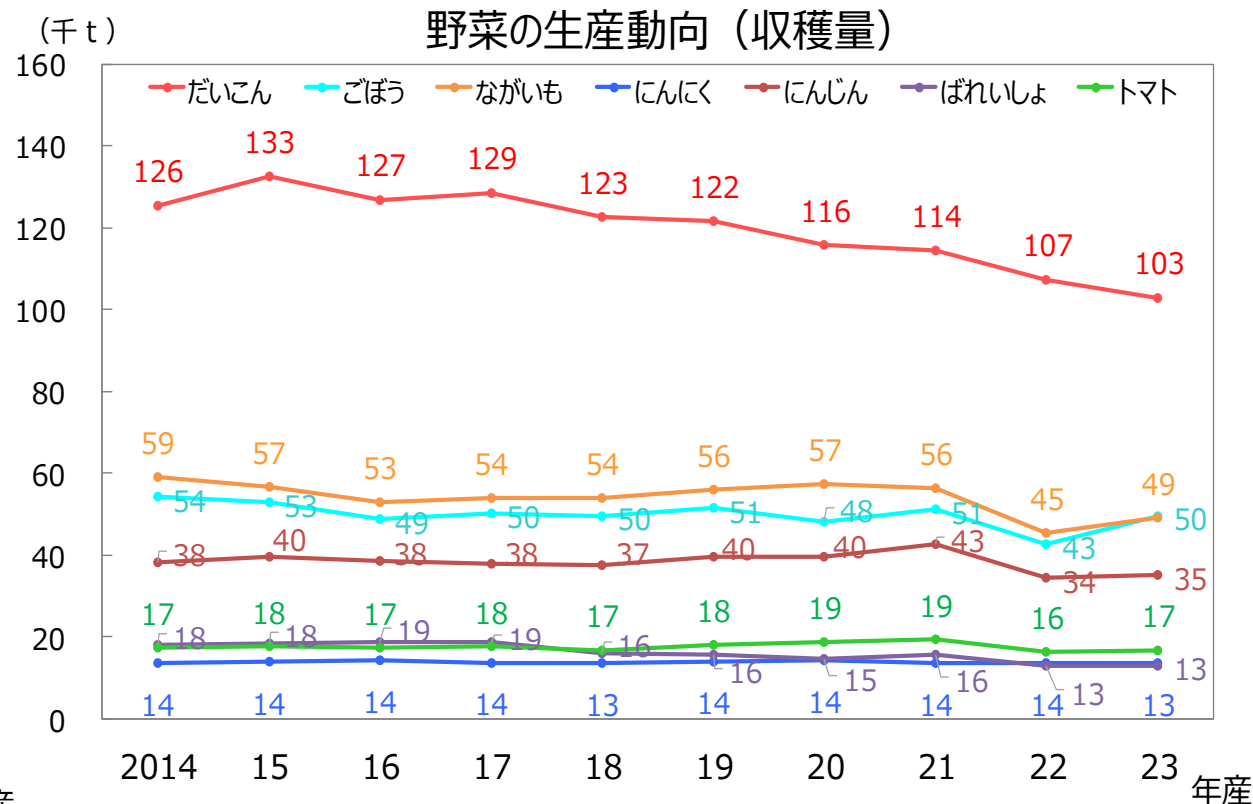
資料：農林水産省「作物統計」

野菜の生産動向

- 2023年産の野菜について、主要品目のながいもの作付面積は、高齢化による担い手の減少等の理由から前年よりやや減少し、収穫量は大雨の影響があった前年を上回った。にんにくの作付面積は横ばいで推移しているが、小玉傾向のため収穫量は前年を下回った。ごぼうの作付面積も横ばいで推移しているが、収穫量は大雨の影響を受けた前年を上回った。



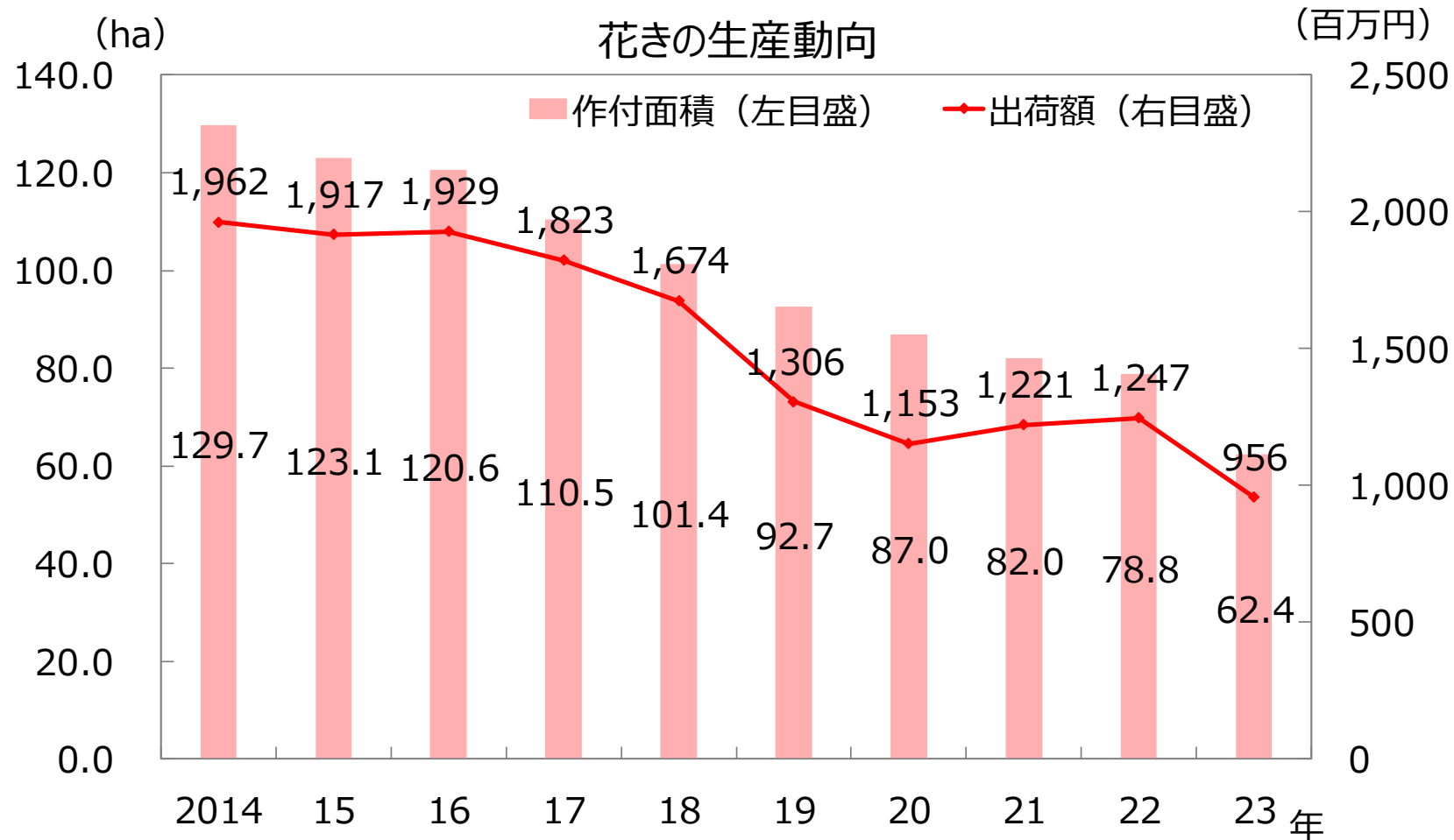
資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

花きの生産動向

- 2023年産の花きについては、担い手の高齢化や高温障害により作付面積、出荷額とも前年より減少した。

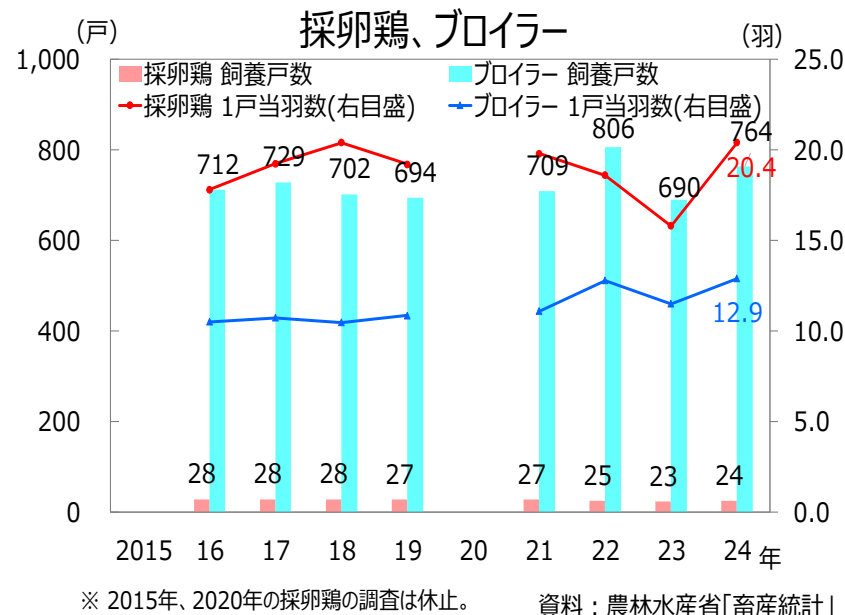
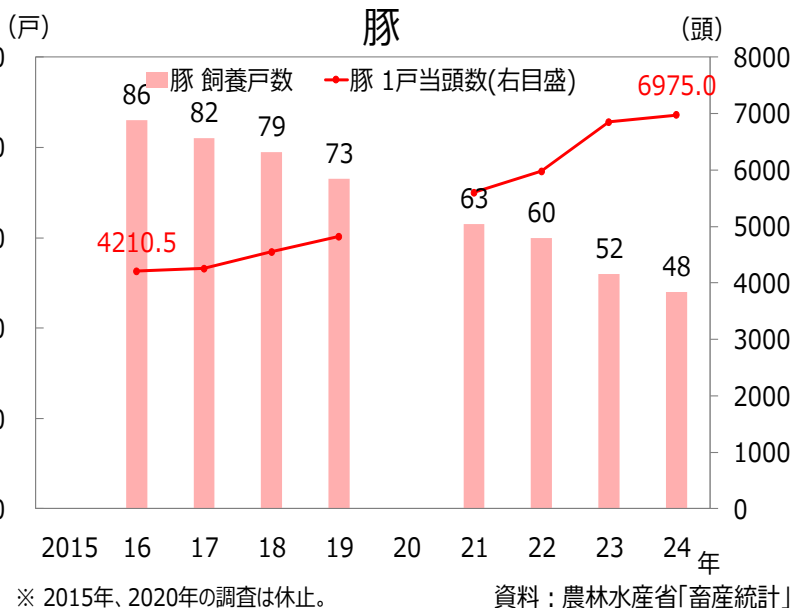
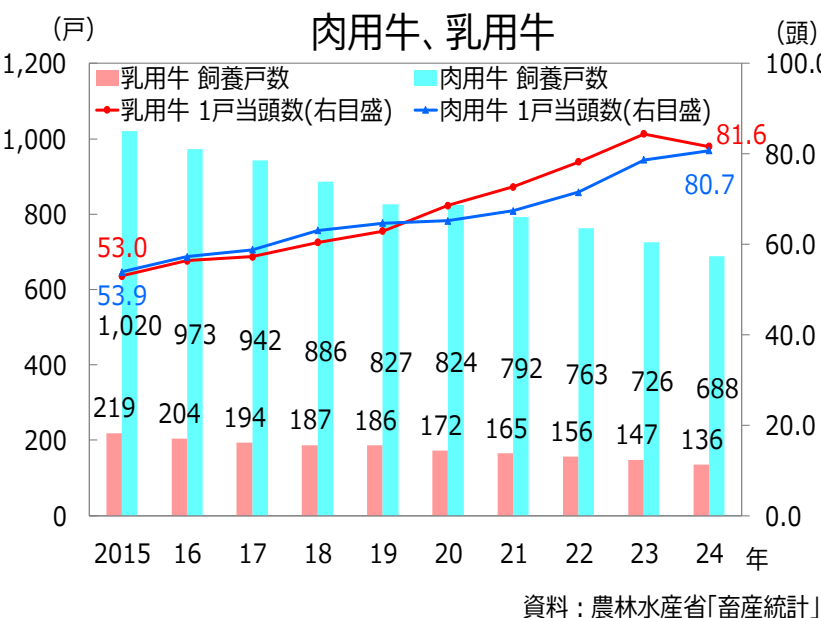


資料：県農林水産部

畜産の動向

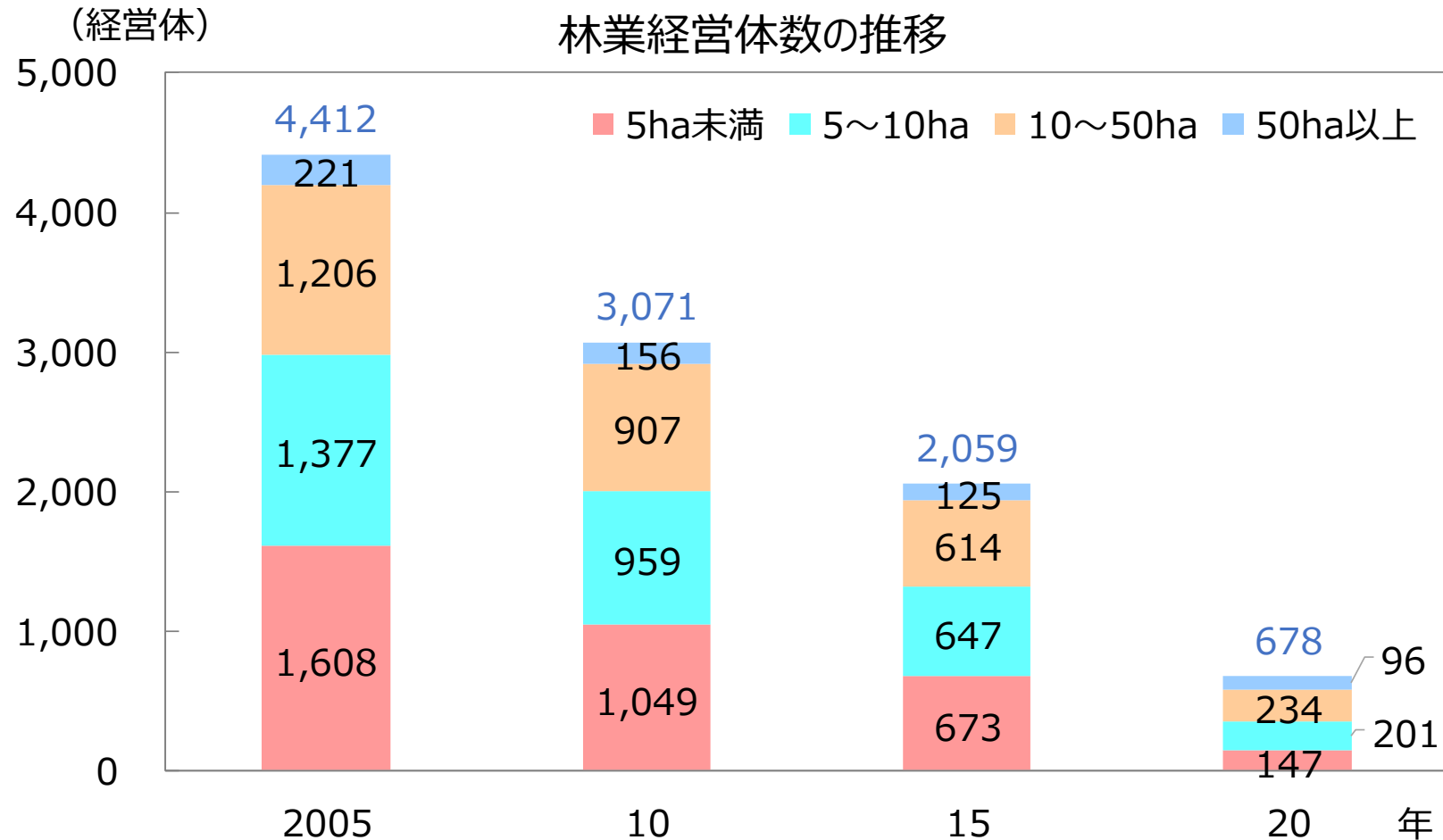
- 畜産全般において、生産者の高齢化や後継者不足等の影響により飼養戸数は減少傾向にある。
- 一方、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、経営の大規模化が進んでいる。

主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)



林業経営体数

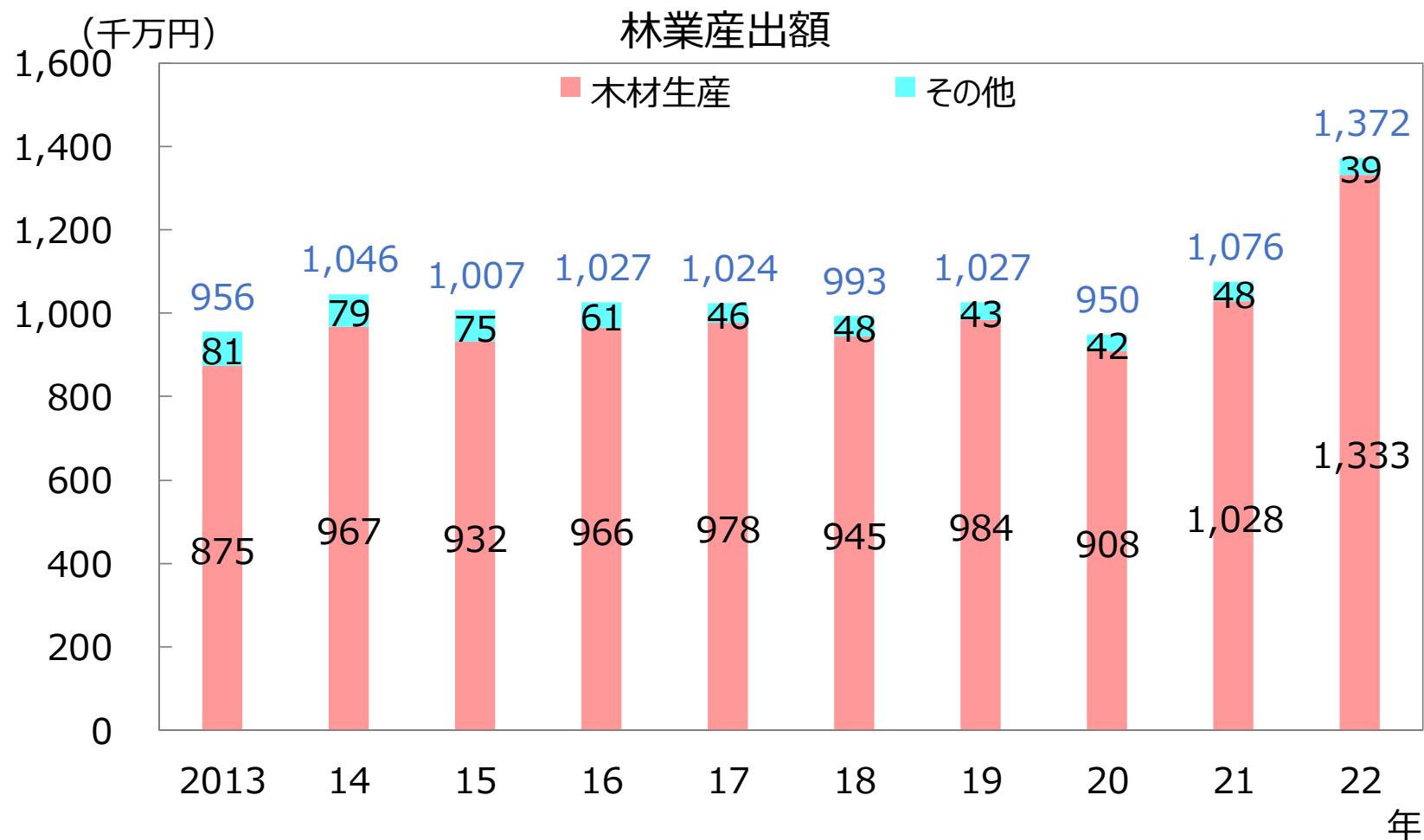
- 2020年の林業経営体数(保有山林が3ha以上又は委託を受けて林業を行う者)は678経営体で、2015年に比べて1,381経営体減少した。



資料：農林水産省「農林業センサス」

林業産出額

- 2022年の林業産出額は、前年比27.5%増の137億2,000万円となり、林業産出額全体に占める木材生産の割合は97.2%となった。

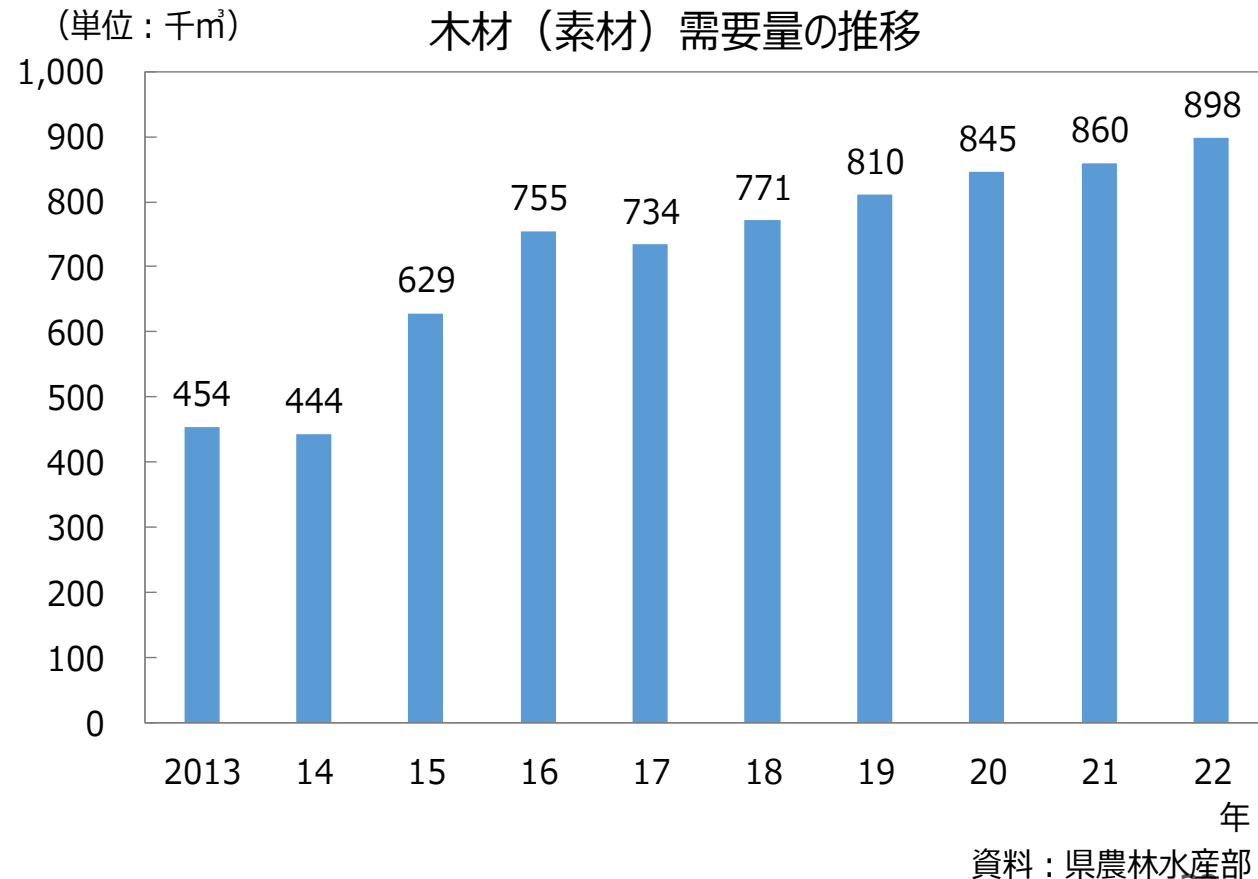
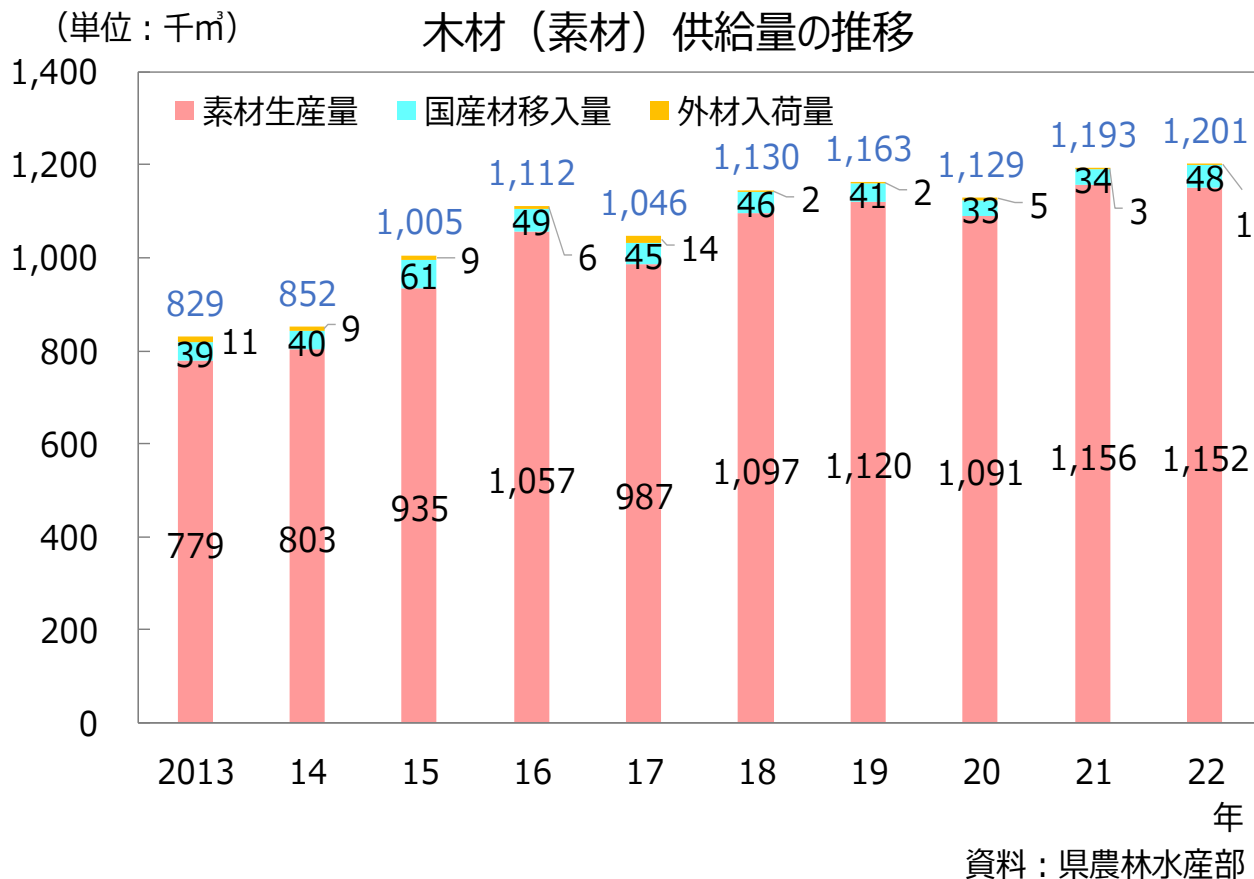


※その他：栽培きのご類生産、薪炭生産、林野副産物採取

資料：県農林水産部

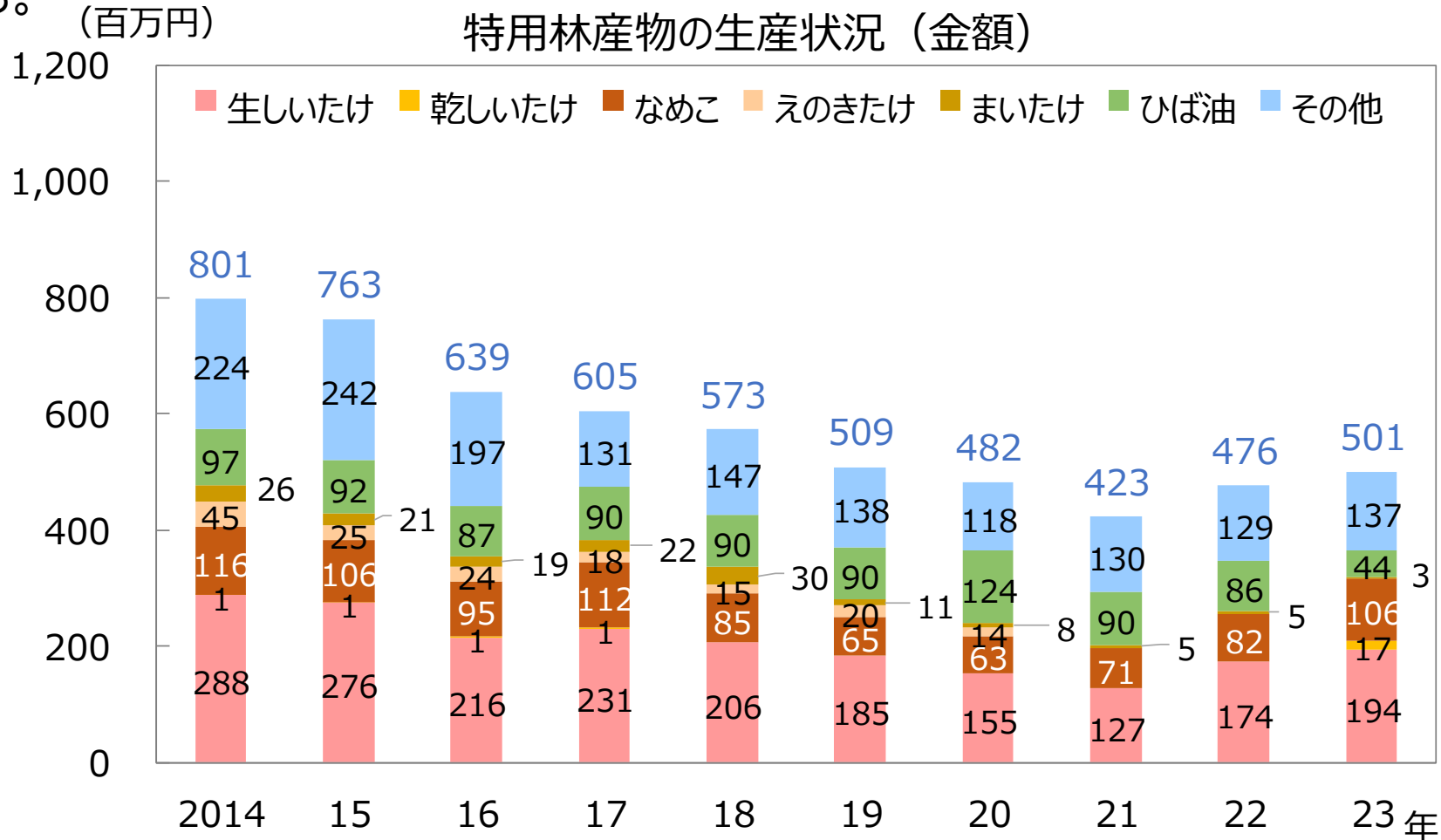
木材(素材)需給量

- 2022年の木材(素材)供給量は、前年比0.7%増の120万1,000m³となった。
- 県内需要量は、2007年以降ほぼ40万m³台で推移してきたが、大型LVL工場の稼働などによって2015年から急増し、2022年は89万8,000m³となった。



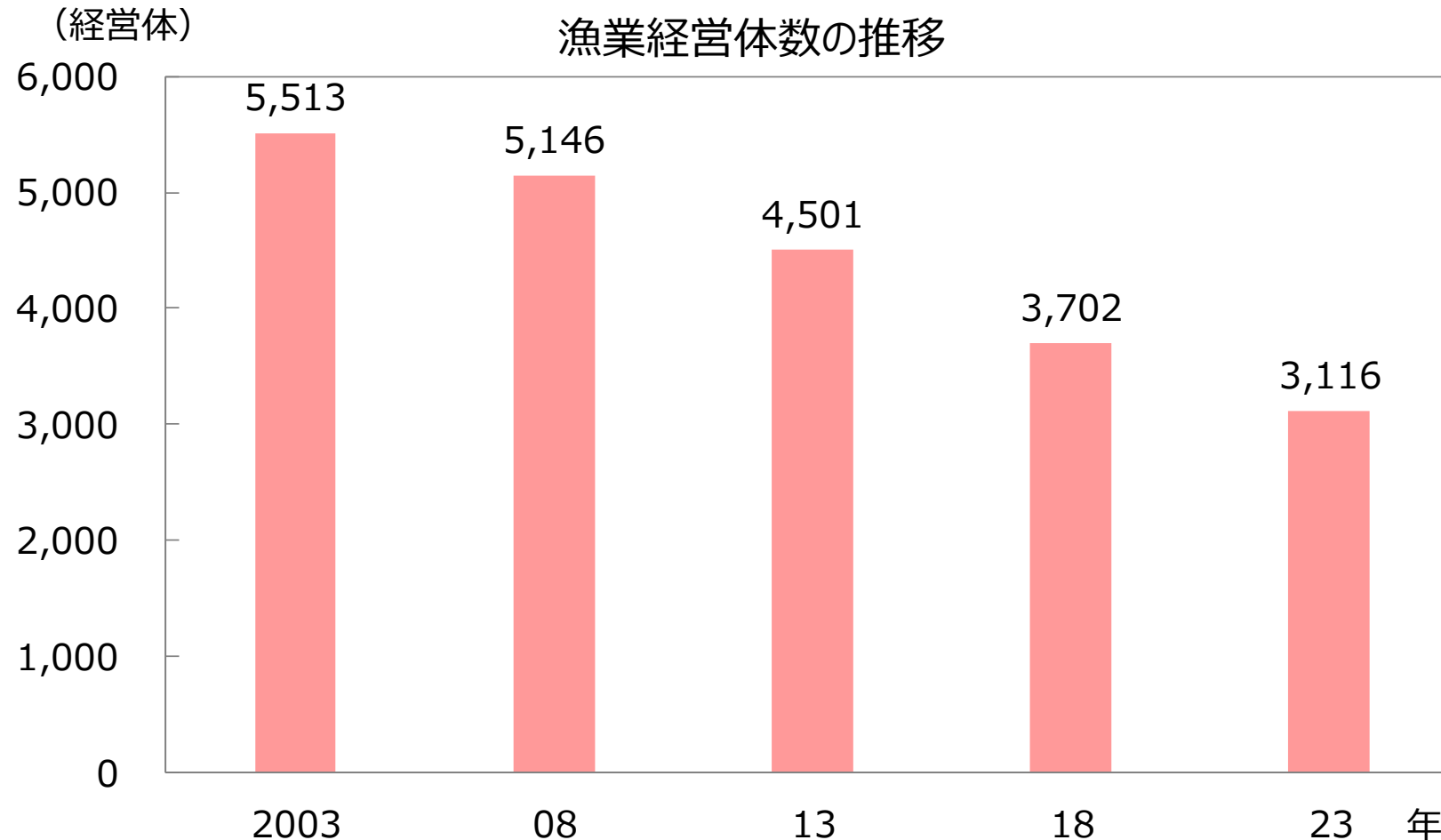
特用林産物の生産状況

- 2023年の特用林産物のうち、生産額の大部分を占めるきのこ類は、前年比22.6%増の3億2,000万円となった。
- 品目別生産額では、生しいたけが1億9,400万円(きのこ類全体の60.6%)、なめこが1億600万円(同33.1%)などとなっている。



漁業経営体数

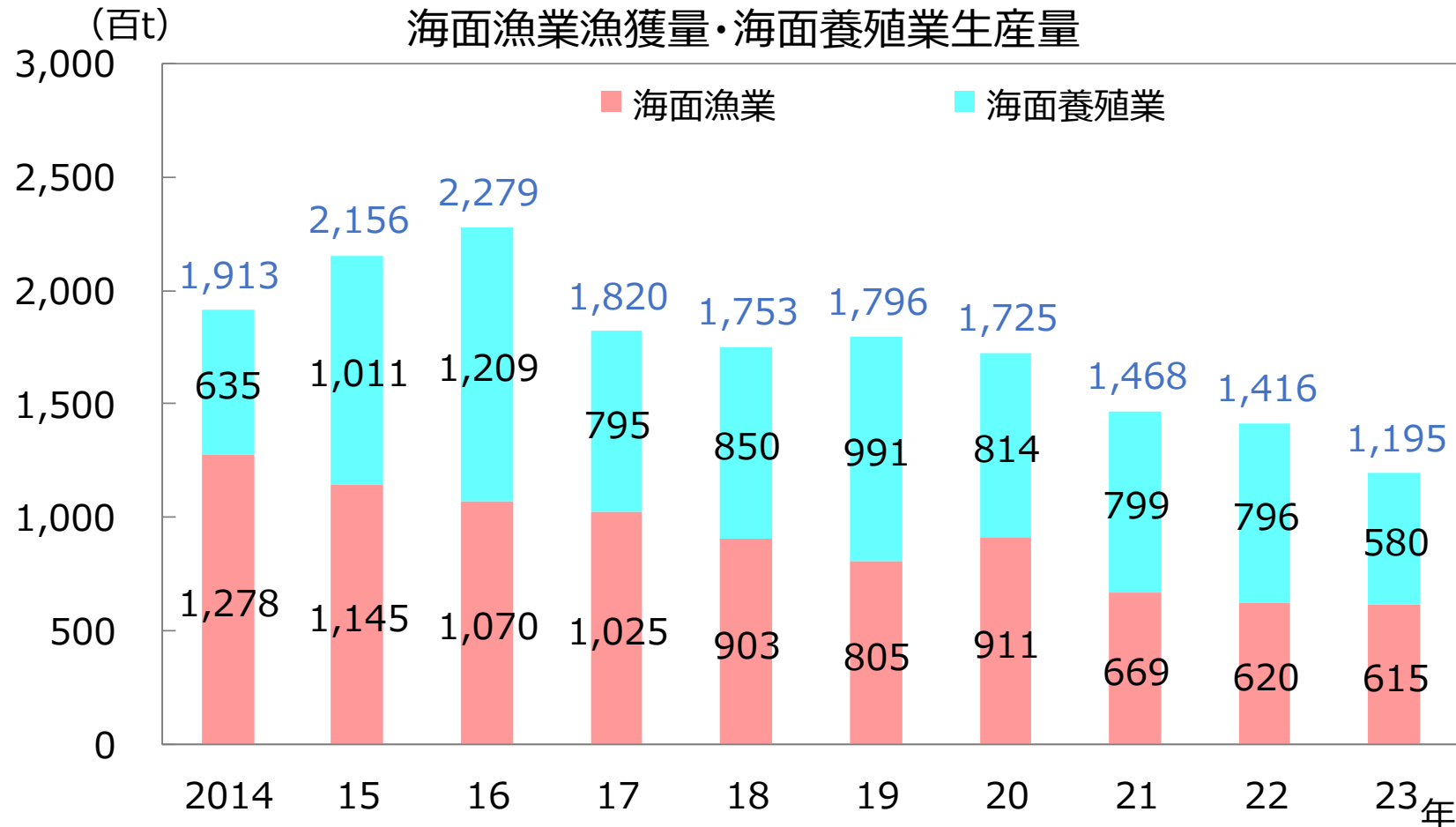
- 2023年の漁業経営体数は3,116経営体で、2018年に比べ586経営体減少した。
- なお、都道府県別順位では全国第3位となった。



資料：農林水産省「漁業センサス」

海面漁業漁獲量・海面養殖業生産量

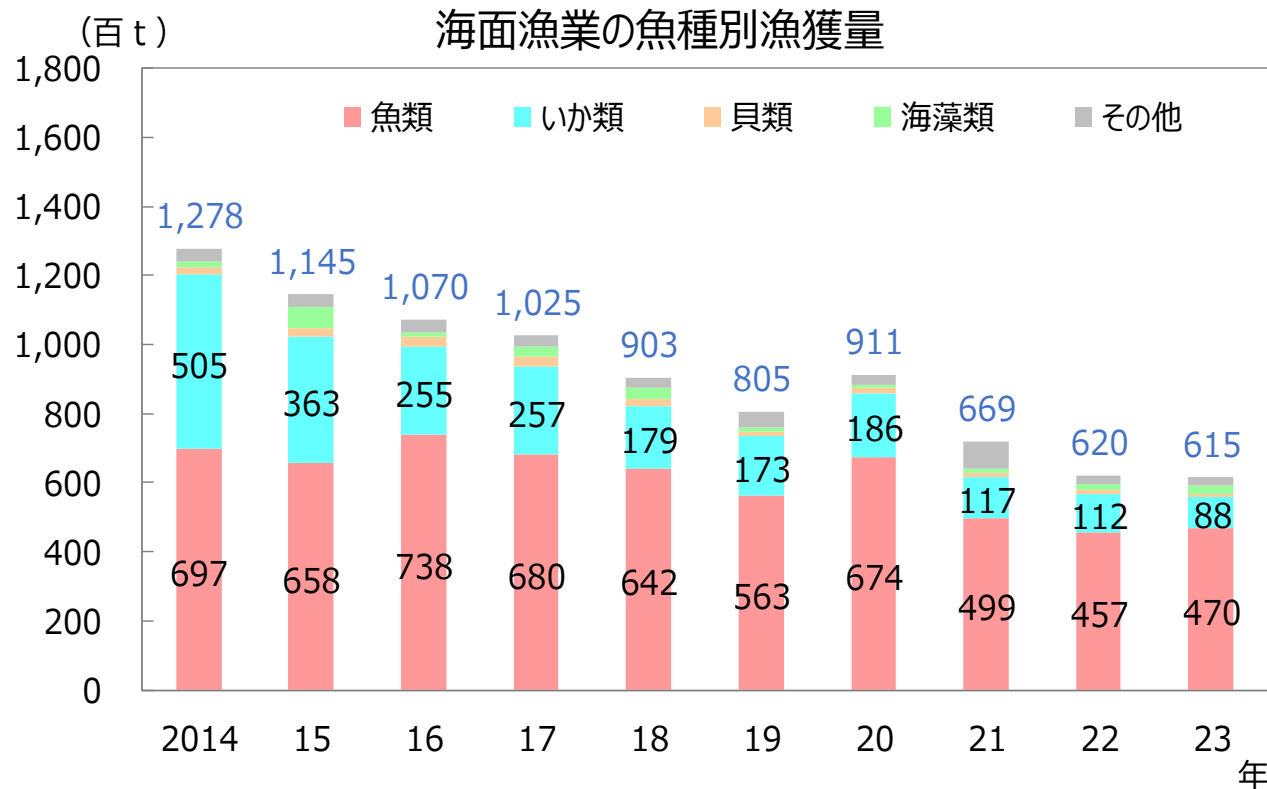
- 2023年の海面漁業・養殖業の漁獲量・生産量は11万9,500トンで、前年比2万2,100トン減少し、全国に占める割合は3.3%(全国第7位)となった。



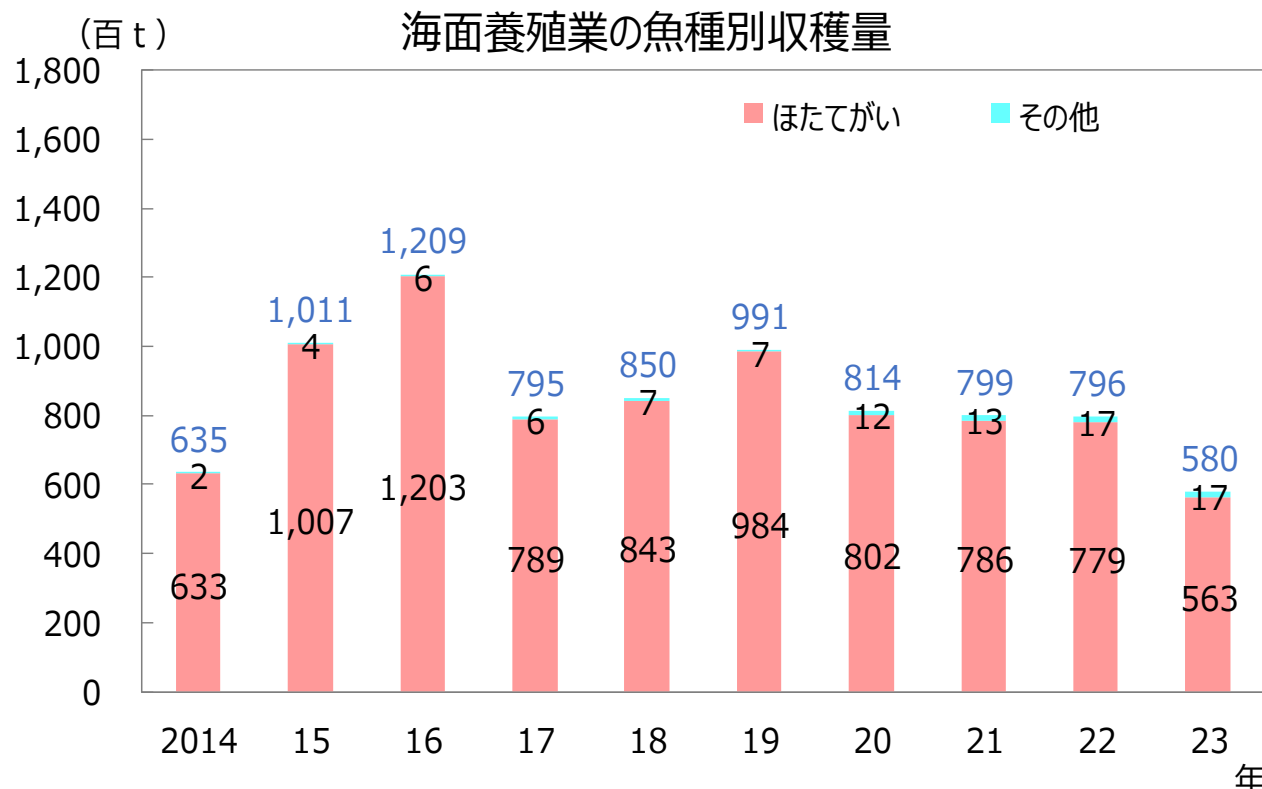
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の魚種別漁獲量、海面養殖業の魚種別収穫量

- 海面漁業の魚種別漁獲量は、近年は減少傾向にある。海面養殖業の魚種別漁獲量は、収穫量の9割以上を占めるほたてがいの減収により、前年比2万1,600トン減少し、5万8,000トンとなった。



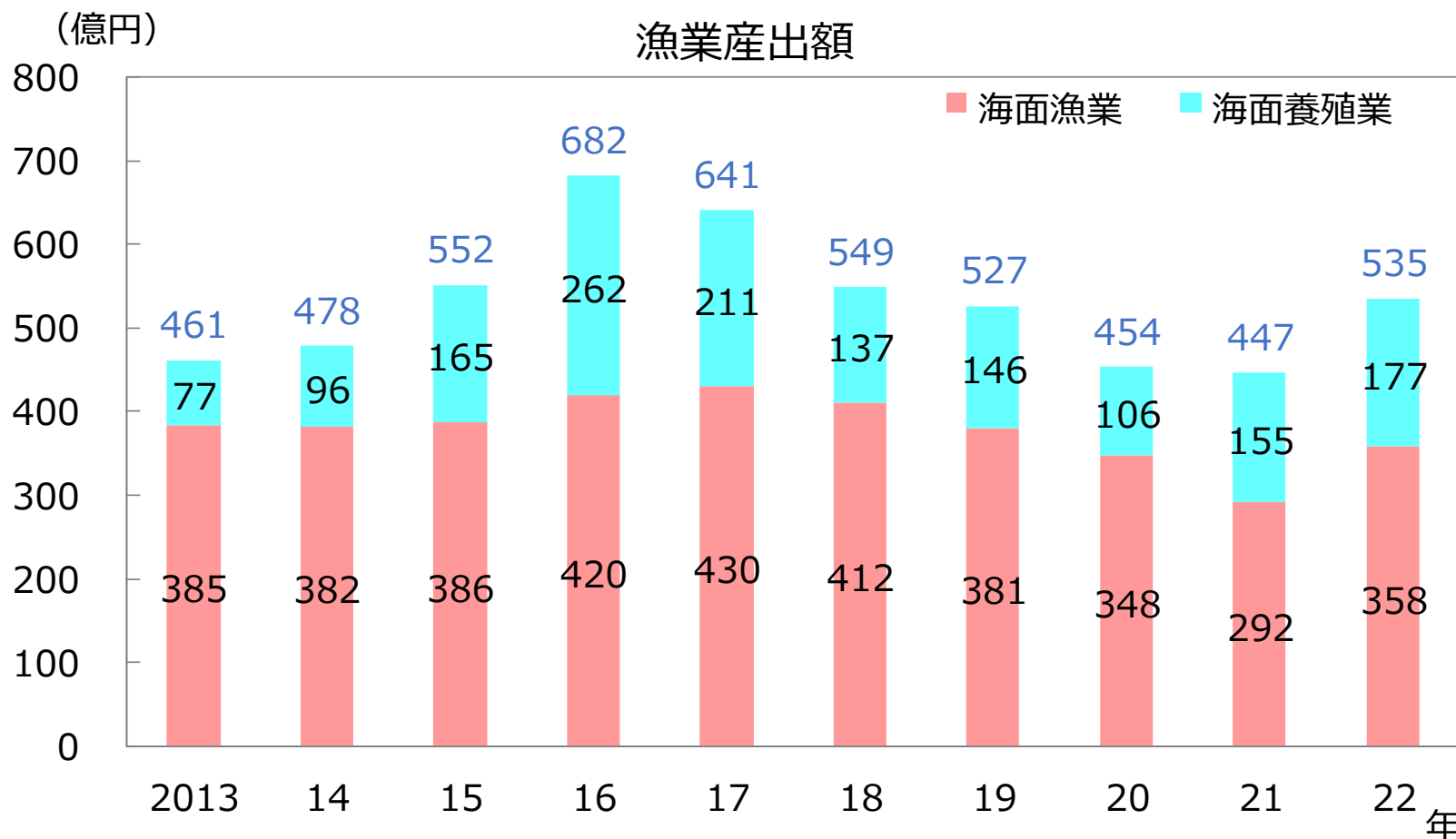
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

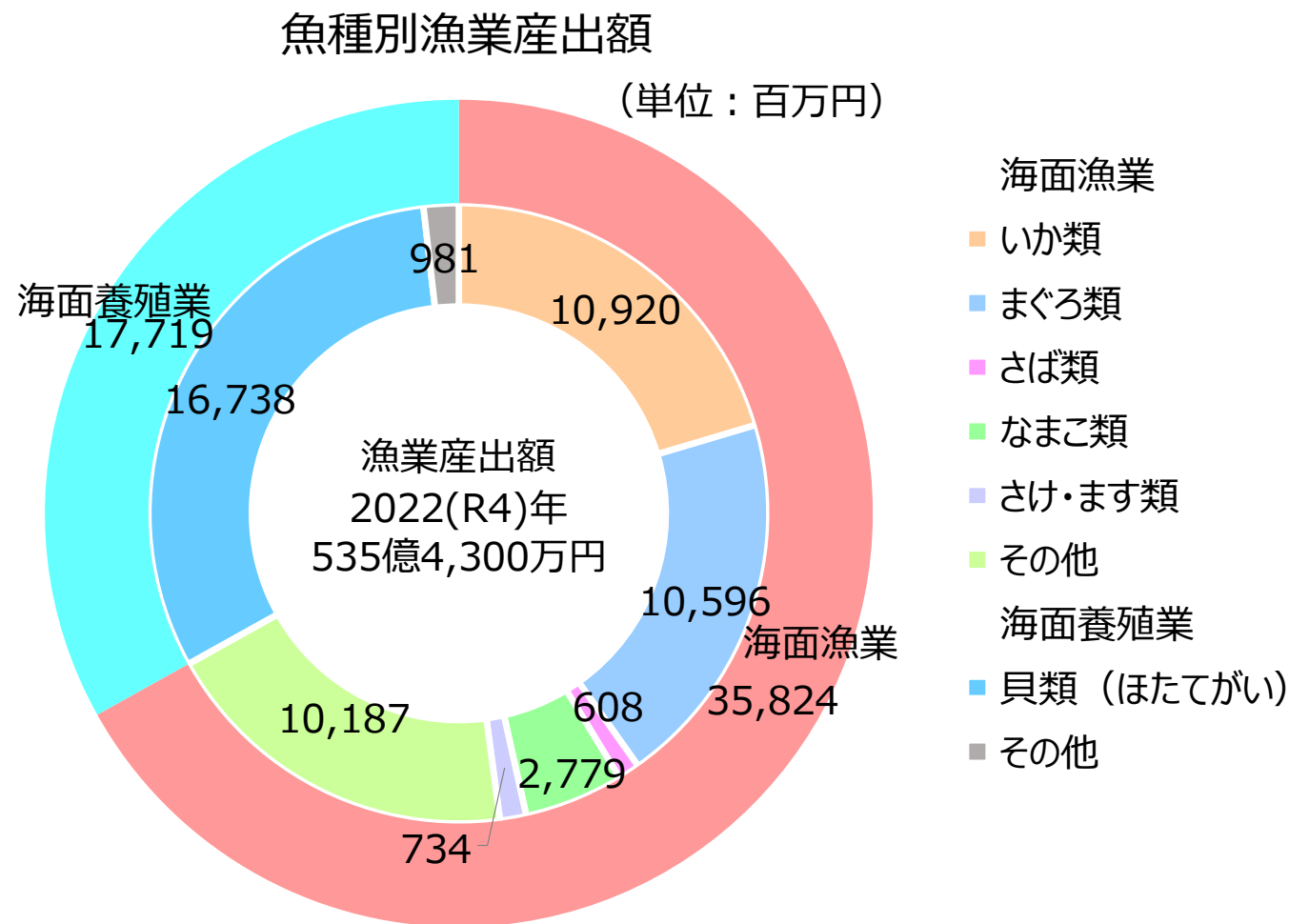
漁業産出額

- 2022年の漁業産出額は、前年比19.7%増の535億円となり、全国に占める割合は3.7%(全国第6位)となった。海面養殖業において主要魚種のほたてがいなど全般に単価が高値で推移したことによる。
- このうち、海面漁業は前年比22.6%増の358億円、海面養殖業は同14.2%増の177億円だった。



魚種別漁業産出額

- 魚種別では、海面漁業のいか類のうち、するめいかが70億6,200万円(全国第2位)、まぐろ類のうち、くろまぐろが68億100万円(同第1位)、海面養殖業の貝類のうち、ほたてがいが167億3,800万円(同第2位)などとなっている。

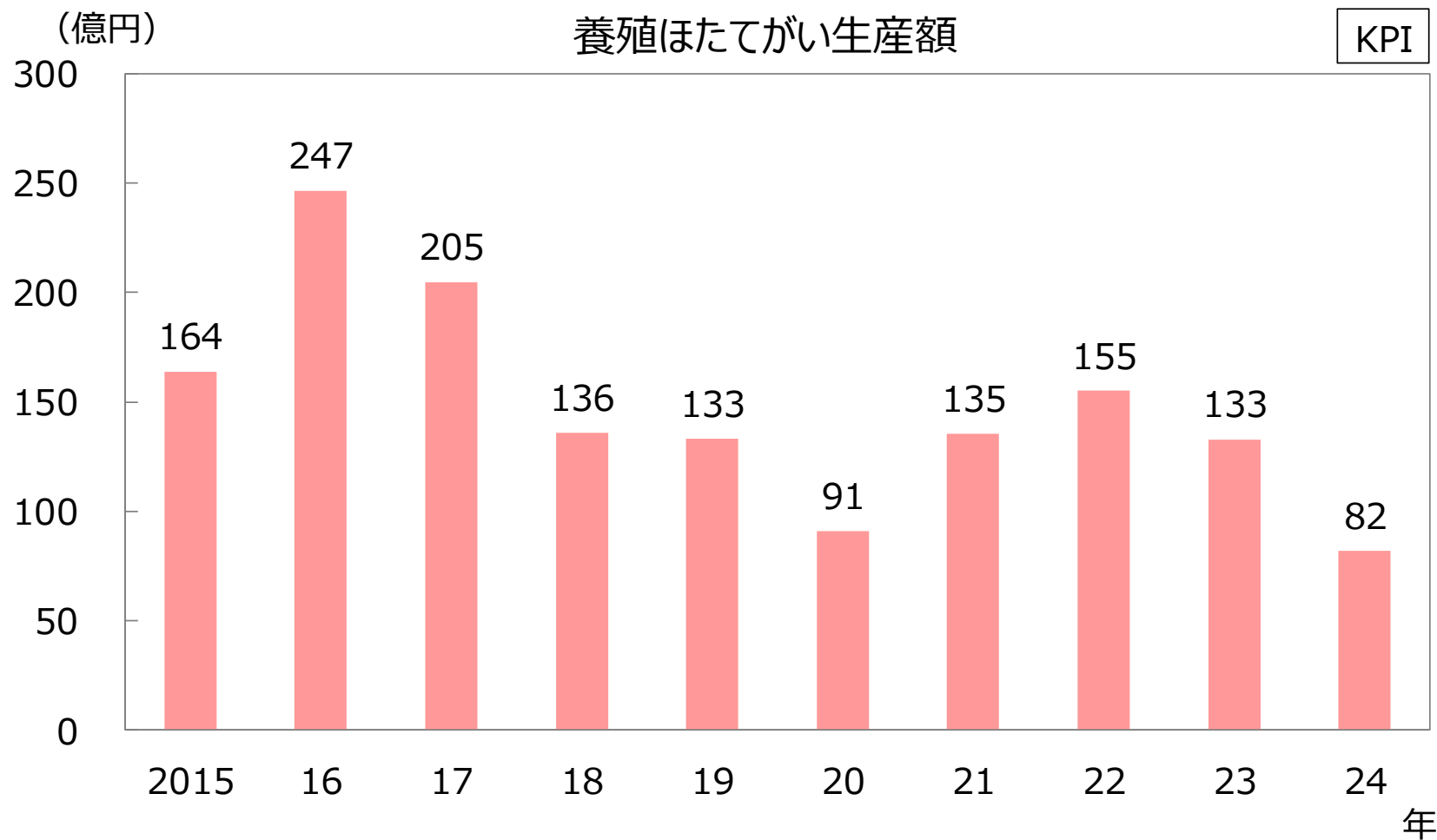


※海面漁業は、魚種別に端数処理をしているため、合計値と一致しない。

資料：農林水産省「漁業産出額」

養殖ほたてがい生産額

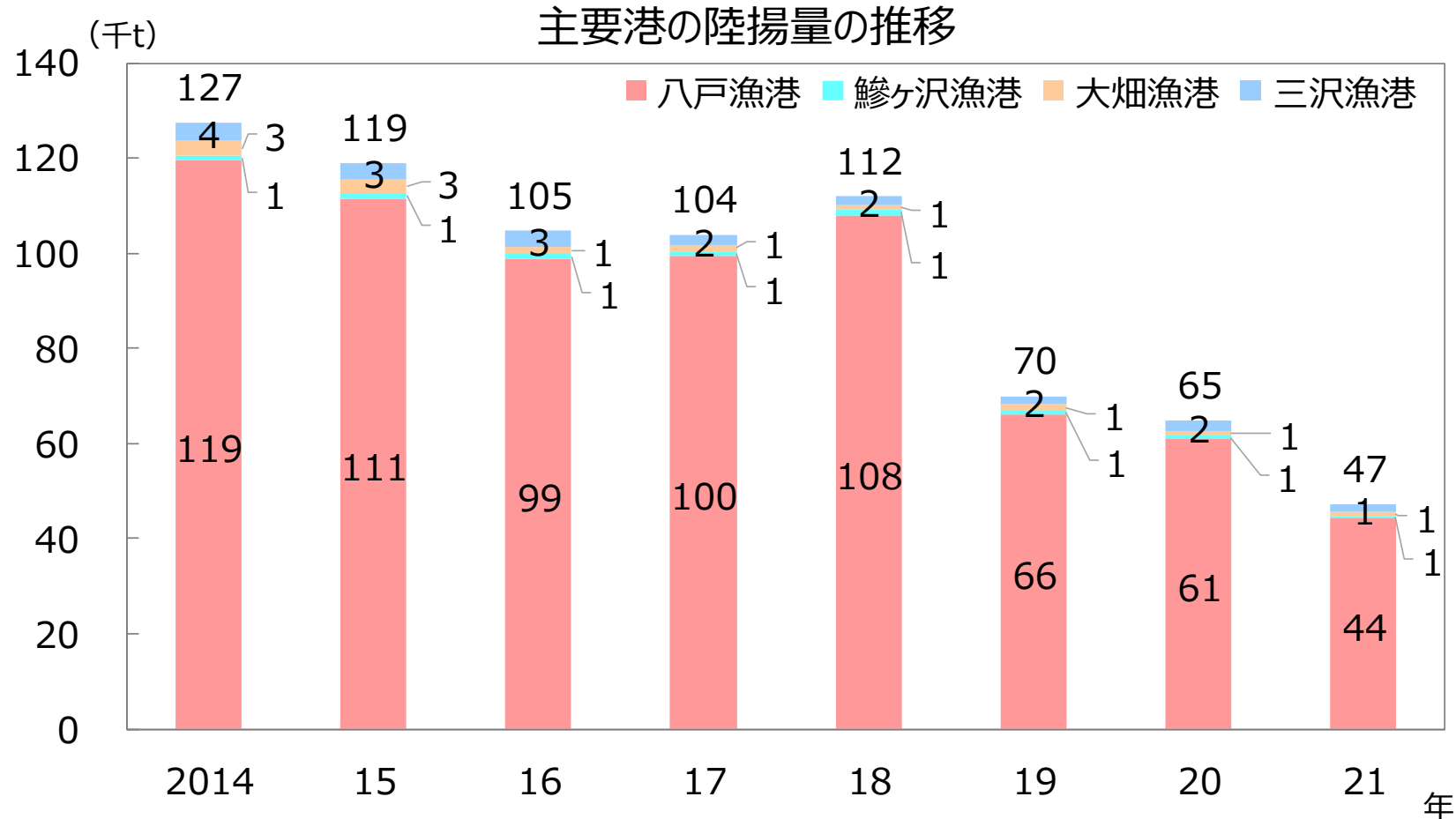
- 2024年の養殖ほたてがい生産額は、高水温や採苗不振により前年比38%減の82億円となった。



資料：県農林水産部「青森県海面漁業に関する調査結果書」

主要港の陸揚量

- 2021年の県内主要港(第3種漁港)の陸揚量は前年比27.2%減の4万7,211トンだった。内訳は、八戸漁港が4万4,270トン、鰺ヶ沢漁港が549トン、大畑漁港が940トン、三沢漁港が1,452トンとなっている。



資料：県農林水産部「漁港の港勢調査」

製造業の事業所数等

- 2023年の本県の製造業の事業所数(従業者4人以上)は1,507事業所であり、食料品製造業が最も多く、次いで金属製品製造業、繊維工業となっている。従業者数は5万5,466人であり、食料品製造業が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業、非鉄金属製造業となっている。

本県の製造業の事業所数等

(単位：事業所、人、百万円、%)

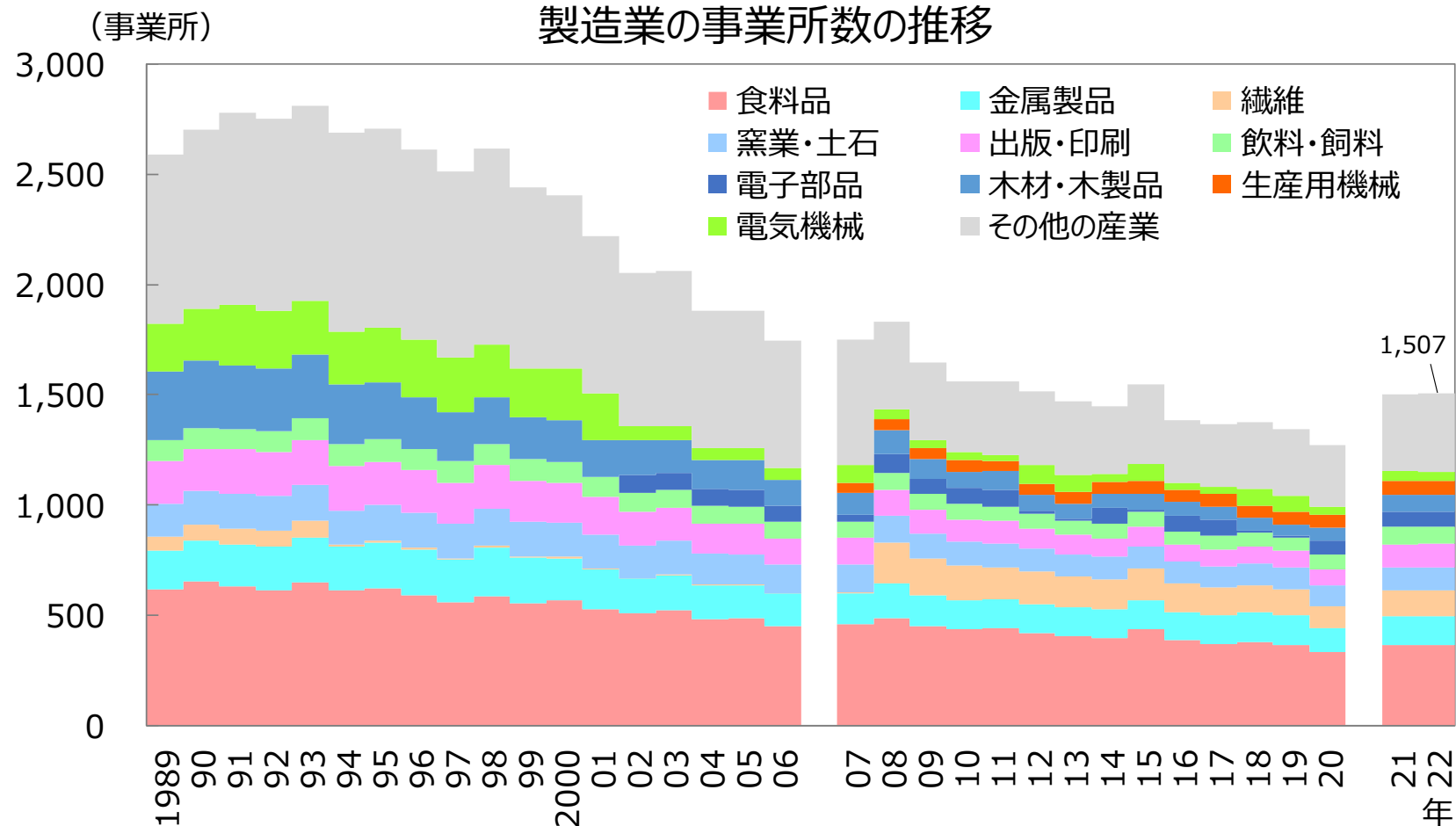
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総数	1,507	100.0	55,466	100.0	1,779,068	100.0	536,347	100.0
食料品	366	24.3	15,496	27.9	435,075	24.5	117,434	21.9
飲料・飼料	78	5.2	1,363	2.5	161,649	9.1	22,655	4.2
繊維	114	7.6	3,424	6.2	15,978	0.9	9,853	1.8
木材・木製品	78	5.2	1,016	1.8	35,996	2.0	10,783	2.0
家具・装備品	31	2.1	274	0.5	2,930	0.2	1,580	0.3
パルプ・紙	34	2.3	1,862	3.4	94,158	5.3	13,590	2.5
印刷	106	7.0	1,497	2.7	17,618	1.0	8,090	1.5
化学	20	1.3	503	0.9	44,082	2.5	20,429	3.8
石油・石炭	26	1.7	153	0.3	10,702	0.6	3,796	0.7
プラスチック製品	29	1.9	1,038	1.9	18,767	1.1	6,430	1.2
ゴム製品	6	0.4	178	0.3	1,836	0.1	986	0.2
なめし革・毛皮	***	***	***	***	***	***	***	***
窯業・土石	106	7.0	1,757	3.2	51,284	2.9	13,690	2.6
鉄鋼	31	2.1	1,709	3.1	111,383	6.3	24,046	4.5
非鉄金属	21	1.4	4,657	8.4	231,053	13.0	123,381	23.0
金属製品	131	8.7	2,281	4.1	54,457	3.1	17,180	3.2
はん用機械	25	1.7	363	0.7	5,355	0.3	2,574	0.5
生産用機械	63	4.2	1,750	3.2	30,292	1.7	9,600	1.8
業務用機械	30	2.0	4,197	7.6	114,992	6.5	34,188	6.4
電子部品	66	4.4	6,639	12.0	209,541	11.8	42,989	8.0
電気機械	43	2.9	3,062	5.5	82,368	4.6	31,638	5.9
情報通信	4	0.3	134	0.2	2,532	0.1	1,846	0.3
輸送用機械	33	2.2	1,475	2.7	38,886	2.2	16,349	3.0
その他	66	4.4	638	1.2	8,133	0.5	3,243	0.6

資料：経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

【記号】＊：データが秘匿されていることを示す

製造業の事業所数

- 製造業の事業所数(従業者4人以上)は、1993年をピークに減少傾向にある。

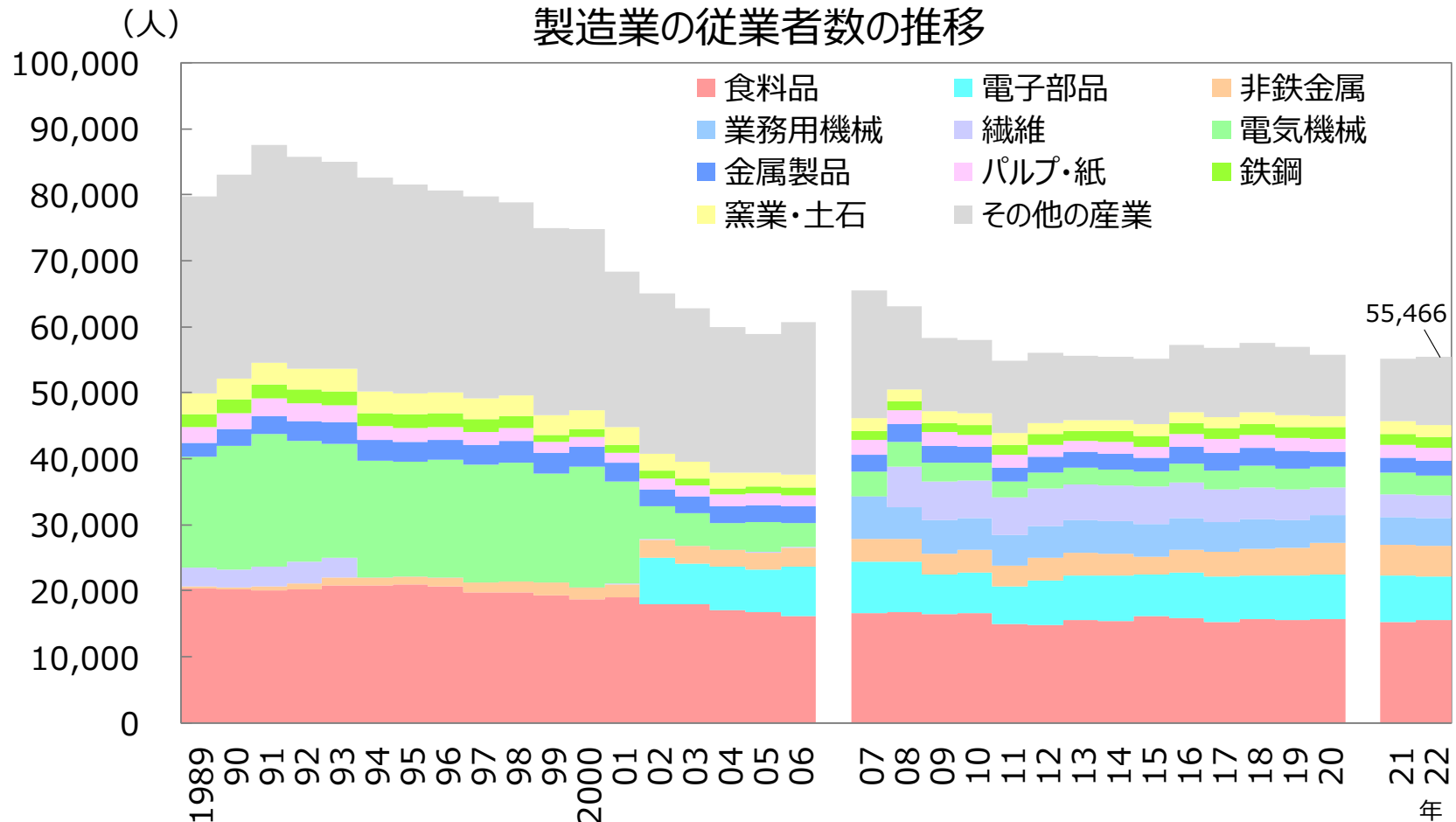


※調査方法や調査対象等の変更により、2006年以前と2007年～2020年、2021年以降のデータは接続しない。

資料：県総合政策部「青森県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査」

製造業の従業者数

- 製造業の従業者数は、1991年をピークに減少傾向にある。



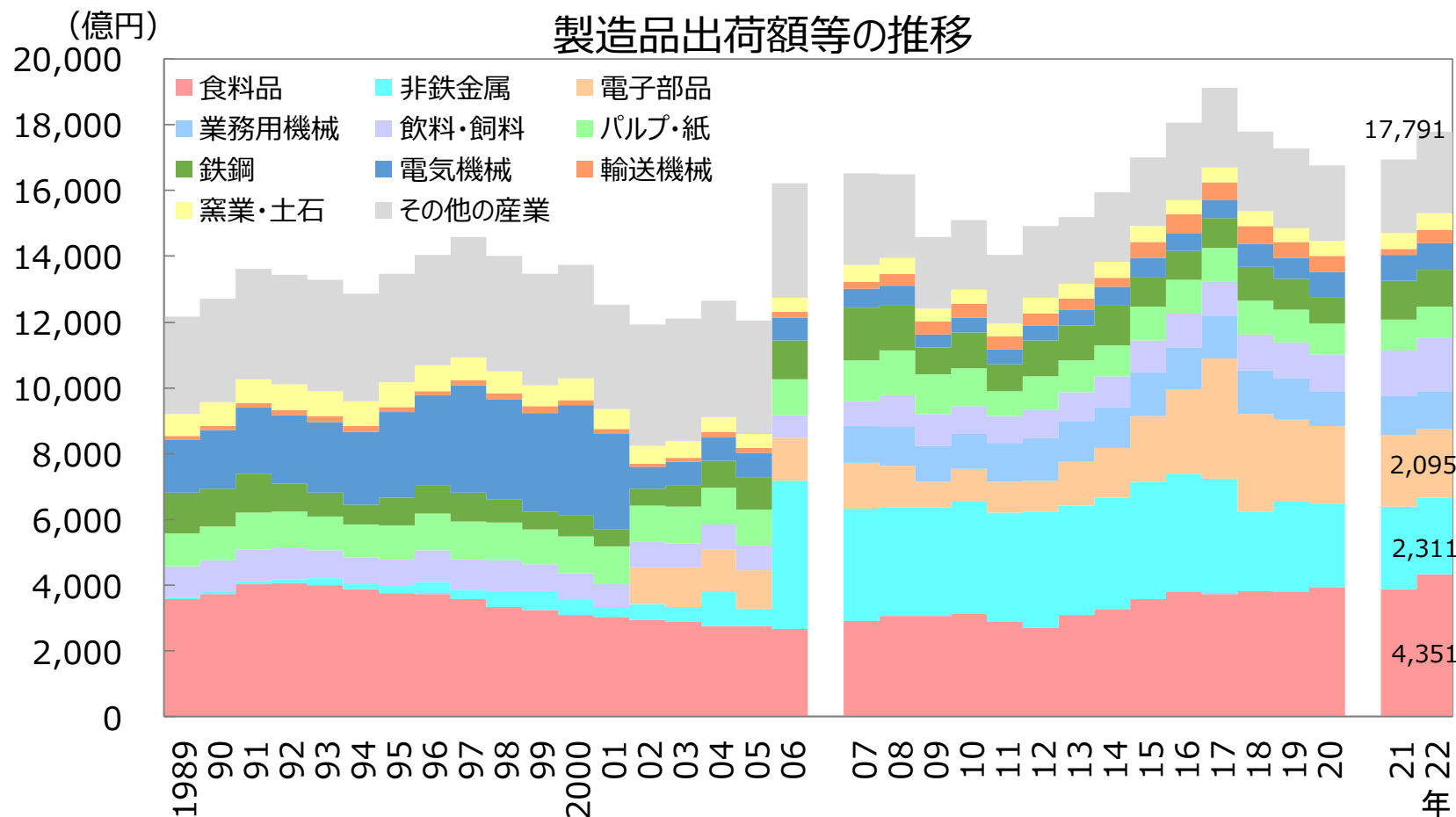
※調査方法や調査対象等の変更により、2006年以前と2007年～2020年、2021年以降のデータは接続しない。

資料：県総合政策部「青森県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査」

製造品出荷額等

- 2022年の製造品出荷額等※は1兆7,791億円であり、食料品製造業が4,351億円と最も多く、次いで非鉄金属製造業2,311億円、電子部品・デバイス・電子回路製造業2,095億円の順となっている。

※製造品出荷額等: 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + 製造業以外の収入額

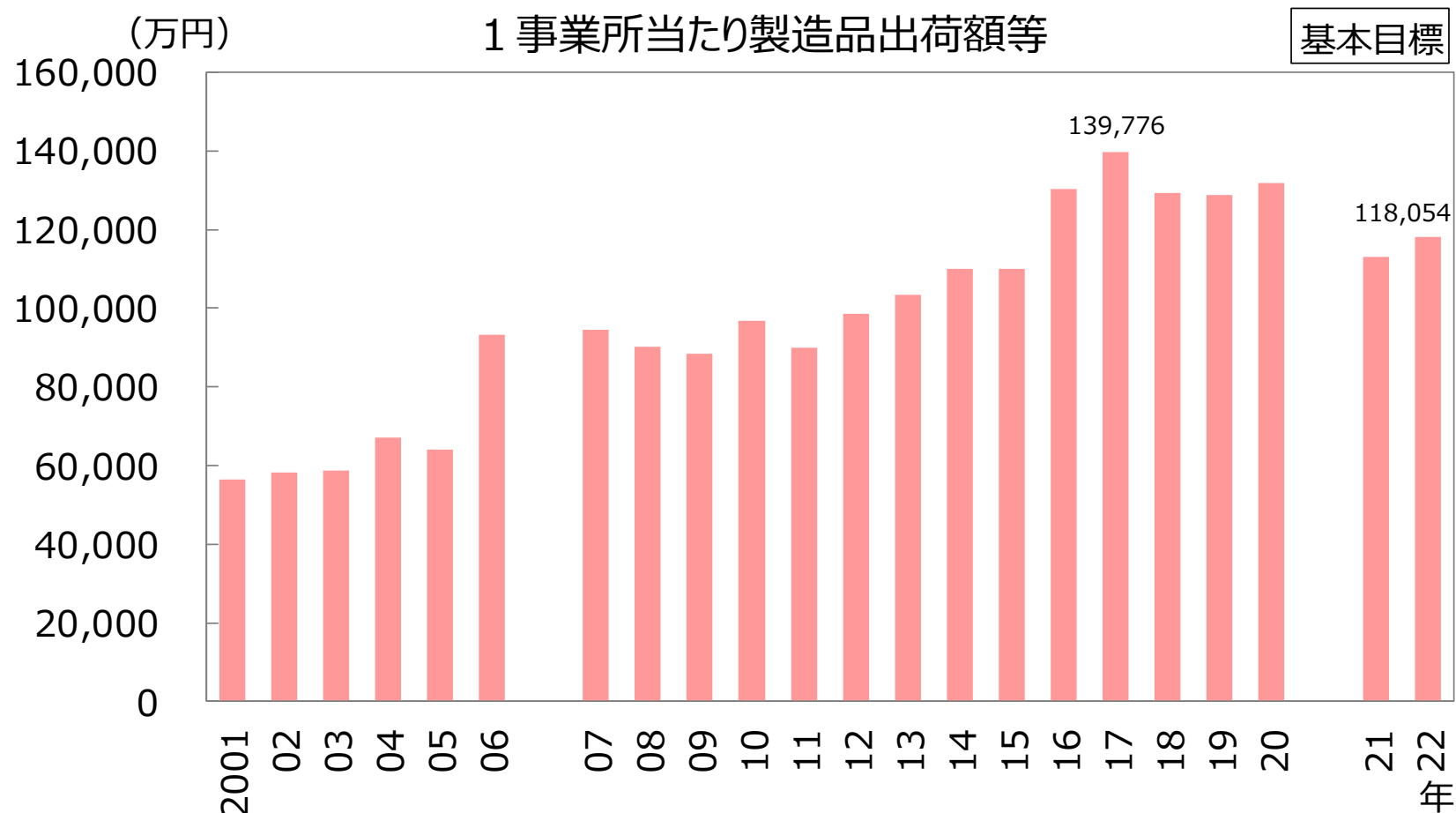


※調査方法や調査対象等の変更により、2006年以前と2007年～2020年、2021年以降のデータは接続しない。

資料：県総合政策部「青森県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査」

1事業所当たりの製造品出荷額等

- 2022年の1事業所当たりの製造品出荷額等は11億8,054万円となっている。



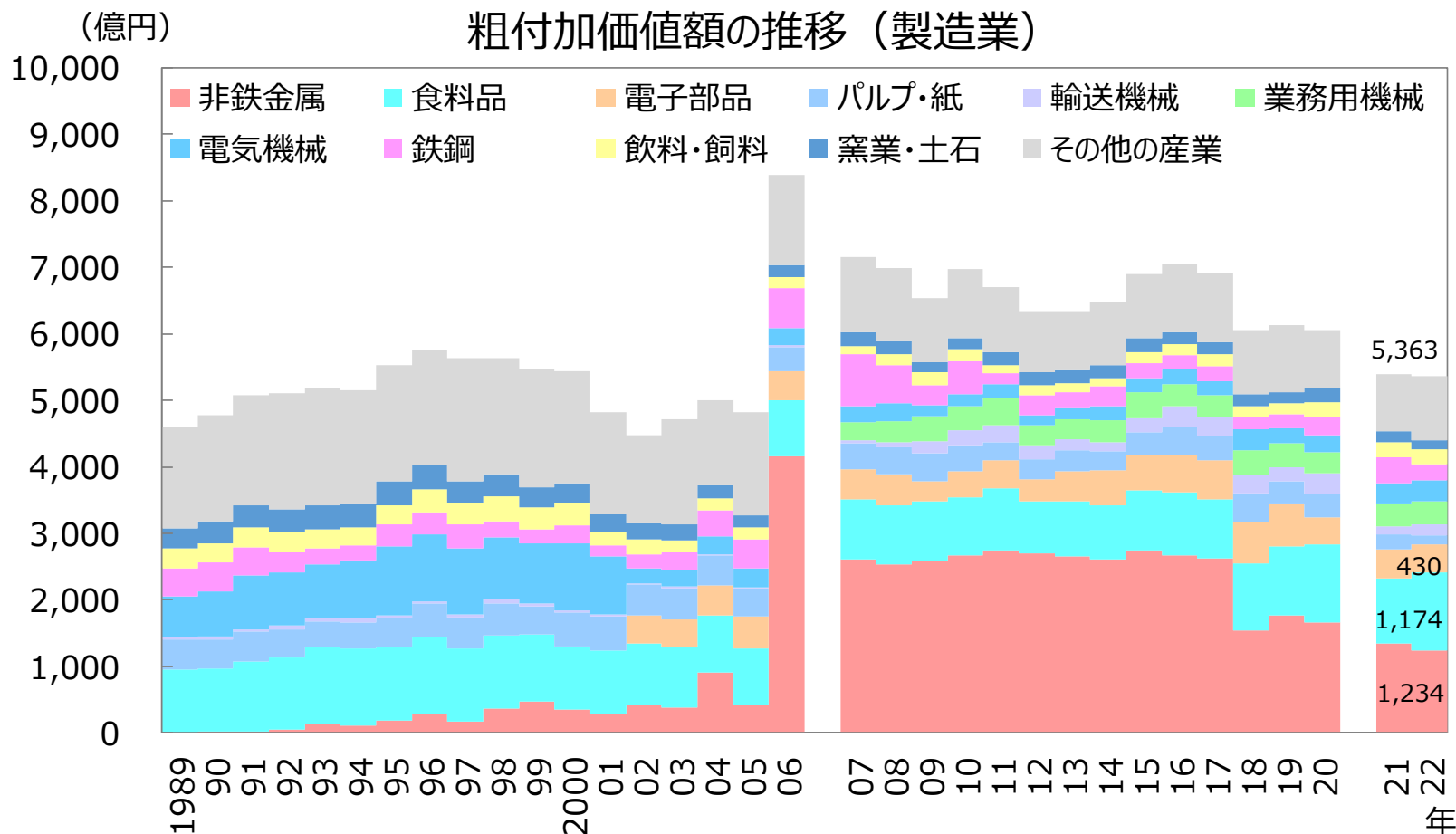
※調査方法や調査対象等の変更により、2006年以前と2007年～2020年、2021年以降のデータは接続しない。

資料：総務省・経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査」等から県算出

製造業粗付加価値額

- 2022年の製造業粗付加価値額※は5,363億円であり、非鉄金属製造業が1,234億円と最も多く、次いで食料品製造業1,174億円、電子部品・デバイス・電子回路製造業430億円の順となっている。

※粗付加価値額：製造品出荷額－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料使用額等



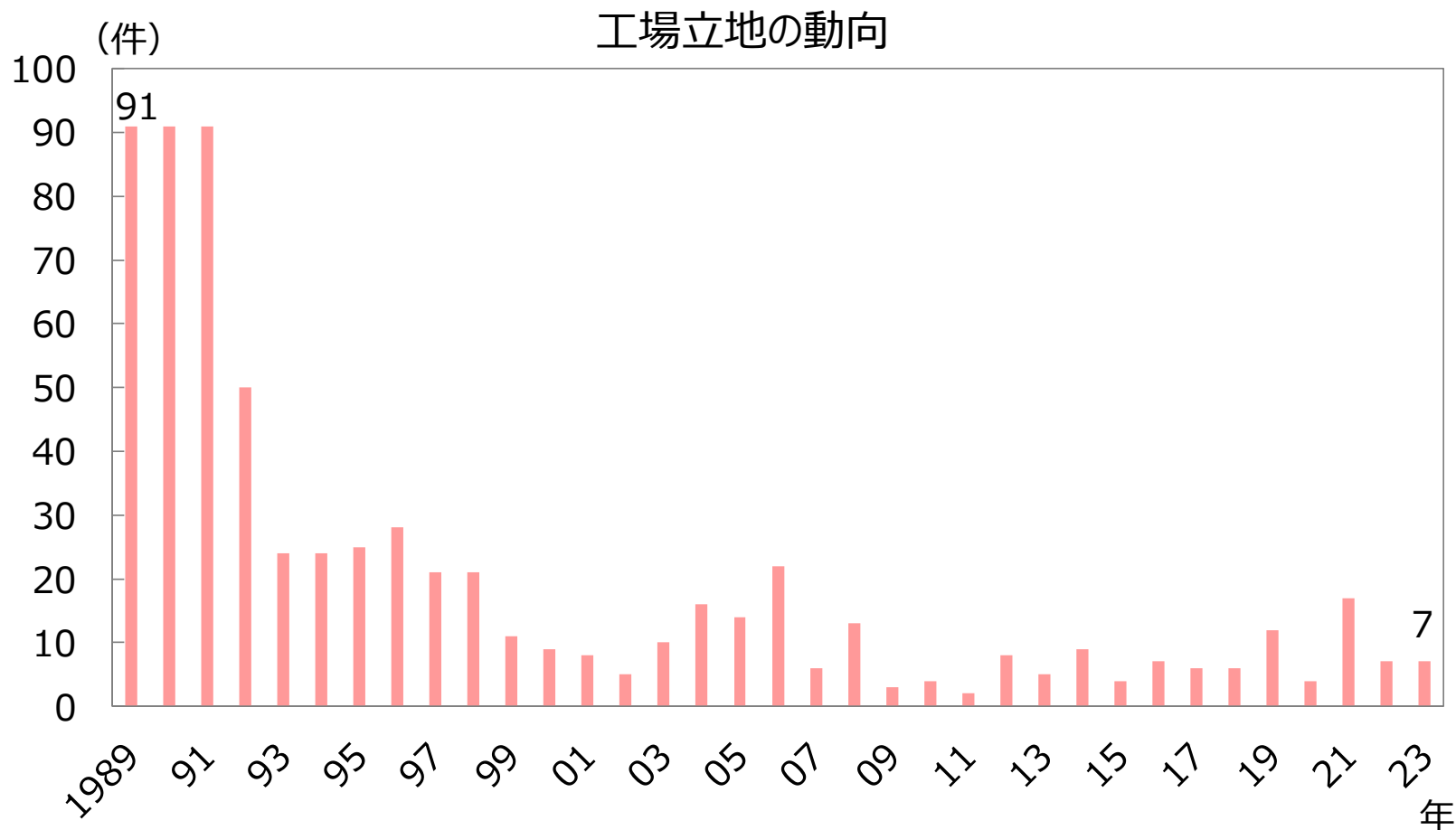
※調査方法や調査対象等の変更により、2006年以前と2007年～2020年、2021年以降のデータは接続しない。

資料：県総合政策部「青森県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査」

工場立地件数

- 2023年の工場立地※件数は、前年と同様、7件となっている。

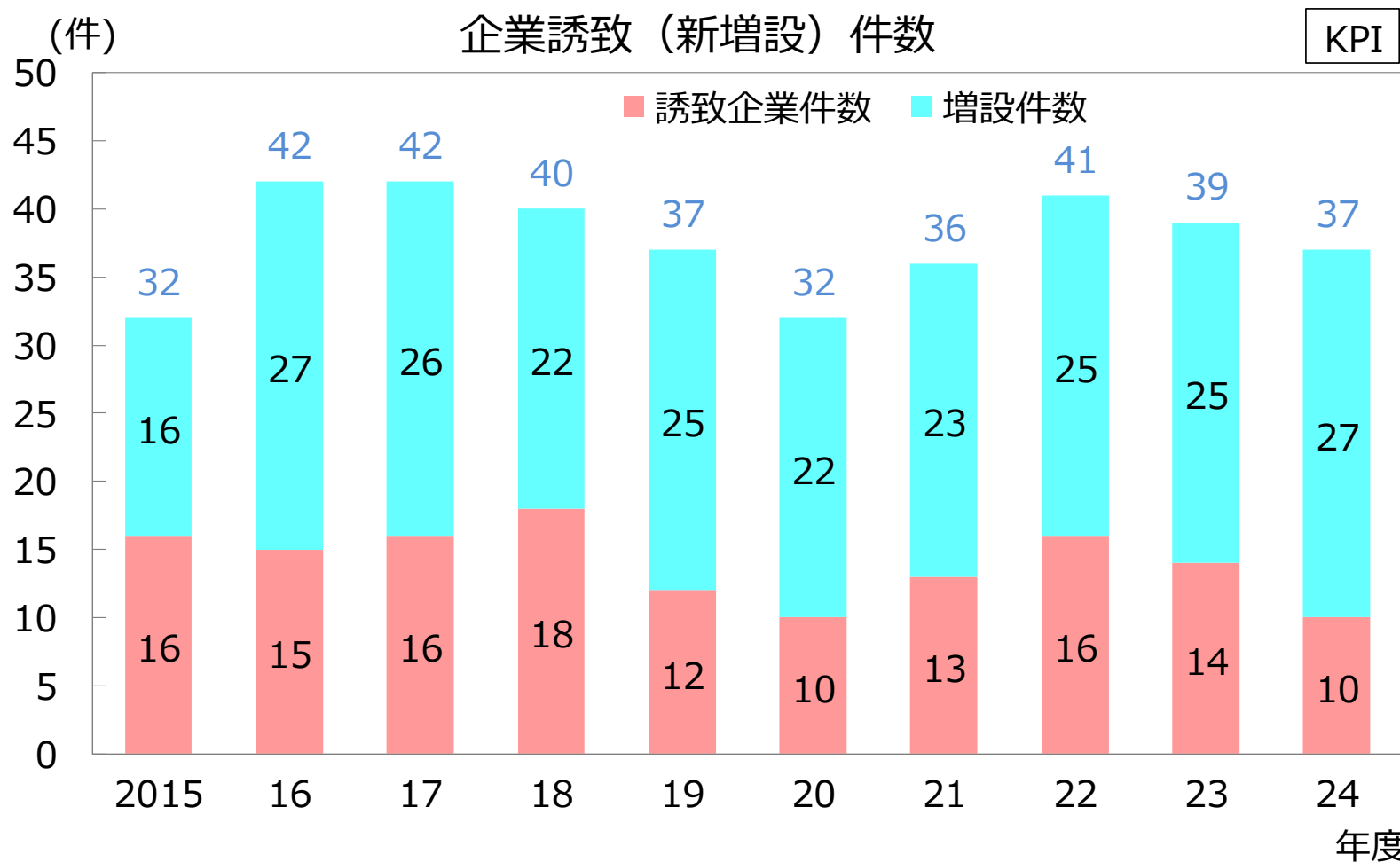
※ 工場立地：製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された1,000㎡以上の用地〔埋立予定地を含む。〕



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

企業誘致(新增設)件数

- 2024年度の企業誘致(新增設)件数は37件と堅調に推移している。



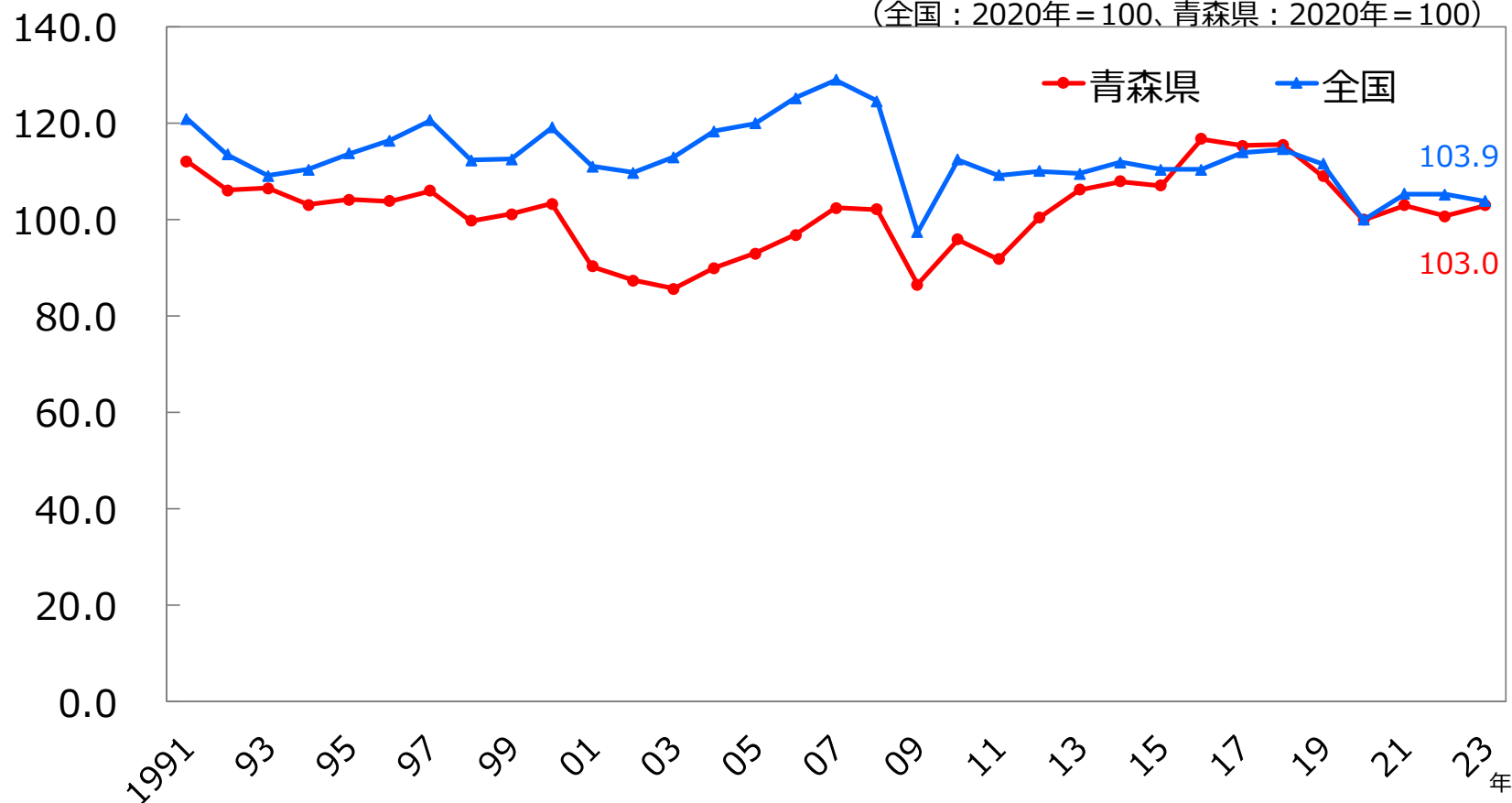
資料：県経済産業部

鉱工業生産指数

- 本県の鉱工業生産指数(原指数:2020年=100)は、業種別にみると、2022年は電子部品・デバイス工業や非鉄金属工業の低下により減少したが、2023年は輸送機械工業や金属製品工業等の上昇により回復した。

鉱工業生産指数の推移

(全国：2020年=100、青森県：2020年=100)

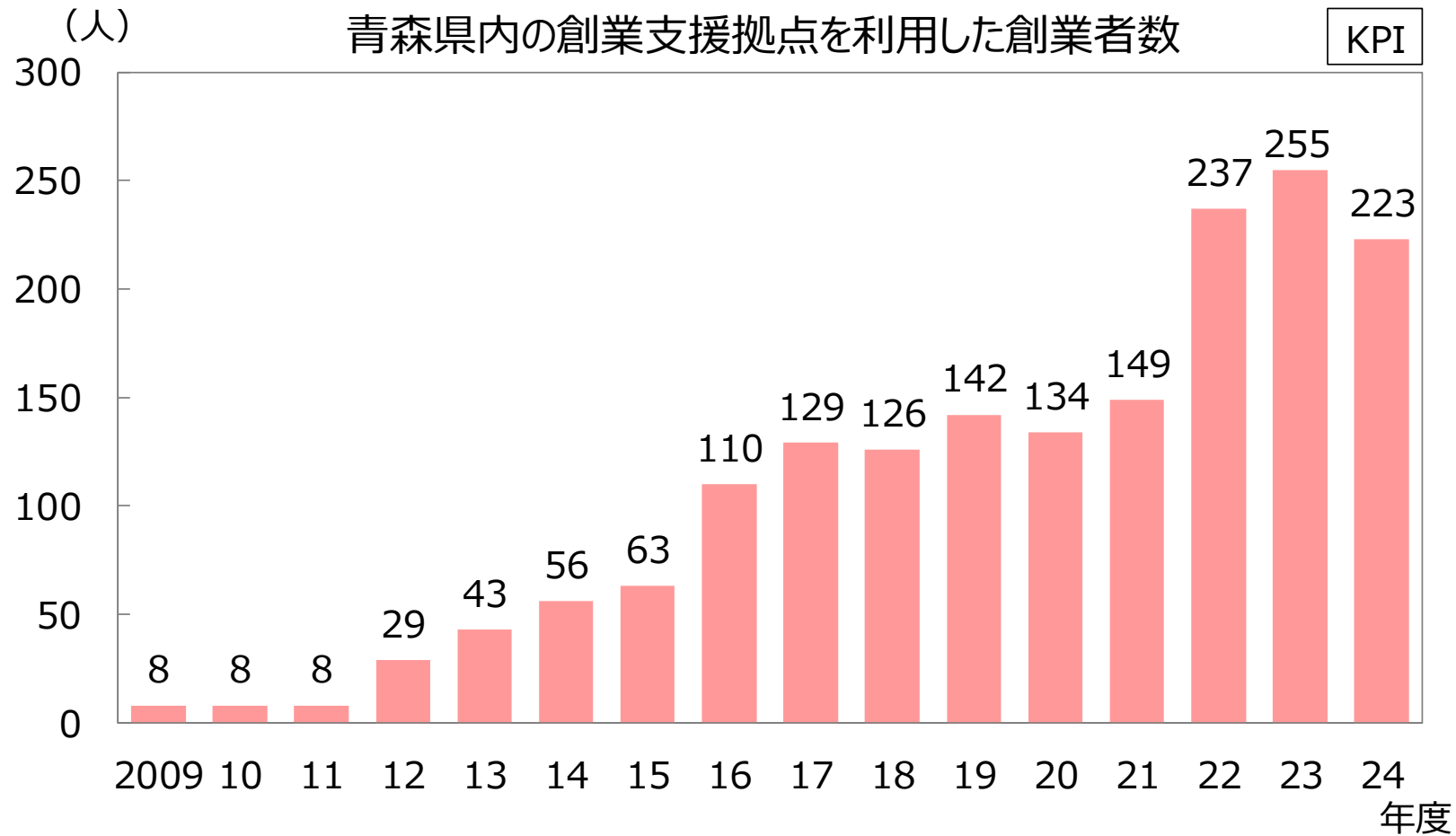


※2017年以前の青森県の数値は県総合政策部において接続指数を用いて試算。2018年以降は令和2年基準の原指数

資料：経済産業省「鉱工業指数」、県総合政策部「鉱工業生産指数」

県内の創業支援拠点を利用した創業者数

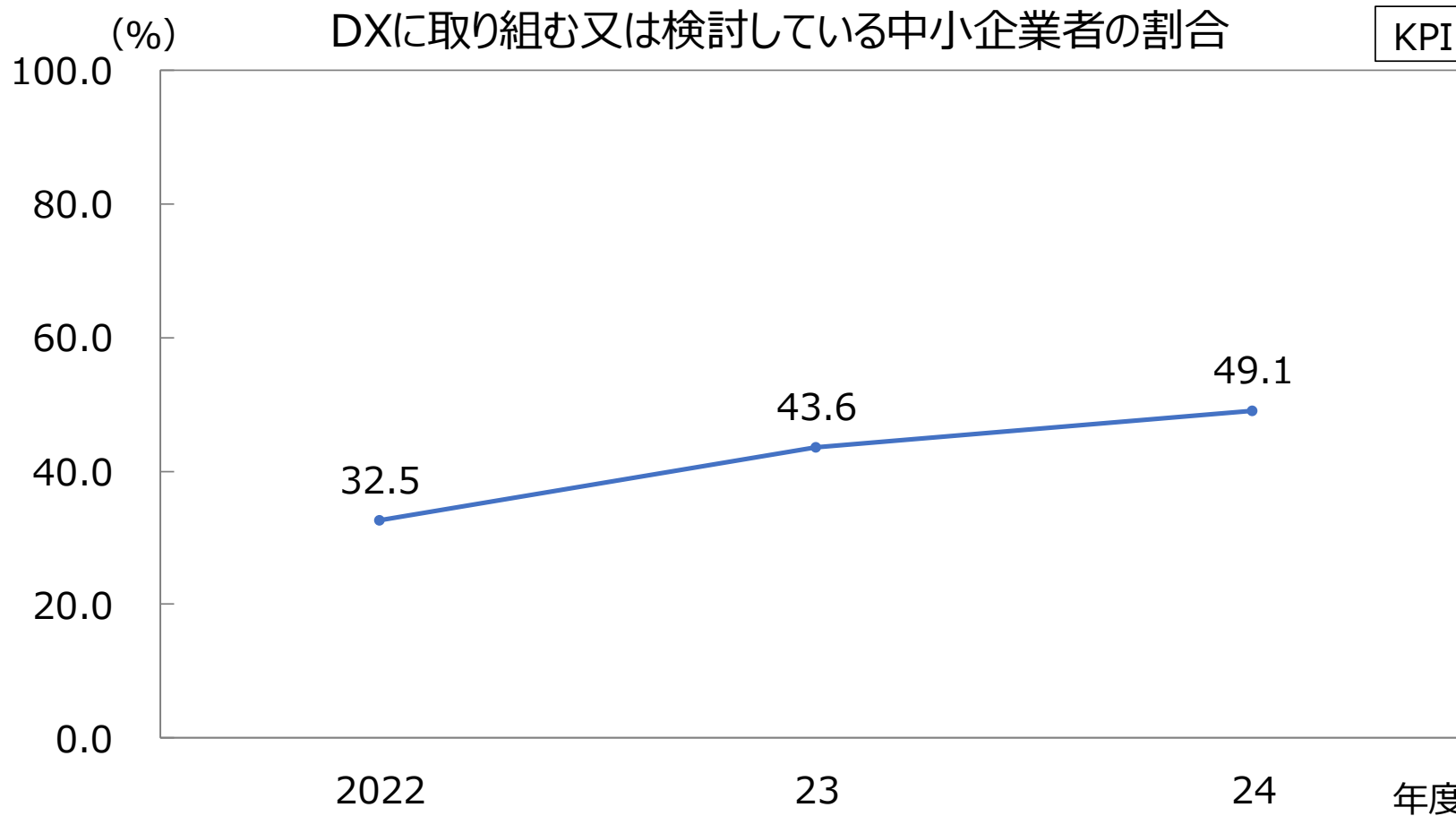
- 県内8市10ヶ所にある創業支援拠点では、専門家による伴走型支援を実施しており、創業支援拠点を利用した創業者数は増加傾向にあり、2024年度は3年連続で200名を超えた。



資料：県経済産業部

DXに取り組む又は検討している中小企業者の割合

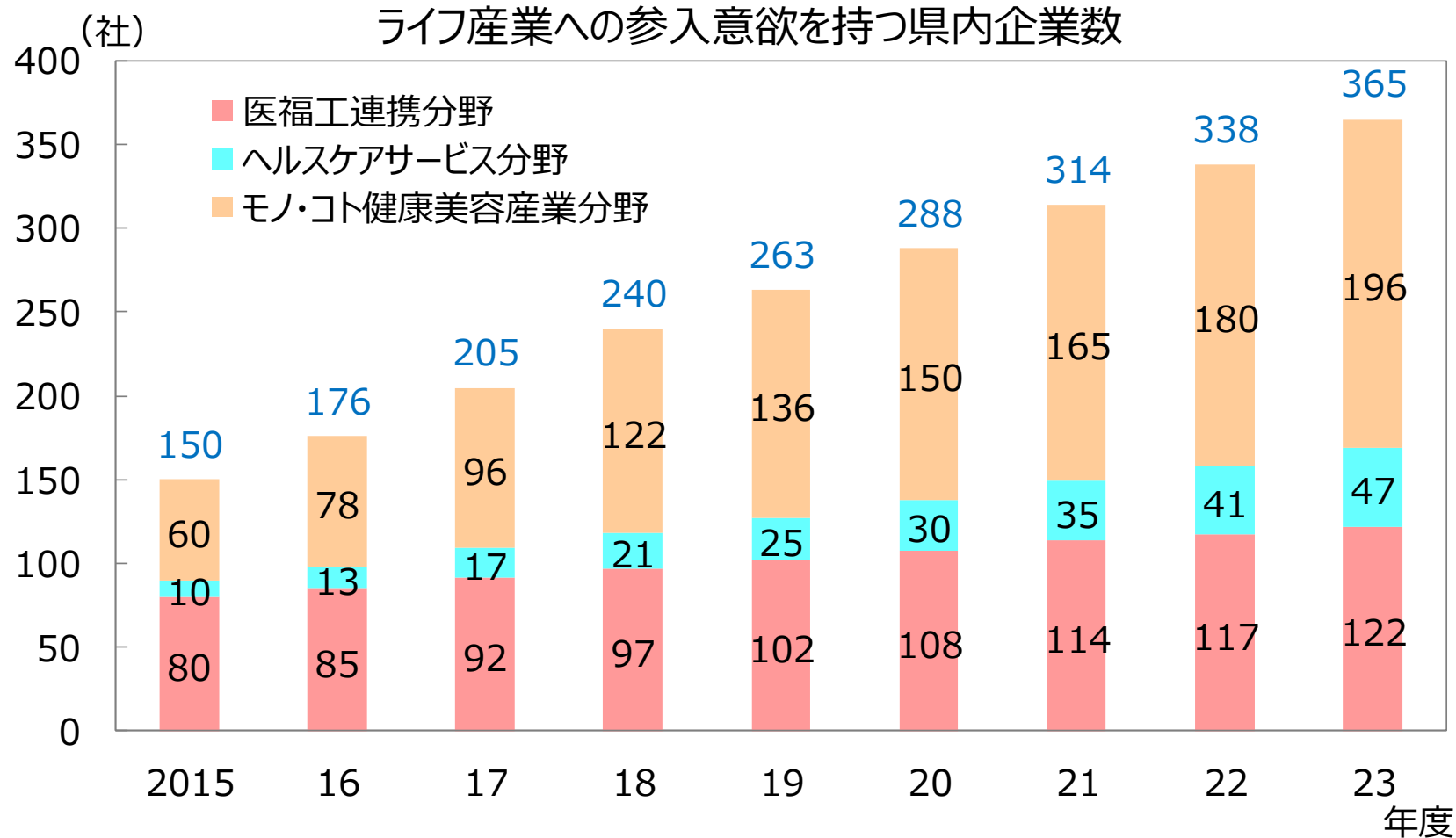
- 2024年度にDXに取り組む又は検討している中小企業者の割合は、2年連続で上昇している。



資料：県総合政策部

ライフ産業への参入意欲を持つ県内企業数

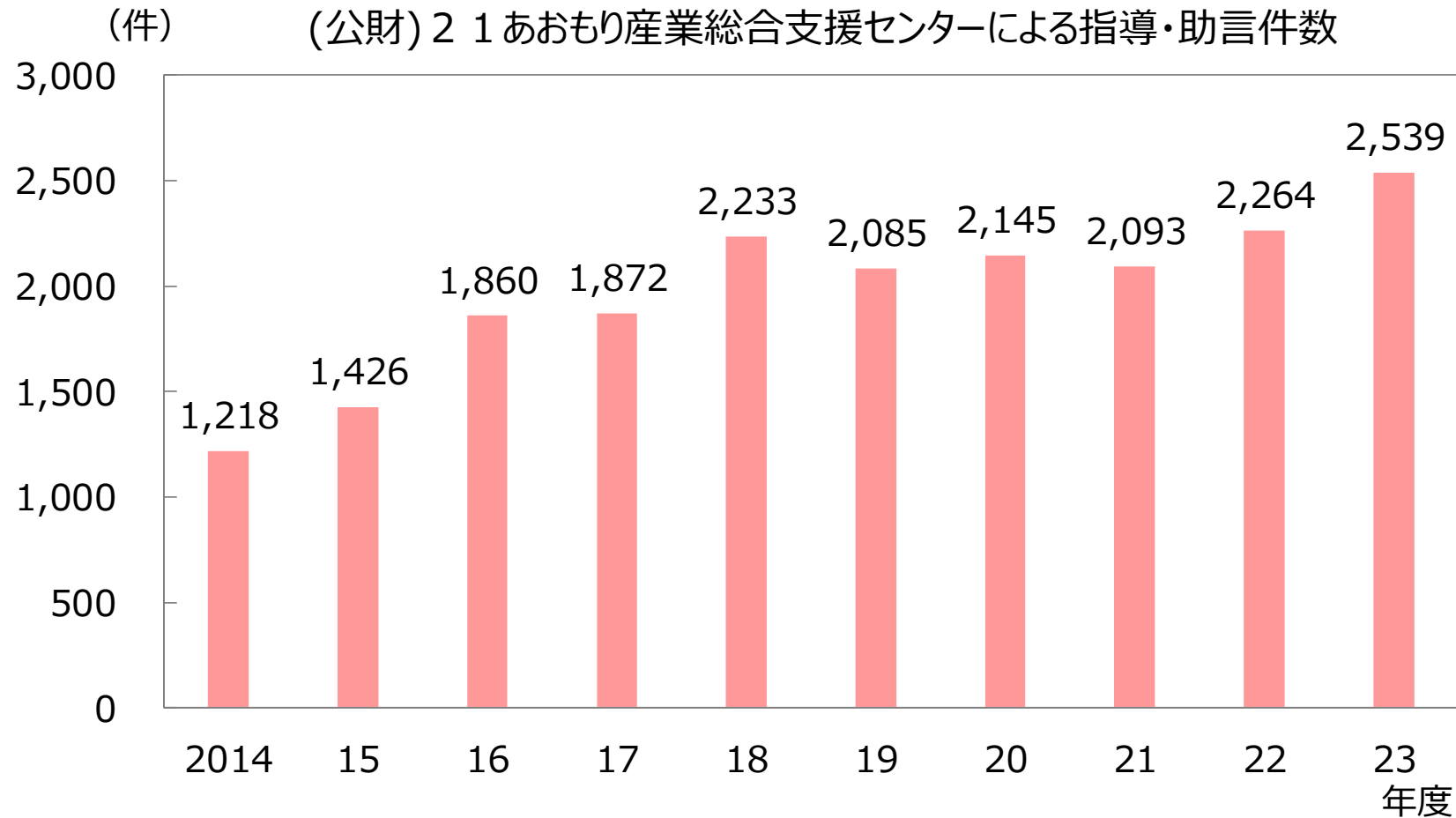
- 医療福祉関連機器や健康美容関連製品の開発支援などにより、ライフ産業への参入意欲を持つ企業数は増加している。



資料：県経済産業部

(公財)21あおもり産業総合支援センターによる指導・助言件数

- (公財)21あおもり産業総合支援センターのコーディネーター等による、県内中小企業の経営革新や新事業展開等に対する指導・助言件数は、6年連続で年間2,000件を超えて推移している。



資料：県経済産業部

労働力人口

- 2020年の本県の労働力人口(就業者数及び完全失業者数)は、63万1,696人となっており、2015年と比較すると約4.4%減となり、実数では29,386人減少した。

本県の労働力人口

(単位：人)

	2010(H22)年10月1日		2015(H27)年10月1日		2020(R2)年10月1日		5年 増減率
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
15歳以上人口総数	1,196,355	100.0%	1,148,807	100.0%	1,089,110	100.0%	-5.2%
労働力人口	702,668	58.7%	661,082	57.5%	631,696	58.0%	-4.4%
就業者	639,584	(100.0%)	625,970	54.5%	602,391	55.3%	-3.8%
15～19歳	6,824	(1.1%)	6,746	(1.1%)	6,326	(1.1%)	-6.2%
20～24歳	34,977	(5.5%)	32,127	(5.1%)	28,973	(4.8%)	-9.8%
25～34歳	110,484	(17.3%)	94,410	(15.1%)	81,261	(13.5%)	-13.9%
35～44歳	135,812	(21.2%)	133,184	(21.3%)	116,960	(19.4%)	-12.2%
45～54歳	143,476	(22.4%)	137,095	(21.9%)	137,417	(22.8%)	0.2%
55～64歳	138,155	(21.6%)	132,632	(21.2%)	125,778	(20.9%)	-5.2%
65歳以上	69,856	(10.9%)	89,776	(14.3%)	105,676	(17.5%)	17.7%
完全失業者	63,084	(100.0%)	35,112	3.1%	29,305	2.7%	-16.5%
15～19歳	2,049	(3.2%)	936	(2.7%)	714	(2.4%)	-23.7%
20～24歳	6,418	(10.2%)	3,249	(9.3%)	2,445	(8.3%)	-24.7%
25～34歳	12,994	(20.6%)	6,969	(19.8%)	4,872	(16.6%)	-30.1%
35～44歳	12,440	(19.7%)	6,977	(19.9%)	5,377	(18.3%)	-22.9%
45～54歳	11,017	(17.5%)	6,833	(19.5%)	6,284	(21.4%)	-8.0%
55～64歳	13,697	(21.7%)	6,980	(19.9%)	6,027	(20.6%)	-13.7%
65歳以上	4,469	(7.1%)	3,168	(9.0%)	3,586	(12.2%)	13.2%
非労働力人口	479,058	40.0%	464,278	40.4%	420,119	38.6%	-9.5%
労働力状態不詳	14,629	1.2%	23,447	2.0%	37,295	3.4%	59.1%

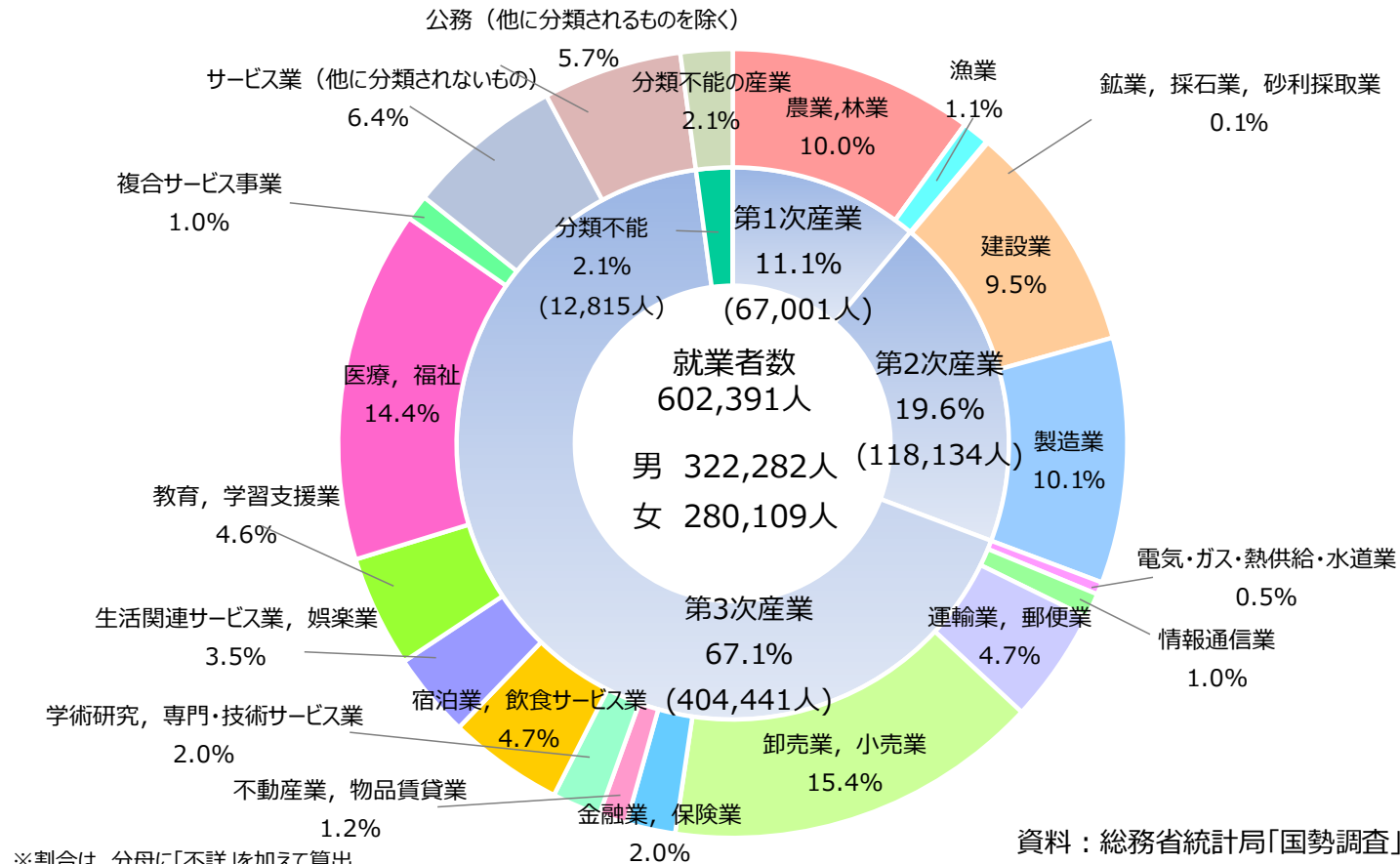
※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業者数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料：総務省統計局「国勢調査」

産業別就業者の割合

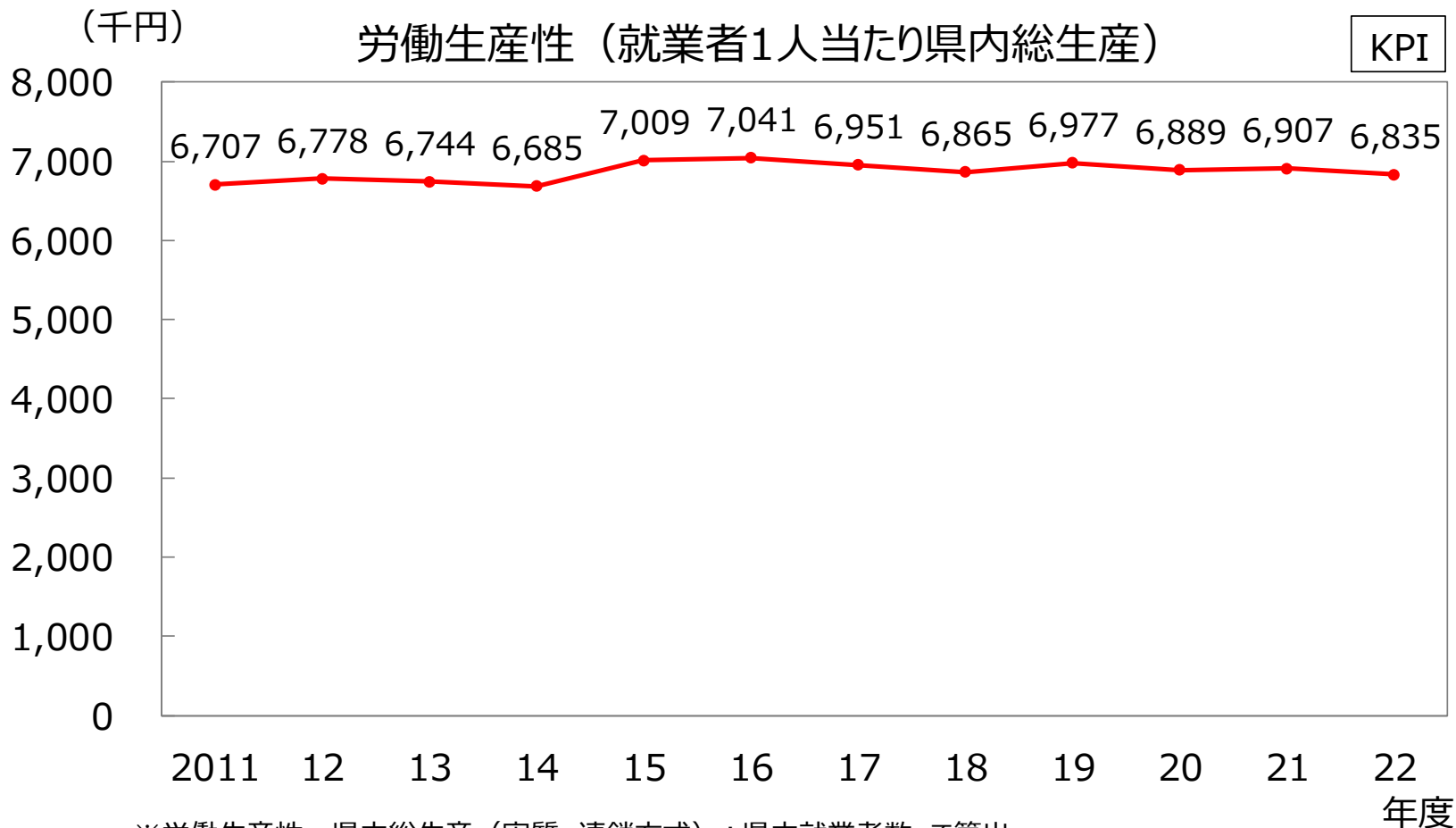
- 2020年10月1日現在の就業者の産業3部門別構成をみると、第1次産業従事者は11.1%、第2次産業は19.6%、第3次産業は67.1%となっている。
- 産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く15.4%、次いで医療、福祉が14.4%、製造業が10.1%、農業、林業が10.0%であり、この4産業で約50%を占めている。

本県の産業別就業者の割合【2020(R2)年10月1日現在】



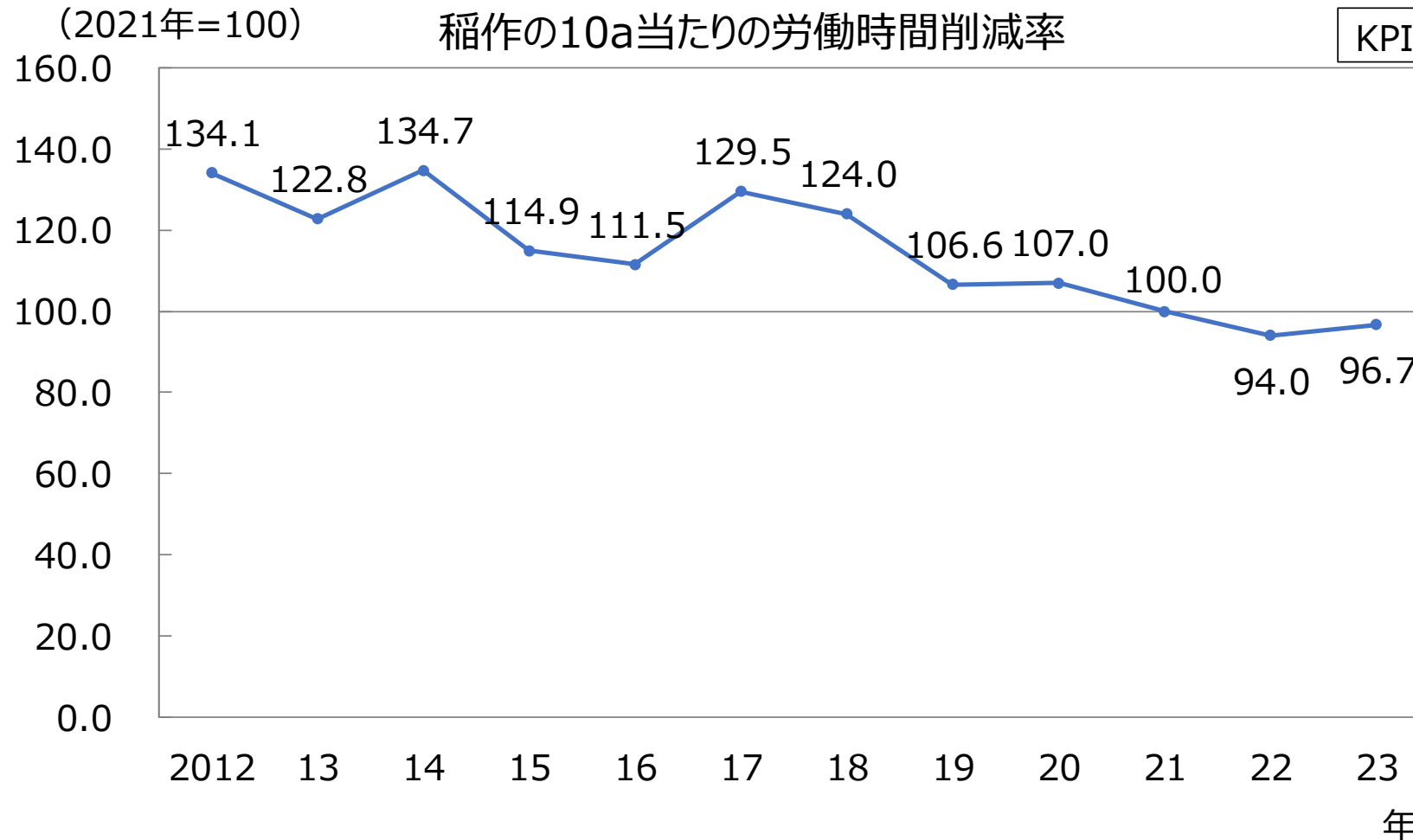
労働生産性

- 本県の労働生産性は700万円前後で推移しており、2022年度は683万5,000円となっている。



稲作の10a当たりの労働時間削減率

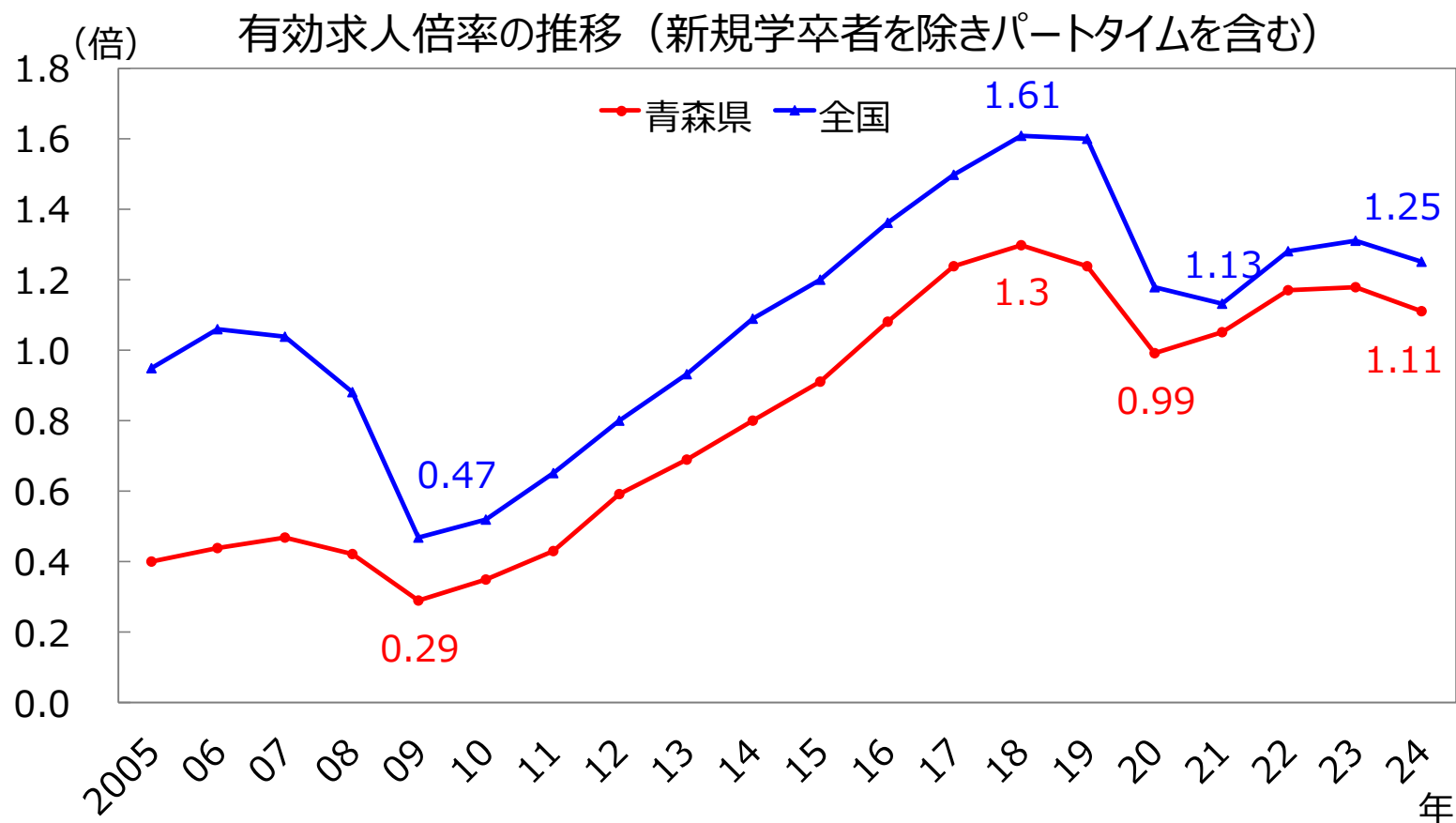
- スマート農業機械の導入促進や作業体系の効率化により、稲作の10a当たりの労働時間削減を図っている。



資料：県農林水産部

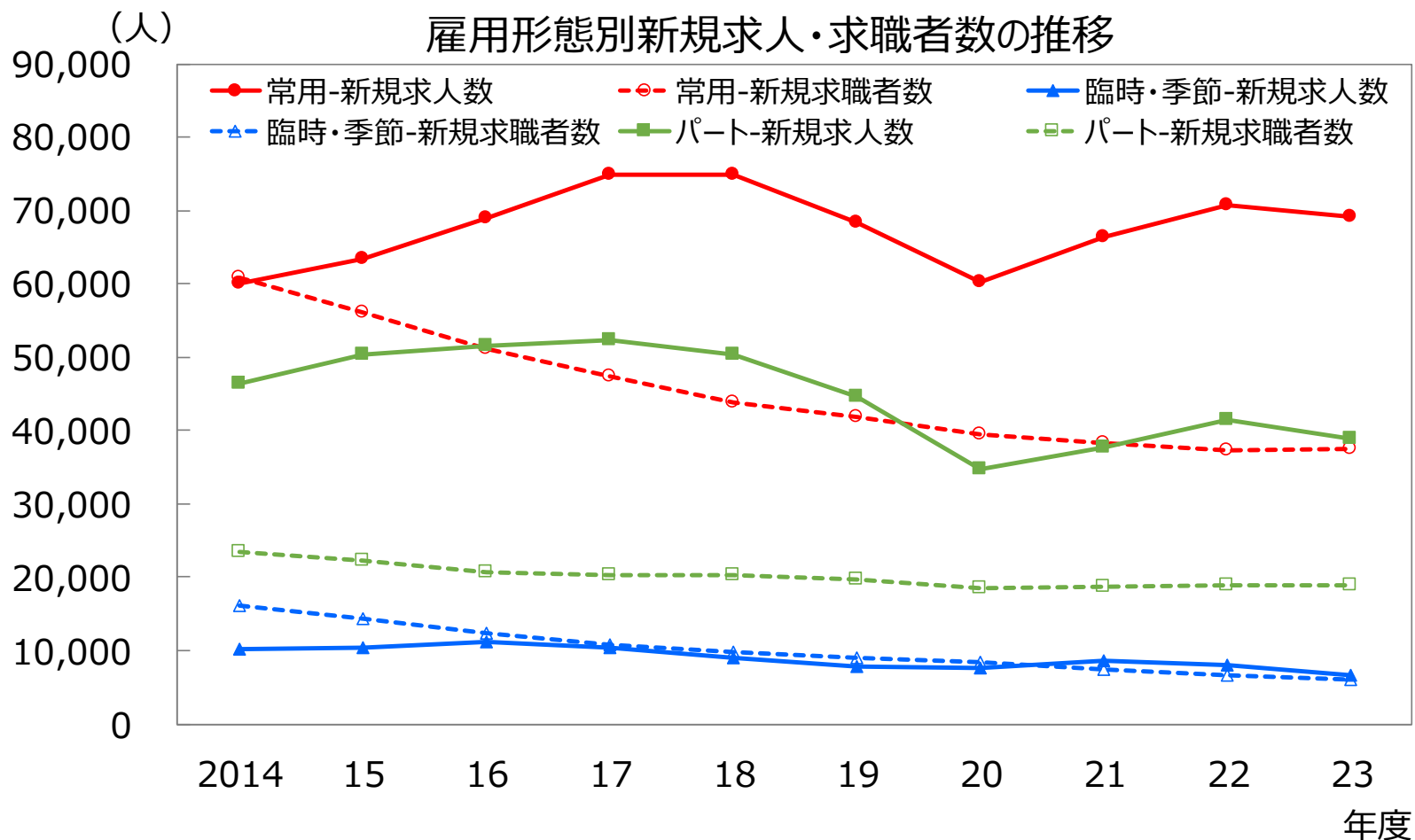
有効求人倍率

- 本県の有効求人倍率は、2008年のリーマンショック後の景気回復期に上昇し、2016年に初めて1倍を超え、2018年には全国的な人手不足を背景に過去最高の1.3倍まで上昇した。
- 2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響等により低下したが、その後経済活動の再開に伴い上昇し、以後1倍超で推移している。



雇用形態別新規求人・求職者数

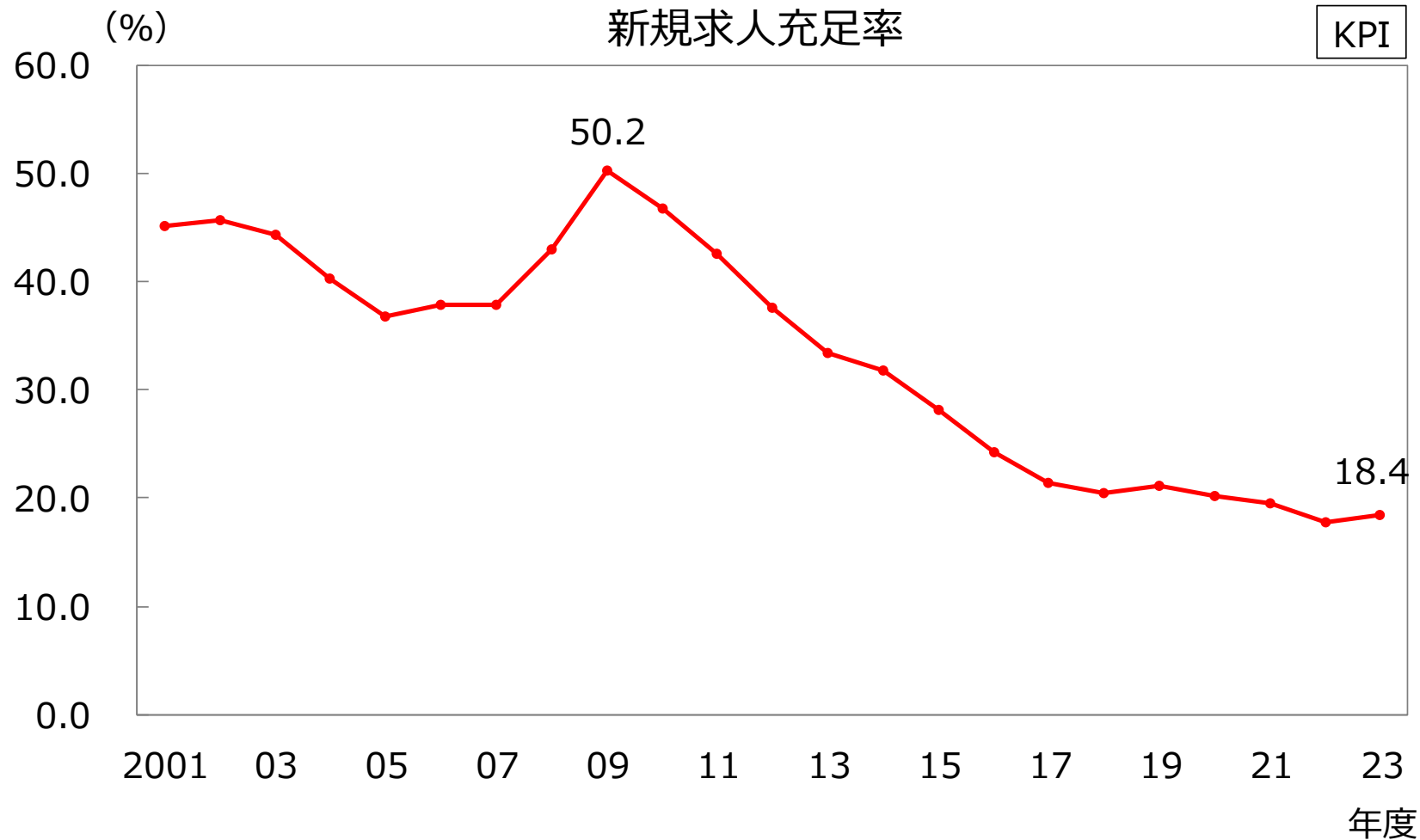
- 雇用形態別では、新規求人数は、常用とパートにおいて2018年度以降減少し、2021年に増加に転じたものの、2023年度は再び減少した。臨時・季節求人数は概ね横ばいとなっている。
- 一方、新規求職者数は減少基調で推移し、2015年度からは常用でも新規求人数が新規求職者数を上回っている。



資料：青森労働局「職業安定業務取扱年報」

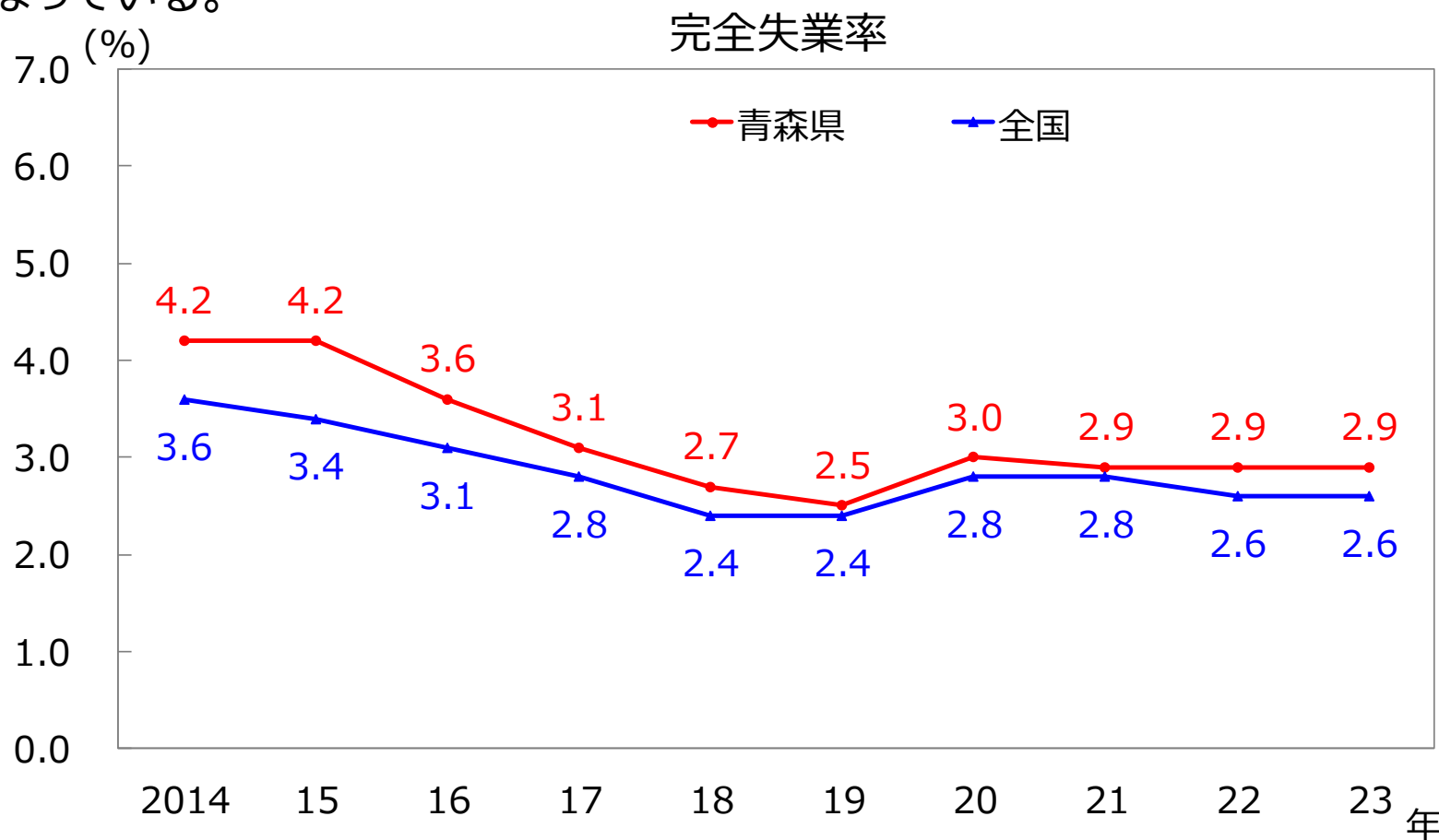
新規求人充足率

- 新規求人充足率は、人口減少を背景に、2009年以降低下傾向にあり、新規求人の充足が厳しい状況にある。



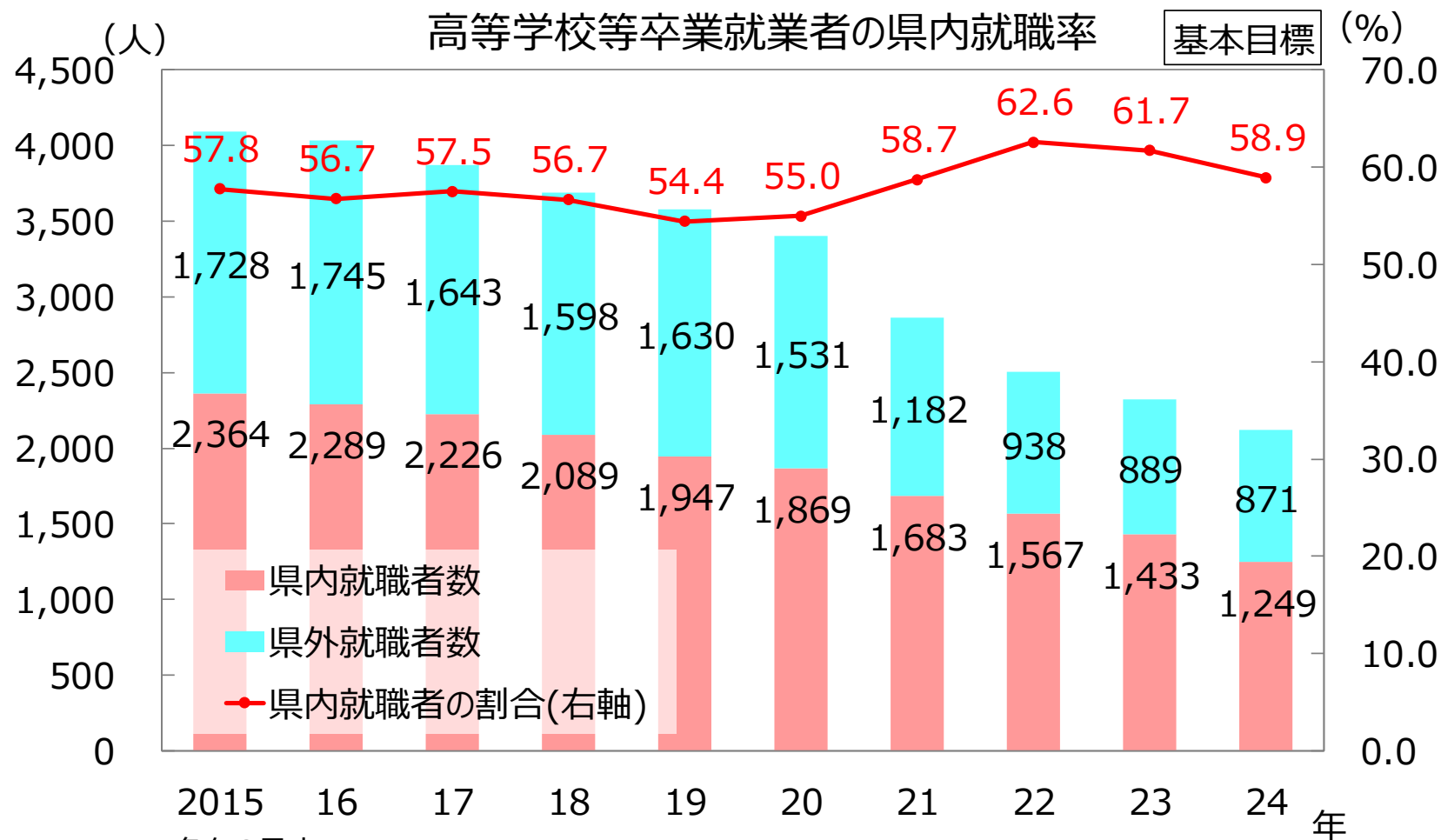
完全失業率

- 完全失業率は、全国では、東日本大震災の復興需要やアベノミクスの効果等により、2018年には2.4%まで低下し、その後、2020年には新型コロナの影響により上昇したが、2022年は前年比0.2 ポイント減の2.6%となった。
- 本県では2019年に2.5%まで低下したが、2020年には3.0%に上昇している。全国と比較すると、2017年以降は差が小さくなっている。



県内高校卒業就業者の県内就職率

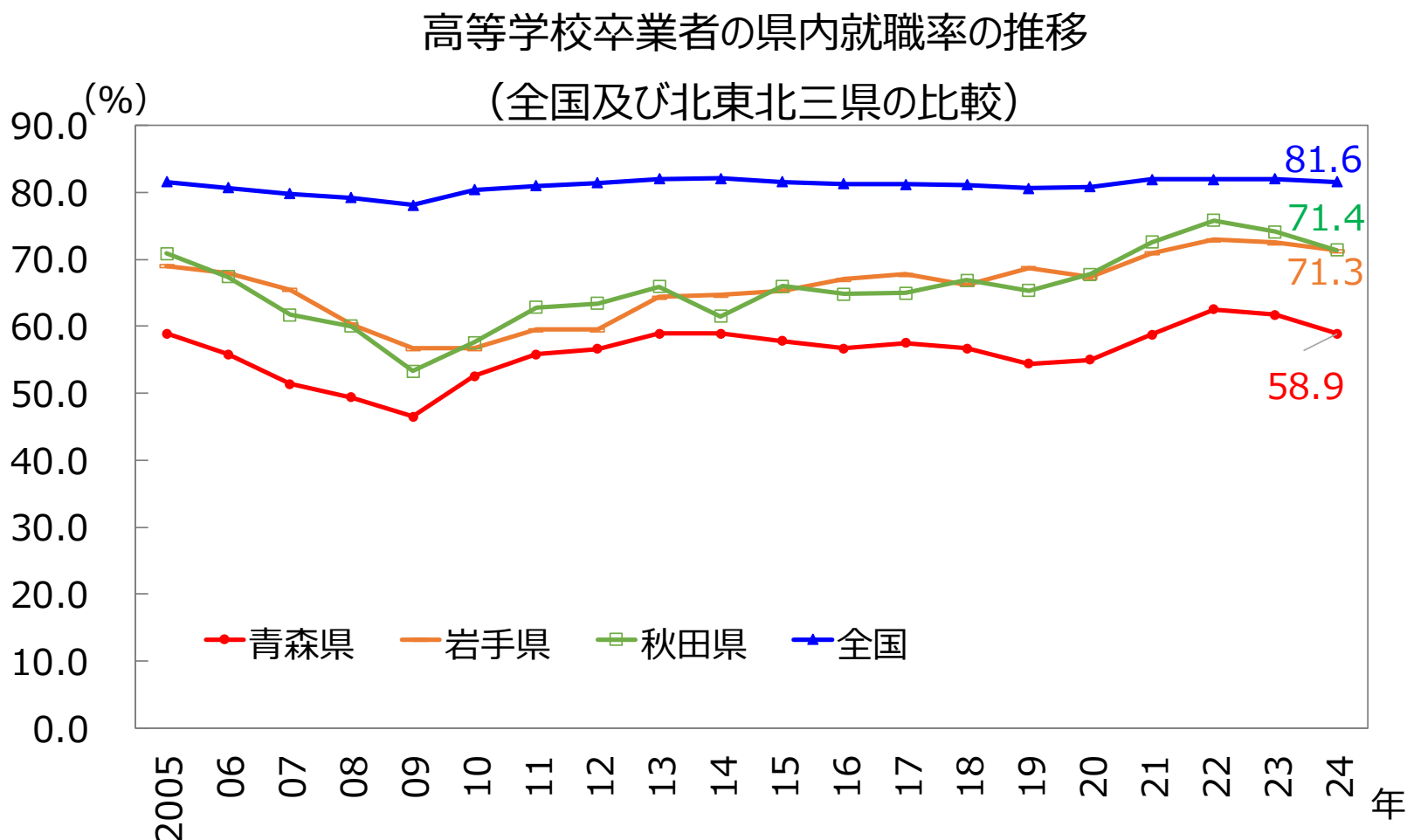
- 県内高校等卒業就業者の県内就職率は、6割前後で推移している。



資料：県教育庁「高等学校等卒業者の進路状況」

高等学校卒業者の県内就職率(全国及び北東北三県の比較)

- 北東北三県の高等学校卒業者の県内就職率は、いずれも全国平均を大きく下回っており、本県は岩手県・秋田県よりも低い水準で推移している。

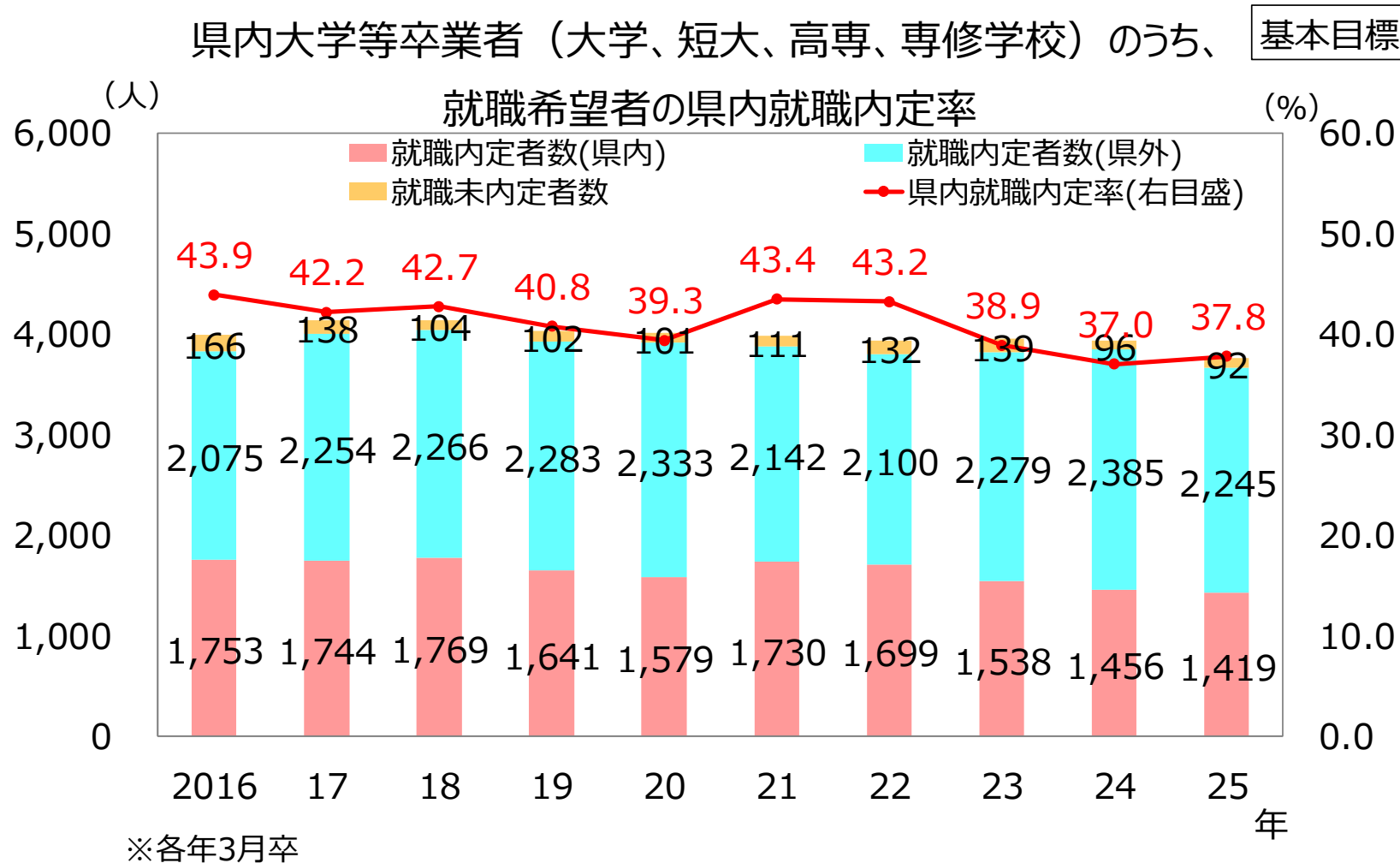


※全日制・定時制について記載

資料：文部科学省「学校基本調査」

県内大学等卒業者(大学、短大、高専、専修学校)のうち、就職希望者の県内就職内定率

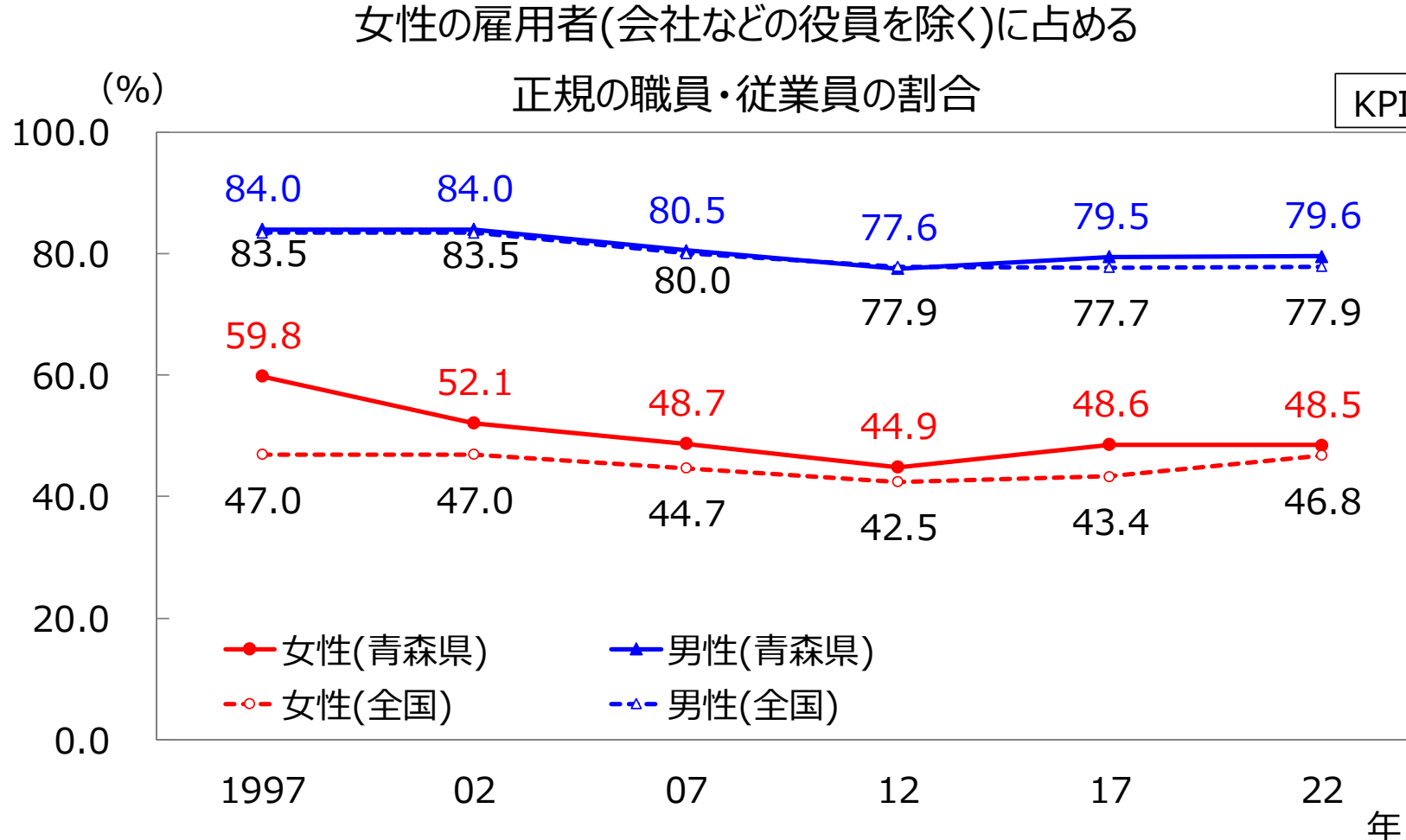
- 2025年3月卒の県内大学等卒業者のうち、就職希望者の県内就職内定率は前年比0.8ポイント上昇の37.8%となっている。



資料：青森労働局「大学等卒業予定者職業紹介状況」

女性の雇用者(会社などの役員を除く)に占める正規の職員・従業員の割合

- 女性の雇用者(会社などの役員を除く)に占める正規の職員・従業員の割合は、近年はほぼ横ばいで推移しており、男性に比較して、約30ポイント低くなっている。



資料：総務省「就業構造基本調査」

2 健康

保健

- [出生数と死亡数](#)
- [平均寿命\(全国との差\)](#)
- [健康寿命](#)
- [主要死因別死亡者数・率\(人口10万対\)](#)
- [悪性新生物の年齢調整死亡率\(人口10万対\)](#)
- [心疾患\(高血圧症を除く\)の年齢調整死亡率\(人口10万対\)](#)
- [脳血管疾患の年齢調整死亡率\(人口10万対\)](#)
- [がんの75歳未満年齢調整死亡率\(人口10万対\)](#)
- [がん検診受診率](#)
- [喫煙率](#)
- [自殺死亡率\(人口10万対\)、自殺者数](#)
- [周産期死亡率\(出産千対\)](#)
- [乳児・新生児死亡率](#)
- [成人の肥満者の割合](#)
- [20～60歳代男性及び40～60歳代女性の肥満者の割合](#)
- [メタボリックシンドローム該当者及び予備群](#)
- [肥満傾向児出現率\(小・中・高\)](#)
- [地域別の肥満傾向児出現率](#)
- [10歳\(小学5年生\)の肥満傾向児出現率](#)
- [特定健康診査の実施率](#)
- [特定保健指導の実施率](#)
- [1日当たりの食塩摂取量\(20歳以上の食塩摂取量の平均値\)](#)
- [1日当たりの野菜摂取量](#)
- [日常生活における歩数\(20～64歳の1日当たりの平均歩数\)](#)

医療

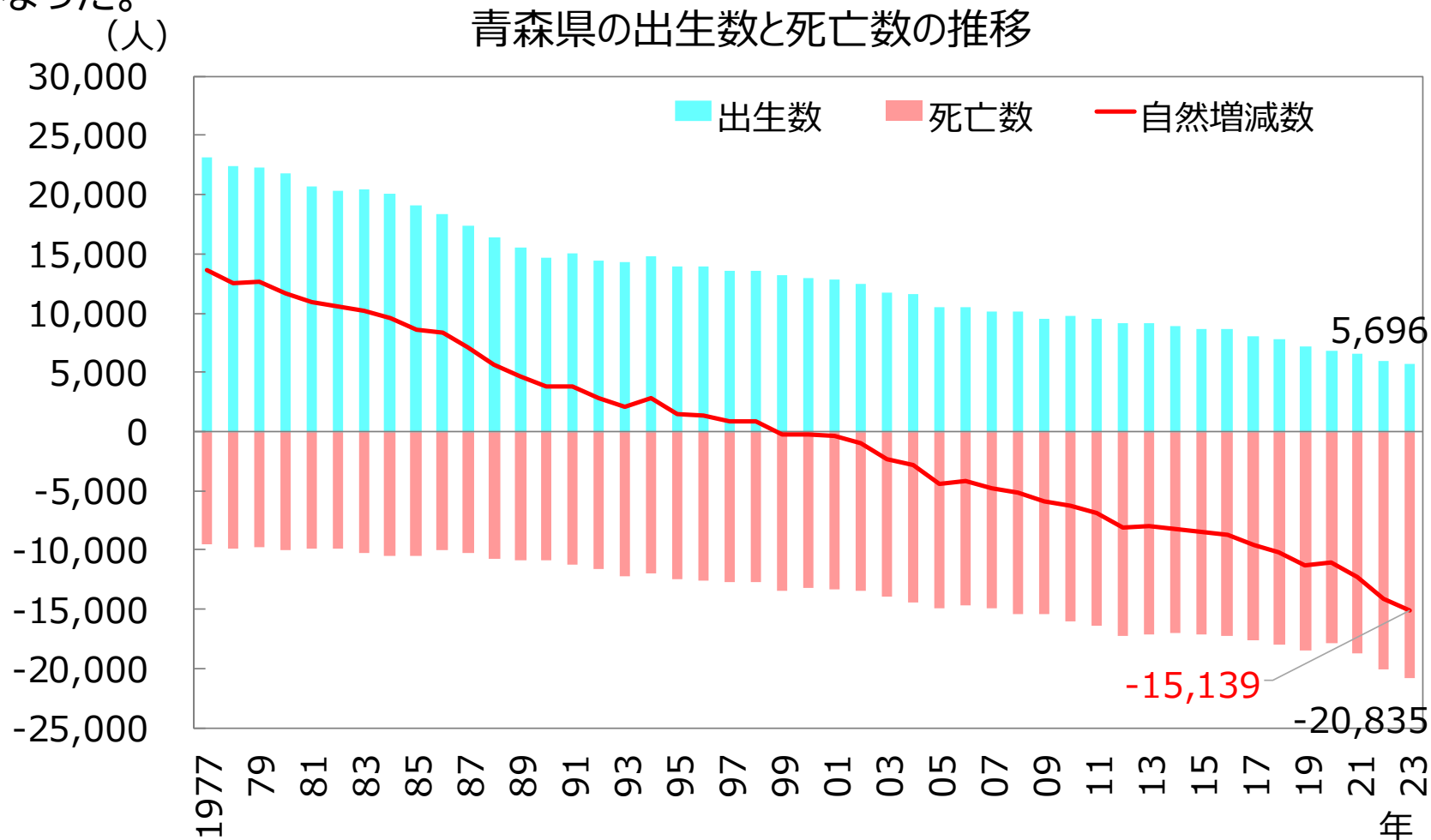
- [病院数と病床数\(人口10万対\)](#)
- [二次医療圏別病院数・病床数\(人口10万対\)](#)
- [一般診療所数と病床数\(人口10万対\)](#)
- [二次医療圏別一般診療所・病床数\(人口10万対\)](#)
- [医療従事者数等\(人口10万対\)の全国比較](#)
- [医療施設従事医師数](#)
- [医療施設従事医師数\(人口10万対\)](#)
- [二次医療圏別医療施設従事医師数\(人口10万対\)](#)
- [県内高校からの医学部医学科合格状況](#)
- [ドクターヘリ出動要請状況](#)

福祉

- [一般世帯数](#)
- [要介護\(要支援\)認定者数\(第1号被保険者\)](#)
- [第1号被保険者に占める要支援・要介護認定者等の割合](#)
- [介護職員の増加率](#)
- [身体障害者手帳の交付状況](#)
- [愛護手帳\(療育手帳\)の交付状況](#)
- [精神障害者保健福祉手帳の交付状況](#)
- [民間企業の障害者雇用率](#)
- [被保護世帯数・実人員及び保護率](#)
- [「つどいの場」設置数](#)
- [「つどいの場」の参加率](#)

出生数と死亡数

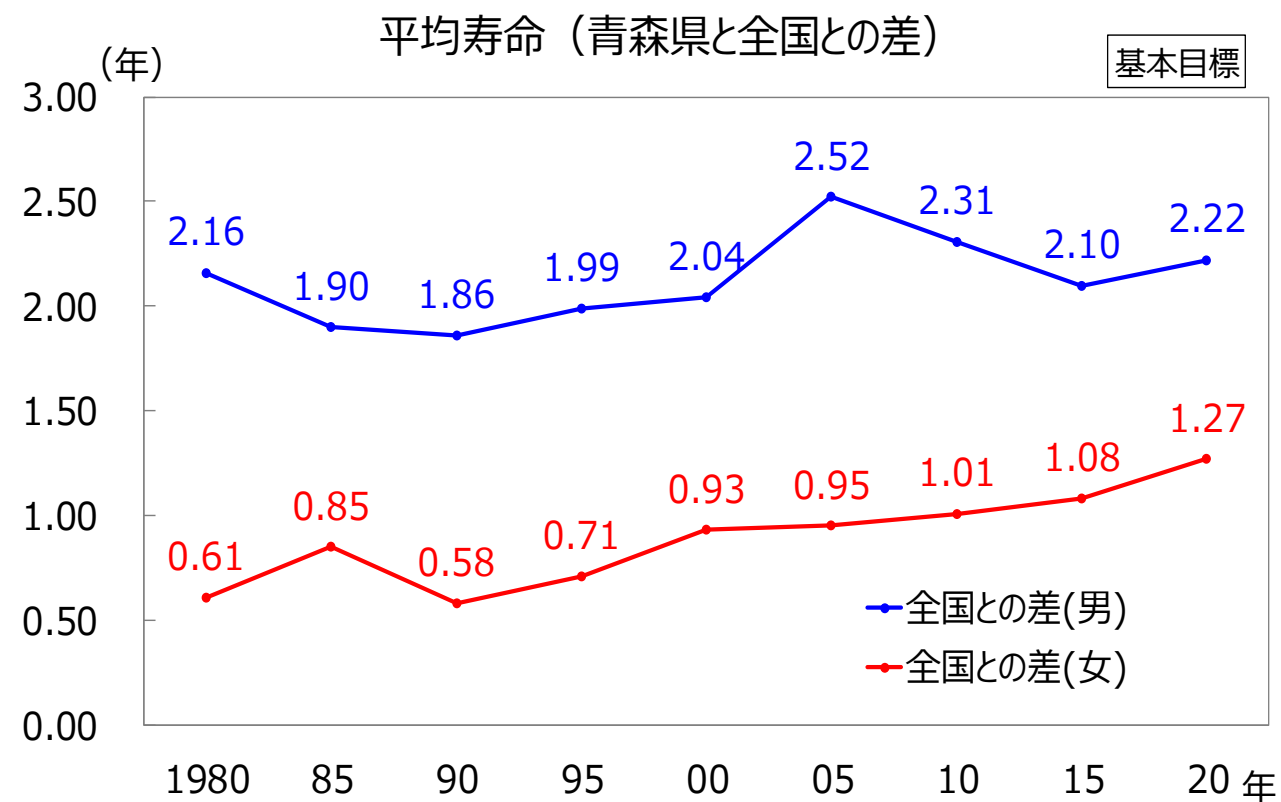
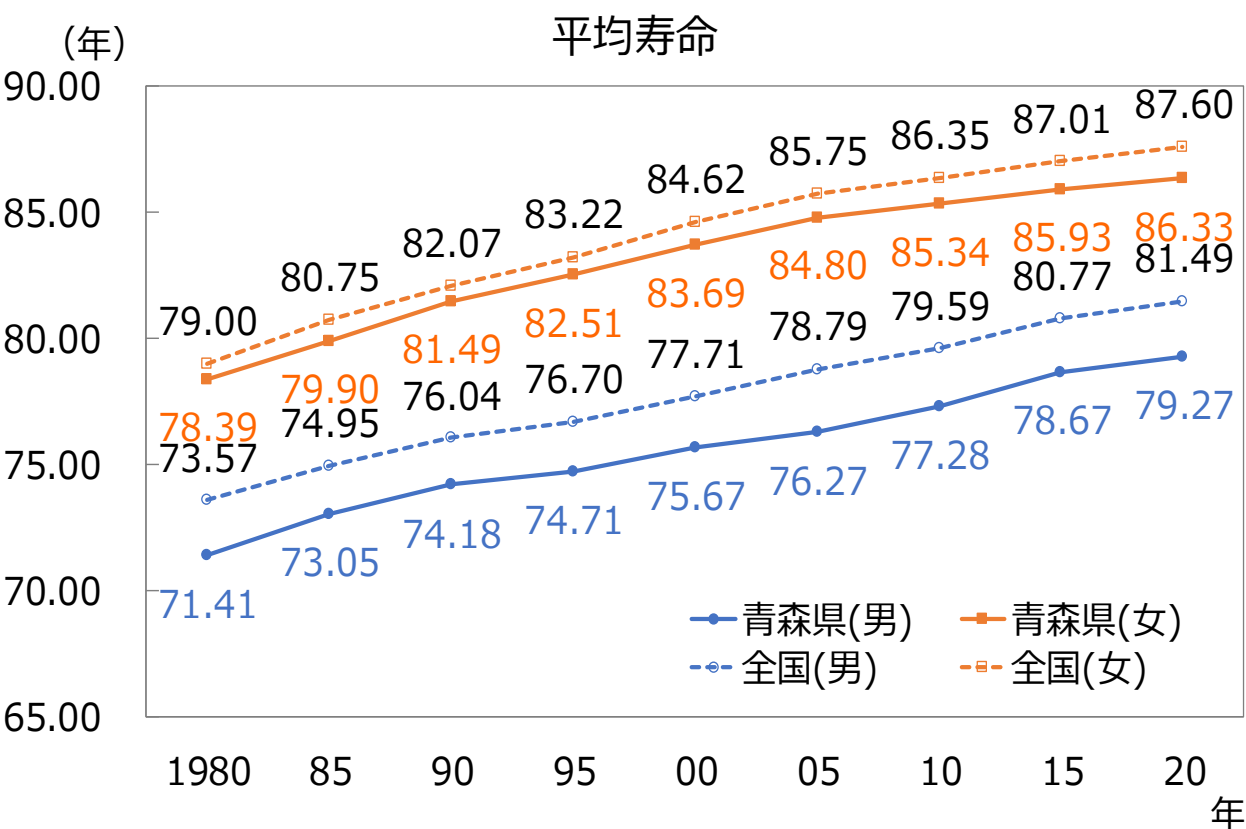
- 出生数は減少傾向にあり、1985年に2万人を、2009年に1万人を割り込み、2023年は5,696人となった。
- 死亡数は高齢化の進行に伴い増加傾向にあり、1980年に1万人を、2022年に2万人を超え、2023年は20,835人となった。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

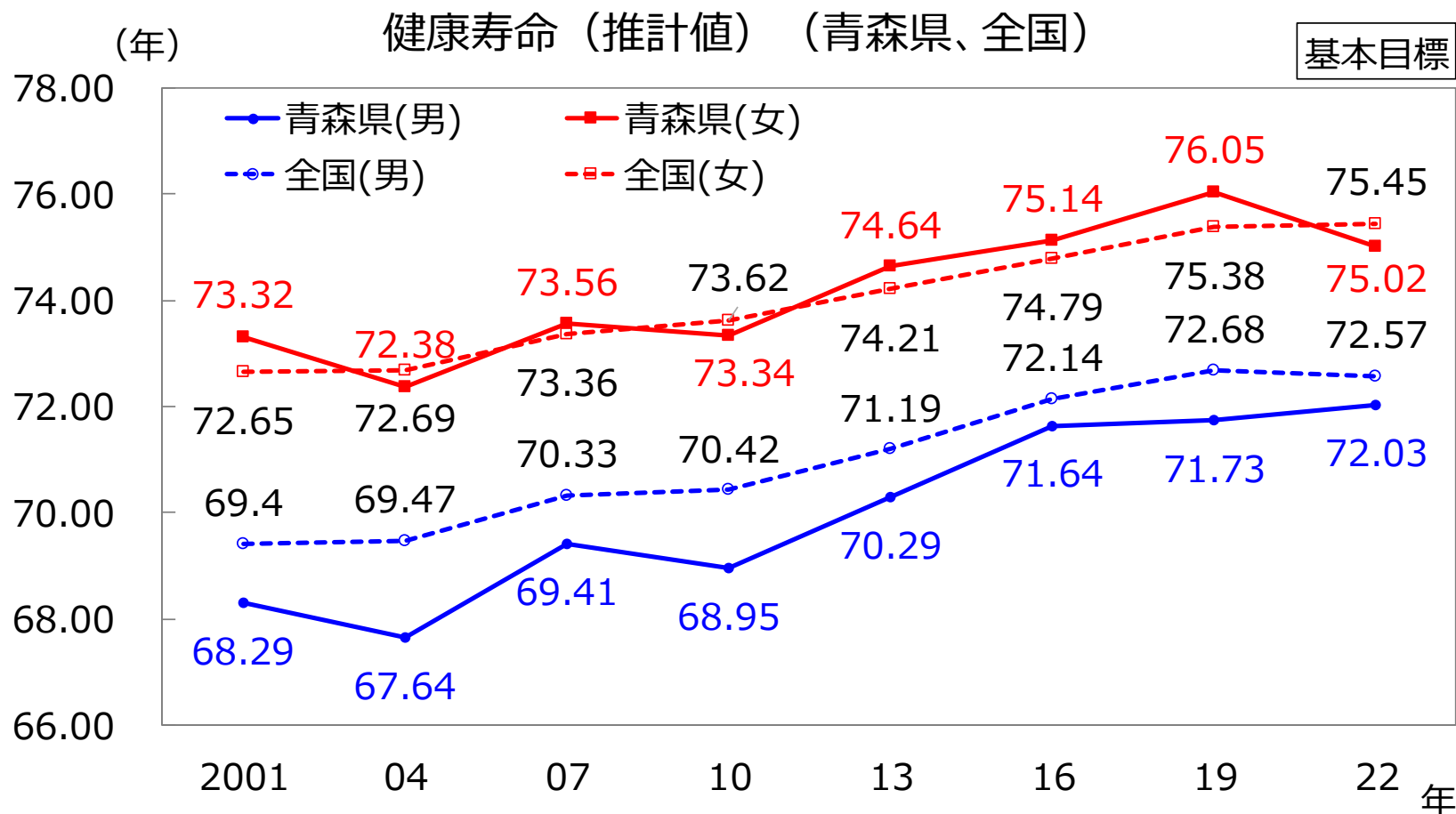
平均寿命(全国との差)

- 平均寿命は男女ともに着実に延びているが、全国も同様に延びており、全国との差が縮まっていない。



健康寿命

- 健康寿命は男女ともに延伸傾向にあるが、2022年は全国を下回っている。



資料：厚生労働省「厚生労働科学研究費補助金研究報告書」

2001～2007年「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」、

2010～2019年「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究」

主要死因別死亡者数・率（人口10万対）

- 2023年の主要死因別死亡者数は、悪性新生物（がん）、心疾患（高血圧性を除く）、老衰の上位3つの死因で全体の半数以上を占めている。

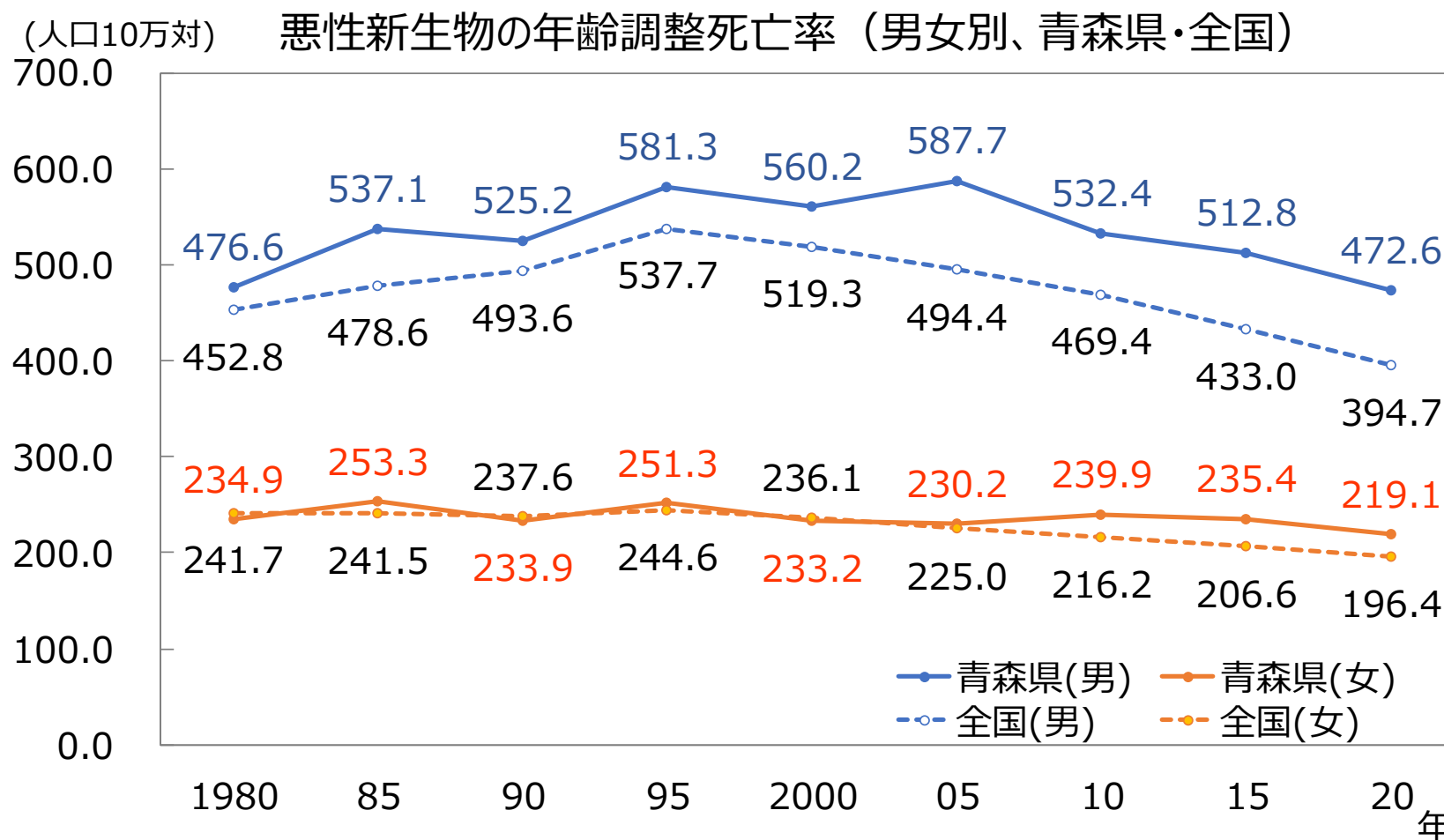
主要死因別死亡者数・率（人口10万対）

	青森県（2023年）		全国（2023年）	
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率
死亡者総数	20,835	1,770.2	1,576,016	1,300.4
悪性新生物（がん）	5,055	429.5	382,504	315.6
心疾患（高血圧性を除く）	2,977	252.9	231,148	190.7
老衰	2,405	204.3	189,919	156.7
脳血管疾患	1,488	126.4	104,533	86.3
肺炎	1,295	110.0	75,753	62.5
不慮の事故	719	61.1	44,440	36.7
アルツハイマー病	512	43.5	25,453	21.0

資料：厚生労働省「人口動態統計」

悪性新生物の年齢調整死亡率(人口10万対)

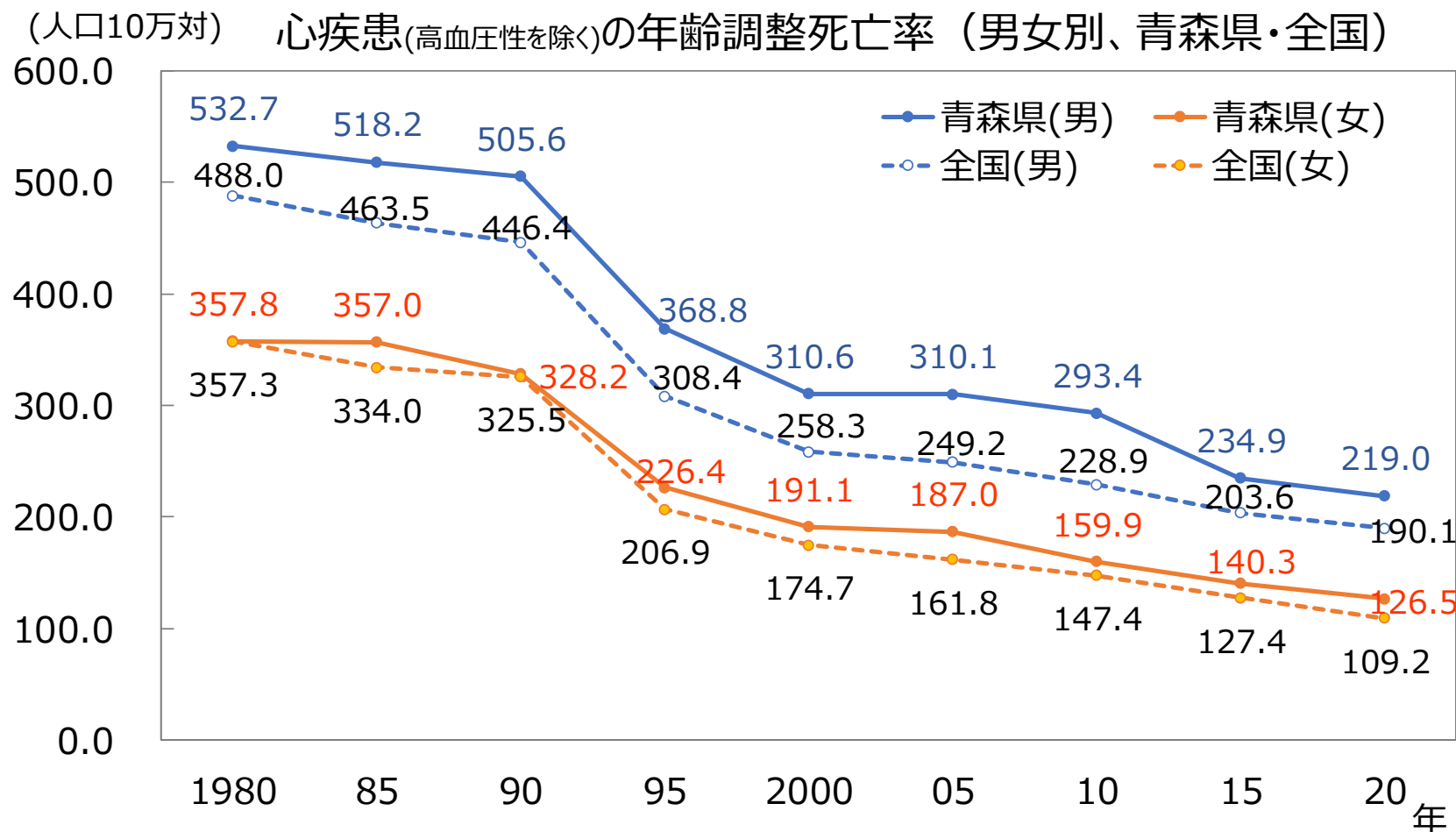
- 死因1位である悪性新生物の年齢調整死亡率は着実に低下しているが、全国との差は縮まっていない。



資料：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

心疾患(高血圧性を除く)の年齢調整死亡率(人口10万対)

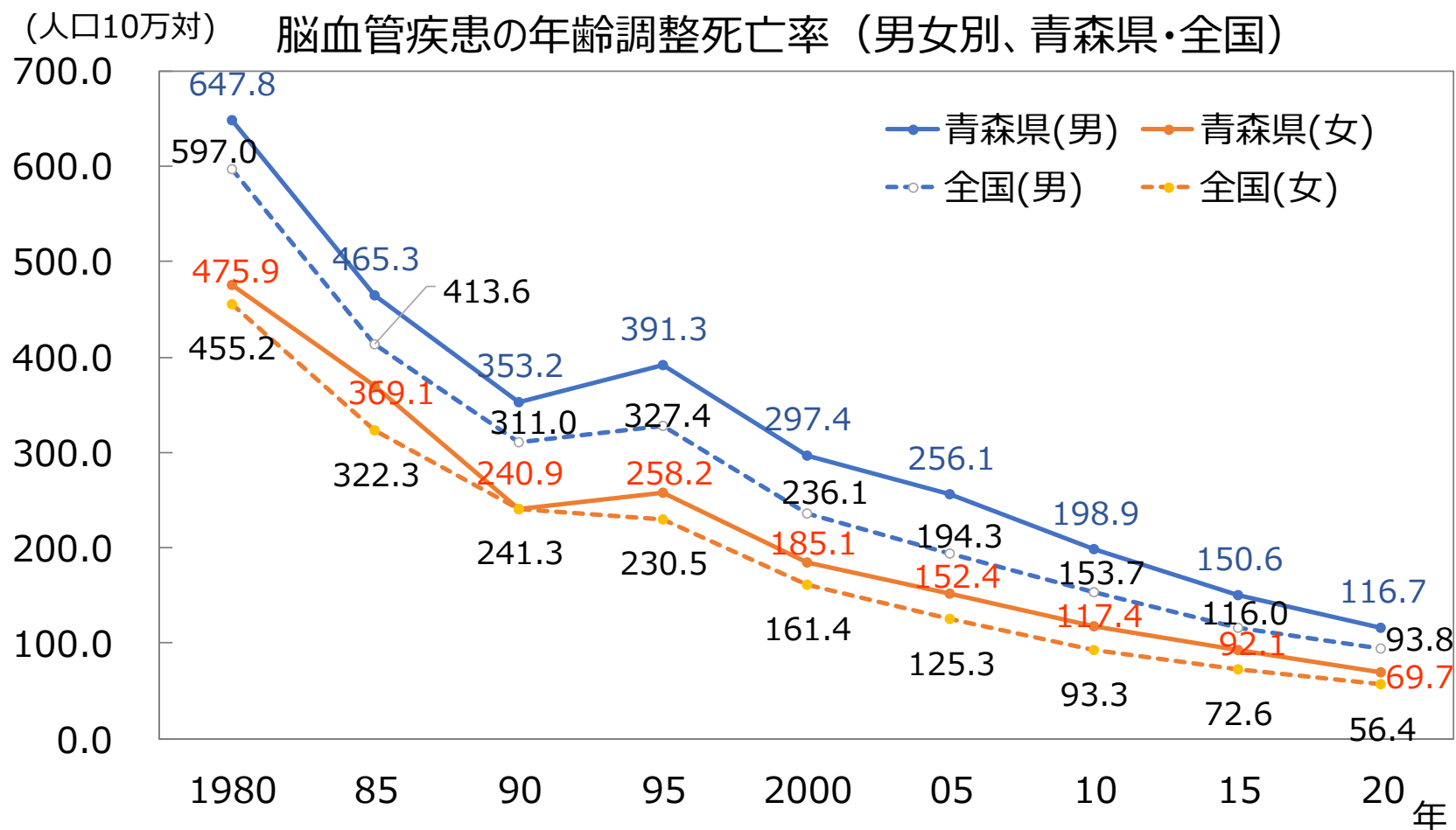
- 死因2位である心疾患(高血圧性を除く)の年齢調整死亡率は、着実に低下している。



資料：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

脳血管疾患の年齢調整死亡率(人口10万対)

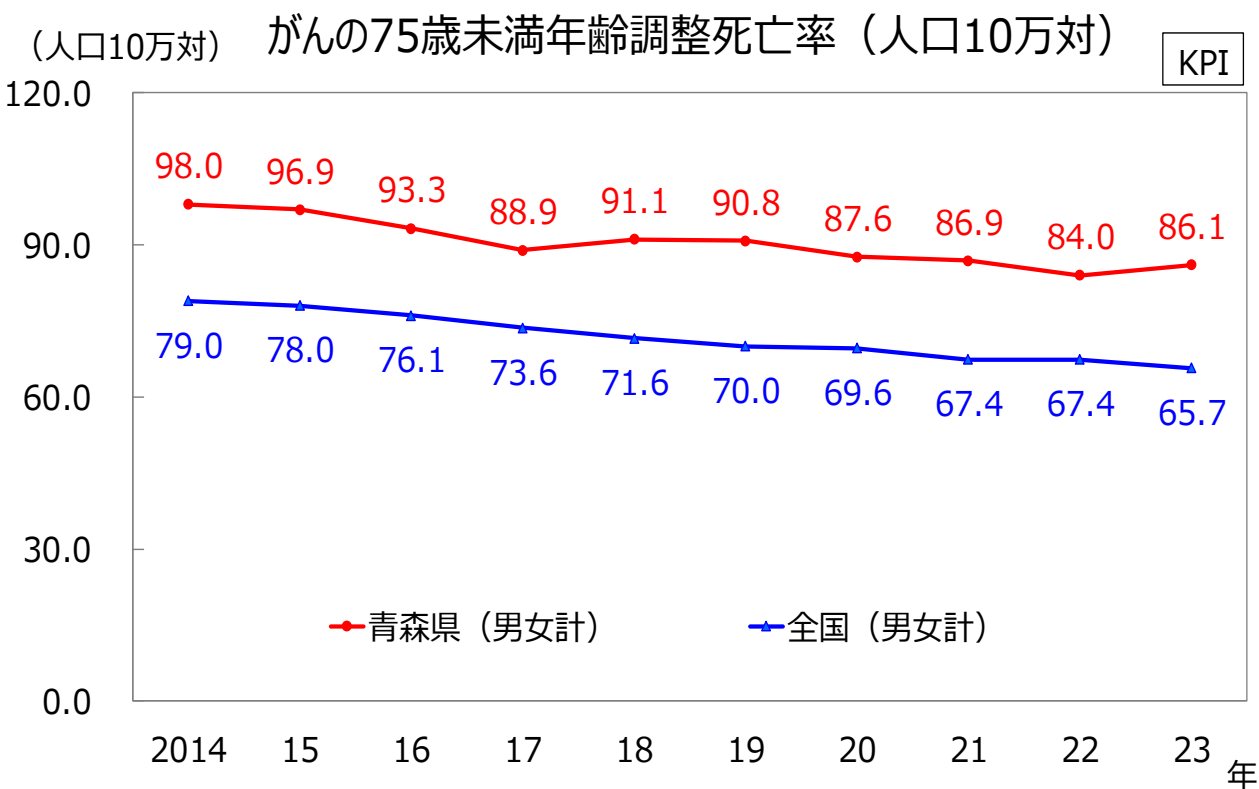
- 疾病における(老衰を除く)死因3位である脳血管疾患の年齢調整死亡率は、着実に低下している。



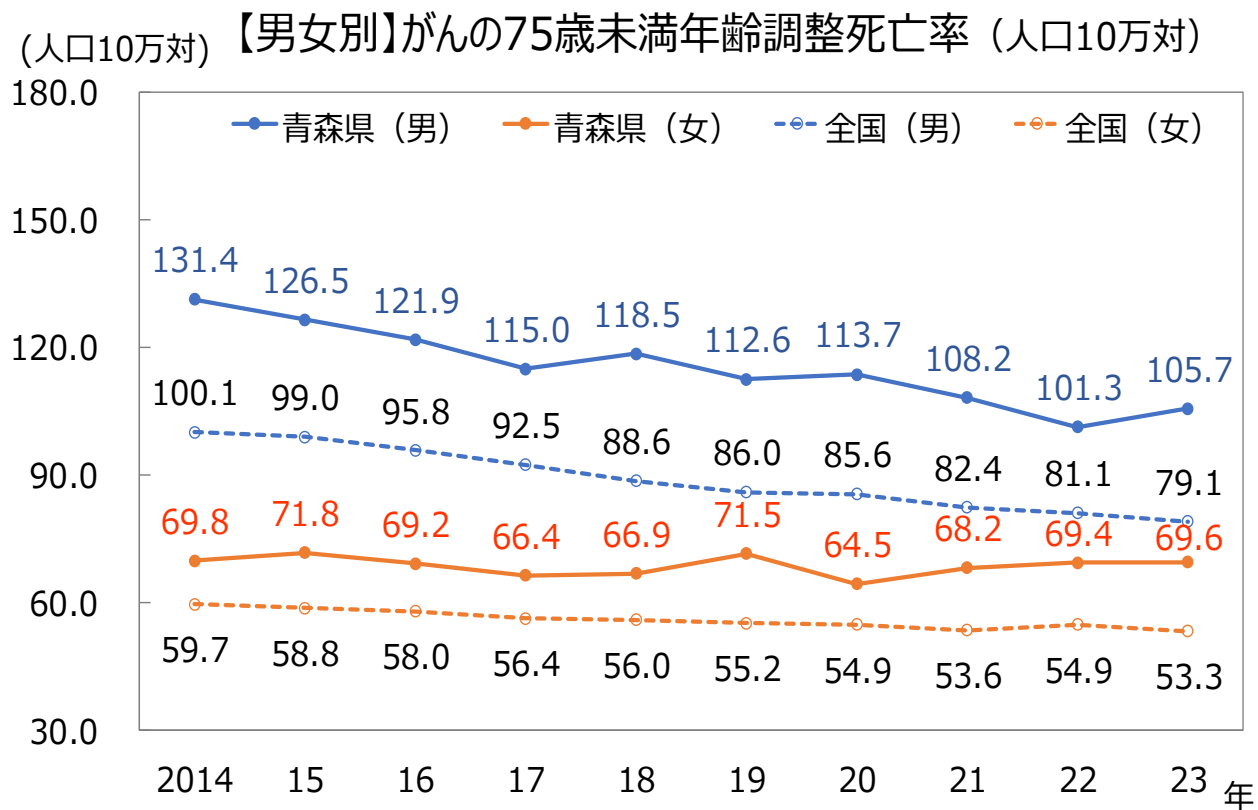
資料：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)

- がんの75歳未満年齢調整死亡率は着実に低下しているが、全国との差はほぼ縮まっていない。
- 特に、近年は女性において全国との差が縮まらない状況。



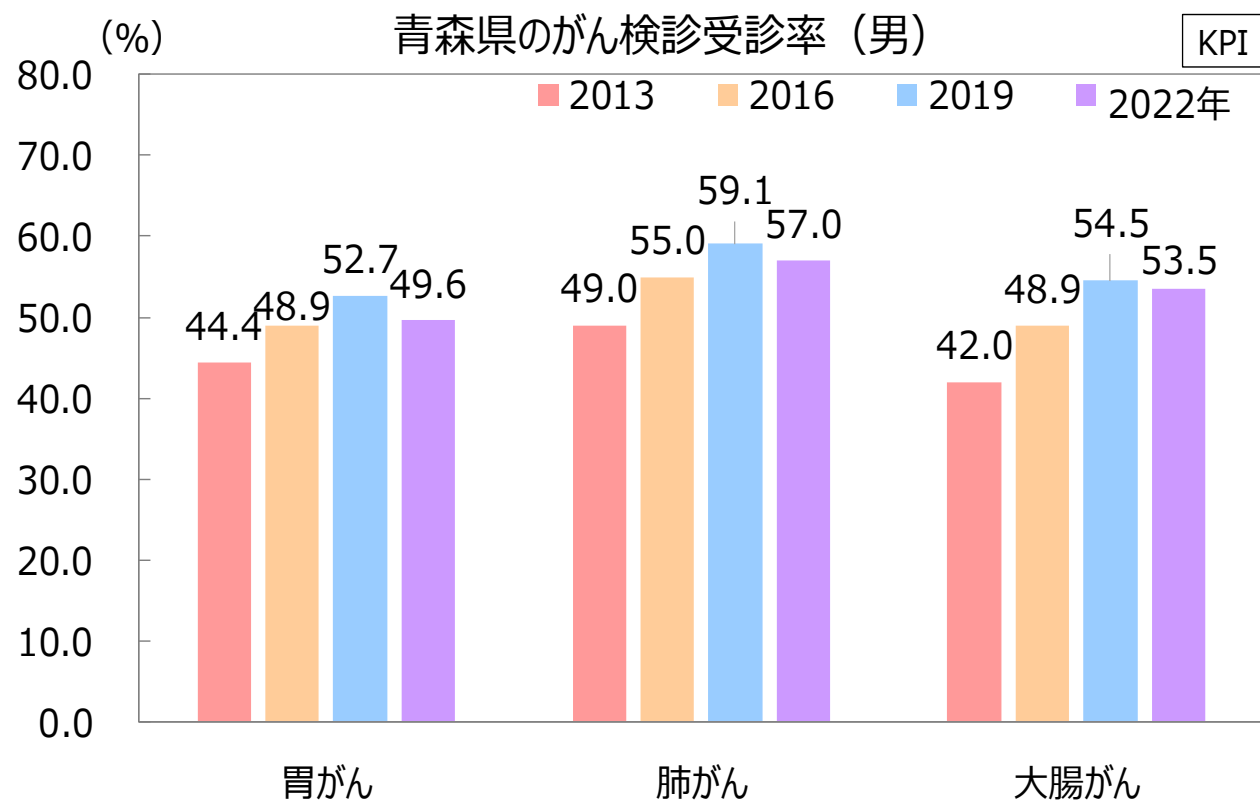
資料：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」



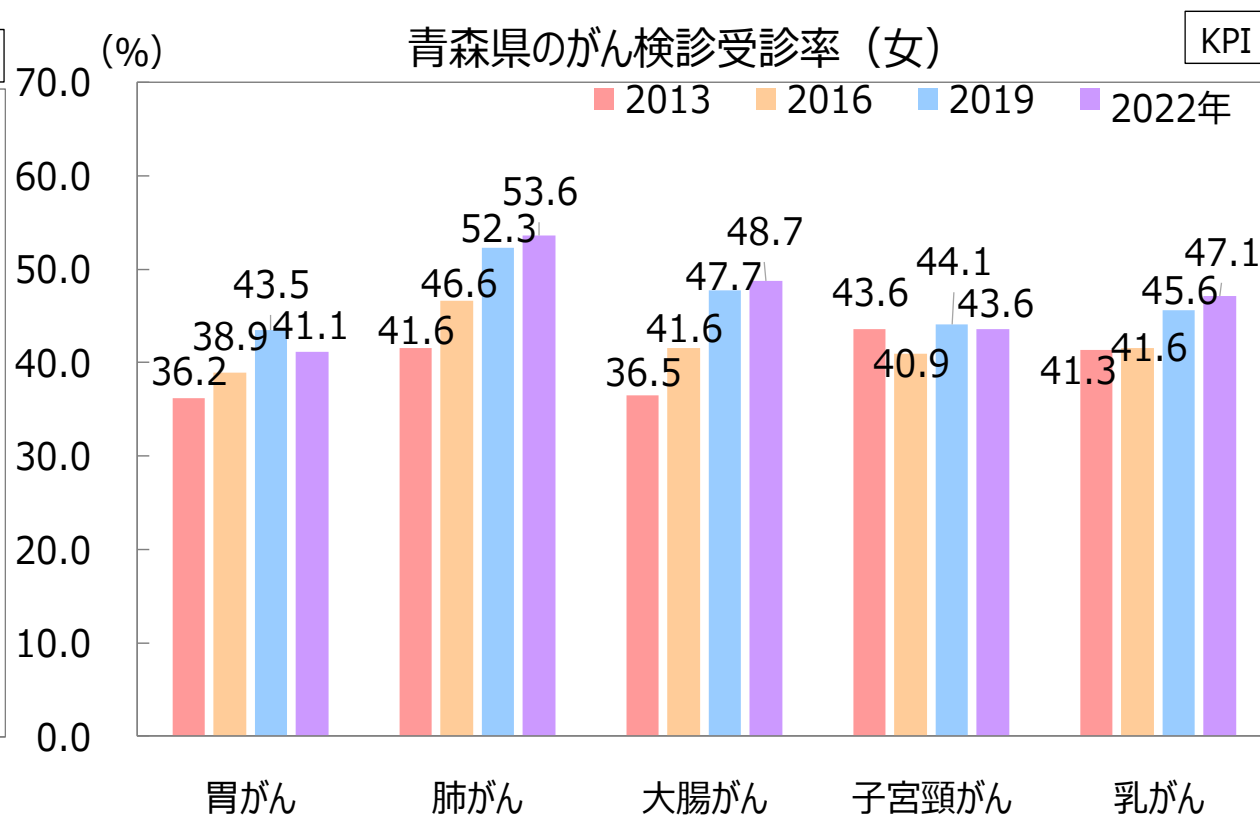
資料：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」

がん検診受診率

- 男性は2013年から19年にかけて上昇し、2022年には低下したものの、全体としては上昇傾向にある。
- 女性は全体の受診率は上昇傾向にある。肺がん・大腸がん・乳がん検診は上昇しているが、胃がん及び子宮頸がんは低下傾向にある。



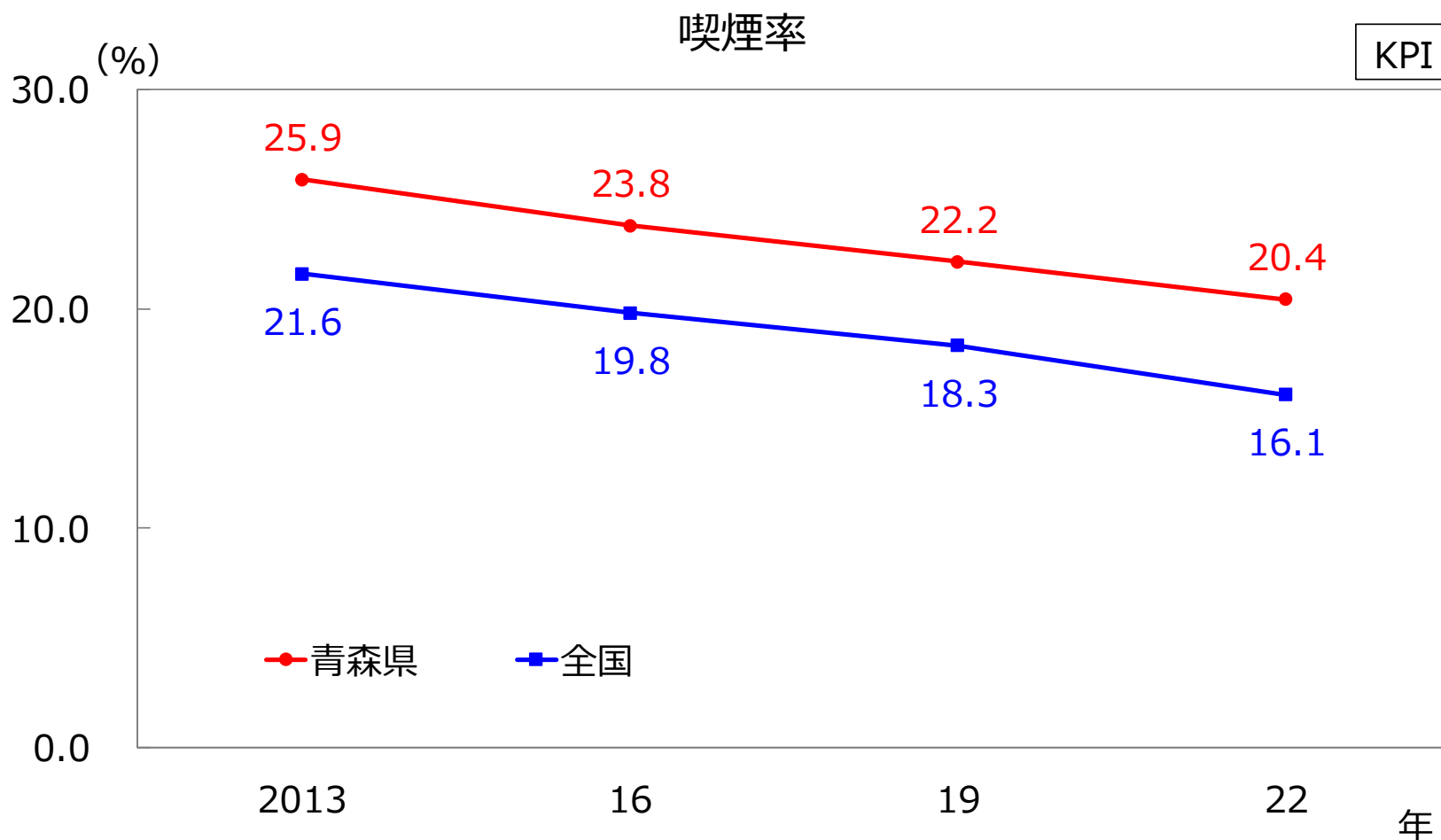
資料：国立がん研究センターが厚生労働省「国民生活基礎調査」を基に算出



資料：国立がん研究センターが厚生労働省「国民生活基礎調査」を基に算出

喫煙率

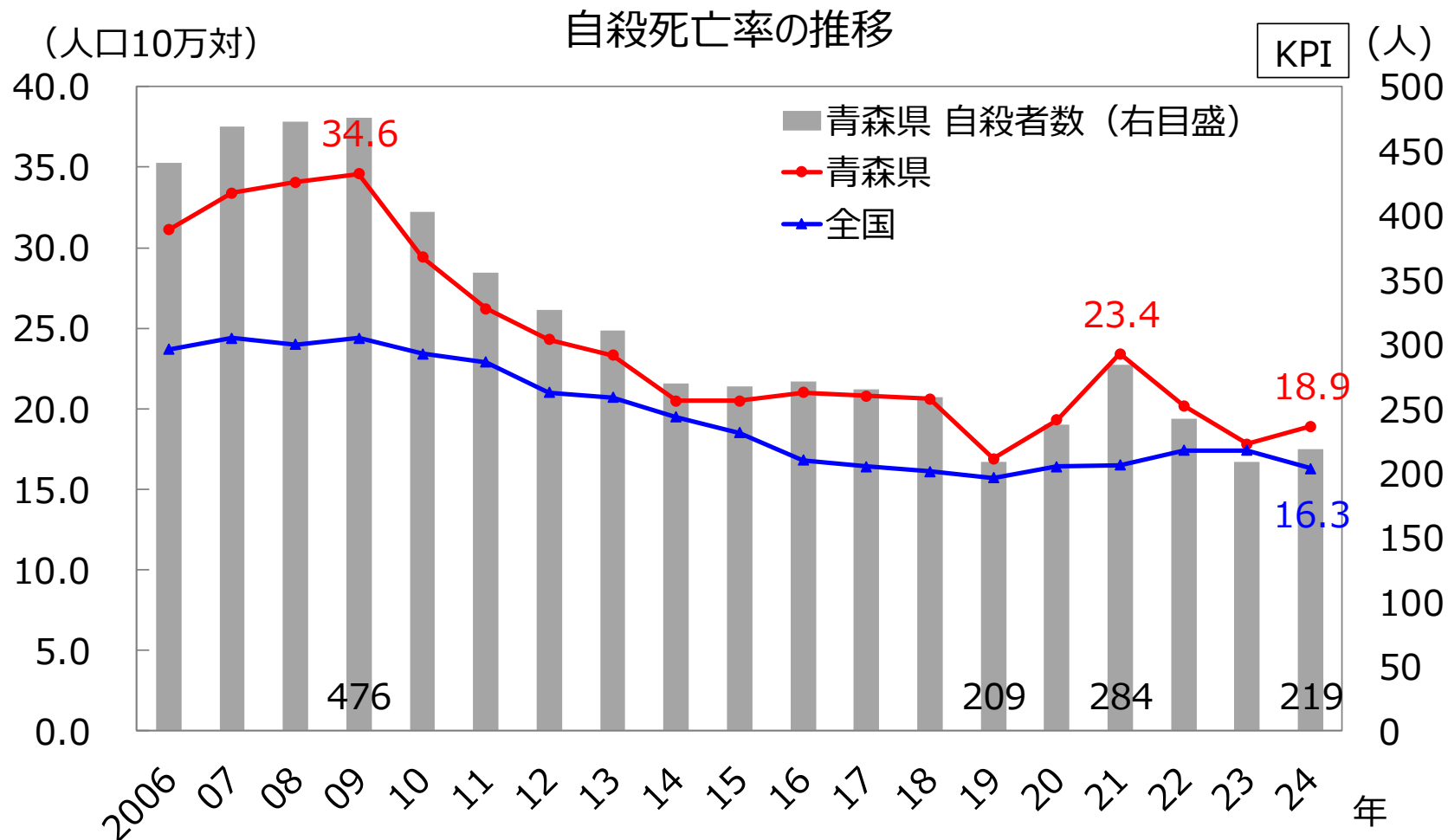
- 喫煙率は、着実に減少してきているものの、全国と比較して高い状況にある。



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

自殺死亡率(人口10万対)、自殺者数

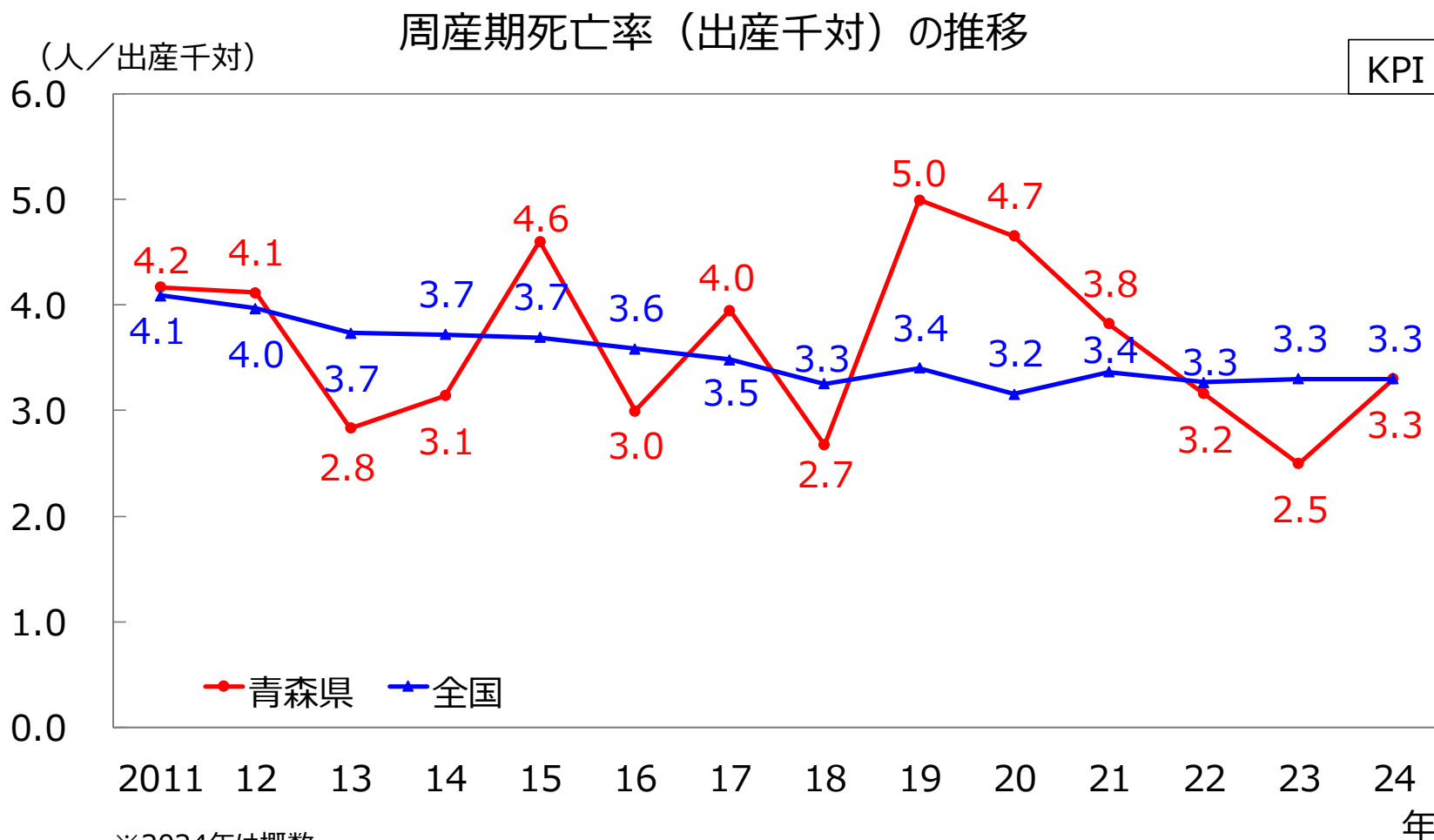
- 自殺死亡率は2020年から2021年にかけて上昇したものの、全体として低下傾向にある。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

周産期死亡率（出産千対）

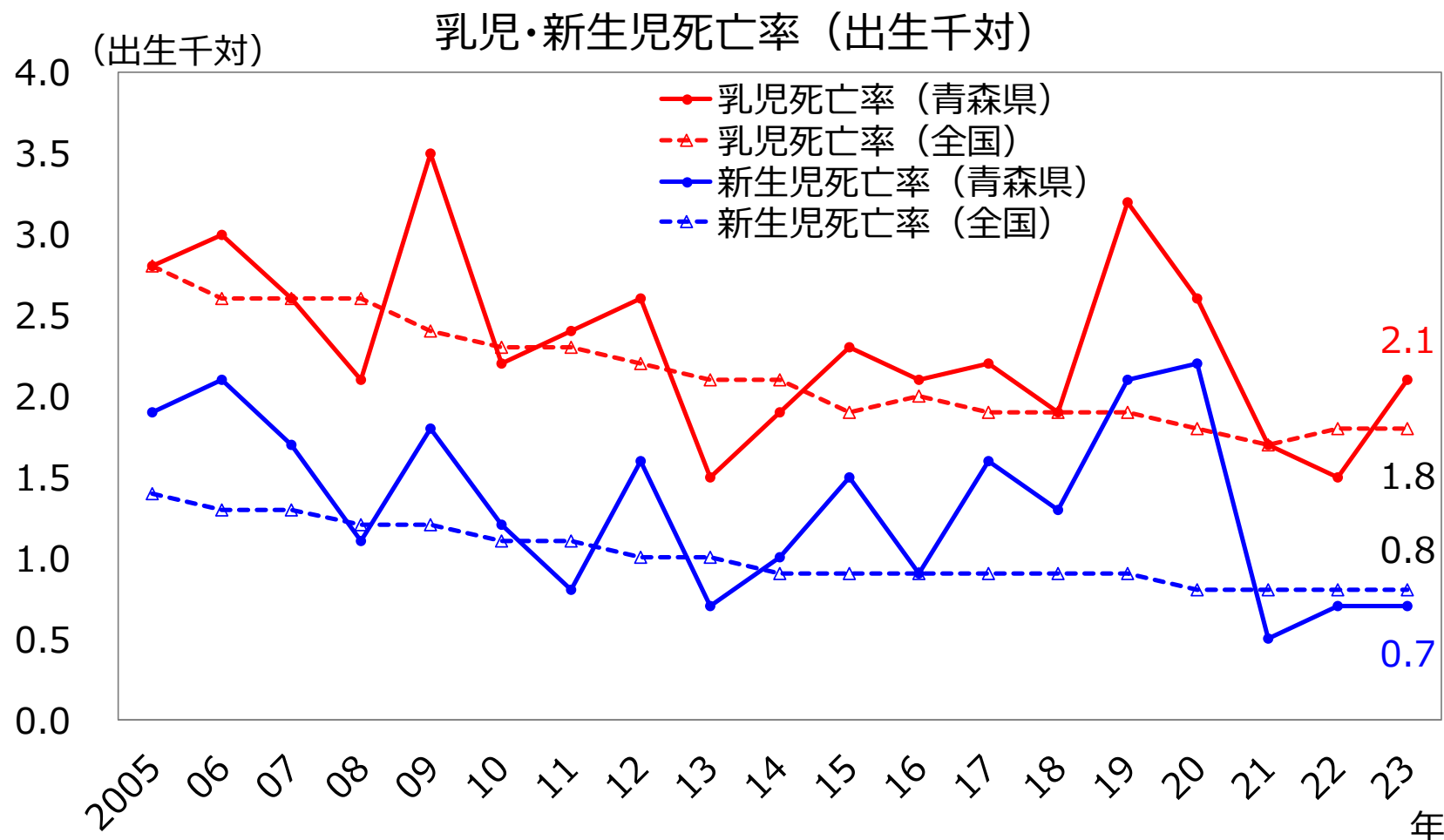
- 周産期死亡率は、概ね全国と同様の水準で推移している。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

乳児・新生児死亡率(出生千対)

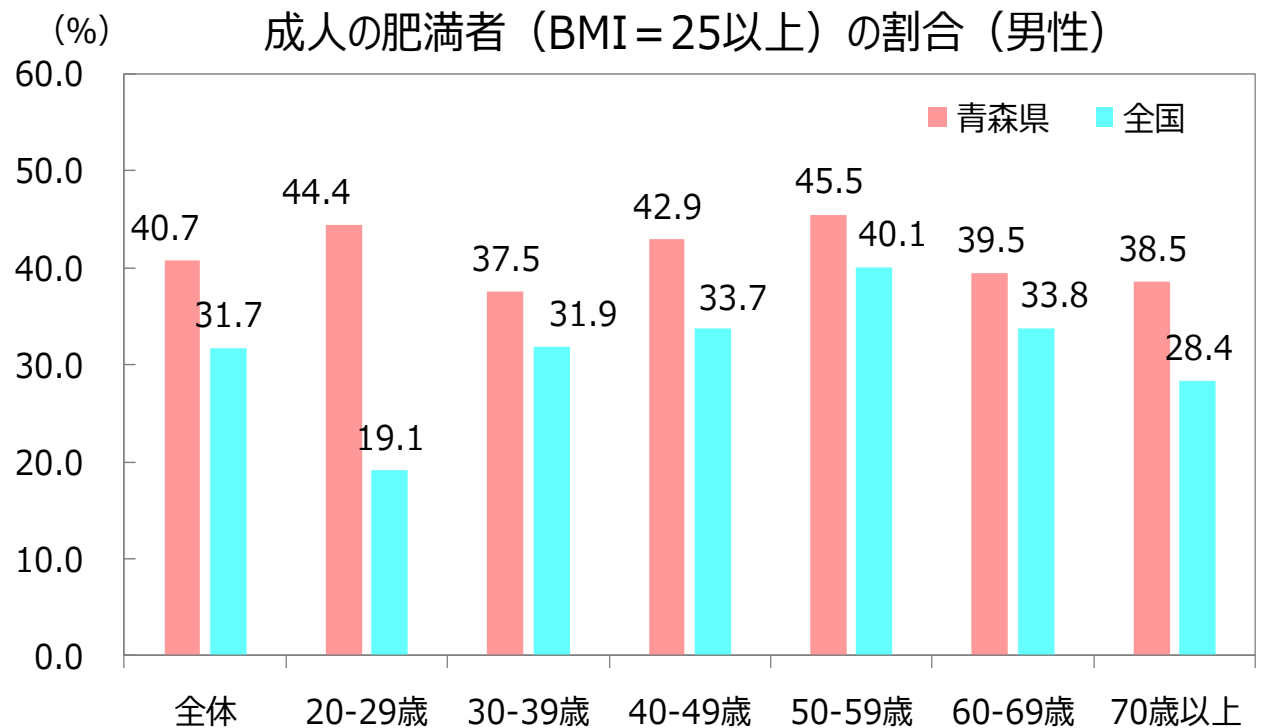
- 乳児死亡率(生後1年未満の死亡率、出生千対)は、2020年以降低下していたが、2023年は再び上昇に転じた。新生児死亡率(生後4週間未満の死亡率、出生千対)は、2021年に大きく低下し全国平均を下回り、2022年、2023年も全国平均を下回った。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

成人の肥満者の割合

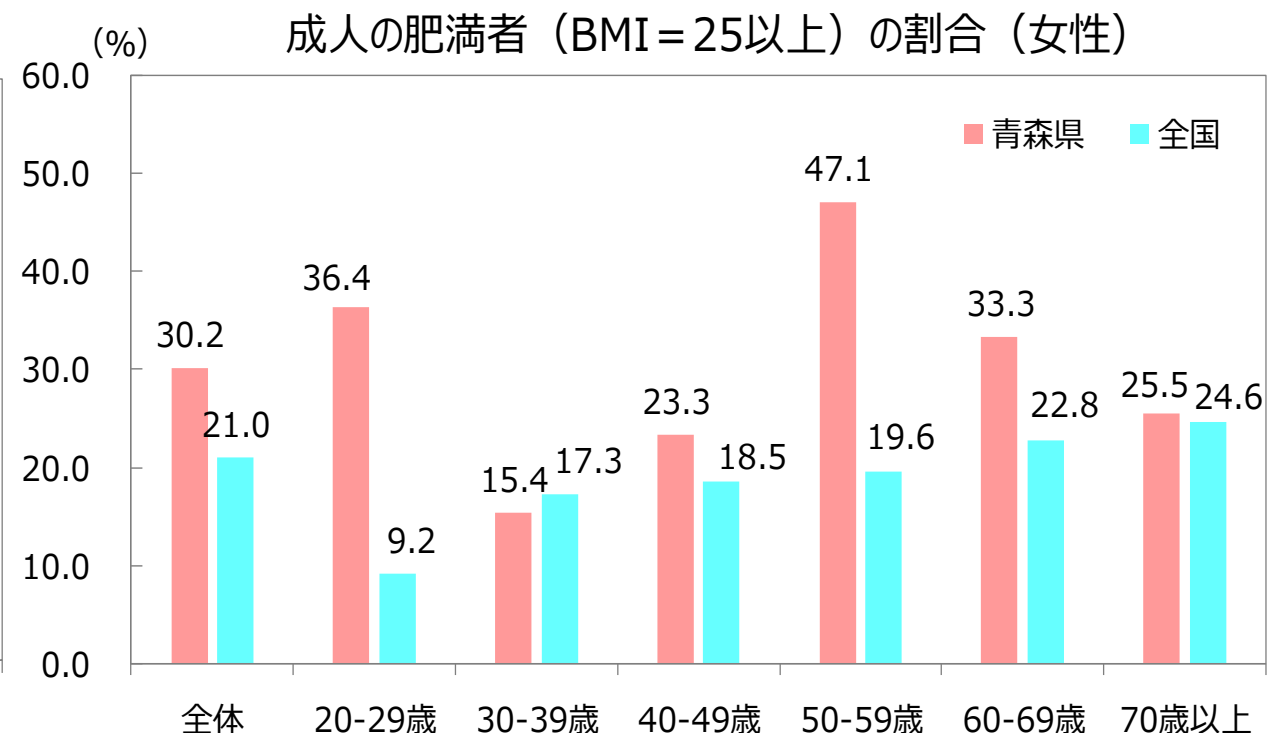
- 本県の成人の肥満者(BMI=25以上)の割合は、男性が40.7%、女性が30.2%と、ともに全国を上回っている。
- 年齢階級別にみると、男性の20歳代、女性の20歳代及び50歳代で特に全国との差が大きくなっている。



資料：青森県…県健康医療福祉部「令和4(2022)年青森県県民健康・栄養調査」、

全国…厚生労働省「令和4年国民健康・栄養調査(※)」

※全国補正值のため、該当人数を対象人数で除した割合とは一致しない。



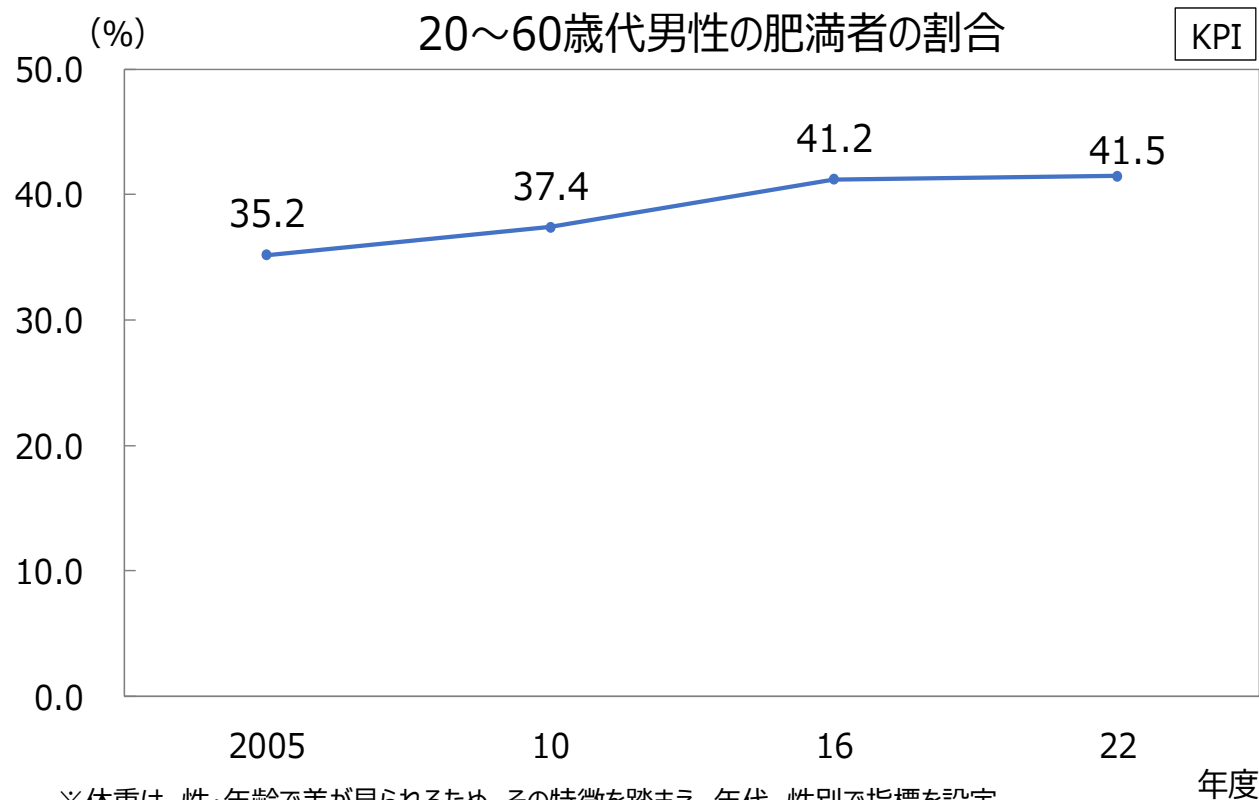
資料：青森県…県健康医療福祉部「令和4(2022)年青森県県民健康・栄養調査」、

全国…厚生労働省「令和4年国民健康・栄養調査(※)」

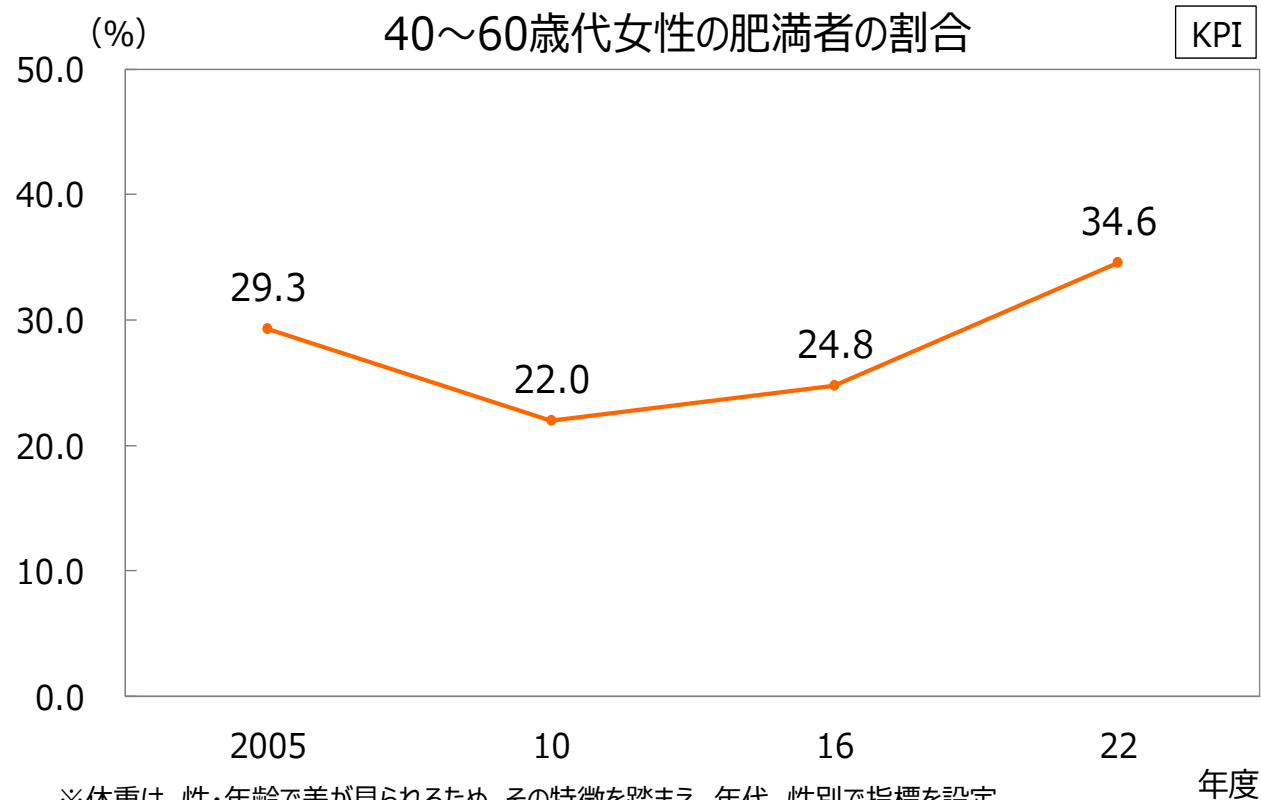
※全国補正值のため、該当人数を対象人数で除した割合とは一致しない。

20～60歳代男性、40～60歳代女性の肥満者の割合

- 20～60歳代男性の肥満者の割合は、近年上昇傾向にあり、2022年度は2016年度より0.3ポイント増の41.5%となっている。
- 40～60歳代女性の肥満者の割合は、2010年度以降上昇傾向にあり、2022年度は2016年度より9.8ポイント増の34.6%となっている。



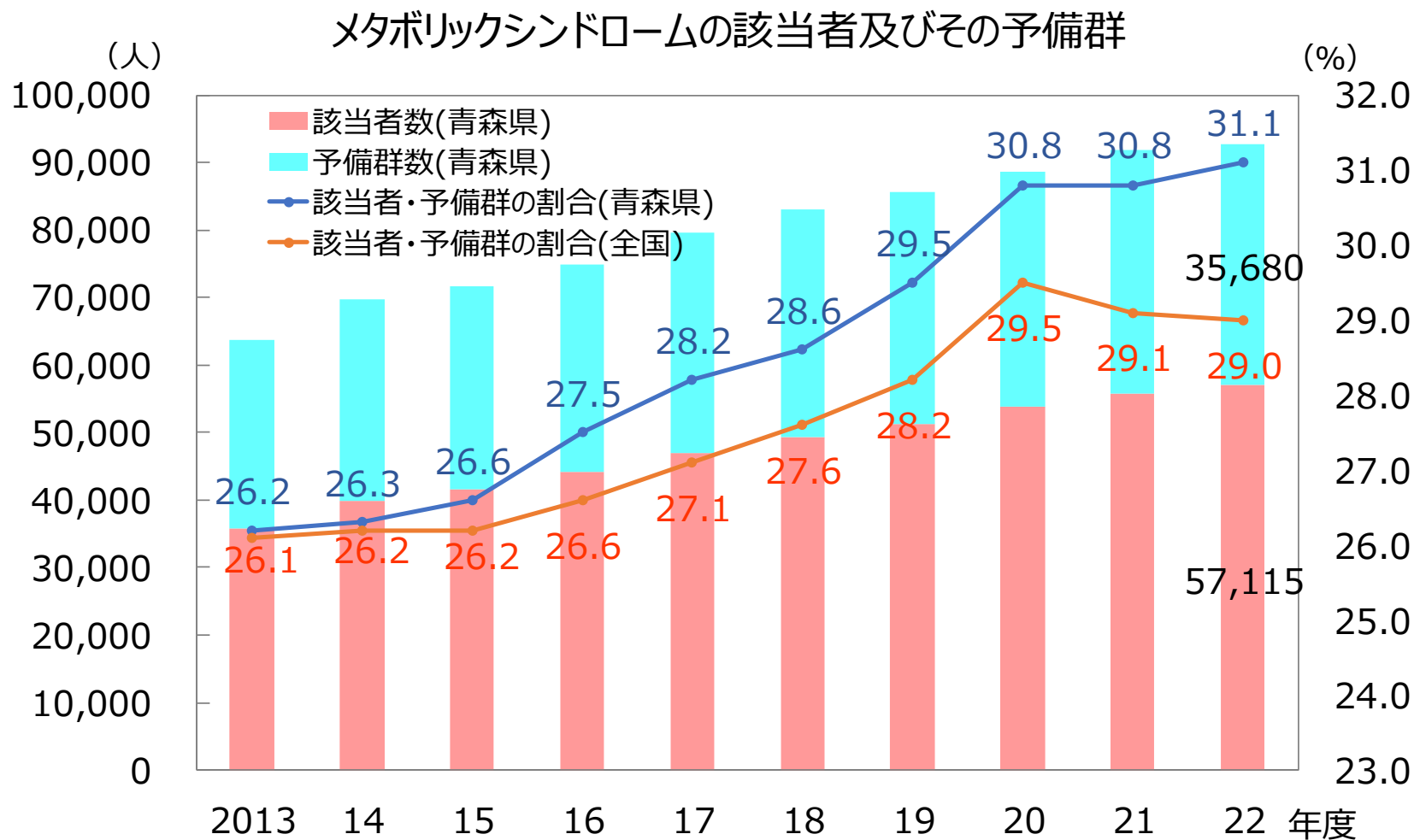
資料：健康医療福祉部「青森県県民健康・栄養調査」



資料：健康医療福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

メタボリックシンドロームの該当者及びその予備群

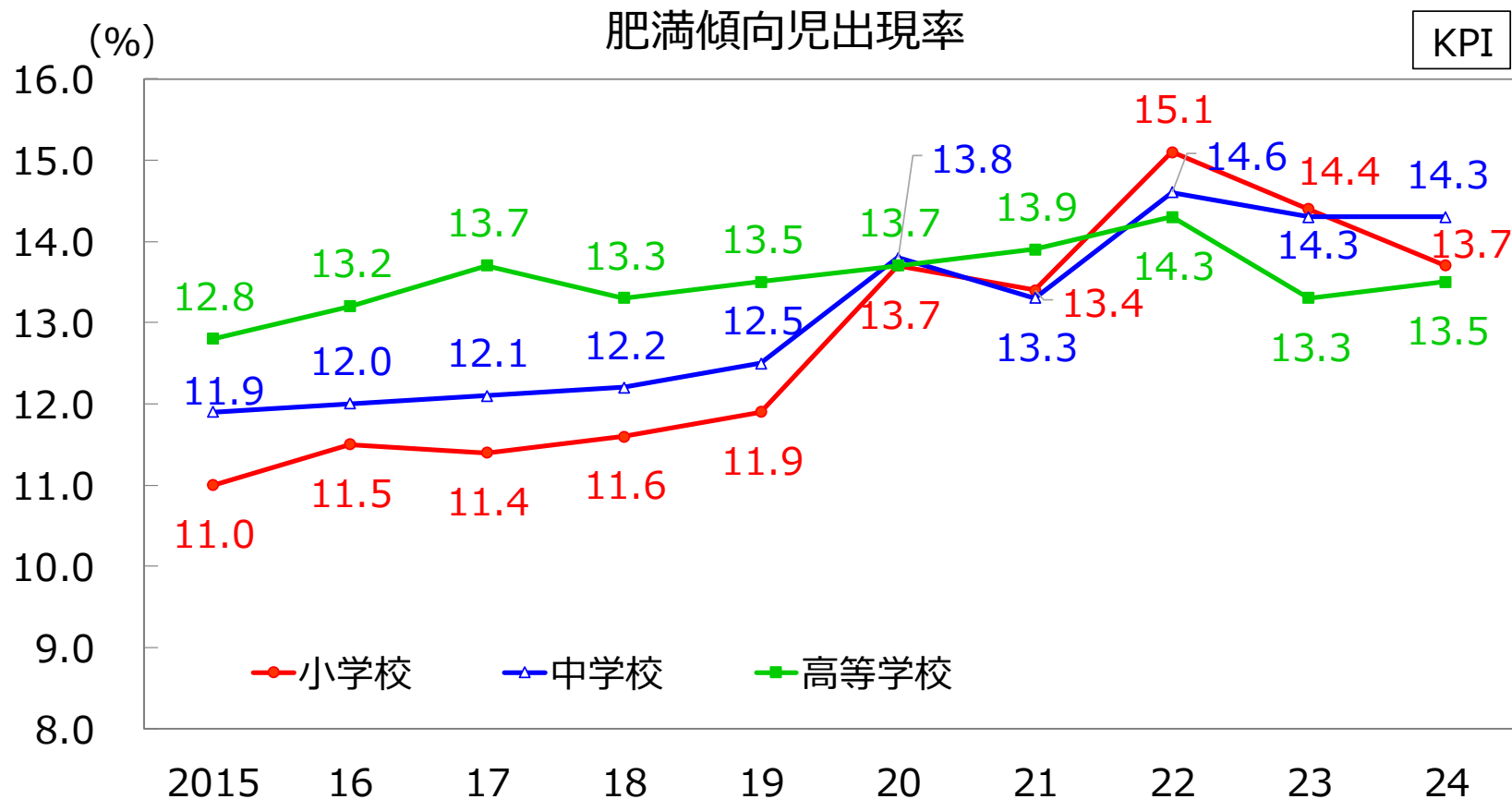
- メタボリックシンドロームの該当者及びその予備群の割合は、上昇傾向にある。(2022年度は全国41位)



資料：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」

肥満傾向児出現率(小・中・高)

- 本県の肥満傾向児出現率は、これまで長い間上昇傾向だったが、2023年度は2022年度と比較してやや低下し、2024年度は小学校においてさらに低下した。

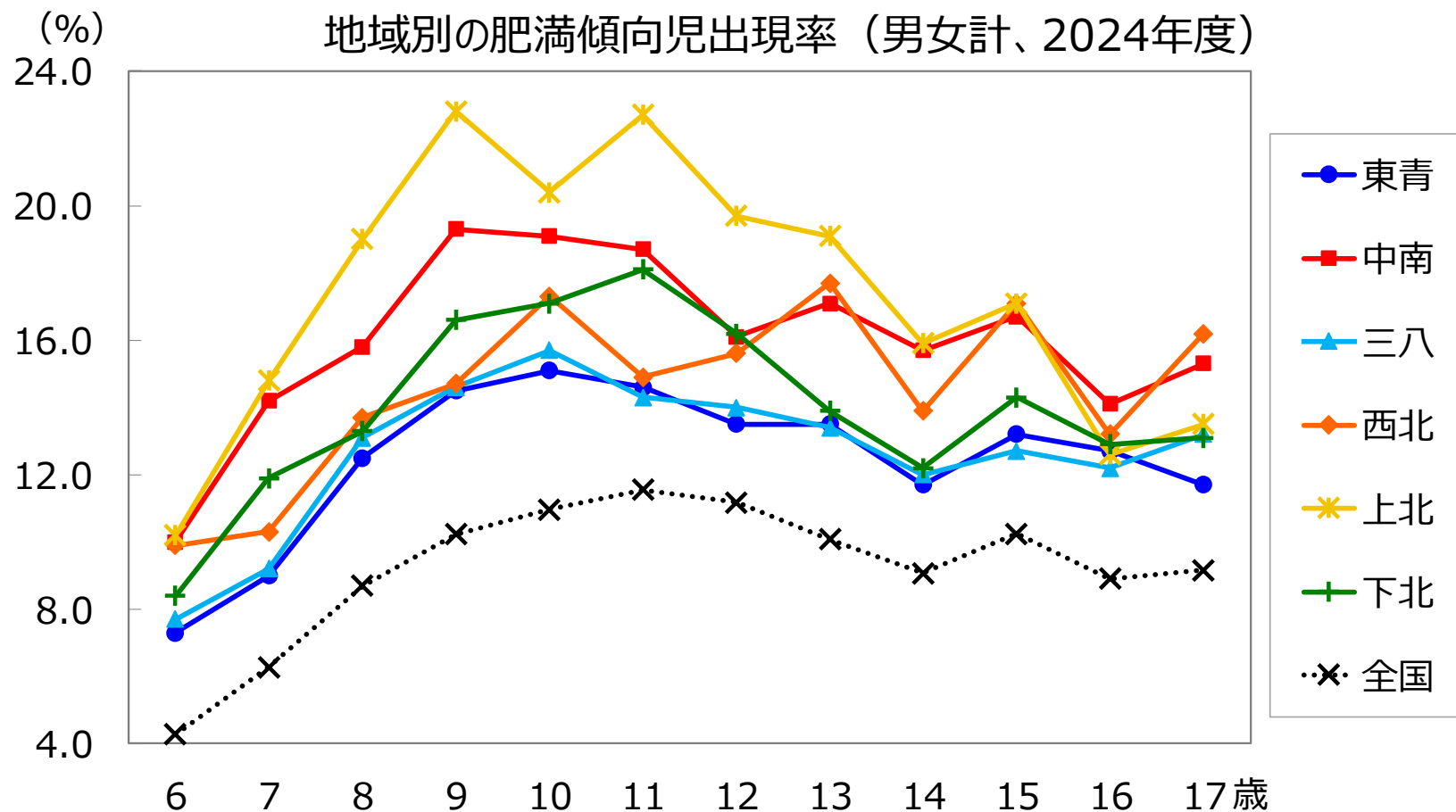


※「学校保健安全法」により毎学年6月30日までに実施することとなっていたが、2020(令和2)年度から新型コロナウイルス感染症の影響により期日が年度内と延期となっている。

資料：県教育庁「学校保健調査」

地域別の肥満傾向児出現率

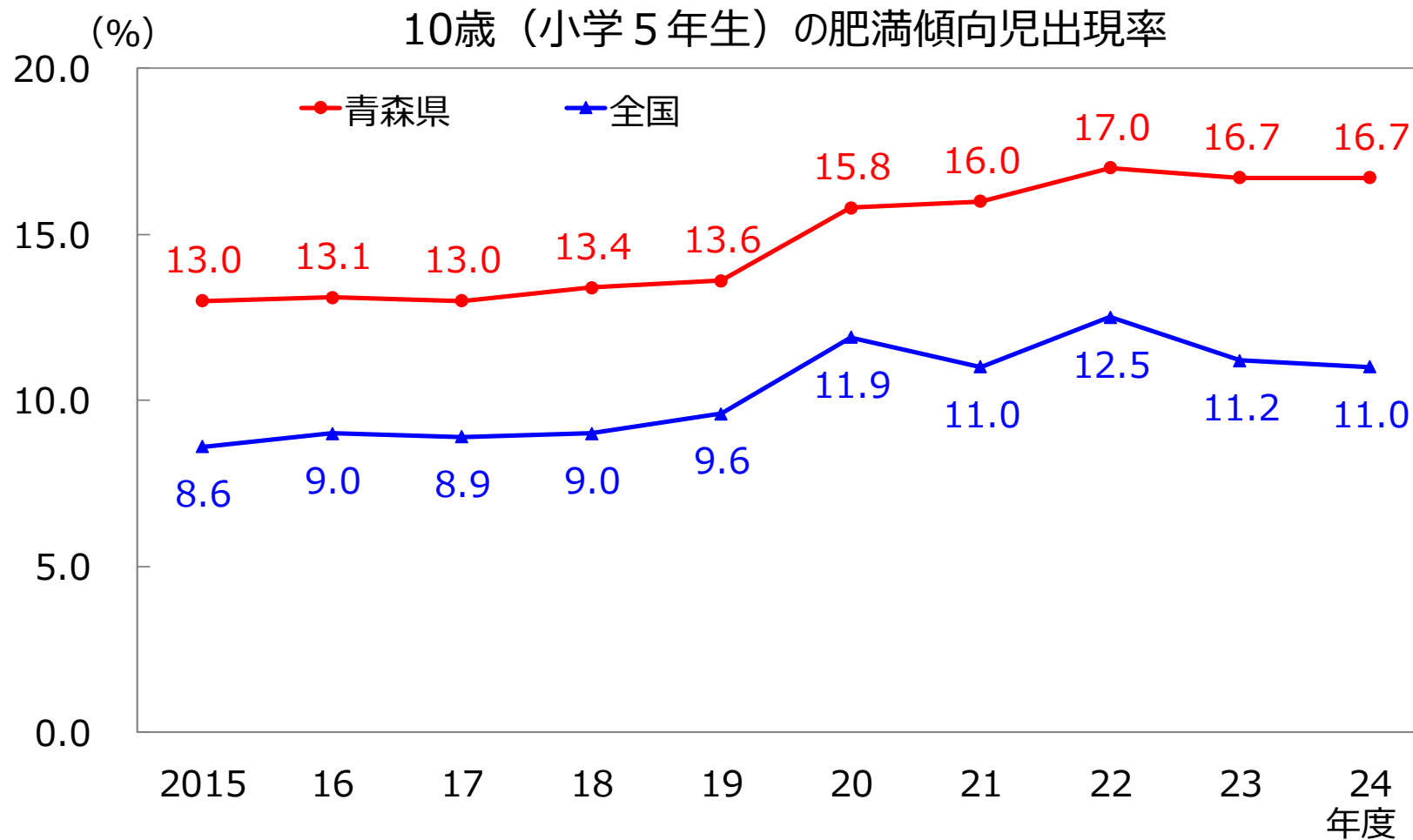
- 地域別の肥満傾向児出現率は、全地域の全ての年齢において全国を上回っており、多くの年齢層で下北地域が特に高くなっている。



資料：文部科学省「学校保健統計調査」※標本調査
県教育庁「学校保健調査」※全数調査

10歳(小学5年生)の肥満傾向児出現率

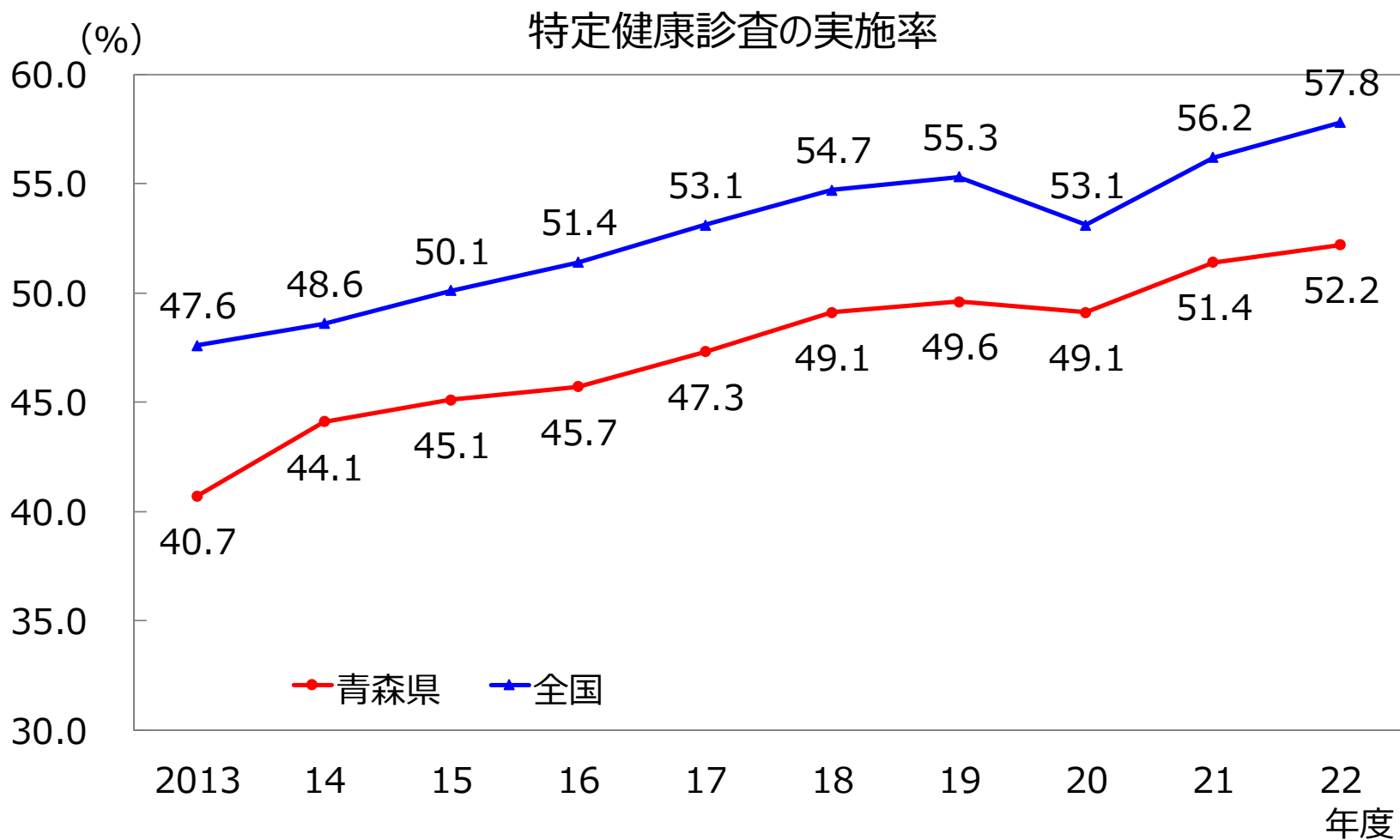
- 2020年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による行動制限等により、肥満傾向児出現率が上昇してきたが、2023年度に6年ぶりに低下に転じ、2024年度は横ばいとなった。



資料：文部科学省「学校保健統計調査」、県教育庁「学校保健調査」

特定健康診査の実施率

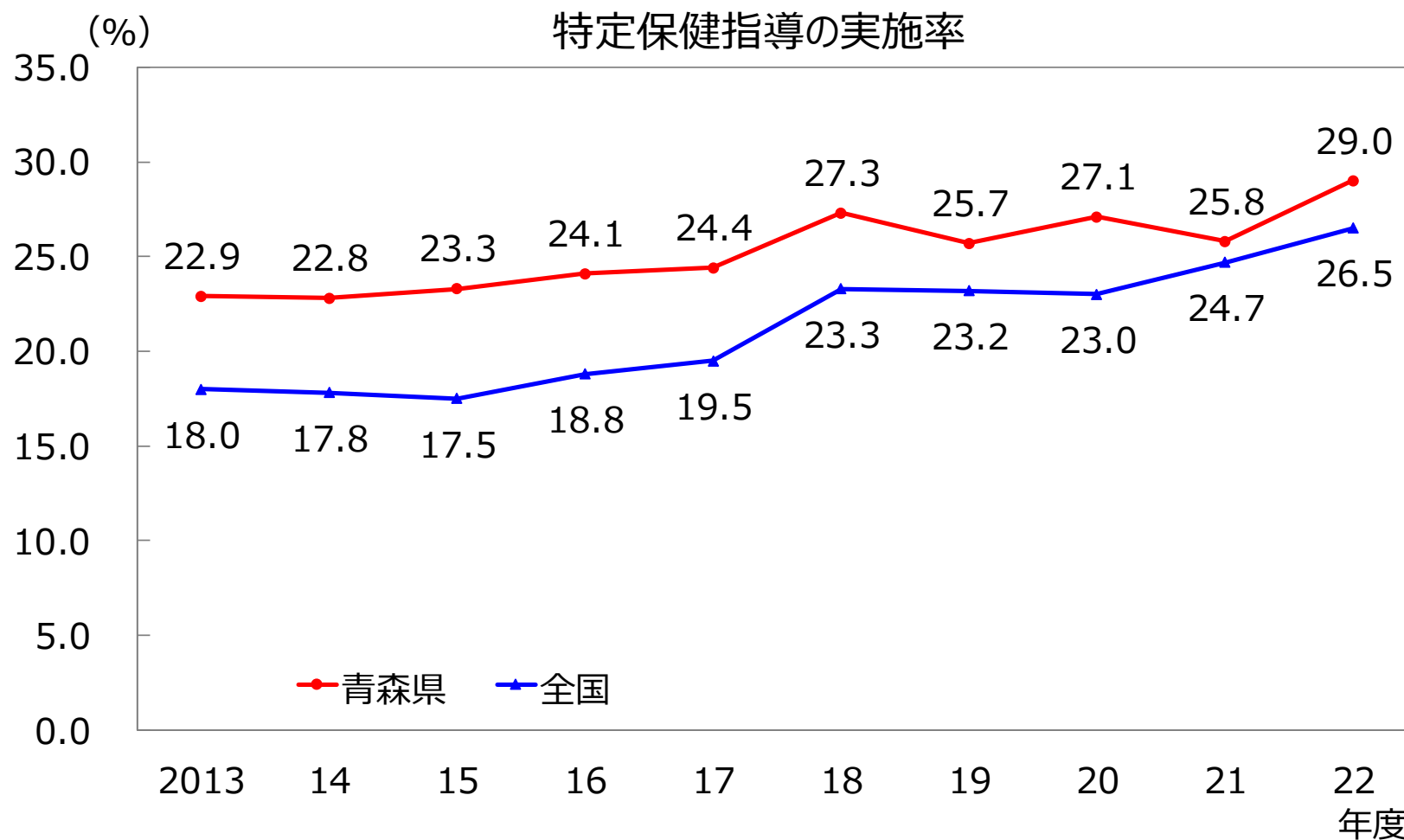
- 特定健康診査の実施率は上昇傾向にあるが、依然として全国を下回っている。



資料：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」

特定保健指導の実施率

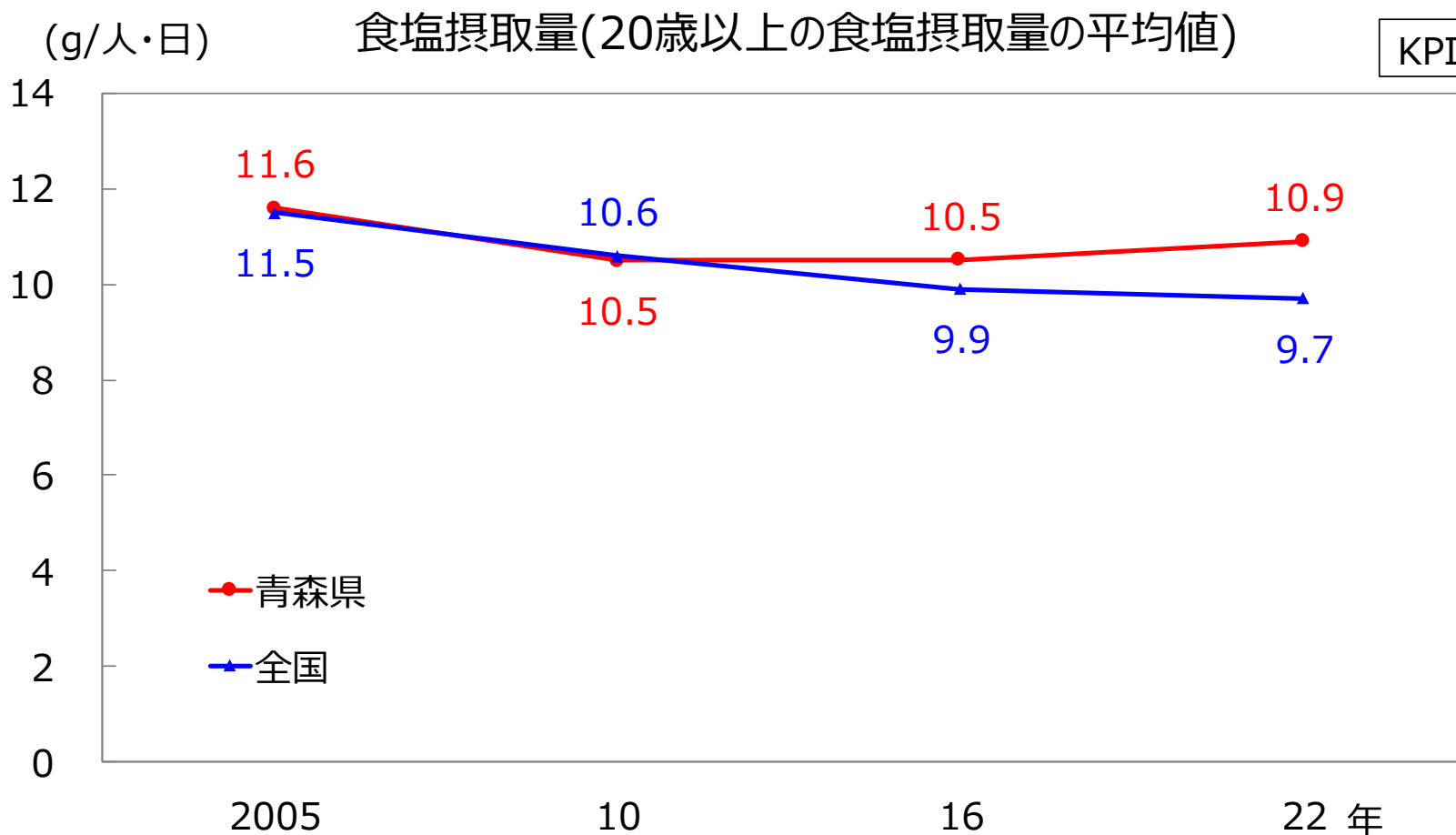
- 特定健康診査の結果をもとに実施される特定保健指導について、本県の実施率は全国を上回って推移している。



資料：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」

1日当たりの食塩摂取量(20歳以上の食塩摂取量の平均値)

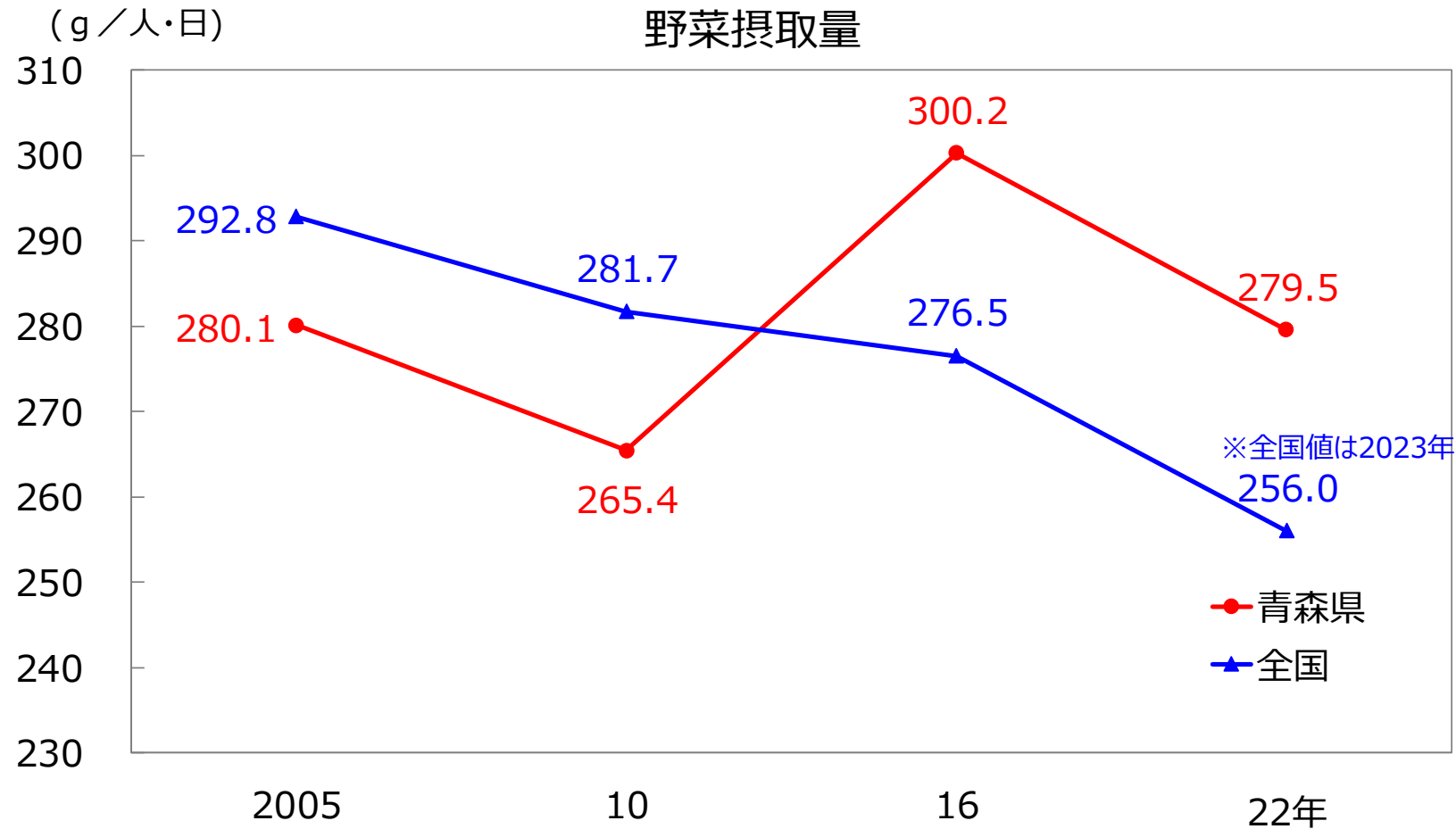
- 1日当たりの食塩摂取量(20歳以上の食塩摂取量の平均値)は、近年10g台であり、2022年度は2016年度より0.4g増の10.9gとなっている。



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
健康医療福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

1日当たりの野菜摂取量

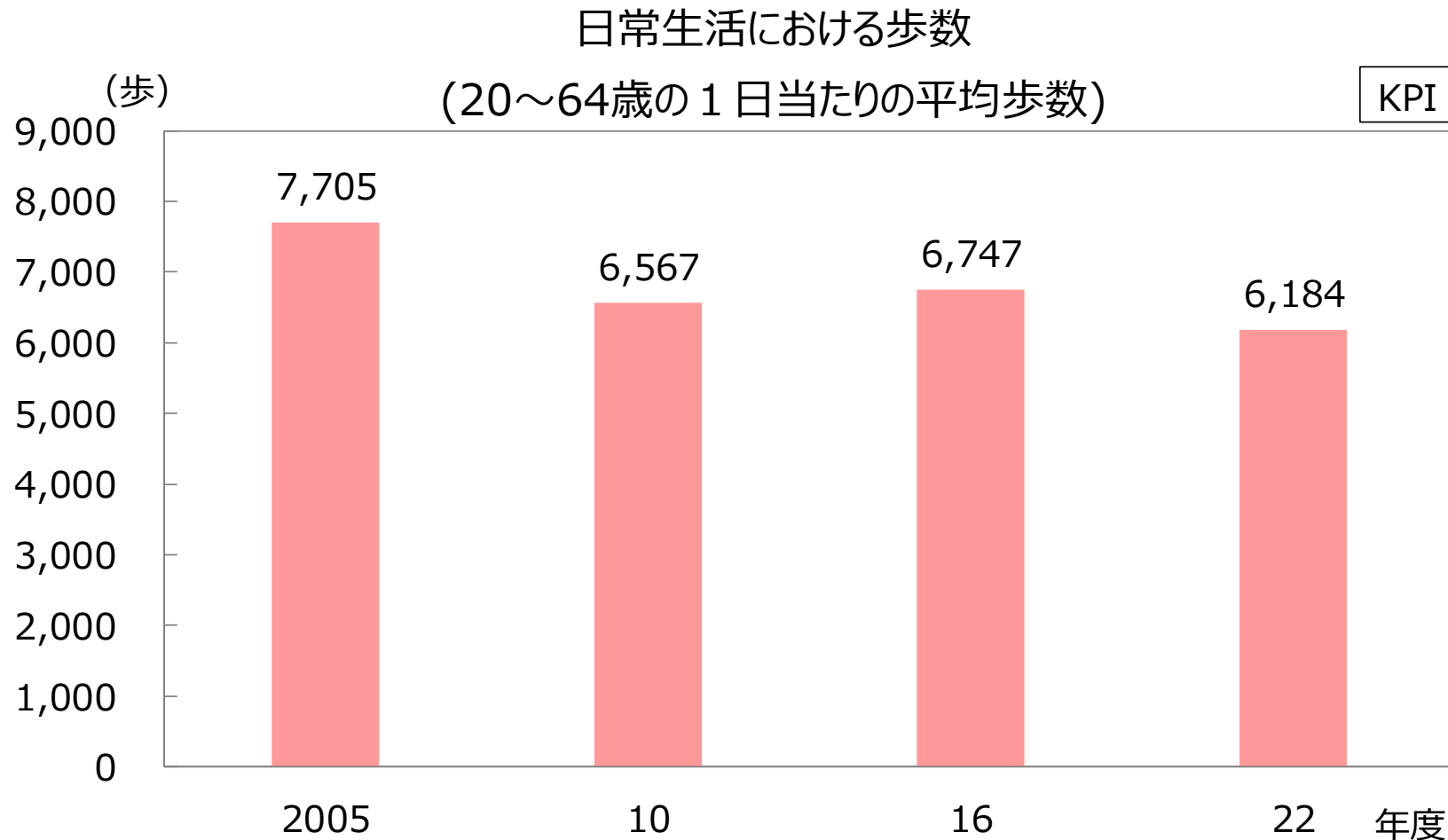
- 1日当たりの野菜摂取量は、2016年に大幅に増加し全国を上回ったが、2022年に再び減少した。



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
県健康医療福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

日常生活における歩数(20～64歳の1日当たりの平均歩数)

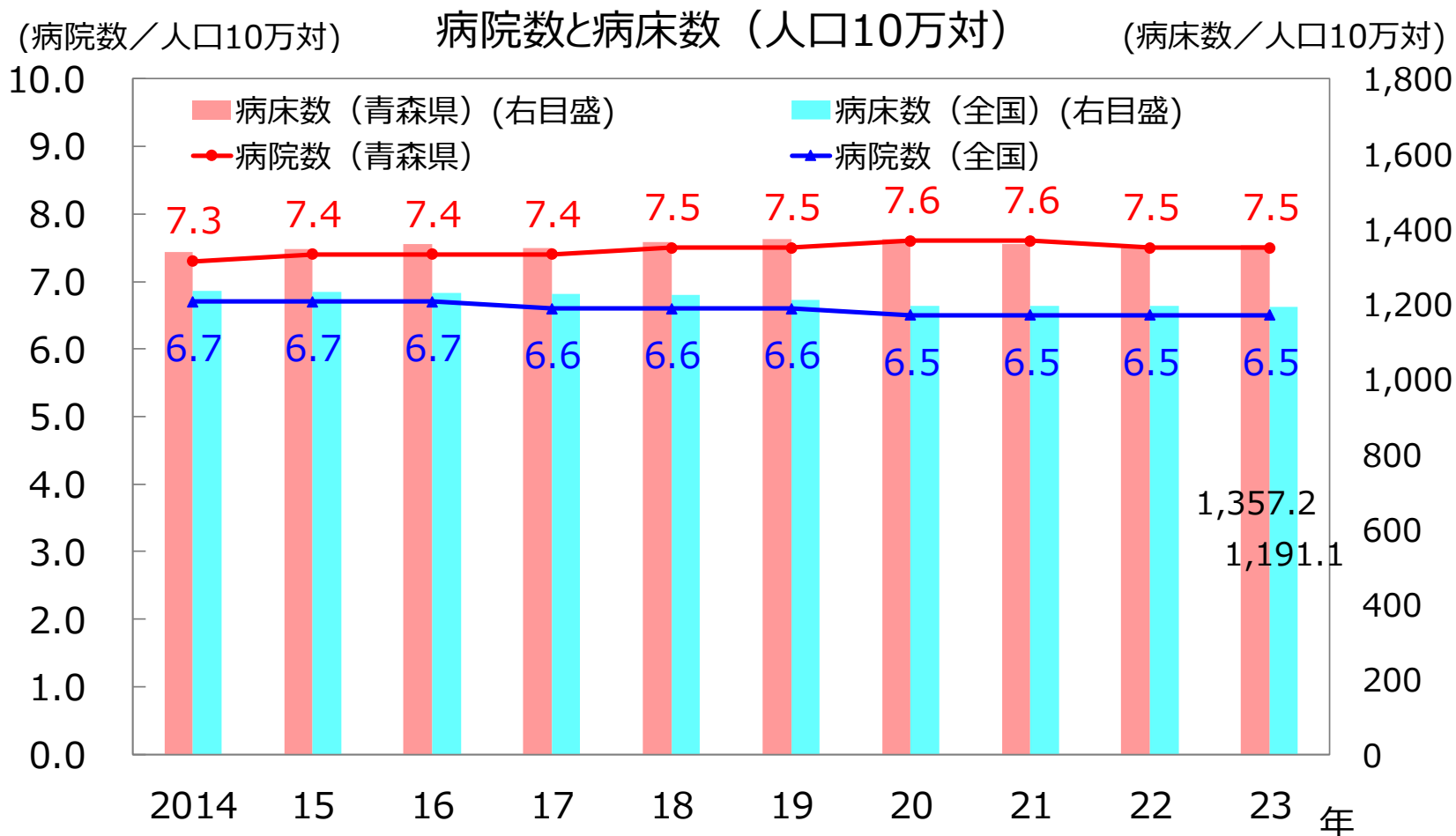
- 日常生活における歩数(20～64歳の1日当たりの平均歩数)は、減少傾向にある。



資料：県健康医療福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

病院数と病床数(人口10万対)

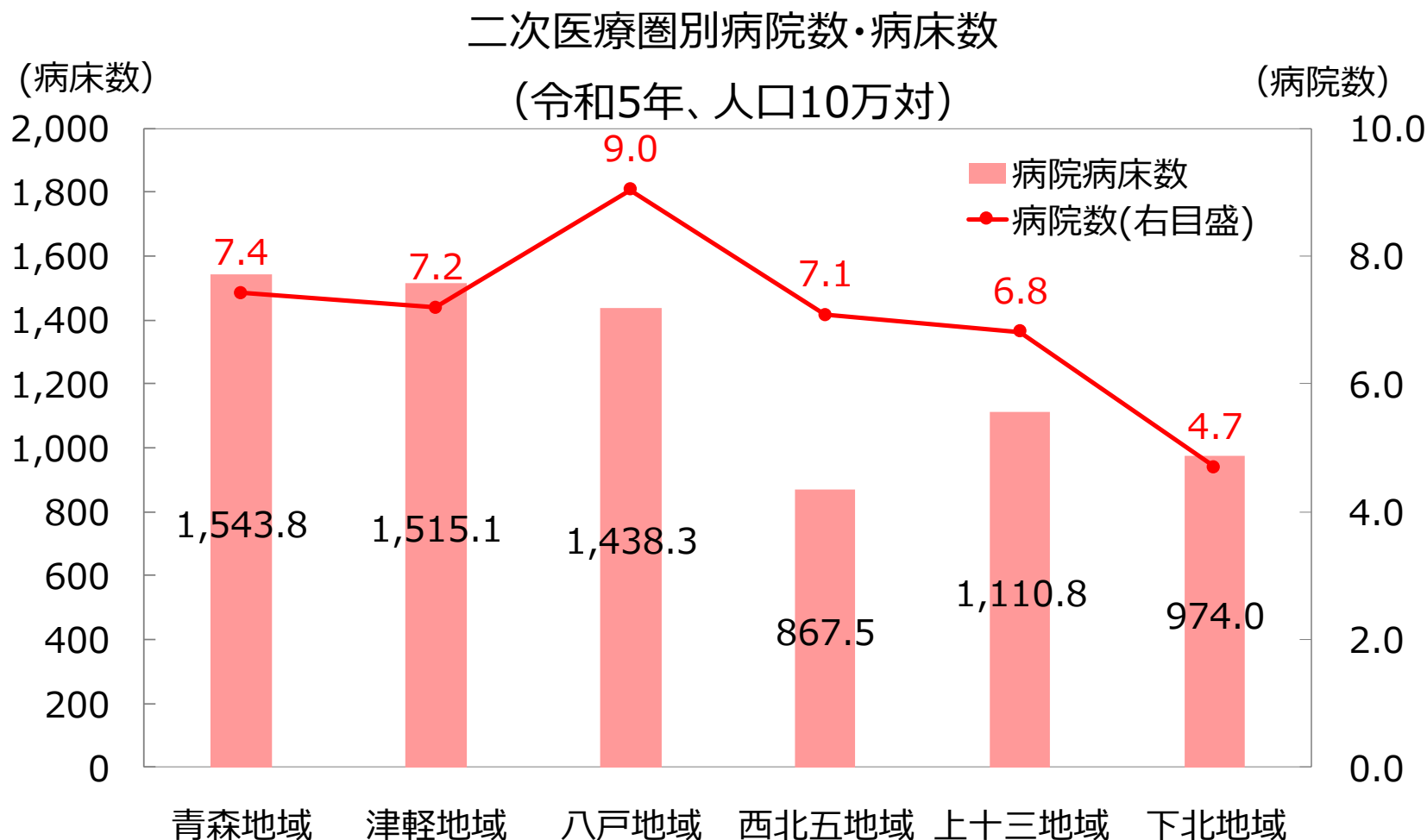
- 2023年10月1日現在の本県の病院数は、人口10万対で7.5施設(全国6.5施設)となっている。長期的にみると全国が微減傾向にあるのに対し、本県は横ばいとなっている。



資料：厚生労働省「医療施設調査」

二次医療圏別病院数・病床数(人口10万対)

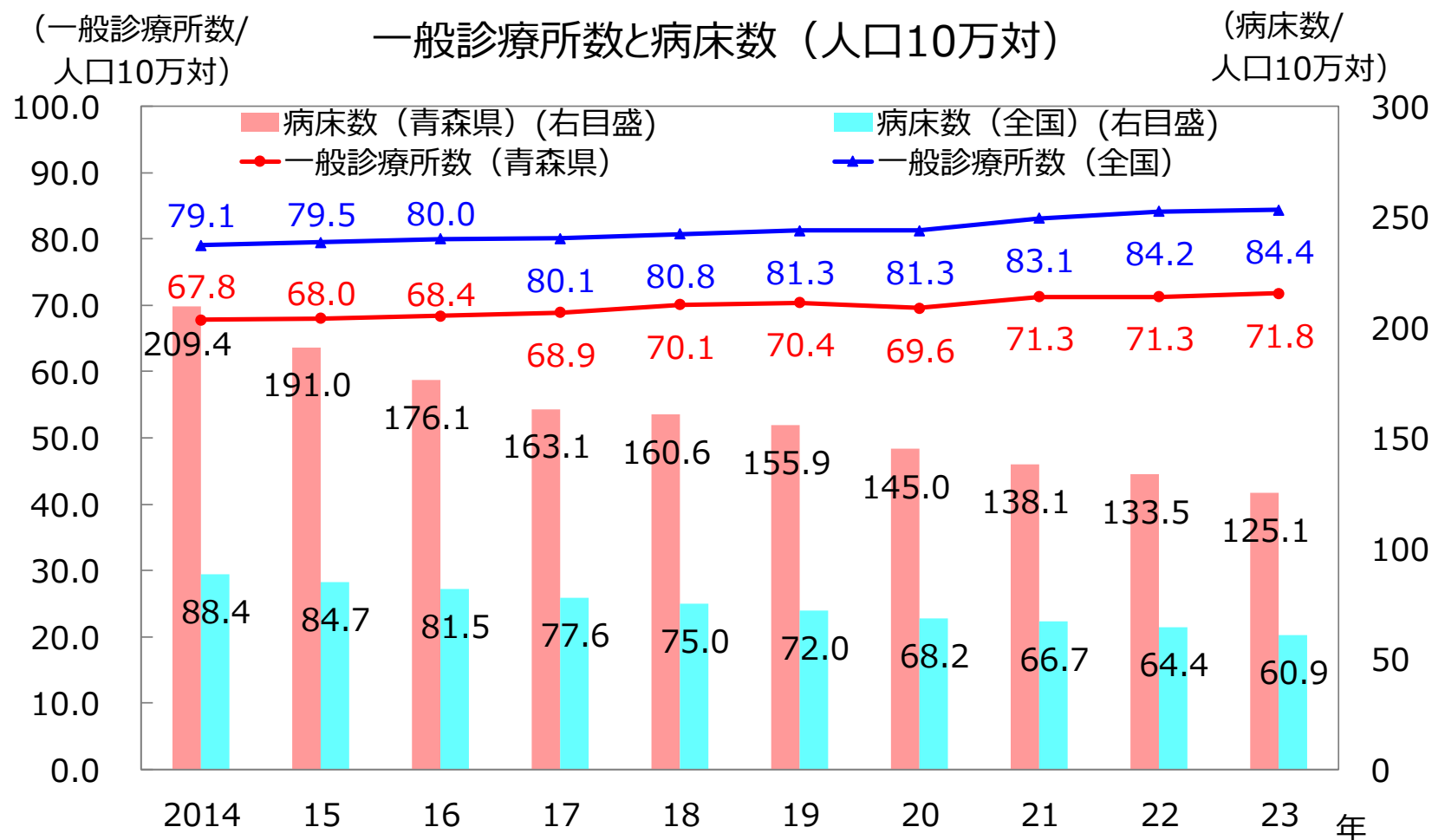
- 病院について二次医療圏別にみると、人口10万対で病院数は八戸地域が最も多く、病床数は青森地域、津軽地域、八戸地域が多くなっている。



資料：厚生労働省「医療施設調査」

一般診療所数と病床数(人口10万対)

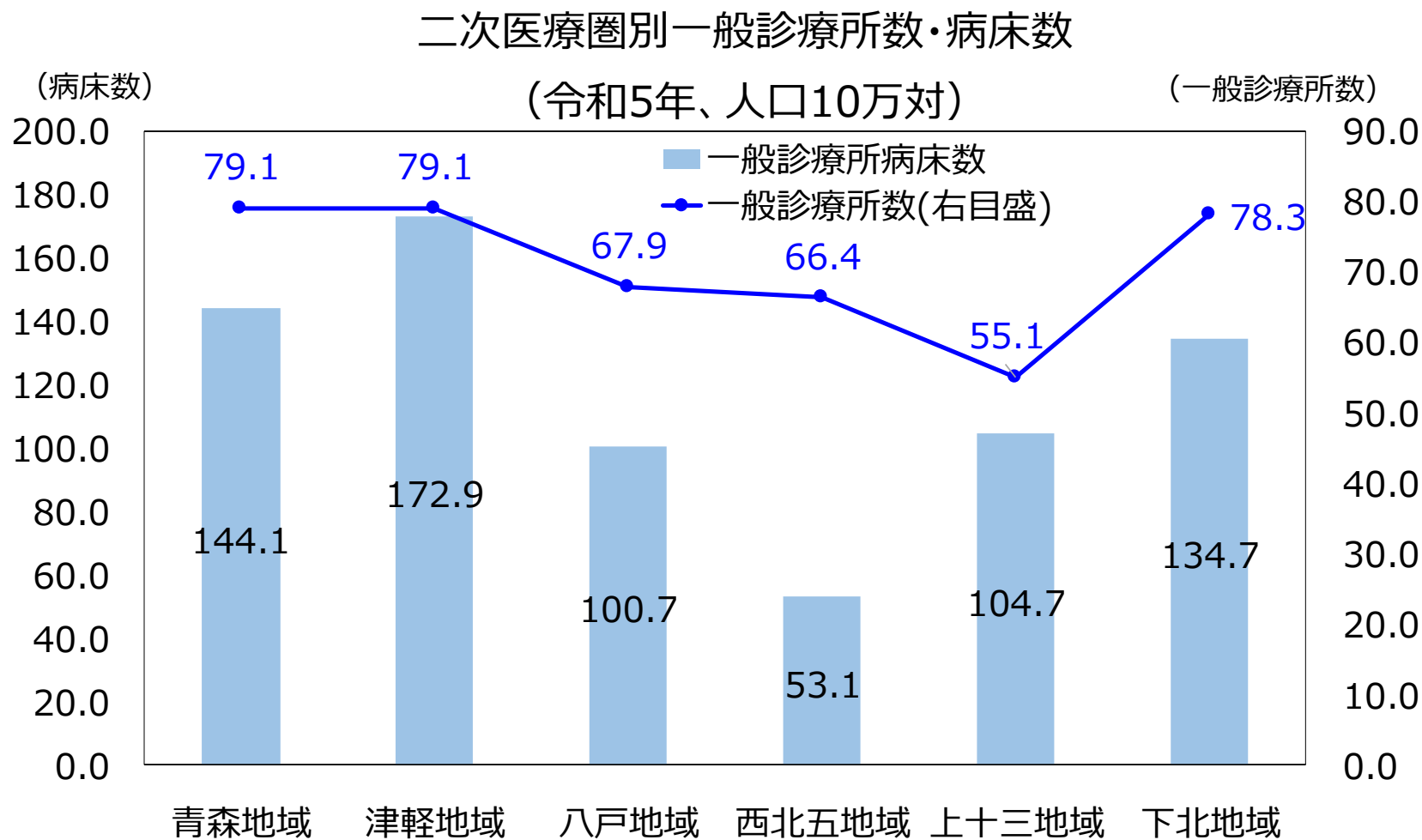
- 一般診療所数は、人口10万対で71.8施設(全国84.4施設)となっており、横ばい傾向にあるが、病床数は本県、全国ともに減少傾向にある。



資料：厚生労働省「医療施設調査」

二次医療圏別一般診療所数・病床数(人口10万対)

- 一般診療所について二次医療圏別にみると、人口10万人対で一般診療所数は青森地域及び津軽地域が最も多く、病床数は津軽地域が最も多くなっている。

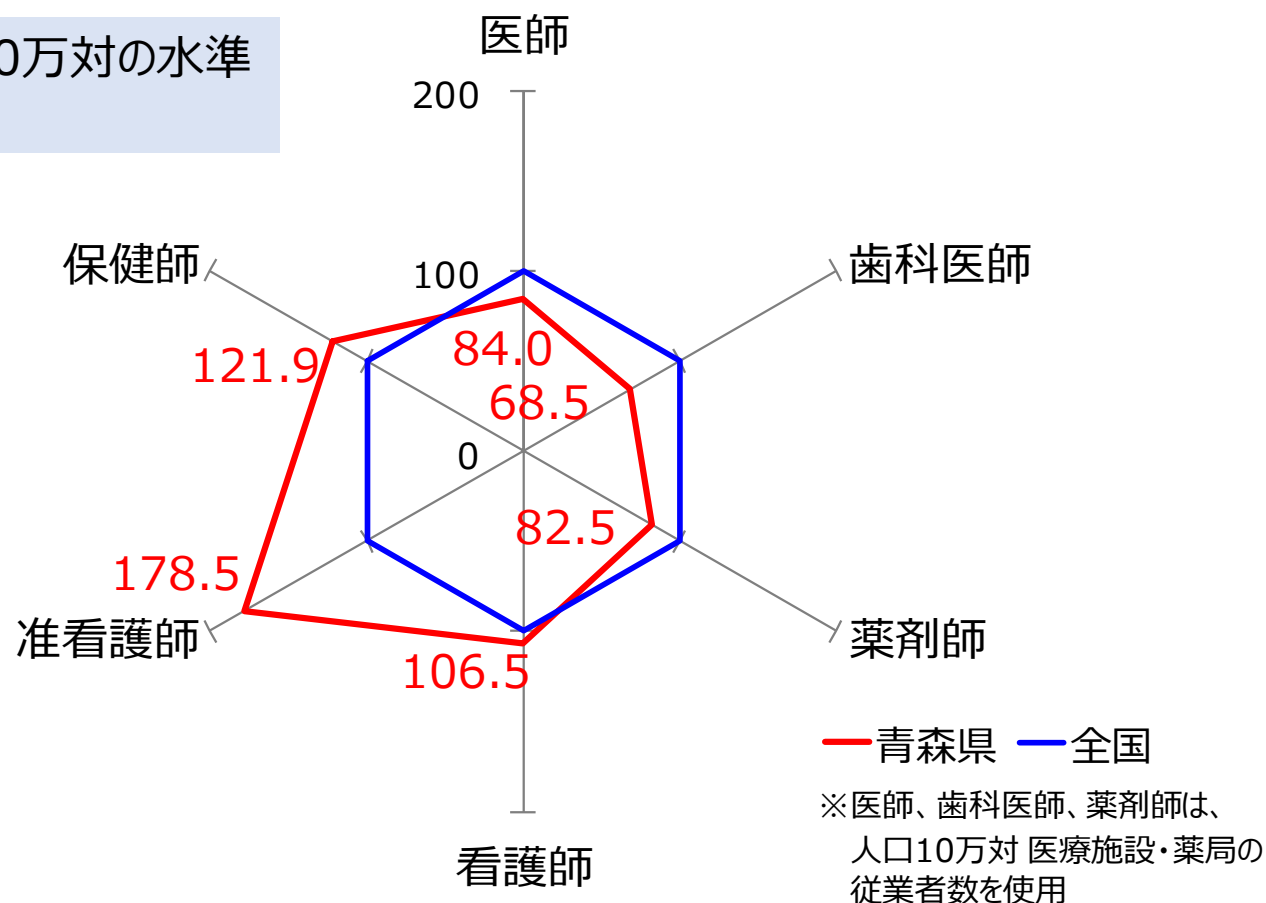


資料：厚生労働省「医療施設調査」

医療従事者数等(人口10万対)の全国比較

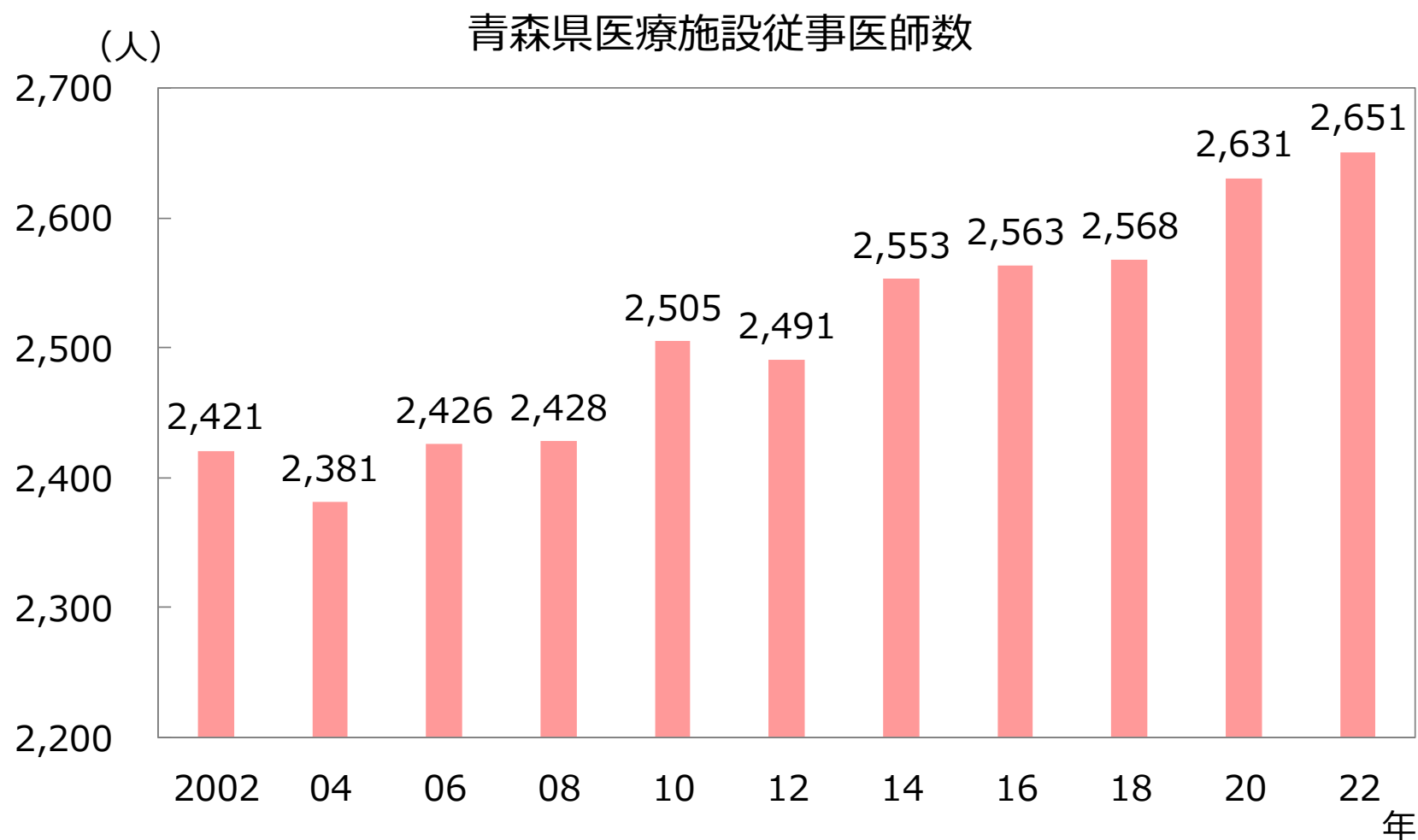
- 2022年における人口10万対の医療関係従事者等の水準(全国=100)は、医師、歯科医師、薬剤師のいずれも全国を下回っている。
- 一方、看護師、准看護師、保健師は、いずれも全国を上回っている。

医療関係従事者等人口10万対の水準
(全国を100とした水準)



医療施設従事医師数

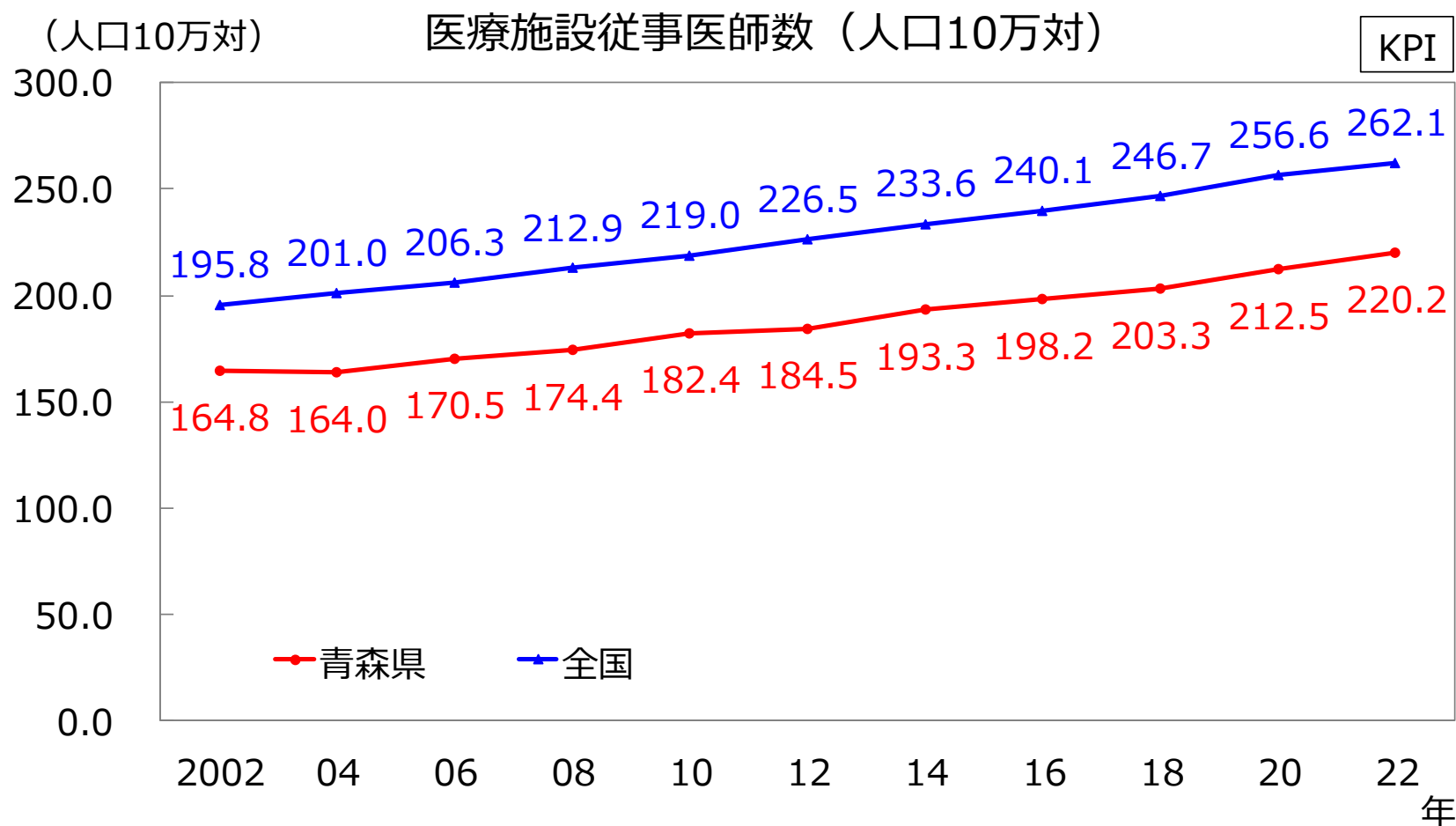
- 医師のうち、医療施設に従事している医師数は、2022年末現在で2,651人となっている。



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

医療施設従事医師数(人口10万対)

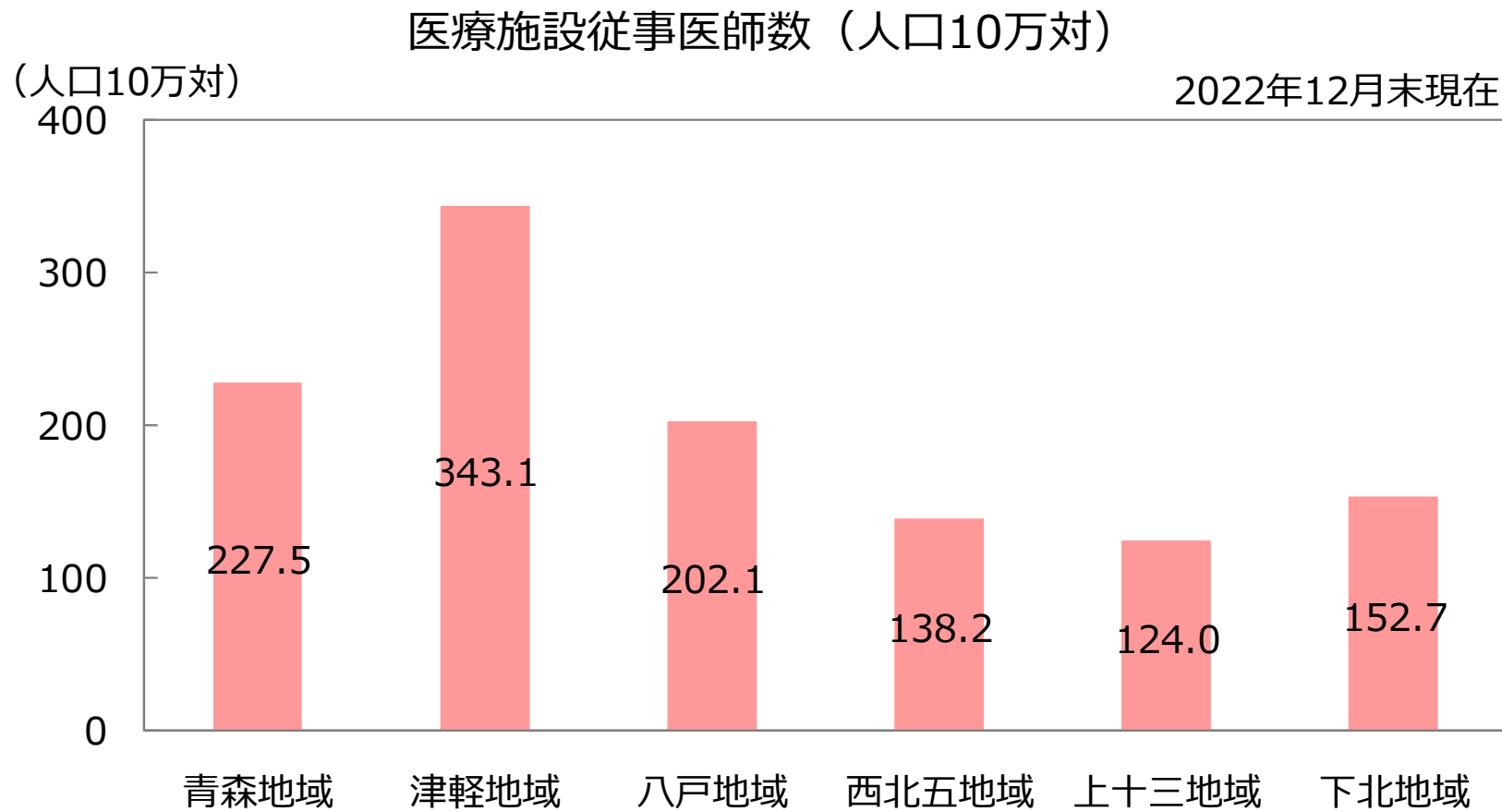
- 本県の医療施設従事医師数(人口10万対)は、220.2人であり、前回と比べて7.7人増加し、過去最高となった。



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

二次医療圏別医療施設従事医師数(人口10万対)

- 医師のうち、医療施設に従事している医師の地域別の分布(人口10万対)については、津軽地域が最も多く、次いで青森地域、八戸地域となっており、他の地域との差が見られる。

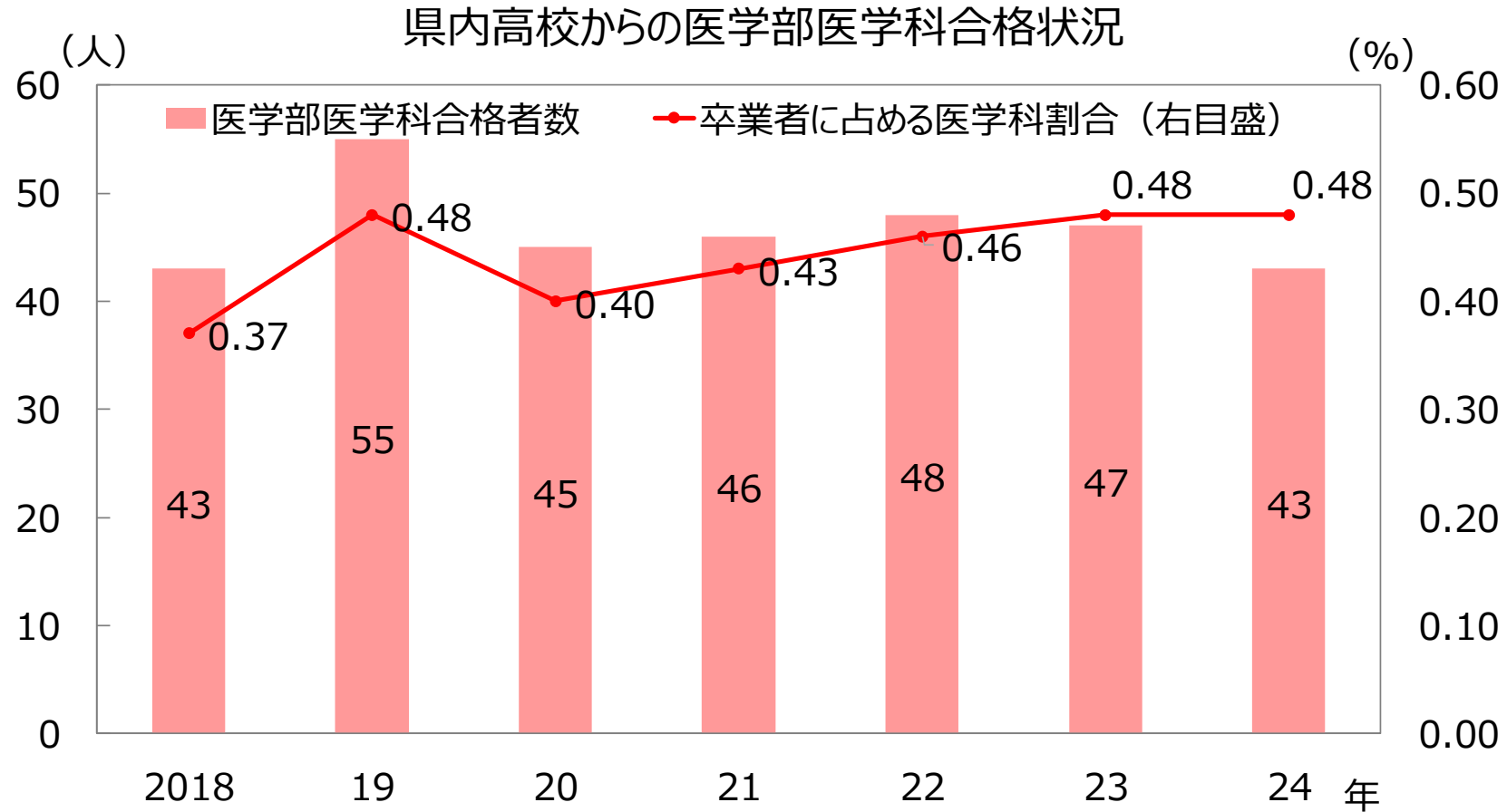


※地域は二次保健医療圏により区分

資料：厚生労働省「令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計」、
県総合政策部「令和4年 青森県の人口」

県内高校からの医学部医学科合格状況

- 2024年3月卒の県内高等学校からの医学部医学科合格状況(現役)は、前年比4人減の43人となり、卒業者に占めるその割合は0.48%となった。

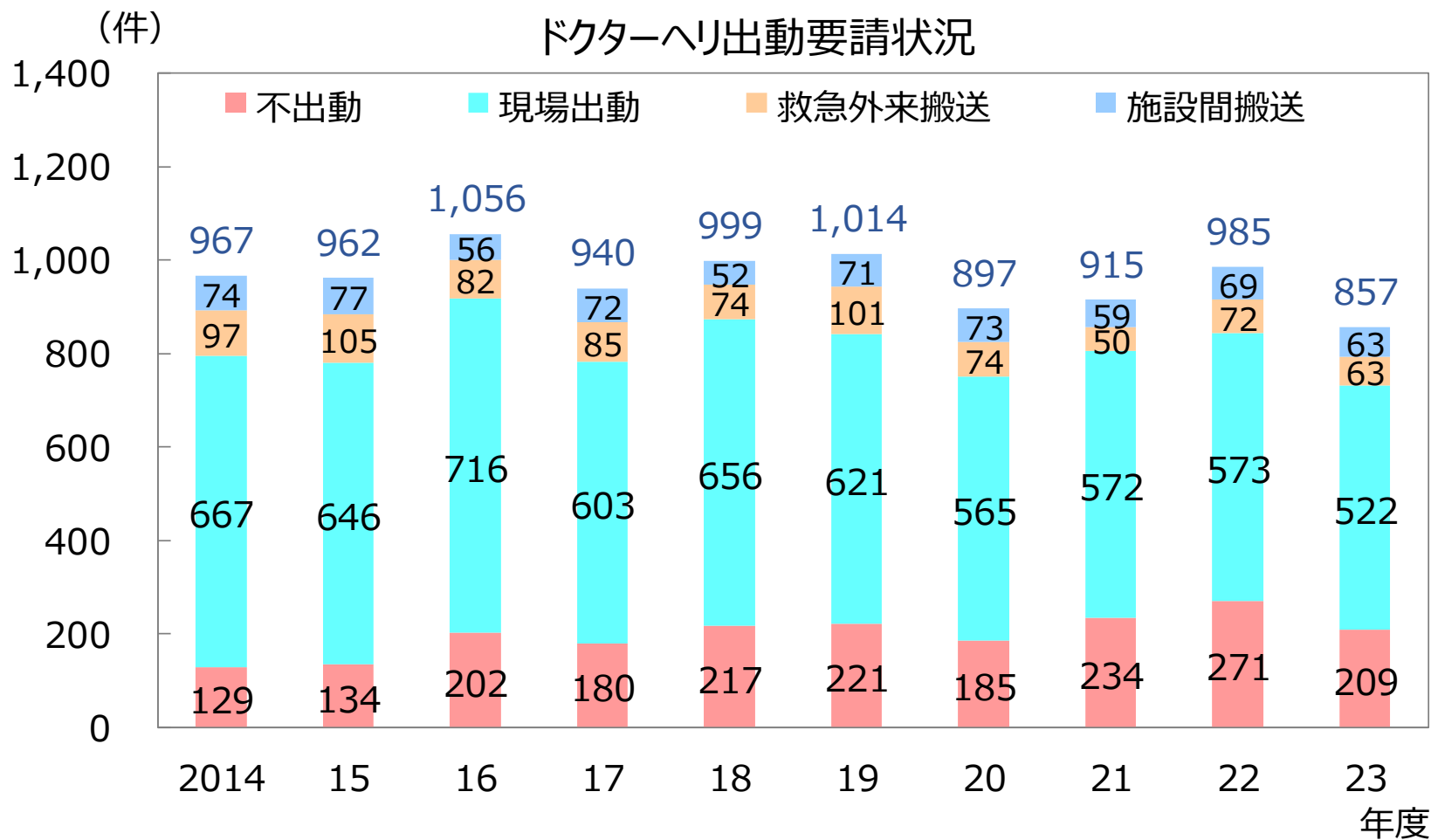


※各年3月

資料：県教育庁

ドクターヘリ出動要請状況

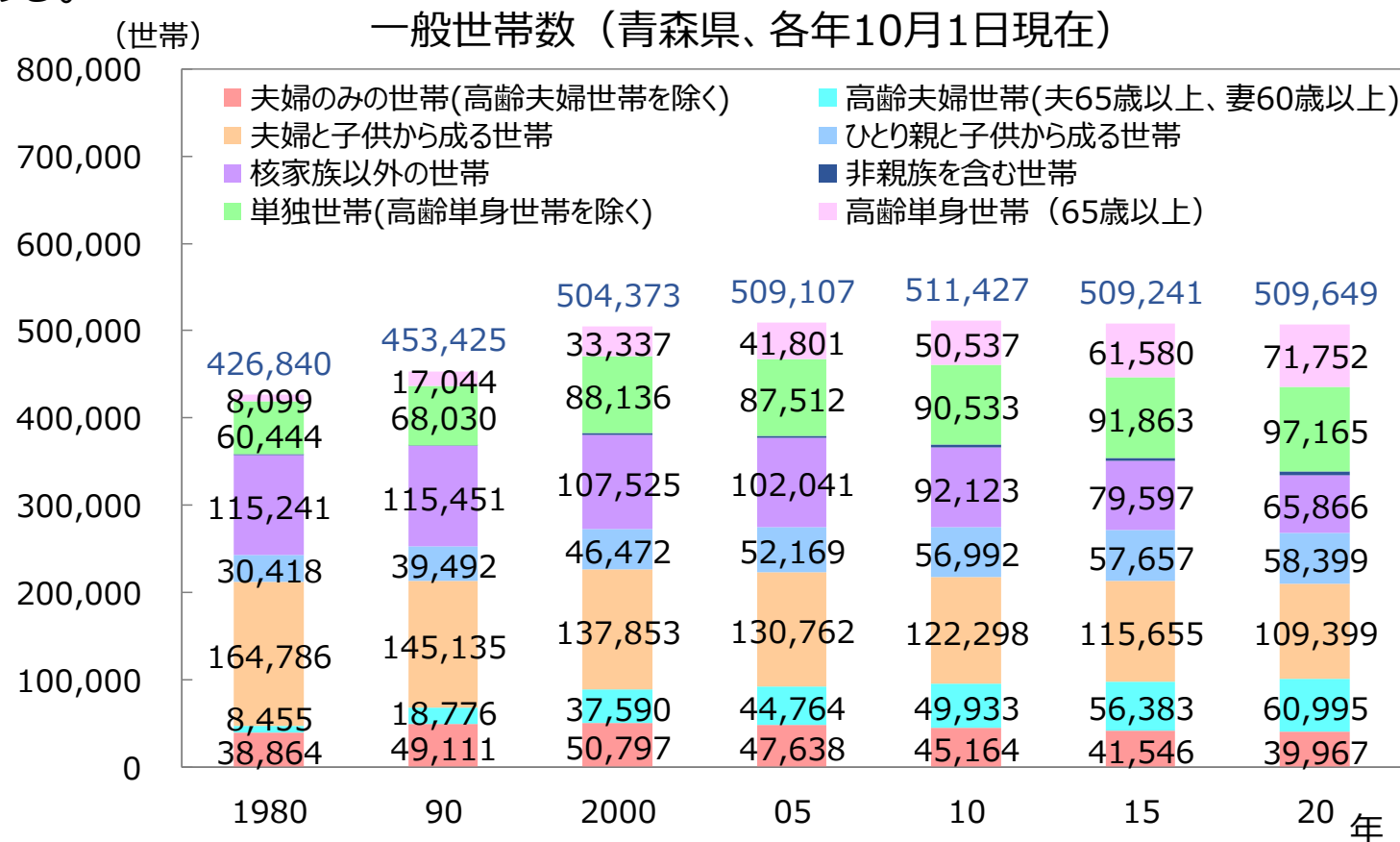
- 2009年3月から運航開始し、2012年10月から2機体制となったドクターヘリは、2023年度は出動要請が857件あり、うち648件の出動となった。



資料：県健康医療福祉部

一般世帯数

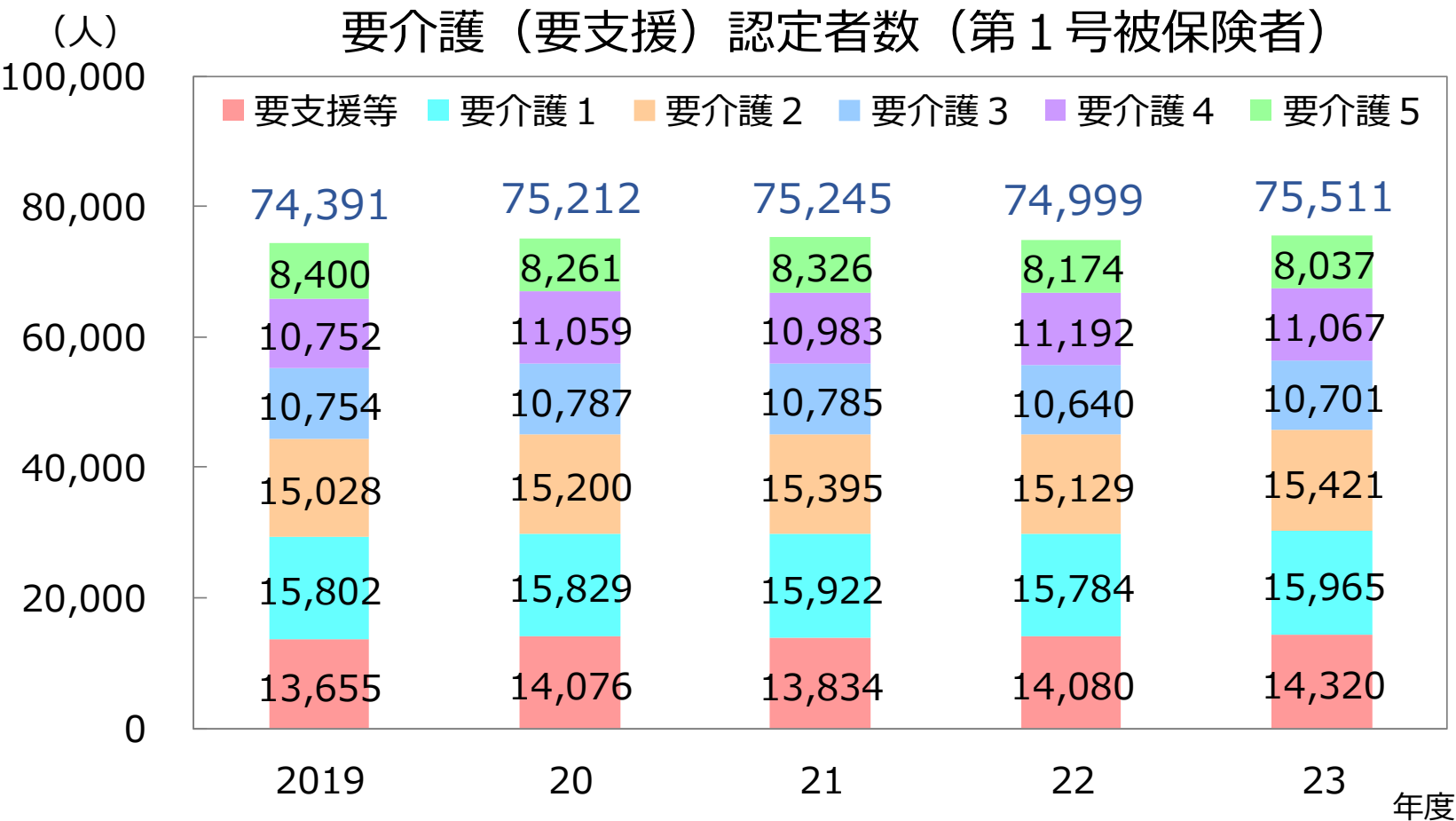
- 本県の2020年10月1日現在の一般世帯数は50万9,649世帯で、2015年から408世帯増加している。
- 家族類型別では、親族のみの世帯(夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、ひとり親と子供から成る世帯、核家族以外の世帯の合計)が最も多く、全体の65.7%を占めているが、核家族以外の世帯(三世帯家族など)の減少等により、その割合は減少傾向にある。
- 高齢化の進展により、高齢夫婦世帯、高齢単身世帯が増えているほか、単身世帯(高齢単身世帯を除く)、ひとり親と子供から成る世帯も増加傾向にある。



資料：総務省「国勢調査」

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)

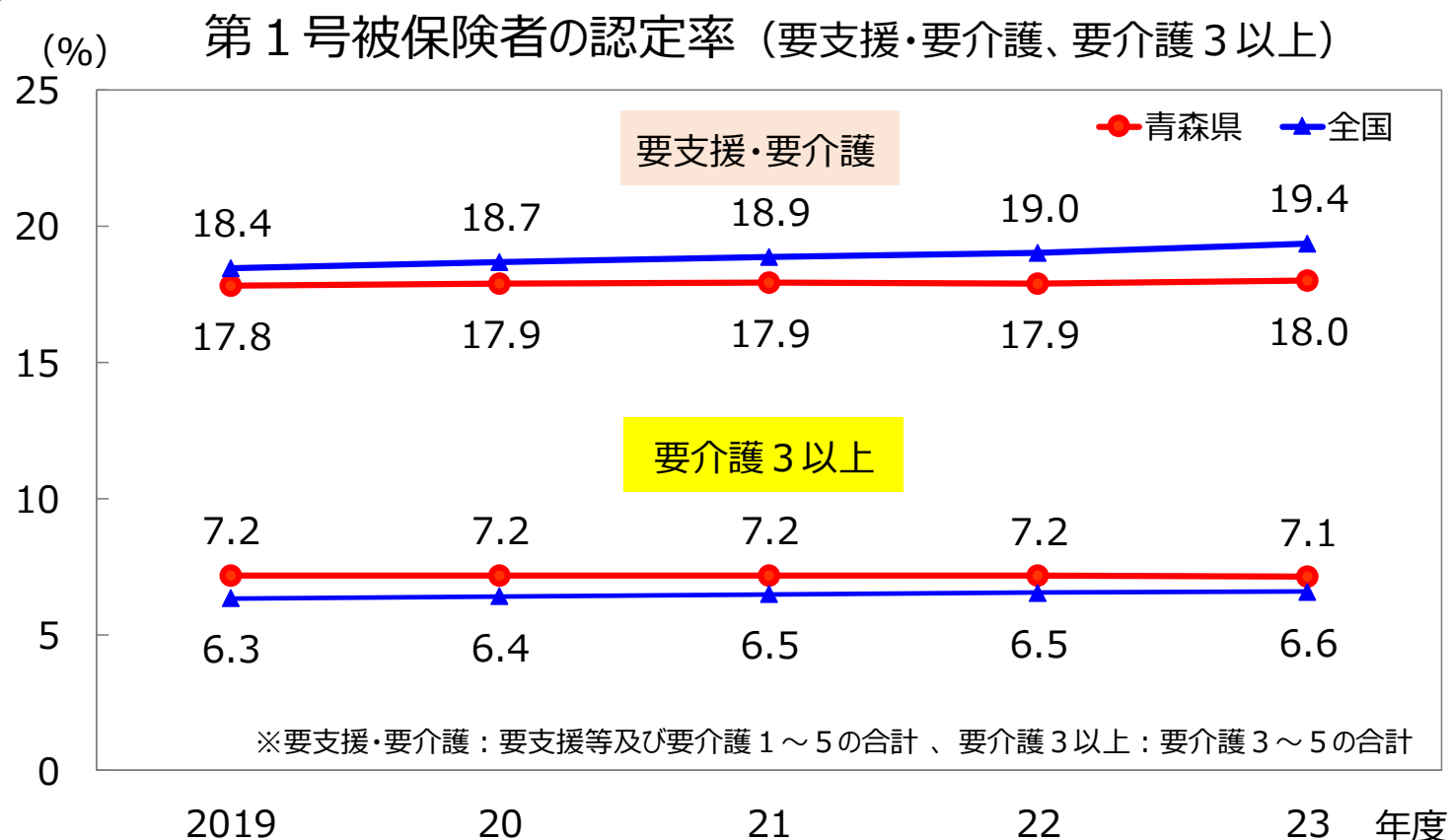
- 要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)は、2024年3月末で7万5,511人となっている。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」
※2023（令和5）年度は月報（2024（令和6）年3月末）

第1号被保険者に占める要支援・要介護認定者等の割合

- 第1号被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合は、2024年3月末で18.0%と、全国(19.4%)より低い水準となっている。
- 一方、第1号被保険者に占める要介護3以上の認定者の割合は、2024年3月末で7.1%と、全国(6.6%)より高い水準となっている。



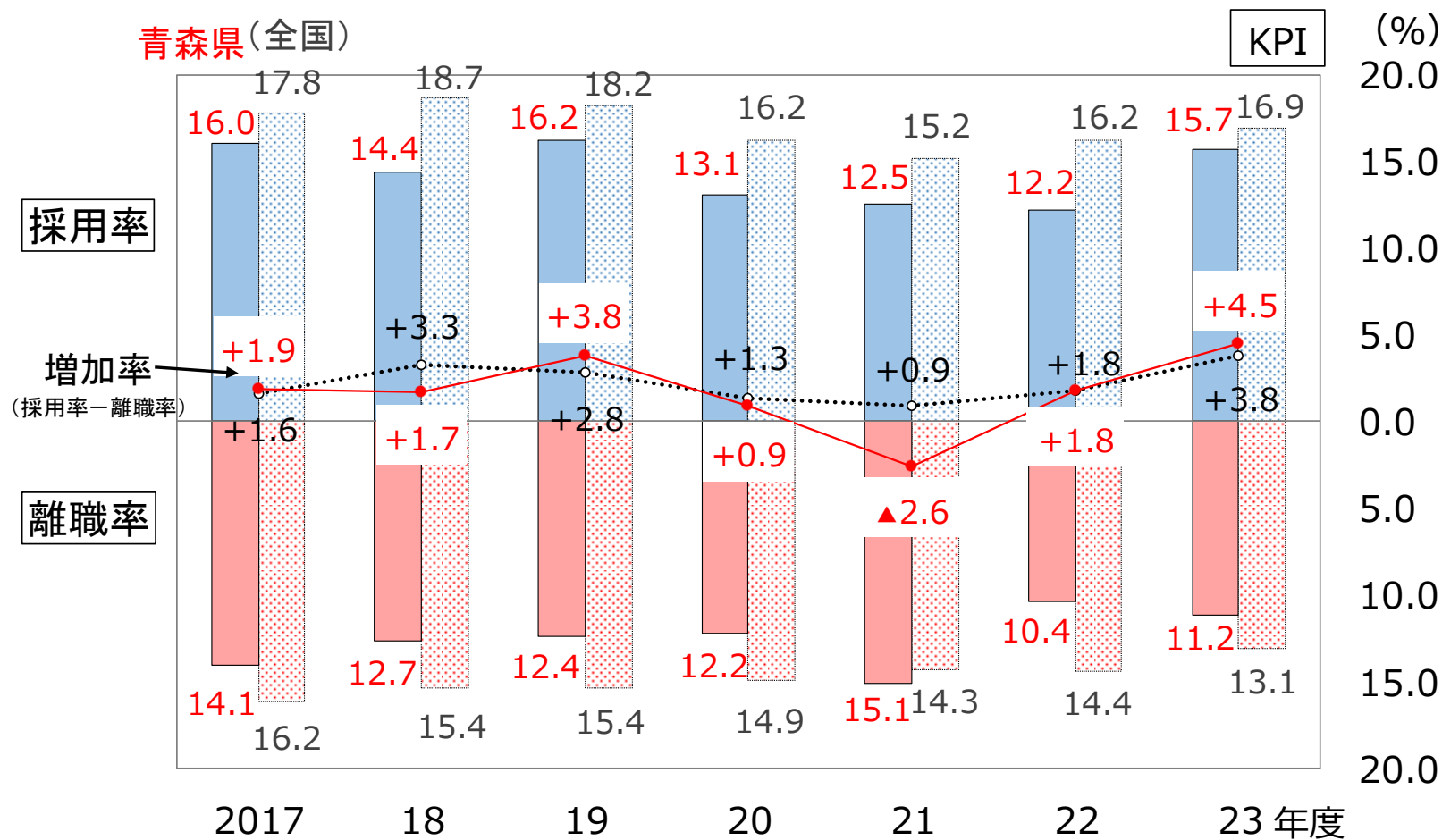
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」

※2023（令和5）年度は月報（2024（令和6）年3月末）

介護職員の増加率

- 介護職員の増加率は、コロナ禍で減少傾向にあったが、2022年度から回復傾向にある。

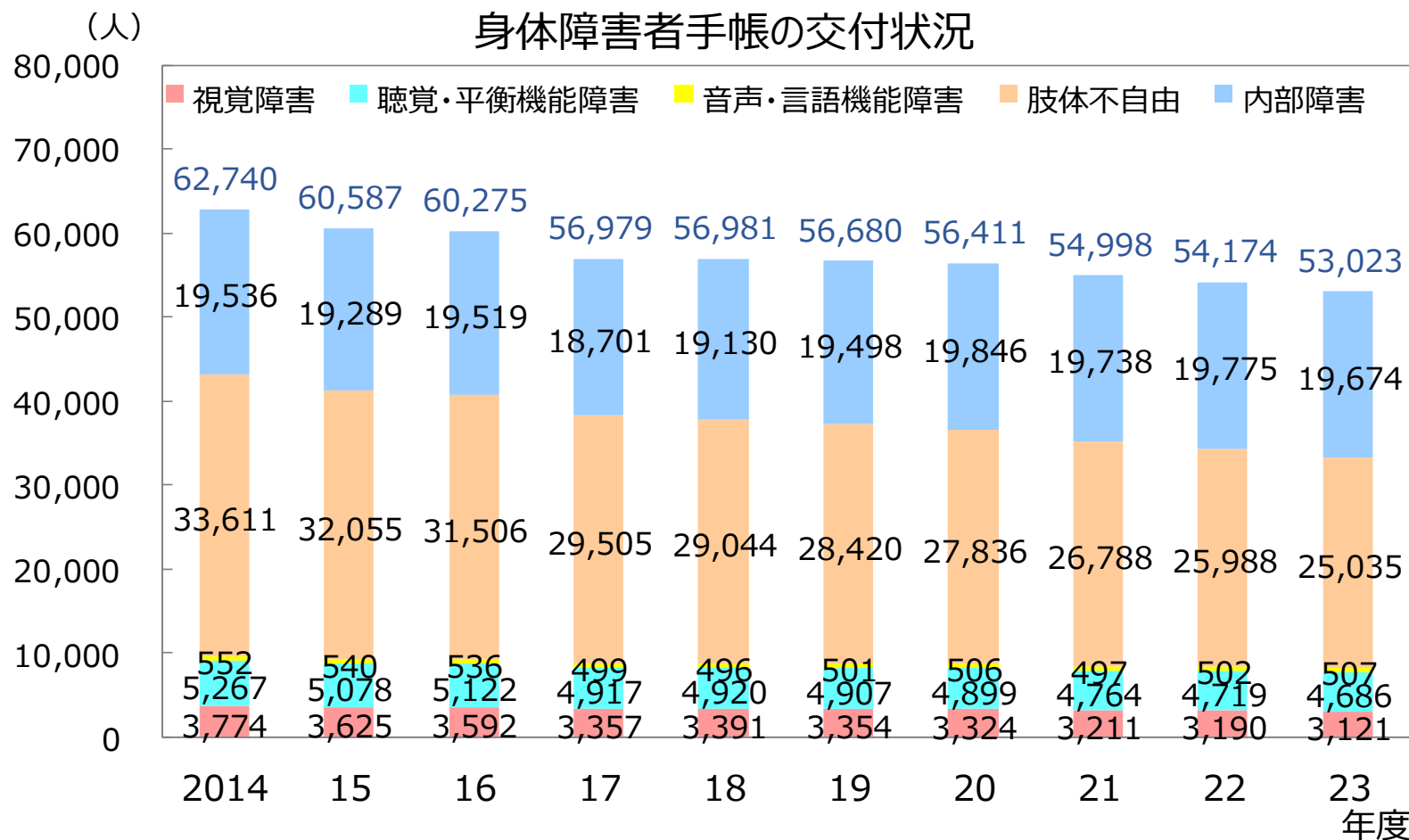
介護職員の増加率（採用率－離職率）の推移



資料：公益財団法人介護労働安定センター「介護労働実態調査 青森県版」

身体障害者手帳の交付状況

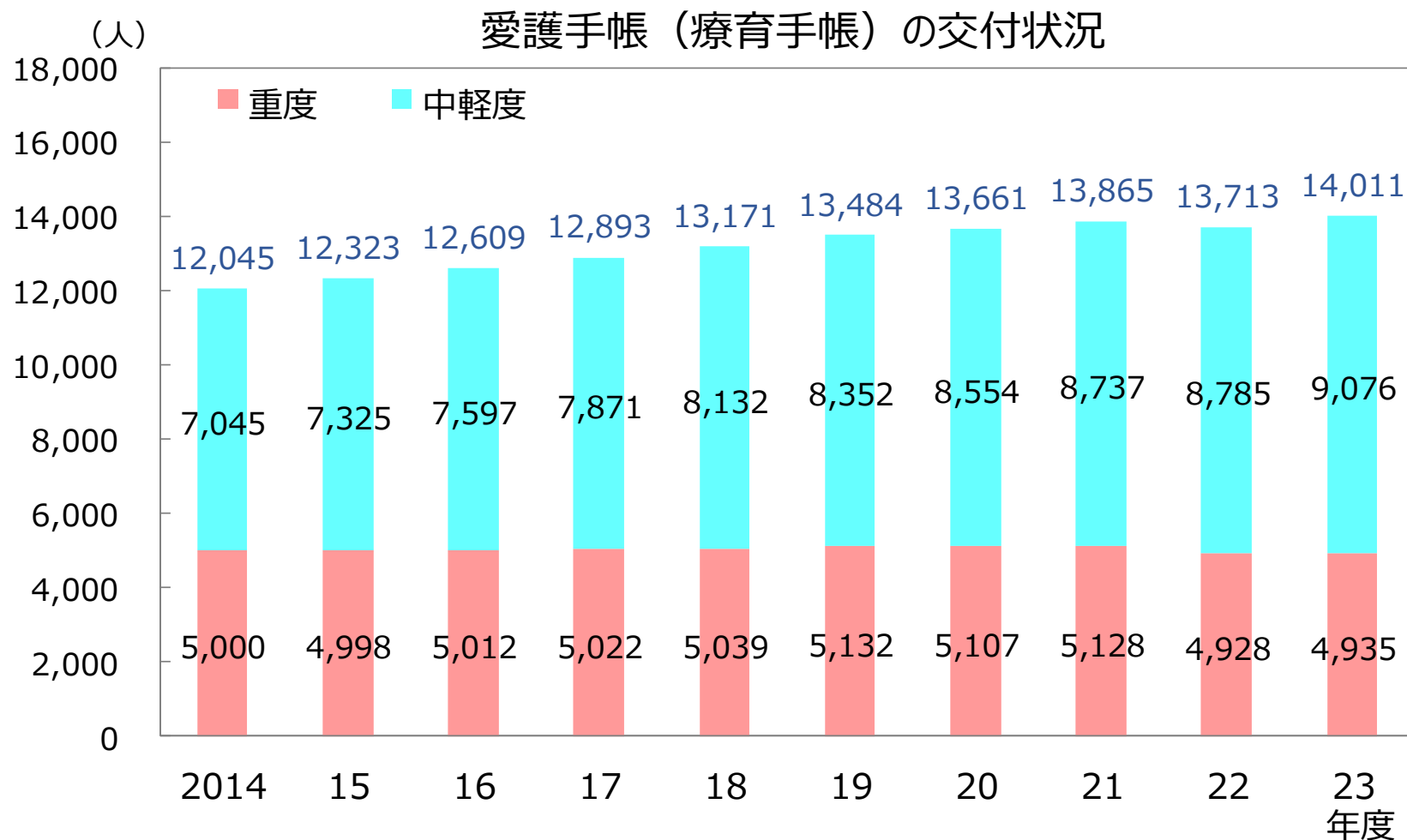
- 2023年度末現在の身体障害者手帳交付者(児)数は5万3,023人となっている。
- 障害種別では、内部障害(内臓の機能障害等)の人数は横ばいで推移しており、その他の障害はいずれも減少傾向にある。



資料：県健康医療福祉部

愛護手帳(療育手帳)の交付状況

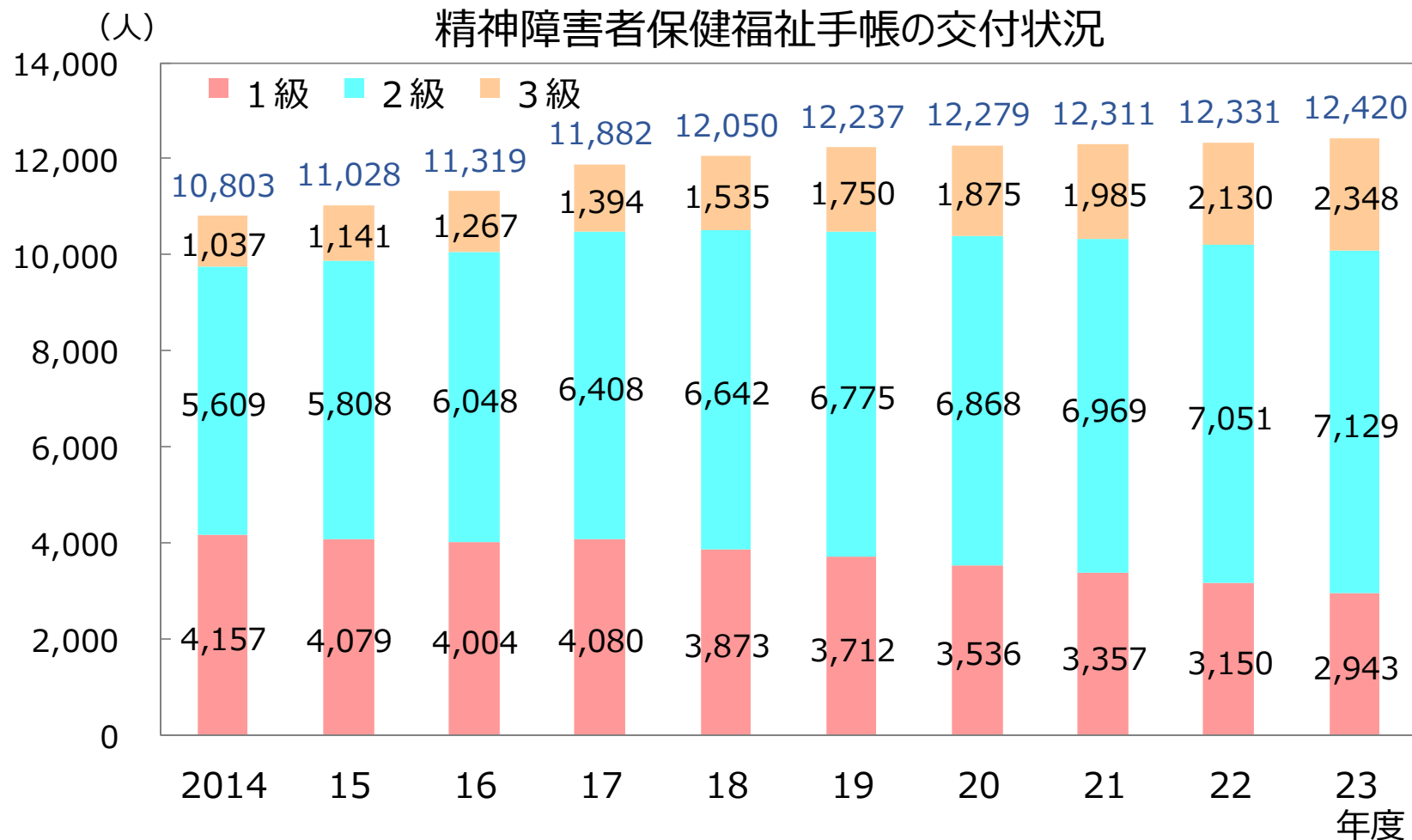
- 2023年度末現在の愛護手帳(療育手帳)交付者数は1万4,011人となっている。
- 重度の交付者数は横ばいで推移している一方、中軽度の交付者数は増加傾向にある。



資料：県健康医療福祉部

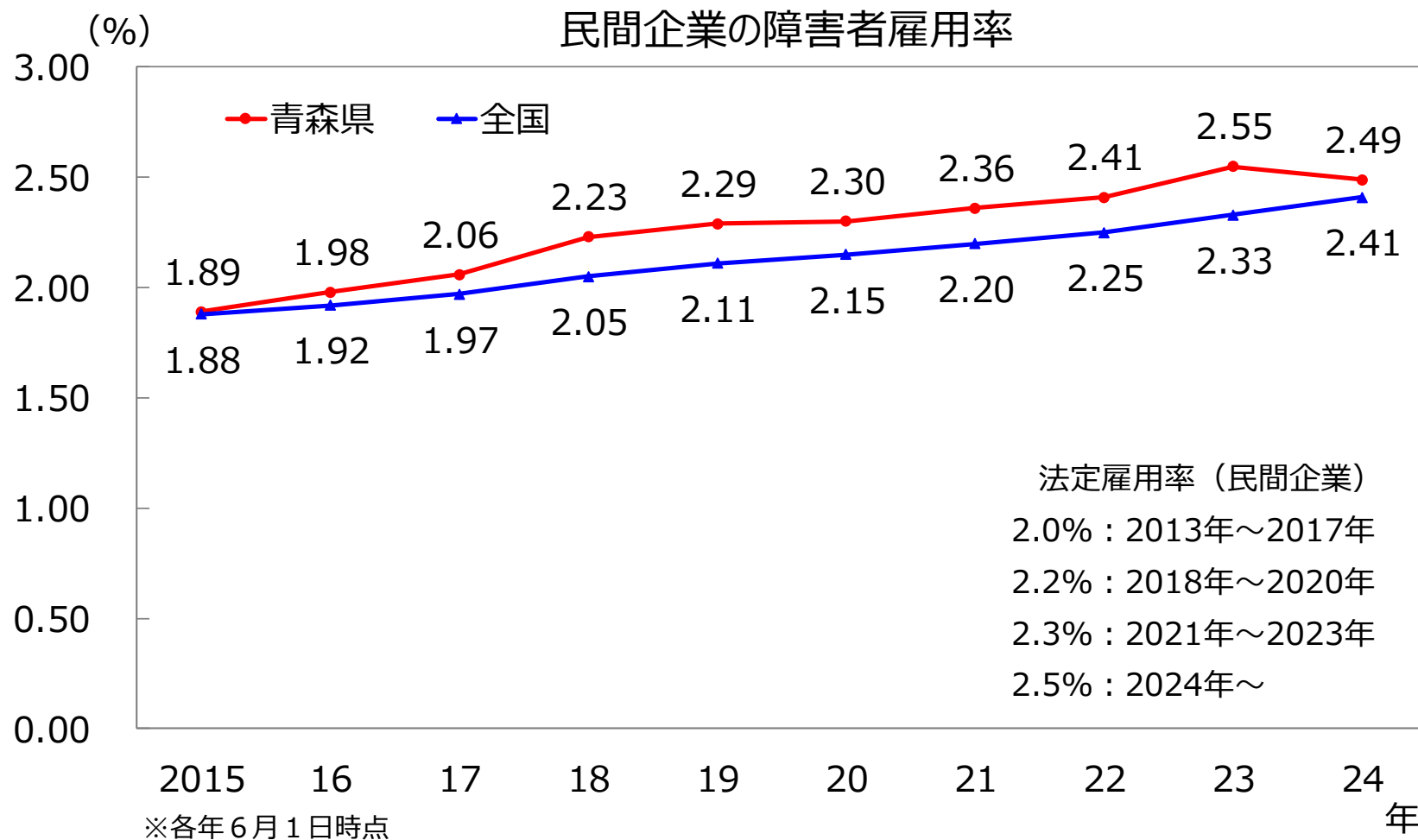
精神障害者保健福祉手帳の交付状況

- 2023年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は1万2,420人となっている。
- 1級の交付者数が減少傾向にある一方、2級・3級の交付者数は増加傾向にある。



民間企業の障害者雇用率

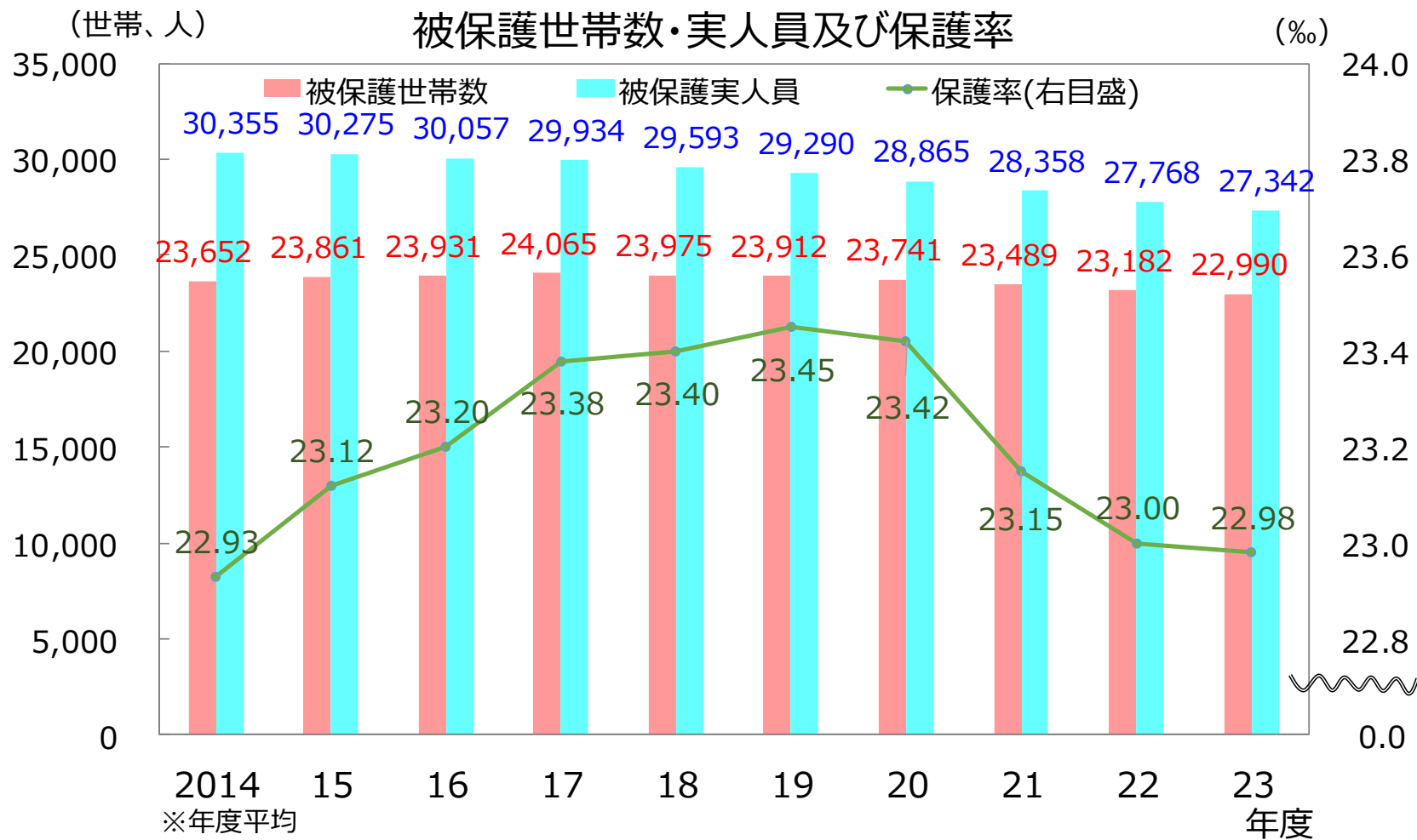
- 本県の民間企業における障害者実雇用率(2024年)は2.49となっており、全国を上回って推移している。



資料：厚生労働省「障害者雇用状況」

被保護世帯数・実人員及び保護率

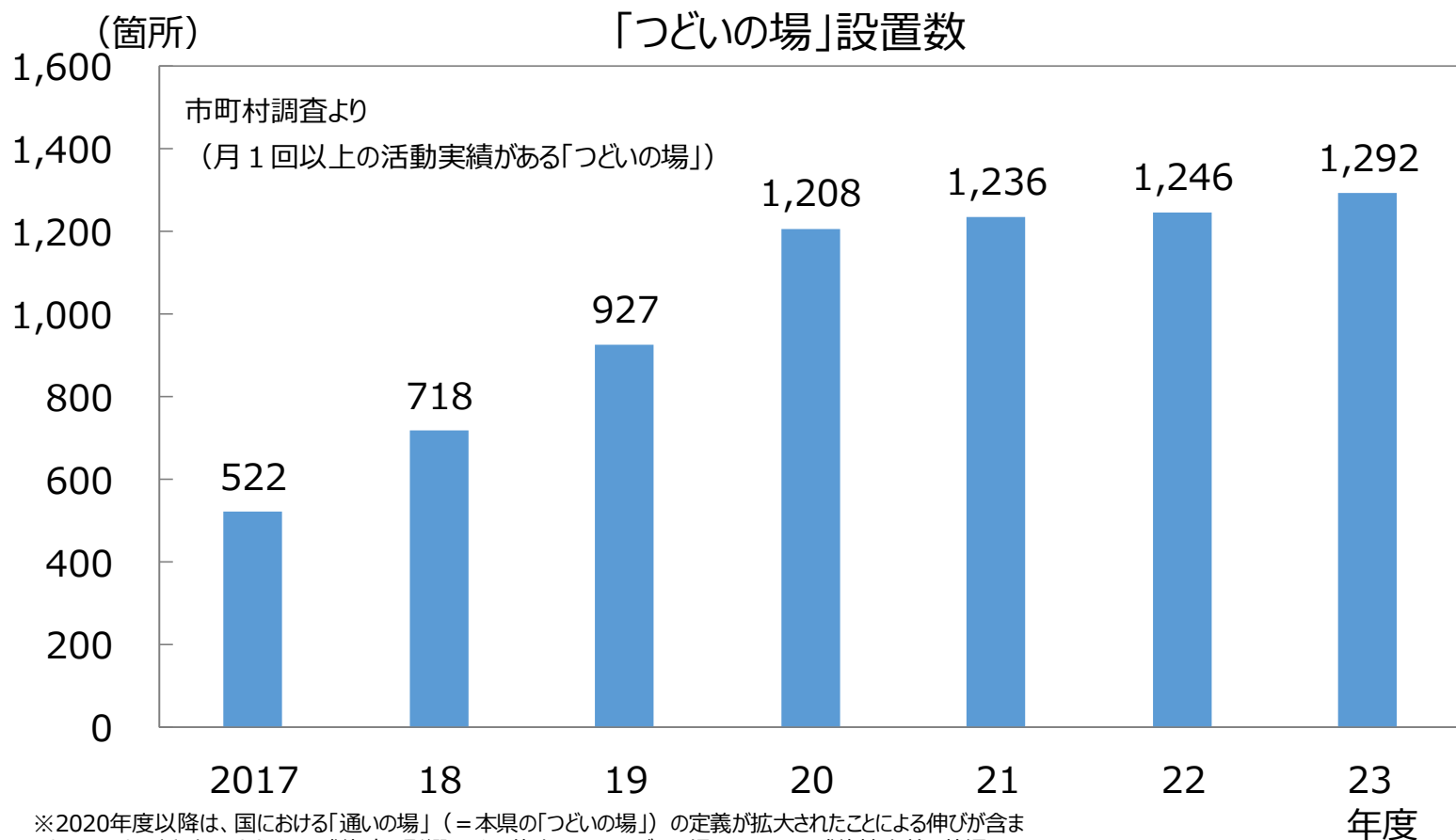
- 2023年度の本県の年度平均の被保護世帯数は2万2,990世帯、被保護実人員は2万7,342人、保護率(人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は%[パーミル])は、22.98%となっている。



資料：県健康医療福祉部

「つどいの場」設置数

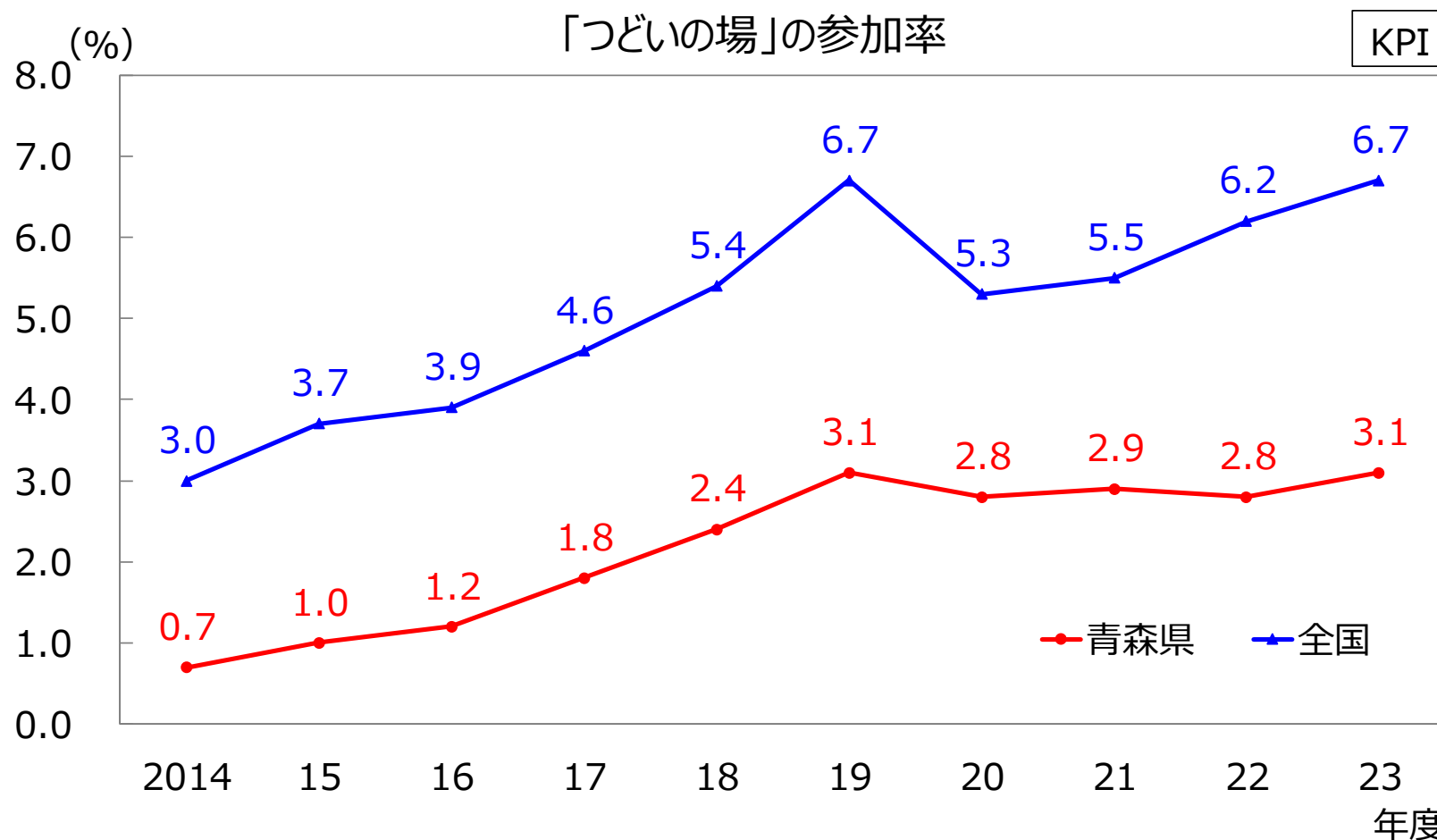
- 「つどいの場」は、地域の住民同士が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、ふれあいを通して、「生きがいづくり」「やりがいづくり」「仲間づくり」の輪を広げる場所であり、つどいの場には、健康づくりや介護予防、フレイル予防、地域の基盤づくりなどの効果があると考えられている。
- 「つどいの場」の充実支援や担い手育成の取組により、「つどいの場」設置数は増加傾向にある。



資料：県健康医療福祉部

「つどいの場」の参加率

- 「つどいの場」の参加率は、上昇傾向にあったものの、2019年度以降、横ばいで推移している。



資料：厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業等の実施状況に関する調査」

3 こども

教育

- [学校、児童生徒、教員数](#)
- [全国学力・学習調査の平均正答率\(小6、中3\)](#)
- [生徒の英語力の状況\(中3、高3\)](#)
- [学習に関心・意欲を持つこどもの割合](#)
- [職場体験・インターンシップ実施率](#)
- [小中学校におけるいじめの認知件数](#)
- [小中学校における不登校児童生徒数](#)
- [スクールカウンセラー配置・派遣等](#)
- [高等学校卒業者の大学等進学率・就職率](#)
- [高等学校卒業者の大学・短大\(県内外\)への入学状況](#)
- [高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率](#)
- [特別支援学校高等部卒業生の職場定着率](#)
- [県内大学・短期大学・高等専門学校在学者数](#)
- [県内大学等における外国人留学生在籍状況](#)
- [小中学校における地域学校協働活動の実施状況](#)
- [図書館の利用状況](#)

子育て、 様々な支援

- [婚姻率](#)
- [合計特殊出生率と出生数](#)
- [男性の育児休業取得率](#)
- [児童相談所相談件数](#)
- [児童虐待相談対応件数](#)
- [地域子ども・子育て支援事業\(保育関係\)実施か所数](#)
- [子育てわくわく店協賛店実店舗数](#)

学校、児童生徒、教員数

- 少子化に伴い、県内の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の園児・児童・生徒数は年々減少している。なお、2015年4月の制度改正により新設された「幼保連携型認定こども園」については、既存の幼稚園や保育所からの移行が進み、年々増加している。

学校数・在学者数・教員数

(単位：校、人)

区 分		2018 (H30)	19	20	21	22	23	2024年度 (R6)
幼稚園	園 数	88	88	87	86	85	85	81
	園児数	5,078	4,877	4,632	4,287	3,820	3,404	3,000
	教員数	619	637	636	665	643	631	612
幼保連携型 認定こども園	園 数	209	233	239	245	247	247	255
	園児数	17,338	18,828	18,875	18,884	18,650	18,008	17,742
	教員数	3,353	3,748	3,843	3,923	3,890	3,745	3,828
小学校	学校数	287	282	269	263	259	249	249
	児童数	58,394	56,886	55,717	54,460	53,644	52,437	51,035
	教員数	4,749	4,677	4,536	4,464	4,444	4,361	4,280
中学校	学校数	162	160	159	157	156	153	153
	生徒数	32,137	31,052	30,206	29,940	29,042	28,541	27,895
	教員数	3,068	3,030	3,001	2,970	2,945	2,910	2,905
高等学校	学校数	77	76	77	77	71	63	63
	生徒数	35,350	34,117	32,658	31,087	29,937	28,947	28,631
	教員数	3,082	3,039	2,999	2,893	2,758	2,677	2,614
特別支援学校	学校数	21	21	21	21	21	21	21
	生徒数	1,664	1,691	1,700	1,674	1,661	1,693	1,718
	教員数	1,061	1,065	1,084	1,097	1,094	1,101	1,098

※ 高等学校では全日制、定時制、通信制について記載。併置している学校は1校として計上している。

※ 高等学校・特別支援学校の生徒数は専攻科を除いている。

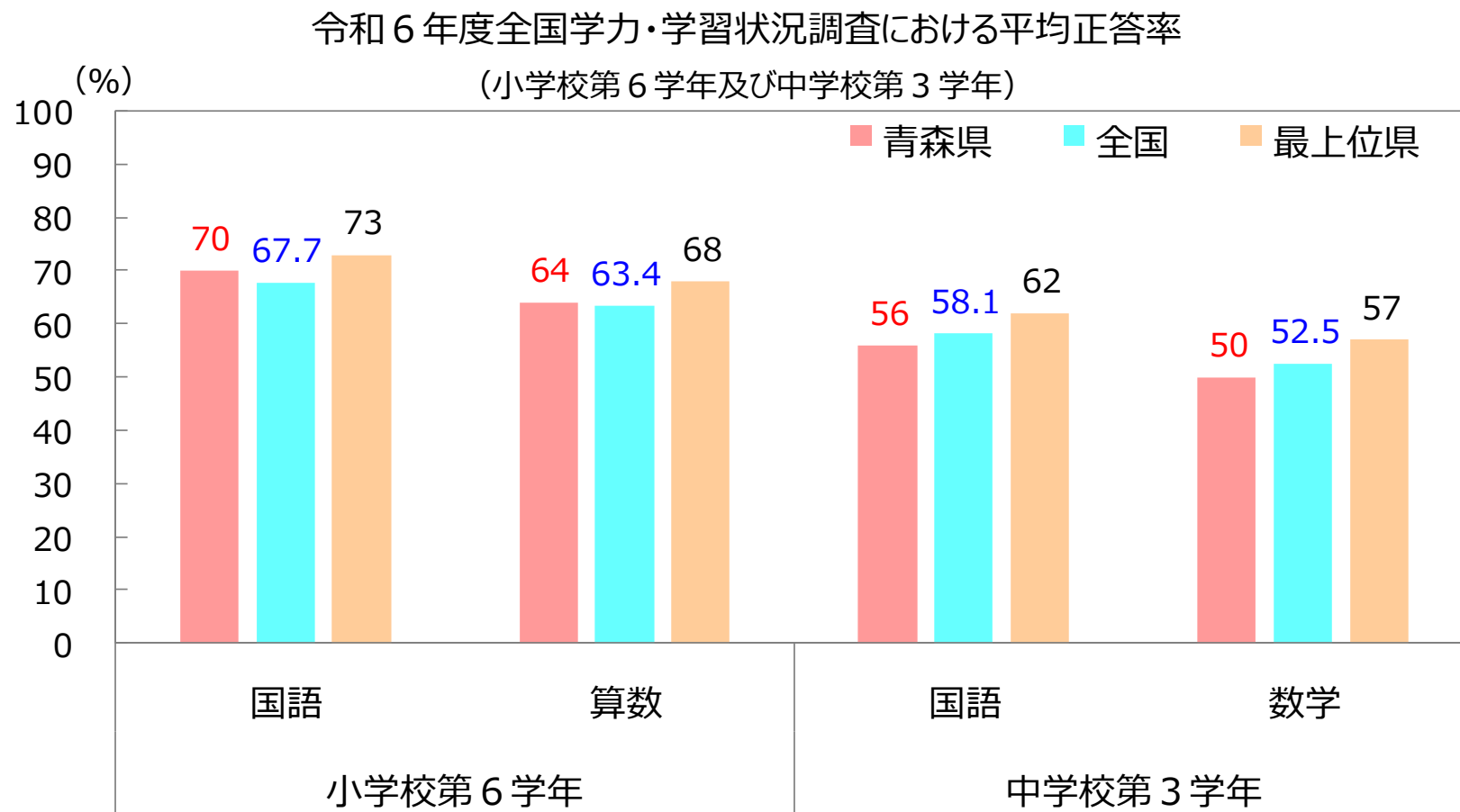
※ 特別支援学校の生徒数には、幼児・児童・生徒が含まれている。

※ 表中の教員数は本務者のみ計上している。

資料：文部科学省「学校基本調査」

全国学力・学習調査の平均正答率(小6、中3)

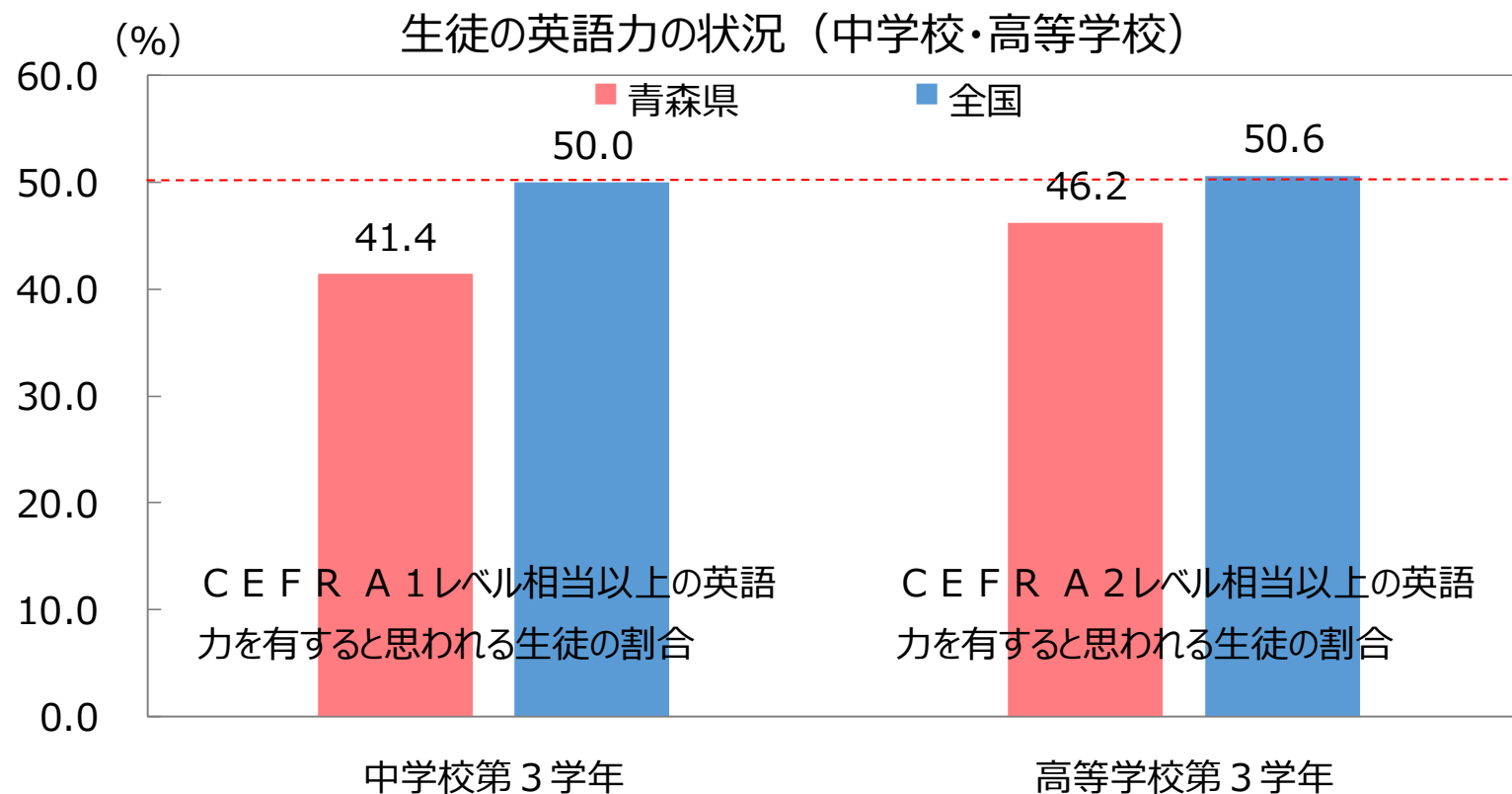
- 2024年度における本県公立小・中学校の児童生徒の学力は、教科に関する調査(対象:小学校第6学年及び中学校第3学年)の平均正答率を比較すると、小学校は国語及び算数ともに全国の前年正答率を上回り、中学校は国語及び数学ともに全国を下回っている。



資料：国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

生徒の英語力の状況(中3、高3)

- 本県の中学校第3学年に属する生徒のうち、CEFR※1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合は全国平均より低くなっている。
- 本県の高等学校第3学年に属する生徒のうち、CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合は全国平均より低くなっている。

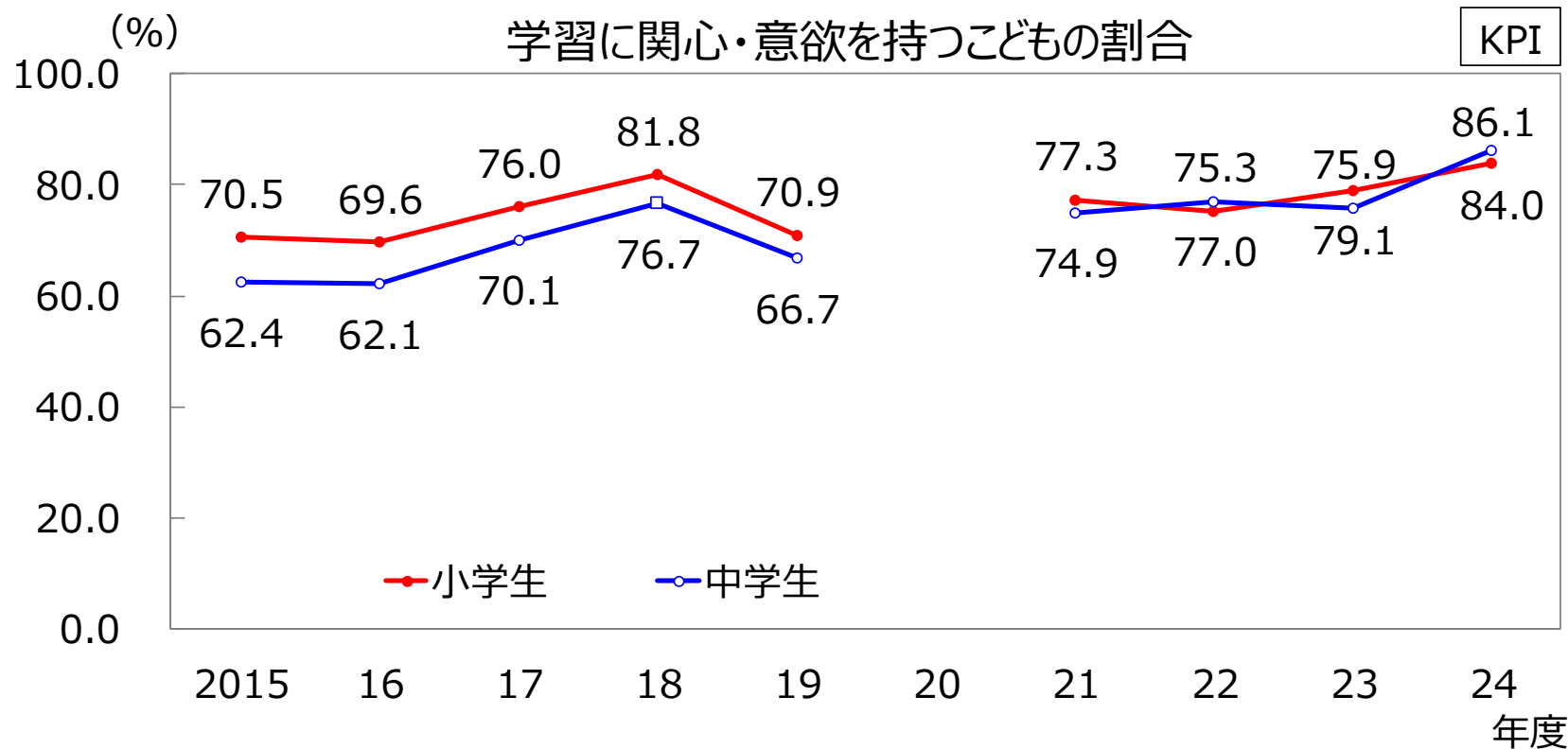


※CEFR：外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠。A1レベルは実用英語技能検定における準2級～3級相当、A2レベルは同検定における2級～準2級相当。

資料：文部科学省「2023（令和5）年度英語教育実施状況調査」

学習に関心・意欲を持つこどもの割合

- 2024年度の学習に関心・意欲を持つこどもの割合は、各取組の効果により小学生、中学生ともに2019年度比で増加している。

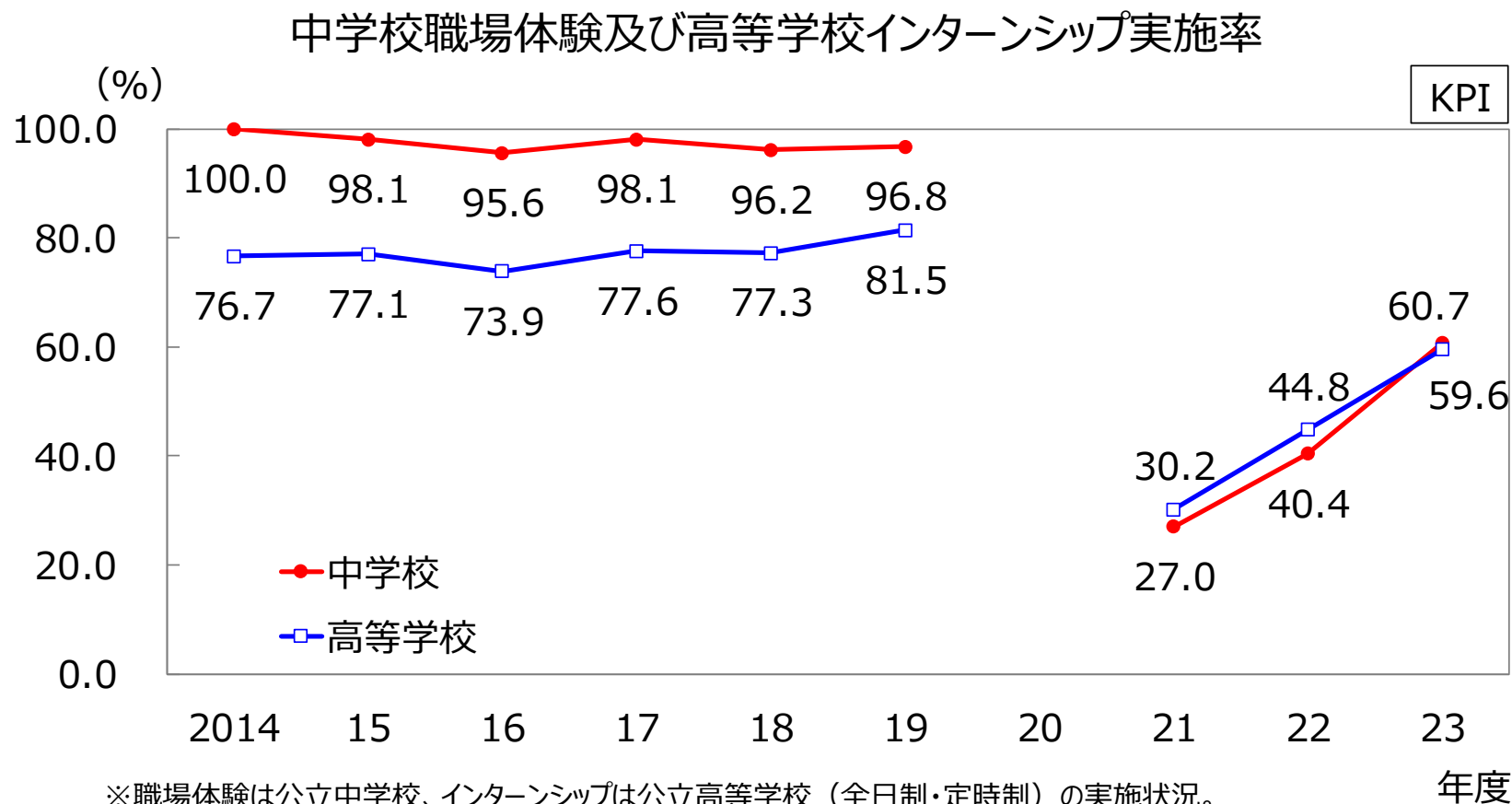


(注)「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」(18年度のみ「小学校5年生又は中学校2年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思うか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。) 2020年度は調査中止。

資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

職場体験・インターンシップ実施率

- 職場体験・インターンシップ実施率は、全国・本県ともコロナ禍に大きく減少したが、近年は回復傾向にある。



※職場体験は公立中学校、インターンシップは公立高等学校（全日制・定時制）の実施状況。

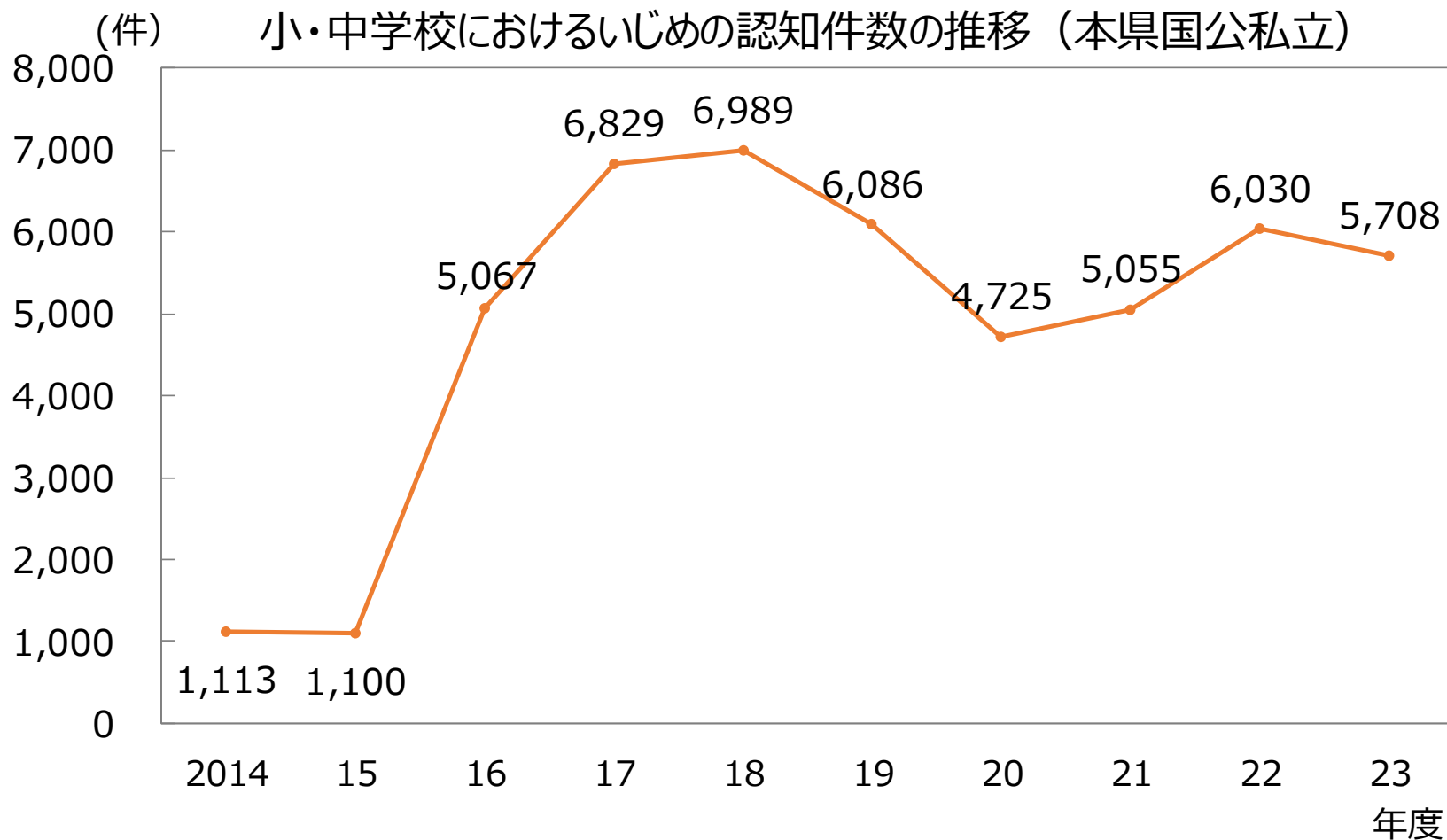
実施率は学校数に対する実施校の割合。

※2020年度調査は新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響等を考慮し、実施が見送られた。

資料：文部科学省「職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果」

小中学校におけるいじめの認知件数

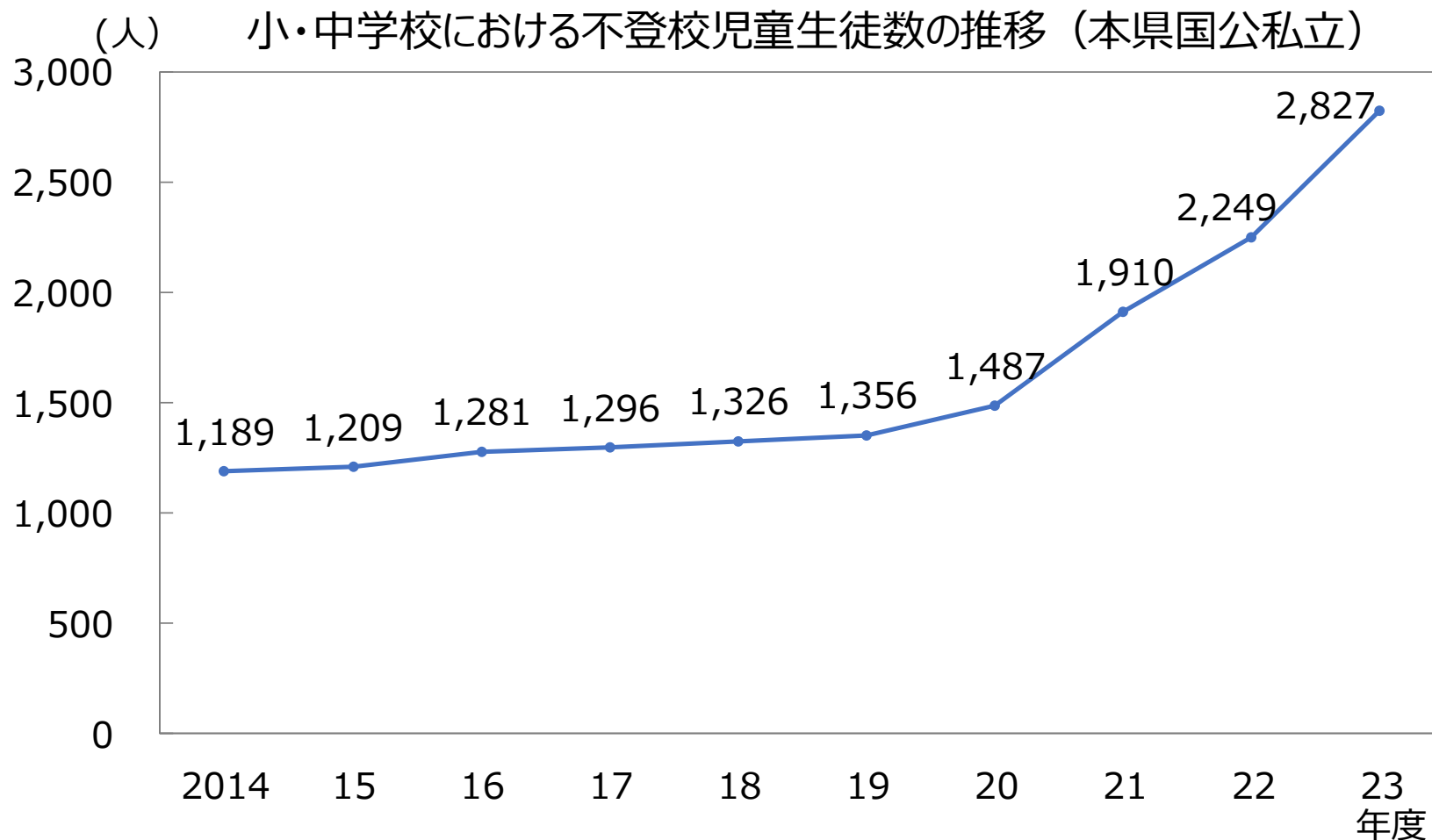
- 小・中学校におけるいじめの認知件数は、2016年に大幅に増加した後、高止まりの状態となっている。



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

小中学校における不登校児童生徒数

- 小・中学校における不登校児童生徒数は増加傾向にあり、2023年度は過去最多の2,827人となった。

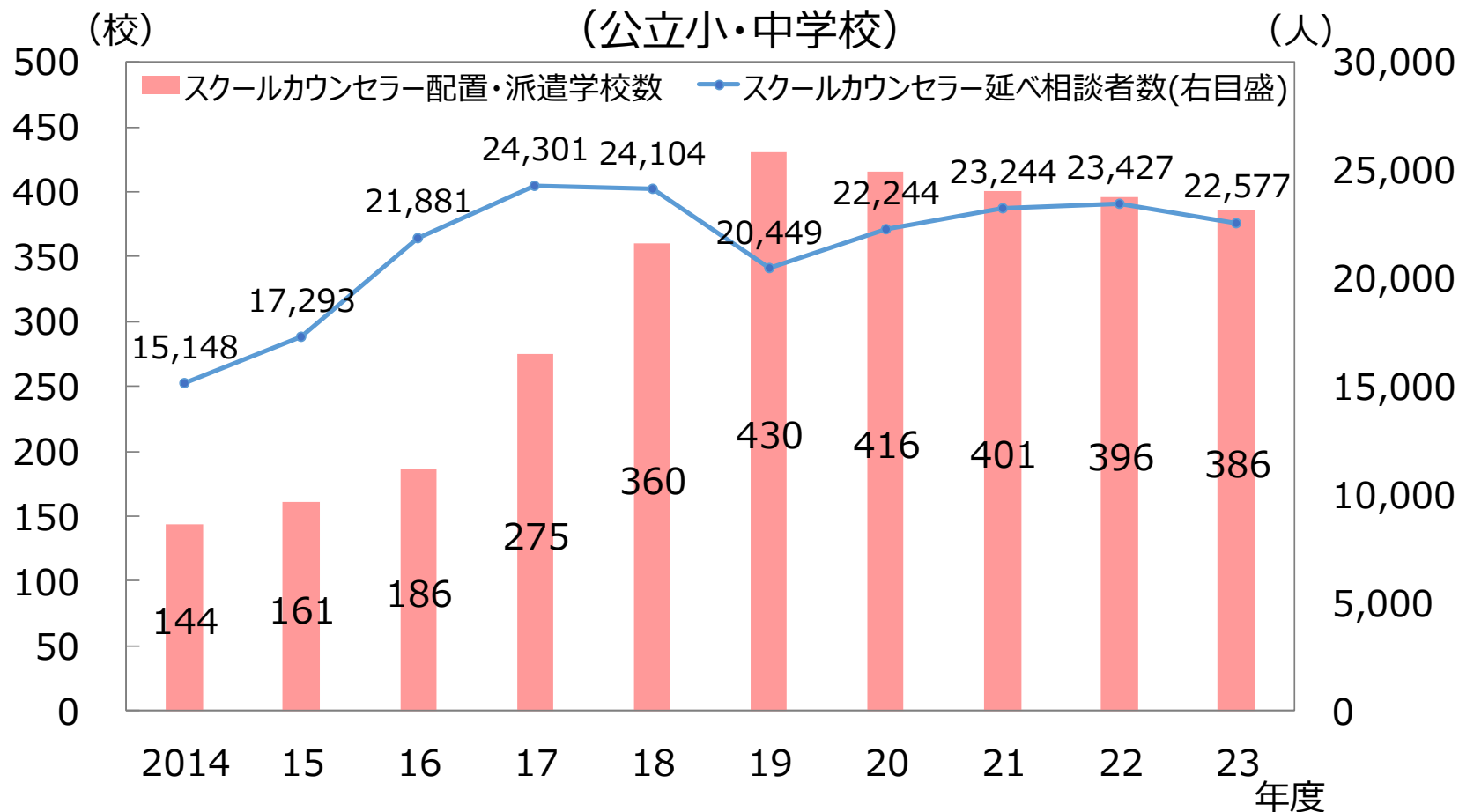


資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

スクールカウンセラー配置・派遣等

- 2023年度の公立小・中学校におけるスクールカウンセラー配置は386校、延べ相談者数は22,577人となった。

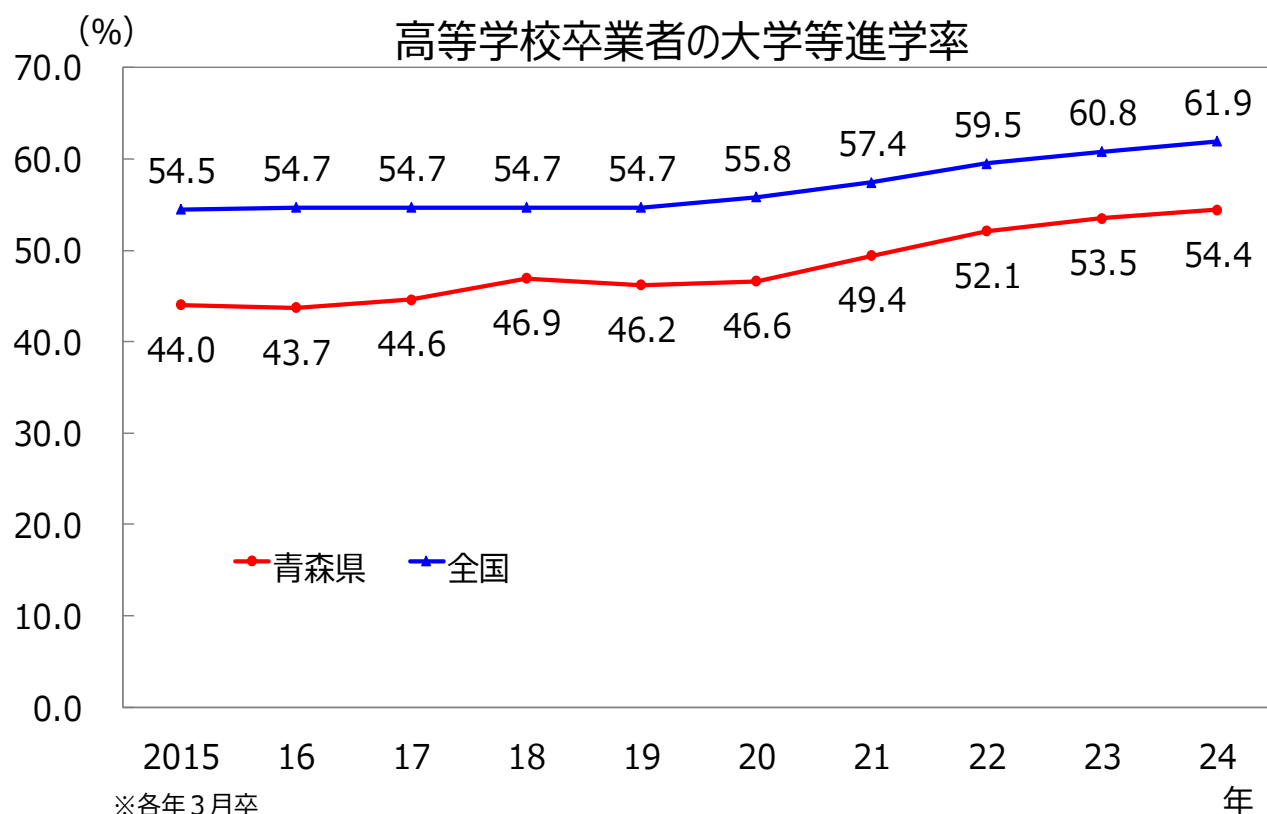
スクールカウンセラー配置・派遣学校数及び延べ相談者数



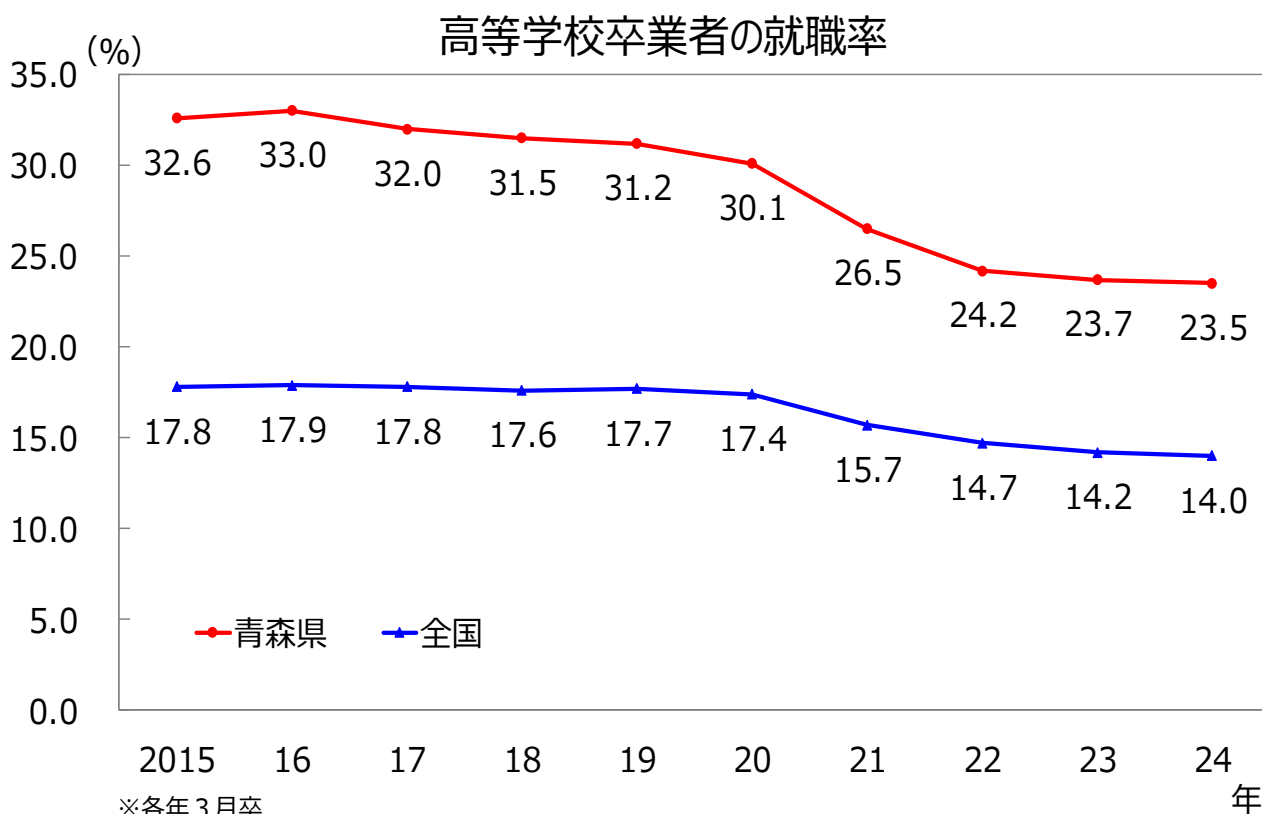
資料：県教育庁

高等学校卒業者の大学等進学率・就職率

- 近年、本県の高等学校卒業者の大学等進学率及び就職率は、全国と同様、進学率は上昇傾向に、就職率は低下傾向にある。



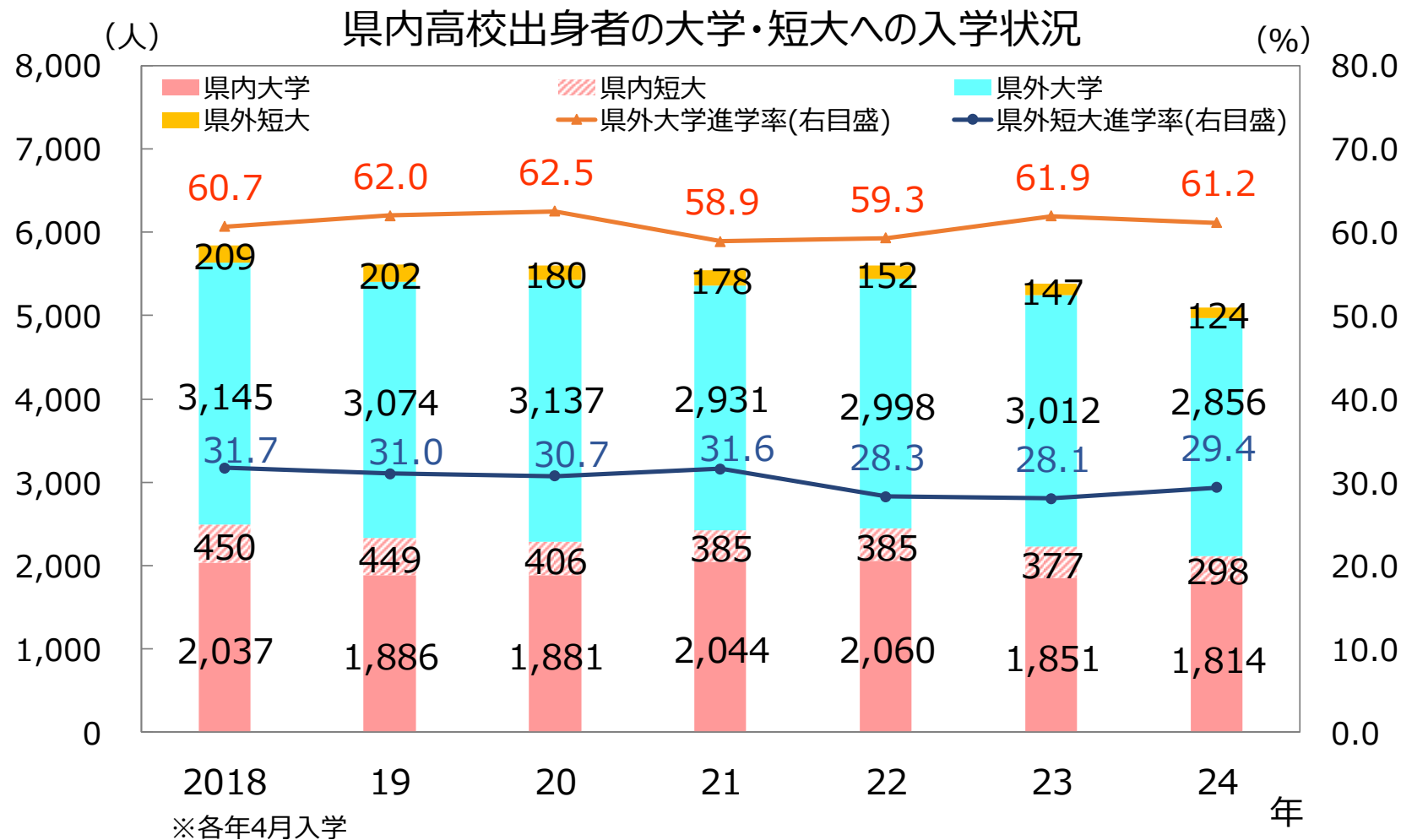
資料：文部科学省「学校基本調査」



資料：文部科学省「学校基本調査」

高等学校卒業者の大学・短大(県内外)への入学状況

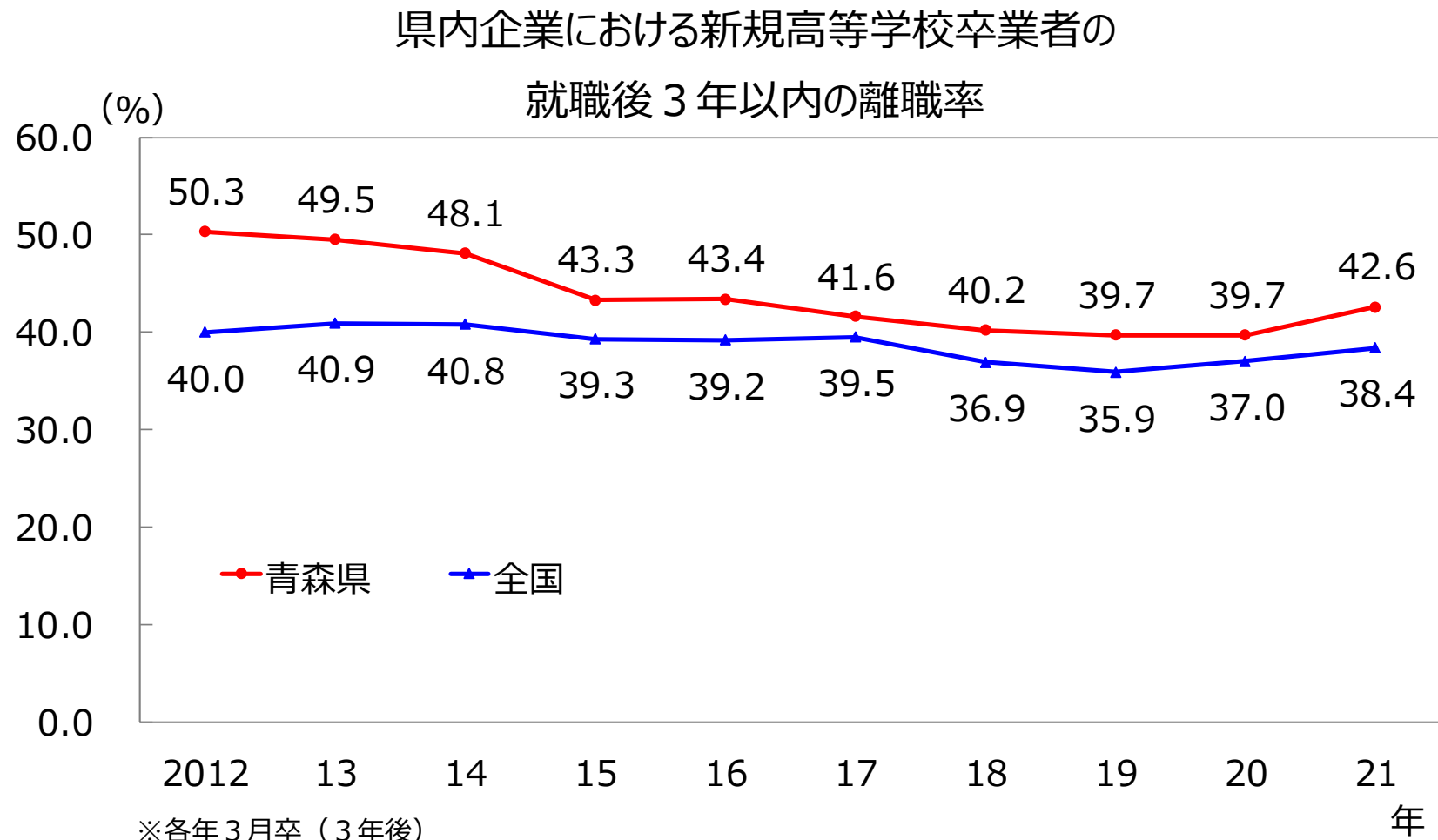
- 県内の高等学校を卒業し、2024年4月に大学・短期大学へ入学した者は5,092人となり、うち2,980人が県外大学・短期大学へ入学した。大学入学者の県外進学率は、近年60%前後で推移している。



資料：文部科学省「学校基本調査」

高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率

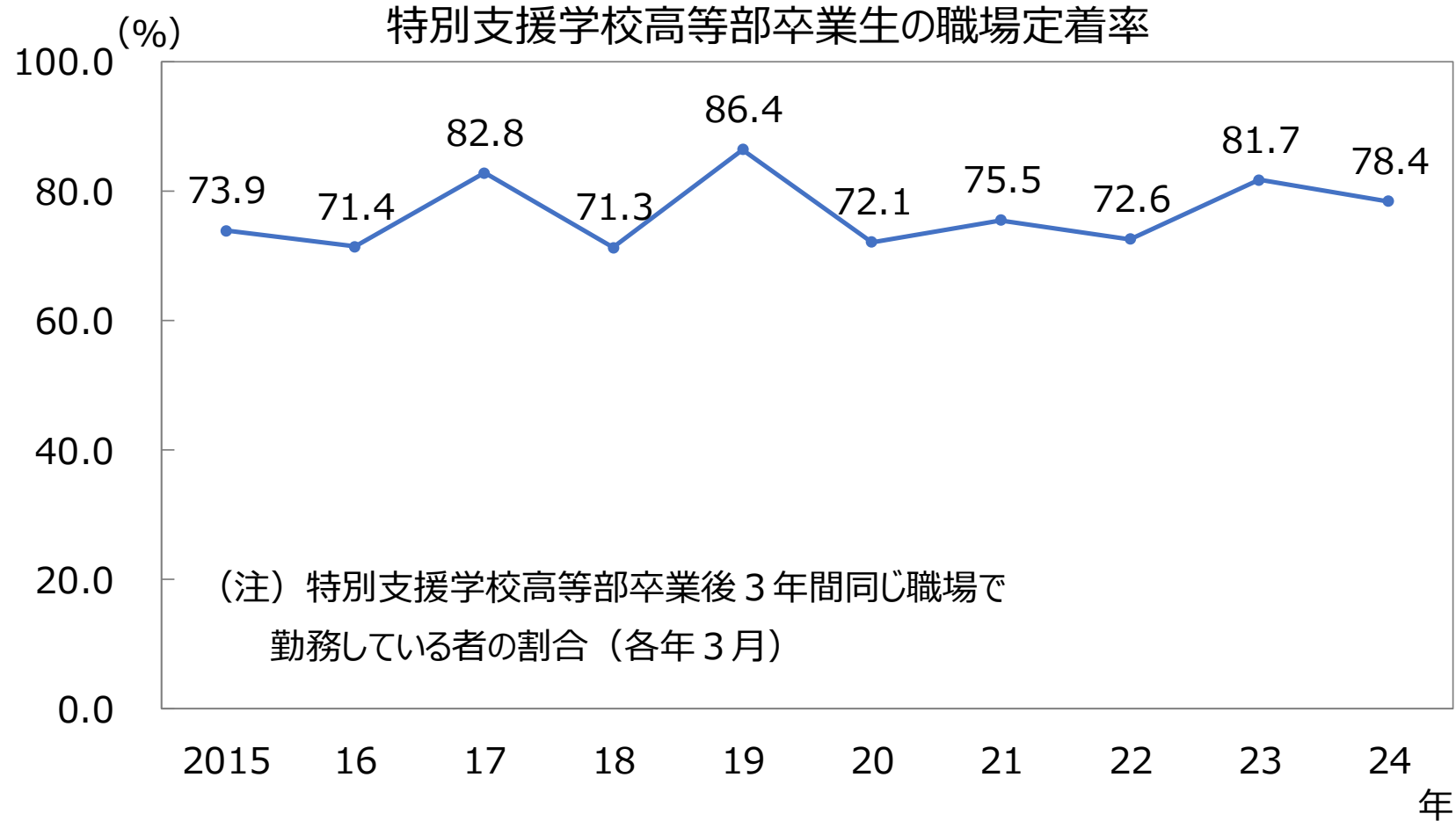
- 県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、2012年以降低下傾向にあるが、全国平均より高い状況が続いている。



資料：青森労働局

特別支援学校高等部卒業生の職場定着率

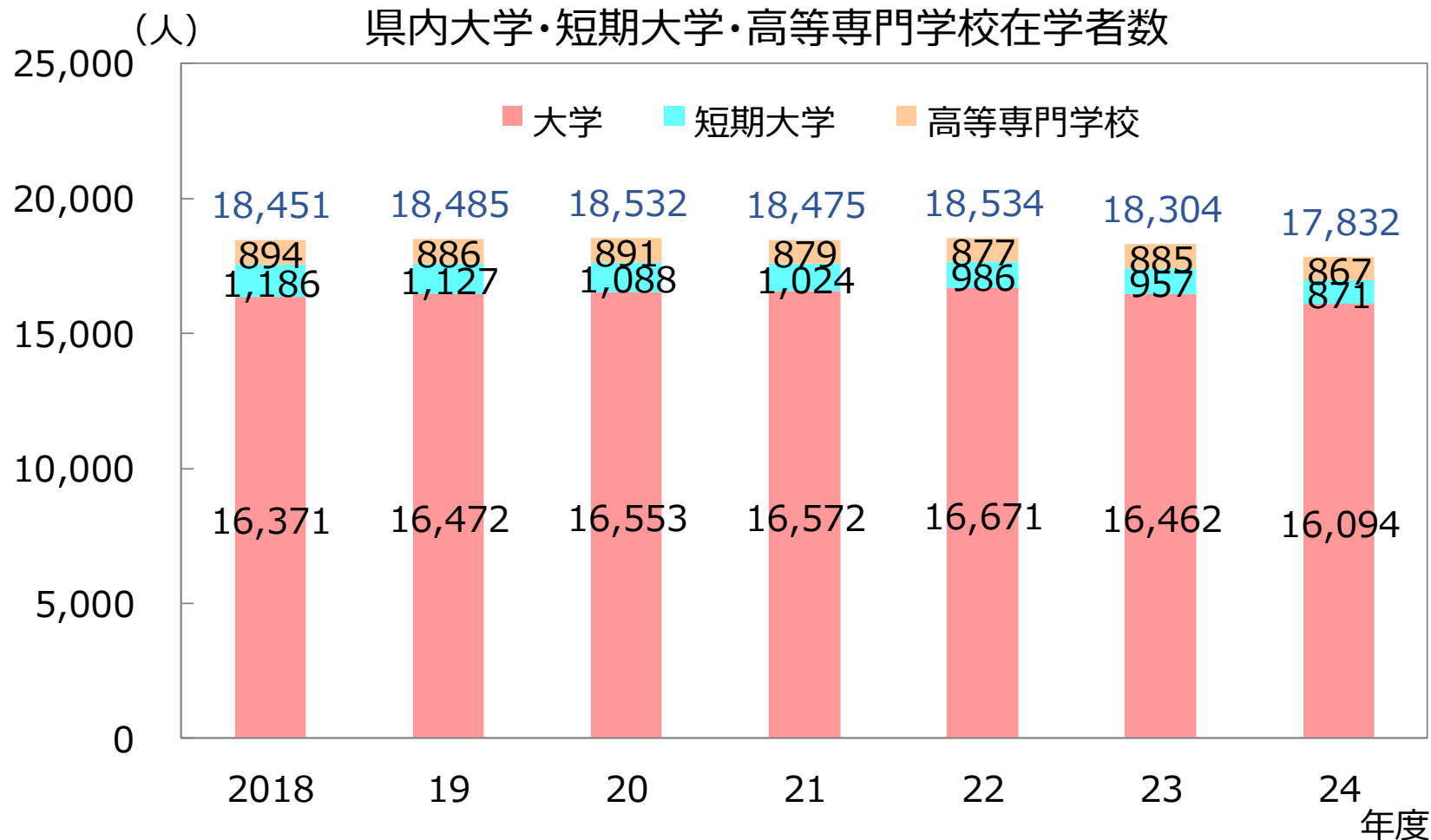
- 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上を維持している。



資料：県教育庁

県内大学・短期大学・高等専門学校在学者数

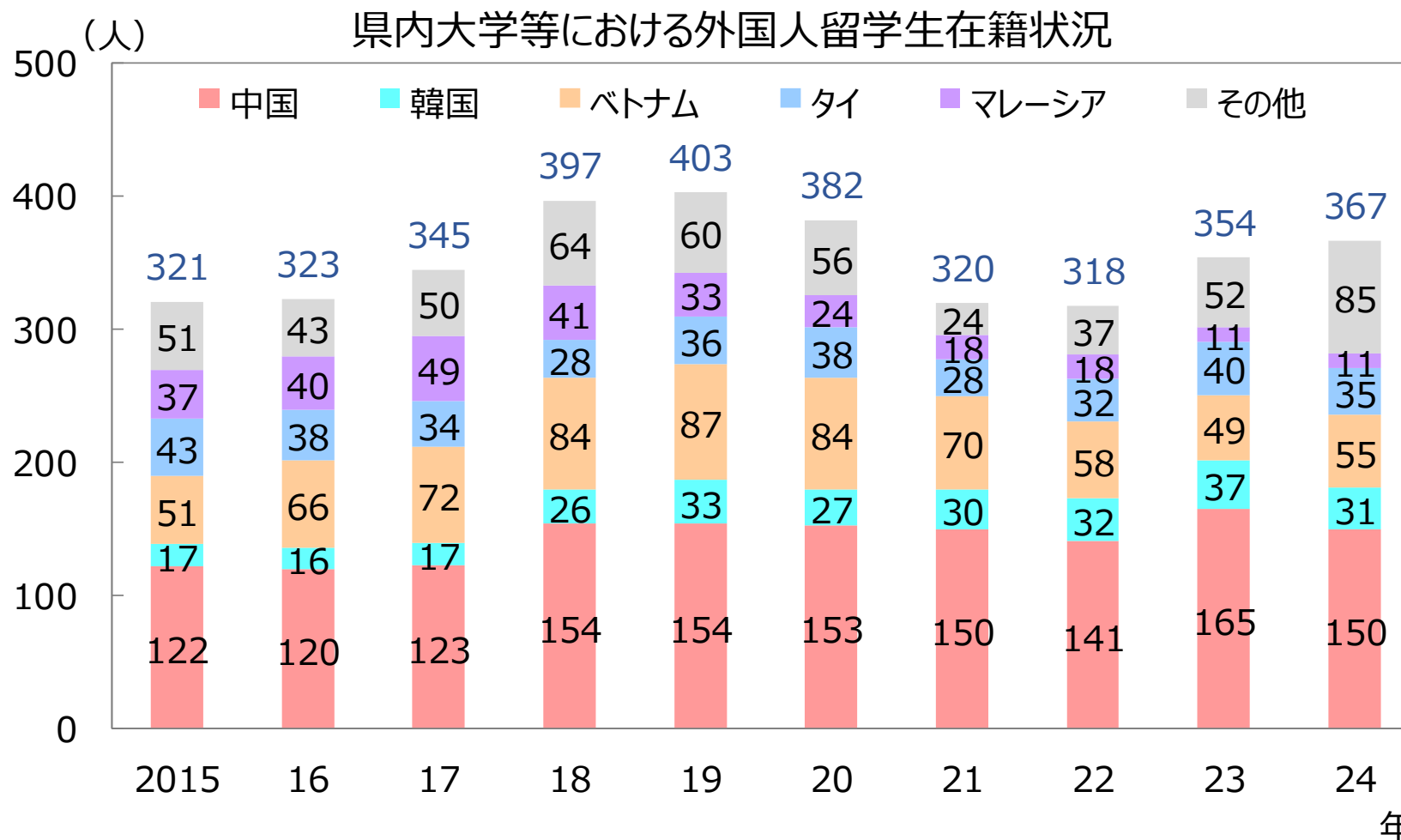
- 県内の大学等の高等教育機関数は、大学が10校(県外に本部を置く北里大学を除く)、短期大学が5校、高等専門学校が1校の計16校となっており、在学者数は、おおむね1万8,000人前後で推移している。



資料：文部科学省「学校基本調査」

県内大学等における外国人留学生在籍状況

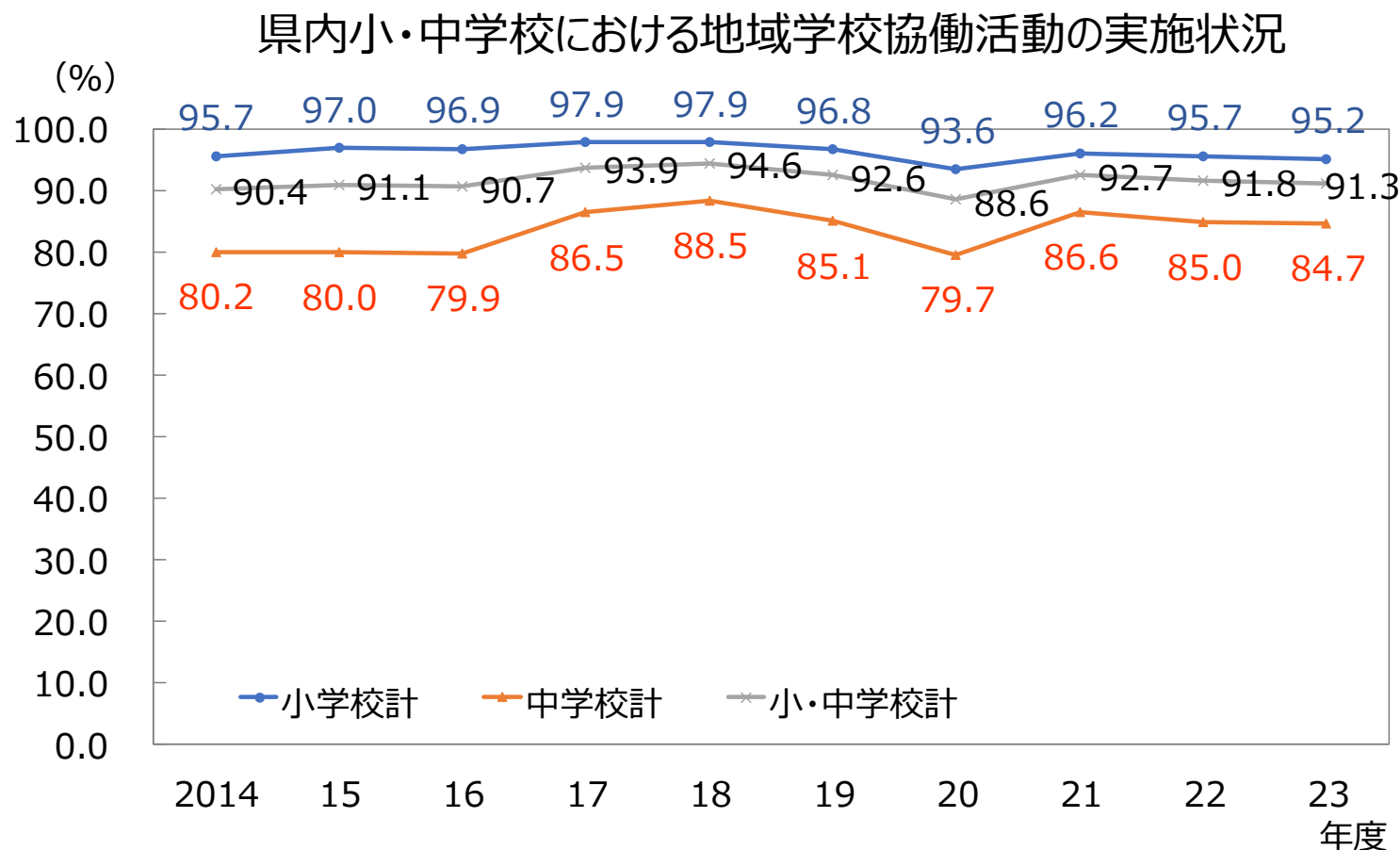
- 県内大学等における外国人留学生在籍状況は、教育機関のPR強化等により増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国制限が影響し、2020年以降は一時減少に転じた。



資料：青森県留学生交流推進協議会

小中学校における地域学校協働活動の実施状況

- 県内の公立小・中学校で、地域学校協働活動を実施している割合は、2023年度において91.3%であり、地域ぐるみの協働活動が広がっている。
- 地域学校協働活動の内容は、割合の高い順に「健康安全・体育的行事の補助」、「花壇の整備」、「校内外の見まわり、登下校の見守り」となっている。



図書館の利用状況

- 2022年4月1日現在、県内には35の図書館がある。
- 図書を借用して館外に持ち出した者(帯出者)の延べ人数は、2021年度は77万7,629人と、2008年度の約3割減となっている。一方、貸出冊数は2008年度の約1割減となっている。

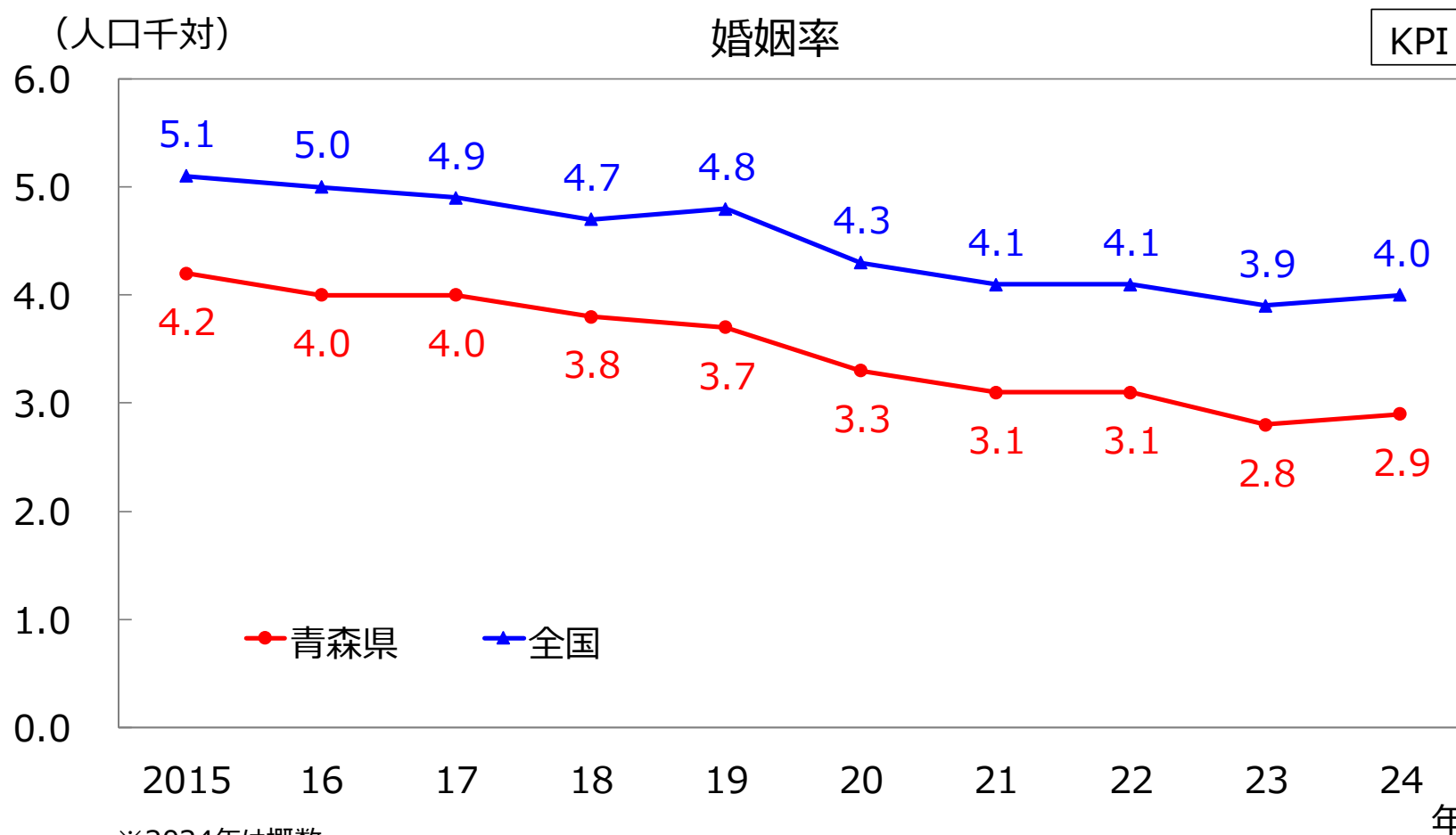
図書館の利用状況					
区 分	2008	2011	2015	2018	2021年度
登録者数（人）	190,338	180,394	140,097	131,531	97,898
うち児童	16,470	22,861	16,871	15,939	10,358
帯出者数（人）	1,142,932	1,158,017	1,031,890	978,462	777,629
うち児童	161,252	144,897	154,779	135,843	84,582
貸出冊数（冊）	3,550,526	3,633,237	3,573,857	3,599,813	3,193,853
うち児童書	633,814	650,672	739,471	908,526	1,005,530

※ 登録者数、帯出者数等で児童数内訳を把握できない図書館あり。

資料：文部科学省「社会教育調査」

婚姻率

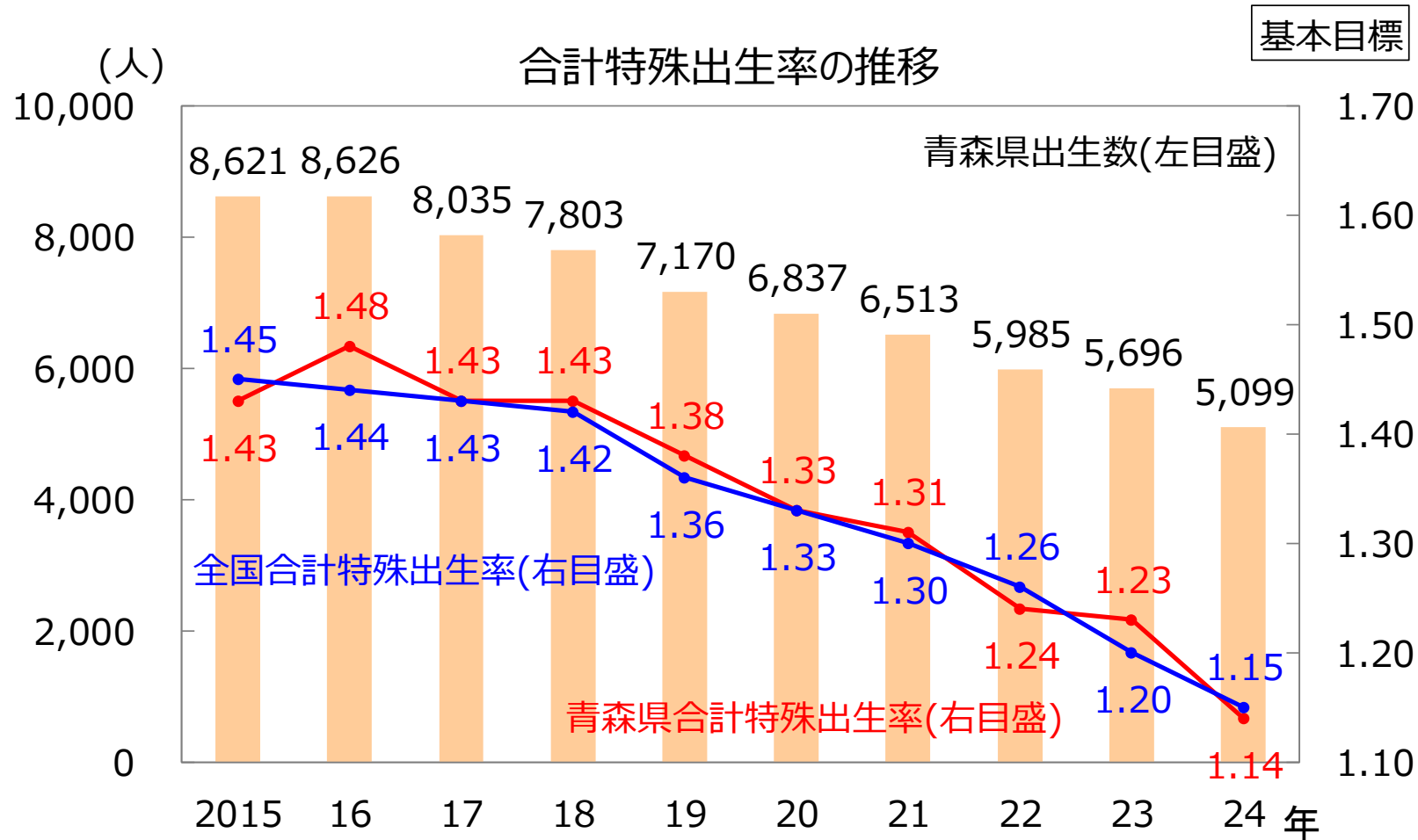
- 婚姻率は若年人口の減少や個人の価値観の多様化、出会いの機会の減少等により低下傾向にある。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

合計特殊出生率と出生数

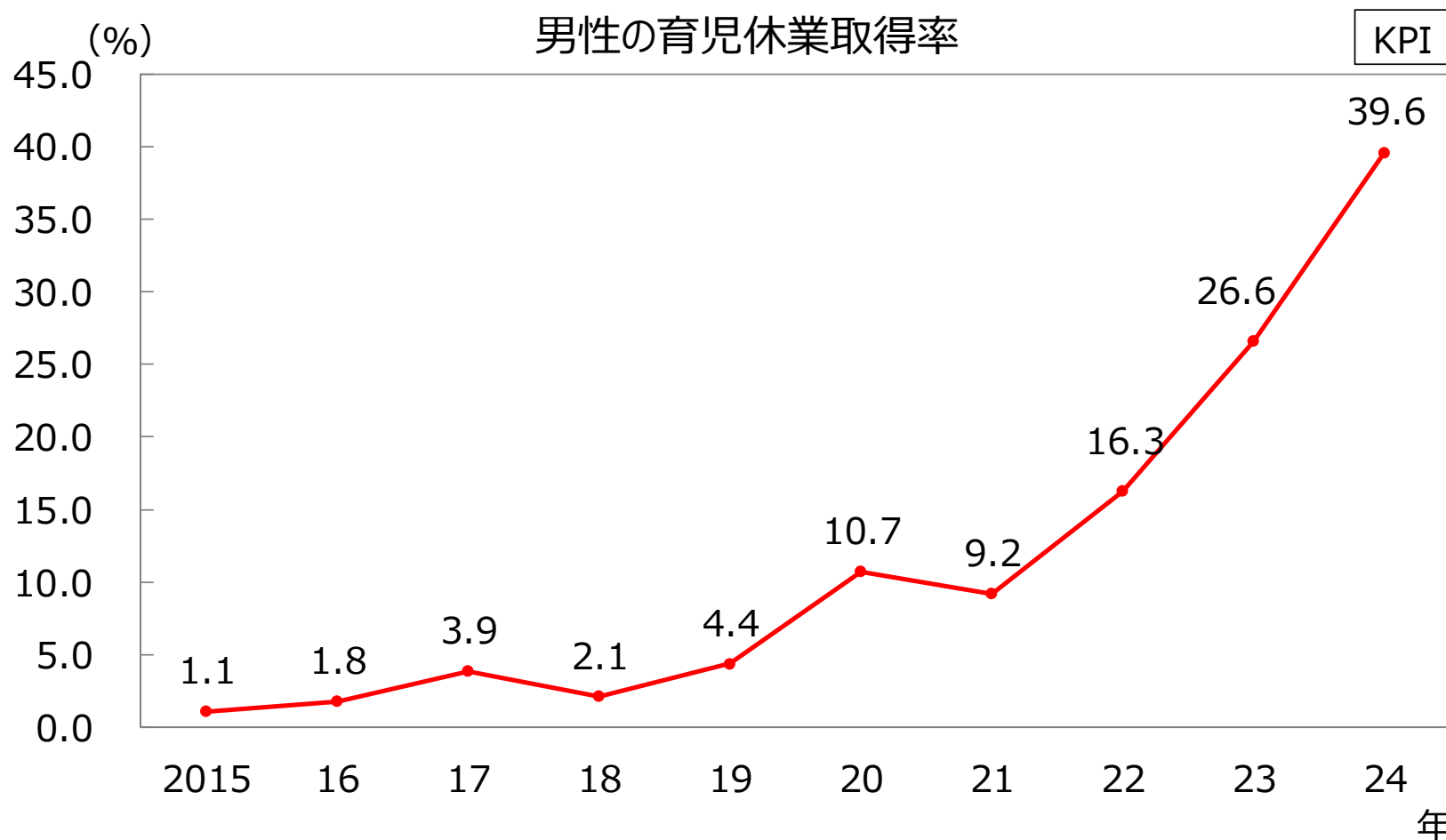
- 未婚者の増加や子育て環境の変化など様々な要因により、合計特殊出生率は低下している。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

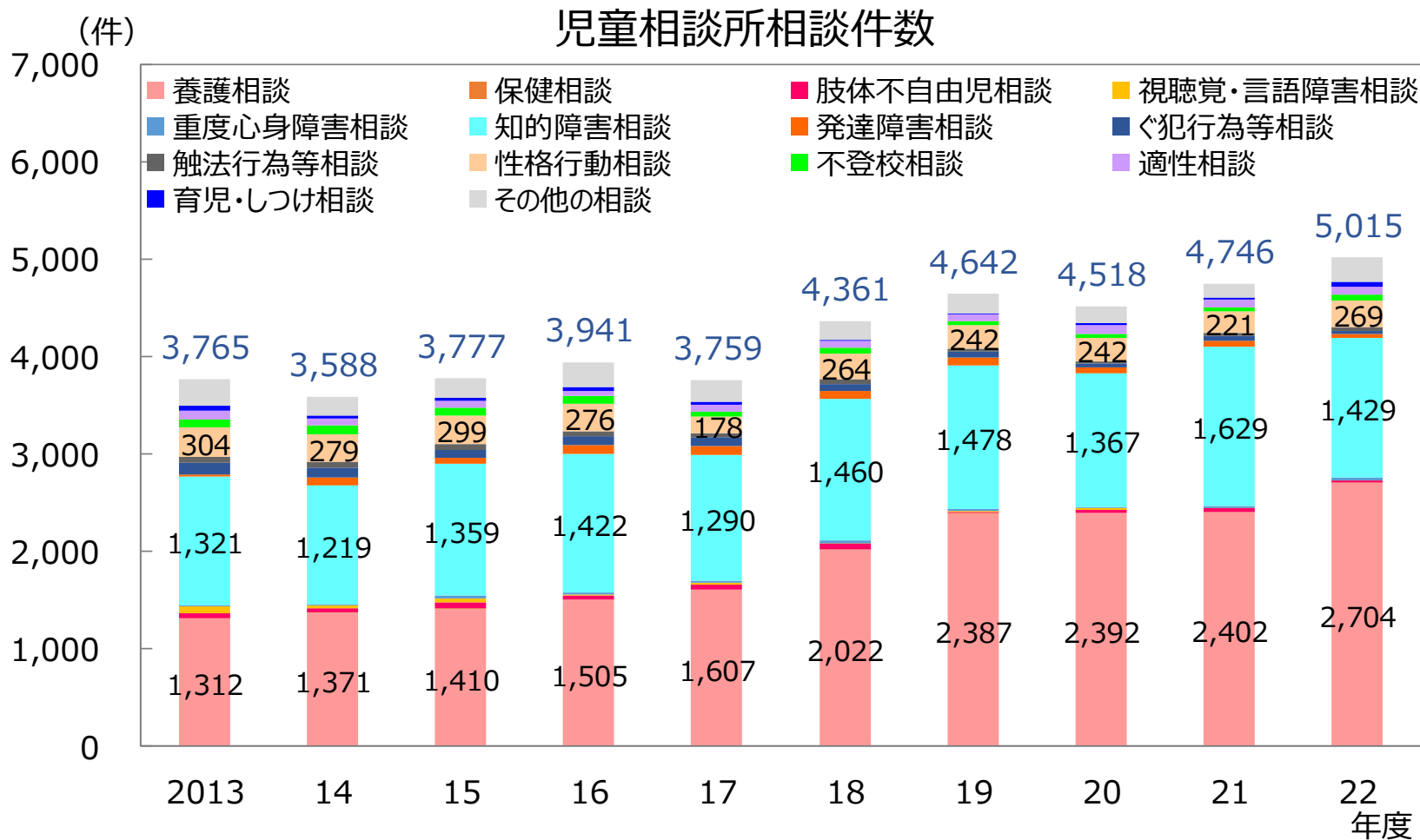
男性の育児休業取得率

- 2024年の男性の育児休業取得率は、男性の育児休業制度が浸透してきたことから、前年度比で13.0ポイント上昇している。



児童相談所相談件数

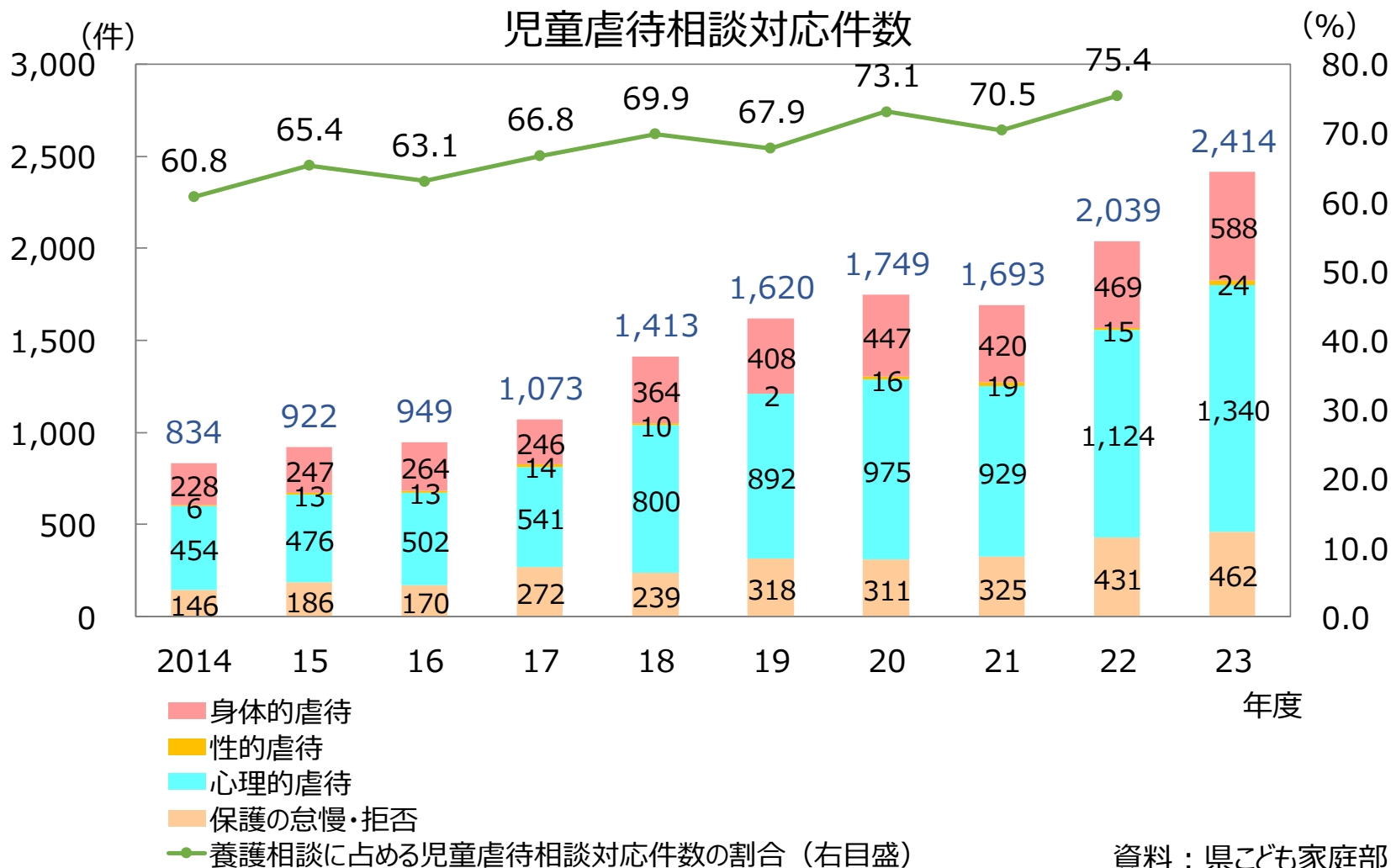
- 県内6か所にある児童相談所における相談件数は、児童虐待を含む養護相談の増加などにより増加傾向にある。
- 2022年度は、養護相談が前年度から302件増加したことなどにより全体の相談件数が増加し、初めて5,000件を超えた。



資料：県こども家庭部「児童相談」

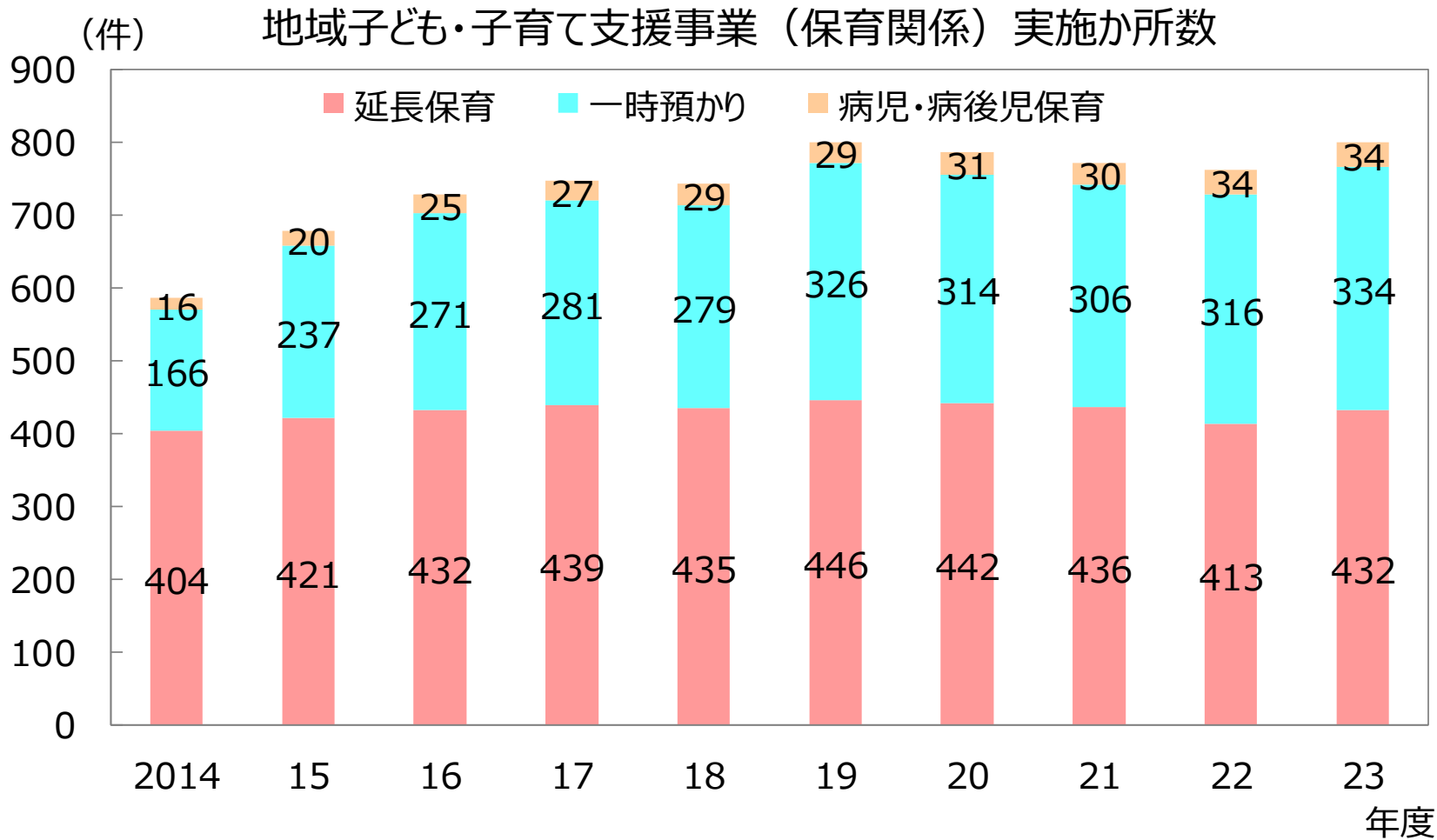
児童虐待相談対応件数

- 養護相談のうち、2023年度の児童虐待に関する相談対応件数は、前年度より375件増加の2,414件となった。種別でみると、心理的虐待が1,340件で最も多く、全体の半数以上を占めた。



地域子ども・子育て支援事業(保育関係)実施か所数

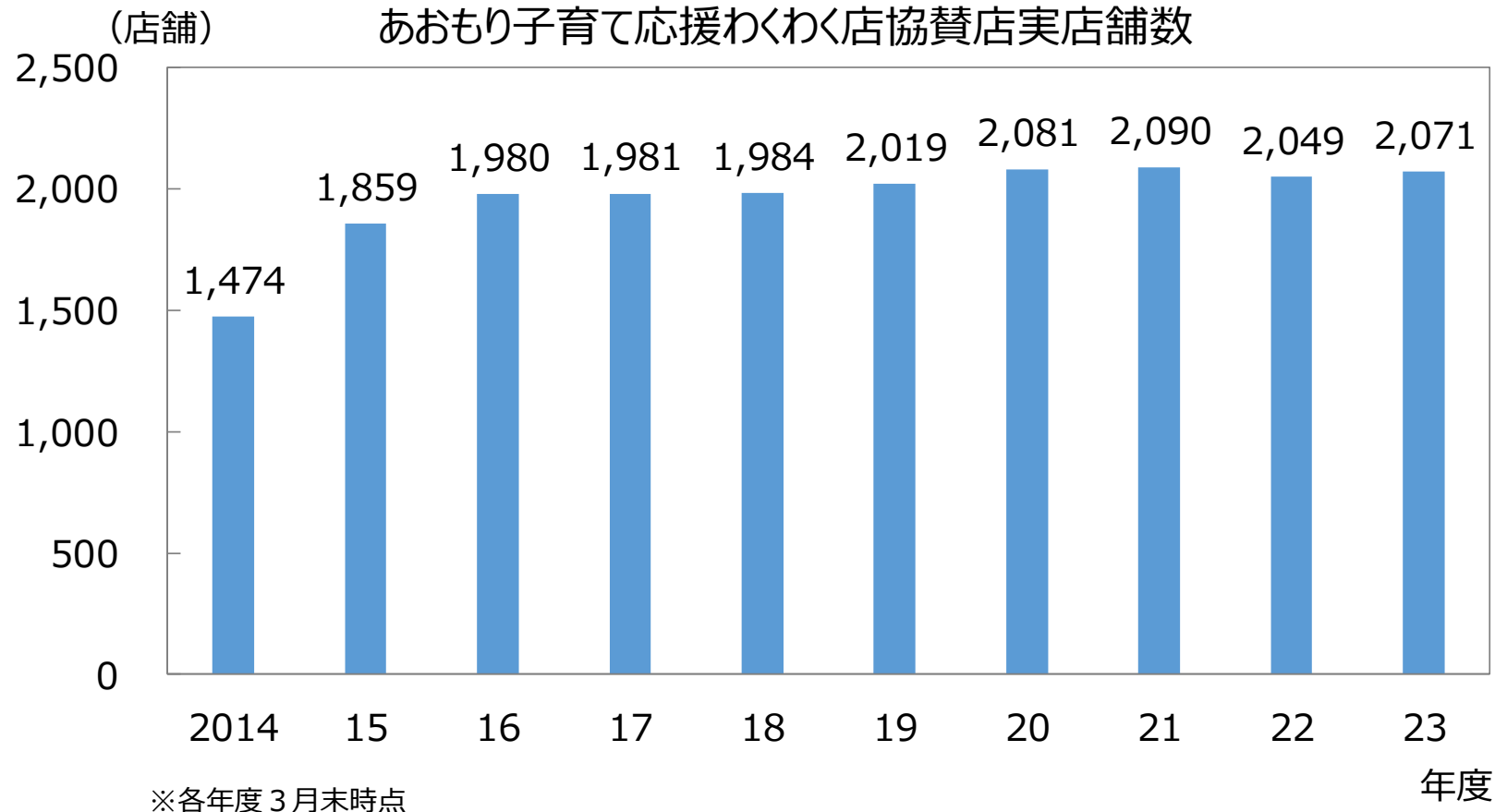
- 延長保育、一時預かり、病児・病後児保育の実施か所数は近年横ばいで推移している。一時預かりや病児・病後児保育は10年前に比べて約2倍に増加している。



資料：県こども家庭部

子育てわくわく店協賛店実店舗数

- 県では、2007年度から「あおもり子育て応援わくわく店事業」を実施し、妊婦や18歳未満の子ども連れ家庭を対象に割引や特典等のサービスを提供する「にこにこ店」と、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭等が出かけやすい環境などに配慮した「ほのぼの店」の拡大を図ってきた。
- 2023年度末現在のあおもり子育て応援わくわく店協賛店実店舗数は、2,071店舗となっている。



資料：県こども家庭部

4 環 境

自然環境

- [河川・水域・湖沼の水質環境基準達成率](#)
- [土地利用の状況](#)
- [白神山地入込客数](#)
- [森林の現況](#)
- [民有林造林実績](#)
- [ツキノワグマ、ニホンジカ及びイノシシの目撃・捕獲数](#)
- [狩猟免許取得者数](#)

脱炭素、循環

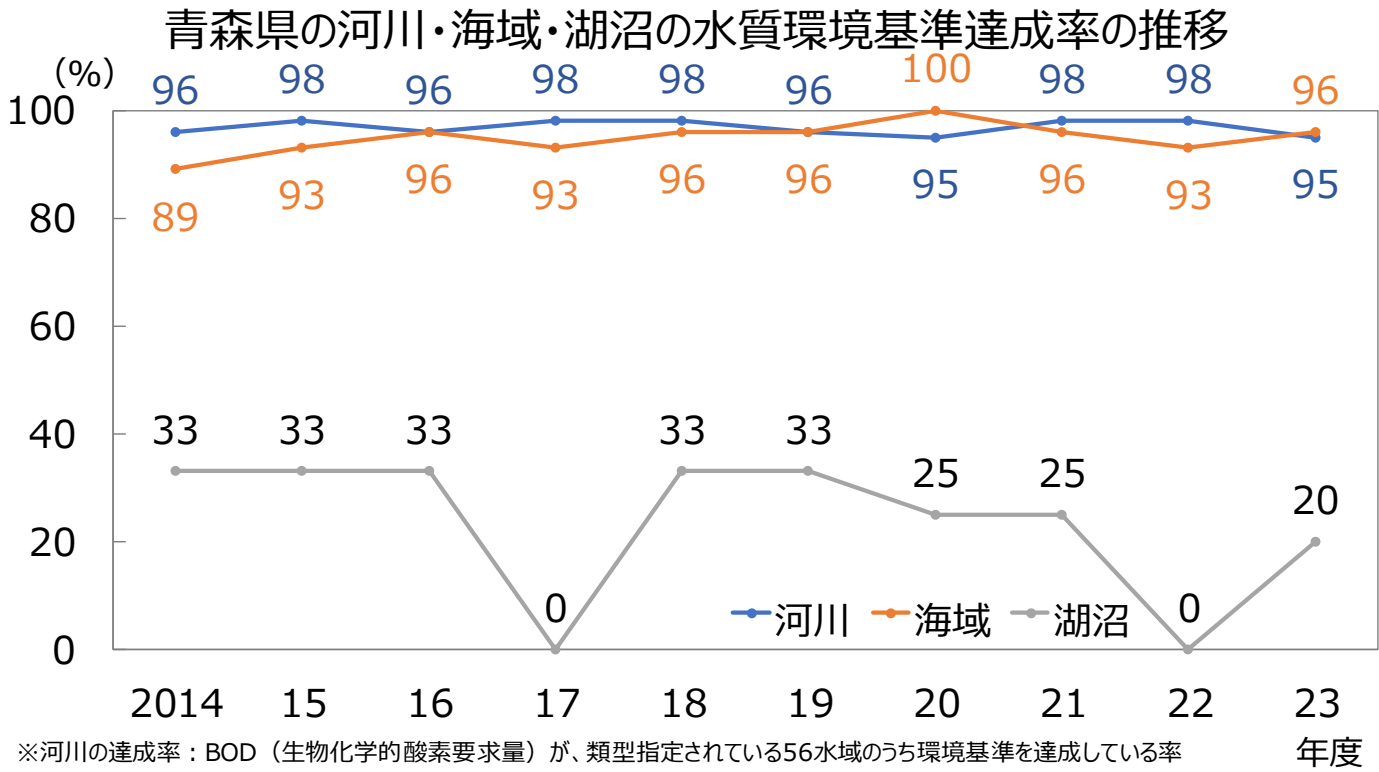
- [青森\(青森県\)の平均気温](#)
- [温室効果ガス排出量](#)
- [二酸化炭素排出量](#)
- [ごみ総排出量と1人1日当たりごみ排出量](#)
- [1人1日当たりのごみ排出量の内訳](#)
- [資源化量とリサイクル率](#)
- [民間事業者等による回収](#)
- [品目別1人1日当たり資源化量](#)
- [ごみの最終処分量](#)
- [不法投棄等発見件数と解決件数](#)

エネルギー

- [県内における発電量](#)
- [発電所数及び許可・届出最大出力](#)
- [固定価格買取制度による風力発電設備の導入容量](#)
- [量子科学技術研究開発機構が開発した次世代技術を活用するむつ小川原地域立地企業数](#)
- [石油製品別販売量](#)
- [家計支出\(光熱費\)](#)
- [家計支出\(交通費\)](#)

河川・水域・湖沼の水質環境基準達成率

- 2023年度調査の結果、河川では、有機性汚濁の代表的指標であるBOD(生物化学的酸素要求量)が、類型指定されている56水域のうち53水域で環境基準を達成し、達成率は95%であった。
- 海域では、同じく代表的指標であるCOD(化学的酸素要求量)が、類型指定されている28水域のうち27水域で環境基準を達成し、達成率は96%であった。
- 湖沼のCODについては、類型指定されている5水域のうち、1水域で環境基準を達成し、達成率は20%であった。



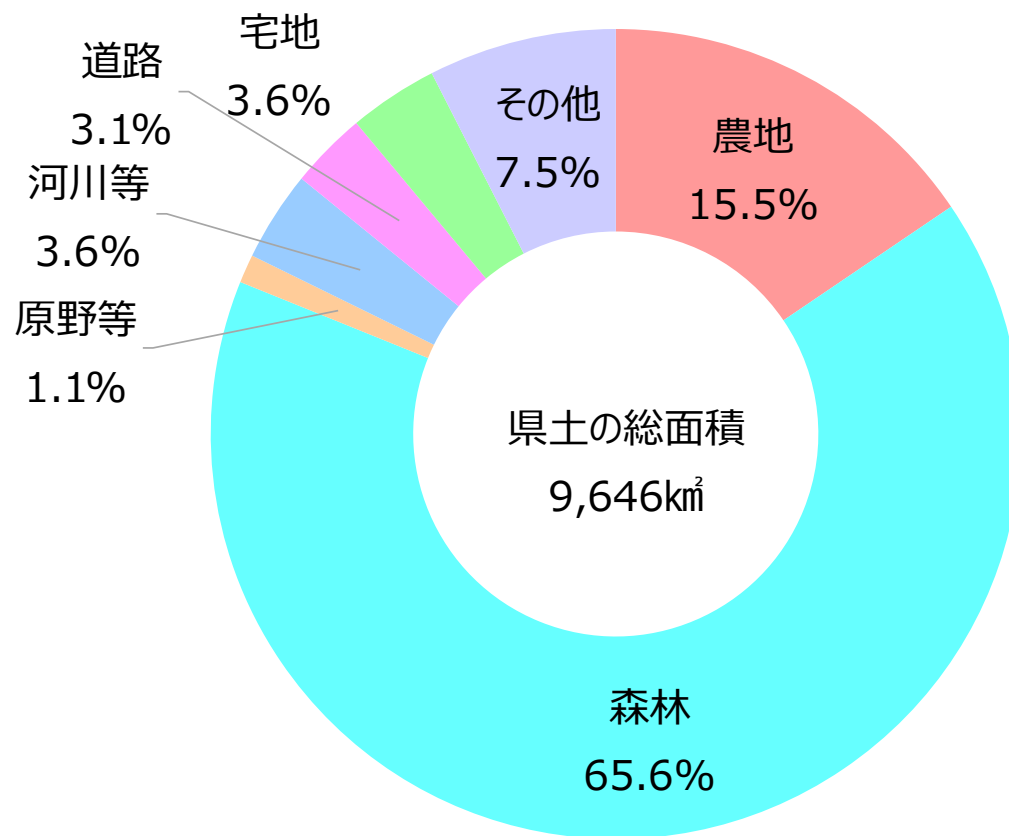
※河川の達成率：BOD（生物化学的酸素要求量）が、類型指定されている56水域のうち環境基準を達成している率
※海域の達成率：COD（化学的酸素要求量）が、類型指定されている28水域のうち環境基準を達成している率
※湖沼の達成率：CODが類型指定されている5水域のうち環境基準を達成している率

資料：県環境エネルギー部「環境白書」

土地利用の状況

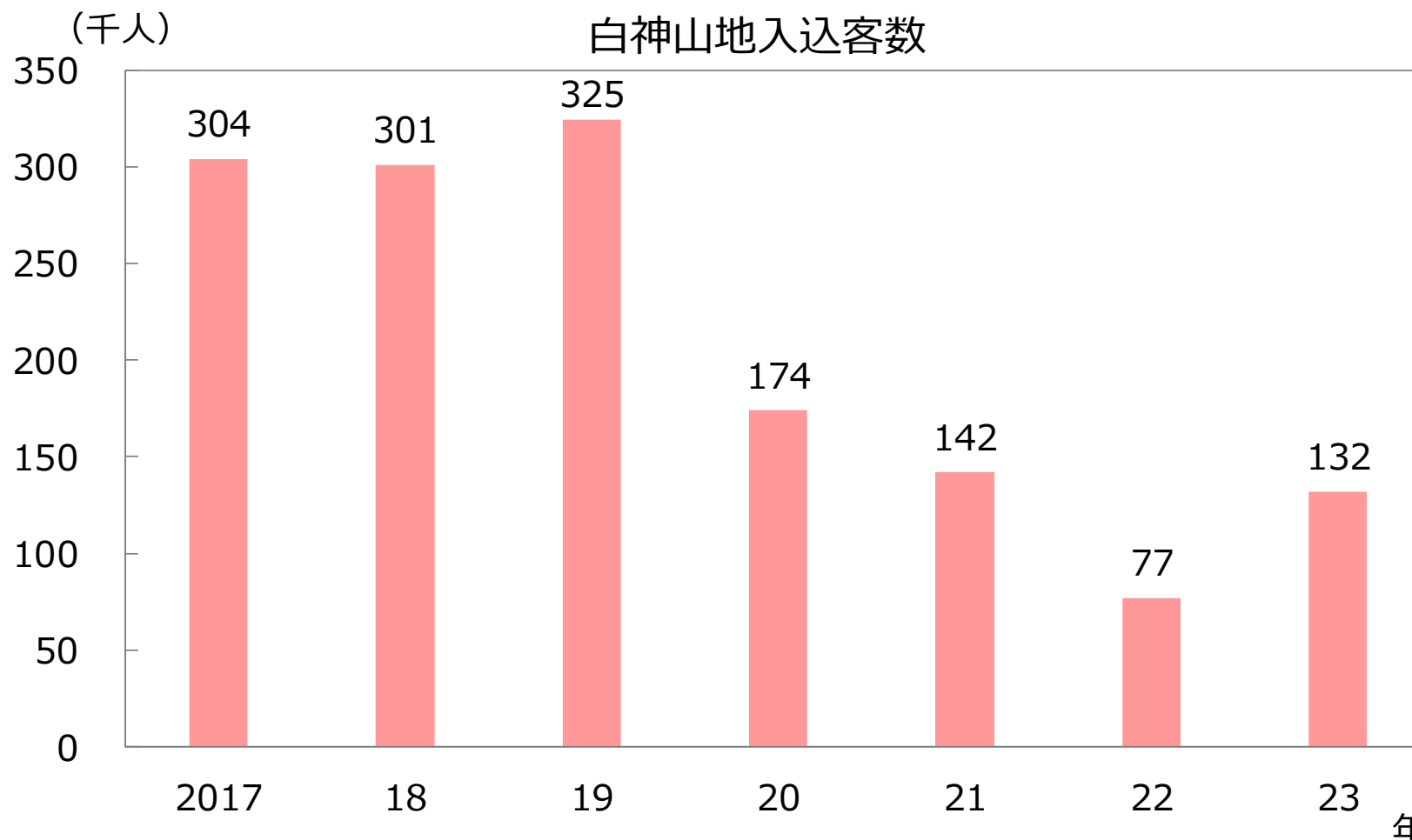
- 県土を土地利用区分別に見ると、森林が65.6%と最も大きな割合を占め、次いで農地15.5%、水面・河川・水路3.6%、宅地3.6%、道路3.1%などとなっている。

土地利用の状況（2022年10月1日現在）



白神山地入込客数

- 世界遺産白神山地の持続可能な利用に向けて、遺産地域周辺における自然を生かしたエコツーリズム等が推進されており、入込客数は近年30万人台で推移してきたが、2020年以降は新型コロナウイルス感染症や2022年8月の大雨によるアクセス道損壊などの影響により減少している。



資料：県観光交流推進部

森林の現況

- 本県の森林面積(2023年)は、63万3,579haで県土面積の65.7%を占めている。そのうち、国有林(官行造林含む)は、39万5,024haで全森林の62.3%、民有林(公有林含む)は23万8,555haで37.7%を占めている。
- 森林蓄積は1億2,930万m³で、そのうち国有林は7,520万m³(全体の58%)、民有林は5,401万m³(同42%)となっており、針広別では、針葉樹が全体の64.3%、広葉樹が35.7%となっている。針葉樹ではスギが最も多く針葉樹全体の6割以上を占め、次いでヒバ、アカマツ、カラマツの順となっている。

森林の現況 2023年

(単位 ha、千m³、m³/ha)

区 分	総 数	国 有 林	民 有 林
森 林 面 積 (ha)	633,579	395,024	238,555
森 林 蓄 積 量 (千m ³)	129,298	75,200	54,098
針 葉 樹 (〃)	83,174	40,477	42,697
ス ギ (〃)	52,585	20,884	31,701
ア カ マ ツ (〃)	9,519	2,409	7,109
ク ロ マ ツ (〃)	2,985	896	2,089
ヒ バ (〃)	13,621	13,360	260
カ ラ マ ツ (〃)	3,929	2,404	1,525
そ の 他 (〃)	535	522	13
広 葉 樹 (〃)	46,117	34,716	11,400
無 立 木 地、除 地 等 (〃)	7	7	0
1 ha 当 たり 蓄 積 (m ³ /ha)	204	190	227

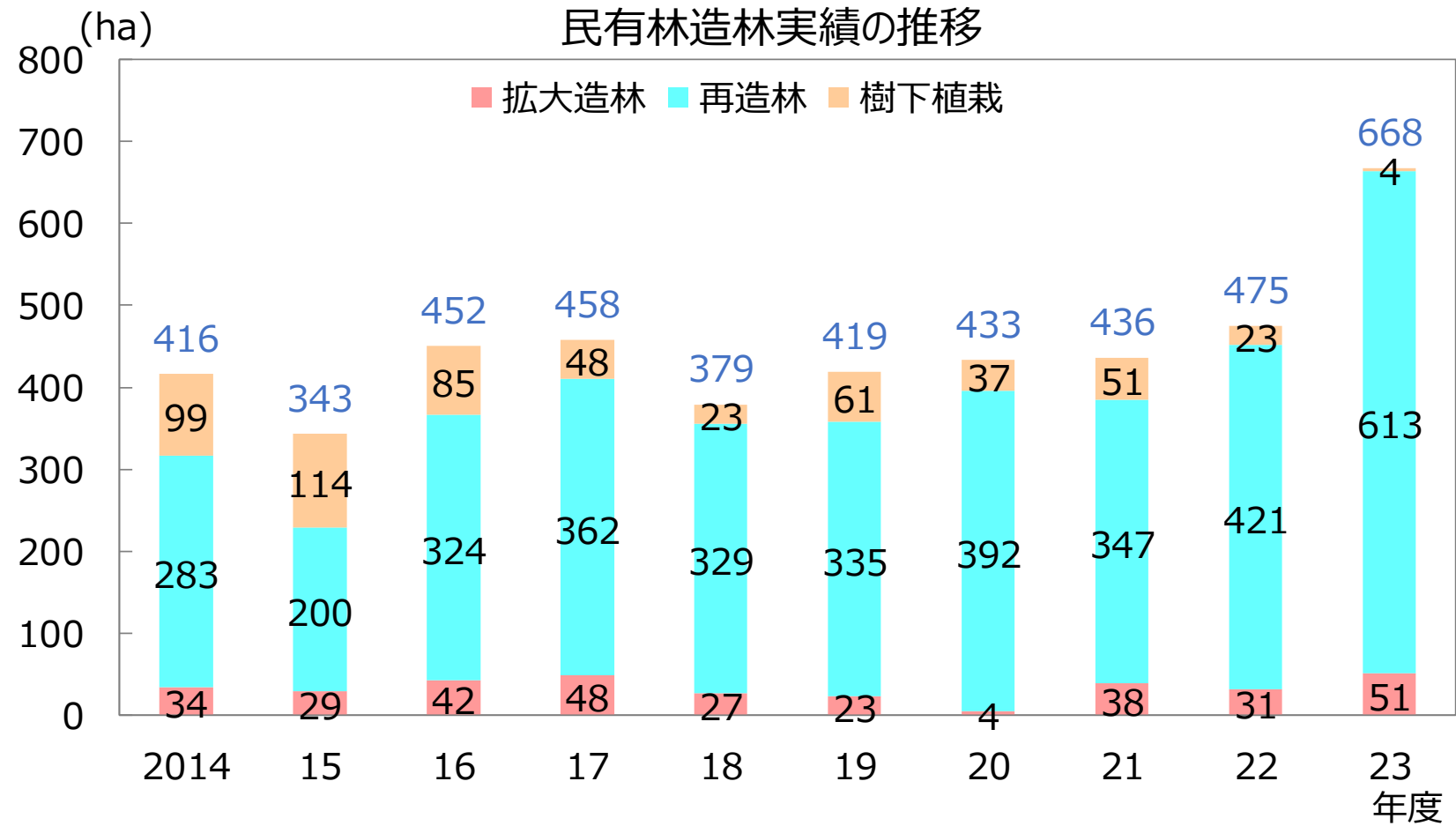
※国有林には官行造林を含む。

資料：県農林水産部

※単位未満の四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない。

民有林造林実績

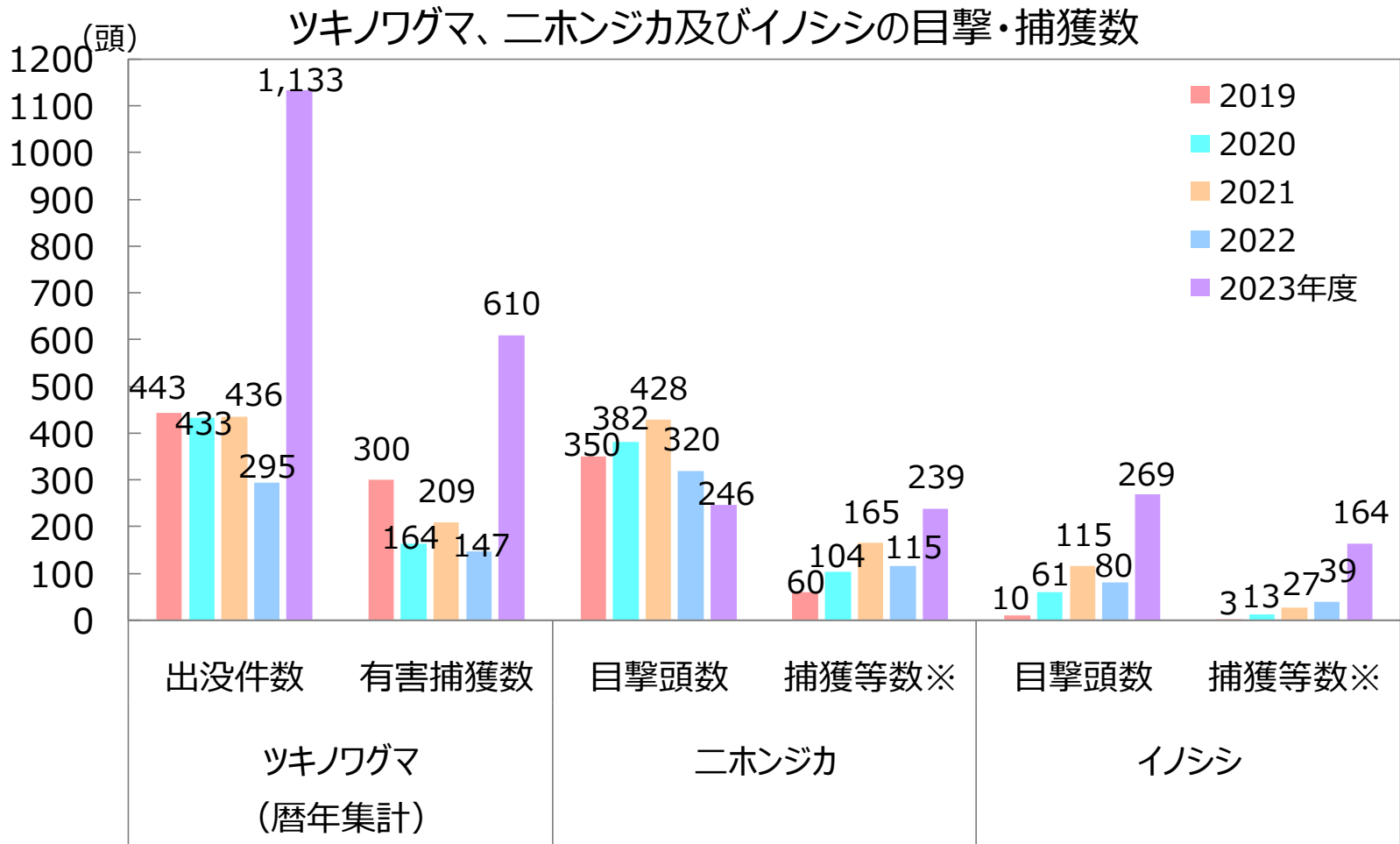
- 木材価格の長期低迷や、林業諸経費の増大等により、民有林造林面積は1970年の6,054haをピークに減少し、近年は300～500ha台で推移していたが、2023年度は再造林面積の増加により668haとなった。



資料：県農林水産部

ツキノワグマ、ニホンジカ及びイノシシの目撃・捕獲数

- ツキノワグマの出没件数は増加傾向にあり、特に近年は急増している。ニホンジカやイノシシは全国で生息数が増加しており、本県においては絶滅したとされていたが、近年目撃頭数が増加している。
- このほか、ニホンザルやハクビシン等による農作物被害が発生しており、被害拡大が懸念されている。

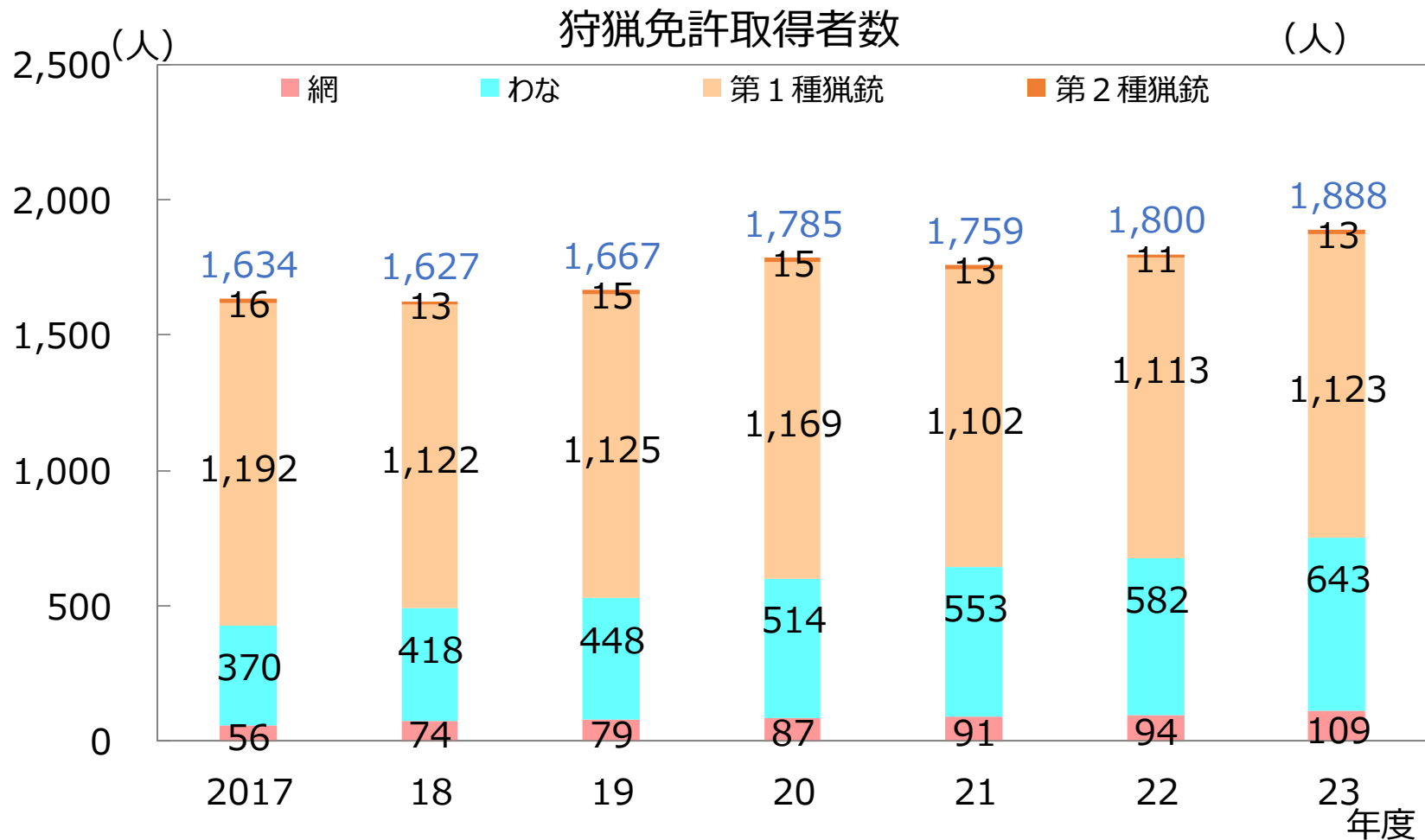


※捕獲等にはロードキル等による死亡個体を含む

資料：県環境エネルギー部

狩猟免許取得者数

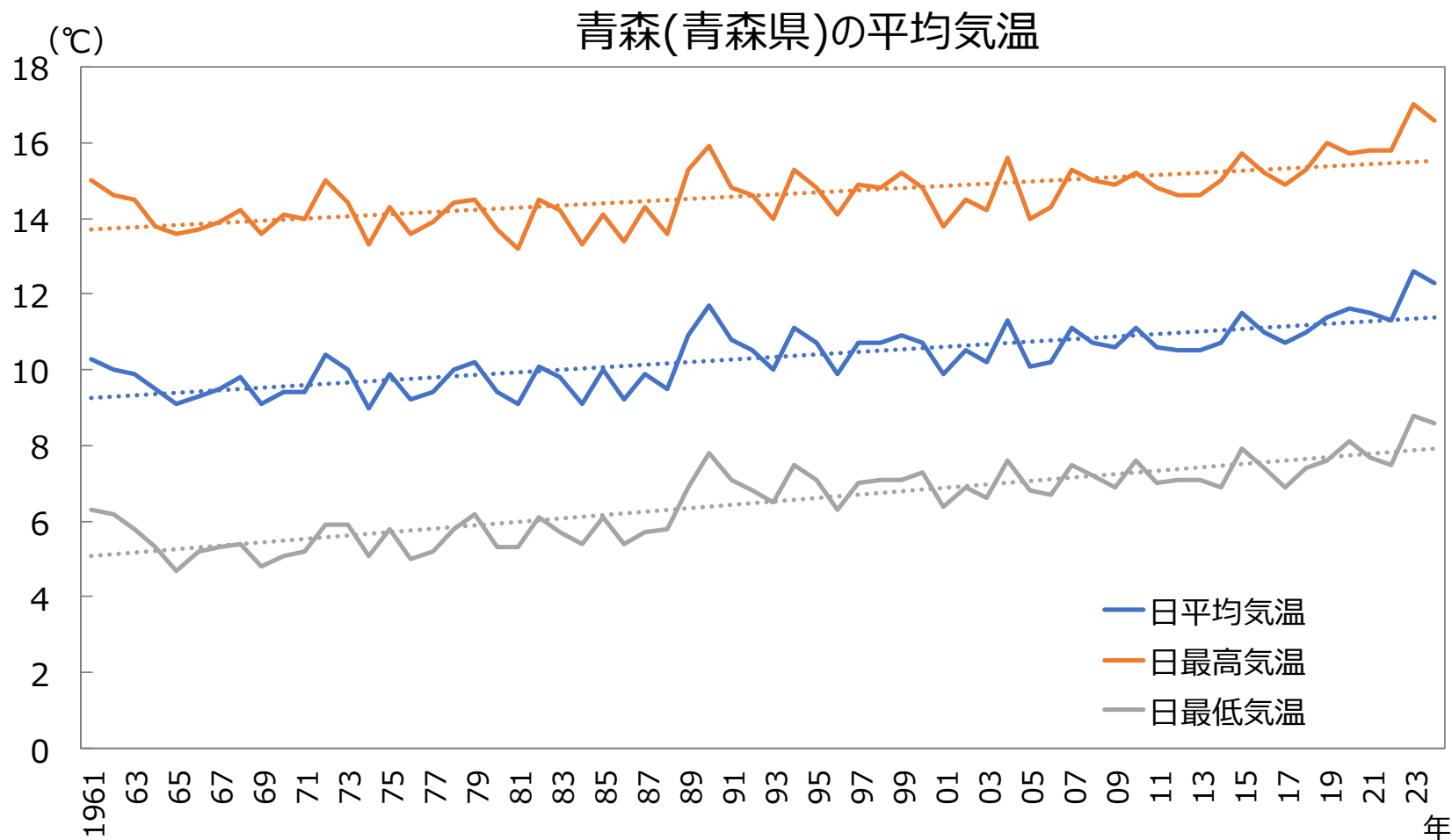
- 狩猟免許の取得者は増加傾向にあり、2023年度は前年度比88人増の1,888人となっている。



資料:県環境エネルギー部「環境白書」

青森(青森県)の平均気温

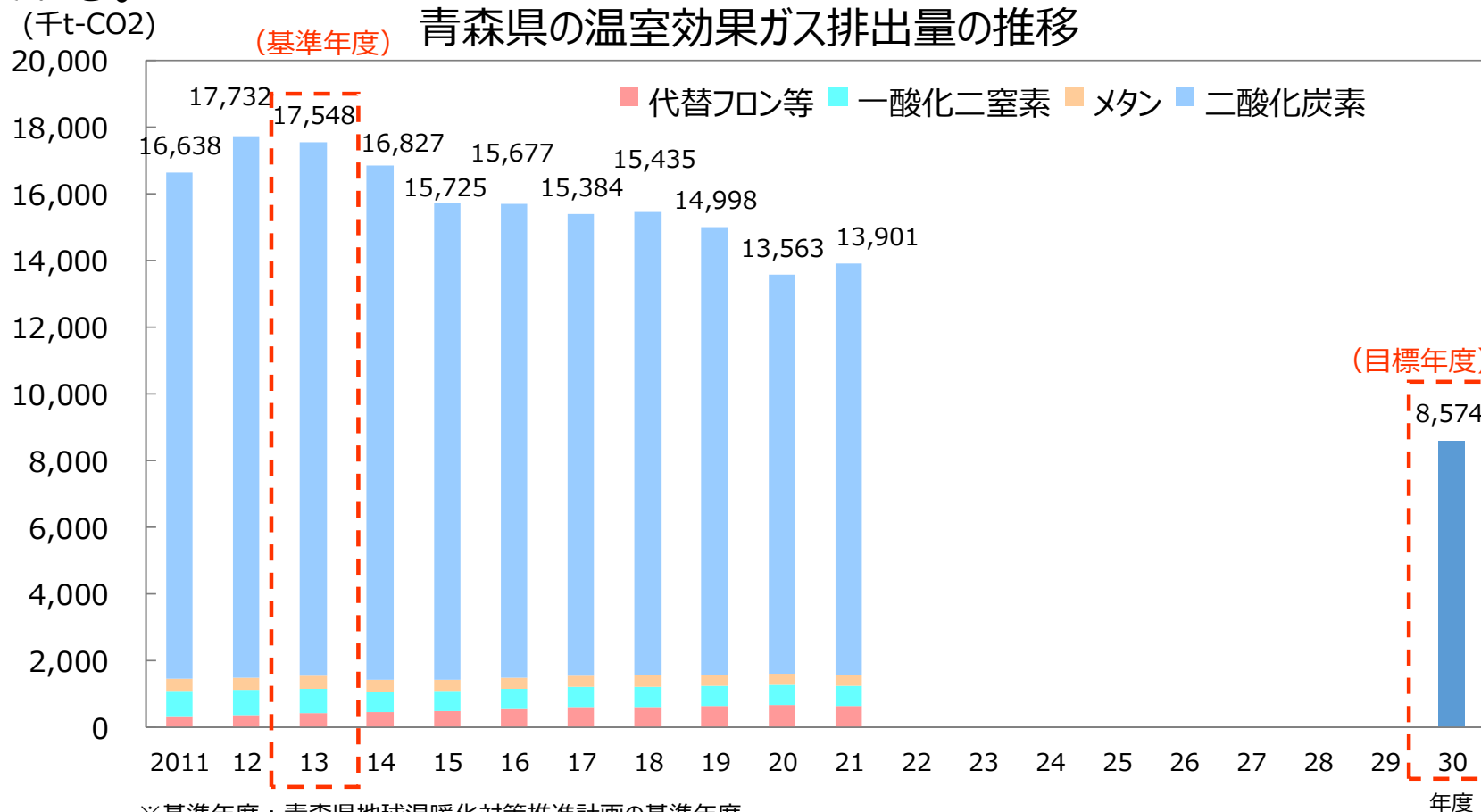
- 青森(青森県)の年平均気温は100年あたり1.9℃の割合で上昇しており、本県においても、地球温暖化による気候変動が生じている。



資料：気象庁

温室効果ガス排出量

- 本県の温室効果ガス排出量は、2013年度以降概ね減少傾向に転じているが、2021年度は前年度比2.5%増の13,901千t-CO₂となった。また、青森県地球温暖化対策推進計画の基準年度である2013年度比では20.8%の減少となっている。



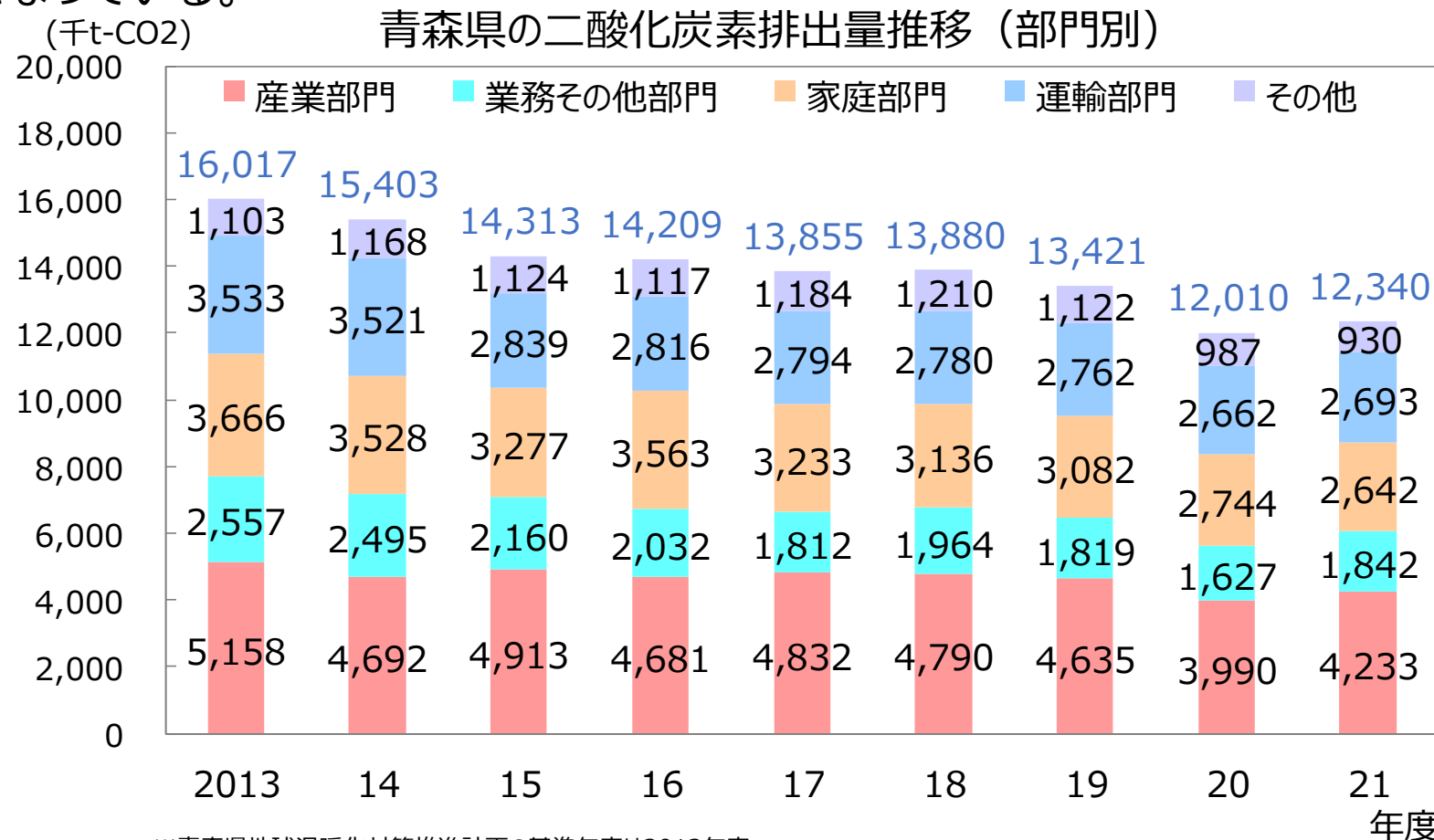
※基準年度：青森県地球温暖化対策推進計画の基準年度

※毎年度公表する数値は、推計に用いる各種統計値の修正により、過年度の数値が遡って修正される場合があります。

資料：県環境エネルギー部「青森県地球温暖化対策推進計画」、
「青森県における2019年度（令和元年度）温室効果ガス排出状況について」を基に県総合政策部が作成

二酸化炭素排出量

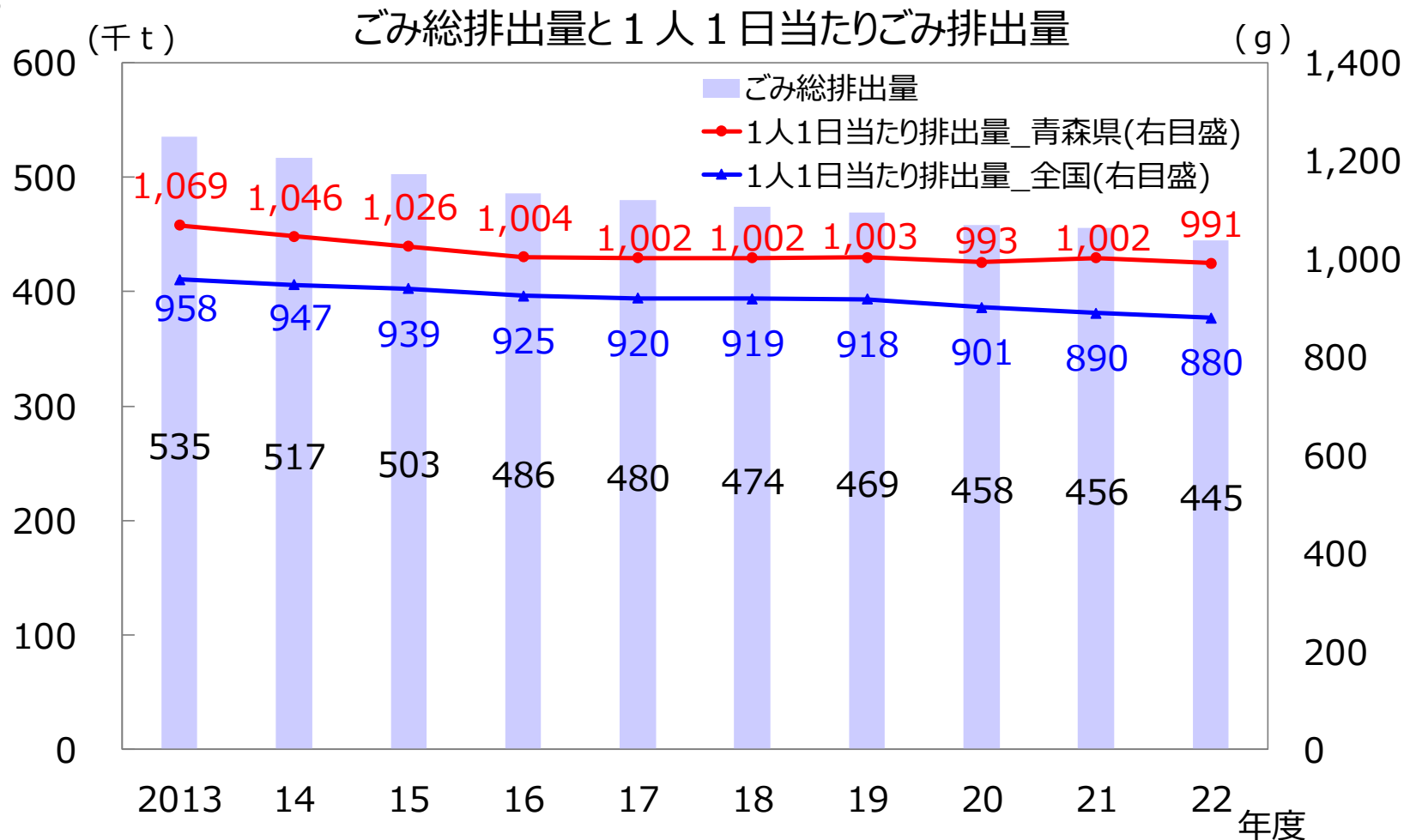
- 温室効果ガス排出量のうち二酸化炭素排出量の推移をみると、2021年度は12,340千t-CO₂で、前年度比で3.1%増加、計画の基準年度である2013年度比で23.0%減少している。
- 2013年度と比較すると、産業部門が17.9%、業務その他部門が28.0%、家庭部門が27.9%、運輸部門が23.8%の減少となっている。



資料：県環境エネルギー部

ごみ総排出量と1人1日当たりごみ排出量

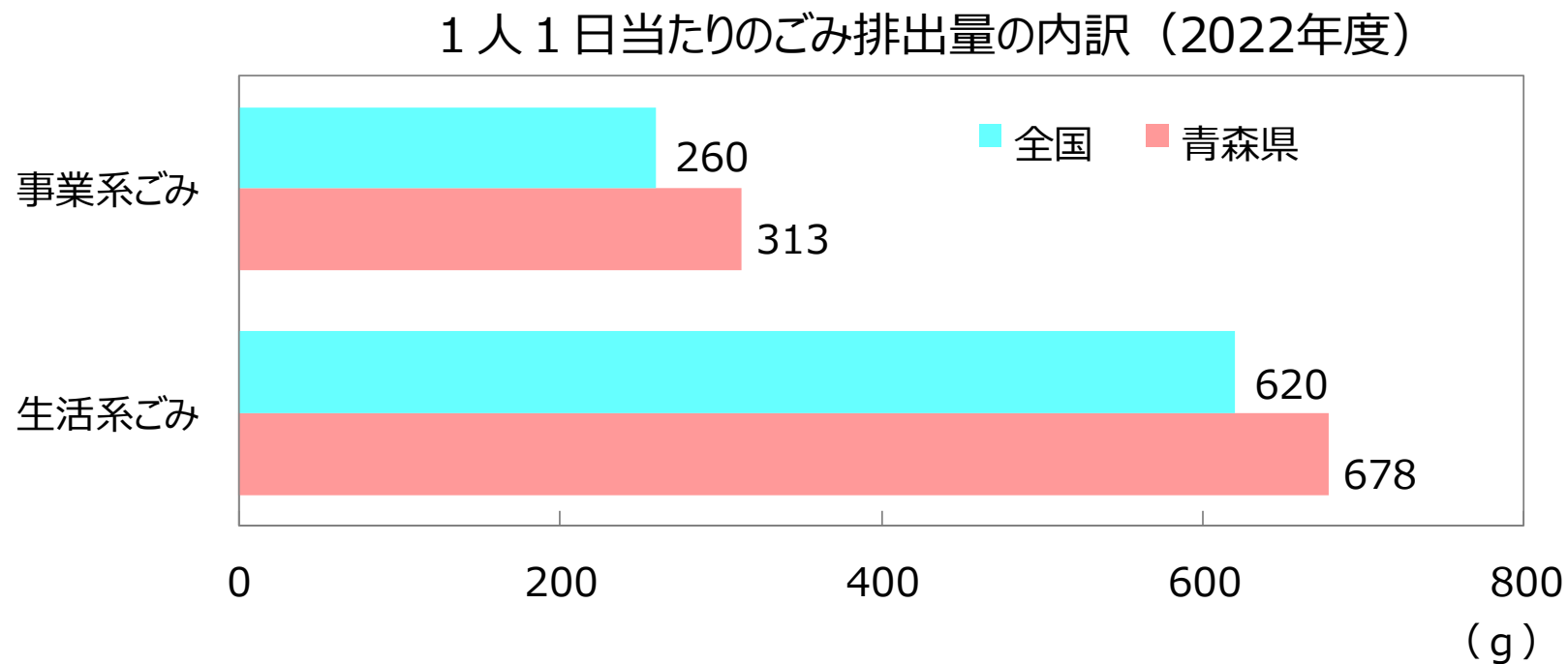
- 本県のごみ排出量は年々減少しており、2022年度は前年度比2.3%減の44万4,849トンとなっている。
- 県民1人1日当たりのごみ排出量は991gで、全国値の880gより111g多く、依然として全国値よりも多い状況が続いている。



資料：県環境エネルギー部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

1人1日当たりごみ排出量の内訳

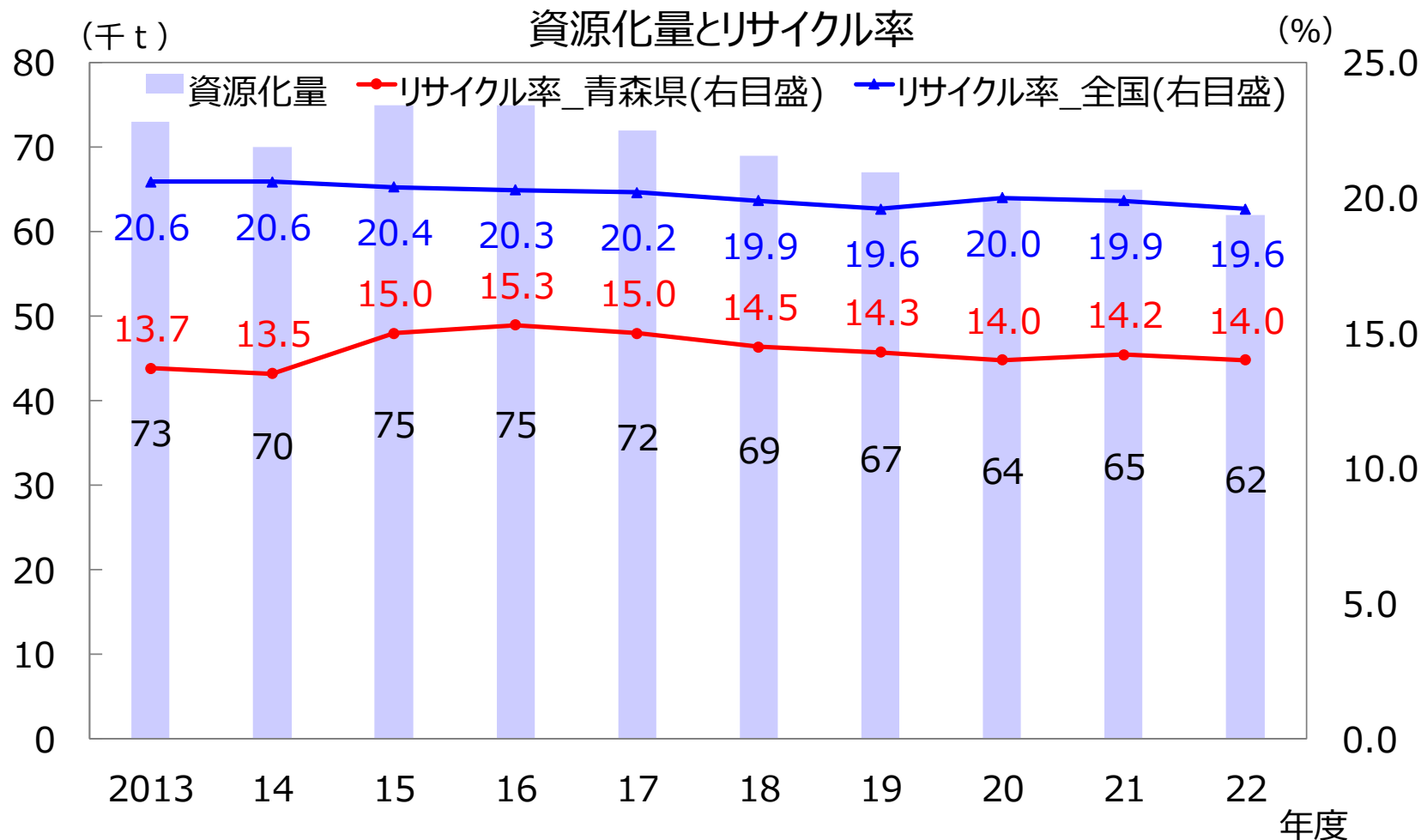
- 県民1人1日当たりのごみ排出量の内訳をみると、事業系ごみ・生活系ごみのいずれも全国値と比べて多くなっている。



資料：県環境エネルギー部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」
を基に県総合政策部が作成

資源化量とリサイクル率

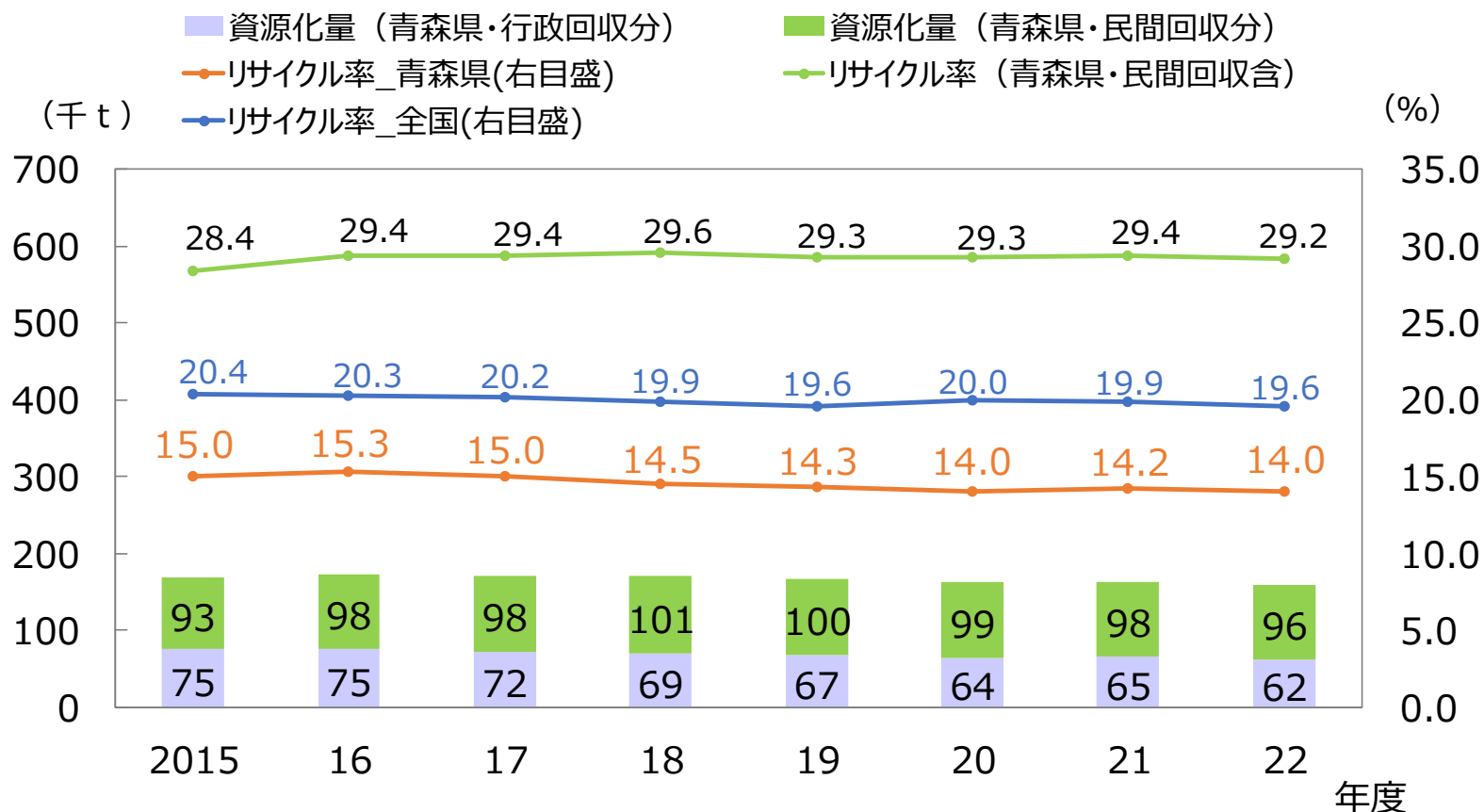
- 2022年度の本県のごみの総資源化量は、前年度比4.3%減の6万2,138トンとなっている。リサイクル率は14.0%で、前年度から0.2ポイント減少し、依然として全国を大きく下回って推移している。



民間事業者等による回収

- 行政による回収のほか、スーパー等での店頭回収など、民間事業者等によるリサイクルの取組が進んでいる。
- 民間事業者等による回収を含めた2023年度の本県のごみの総資源化量は、前年度比3.0%減の15万8,165トンで、リサイクル率は29.2%となっている。

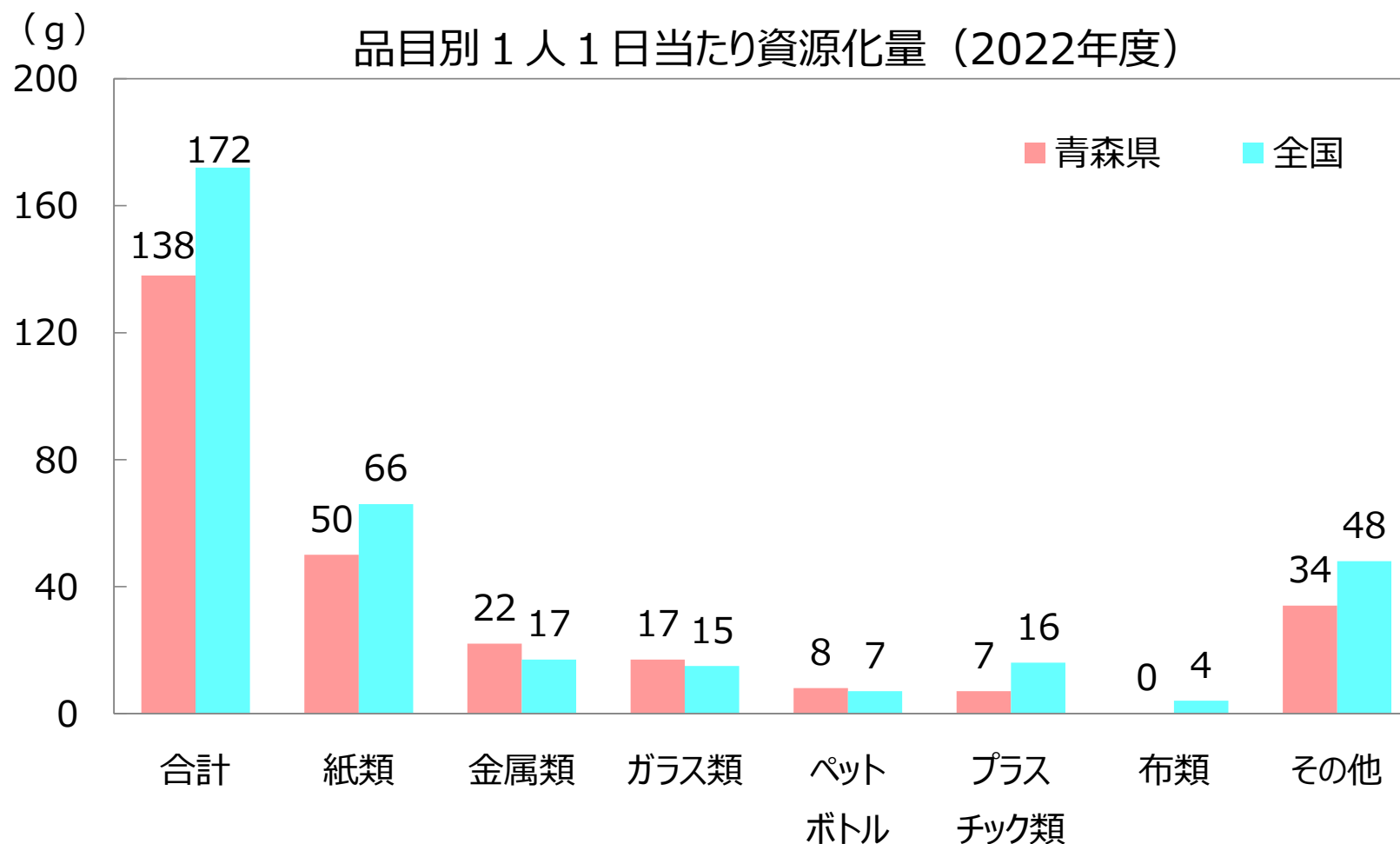
民間回収分を含めた資源化量とリサイクル率



資料：県環境エネルギー部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

品目別1人1日当たり資源化量

- 1人1日当たりの種類別の資源化量を全国と比較すると、紙類、プラスチック類について大きな開きがみられる。

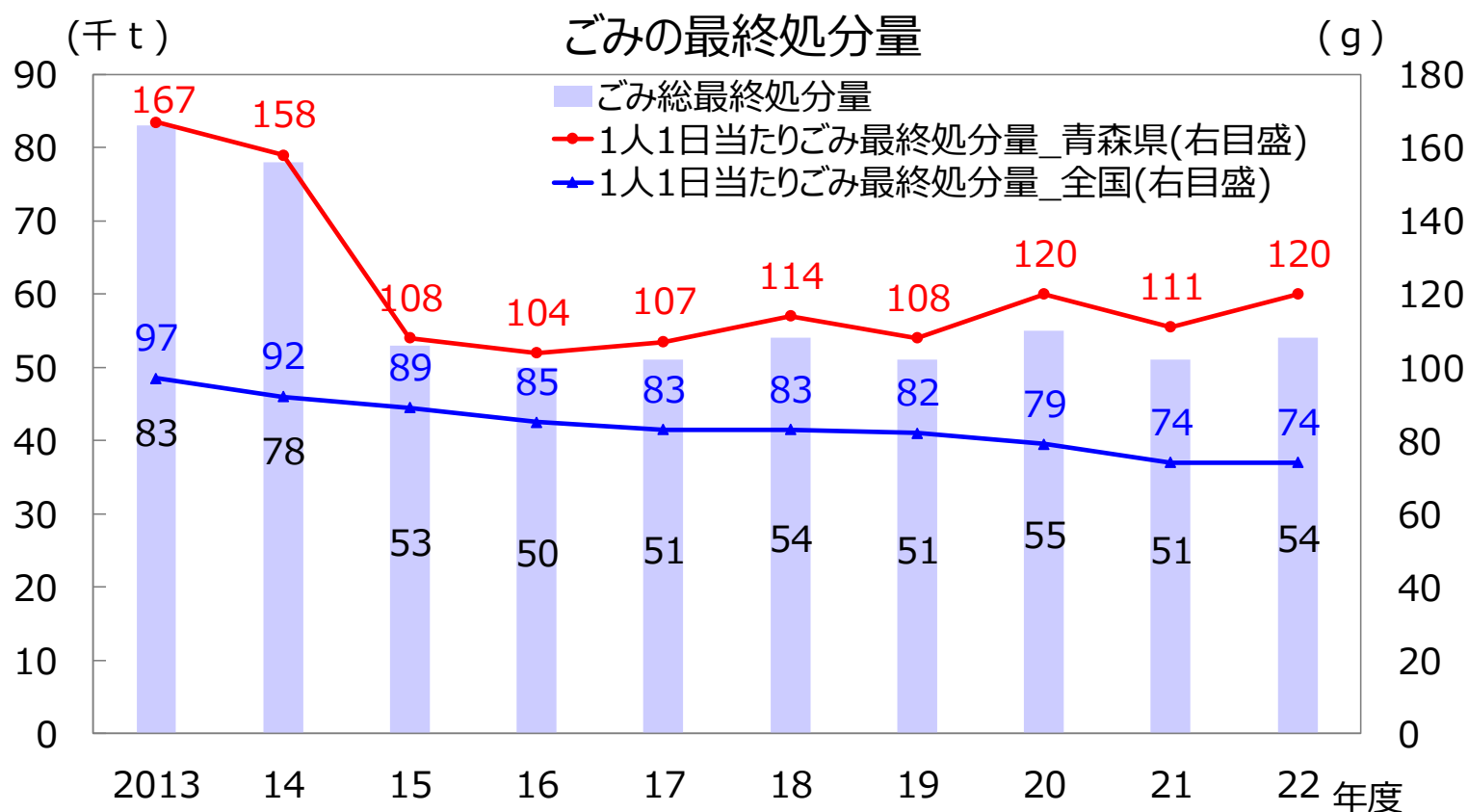


資料：県環境エネルギー部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

ごみの最終処分量

- 本県の2022年度のごみ総最終処分※量は、前年度比6.2%増の5万3,858トンとなっている。
- 県民1人1日当たりのごみ最終処分量は120gで、前年度に比べ9g増加し、依然として全国を上回る状況が続いている。

※最終処分：主に最終処分場で廃棄物を埋め立て処分すること。不燃ごみや、ごみを焼却した後の燃え殻などは最終処分される。

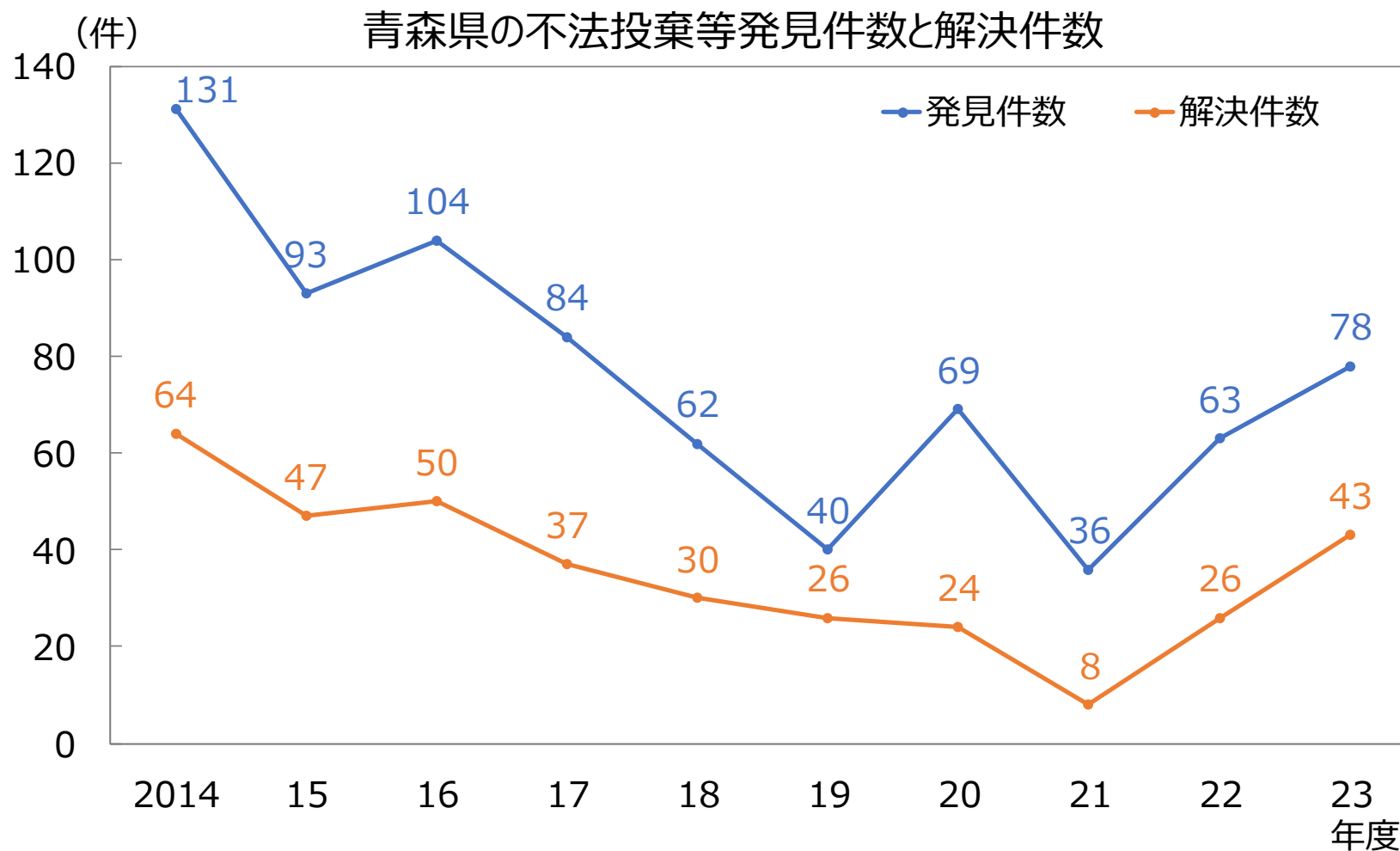


資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査結果」

県環境エネルギー部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

不法投棄等発見件数と解決件数

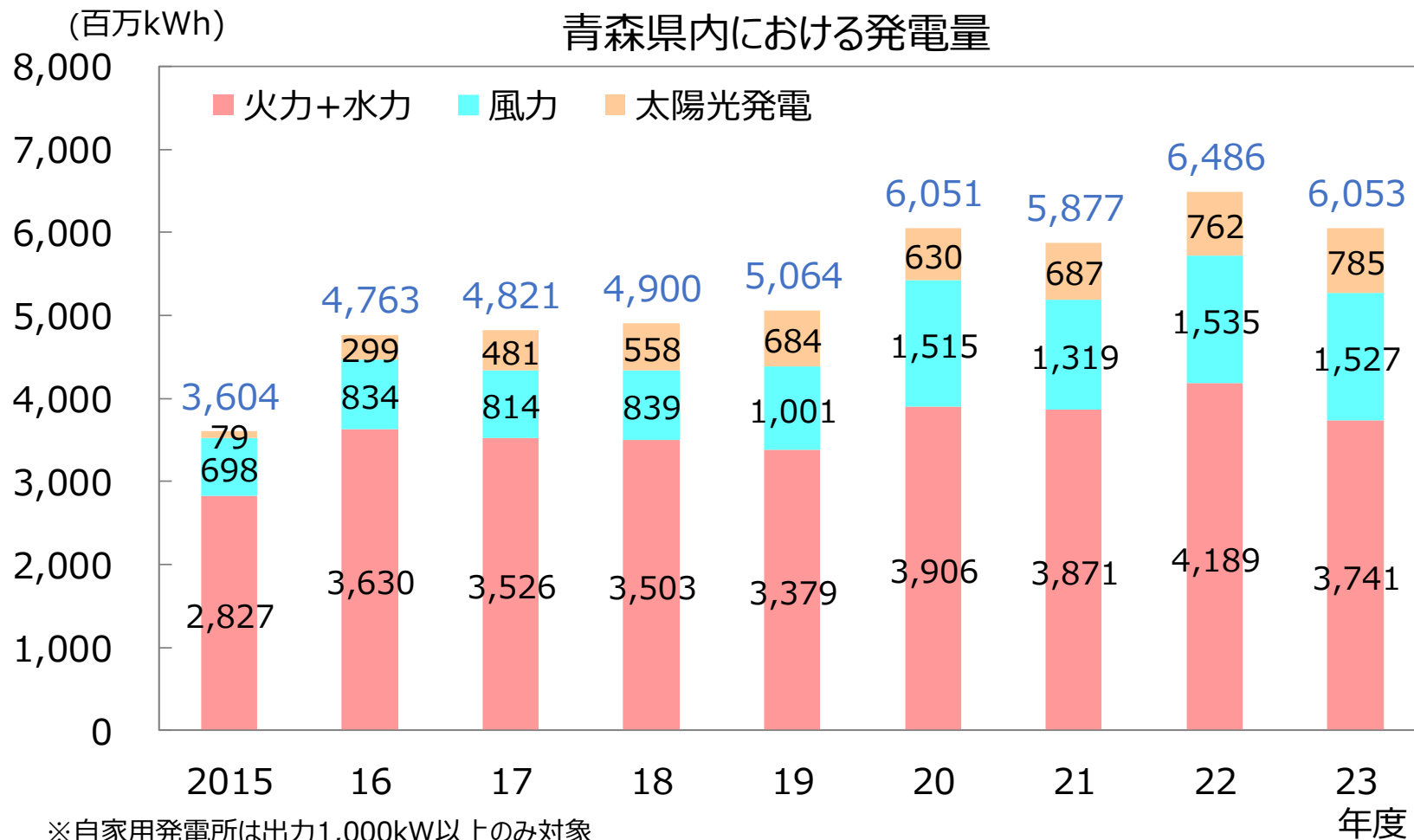
- 2023年度の県内の産業廃棄物の不法投棄等発見件数は、前年度比15件増の78件で、解決件数は同17件増の43件となっている。



資料：県環境エネルギー部「環境白書」

県内における発電量

- 2023年度の本県での発電量(自家用発電を含む)は、前年度比6.7%減の60億5,300万kWhとなっている。



事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

- 本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は113か所で、最大出力は349.3万kWとなっている。

事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

(2023年度末現在)

	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電 所数	出力 (kW)	発電 所数	出力 (kW)	発電 所数	出力 (kW)	発電 所数	出力 (kW)	発電 所数	出力 (kW)
発電事業者	18	124,750	1	416,000	0	0	0	0	1	1,100,000
自家用事業者	5	6,790	17	404,876	36	880,731	35	559,414	0	0
計	23	131,540	18	820,876	36	880,731	35	559,414	1	1,100,000

注 1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの（土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの）を除く。

注 2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。

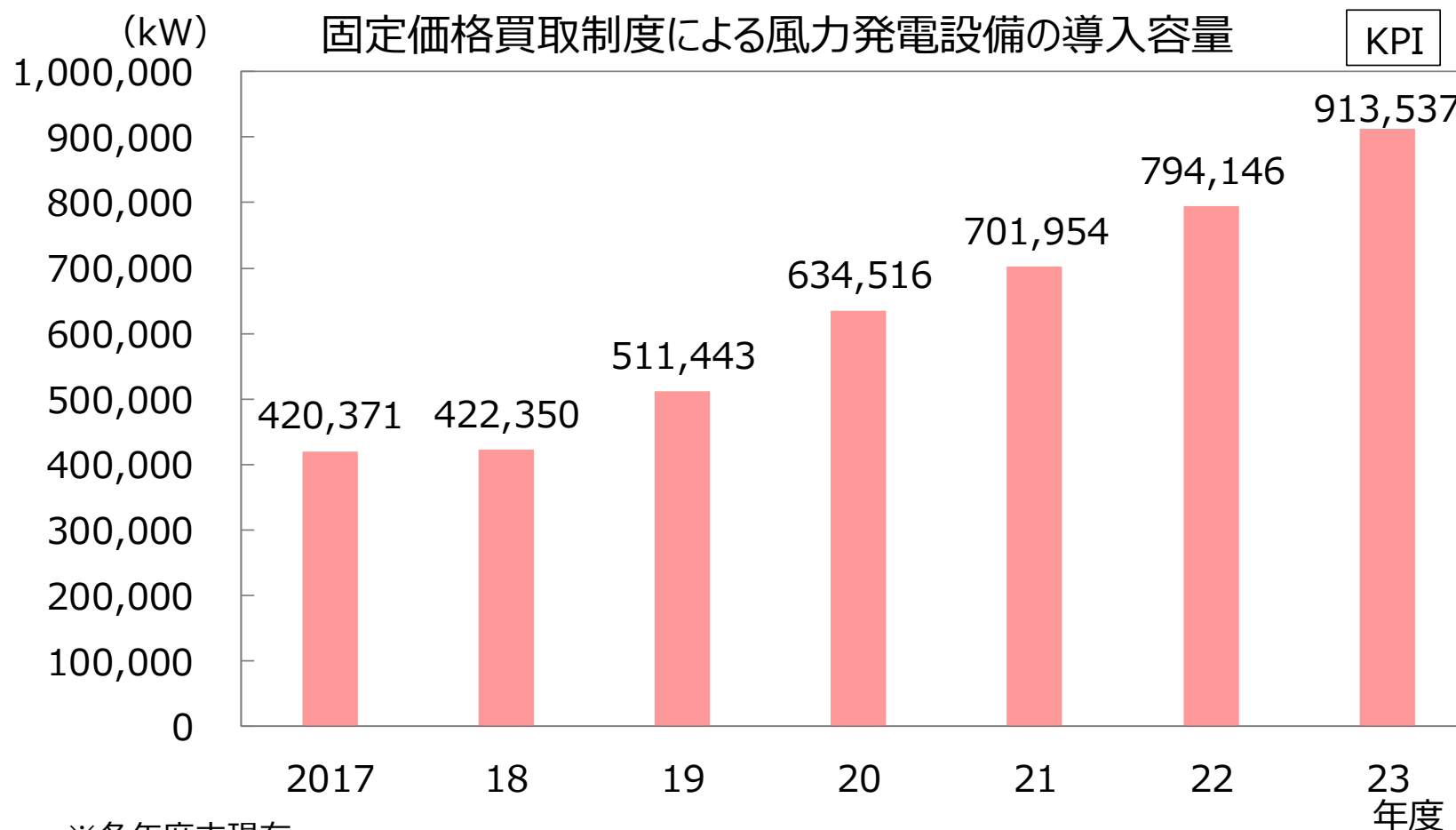
注 3 風力発電所についてはウインドファーム単位で計上する。（ただし500kW未満は除く）

注 4 2,000kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料：経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、資源エネルギー庁公表資料を基に県総合政策部が作成

固定価格買取制度による風力発電設備の導入容量

- 青森県は恵まれた風況により、全国でも有数の風力発電の適地となっており、2023年度の風力発電設備の導入容量は全国2位となっている。

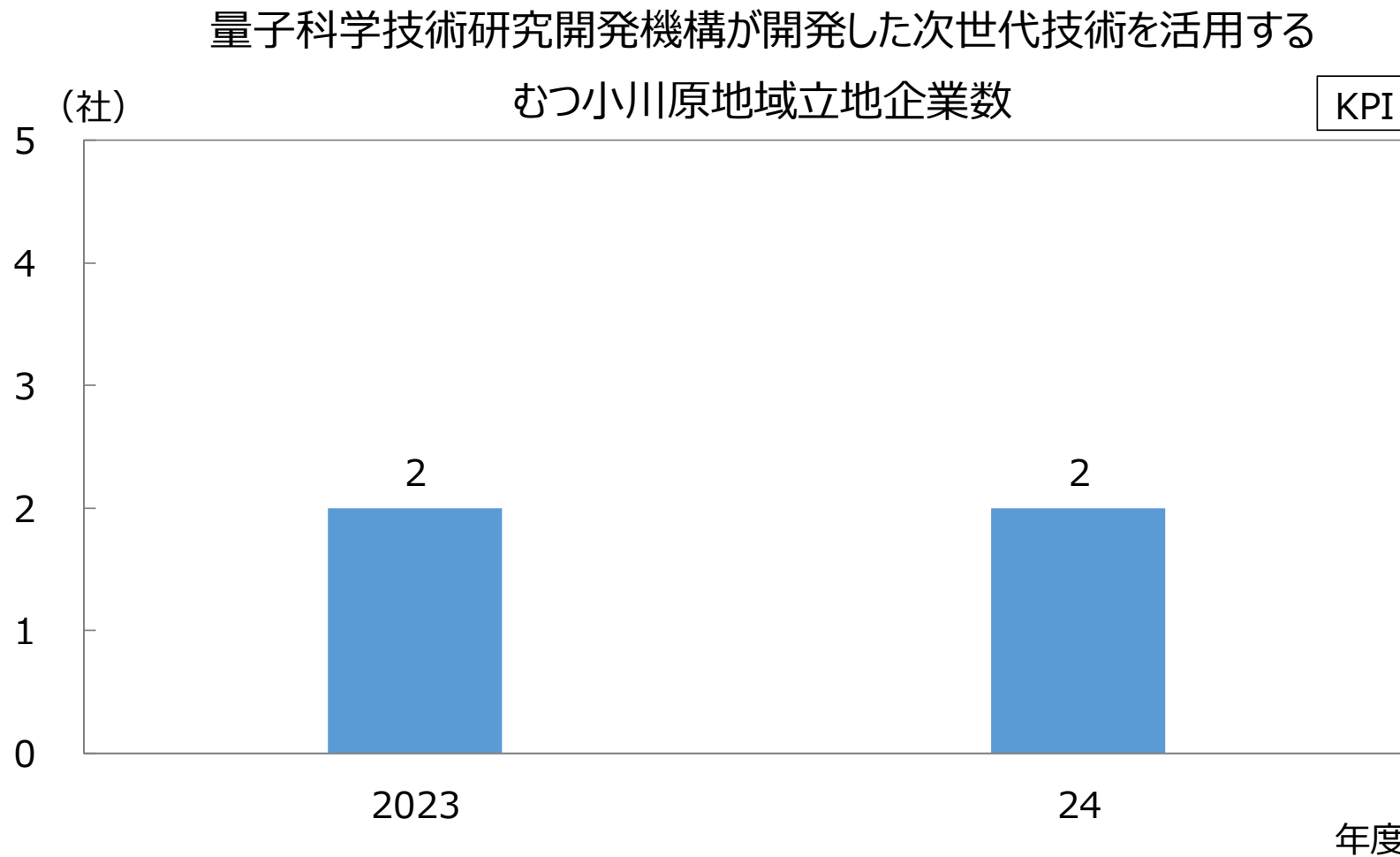


※各年度末現在

資料：資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」を基に県総合政策部が作成

量子科学技術研究開発機構が開発した次世代技術を活用するむつ小川原地域立地企業数

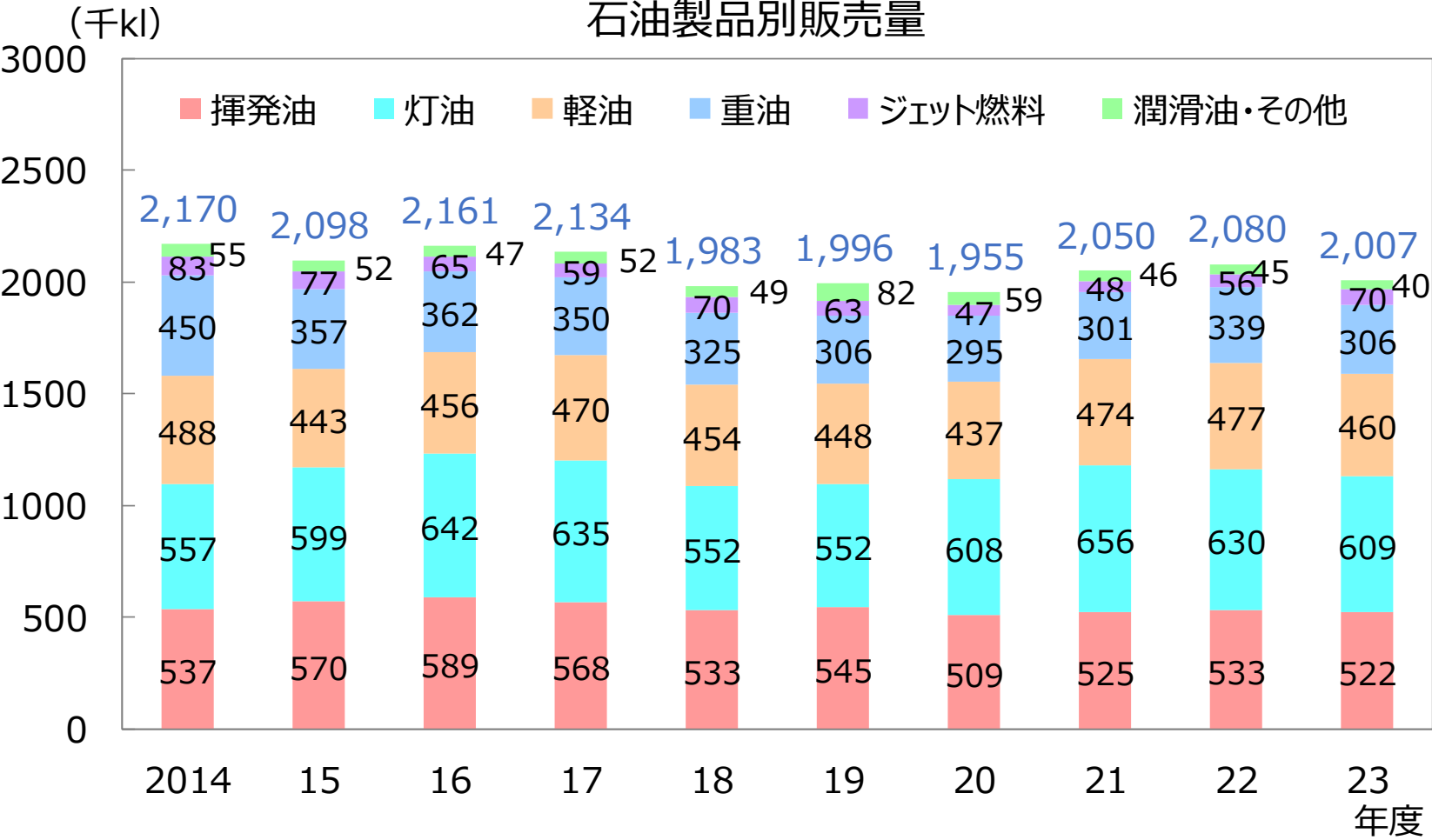
- 量子科学技術研究開発機構が開発した次世代技術を活用するむつ小川原地域立地企業数は、2024年度で2社となっている。



資料：量子科学技術研究開発機構報告を基に県環境エネルギー部作成

石油製品別販売量

- 2023年度の本県での石油製品販売量は、前年度比3.5%減の約200万7千klとなっている。石油製品別にみても、揮発油が同1.9%減、灯油が同3.3%減、軽油が同3.5%減、重油が同9.9%減と、概ね全体的に減少している。

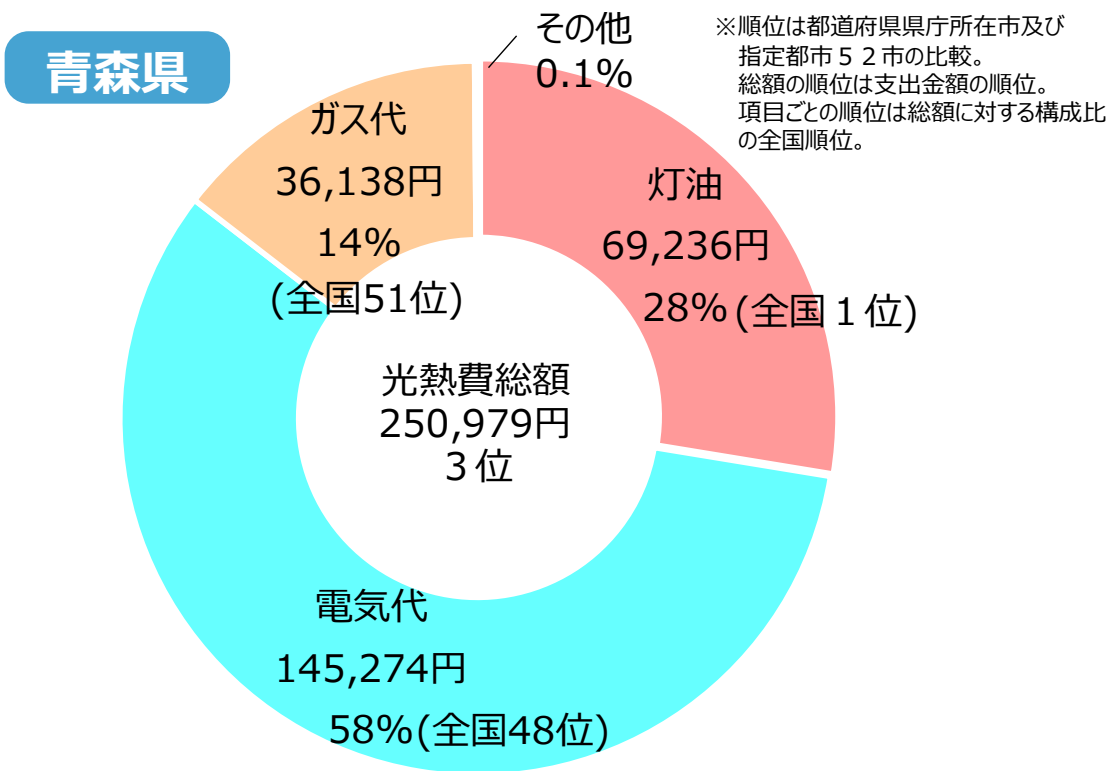


資料：石油連盟「都道府県別石油製品販売総括」

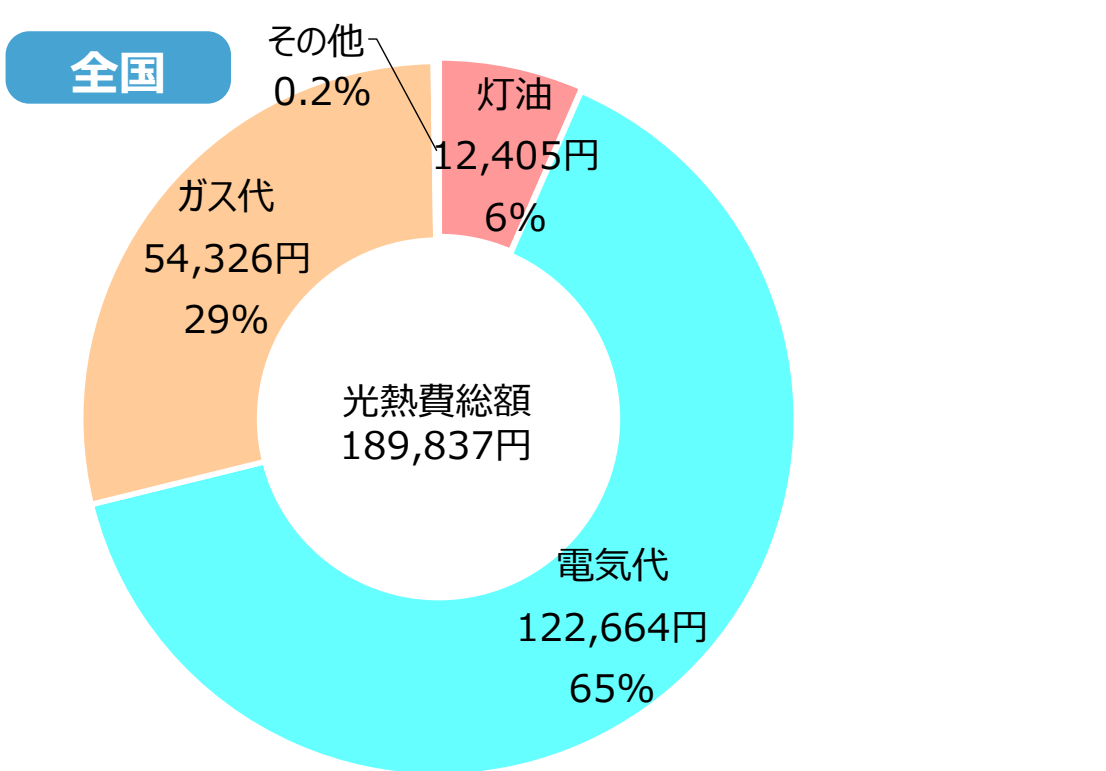
エネルギー消費に係る家計支出(光熱費)

- 本県は、全国と比べて光熱費の負担が高く、2023年の青森市の光熱費は全国3位となっている。また、光熱費全体に占める灯油の割合が全国1位であり、全国と比べて灯油への依存が高くなっている。

1 世帯当たり年間の家計支出 光熱費（総世帯、2023年） 青森県、全国



資料：総務省「家計調査（家計収支編）」

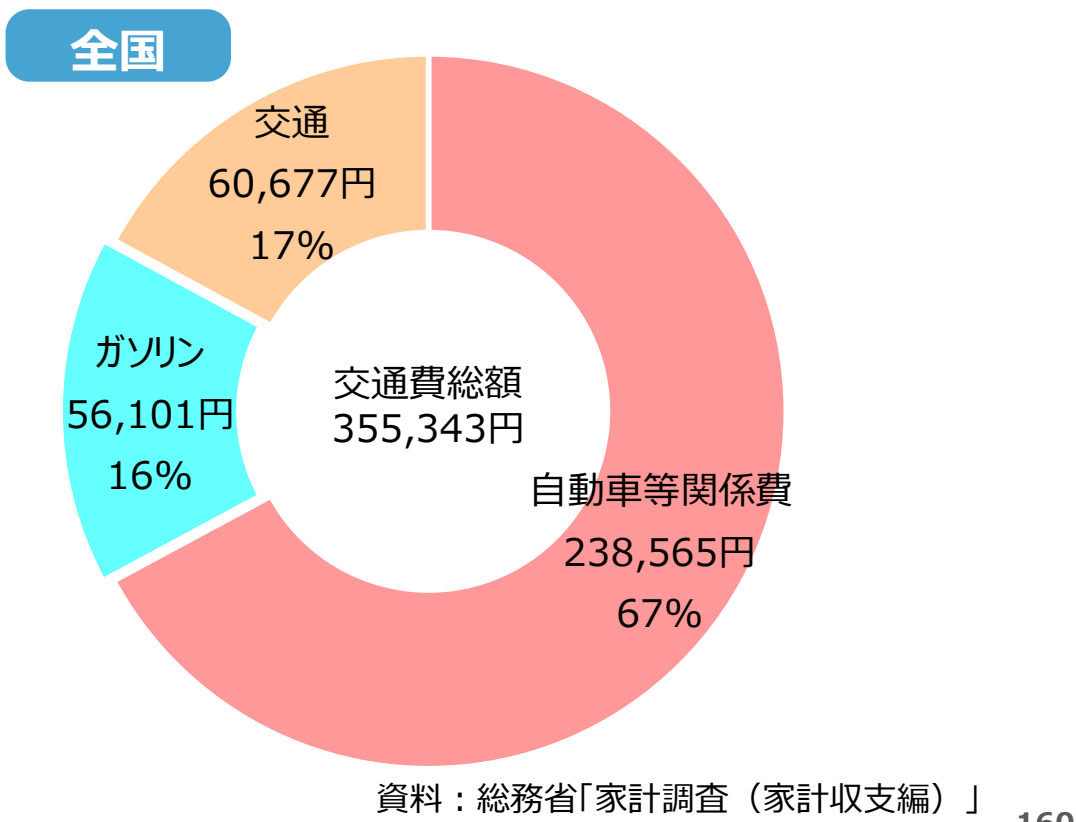
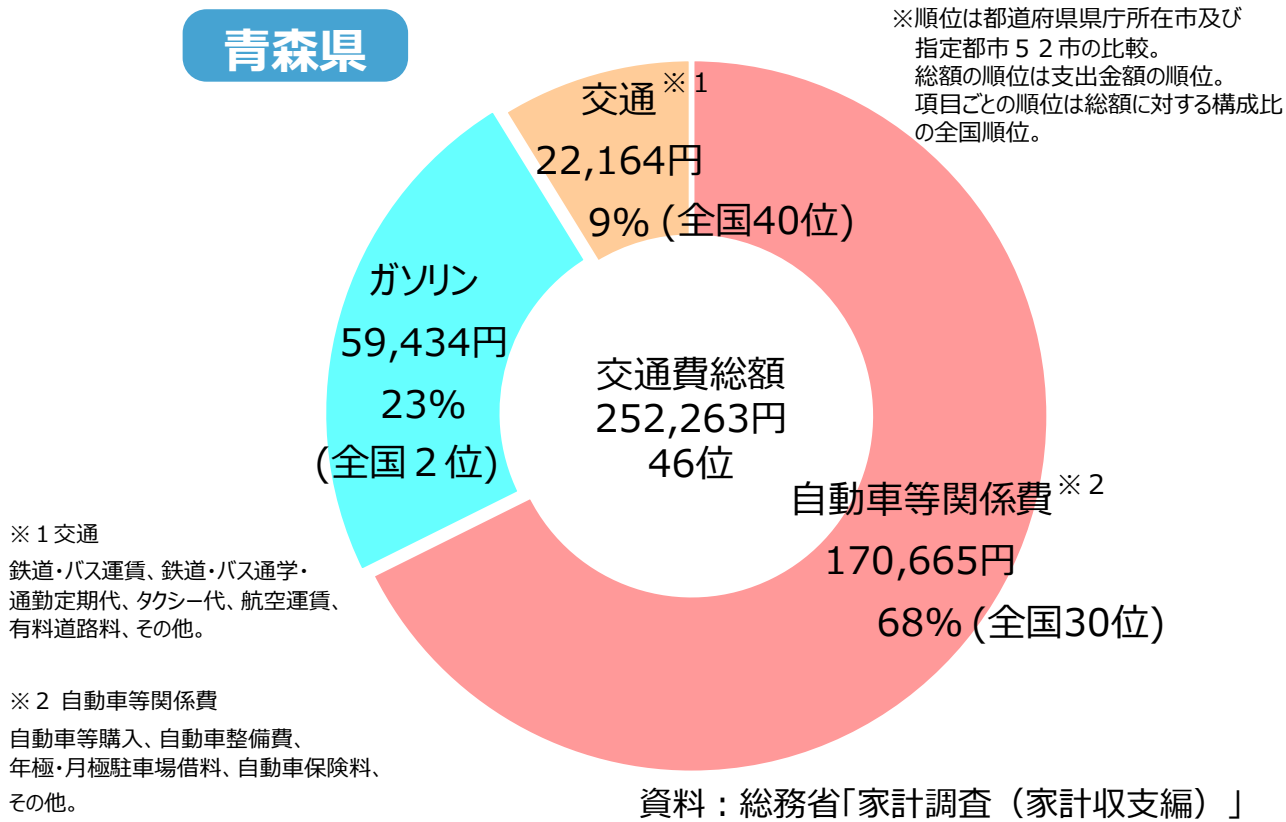


資料：総務省「家計調査（家計収支編）」

エネルギー消費に係る家計支出(交通費)

- 本県は、交通費全体に占めるガソリンの割合が全国2位であり、全国と比べてガソリンへの依存が高くなっている。

1 世帯当たり年間の家計支出 交通費（総世帯、2023年） 青森県、全国



5 交 流

観光

- ・ [観光入込客数\(延べ人数、実人数推計値\)](#)
- ・ [観光入込客数\(日帰り、宿泊の別\)](#)
- ・ [観光入込客数\(県内客、県外客、外国人客の別\)](#)
- ・ [行祭事・イベント観光入込客数](#)
- ・ [延べ宿泊者数](#)
- ・ [延べ宿泊者数の年・月別推移](#)
- ・ [外国人延べ宿泊者数](#)
- ・ [国籍別外国人延べ宿泊者数](#)
- ・ [観光消費額](#)

貿易・ 物流

- ・ [品目別輸出額](#)
- ・ [品目別輸入額](#)
- ・ [主な輸出入相手国](#)
- ・ [県内貿易港の通関実績](#)
- ・ [県産農林水産品の輸出額](#)
- ・ [県産農林水産品輸出額の品目別割合](#)
- ・ [県産りんごの輸出額](#)
- ・ [国産りんごの輸出量と輸出金額](#)
- ・ [青森県総合流通プラットフォーム「A! Premium」](#)
- ・ [JRによる貨物輸送](#)
- ・ [海上貨物輸送実績](#)
- ・ [品目別取扱貨物量](#)
- ・ [主な港湾別取扱貨物量](#)
- ・ [八戸港コンテナ取扱量](#)
- ・ [県内港湾における客船寄港数](#)
- ・ [青森空港・三沢空港の国内線貨物取扱量](#)

国際交流

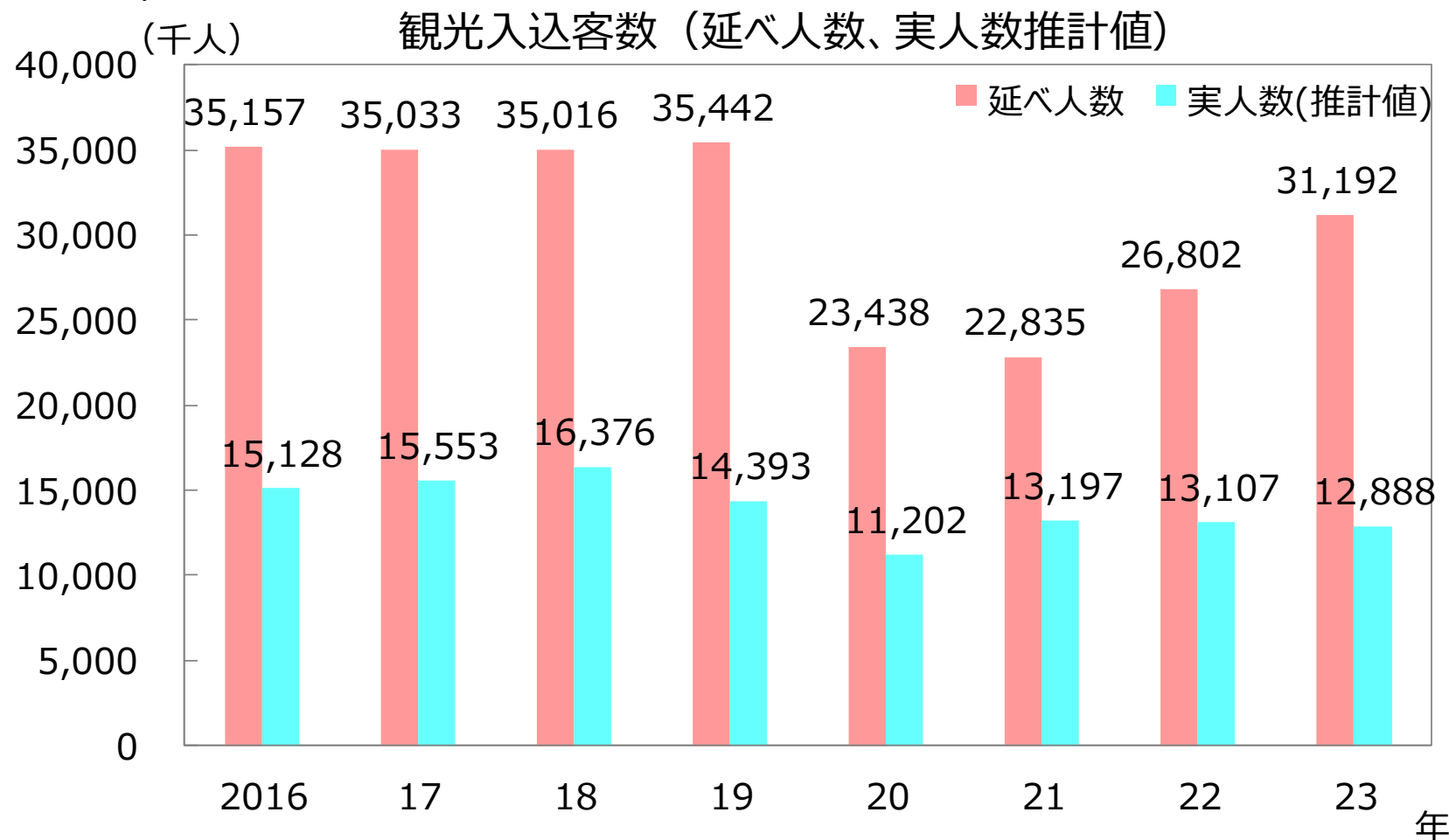
- ・ [県内主要国籍別外国人登録者数](#)
- ・ [県内在留資格別外国人登録者数](#)
- ・ [県内自治体の姉妹・友好提携](#)
- ・ [日本語教室が所在する市町村数](#)

交通

- ・ [青森県の空港](#)
- ・ [青森空港利用客数](#)
- ・ [青森空港国内線乗降客数](#)
- ・ [青森空港国際定期便乗降客数](#)
- ・ [青森空港国際チャーター便利用者数](#)
- ・ [三沢空港乗降客数](#)
- ・ [バス輸送人員](#)
- ・ [高速バスの運行状況](#)
- ・ [東北新幹線\(八戸ー新青森間\)利用状況](#)
- ・ [北海道新幹線利用状況](#)
- ・ [民鉄旅客輸送人員](#)
- ・ [地域公共交通計画の策定市町村数](#)
- ・ [地域公共交通のオープンデータ化状況](#)
- ・ [自動車保有車両数](#)

観光入込客数(延べ人数、実人数推計値)

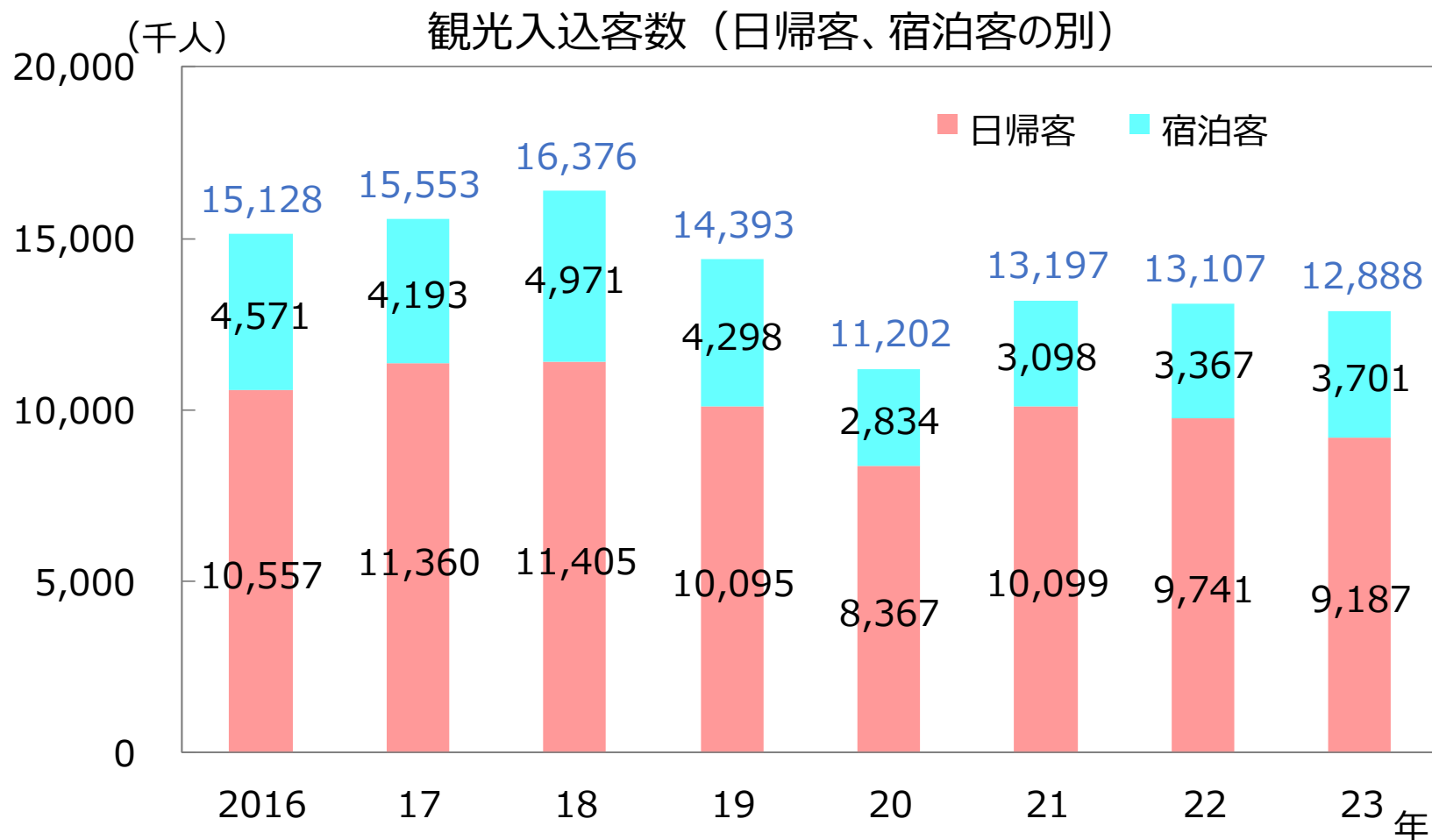
- 2023年の観光入込客数(延べ人数)は、対前年比116.4%の3,119万2,000人となった。
- また、観光入込客数の実人数(「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算出した推計値)は、対前年比98.3%の1,288万8,000人となった。



資料：県観光交流推進部「青森県観光入込客統計」

観光入込客数(日帰客、宿泊客の別)

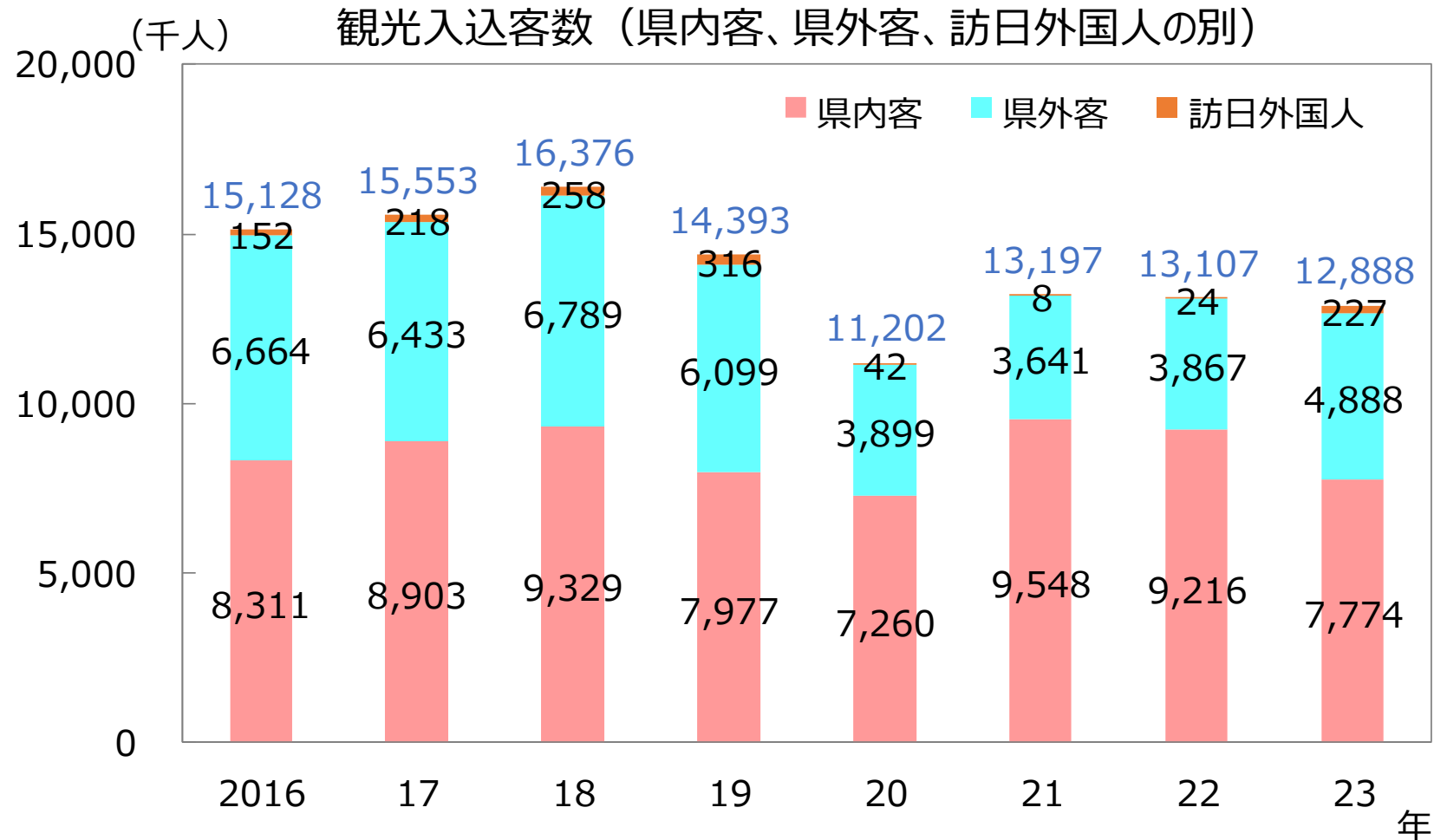
- 2023年の観光入込客数(実人数)のうち、日帰り客は対前年比94.3%の918万7,000人、宿泊客は対前年比109.9%の370万1,000人となり、宿泊客割合は対前年比3.0ポイント増の28.7%となった。



資料：県観光交流推進部「青森県観光入込客統計」

観光入込客数(県内客、県外客、訪日外国人の別)

- 2023年の観光入込客数(実人数)のうち、県内客は対前年比84.4%の777万4,000人、県外客は対前年比126.4%の488万8,000人、訪日外国人は対前年比940.9%の22万7,000人となった。



資料：県観光交流推進部「青森県観光入込客統計」

行祭事・イベント観光入込客数

- 2023年は、コロナ禍以前の観光入込客数への回復が加速した年となり、主な行祭事等の観光入込客数は対前年比237.8%の1,049万7,000人となった。

行祭事・イベント観光入込客数（2023（R5）年 上位10位）

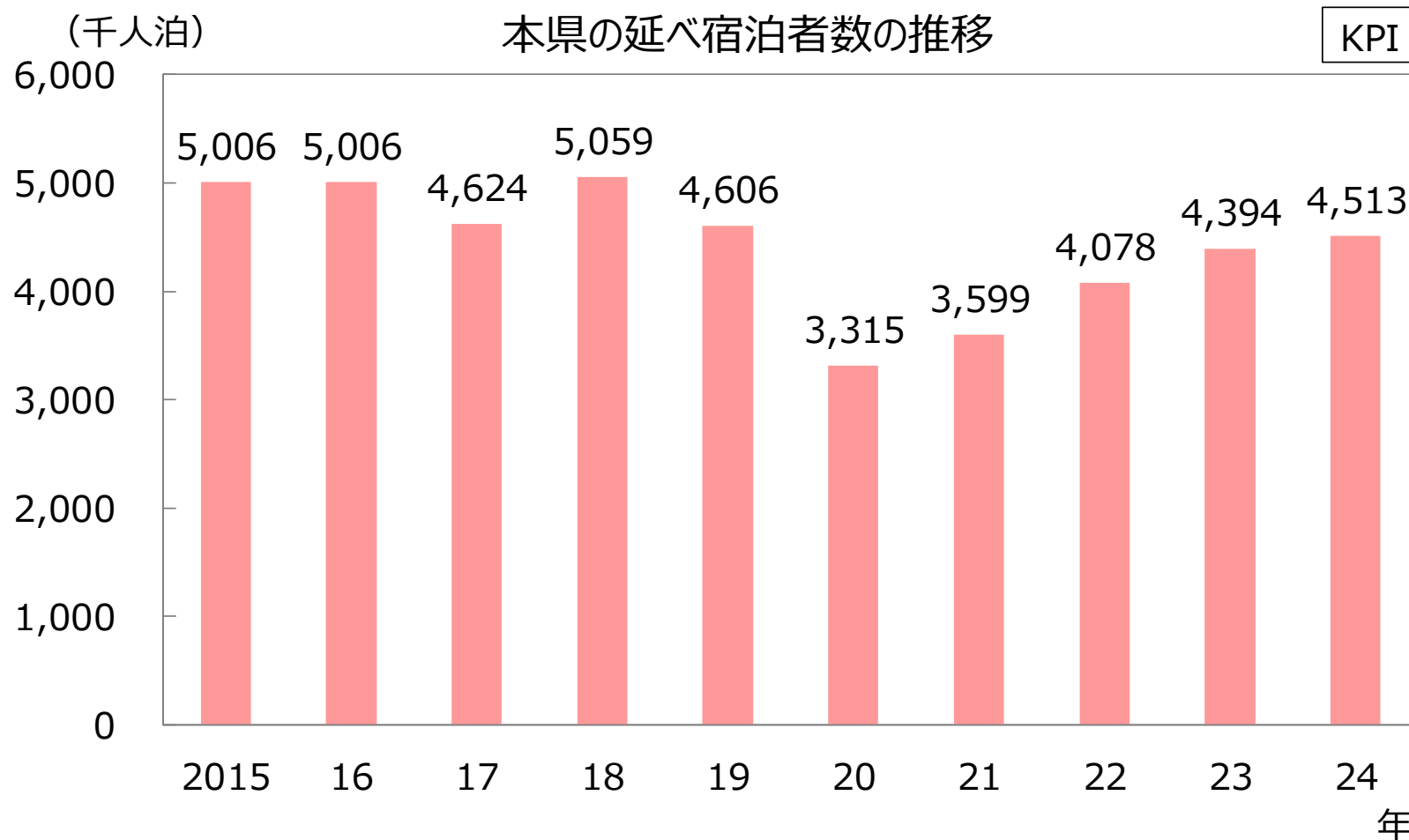
(単位：千人、%)

順位	行祭事・イベント名	市町村名	2021	2022	2023	対前年比	2023年開催月日
1	弘前さくらまつり	弘前市	207	336	2,040	606.6	4/15~5/5
2	八戸三社大祭	八戸市		107	1,416	1323.4	8/1~8/3
3	弘前ねぶたまつり	弘前市		910	1,370	150.5	8/1~8/7
4	青森ねぶた祭	青森市		1,050	1,010	96.2	8/2~8/7
5	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	43	43	499	1155.8	10/27~11/5
6	八戸えんぶり	八戸市		8	296	3700.0	2/17~2/20
7	東北絆祭り2023青森	青森市			290		6/17~6/18
8	五所川原立佞武多	五所川原市	4	206	261	126.7	8/4~8/8
9	七夕まつり	八戸市			253		7/15~7/16
10	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	45		220		2/9~2/12
行祭事・イベント観光入込客数			683	4,414	10,497	237.8	

資料：県観光交流推進部「令和5年青森県観光入込客統計」

延べ宿泊者数

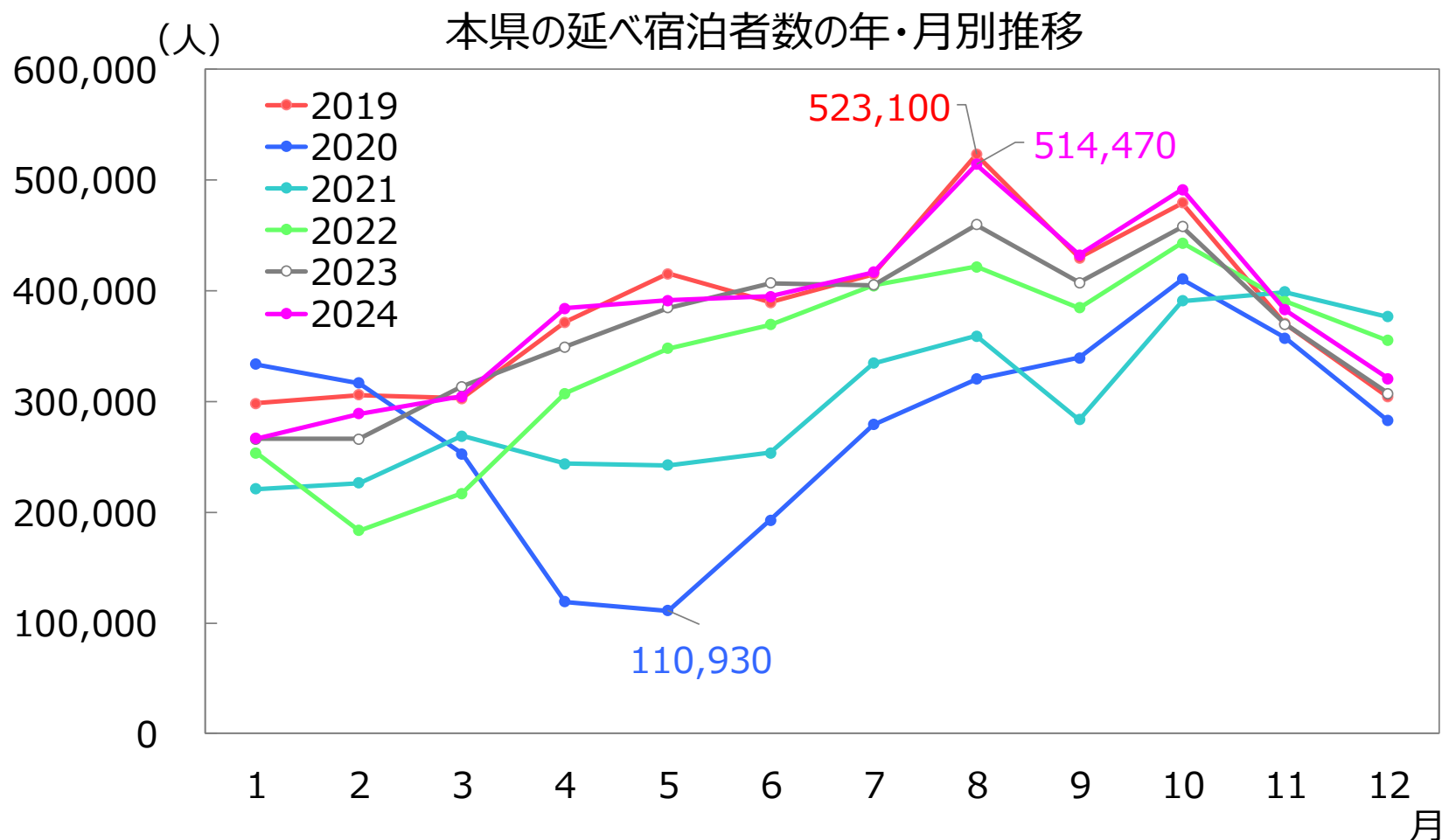
- コロナ禍の影響からの回復に向けた各種キャンペーン等を展開し、2024年の延べ宿泊者数は、前年比2.7%増の451万2,550人泊となっている。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数の年・月別推移

- 本県の延べ宿泊者数は、毎年、4月から増加し始め、8月～10月にかけて多くなり、冬期間の12～3月に落ち込む傾向にある。コロナ禍には大きく落ち込んだが、多くの行祭事・イベントが再開された2022年から回復の兆しがみられ、2024年はほぼコロナ禍前と同水準で推移している。

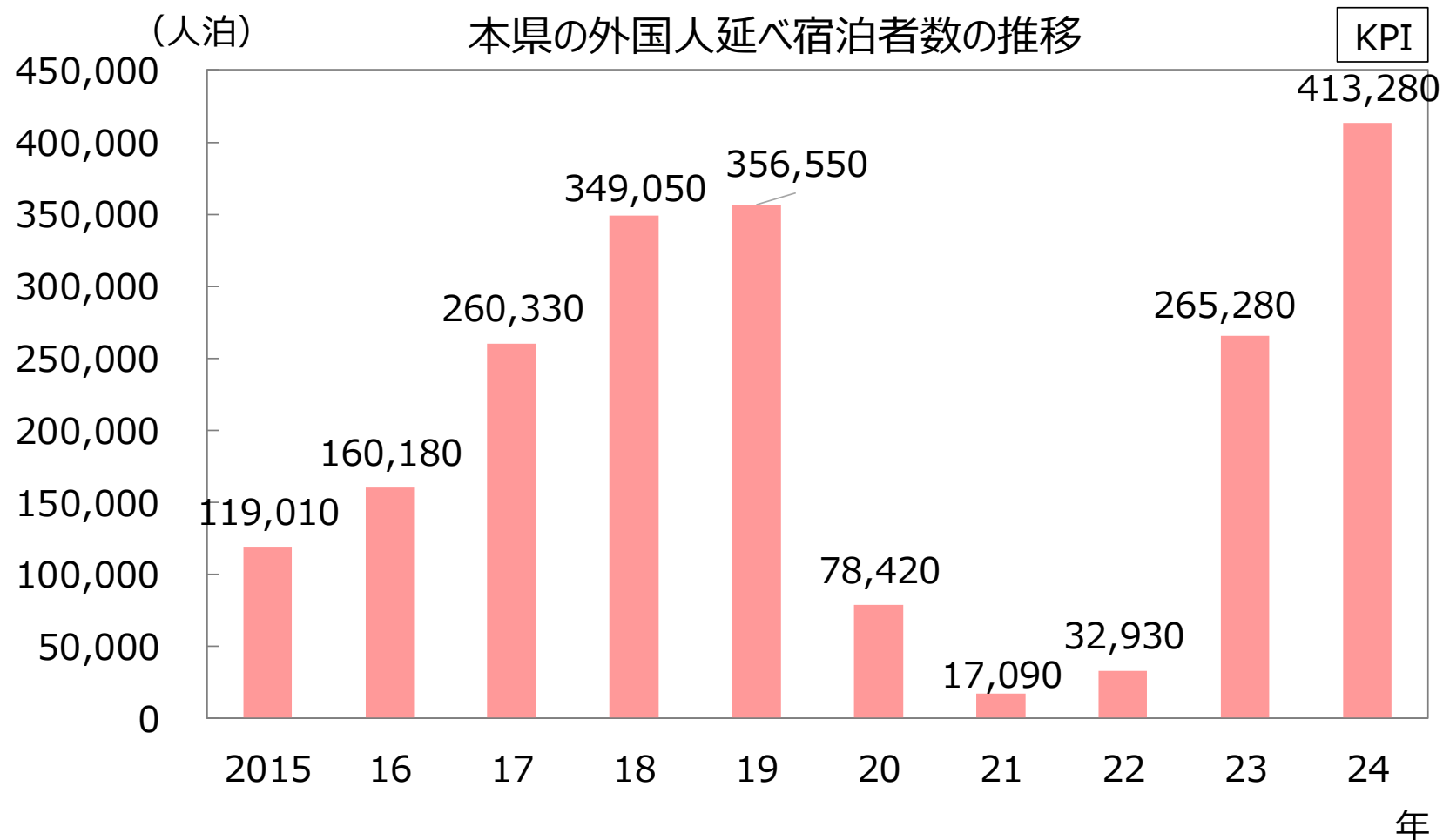


※2024年は速報値、2023年までは確定値

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国人延べ宿泊者数

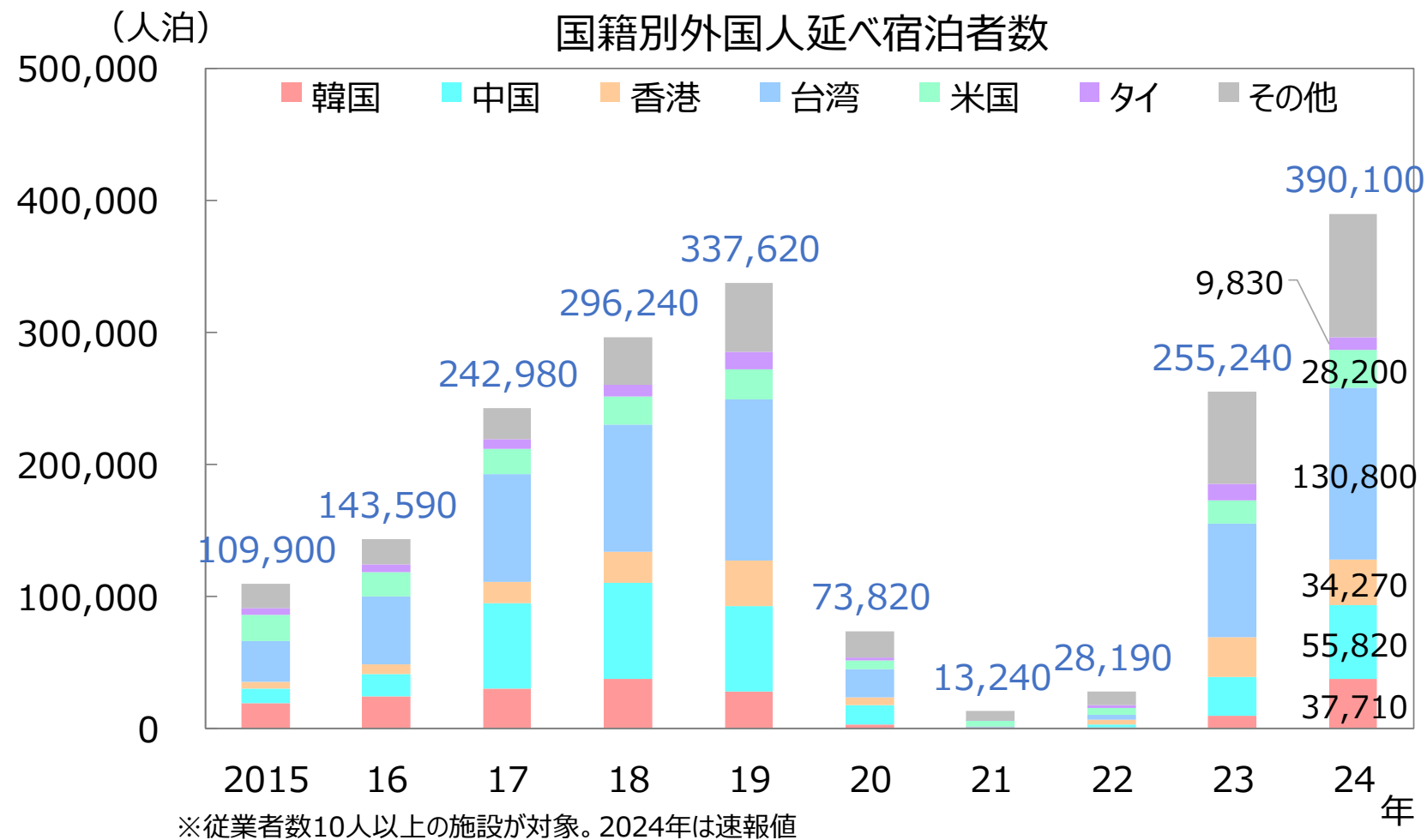
- 2024年の外国人延べ宿泊者数は、前年比155.8%、コロナ禍前の2019年比115.9%と回復傾向となっている。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

国籍別外国人延べ宿泊者数

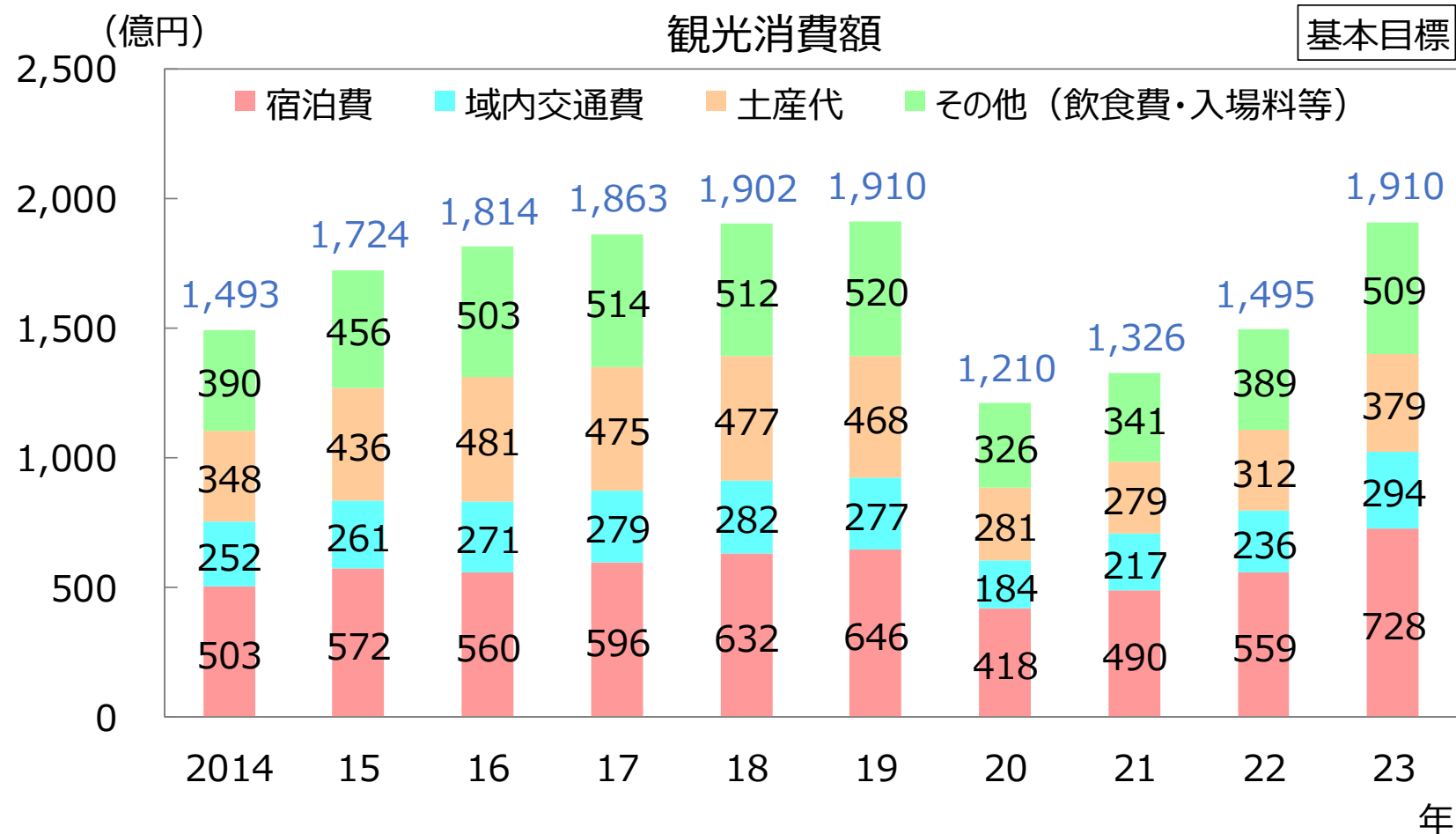
- 2024年の外国人延べ宿泊者数を国別にみると、台湾が13万800人泊となり、第1位のシェアとなっている。次いで中国5万5,820人泊、韓国3万7,710人泊の順となっている。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

観光消費額

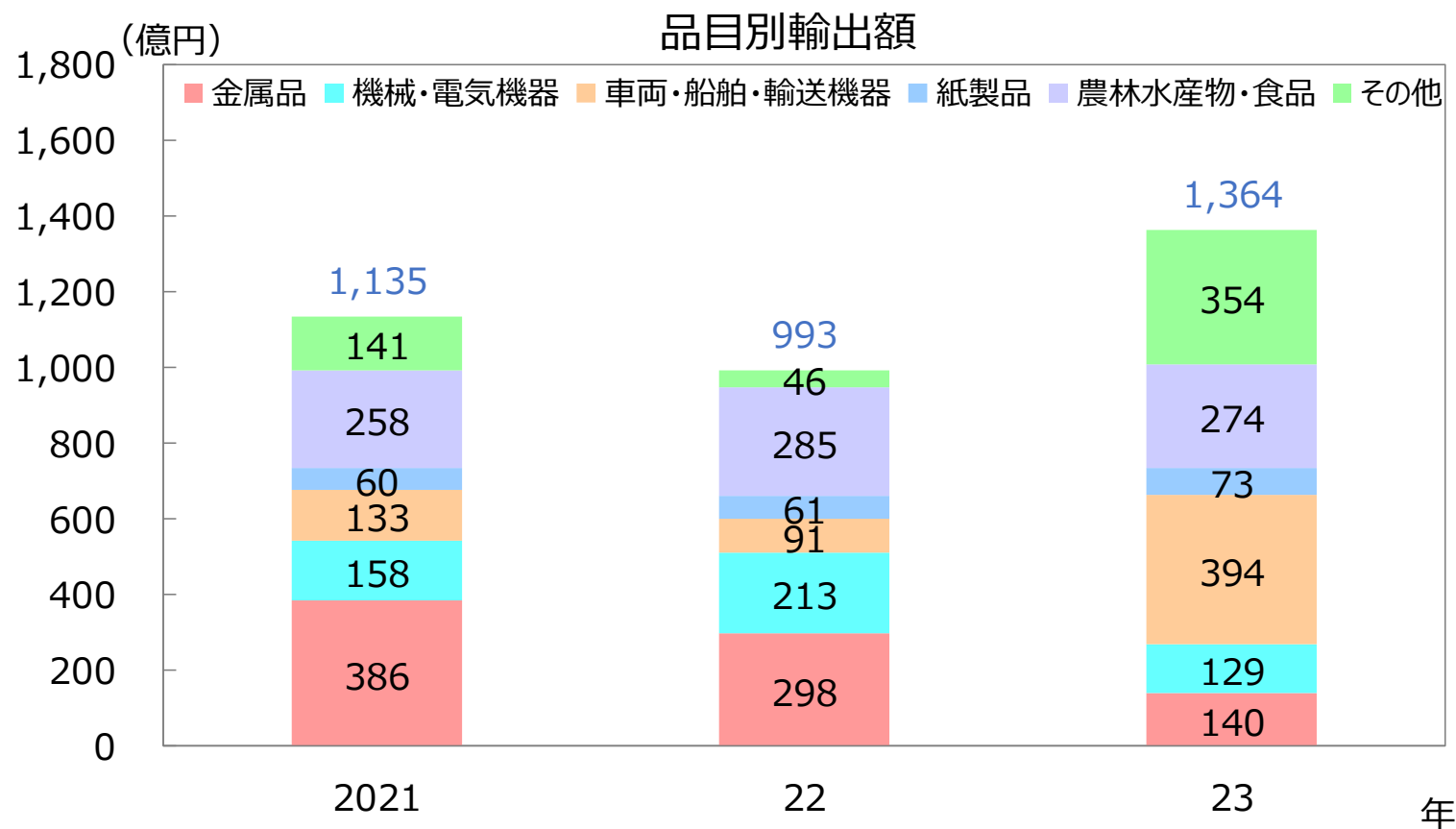
- 2023年の観光消費額は1,909億5,500万円で、コロナ禍以前の数値に回復し、2019年の観光消費額1,910億3,000万円に続いて2番目に高くなっている。



資料：県観光交流推進部

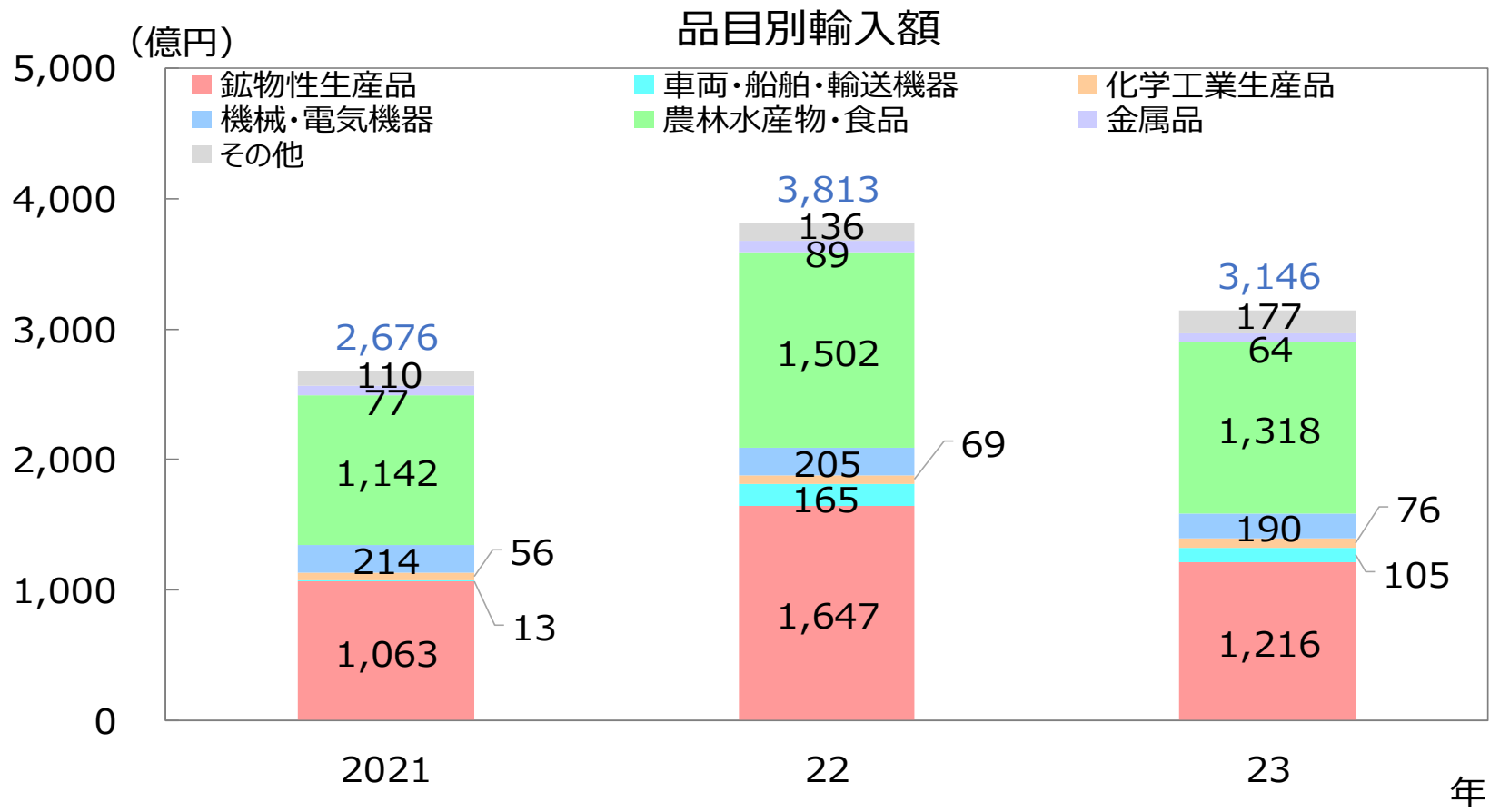
品目別輸出額

- 2023年の本県の輸出入合計額は、前年比6.2%減の4,510億円となり、このうち輸出額は同37.4%増の1,364億円となった。
- 主な品目は、「車両・船舶・輸送機器」394億円(全体構成比28.9%)、「農林水産物・食品」274億円(同20.1%)、「金属品」140億円(同10.3%)などとなっている。



品目別輸入額

- 2023年の本県の輸出入合計額は、前年比6.2%減の4,510億円となり、このうち輸入額は同17.5%減の3,146億円となった。
- 主な品目は、「農林水産物・食品」1,318億円(同41.9%)、「鉱物性生産品」1,216億円(全体構成比38.6%)、「機械・電気機器」190億円(同6.0%)などとなっている。



資料：JETRO青森「青森県の貿易」

主な輸出入相手国

- 2023年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、前年に引き続き中国が第1位となっている。また、パナマやマーシャルへの船舶の輸出額が増加し、前年よりも順位を上げている。
- 輸入相手国では、米国の輸入額が前年比68%に減少したが、引き続き第1位となっている。また、カナダからの鉱物性生産品(主に石油・ガス類)の輸入額が増加しており、第5位の輸入先となっている。

主な輸出相手国

(単位：百万円)

順位		国名	2022 (R4)年	2021 (R3)年	前年比 (倍)
2022	2021				
1	1	中国	29,296	35,334	0.83
2	2	台湾	23,102	24,867	0.93
3	3	韓国	11,067	9,406	1.18
4	5	香港	7,447	7,315	1.02
5	6	タイ	6,127	6,216	0.99

資料：JETRO青森「青森県の貿易」

主な輸入相手国

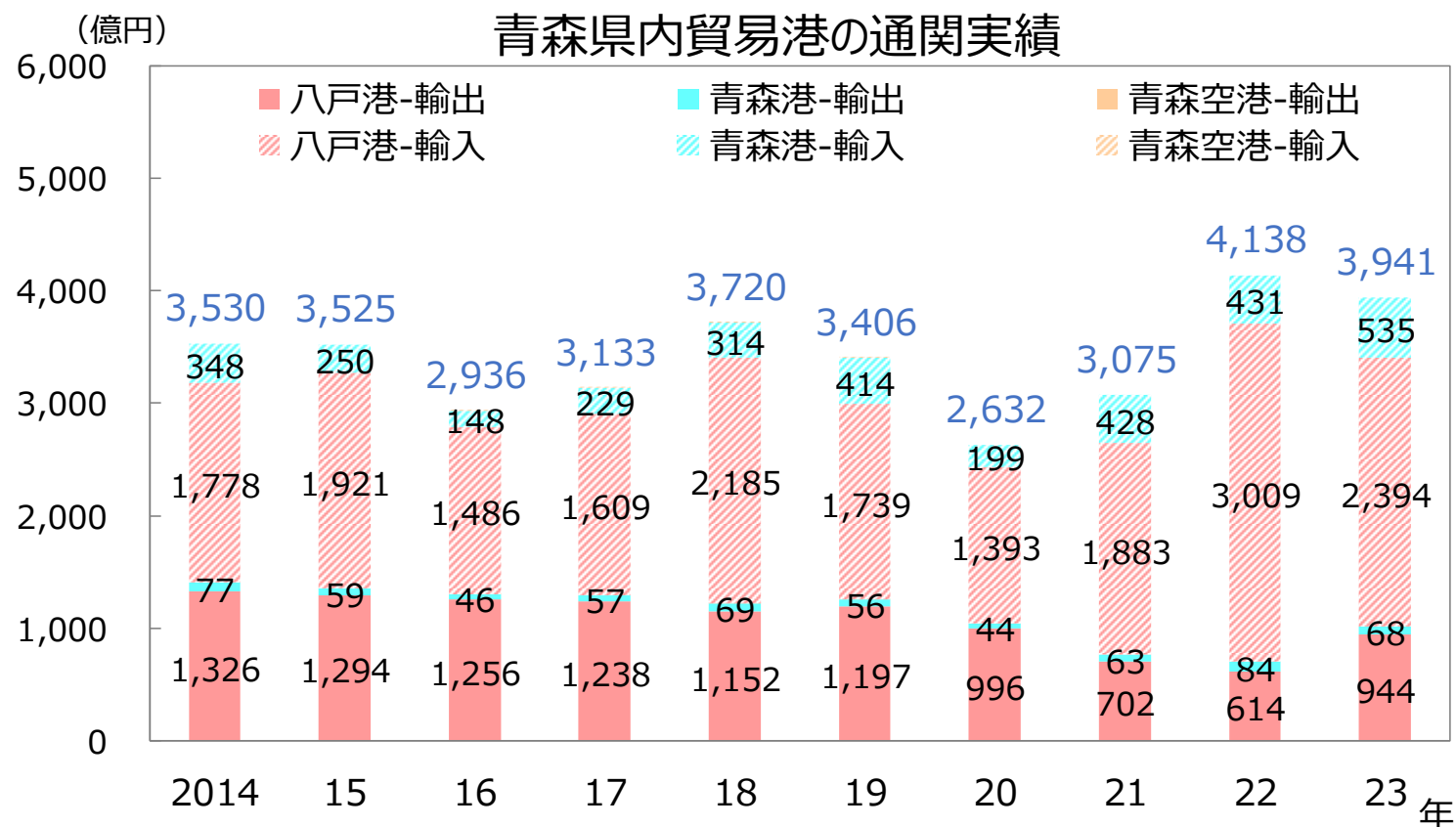
(単位：百万円)

順位		国名	2022 (R4)年	2021 (R3)年	前年比 (倍)
2022	2021				
1	1	米国	109,465	82,417	1.33
2	2	オーストラリア	65,345	39,477	1.66
3	3	中国	32,253	30,368	1.06
4	5	ブラジル	32,000	15,206	2.10
5	16	マレーシア	26,326	2,608	10.09

資料：JETRO青森「青森県の貿易」

県内貿易港の通関実績

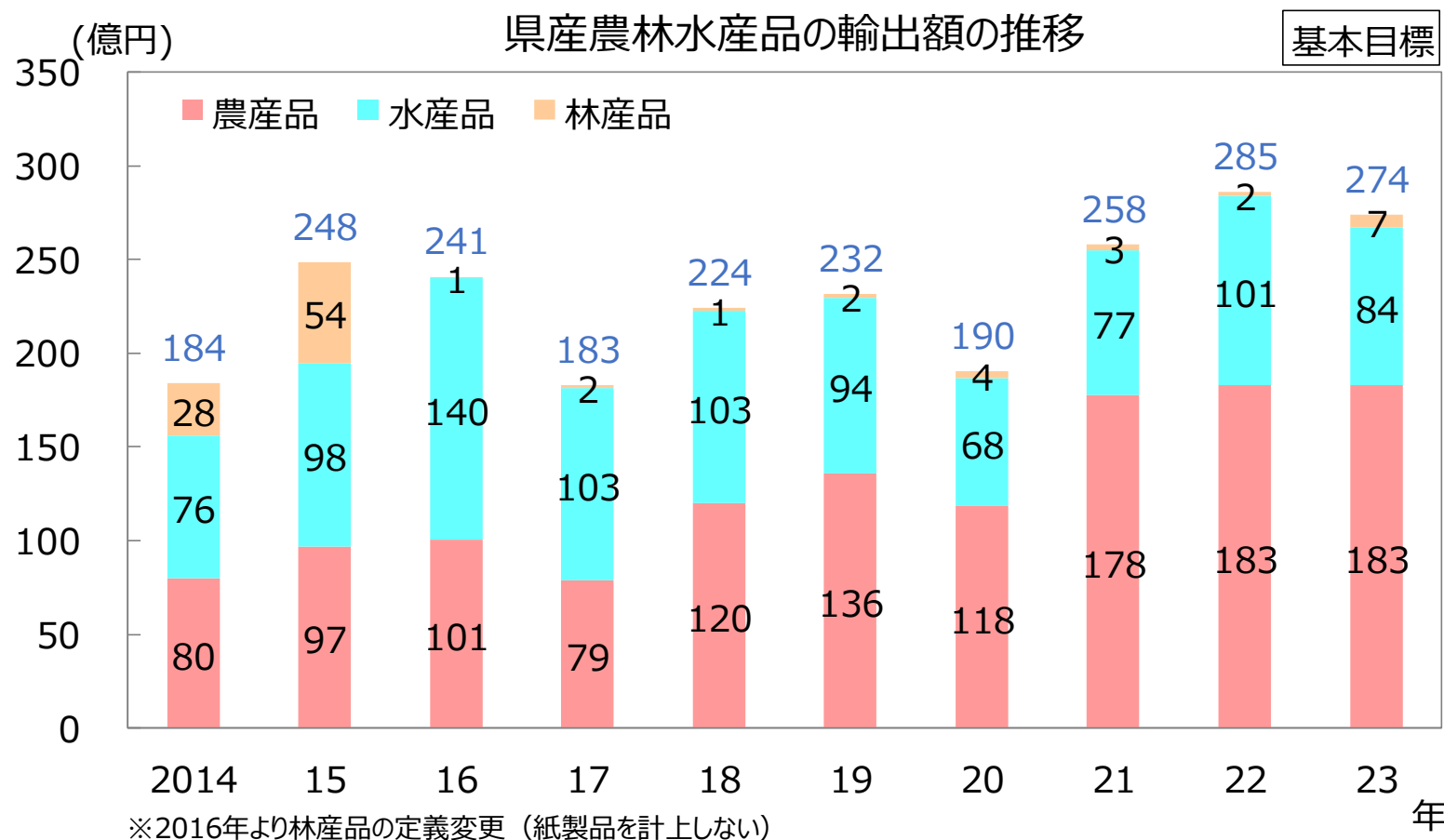
- 2023年の本県の貿易額のうち、県内港(八戸港、青森港、青森空港)で通関した額は3,941億円となっている。
- このうち、本県最大の貿易拠点である八戸港の貿易総額は3,338億円となっており、県内港で通関した貿易額の84.7%を占めている。



資料：ジェトロ青森「青森県の貿易」、函館税関「函館税関貿易概況」

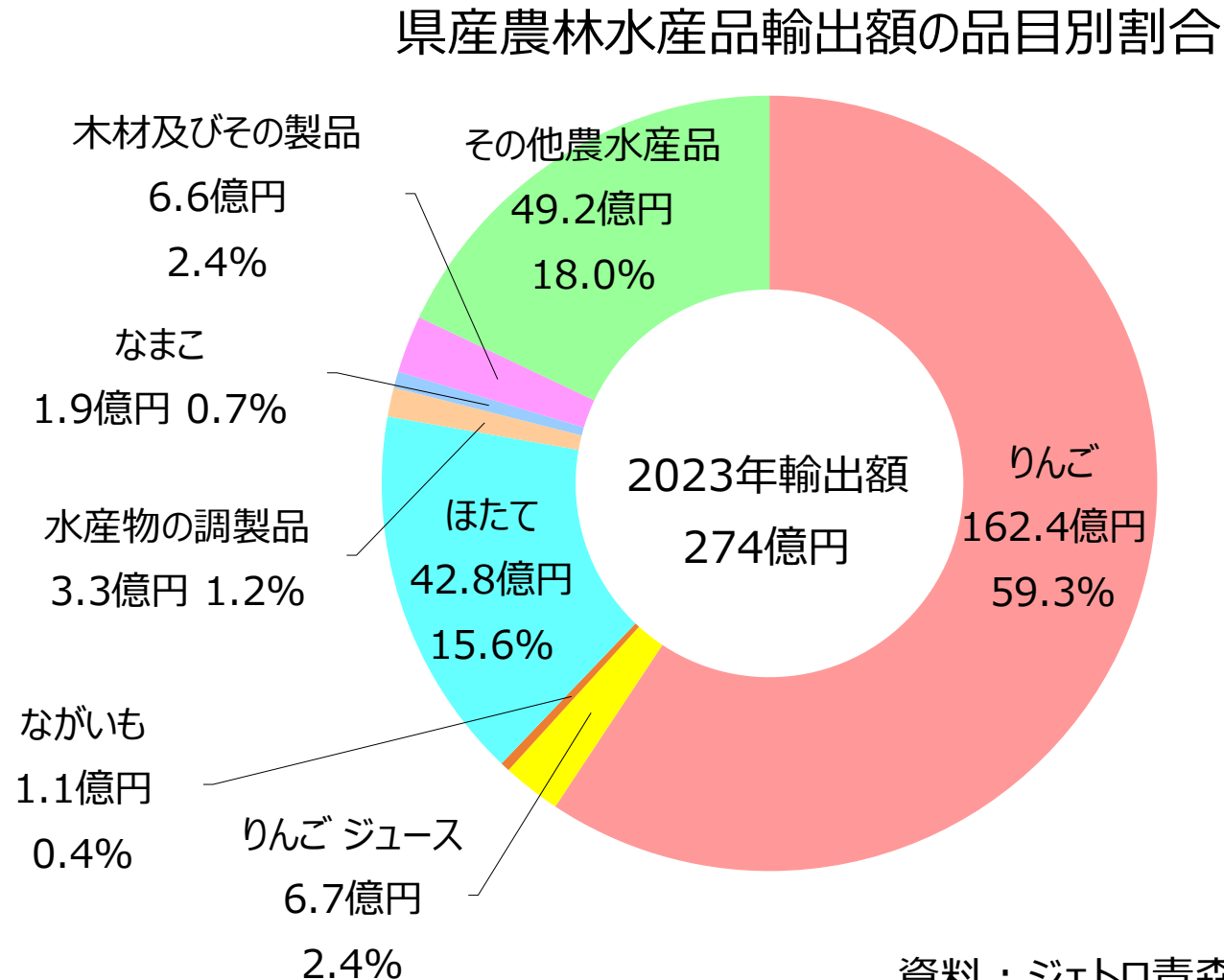
県産農林水産品の輸出額

- 2023年の県産農林水産品の輸出額は、過去最高だった前の年から約11億円減少したものの、過去2番目の金額となった。
- 主力のりんごは主要輸出先のアジア向けが好調で前年を上回った一方、ほたては中国の禁輸措置の影響で前年割れとなった。



県産農林水産品輸出額の品目別割合

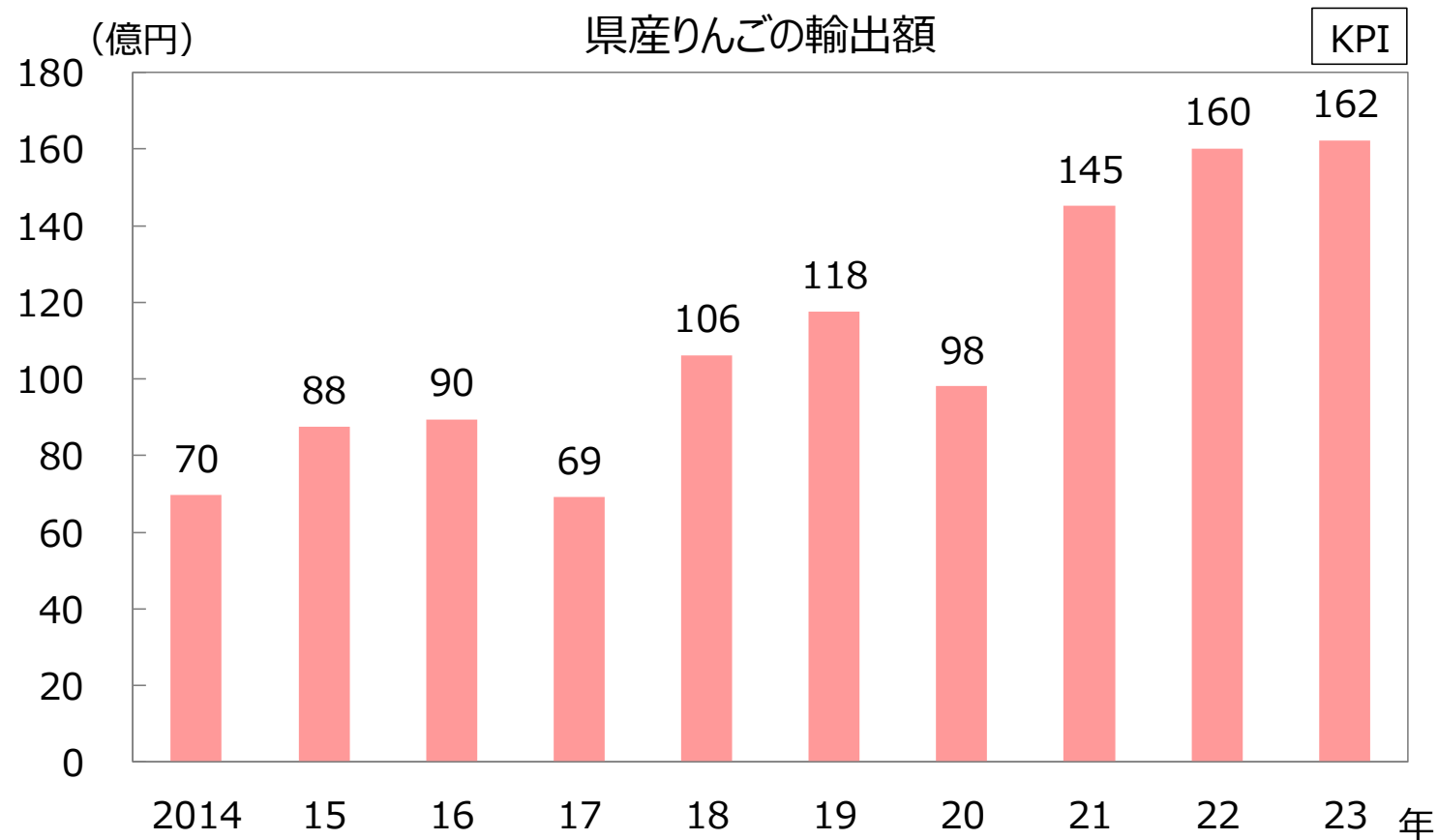
- 2023年の県産農林水産品の輸出額を品目別でみると、「りんご」「ほたて」で全体の約75%を占めている。



資料：JETRO青森「青森県の貿易」

県産りんごの輸出額

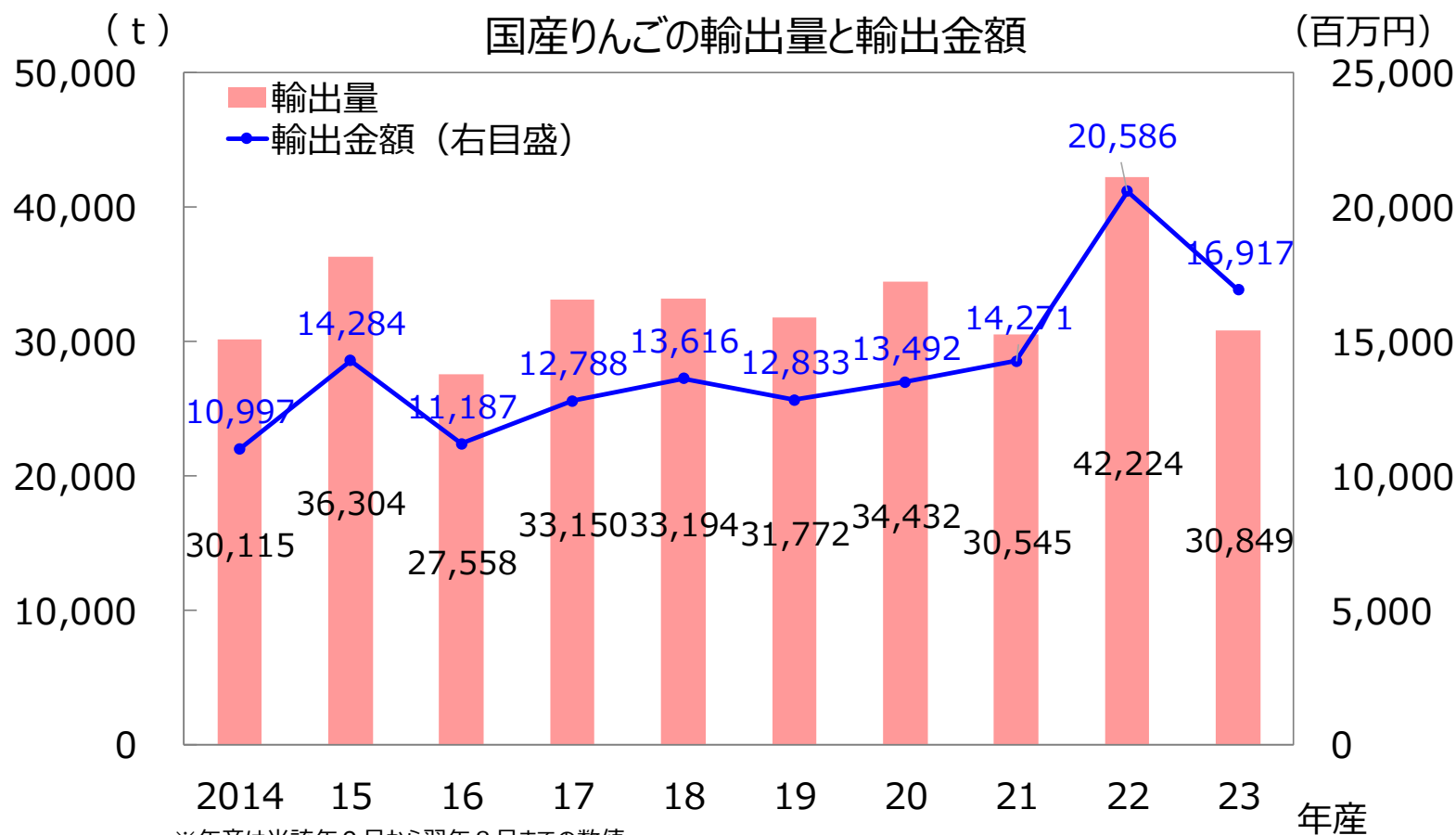
- 県産りんごの輸出額は上昇傾向にあり、2023年は約162億円となった。主な輸出先は台湾(約110億円)、香港(約45億円)となっている。



資料：ジェトロ青森「青森県の貿易」

国産りんごの輸出量と輸出金額

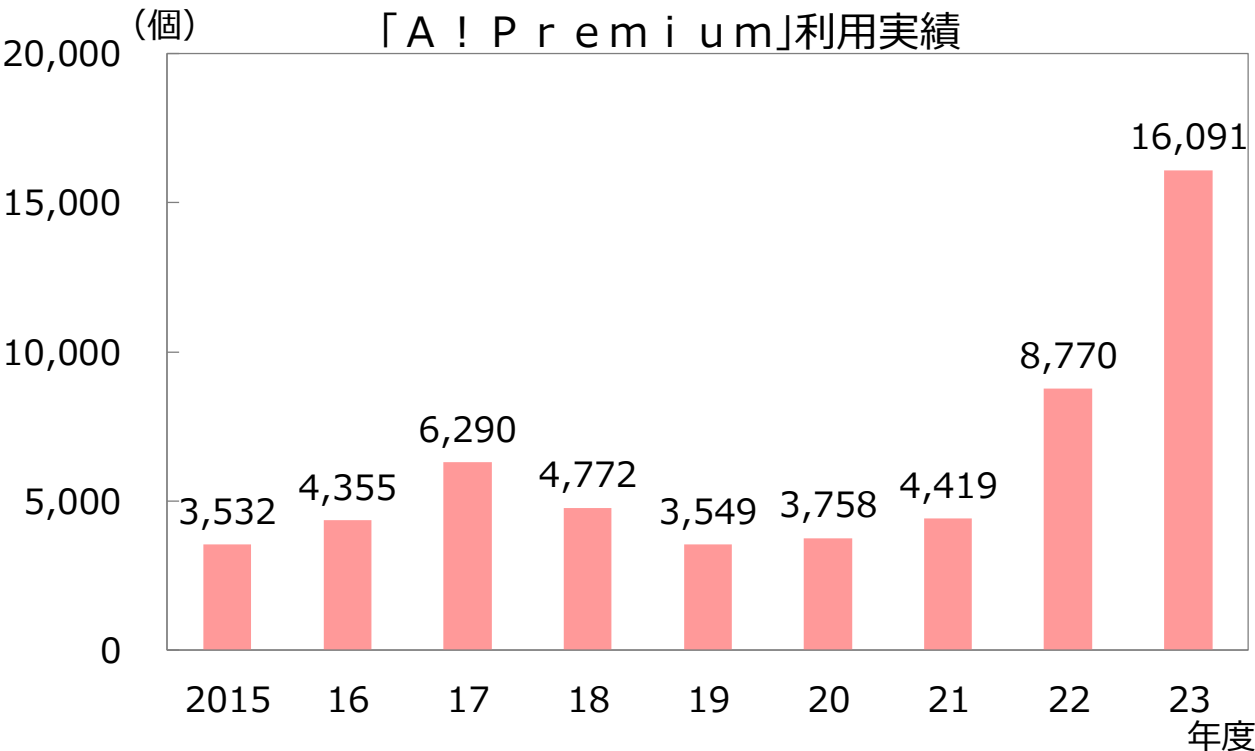
- 2023年産国産りんごの年間輸出額(23年9月～24年8月)は169億1652万円となり、過去最高となった22年産(205億8613万円)に次ぐ過去2番目の金額となった。
- 夏の高温などで収穫量が例年より落ち込んだことにより、年間輸出量は3万849トンにとどまったが、主要輸出先である台湾や香港での需要が高かったことに加え、円安傾向が続いたことで輸出が好調だった。



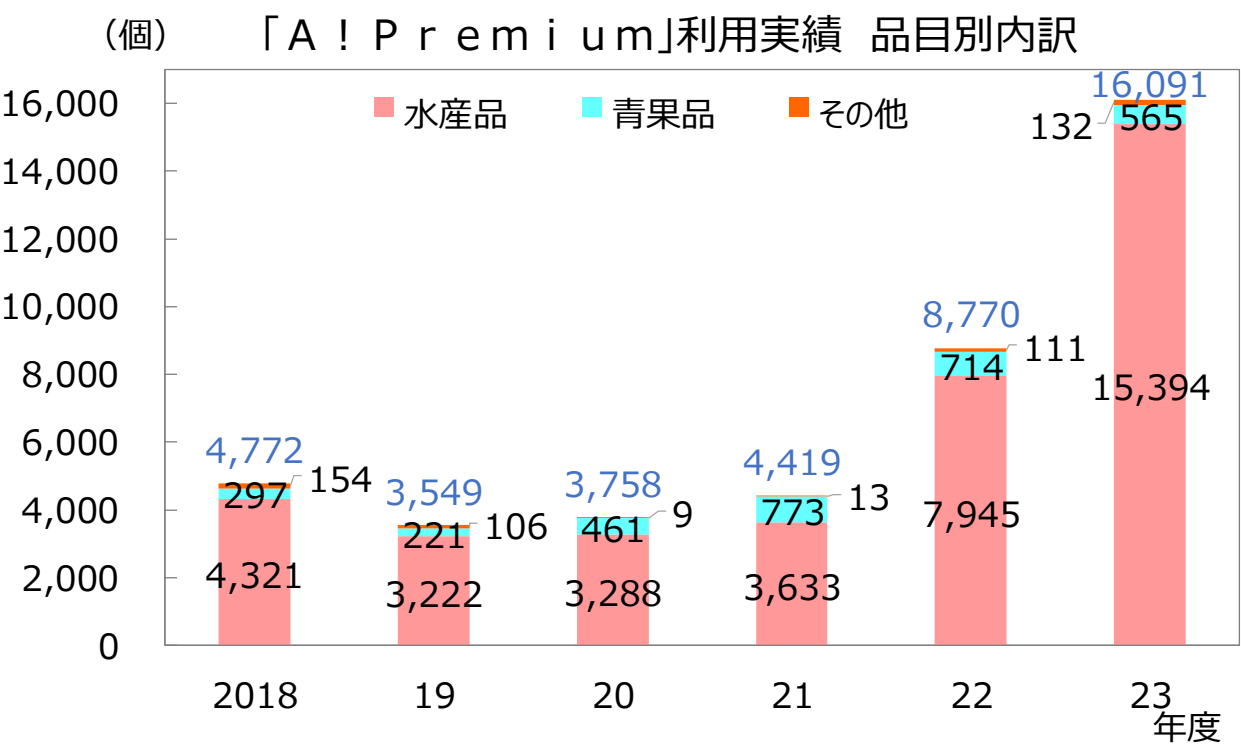
資料：財務省「貿易統計」

青森県総合流通プラットフォーム「A！Premium」

- 「A!Premium」は県とヤマト運輸株式会社が協力し提供している、スピード輸送と保冷一貫輸送を両立させた流通サービスで、2023年度は、大手回転寿司チェーン店における全国規模のフェアのため、本県産のホタテ輸送に活用されたことから、取引実績が大きく増加した。
- 取引品目の約9割を「ホタテ」や「サーモン」等の水産品が占めており、青果品については、「桃」「嶽きみ」「大鰐温泉もやし」等の輸送に活用されている。



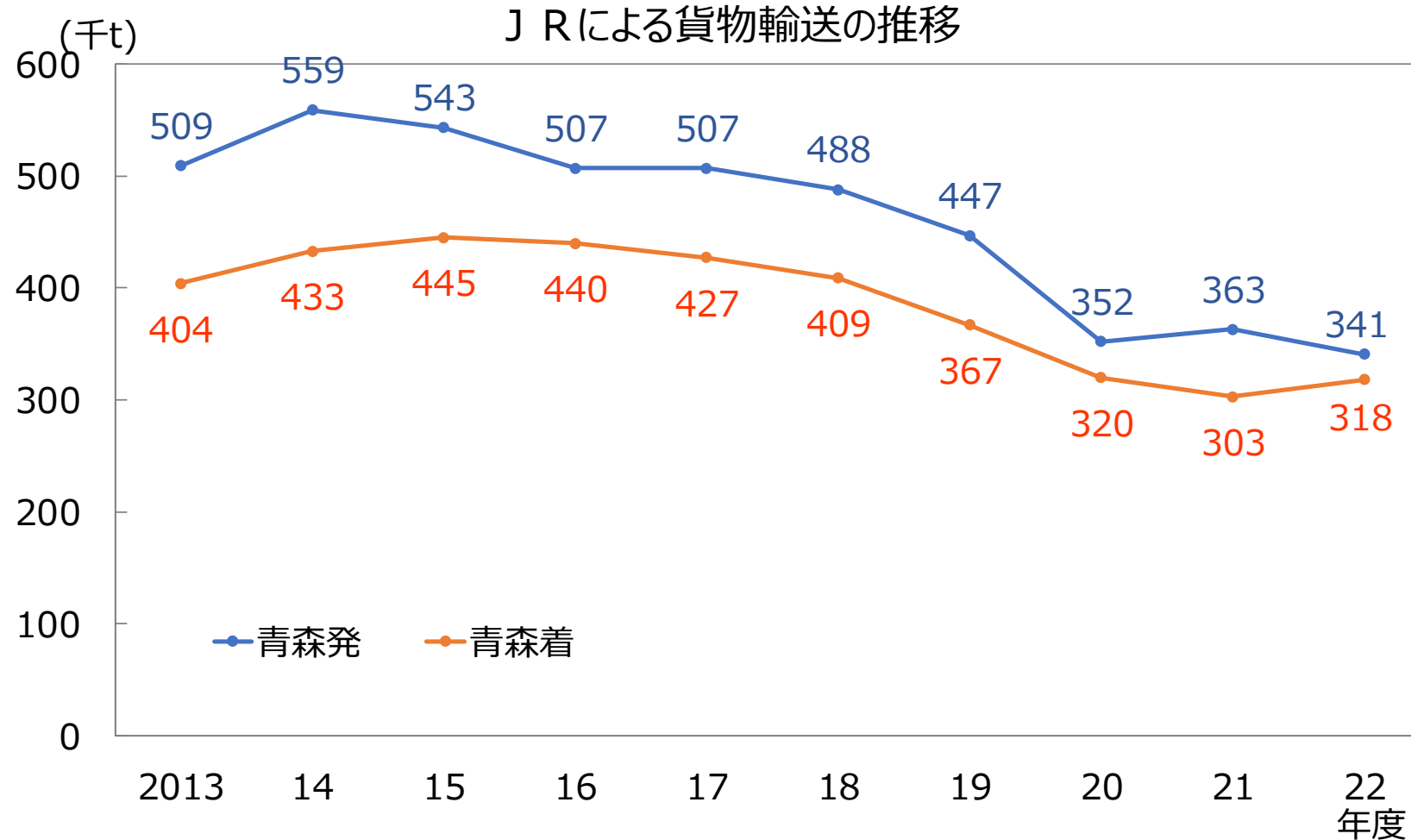
資料：県観光交流推進部



資料：県観光交流推進部

JRによる貨物輸送

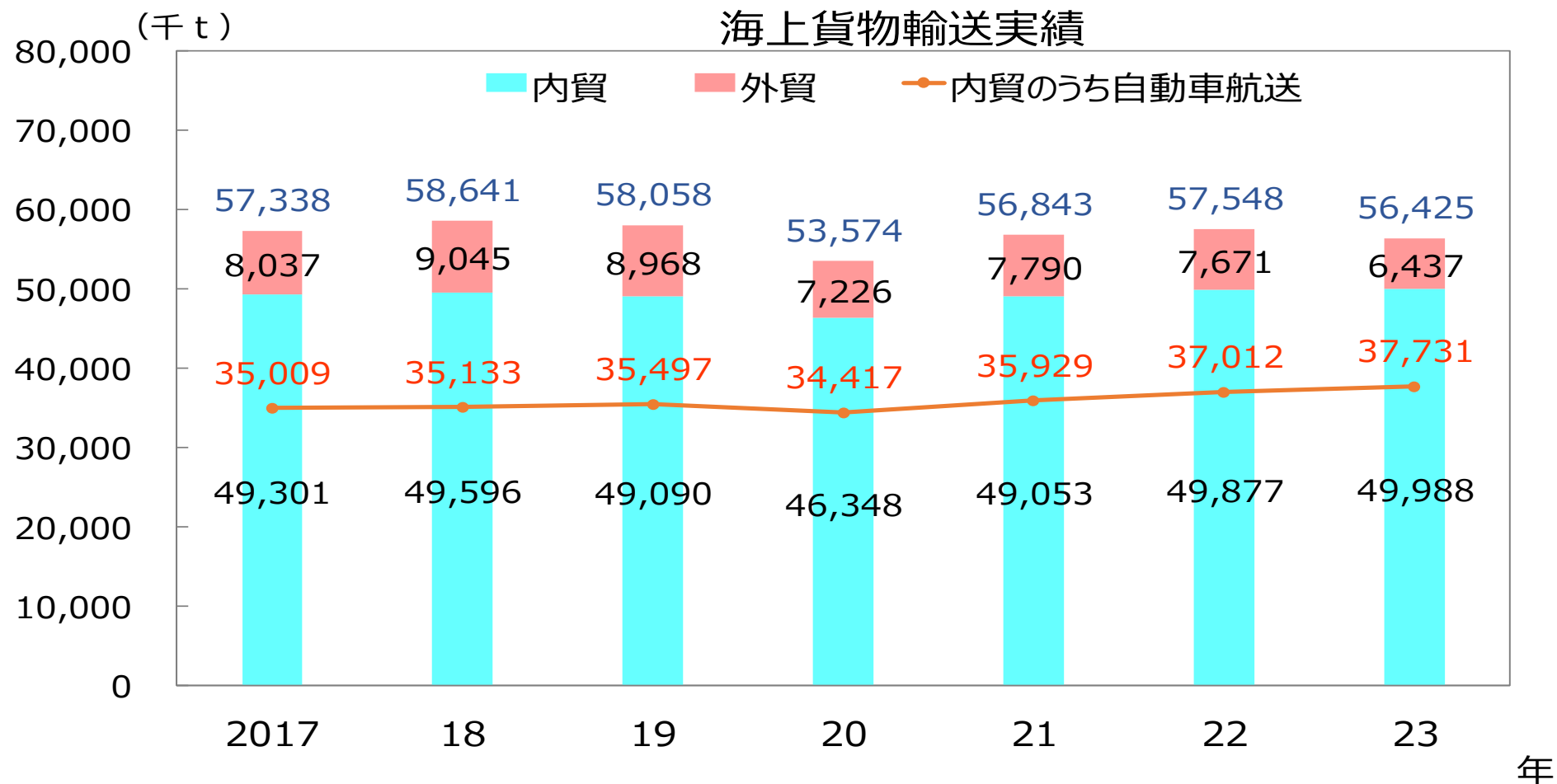
- JRによる2022年度の貨物輸送量は、青森発では前年度比6.1%減の34万1,000トン、青森着では同5.0%増の31万8,000トンとなった。



資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

海上貨物輸送実績

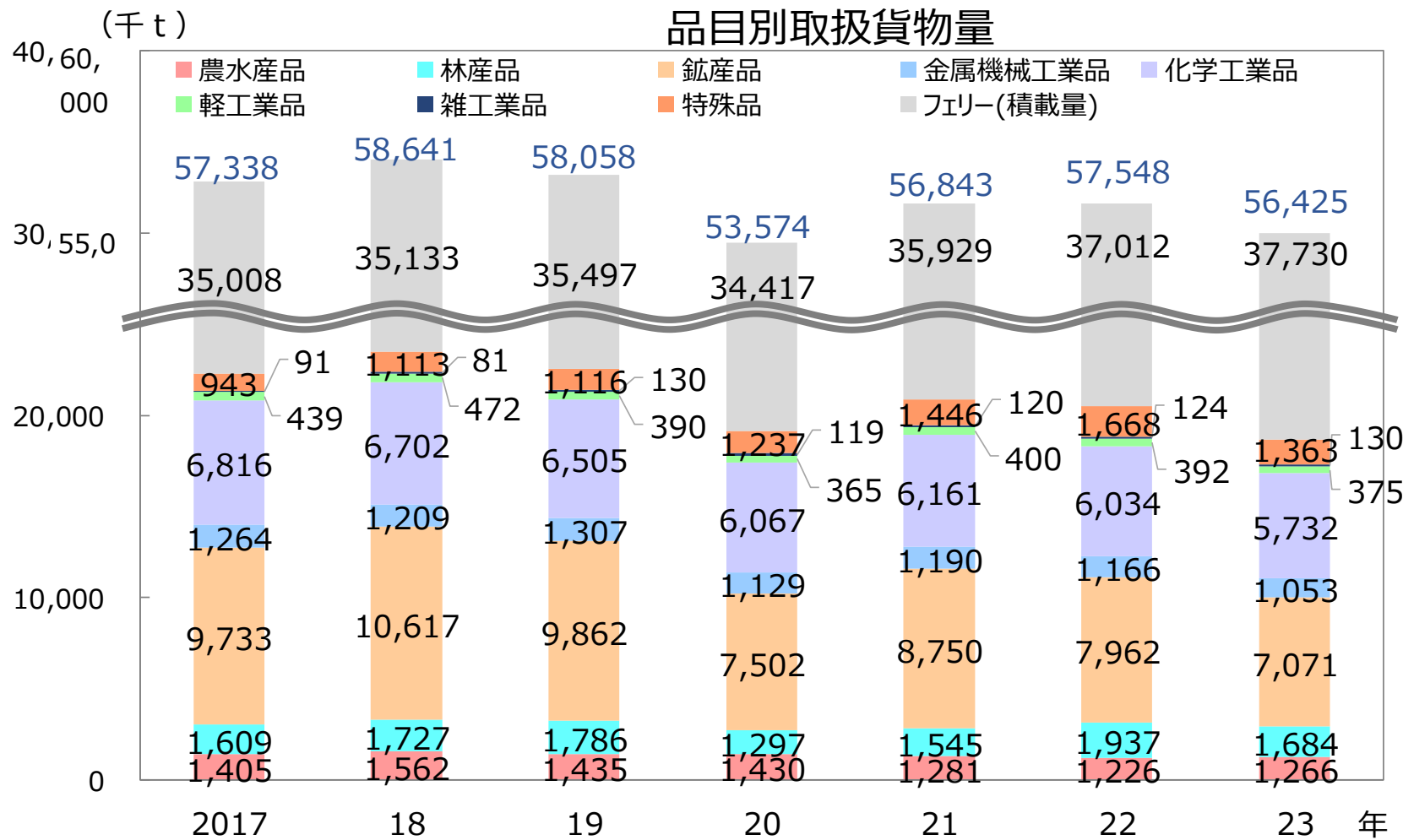
- 本県の港湾は、重要港湾が3港(青森、八戸、むつ小川原)、地方港湾が11港(大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、津軽)あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。貨物取扱量は5,000万トン台を推移しており、うち内貿が8割以上を占めている。



資料：国土交通省「港湾統計年報」

品目別取扱貨物量

- 貨物取扱量は、品目別ではフェリー(積載量)が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。

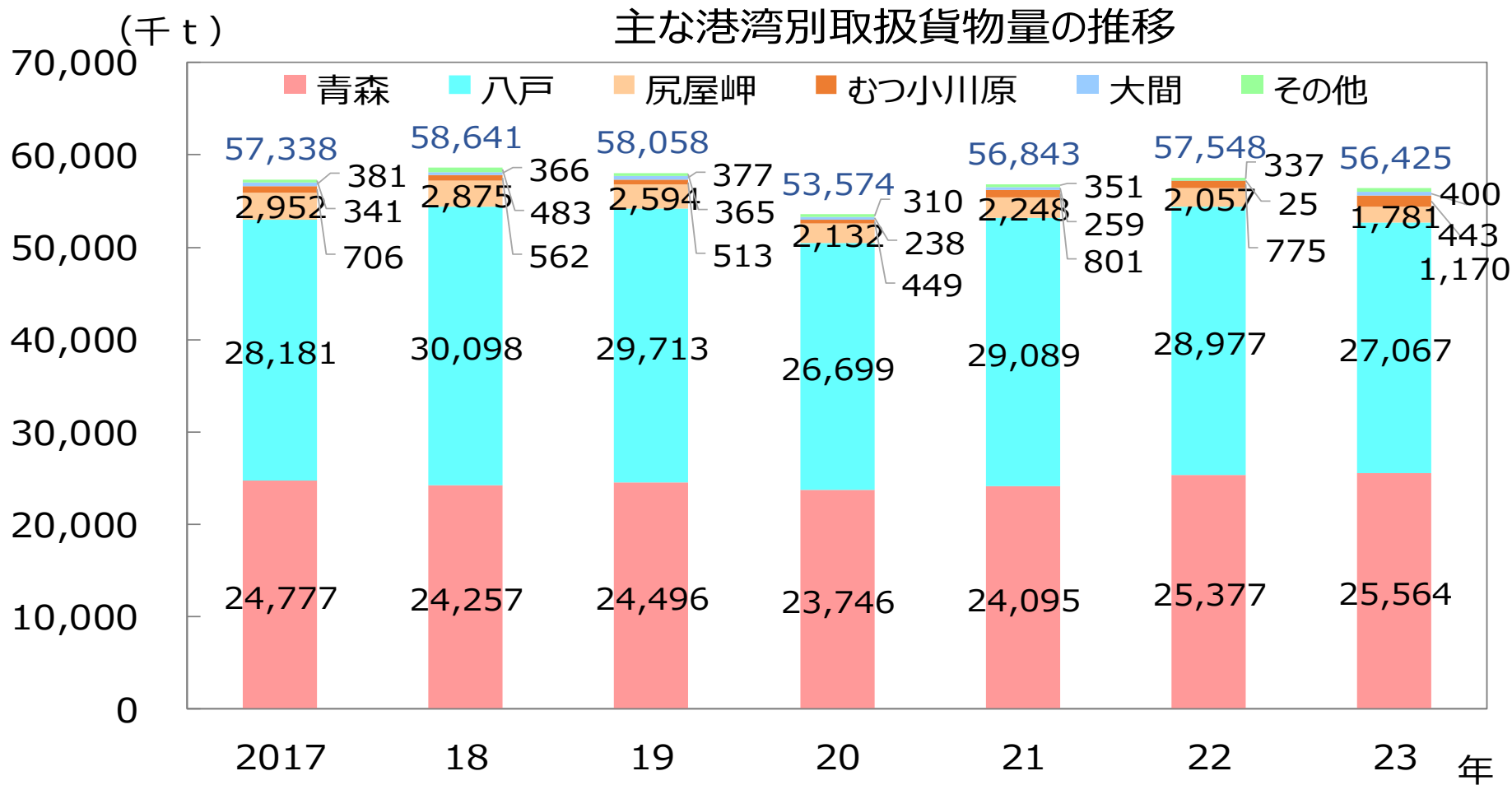


※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：国土交通省「港湾統計年報」

主な港湾別取扱貨物量

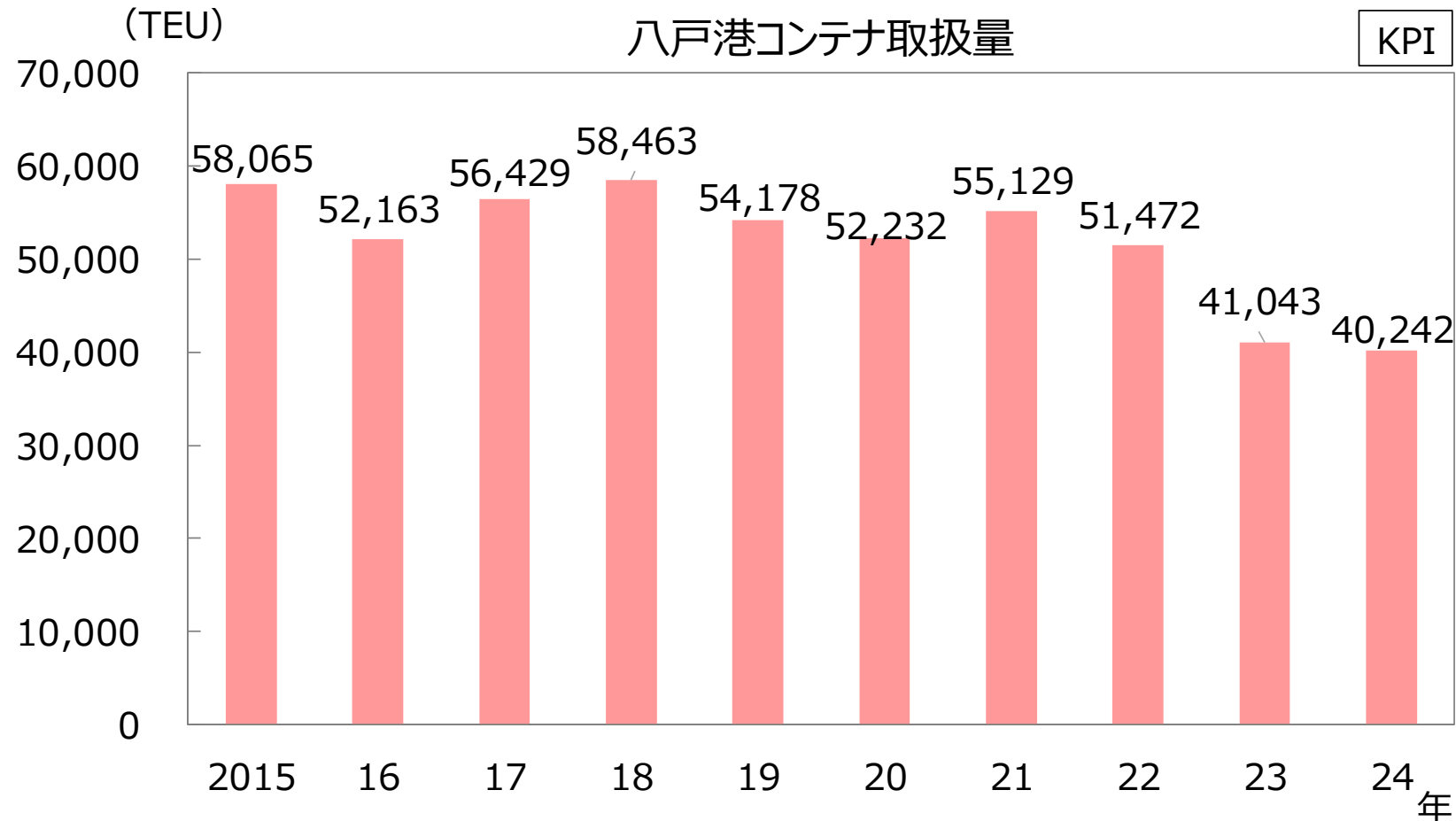
- 貨物取扱量は、港湾別では八戸港が県内港湾で最も多く、2023年は2,706万7,000トンとなっている。



資料：国土交通省「港湾統計年報」

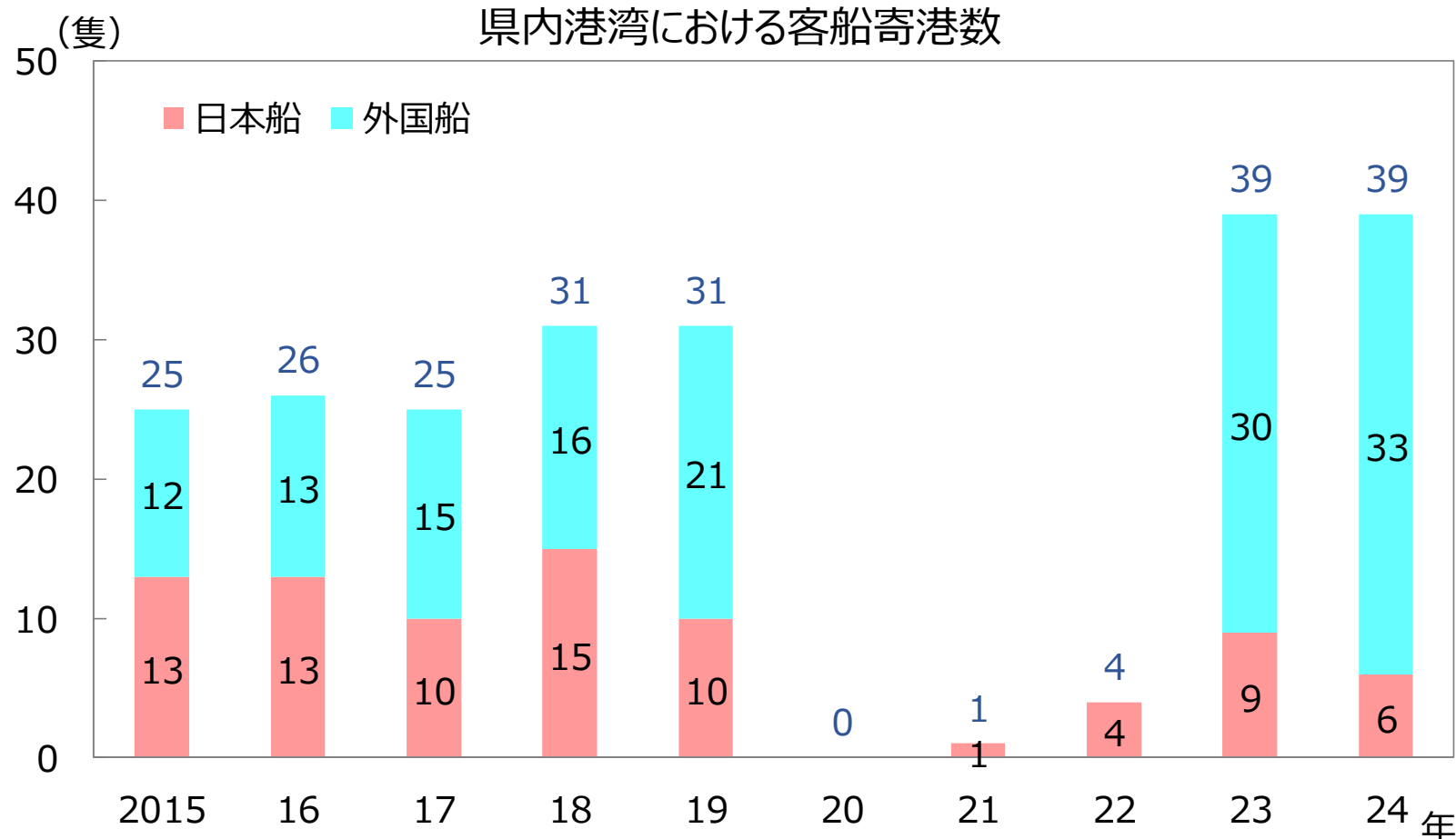
八戸港コンテナ取扱量

- 八戸港コンテナ取扱量は、8年連続で5万TEUを超えて推移していたが、国際情勢の不安定化や中国経済の減速などの要因により、2023年から大きく減少している。



県内港湾における客船寄港数

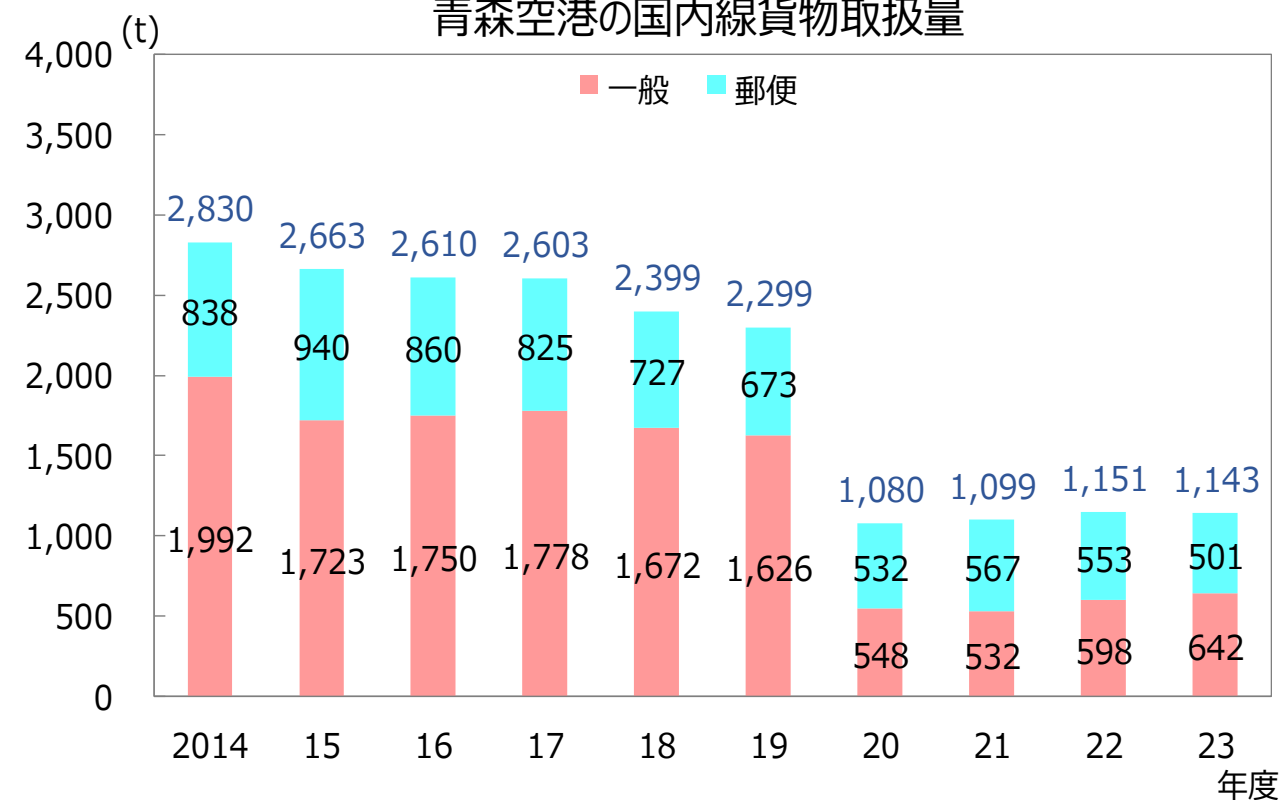
- 新型コロナウイルス感染症の影響により停止していた外国客船の受入再開に伴い、2023年から多くの外国客船が寄港している。
- 青森港は、東北地方で唯一の大型旅客船対応の岸壁が整備されており、東北で最多の客船が寄港している。



青森空港・三沢空港の国内線貨物取扱量

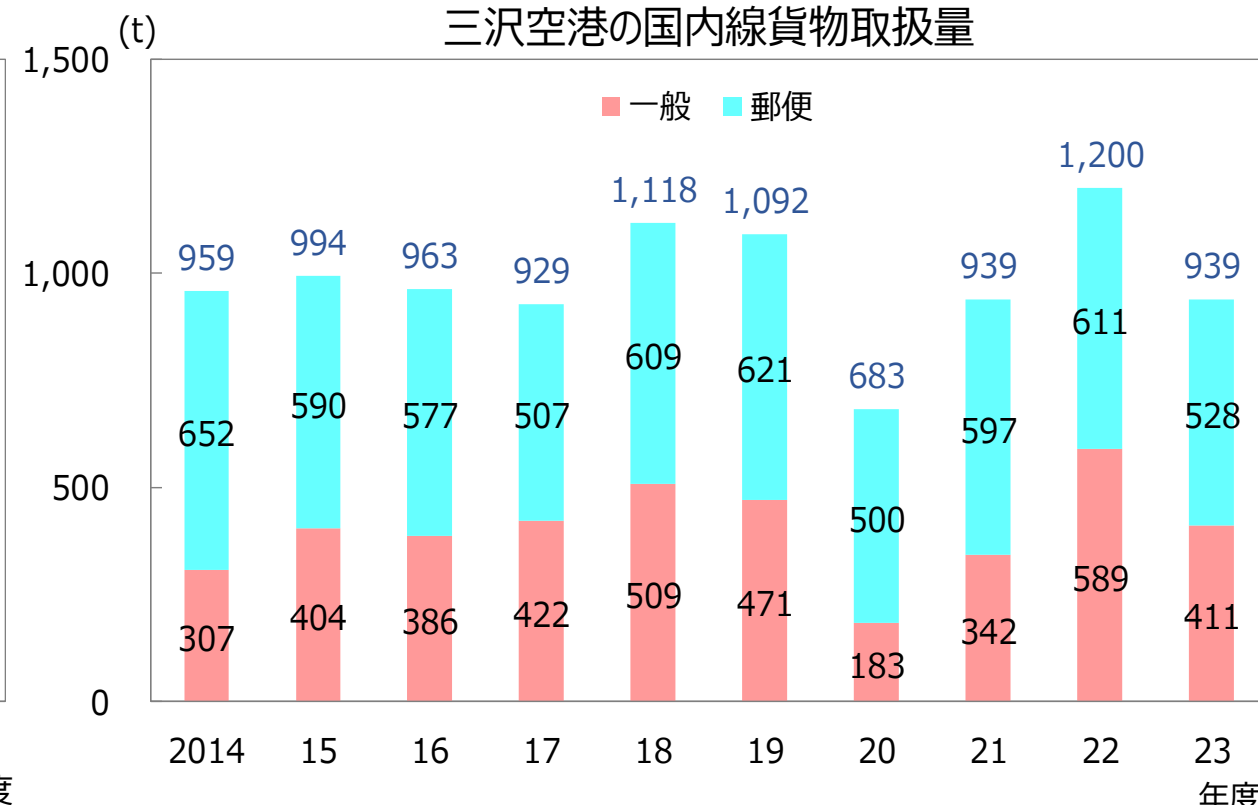
- 青森空港の国内線貨物取扱量は、2023年度は前年度比0.7%減の1,143トンとなった。
- 三沢空港では、2023年度は前年度比21.7%減の939トンとなった。

青森空港の国内線貨物取扱量



資料：県土整備部「青森空港概要」

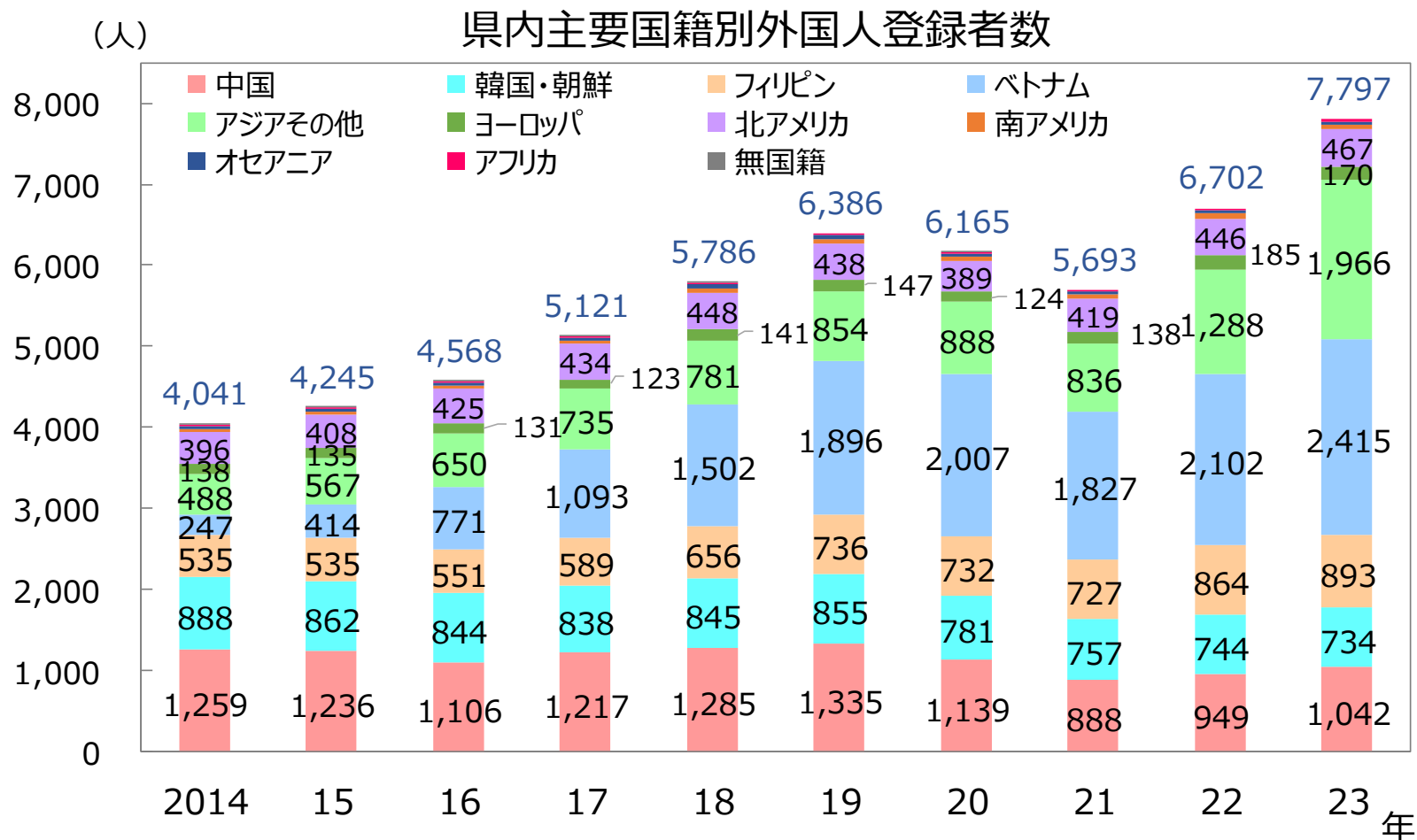
三沢空港の国内線貨物取扱量



資料：県観光交流推進部

県内主要国籍別外国人登録者数

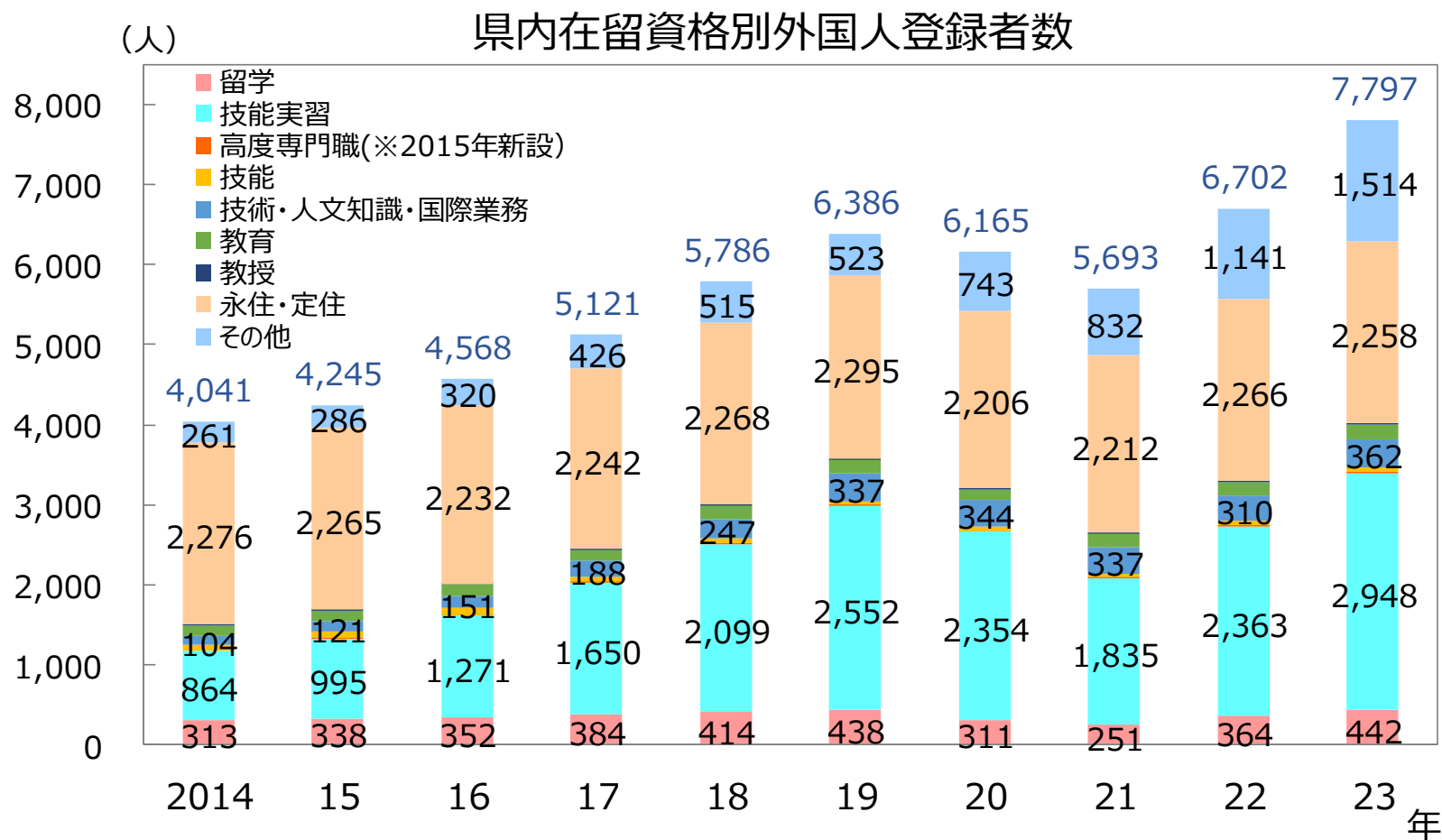
- 県内外国人登録者数は増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年、2021年は減少したものの、入国規制が緩和された2022年以降は再び増加し、2023年12月末時点で7,797人となっている。
- 国籍別にみると、近年はベトナムの割合が大きく、2018年以降、中国を抜いて1位となっている。



資料：法務省「在留外国人統計」

県内在留資格別外国人登録者数

- 在留資格別に内訳を見ると、永住・定住を除き技能実習の割合が最も多く、2019年までは大きく伸びていたが、2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少し、入国規制が緩和された2022年以降再び増加に転じた。他の在留資格においても、2020年以降、概ね同様の傾向がみられる。



資料：法務省「在留外国人統計」

県内自治体の姉妹・友好提携

- 本県の国際交流に係る協定等は、1980年のサンタ・カタリーナ州(ブラジル連邦共和国)を始め、7カ国・地域と締結している。市町村では、20市町村が友好提携(2024年12月現在)を結び、教育、文化、芸術など様々な分野で地域の特色を生かした交流を行っている。

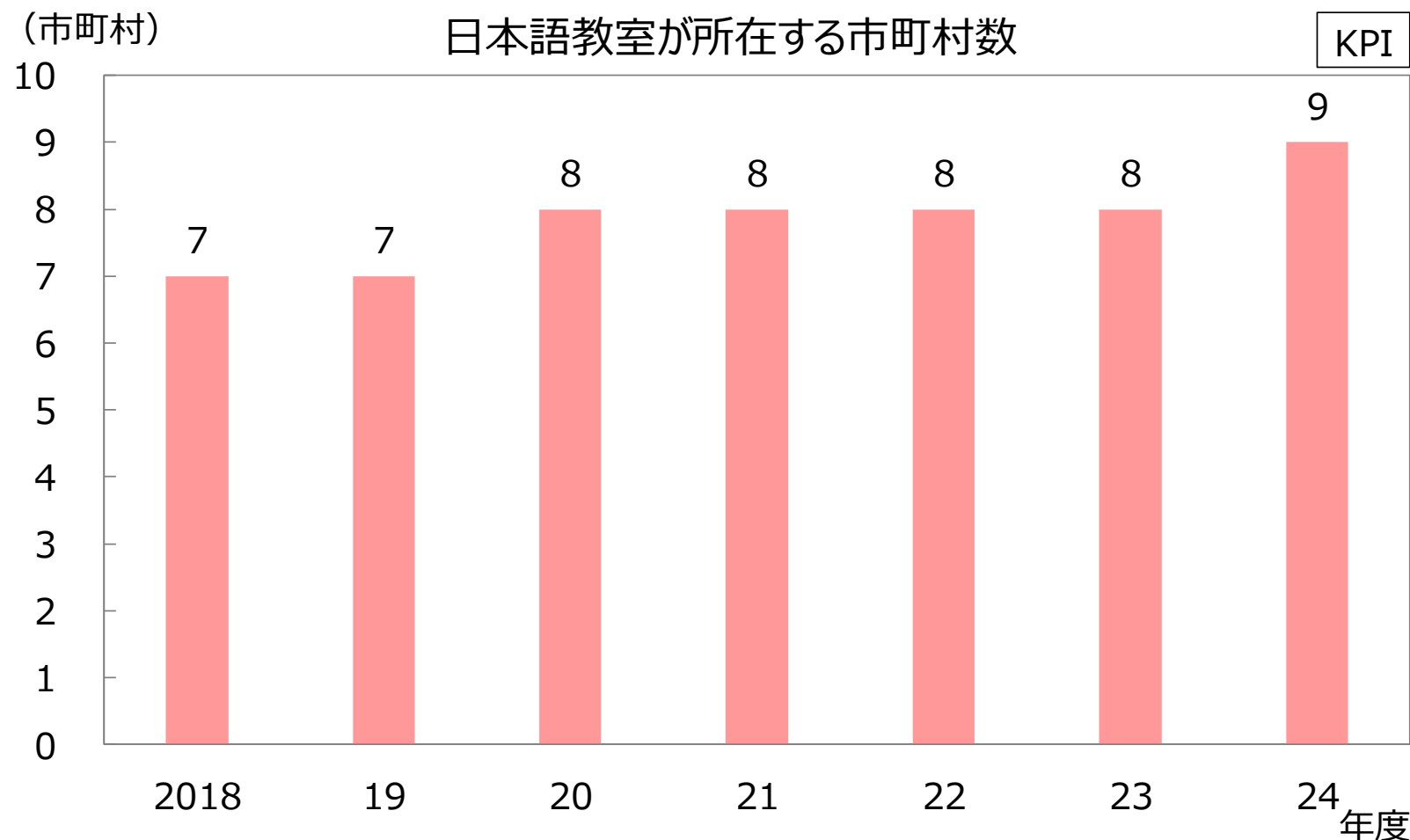
県内自治体の姉妹・友好提携一覧

団体名		国名・地域	姉妹・友好提携先	提携年月日
青森県		ブラジル連邦共和国	サンタ・カタリーナ州	1980.10.23
		ロシア連邦	ハバロフスク地方	1992. 8.27
		アメリカ合衆国	メイン州	1994. 5.25
		イタリア共和国	リグーリア州	2002. 5. 7
		中華人民共和国	遼寧省大連(ダイレン)市	2004.12.24
		大韓民国	済州(チェジュ)特別自治道	2016. 8. 8
		台湾	台中市 ※平川市を含む三者による協定	2016.12.14
		台湾	台南市 ※弘前市を含む三者による覚書	2017.12. 4
		台湾	高雄市 ※むつ市を含む三者による覚書	2024.12.16
市	青森市	ハンガリー共和国	バーチ・キシュン県ケチケメート市	1994. 8. 4
		大韓民国	京畿道平澤(ピョンテク)市	1995. 8.28
		中華人民共和国	遼寧省大連市	2004.12.24
		台湾	新竹県	2014.10.17
	弘前市	台湾	台南市 ※県を含む三者による覚書	2017.12. 4
	八戸市	アメリカ合衆国	ワシントン州フェデラルウェイ市	1993. 8. 1
		中華人民共和国	甘肅省蘭州(ランシュウ)市	1998. 4.14
	黒石市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウエナッチ市	1971.10. 5
		大韓民国	慶尚北道永川(ヨンチョン)市	1984. 8.17
	三沢市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウエナッチ市	1981.10. 4
		アメリカ合衆国	ワシントン州東ウエナッチ市	2001. 8.23
	むつ市	アメリカ合衆国	ワシントン州ポートエンジェルス市	1995. 8.14
		台湾	高雄市 ※県を含む三者による覚書	2024.12.16
	つがる市	アメリカ合衆国	メイン州バス市	2006. 7. 6
	平川市	台湾	台中市 ※県を含む三者による協定	2016.12.14
町		ブラジル連邦共和国	サンパウロ州サン・セバスチオン市	1984.10.26
		フィンランド共和国	ラップランド州ラヌア郡	1990. 6.26
		中華人民共和国	吉林省梨樹県葉赫満族鎮(ヨウカクマンゾクチン)	1985. 4.29
		アメリカ合衆国	ミシガン州ノーバイ市	1991.12.20
		アメリカ合衆国	ワシントン州ヤキマ市	1972. 2. 3
		中華人民共和国	北京市昌平(ショウヘイ)区	1993. 6.23
		アメリカ合衆国	オレゴン州フッドリバー市	1977. 7.27
		大韓民国	慶尚南道河東(ハドン)郡	1994.11.16
		ドイツ連邦共和国	メクレンブルク・フォアポンメルン州ヴァーレン市	1994. 4.22
		台湾	雲林県虎尾鎮(コビチン)	1979.10.10
村	三戸町	オーストラリア連邦	ニューサウスウェールズ州タムワース市	2001. 7. 5
		フィリピン共和国	ヌエバ・ビスカヤ州バヨンボン町	1983.12.22
		大韓民国	忠清北道沃川(オクチョン)郡	1997. 8.28
	田子町	アメリカ合衆国	カリフォルニア州ギルロイ市	1988. 4.18
		イタリア共和国	ピアチェンツァ郡モンティチェリ・ドンジーナ町	1992. 9.11
		大韓民国	忠清南道瑞山(ソサン)市	2012. 6.22

資料：県観光交流推進部

日本語教室が所在する市町村数

- 日本語教室が所在する市町村は、8市町村（青森市、弘前市、八戸市、三沢市、中泊町、六ヶ所村、おいらせ町、南部町）で推移してきたが、2024年度に十和田市に設置され、計9市町村となった。



資料：県観光交流推進部

青森県の空港

- 青森県には、青森空港と三沢空港の2つの空港がある。

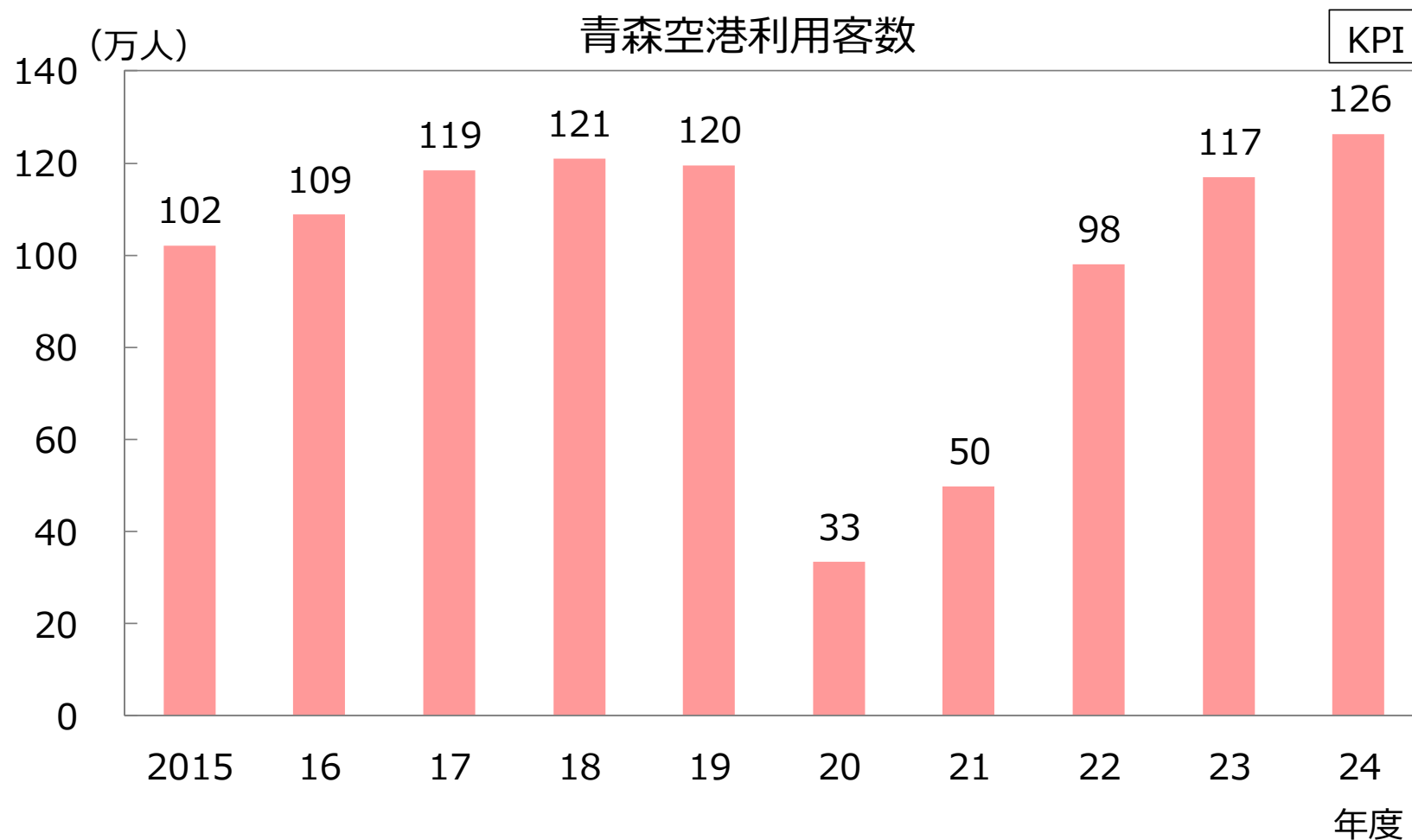
青森県の空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00（14時間30分）	8:30～20:00（11時間30分）
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m
運航路線 (2025夏ダイヤ)	青森 - 東京線（羽田） 6往復（12便）	三沢 - 東京線（羽田） 4往復（8便）
	青森 - 札幌線（新千歳） 5往復（10便）	三沢 - 札幌線（丘珠） 週3往復（6便）
	青森 - 大阪線（伊丹） 7往復（14便）	三沢 - 大阪線（伊丹） 1往復（2便）
	青森 - 名古屋線（小牧） 3往復（6便）	
	青森 - 神戸線 1往復（2便）	
	青森 - ソウル線 週3往復（6便）	
	青森 - 台北線 週3往復（6便）	

※季節要因等による増減便あり。

青森空港利用客数

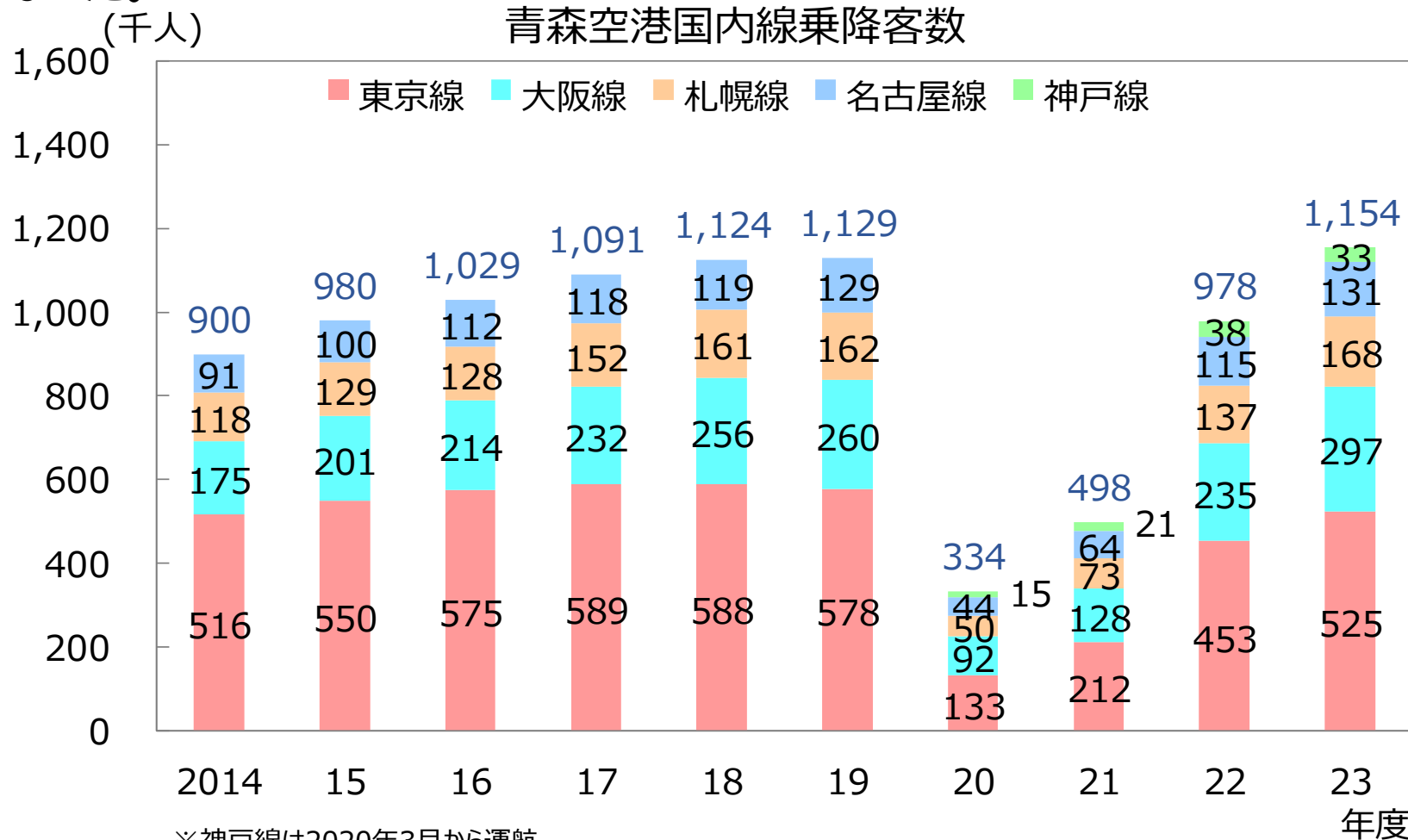
- 青森空港の利用客数は、2024年度はコロナ禍以前と同様の水準となる126万人まで増加した。



資料：県国土整備部

青森空港国内線乗降客数

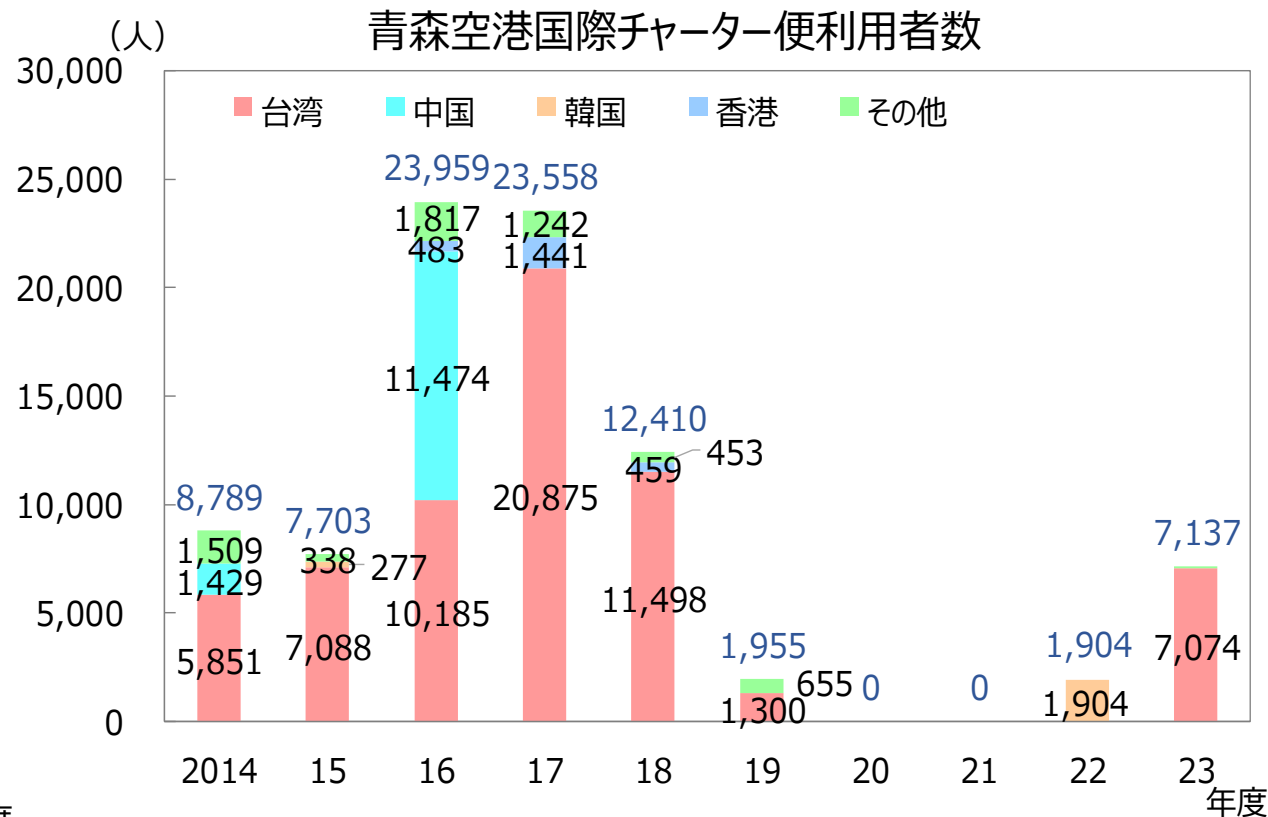
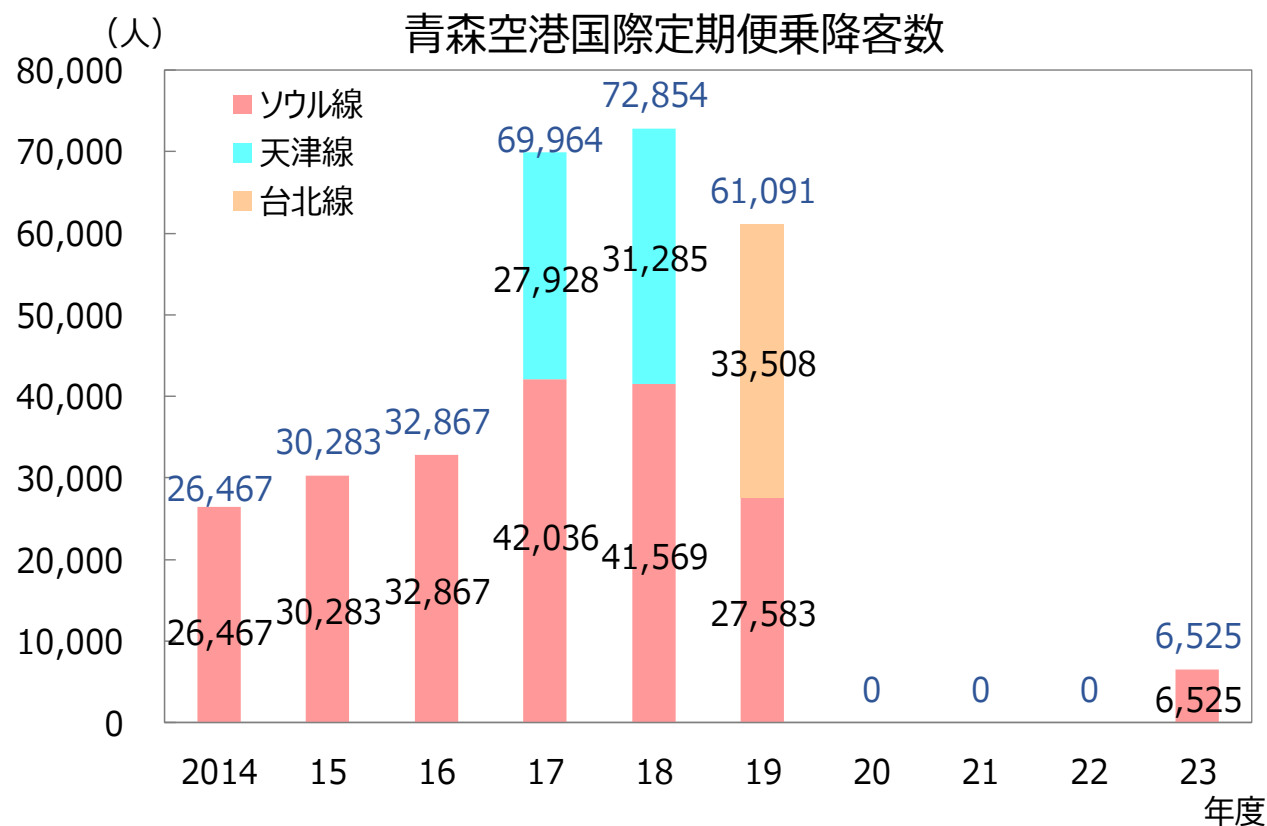
- 青森空港国内線乗降客数は、2019年度まで100万人を上回って推移していたが、2020年には新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込んだ。2021年度以降は回復し、2023年度は前年度比18.1%増の115万4,000人となった。



資料：県国土整備部「青森空港概要」

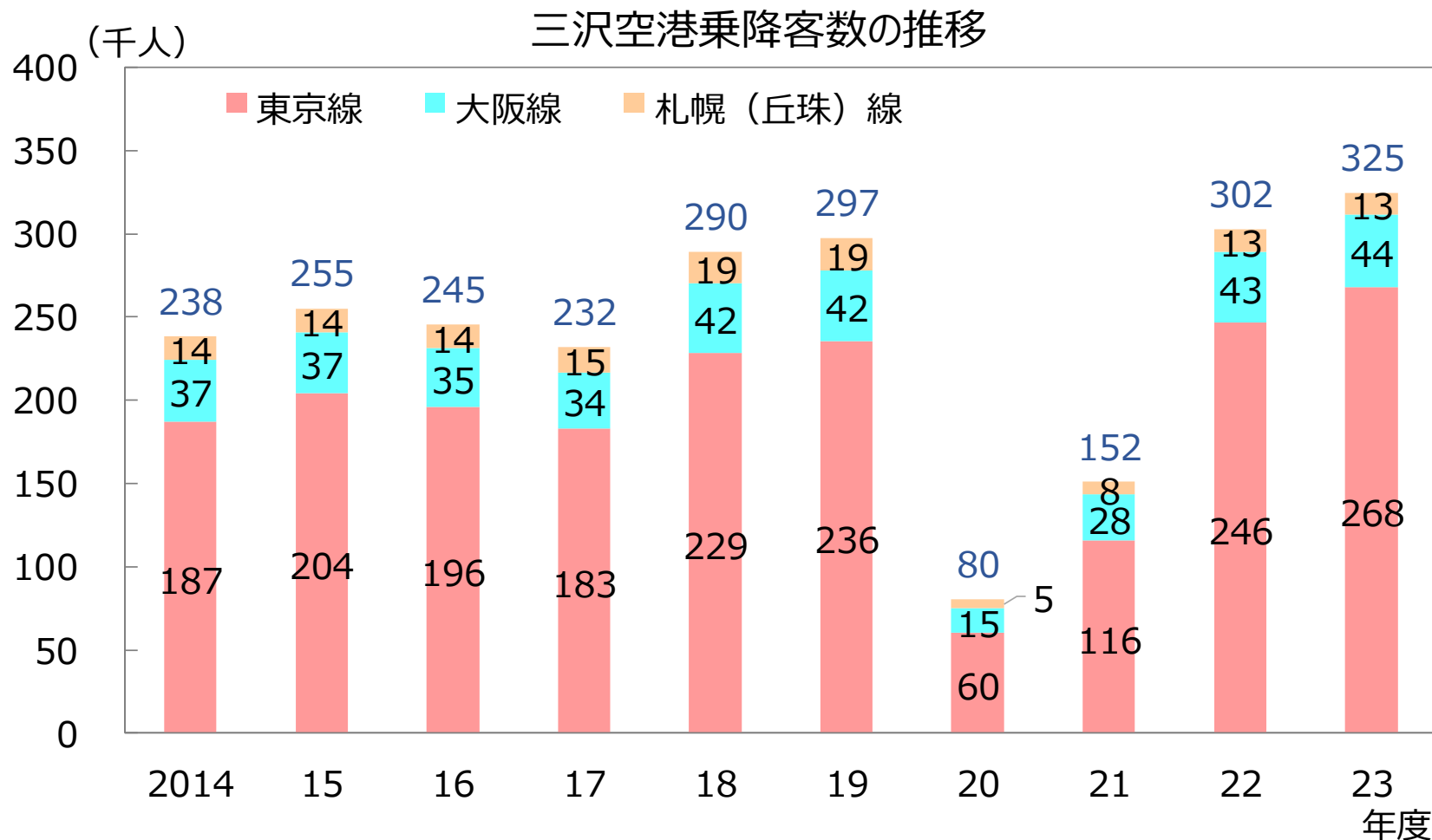
青森空港国際定期便乗降客数・国際チャーター便利用者数

- 青森空港国際線は、2020年度から新型コロナウイルス感染症の影響で運航便数がゼロとなっていたが、2024年1月からソウル線の運航が再開された。
- 2023年度は、青森・台北線の国際チャーター便が運航され、利用者数の増加に寄与している。



三沢空港乗降客数

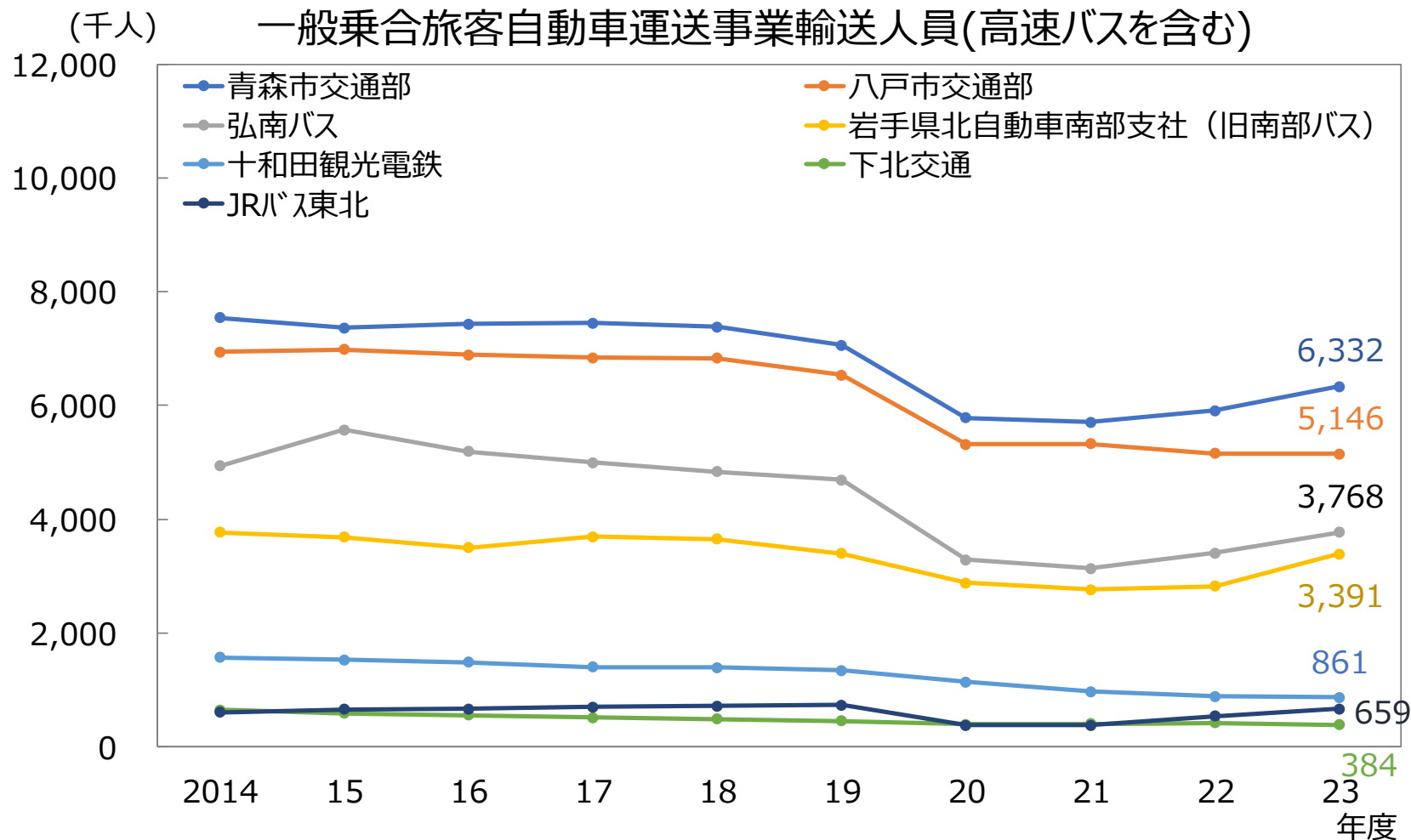
- 三沢空港の2023年度の乗降客数は、前年度比7.3%増の32万4,672人となった。1日4往復8便体制となっている羽田(東京)線が好調であり、2年連続で30万人を超えた。



資料：県観光交流推進部

バス輸送人員

- 県内の路線バスは、16事業者が運行している。人口減少・少子高齢化の影響により、通勤・通学の利用者の減少、高齢者の買い物・通院等の交通需要の増加が見込まれる。



資料：県交通・地域社会部

高速バスの運行状況

- 高速バスは、県内の主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。

高速バスの運行状況(2024年12月1日現在)

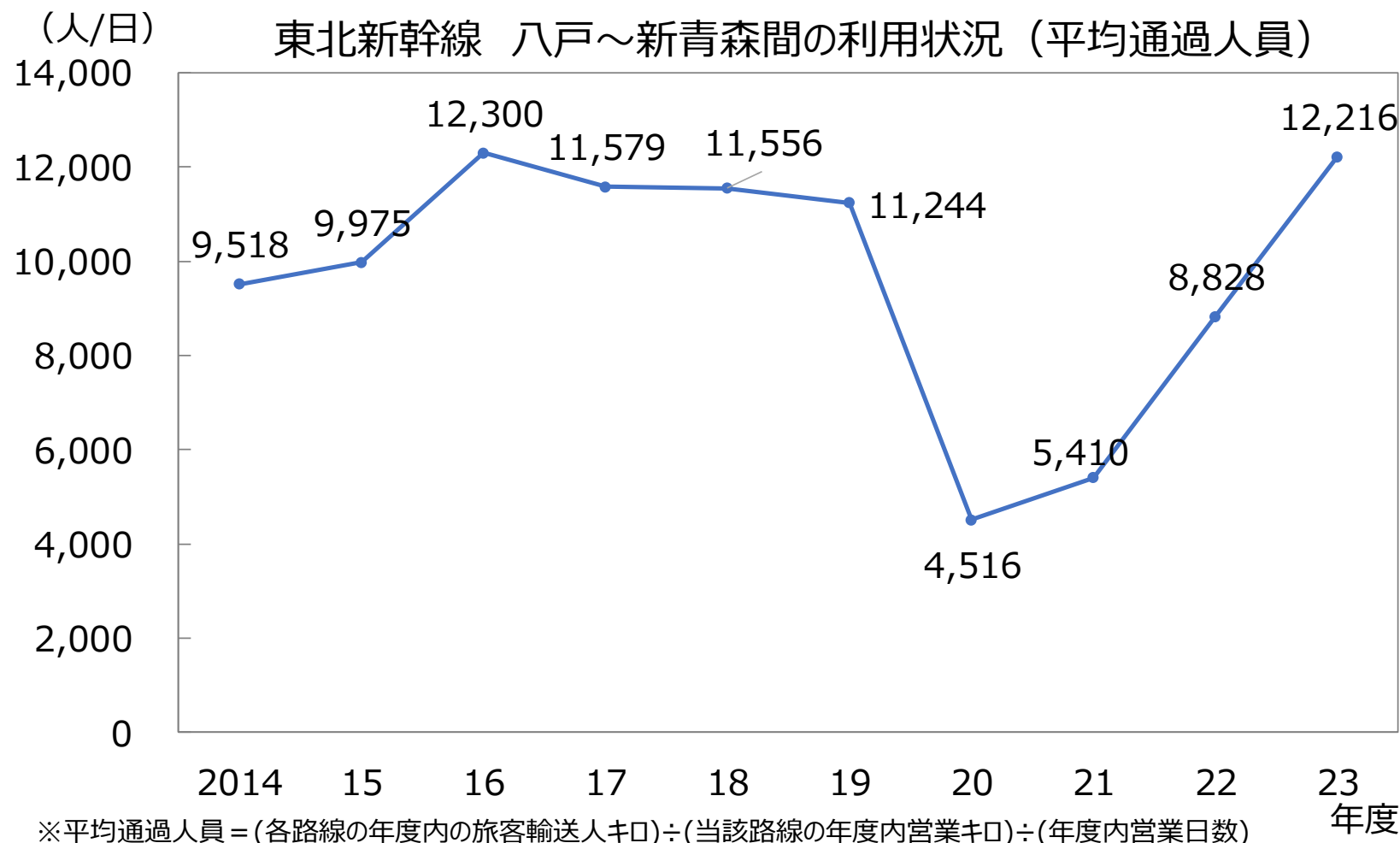
区 間		往復/日 (※1)
青森・盛岡～東京	ドリーム青森盛岡・東京号	夜1
青森・弘前～新宿・東京	ノクターン・ネオ号	夜1
青森・弘前～上野	パンダ号 スカイ線	運休
	パンダ号 上野線	夜2
青森・弘前～新宿・舞浜	MEX青森	夜1
青森～仙台	ブルーシティ号	昼2
青森・黒石・平川～盛岡	あすなろ号	昼2
青森・平内・野辺地・七戸・十和田・八戸～上野	パンダ号 八戸線	季節運行 (※2)
弘前～仙台	キャッスル号	昼3
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼2
五所川原・弘前～新宿・横浜	ニューノクターン号	夜1
五所川原・弘前～東京・新宿	パンダ号 東京新宿線	夜1
八戸～仙台	うみねこ号	昼2 (※3)
八戸～盛岡	八盛号	昼2
七戸・十和田・三沢・八戸～池袋・東京	シリウス号	夜1 (※3)
むつ・横浜・野辺地・東北・三沢・八戸～大宮・新宿	しもきた号	運休
八戸～新宿・川崎	MEX八戸	夜1
十和田・三沢・八戸～新宿・舞浜	MEX三沢	夜1

※1 「往復/日」は、記載時点における時刻表に基づく運行本数。
※2 年末年始等の不定期運行。
※3 週末と繁忙期のみ運行。

資料：各バス会社HP

東北新幹線(八戸～新青森間)の利用状況

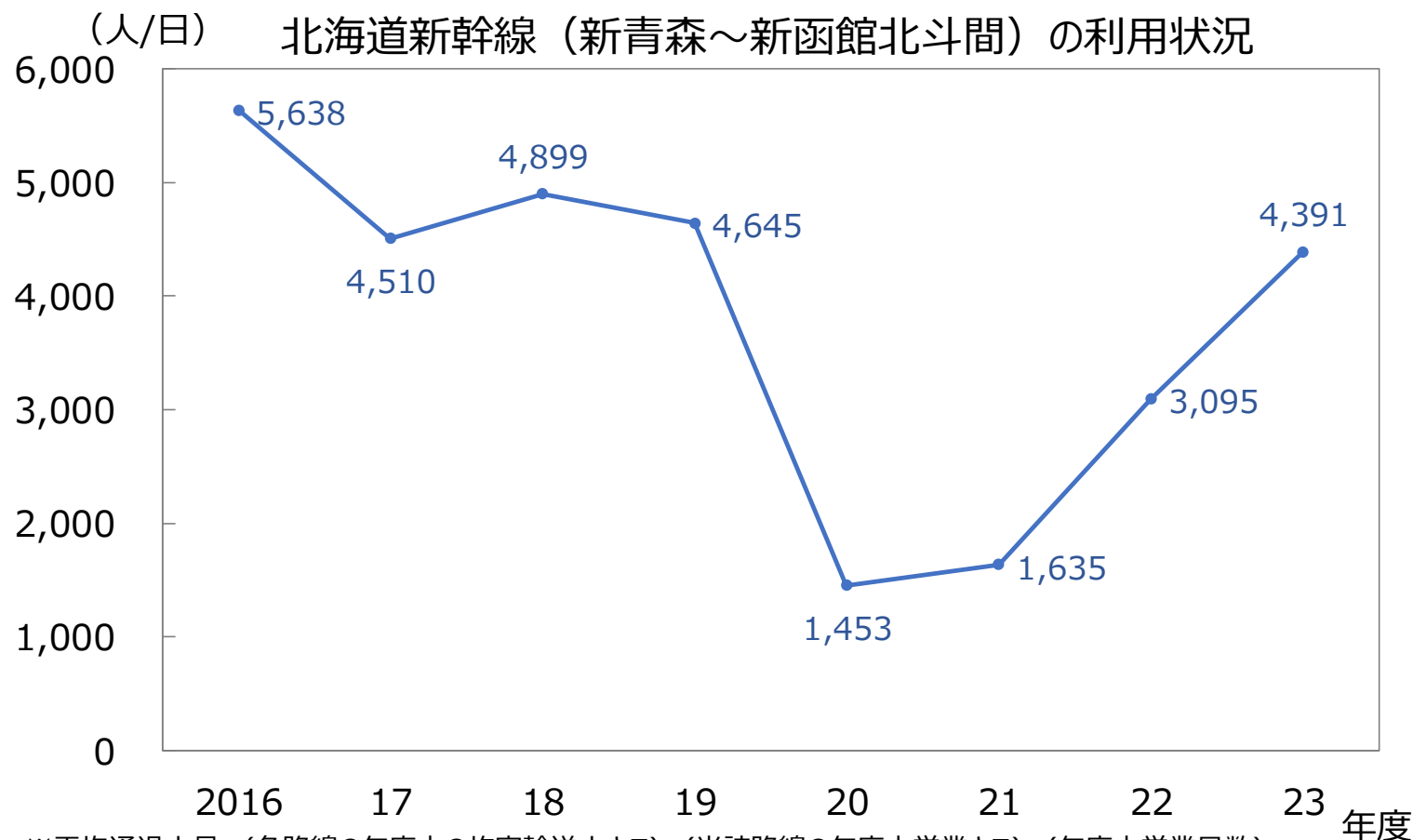
- 東北新幹線(八戸～新青森間)の2023年度の平均通過人員は、前年度比38.4%増の12,216人/日となり、コロナ禍前の水準まで回復している。



資料：東日本旅客鉄道株式会社

北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)の利用状況

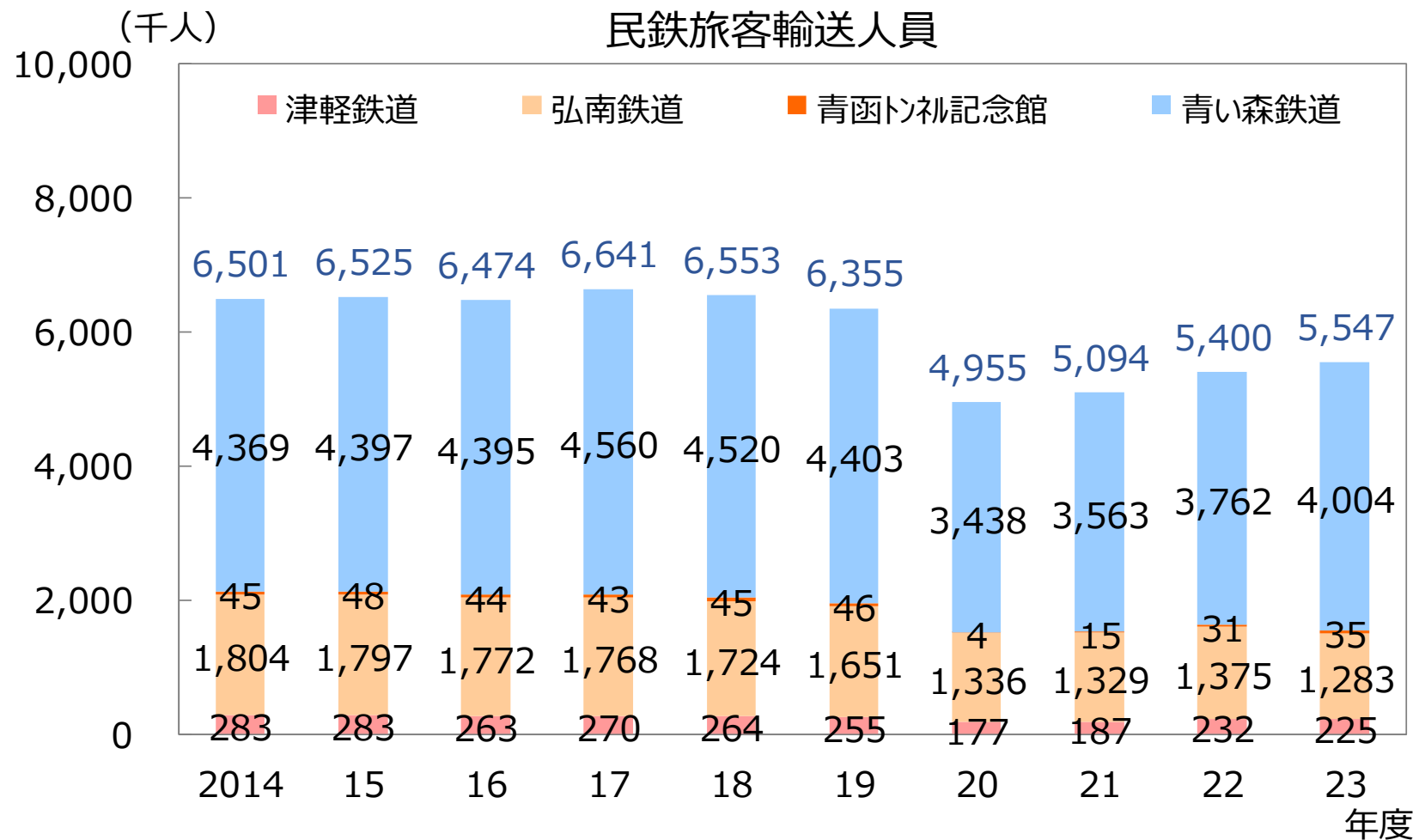
- 北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)の2023年度の平均通過人員は4,391人/日となり、コロナ禍前(2019年度)の95%まで回復している。



資料：北海道旅客鉄道株式会社

民鉄旅客輸送人員

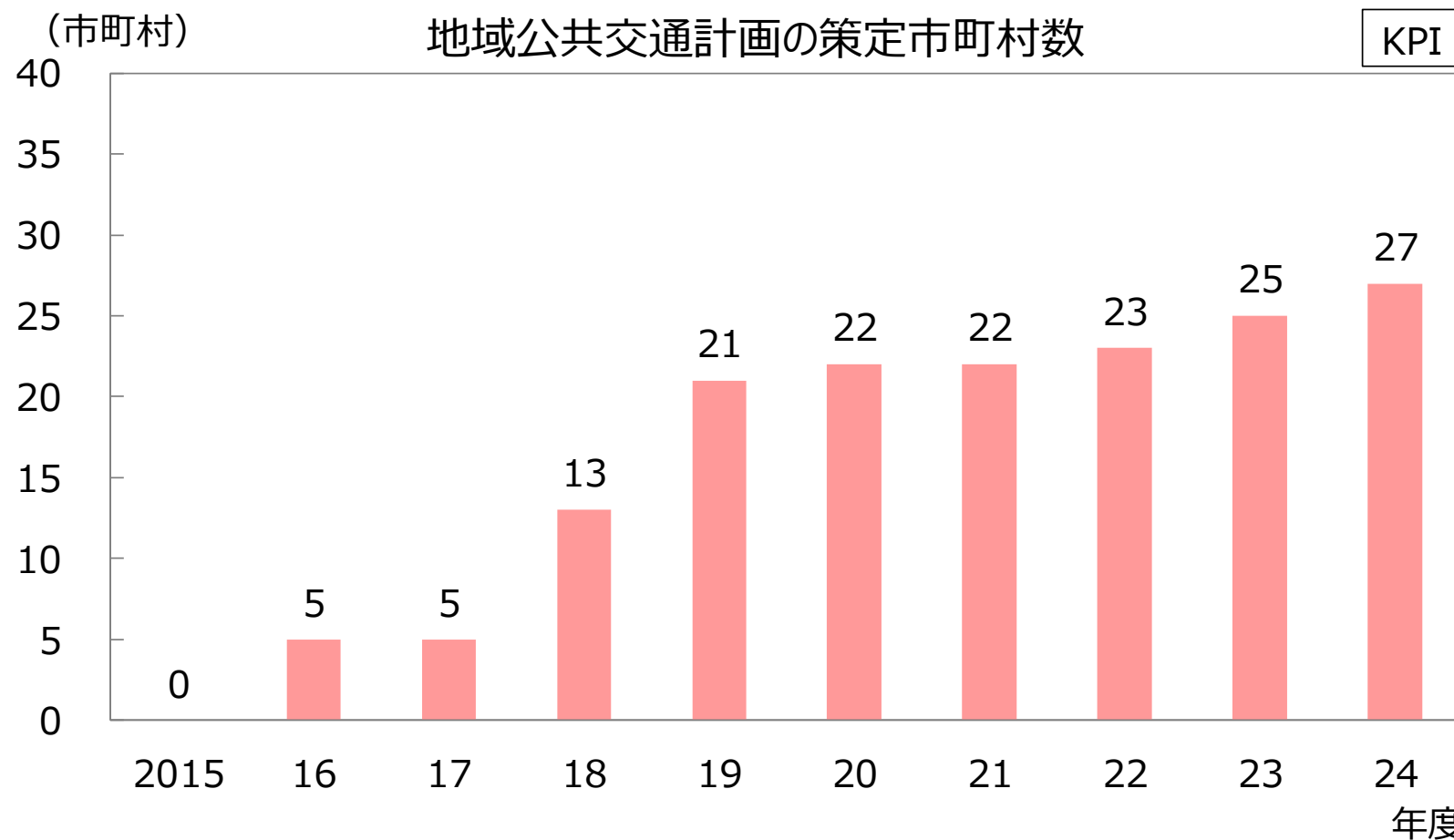
- 2023年度の民鉄旅客輸送人員は、前年度比2.7%増の554万7千人となった。



資料：東北運輸局「運輸要覧」

地域公共交通計画の策定市町村数

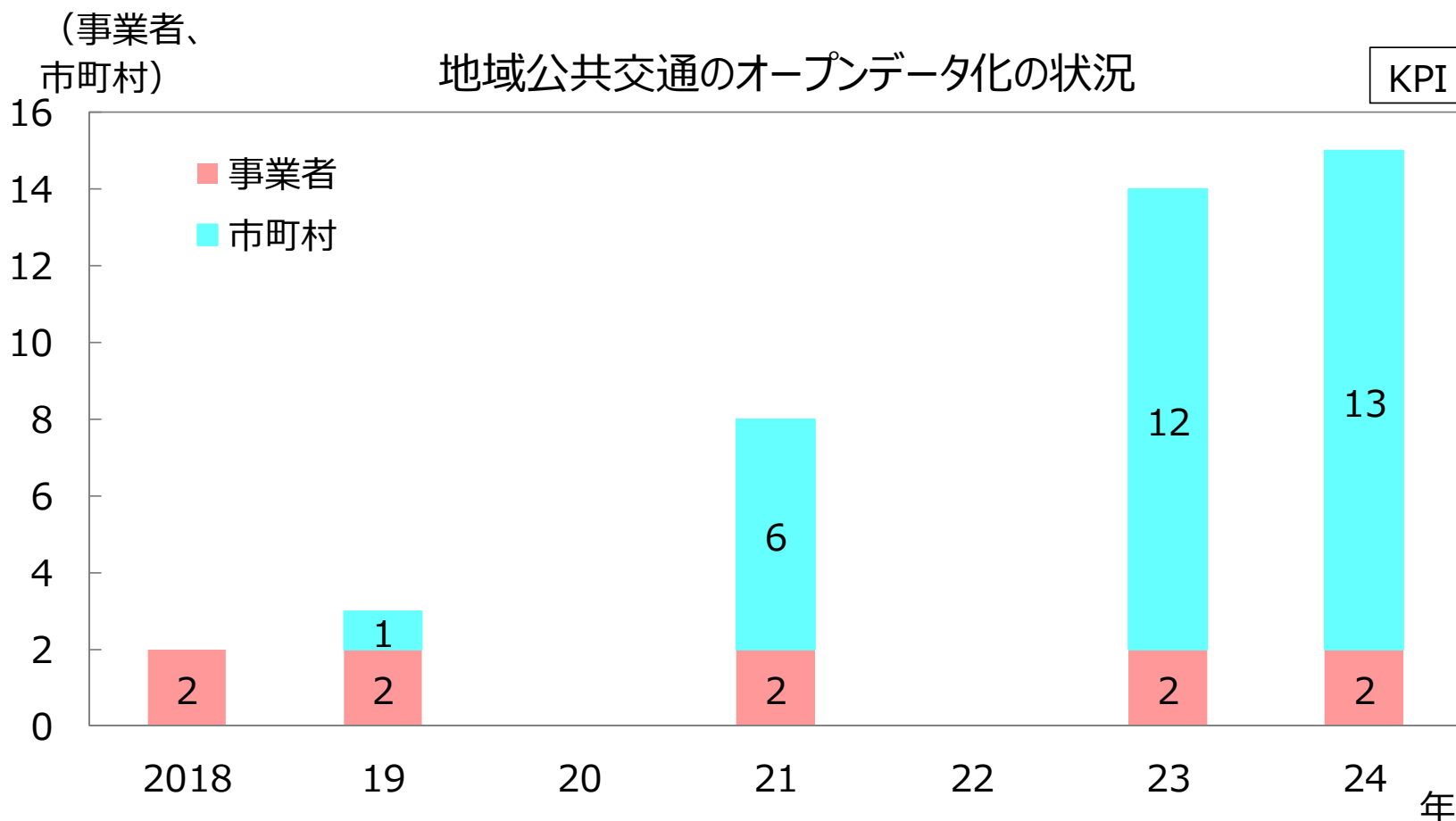
- 地域公共交通計画の策定は、市町村の努力義務とされており、2024年度まで27市町村が策定済となっている。



資料：県交通・地域社会部

地域公共交通のオープンデータ化の状況

- 地域公共交通のオープンデータ化の状況は、市町村において徐々に進んでいる。



※事業者：広域路線バス・公営バス 計7社、市町村：市町村バスを有する32市町村

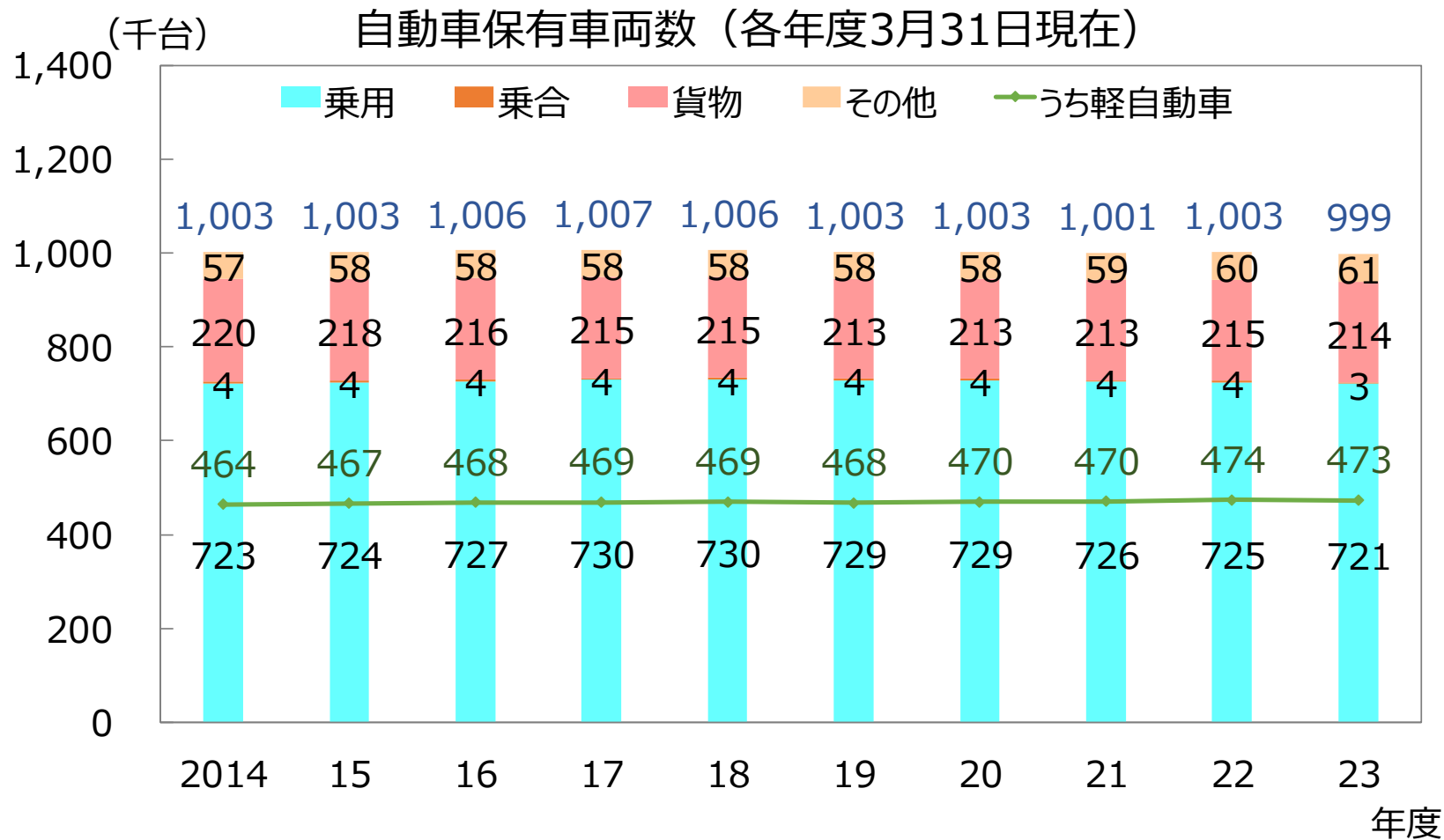
※2018年は4月時点、2019年以降は3月時点

※2020年、2022年はデータなし（調査未実施のため）

資料：県交通・地域社会部

自動車保有車両数

- 県内の2023年度の自動車保有車両数は99万9,304台であり、車種別に見ると乗用車が最も多く全体の約7割を占め、そのうち約6割が軽自動車となっている。



※ 「その他」は、特種、大型特殊及び二輪車の合計

資料：東北運輸局「自動車の登録統計」

6 地域社会

地域づくり・ 人づくり

- [地域運営組織数](#)
- [集落支援員を配置している市町村数](#)
- [地域おこし協力隊の在籍状況](#)
- [農山漁村における地域経営体数](#)
- [あおり型農村RMO数](#)
- [農林漁家民宿宿泊者数及び民宿数](#)
- [15歳から49歳の純移動率](#)
- [首都圏における移住・相談窓口の設置状況](#)
- [移住相談窓口等における相談受付件数](#)

文化・ スポーツ

- [「北海道・北東北の縄文遺跡群」と三内丸山遺跡センター来館者数](#)
- [総合型地域スポーツクラブの会員数](#)
- [週1回以上のスポーツ実施率](#)

事件・事故

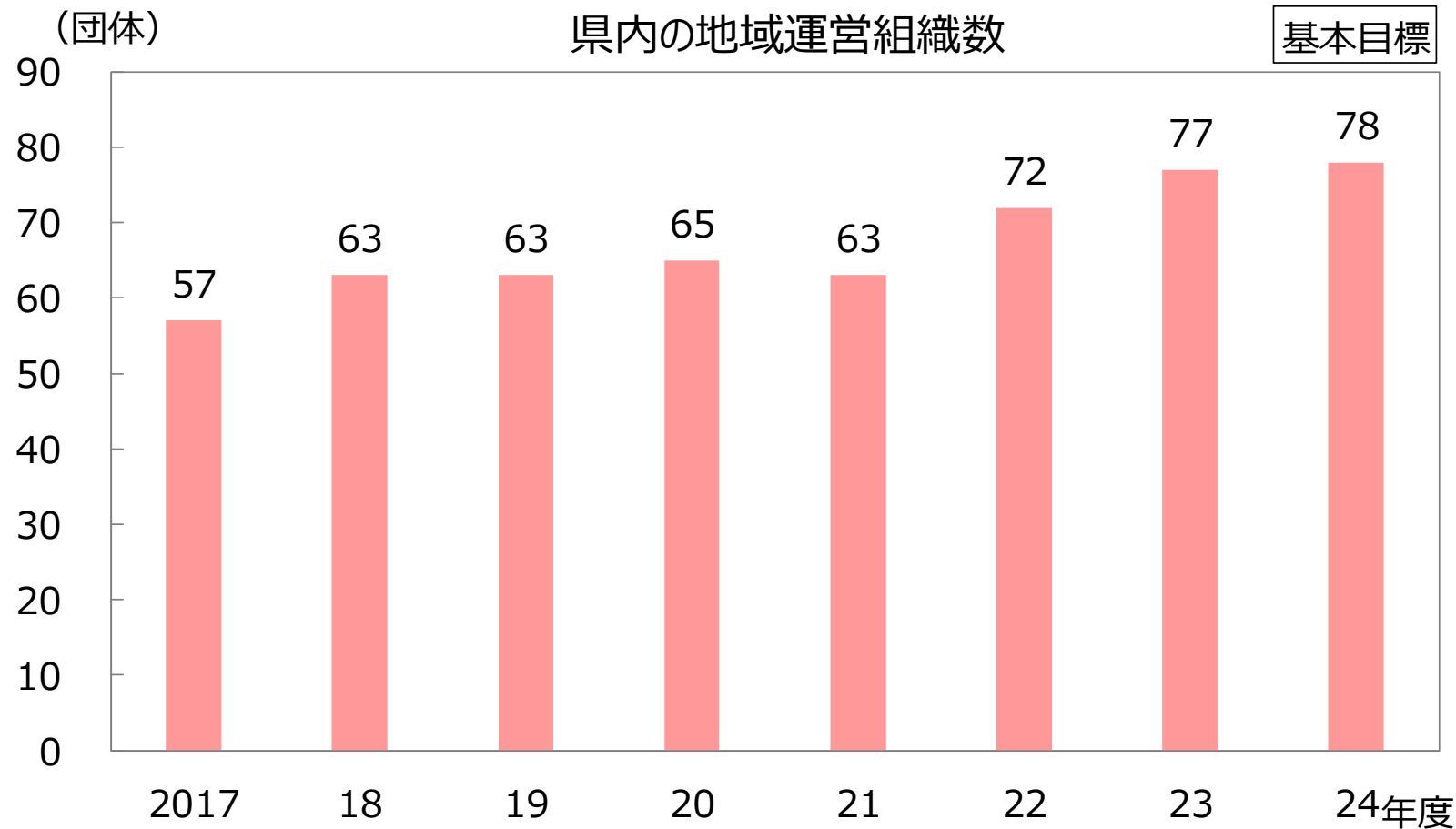
- [刑法犯認知件数](#)
- [刑法犯の包括犯罪種別認知件数](#)
- [重要犯罪認知件数と検挙率](#)
- [特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数と被害額](#)
- [ストーカー及びDV事案の認知件数](#)
- [子供・女性への声掛け事案認知件数等](#)
- [交通事故発生件数、負傷者数、死者数](#)
- [自動車1万台当たり事故件数等](#)
- [自転車乗用中の死傷者数](#)
- [歩行中の死傷者数](#)
- [飲酒運転を伴う事故件数、死者数](#)
- [高齢者の死傷者数](#)
- [交通事故死亡者の年齢層別割合](#)
- [横断歩道横断中の交通事故数](#)

情報通信

- [インターネット利用率](#)
- [主な情報通信機器の保有割合](#)
- [DXに取り組む又は予定している市町村の割合](#)

地域運営組織数

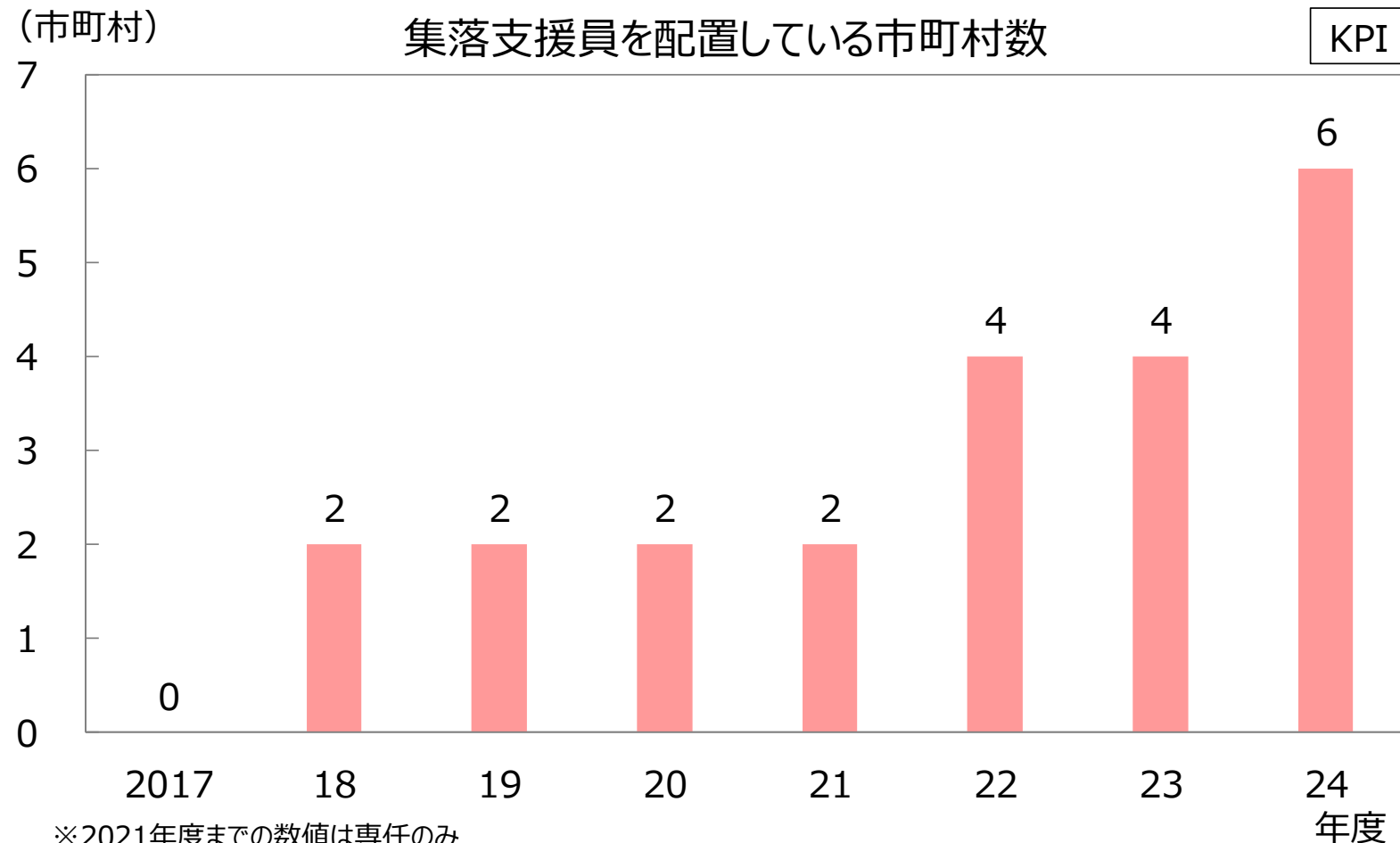
- 県内の地域運営組織数は、2017年度から増加傾向にあり、2024年度は前年度から1団体増えている。



資料：総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業」

集落支援員を配置している市町村数

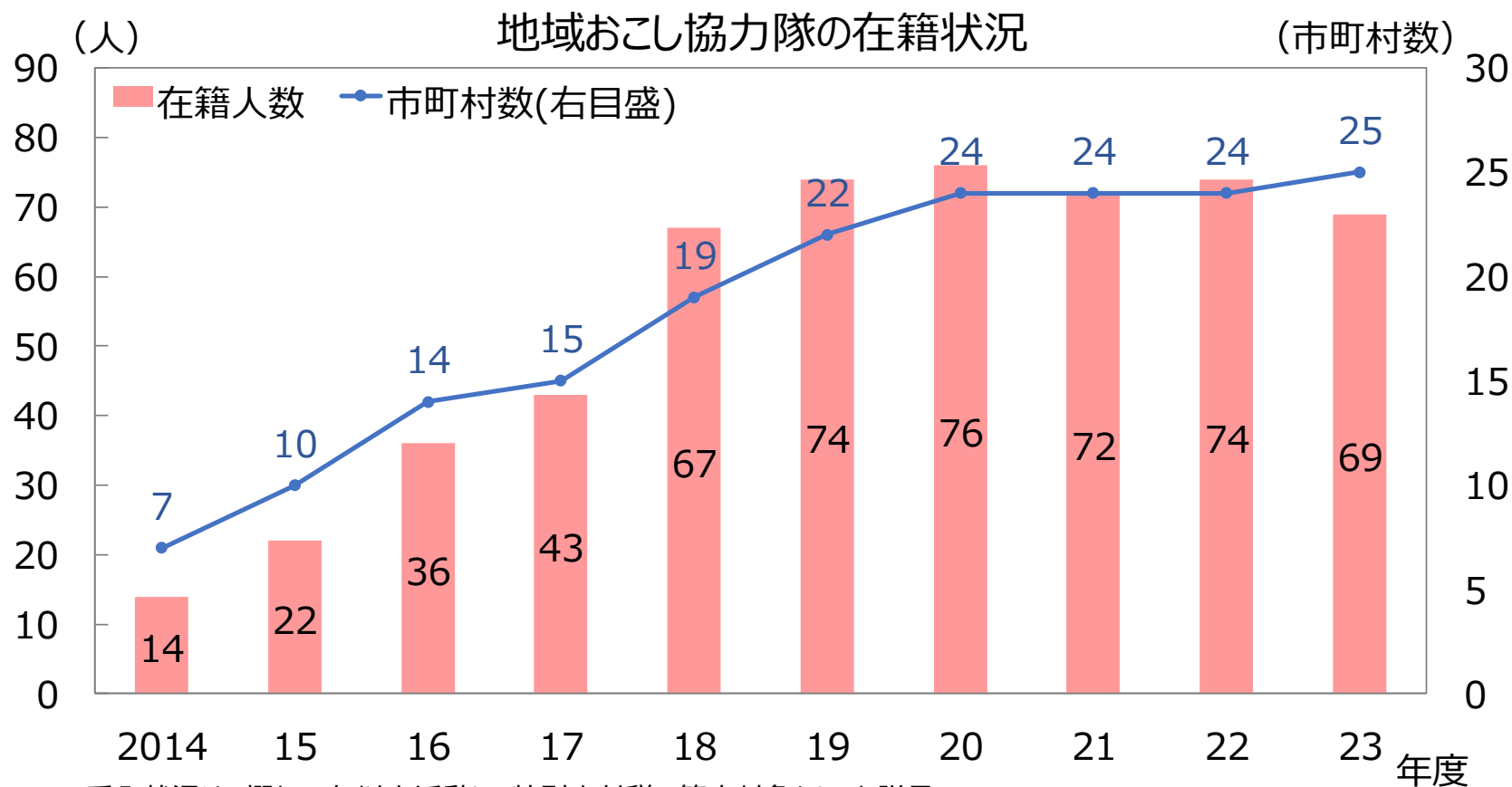
- 2025年3月時点で、6市町村で集落支援員を配置している。



資料：総務省「集落支援員に関するデータ分析」

地域おこし協力隊の在籍状況

- 2024年3月末時点で、25市町村で69名の隊員が地域活動に従事している。



※受入状況は、概ね1年以上活動し、特別交付税の算定対象となった隊員

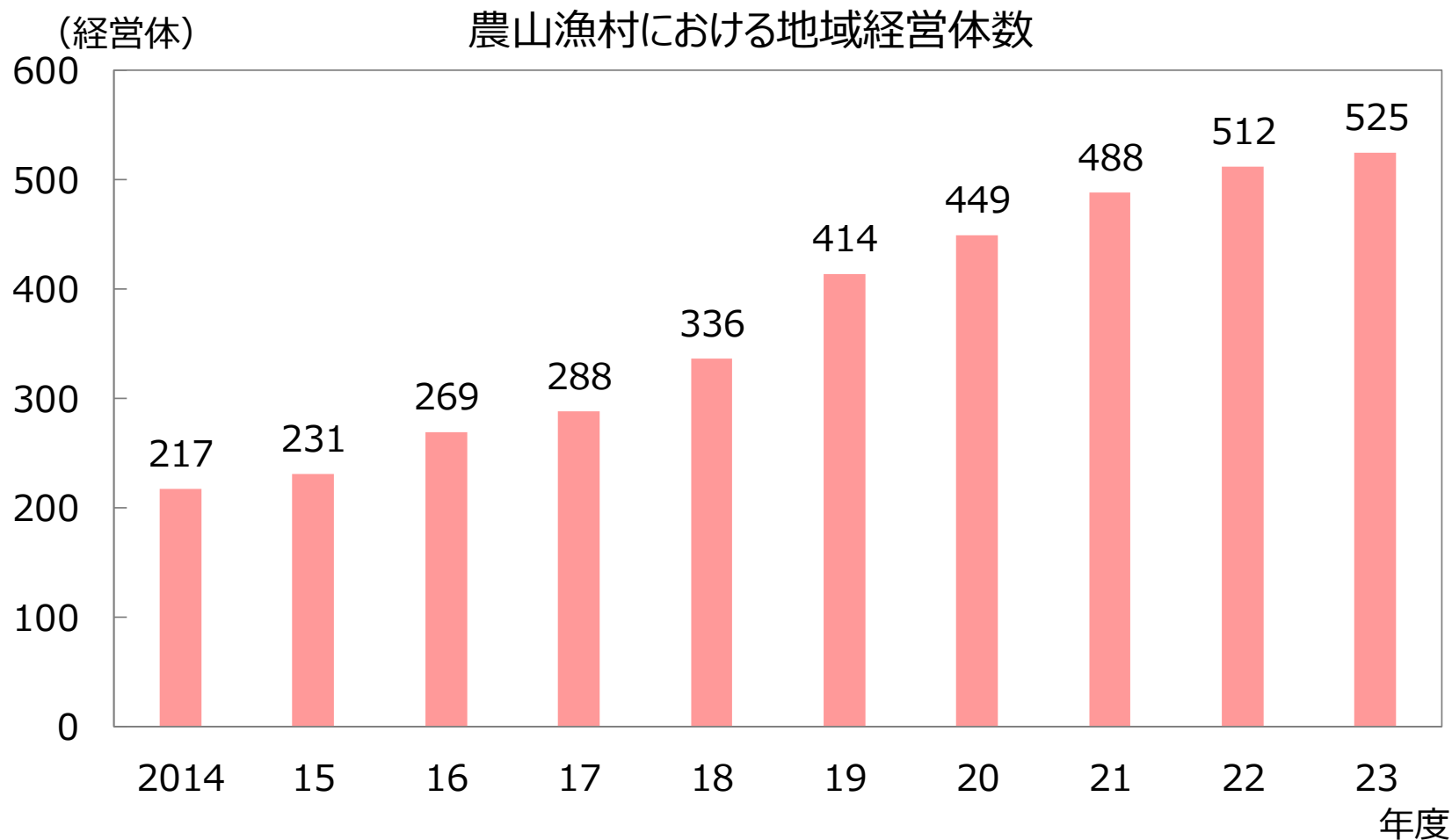
※地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移し、おおむね1年以上3年以下の期間、地方自治体の委嘱を受けて地域で生活し、農林漁業の応援、住民の生活支援などの各種の地域活動に従事する者をいう。

資料：総務省「地域おこし協力隊の活動状況等」

農山漁村における地域経営体数

- 2023年度の地域経営体※数は、前年度より13経営体増加し、525経営体となっている。

※ 地域経営体：本県独自の概念で、地域を1つの経営体(会社)に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく(経営していく)活動の主体となる組織等のこと。

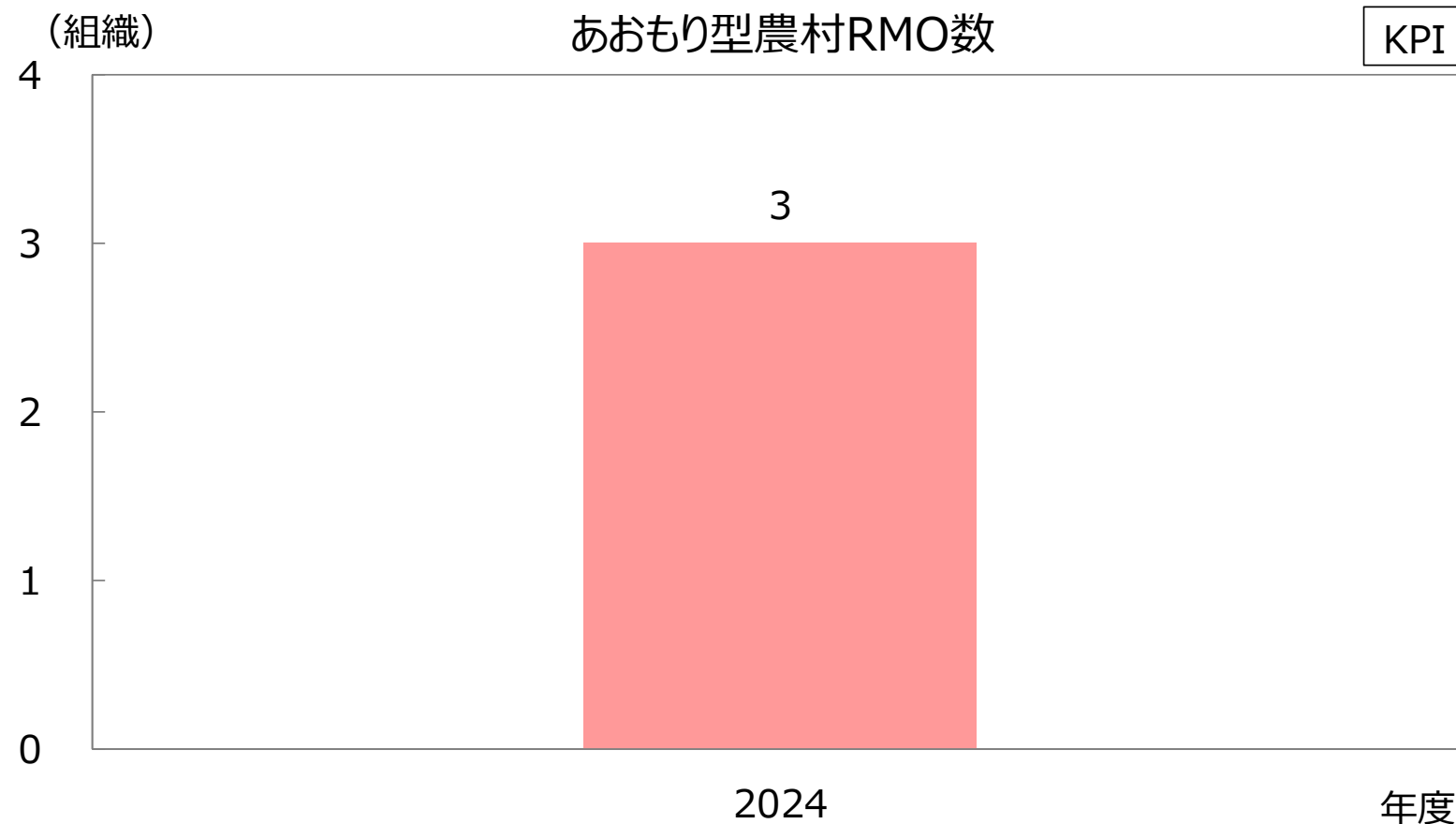


資料：県農林水産部

あおり型農村RMO数

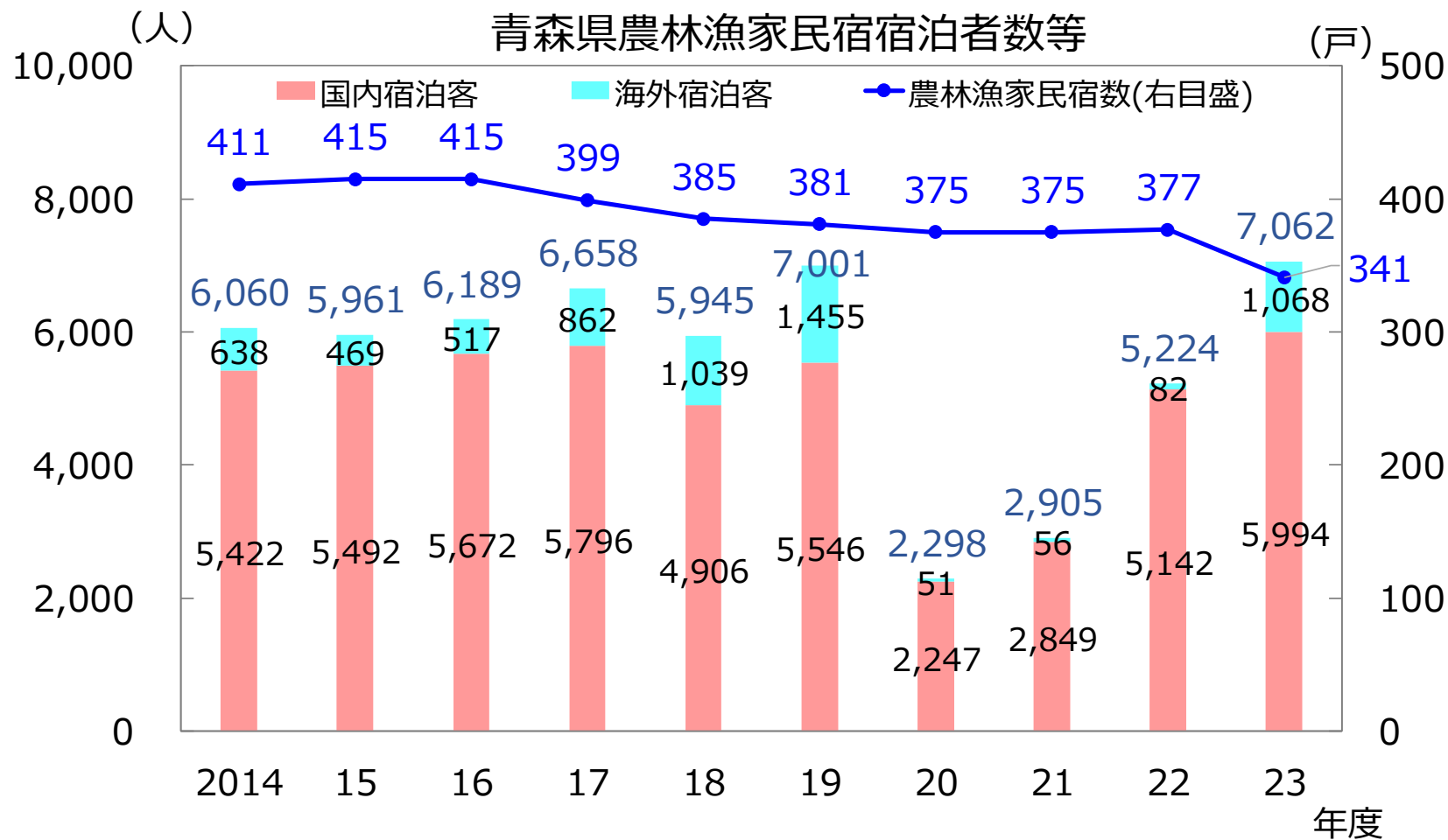
- 農山漁村の地域コミュニティ維持を目的とした「あおり型農村RMO※」の数は、2024年度は3組織となっている。

※ あおり型農村RMO:持続可能な活力ある地域づくりに向けて、「農用地保全」「地域資源活用」「生活支援」「地域の経済活動」「担い手育成」「交流人口の創出」のうち3つ以上に取り組む地域運営組織。



農林漁家民宿宿泊者数及び民宿数

- 2023年度の農林漁家民宿への宿泊者数は、前年度比135%増の7,062人となった。また、農林漁家民宿数は、前年度から36戸減少し341戸となった。

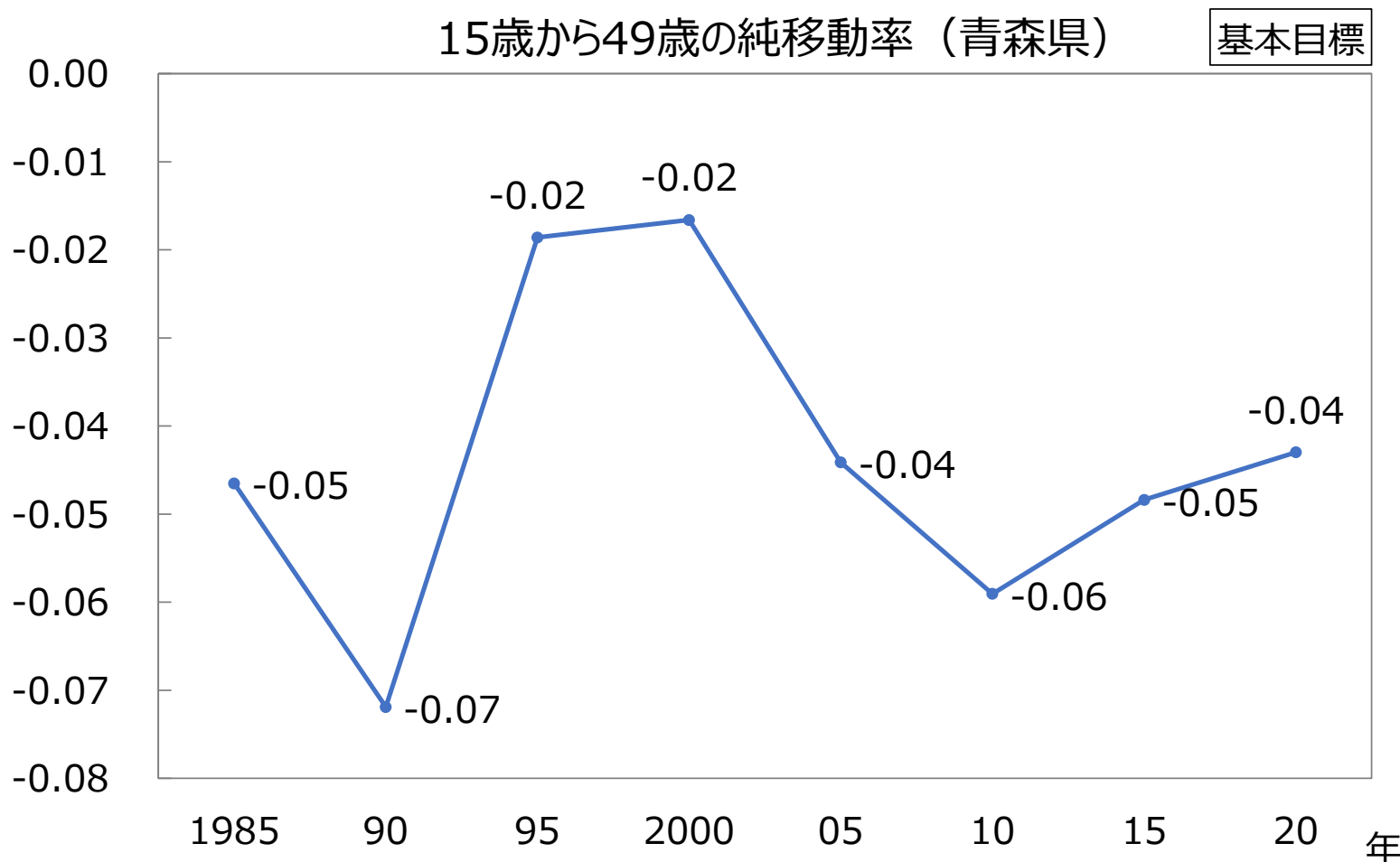


資料：県農林水産部

15歳から49歳の純移動率

- 本県の15歳から49歳の純移動率※は、2020年は-0.04となっている。

※ 純移動率:移動による人口の変化率を示すもの。純移動率は、転入率から転出率を減じたものであり、転入率及び転出率は、地域への転入者数及び地域からの転出者数をそれぞれ地域人口で除して算出する。



資料：総務省「国勢調査」から県算出

首都圏における移住・相談窓口の設置状況

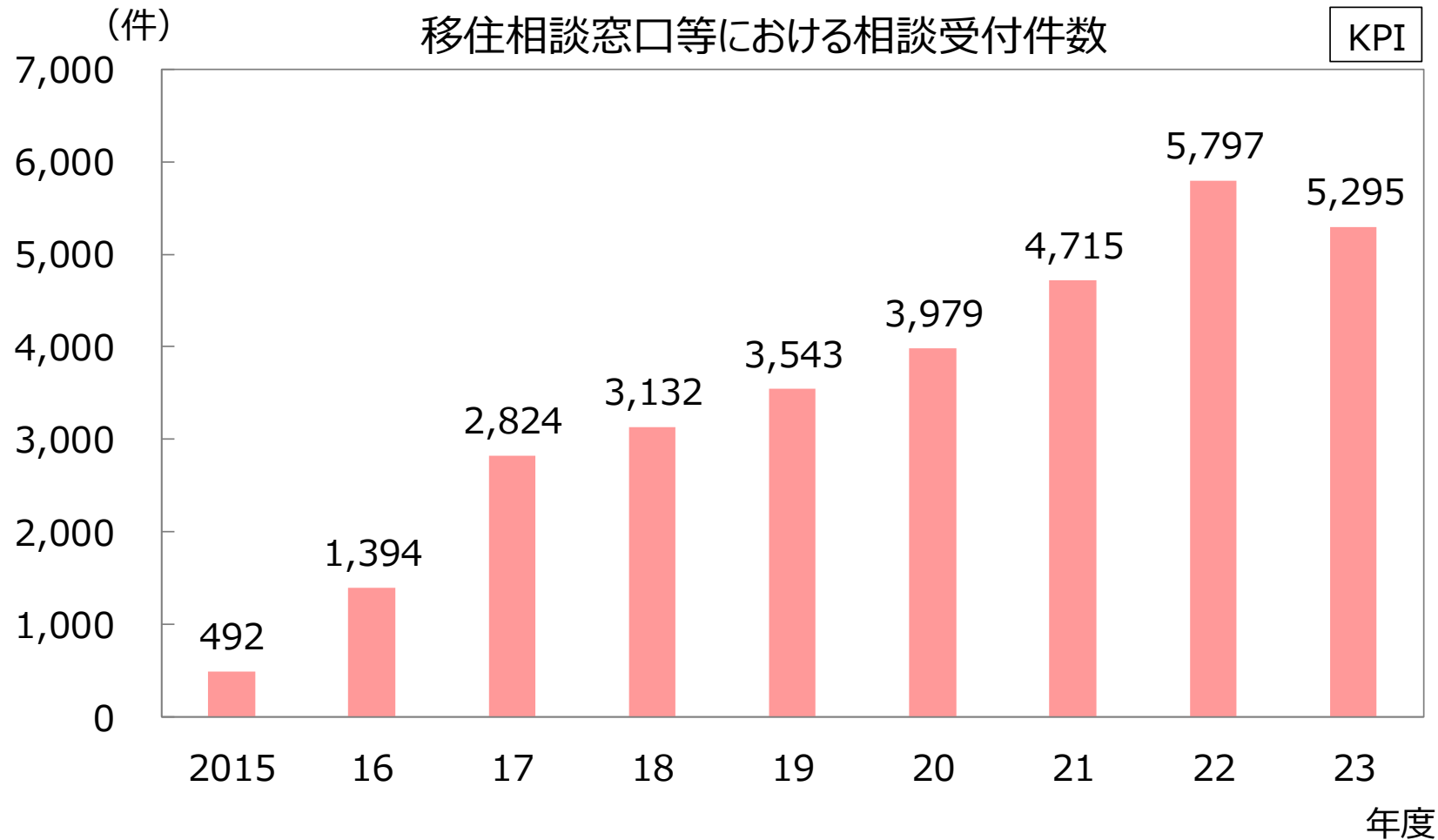
- 本県の首都圏における情報発信と移住相談窓口として「青森暮らしサポートセンター」を東京都内に設置し、専属の移住相談員による常時の相談体制を整えるとともに、首都圏等においてセミナーを開催するなど、移住・交流の促進に取り組んでいる。
- また、東青圏域、弘前市、八戸圏域、つがる市では、首都圏における相談窓口を設置している。

移住・相談窓口の設置状況

対象エリア	名称	所在地
青森県全域	青森暮らしサポートセンター	東京交通会館 8階 (ふるさと回帰支援センター内)
東青圏域	AoMoLink ～赤坂～	東京都港区赤坂
弘前市	ひろさき移住サポートセンター東京事務所	東京交通会館 6階
八戸圏域	八戸圏域連携中枢都市圏 観光・UIターン窓口	全国都市会館 5階 (八戸市東京事務所内)
	八戸都市圏交流プラザ8base (エイトベース)	東京都千代田区内幸町
つがる市	つがる市東京事務所	東京都新宿区神楽坂

移住相談窓口等における相談受付件数

- 2023年度の移住相談窓口等における相談受付件数は前年度比8.7%減の5,295件となっている。

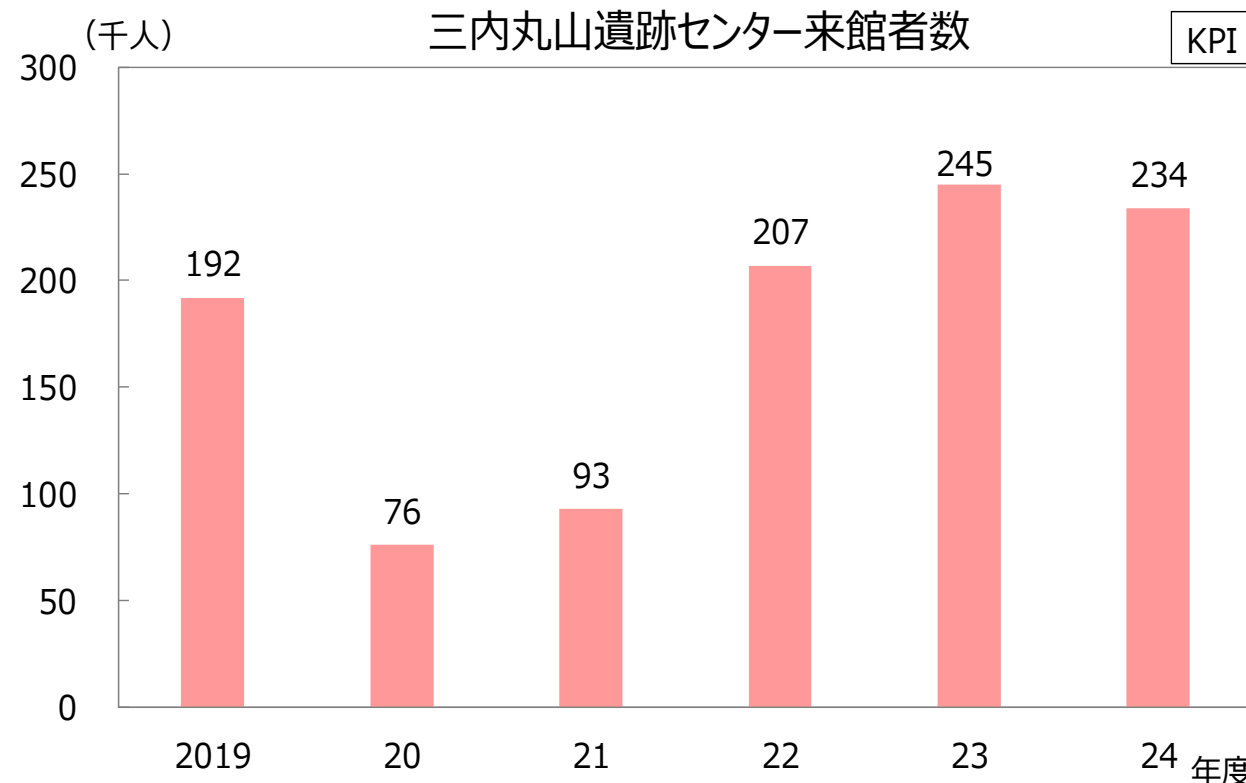
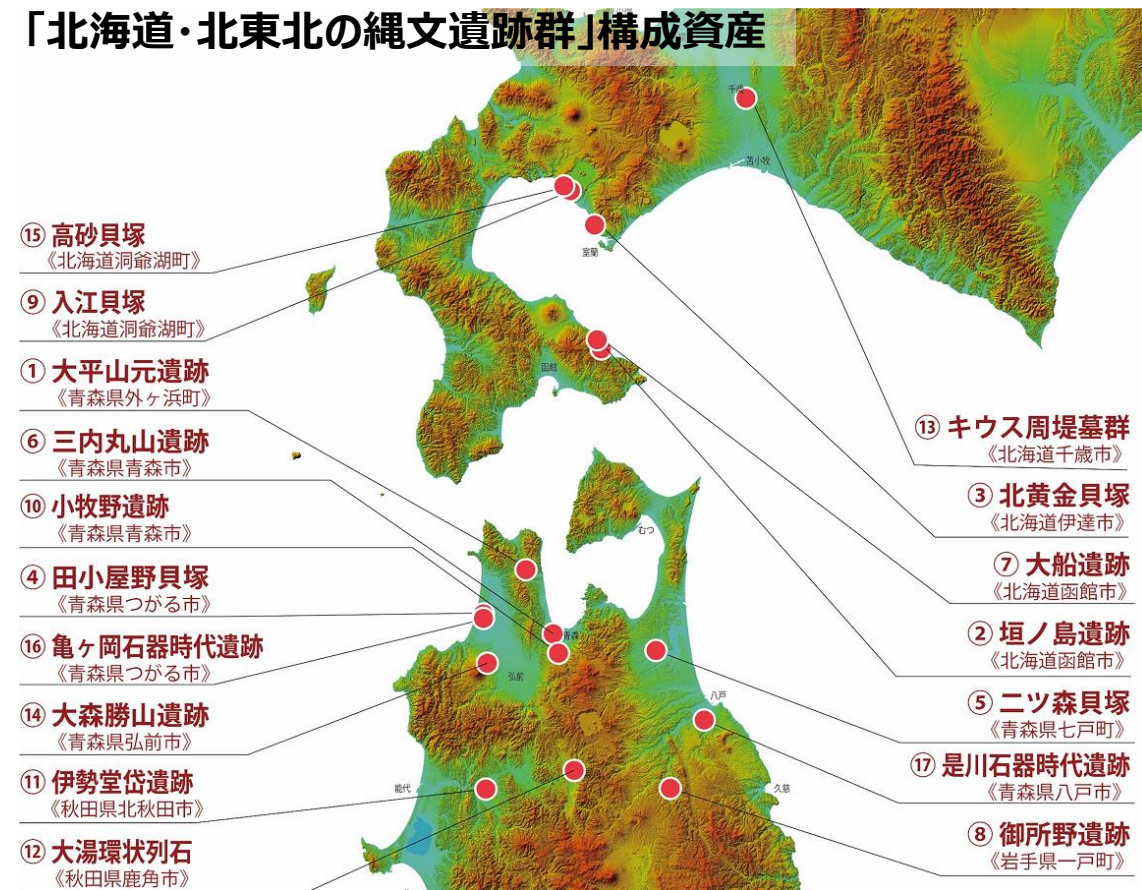


資料：総務省「移住相談に関する調査」

「北海道・北東北の縄文遺跡群」と三内丸山遺跡センター来館者数

- 2021年7月に世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、17の構成資産のうち8つが県内に所在している。
- 三内丸山遺跡センター来館者数は、世界文化遺産登録された効果により増加傾向にあったが、2024年度は減少しており、前年度比4.5%減の23万4千人となっている。

「北海道・北東北の縄文遺跡群」構成資産

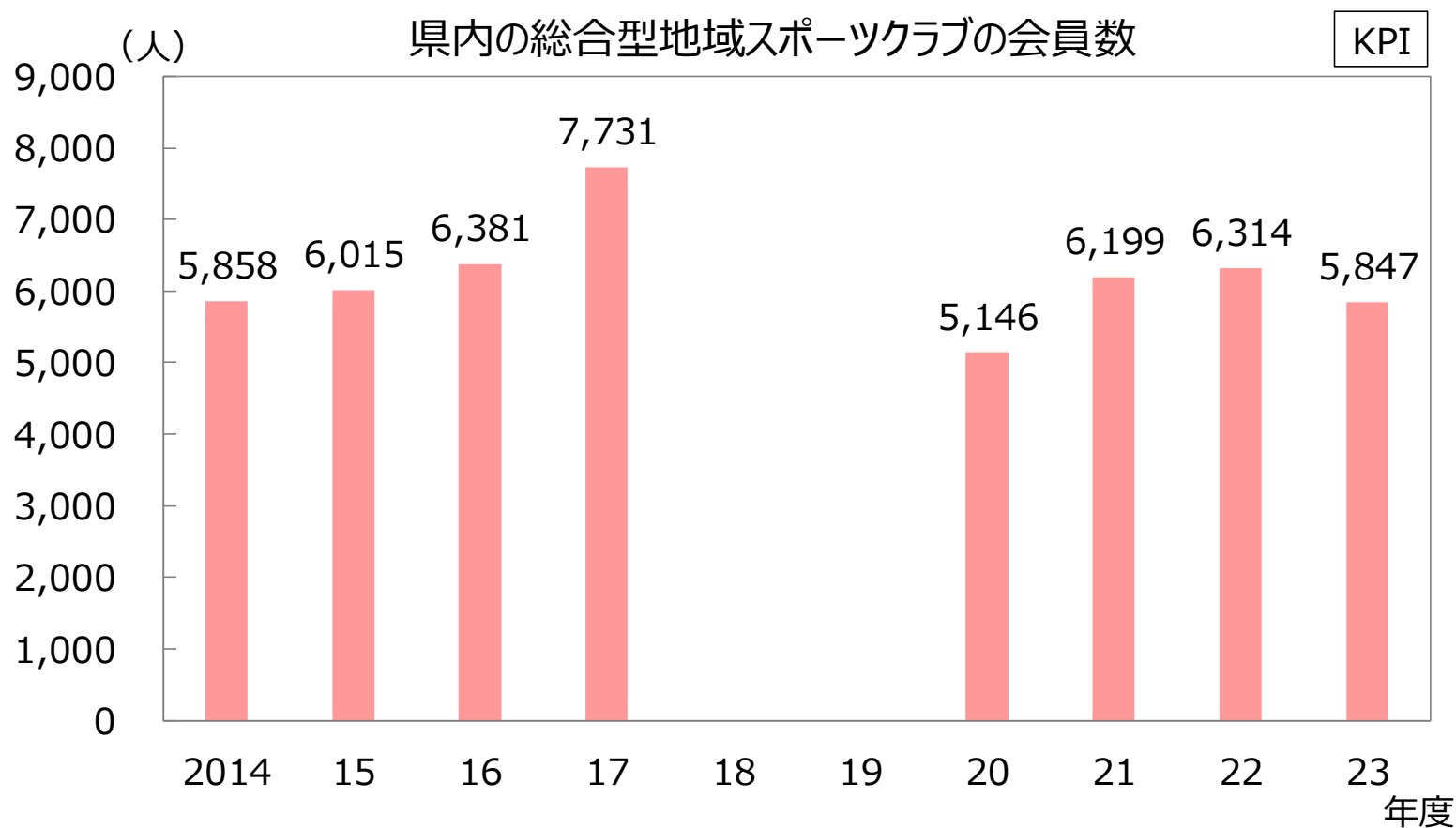


資料：県教育庁

総合型地域スポーツクラブの会員数

- 県内の総合型地域スポーツクラブ※の会員数は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあったが、2023年度は減少している。

※ 総合型地域スポーツクラブ：子供から高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブのこと

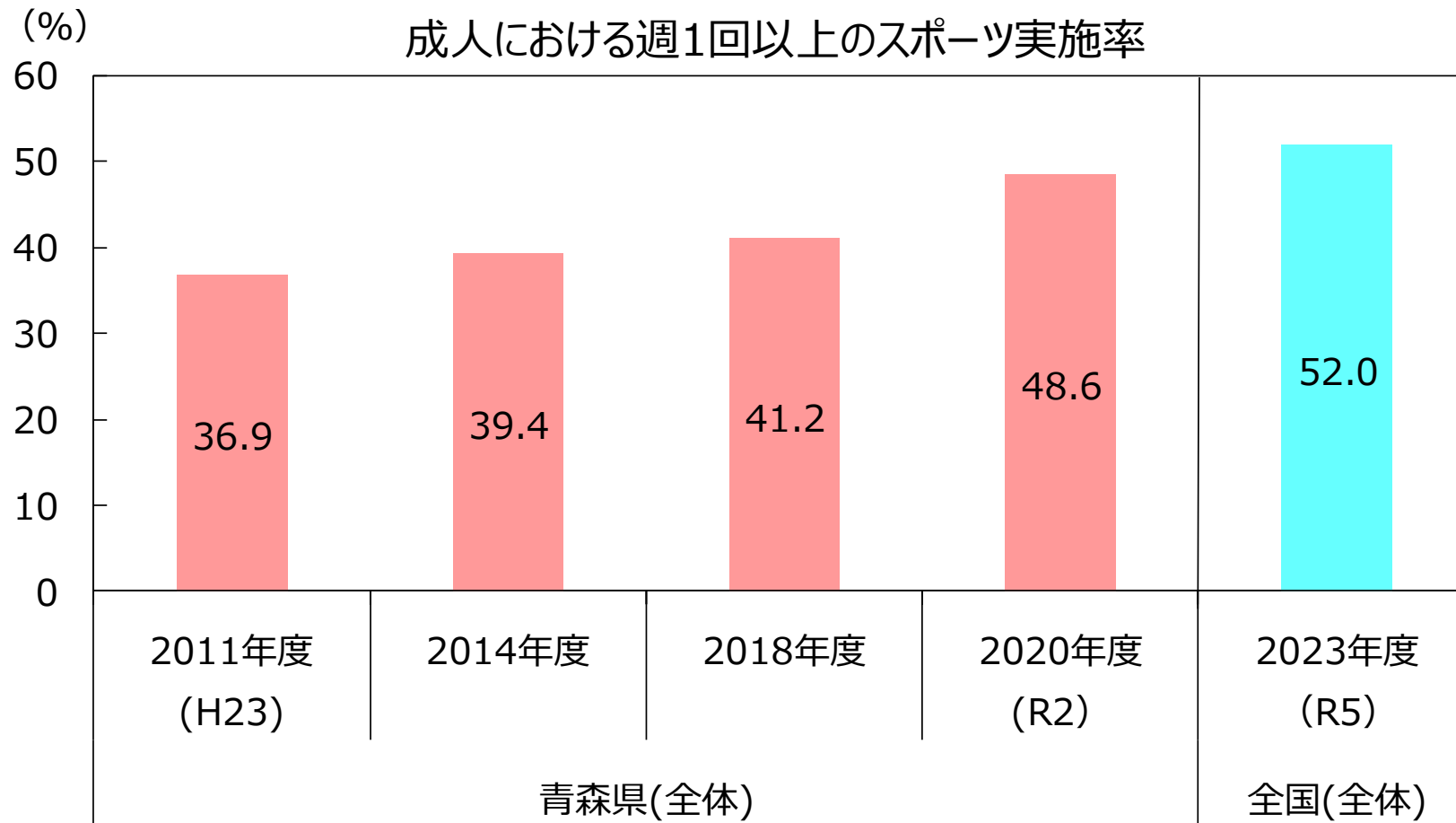


※2018年度と2019年度については、実態調査を、各クラブから直接スポーツ庁へ回答することとなったため、県内全ての会員数は把握できていない。

資料：県教育庁

週1回以上のスポーツ実施率

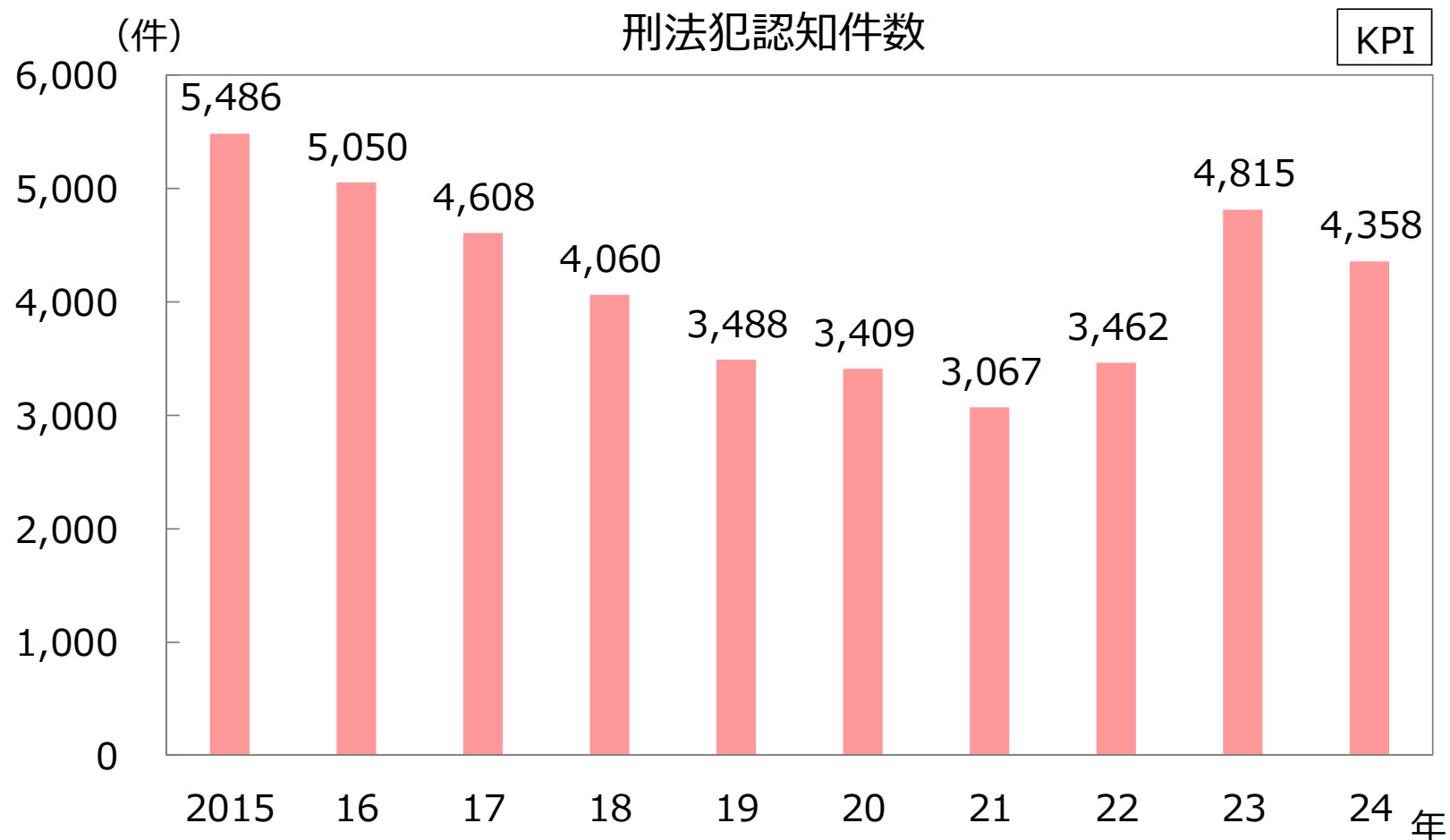
- 県内の成人における週1回以上のスポーツ実施率は、着実に増加しているものの、全国平均を下回っている。



資料：県教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」、
スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

刑法犯認知件数

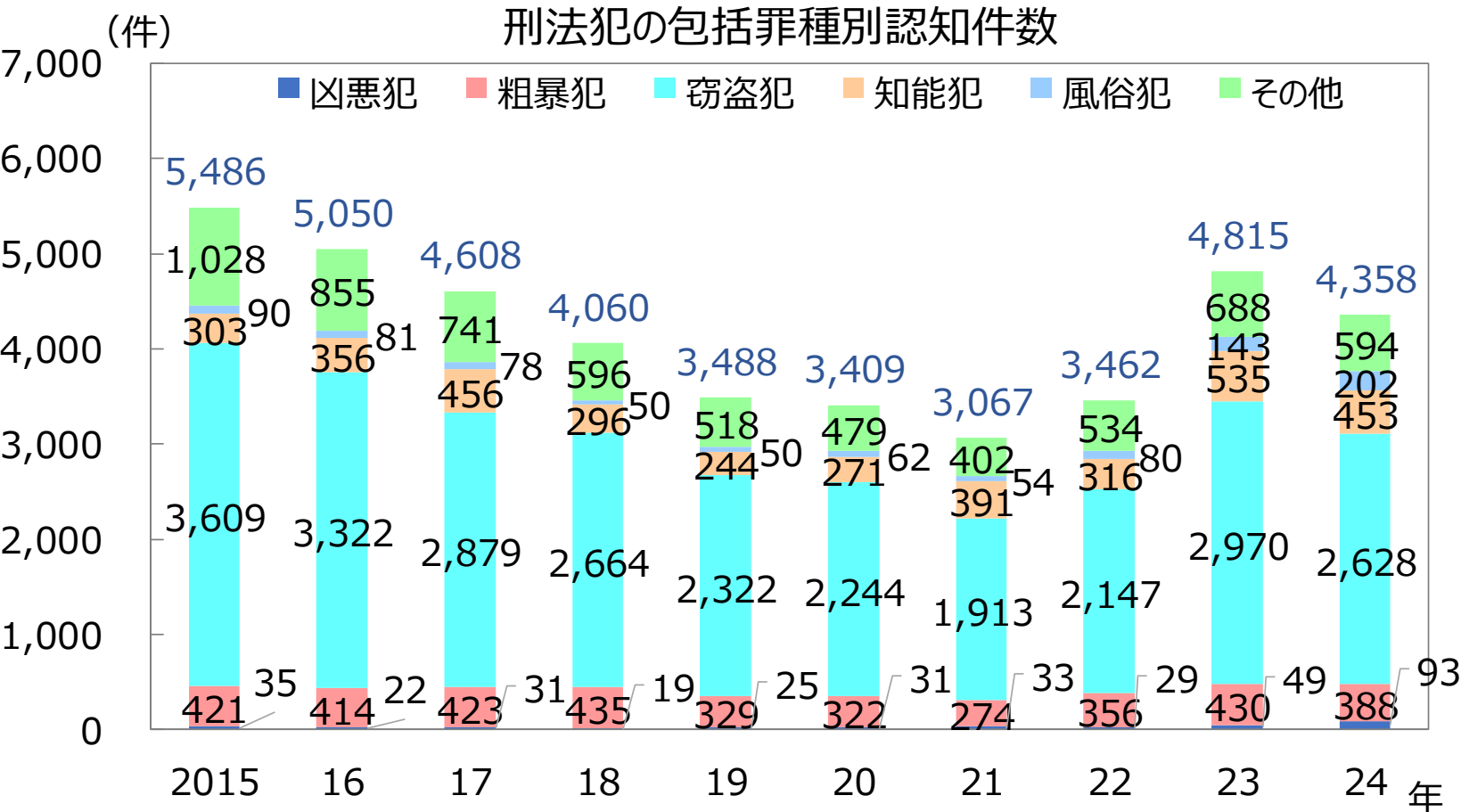
- 刑法犯認知件数は、2003年から2021年まで19年連続で減少したが、2022年から増加に転じた。2024年は前年比457件減の4,358件と再び減少に転じた。



資料：警察庁、県警察本部

刑法犯の包括罪種別認知件数

- 2024年の刑法犯認知件数は、窃盗犯が2,628件(60.3%)と最も多く、次いで知能犯が453件(10.4%)、粗暴犯が388件(8.9%)となっている。また、凶悪犯、風俗犯の認知件数が前年と比べて増加している。

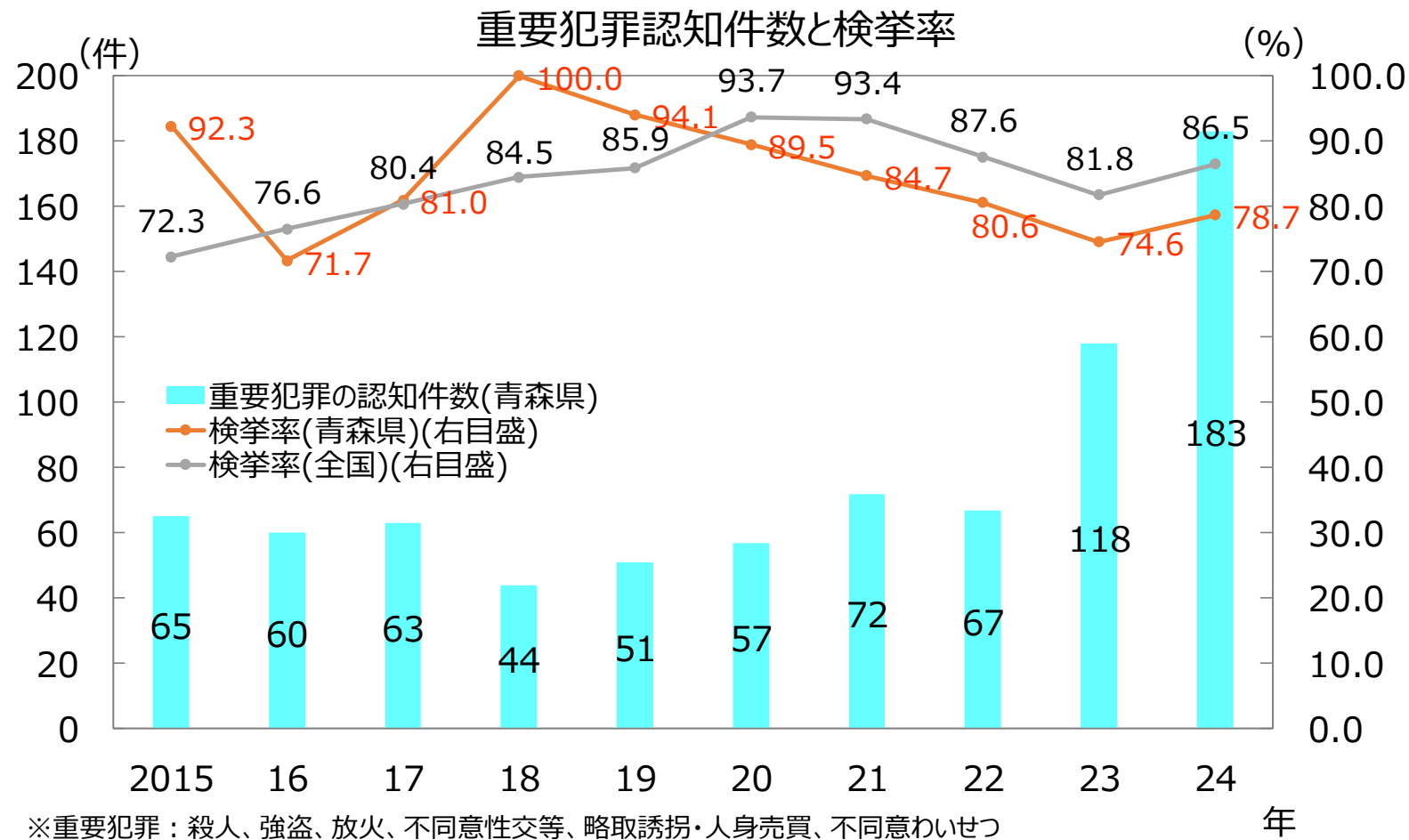


※凶悪犯：殺人、強盗、放火、不同意性交等
知能犯：詐欺、横領、偽造、贈収賄、背任等
その他の刑法犯：公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁等
粗暴犯：暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合
風俗犯：賭博、不同意わいせつ等

資料：県警察本部

重要犯罪認知件数と検挙率

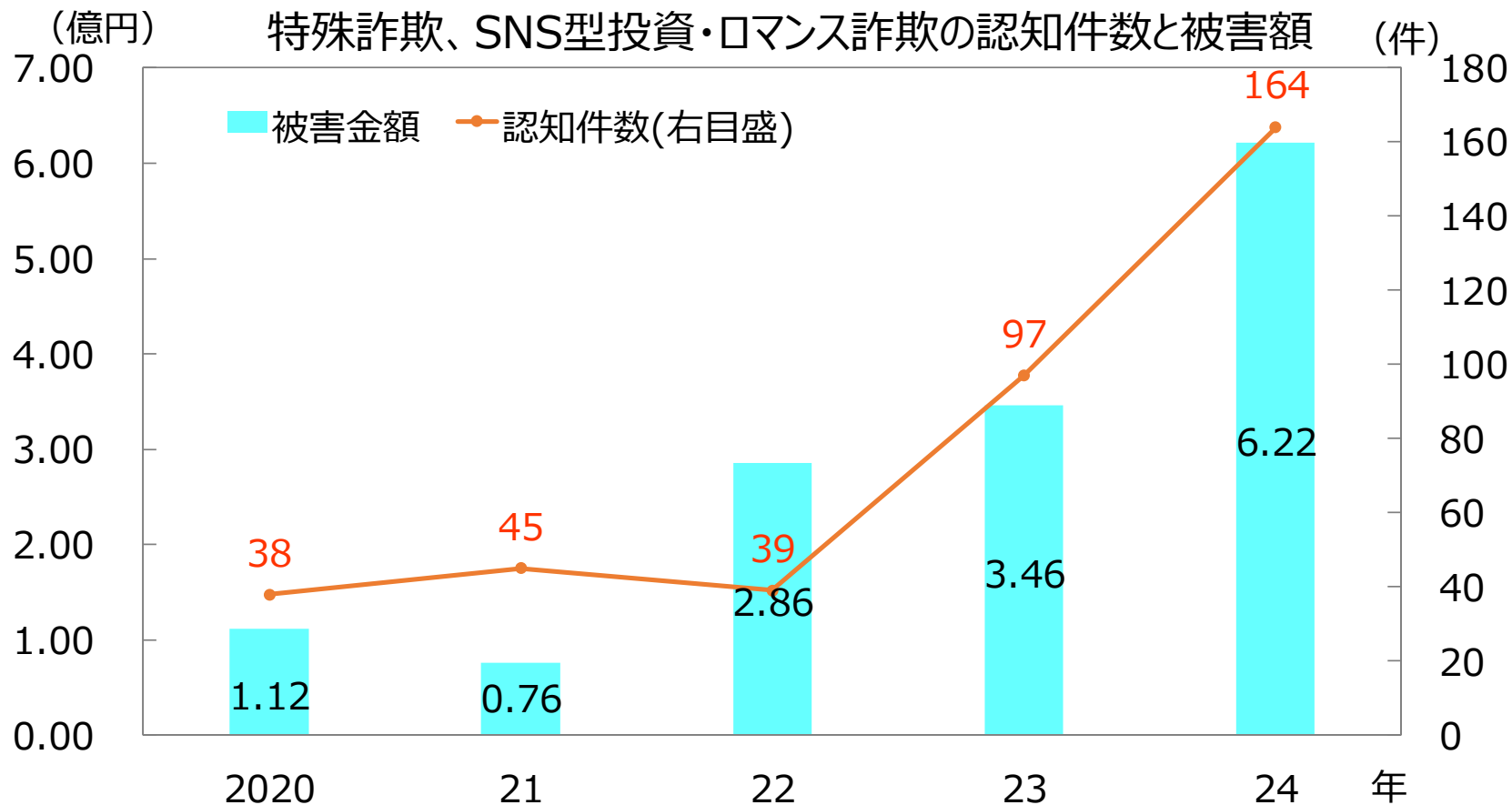
- 2024年の重要犯罪の認知件数は183件と、前年より65件増加している。
- 検挙率は前年比4.1ポイント上昇の78.7%となっており、全国で43番目の検挙率となっている。



資料：警察庁、県警察本部

特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数と被害額

- 2024年における特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数は164件で、被害金額は6億2,200万円となった。被害額は3年連続で増加した。



※SNS型投資詐欺：SNS等を通じて関係を深め、信用させた上で、投資で利益が出るものと誤信させ、金銭をだまし取るもの

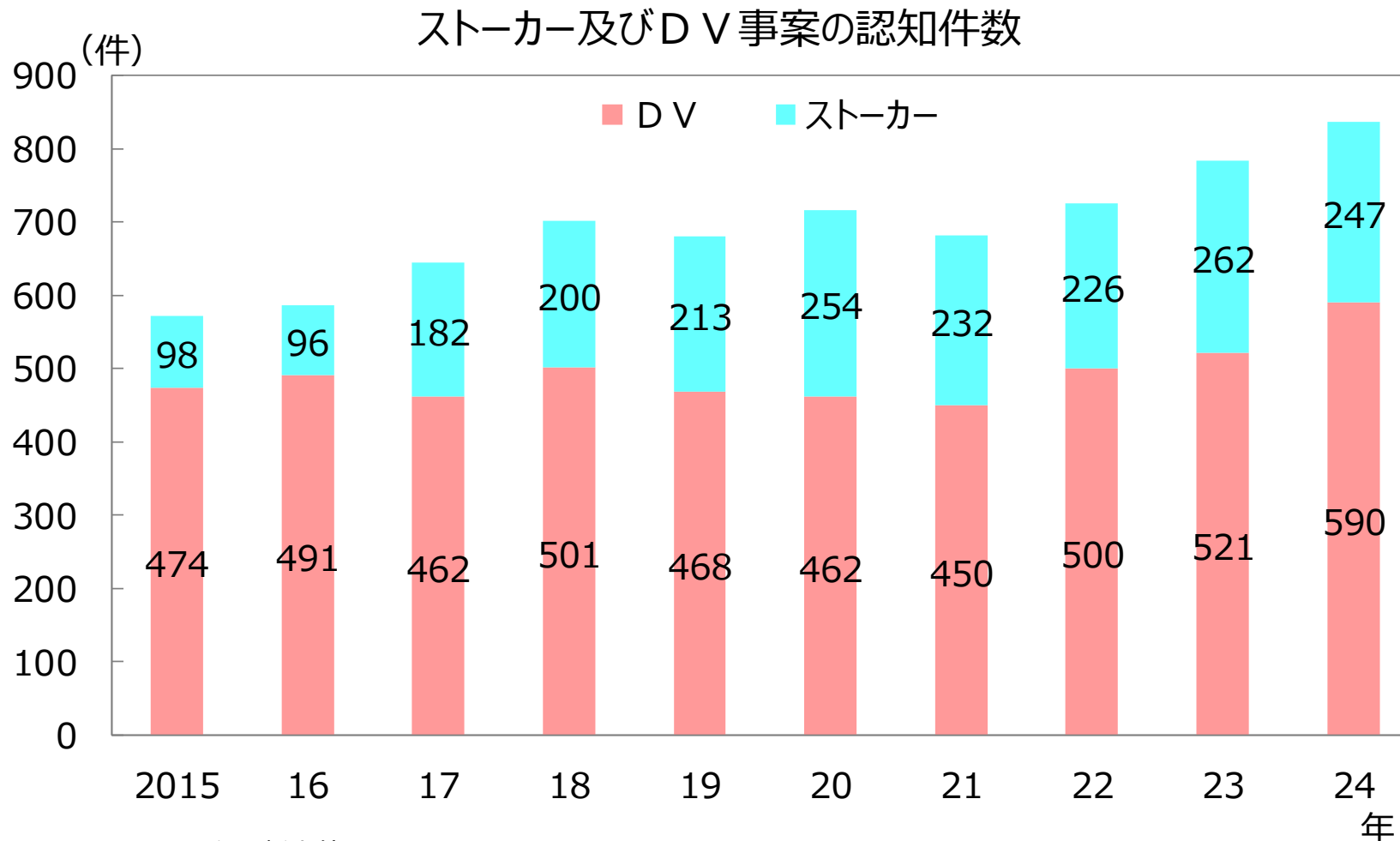
※SNS型ロマンス詐欺：SNS等を通じて関係を深め、信用させた上で、恋愛感情や親近感を抱かせ、各種名目で金銭をだまし取るもの

※2024年は暫定値

資料：県警察本部

ストーカー及び配偶者からの暴力(DV)事案の認知件数

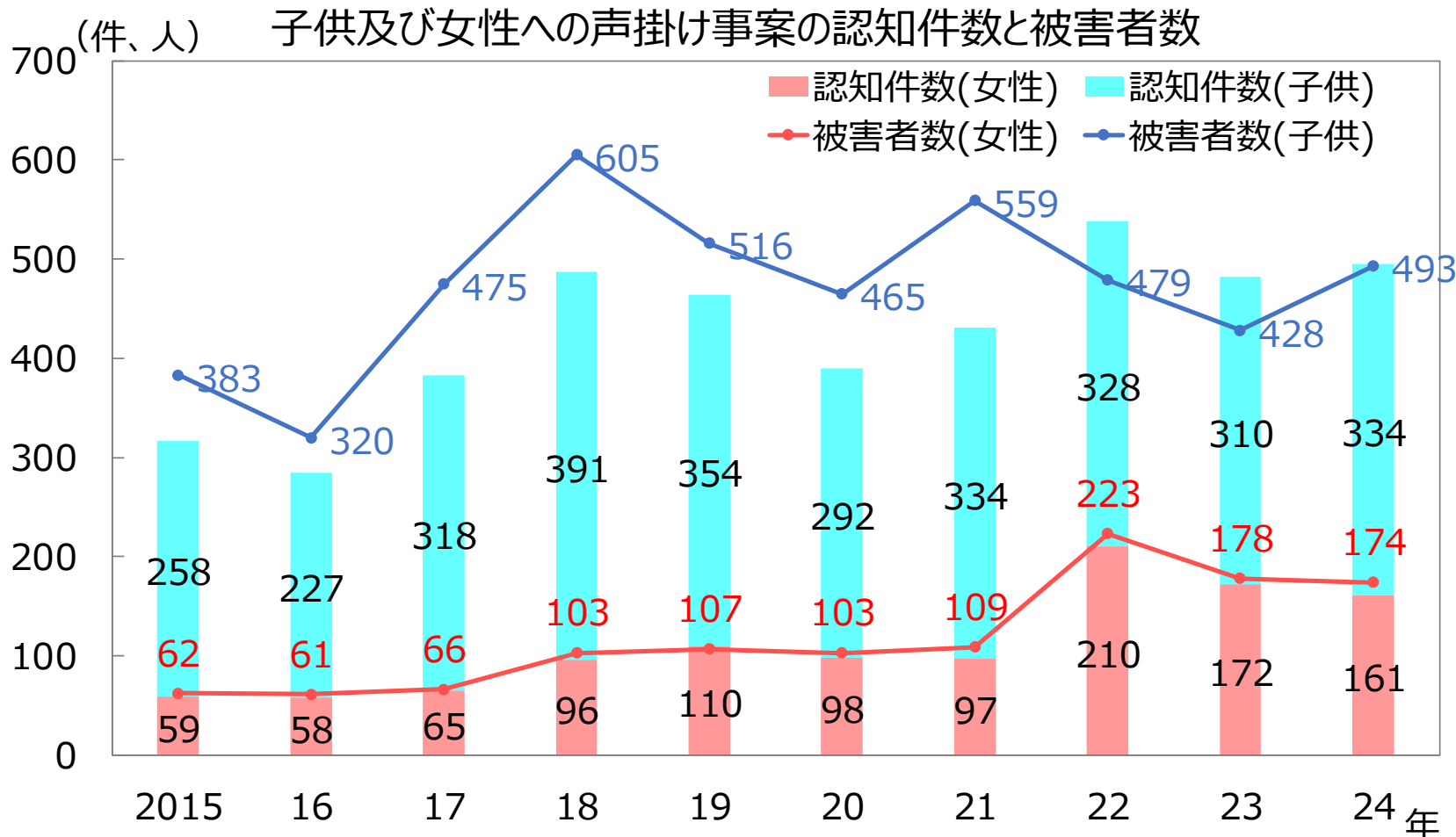
- 2024年のストーカー事案の相談件数は247件で、前年より15件減少した。
- 2024年の配偶者からの暴力(DV)事案の相談件数は590件で、前年より69件増加した。



資料：県警察本部

子供・女性への声掛け事案等

- 2024年の子供及び女性への声掛け事案の認知件数は495件で、うち約7割にあたる334件が子供への事案だった。全体の認知件数、被害者数は増加傾向にある。



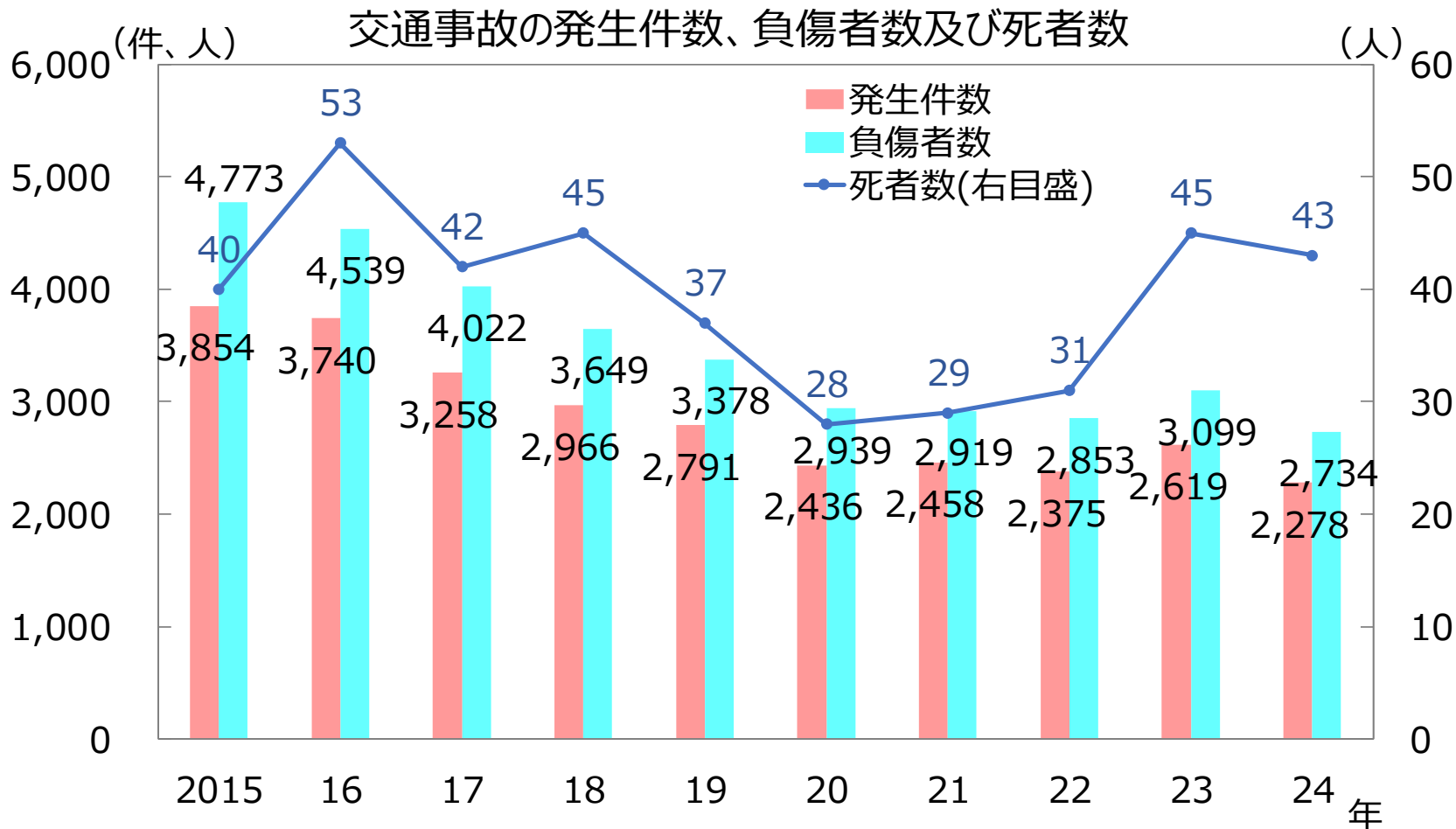
※子供 = 18歳未満の男女、女性 = 19歳以上

※2024年は暫定値

資料：県警察本部

交通事故発生件数

- 2024年の交通事故発生件数は、前年比341件減の2,278件、負傷者数は同365人減の2,734人となり、いずれも現在の統計方法となった1966年以降最少だった。死者数は前年比2人減の43人と4年ぶりに減少に転じた。

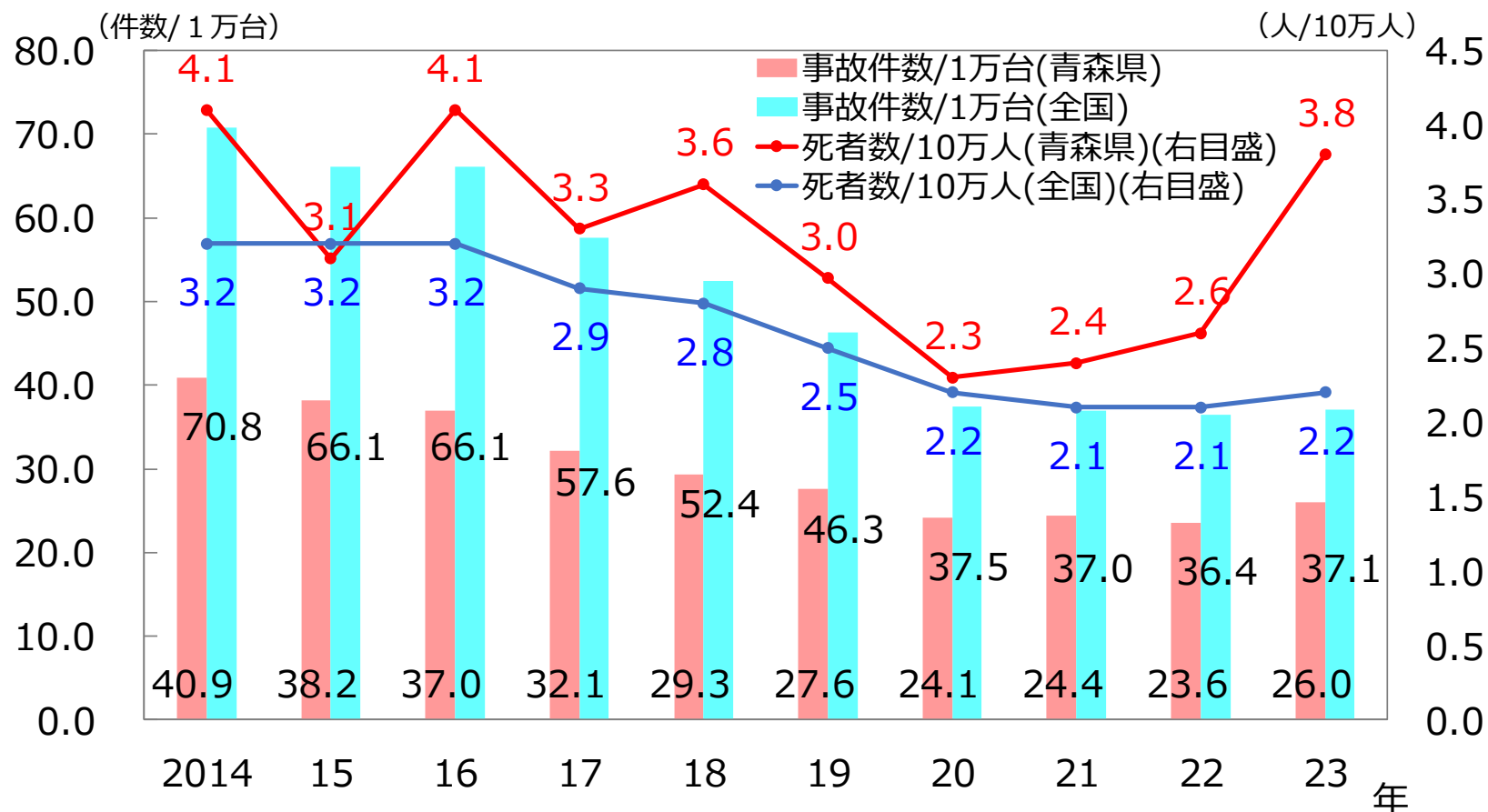


資料：県警察本部

自動車1万台当たり事故件数等

- 自動車1万台当たりの交通事故件数は全国を大きく下回って推移している一方、人口10万人当たりの交通事故死者数は、概ね全国を上回っている。

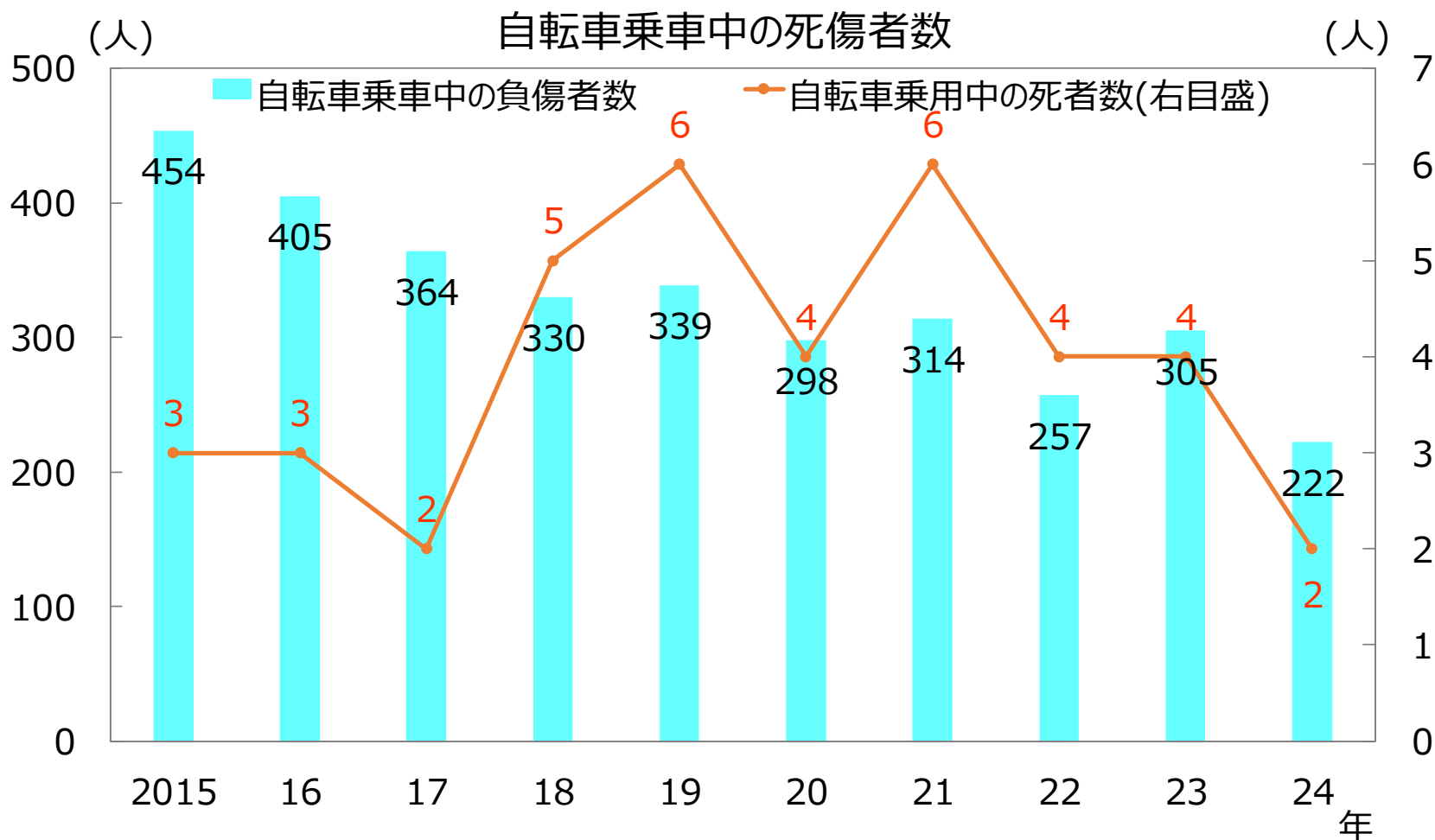
自動車1万台当たりの事故件数及び人口10万人当たりの死者数



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

自転車乗車中の死傷者数

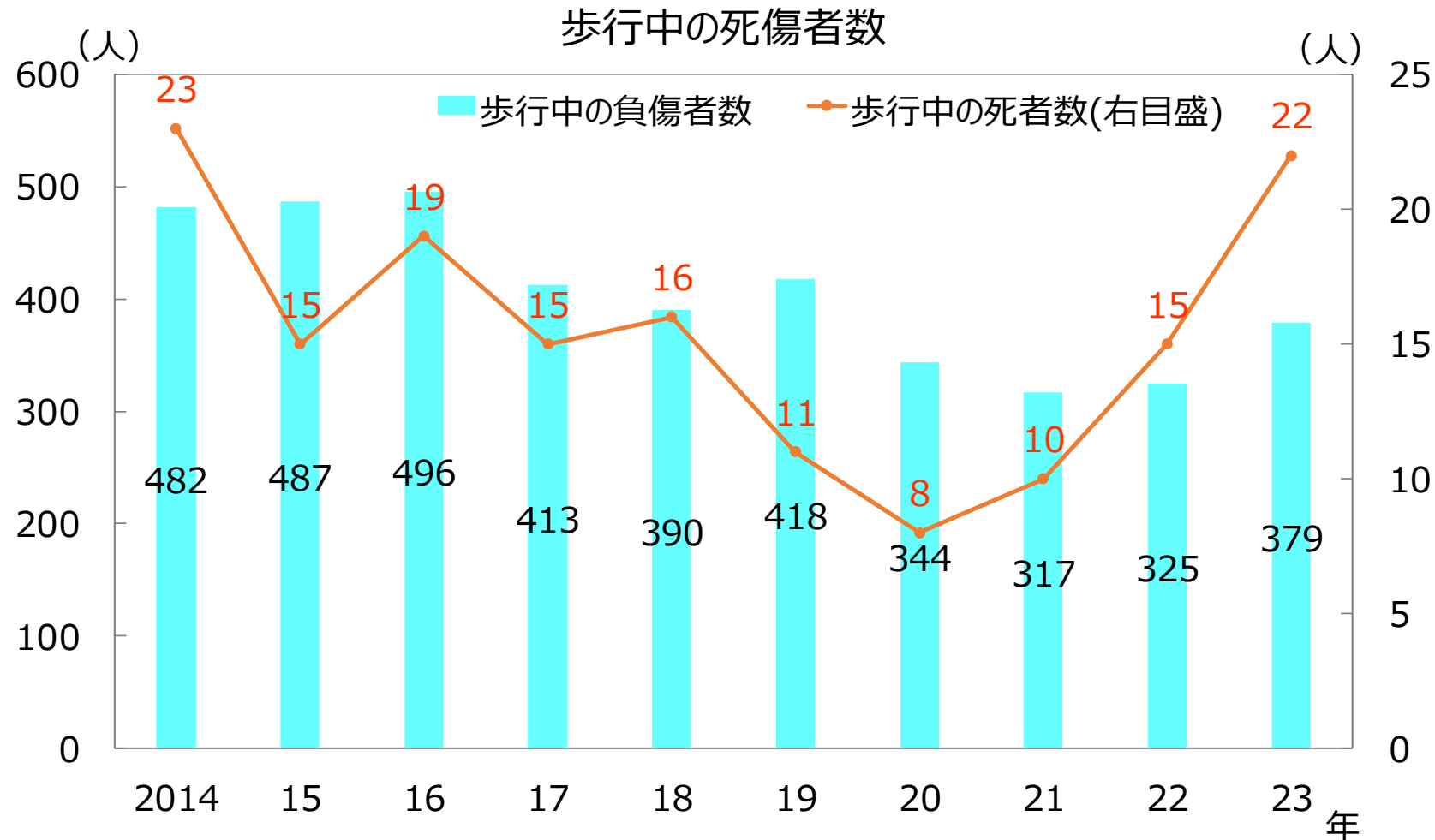
- 2024年の自転車乗車中の負傷者数は222人で前年より83人減少し、死者数は2人で前年より2人減少した。



資料：県警察本部

歩行中の死傷者数

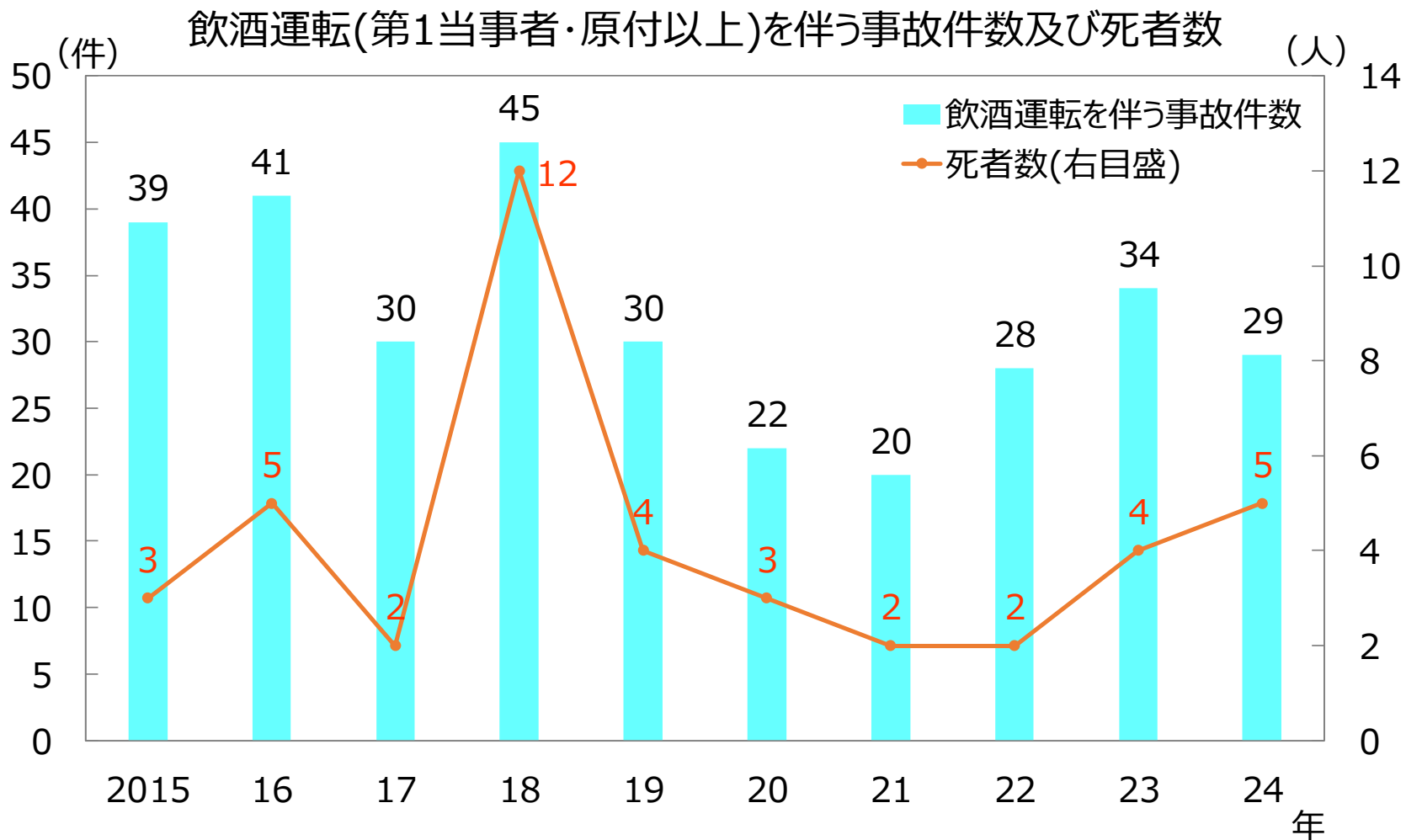
- 2023年の歩行中の負傷者数は379人で前年より54人増加し、死者数は22人で前年より7人増加した。



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

飲酒運転を伴う事故件数・死者数

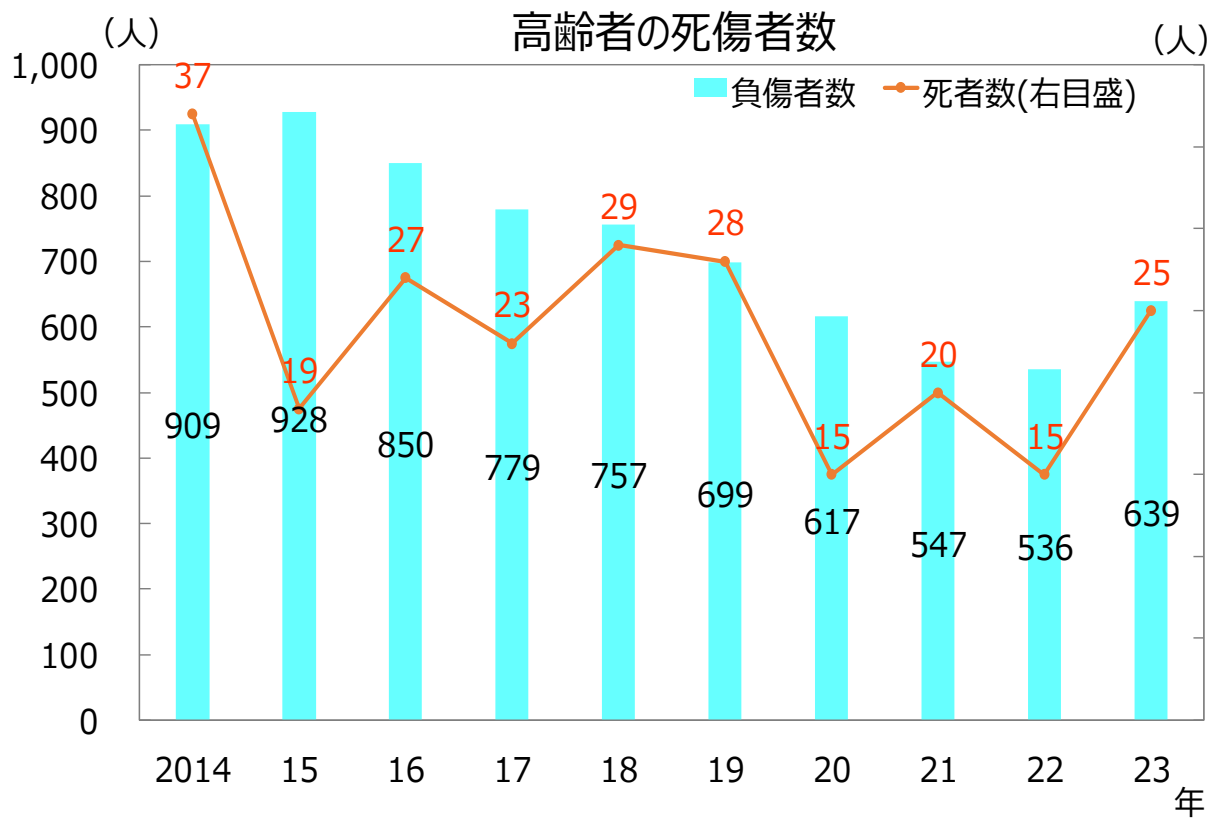
- 2024年の飲酒運転を伴う事故件数は前年比5件減の29件となり、飲酒運転による死者数は同1人増の5人となった。



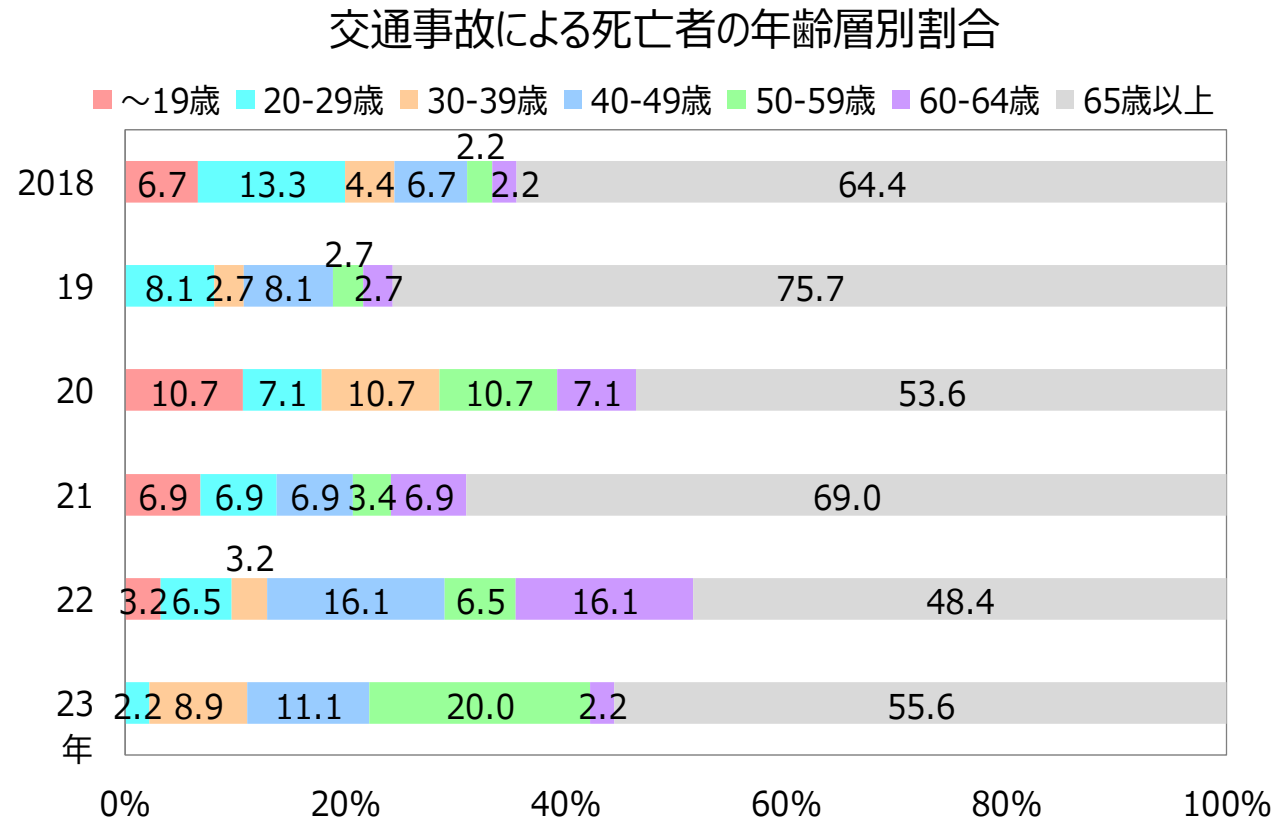
資料：県警察本部

高齢者の死傷者数

- 2023年の高齢者の負傷者数は前年比103人増の639人であり、死者数は同10人増の25人だった。
- 2023年の全死者における高齢者の死者の割合は、前年比7.2ポイント増の55.6%となった。



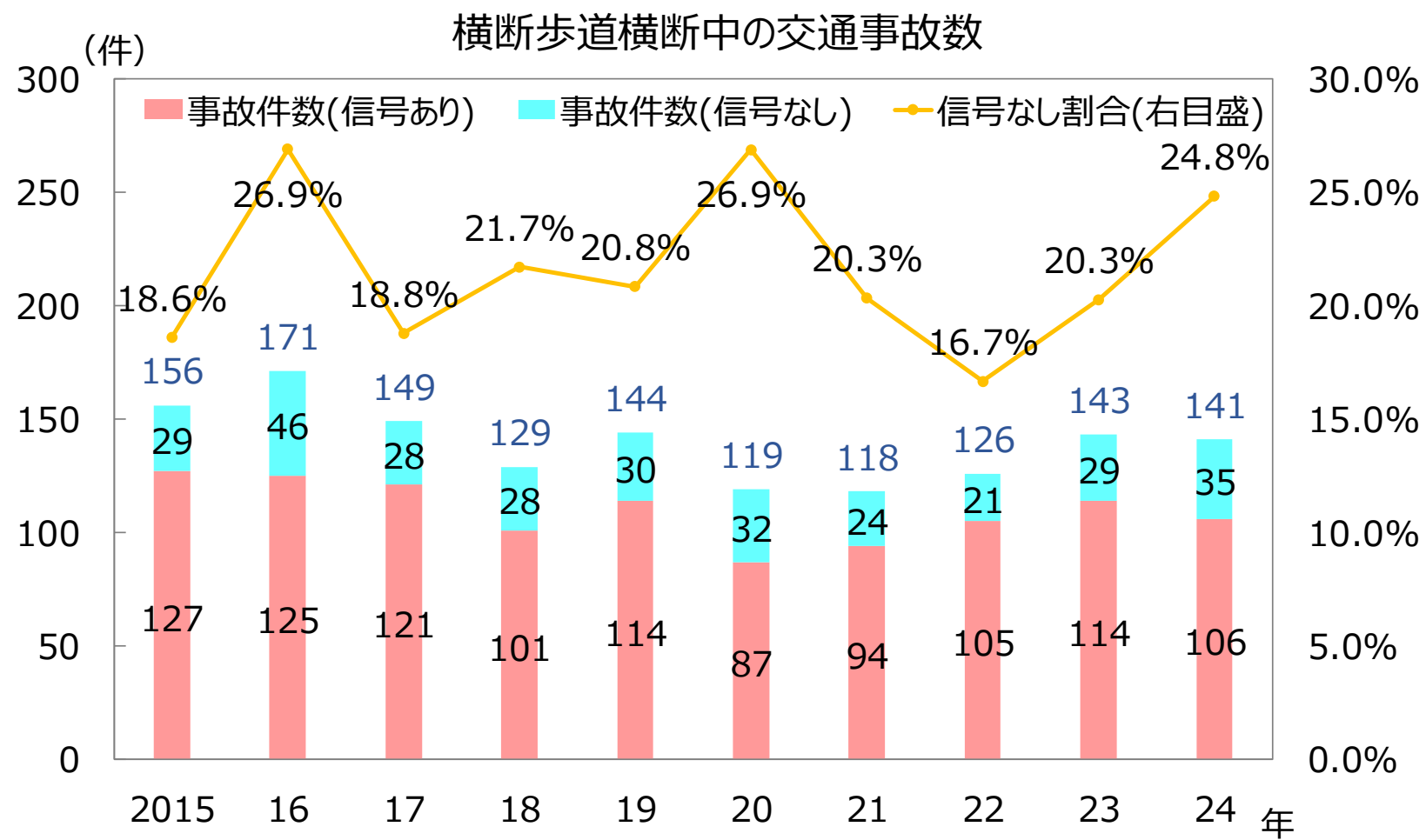
資料：県警察本部「交通年鑑あおり」



資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

横断歩道横断中の交通事故数

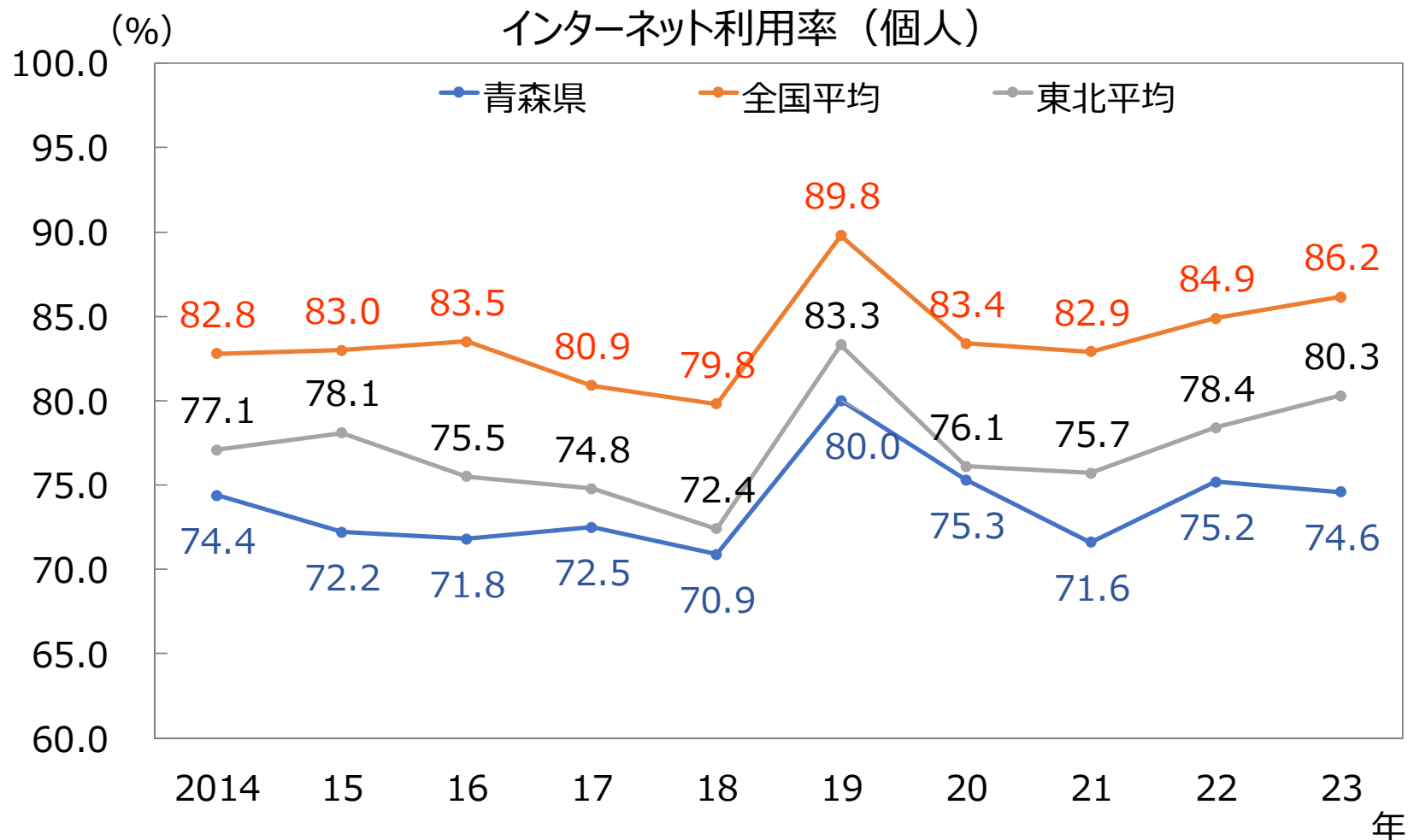
- 全体の交通事故発生件数が減少傾向にある中、横断歩道横断中の交通事故はほぼ横ばいとなっている。
- 信号機のない横断歩道での交通事故の割合は、2022年に大幅に減少したが、2023年以降再び増加している。



資料：県警察本部

インターネット利用率

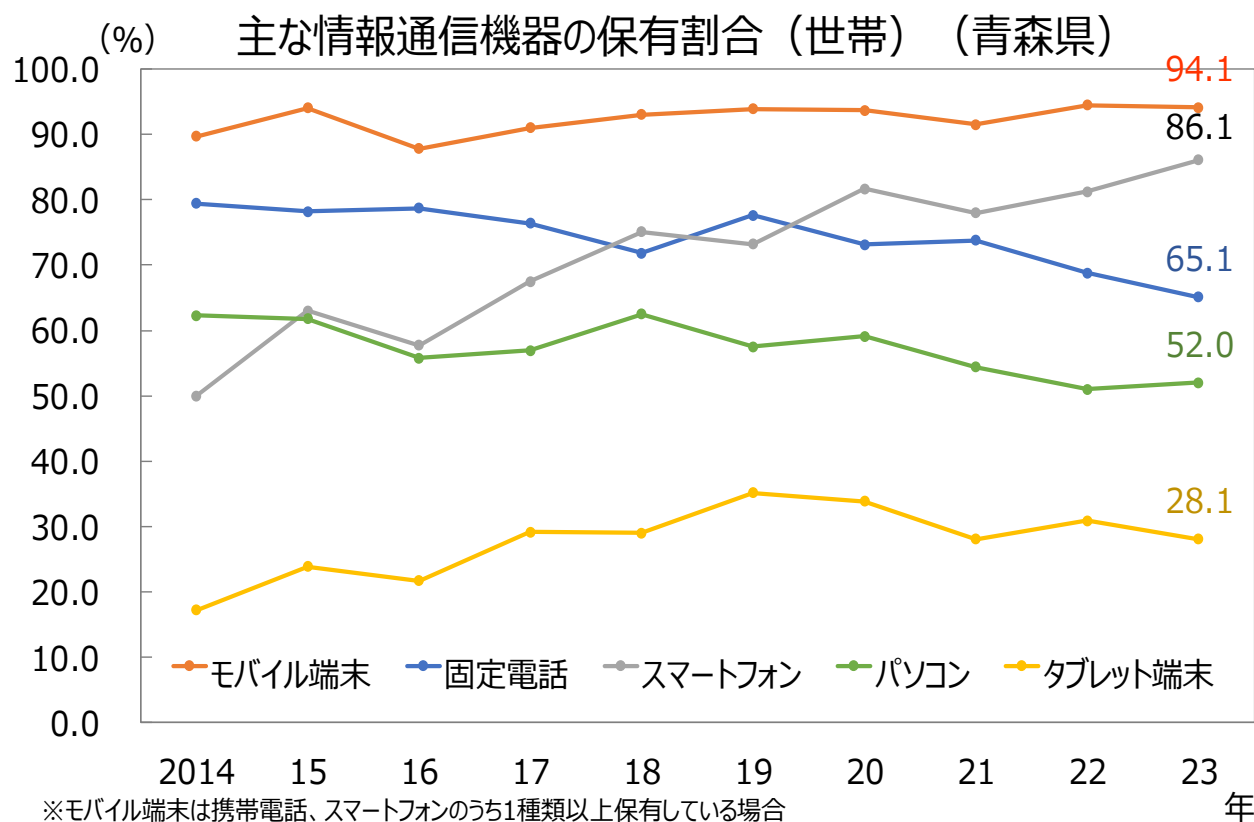
- 2023年の県内のインターネット利用者(個人)の割合は74.6%であり、全国平均、東北平均を下回っている。



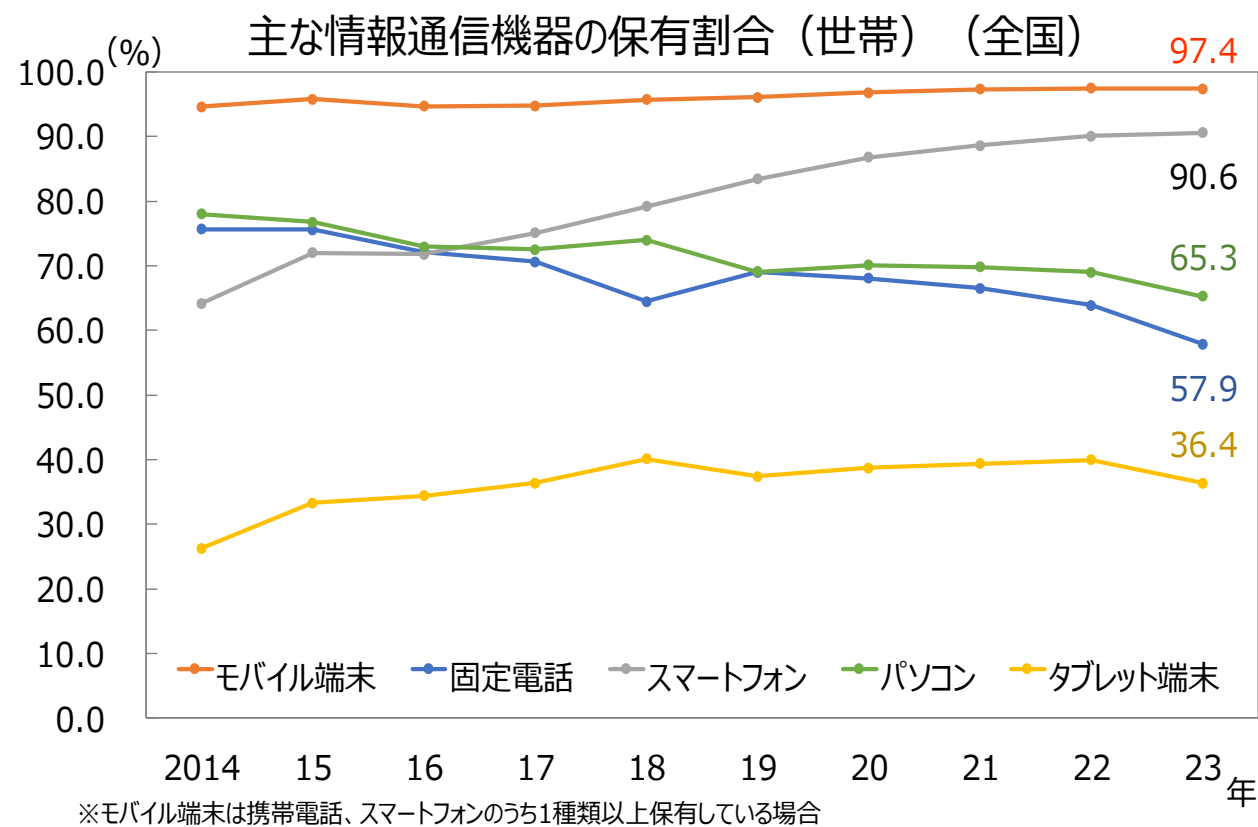
資料：総務省「通信利用動向調査」

主な情報通信機器の保有割合

- 主な情報通信機器の保有割合(世帯)について、2023年8月末現在におけるモバイル端末の普及率は94.1%となっており、全国値の97.4%を下回っている。また、スマートフォン、パソコン、タブレット端末のいずれも全国値を下回っている。



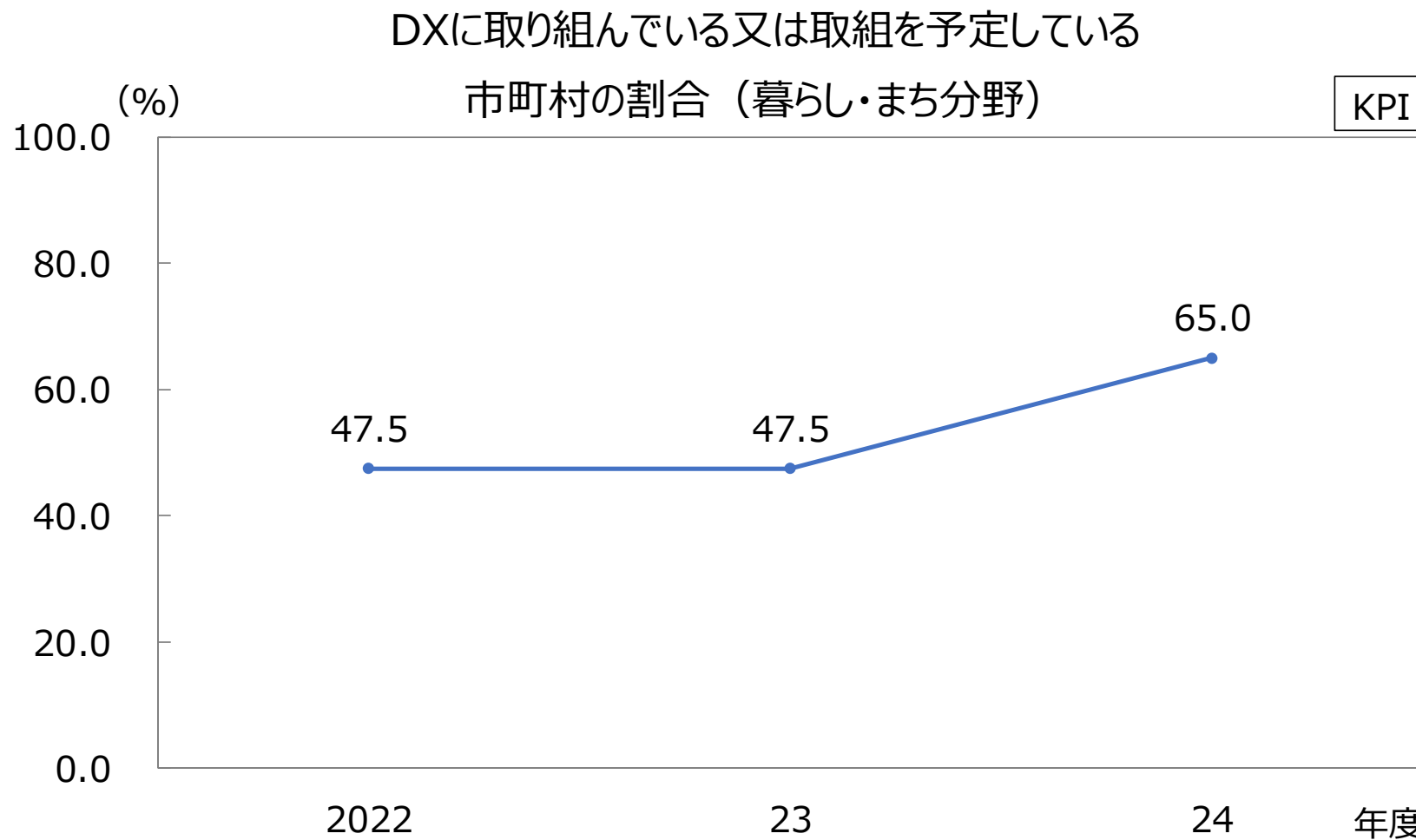
資料：総務省「通信利用動向調査」



資料：総務省「通信利用動向調査」

DXに取り組んでいる又は取組を予定している市町村の割合（暮らし・まち分野）

- 2024年度に暮らし・まち分野のDXに取り組んでいる又は取組を予定している市町村の割合は、前年度比17.5ポイント上昇の65.0%となっている。



7 社会資本

建設・ インフラ

- [工事費総額](#)
- [工事費総額（民間工事、公共工事）](#)
- [建築物数](#)
- [公共事業等施行状況](#)
- [青森県の道路現況（実延長、舗装率）](#)
- [高規格道路の整備率](#)
- [河川整備率](#)
- [ICT活用工事件数](#)

生活環境

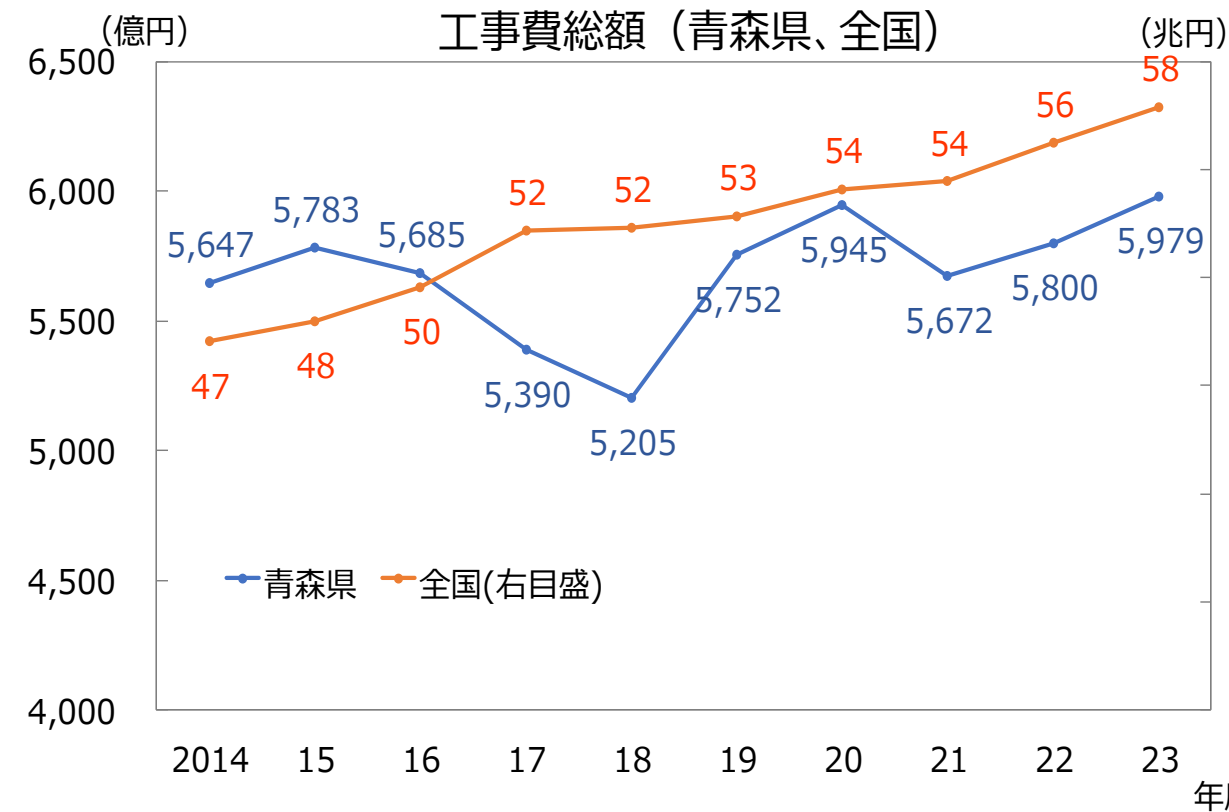
- [住宅所有関係別住宅戸数](#)
- [新設住宅着工戸数](#)
- [住宅の耐震化率](#)
- [通学路の安全対策率（暫定的な安全対策を実施済）](#)
- [空き家数と空き家率](#)
- [空家等対策計画を策定した市町村の割合](#)

消防・防災

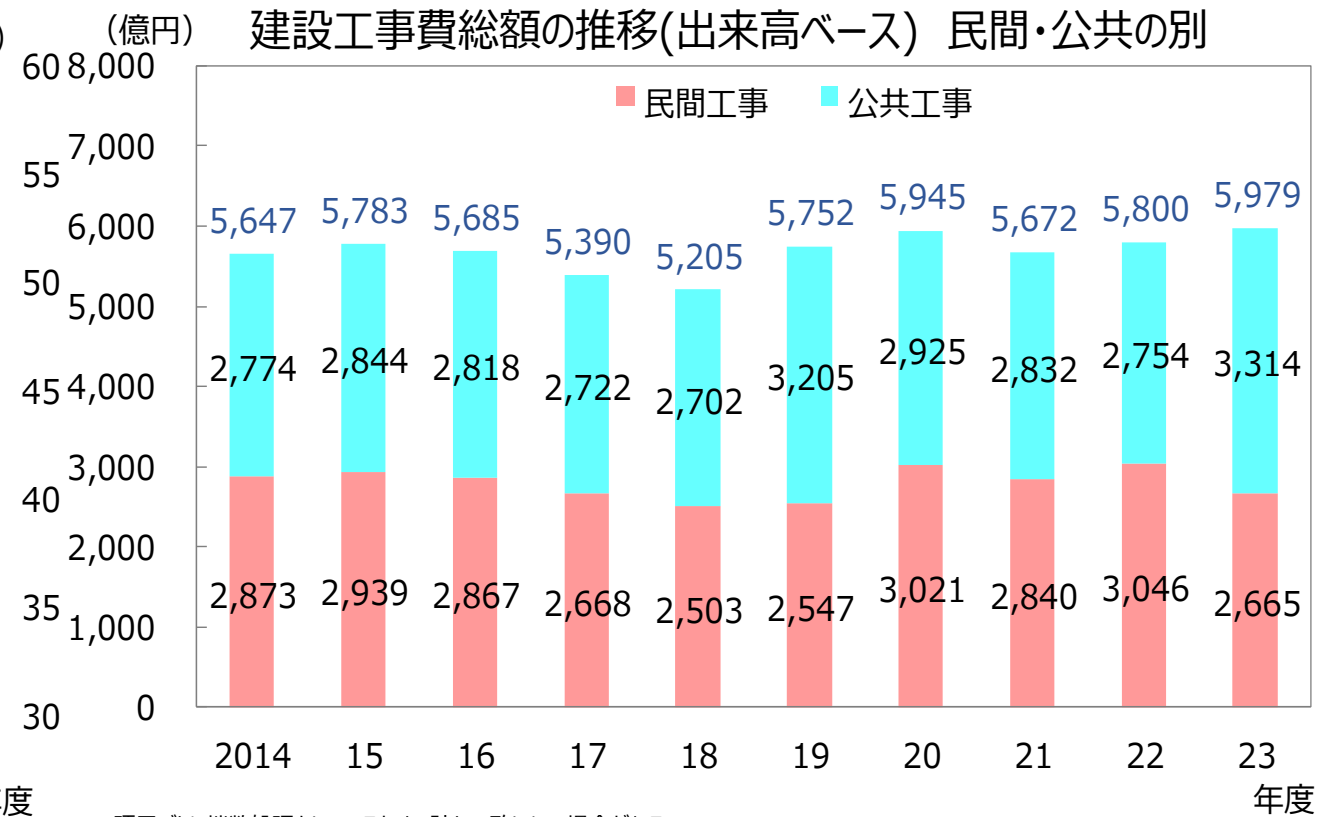
- [火災発生件数等](#)
- [原因別出火件数](#)
- [出火原因別死者数](#)
- [救急隊員数と救急自動車数](#)
- [救急出場件数と救急搬送人員](#)
- [防災ヘリコプター出動状況](#)
- [土砂災害・雪崩対策の状況](#)
- [河川改修の状況](#)
- [自主防災組織の活動カバー率](#)

工事費総額

- 2023年度の建設工事費総額(出来高ベース)は、前年度比3.1%増の5,979億円となった。
- 民間工事と公共工事の割合は、民間工事が前年度比7.9ポイント減の44.6%、公共工事が55.4%となった。



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

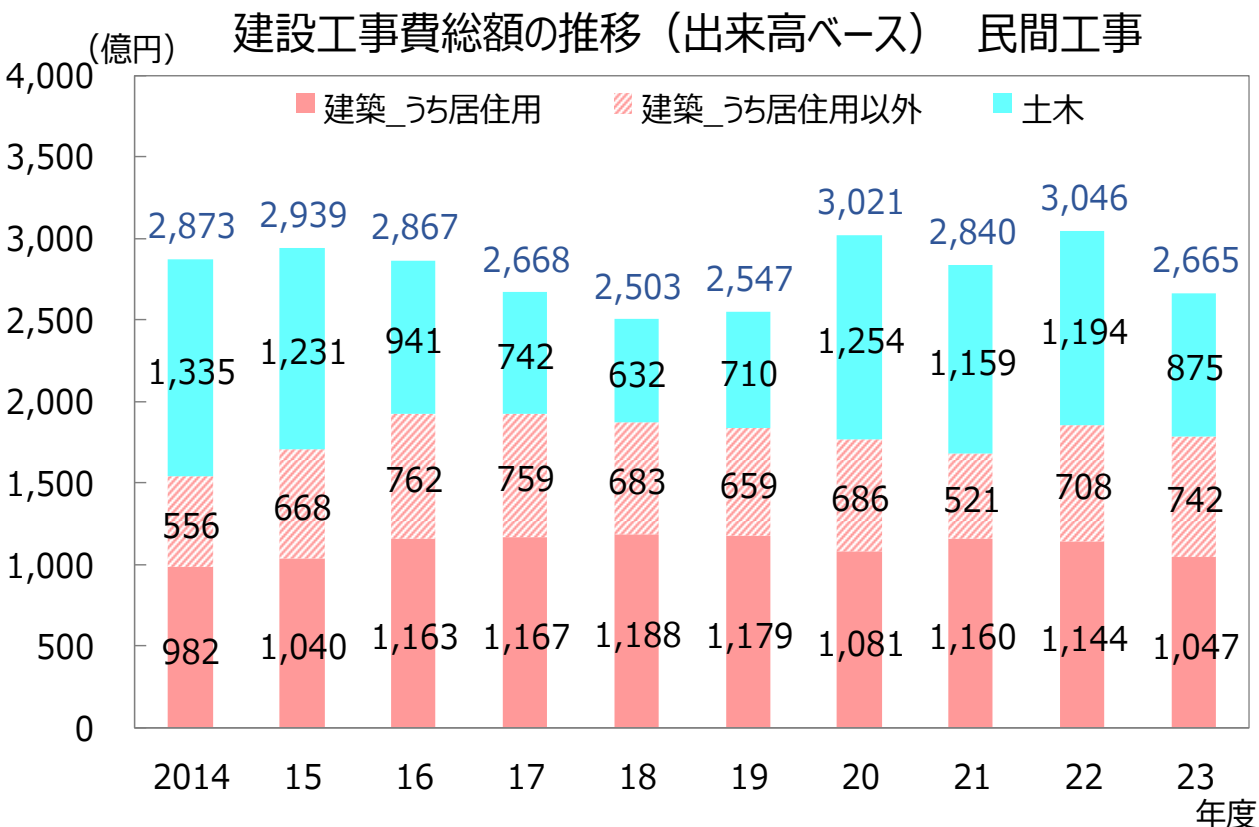


※項目ごとに端数処理をしているため、計と一致しない場合がある。

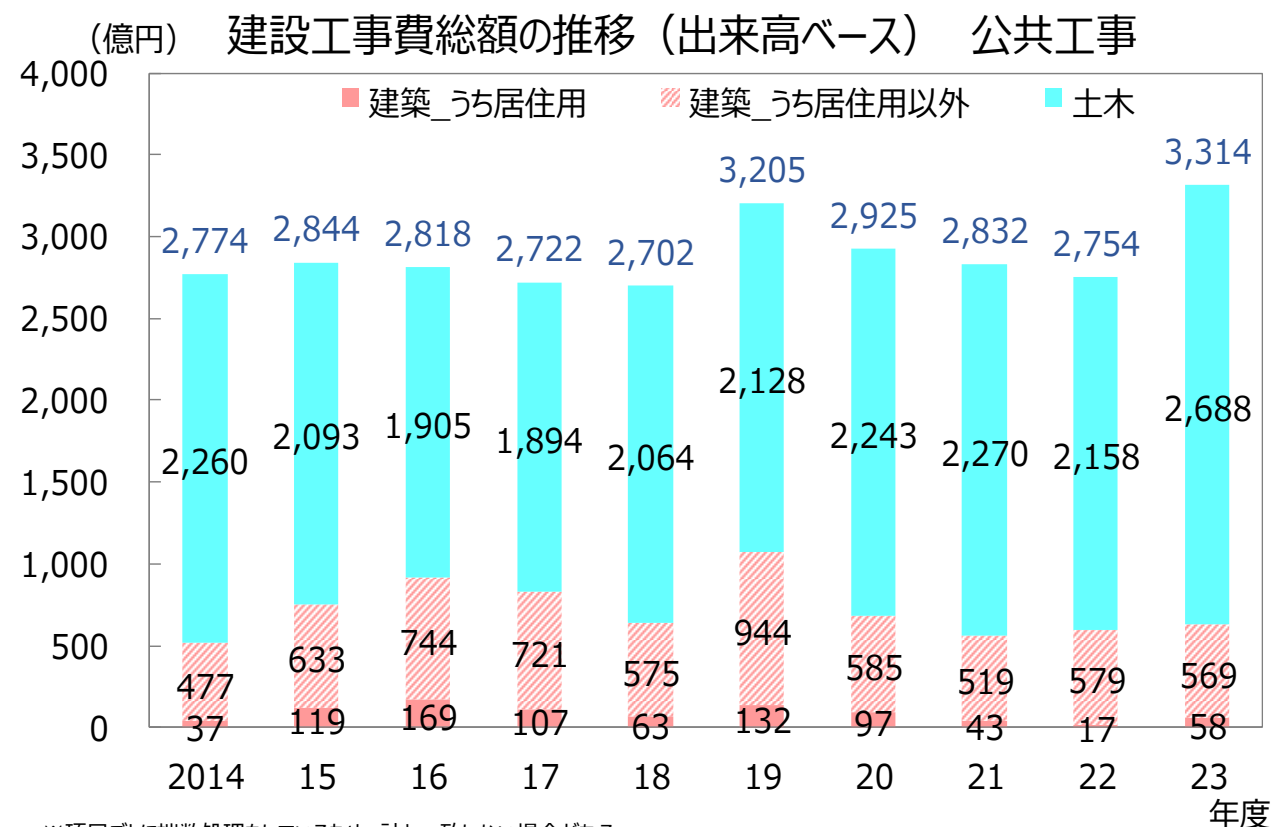
資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

工事費総額(民間工事、公共工事)

- 民間工事では、建築工事が前年度比3.4%減、土木工事が同26.7%減となり、全体として同12.5%減の2,665億円となった。
- 公共工事では、建築工事が同5.1%増、土木工事が同24.6%増となり、全体では同20.3%増の3,314億円となった。



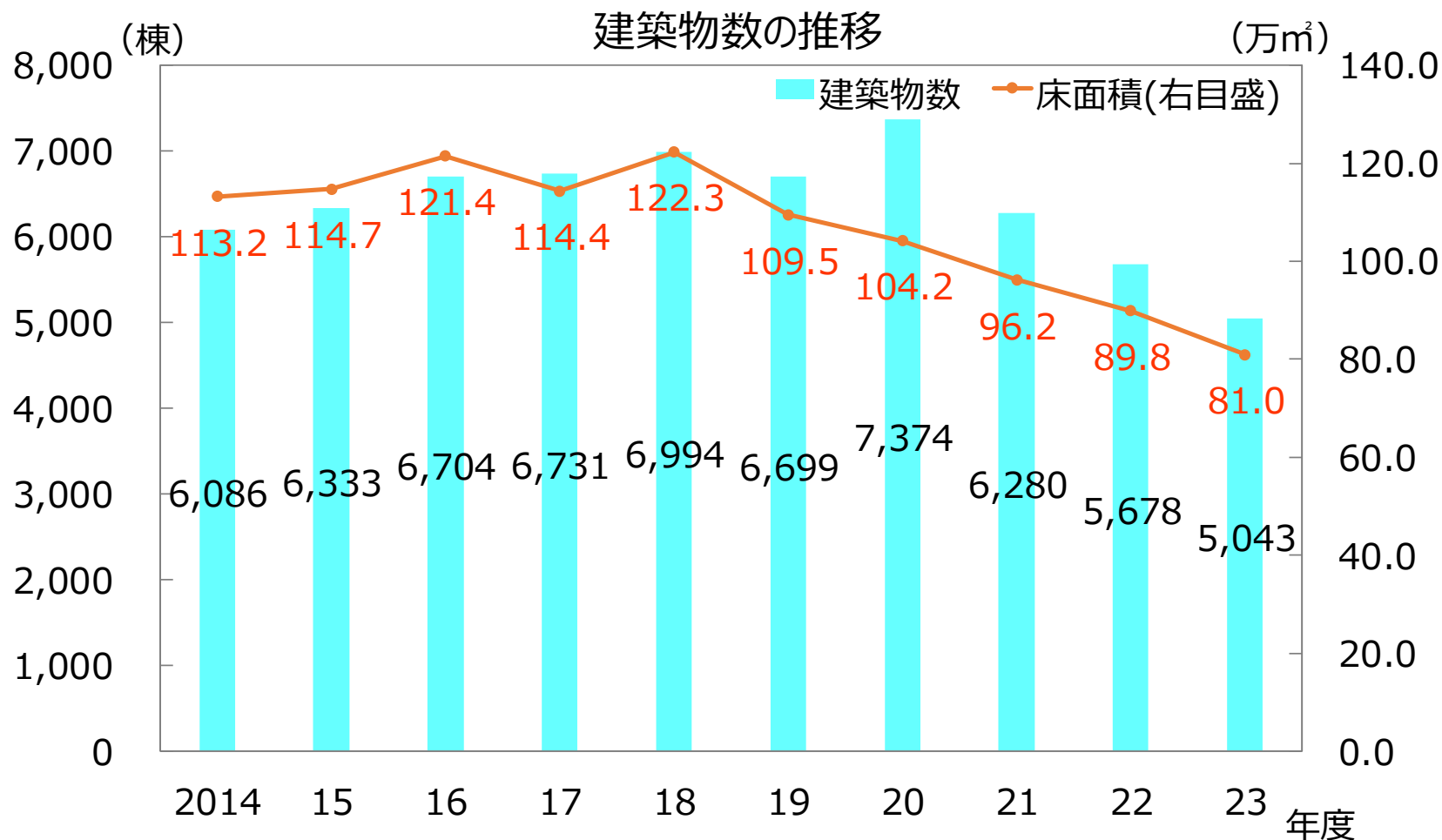
資料：国土交通省「建設総合統計年度報」



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

建築物数

- 2023年度の建築物数は前年度比11.2%減の5,043棟、床面積は同9.9%減の80万9,602㎡となった。

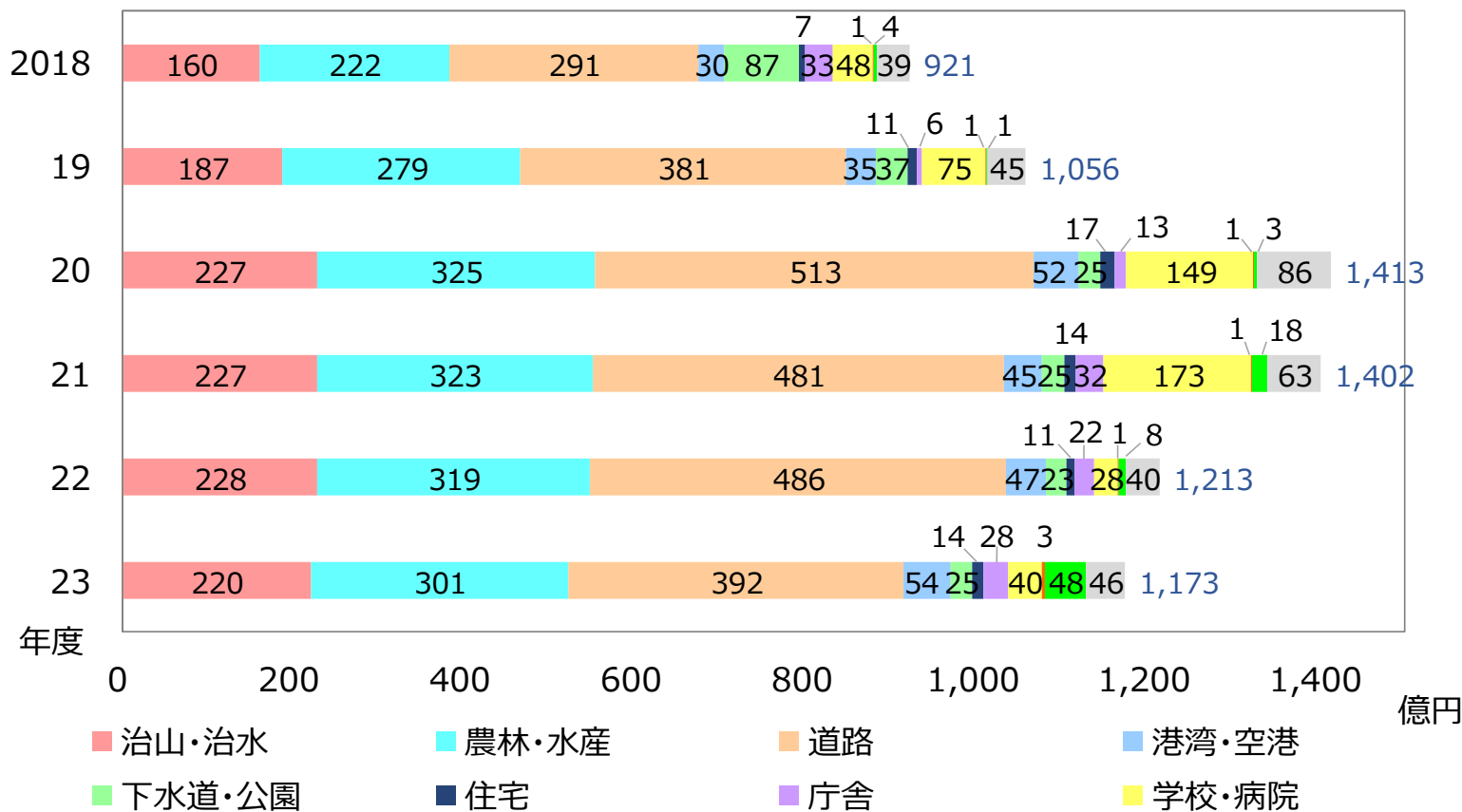


資料：国土交通省「建築物着工統計」

公共事業等施行状況

- 2023年度に本県(知事部局、教育庁、警察本部)が実施した公共事業等の本工事費(予算措置額)は、前年度比3.3%減の1,172億8000万円となった。
- そのうち、工事種別では「道路」が最も多く、全体の33.5%となっており、次いで「農林・水産」が25.7%、「治山・治水」が18.8%となっている。

公共事業等施行状況（本工事費）の推移



資料：県財務部「公共事業等施行状況調」

青森県の道路現況

- 本県の道路は、東北縦貫自動車道を骨格に、直轄国道（国が管理する国道）の4号、7号、45号、101号（一部）、104号（一部）の各線と、県管理の国道101号（一部）、102号、103号、104号（一部）、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。
- 2022年3月31日現在における県内道路の実延長は2万194.1kmで、うち改良済延長が1万3,188.4km（改良率65.3%）、舗装道延長が1万4,545.6km（舗装率72.0%）となっている。

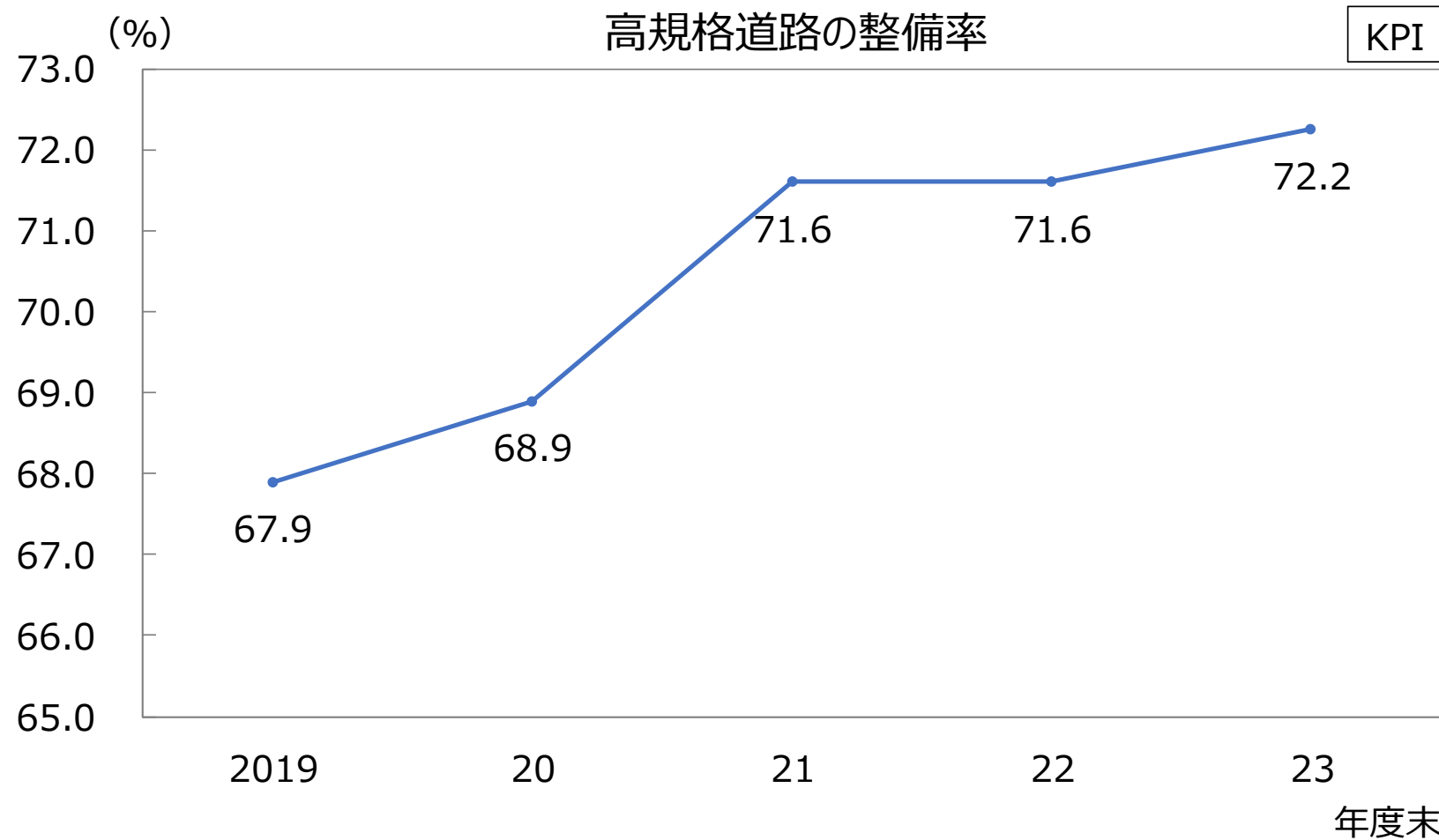
青森県の道路現況（2022年3月31日時点）

		実延長（km）	舗装道（km）	舗装率（%）
県内道路計		20,194.1	14,545.6	72.0
内 訳	高速自動車国道	100.0	100.0	100.0
	一般国道	1,455.2	1,447.1	99.4
	県道	2,512.9	2,300.9	91.6
	市町村道	16,126.0	10,697.7	66.3

資料：国土交通省「道路統計年報」

高規格道路の整備率

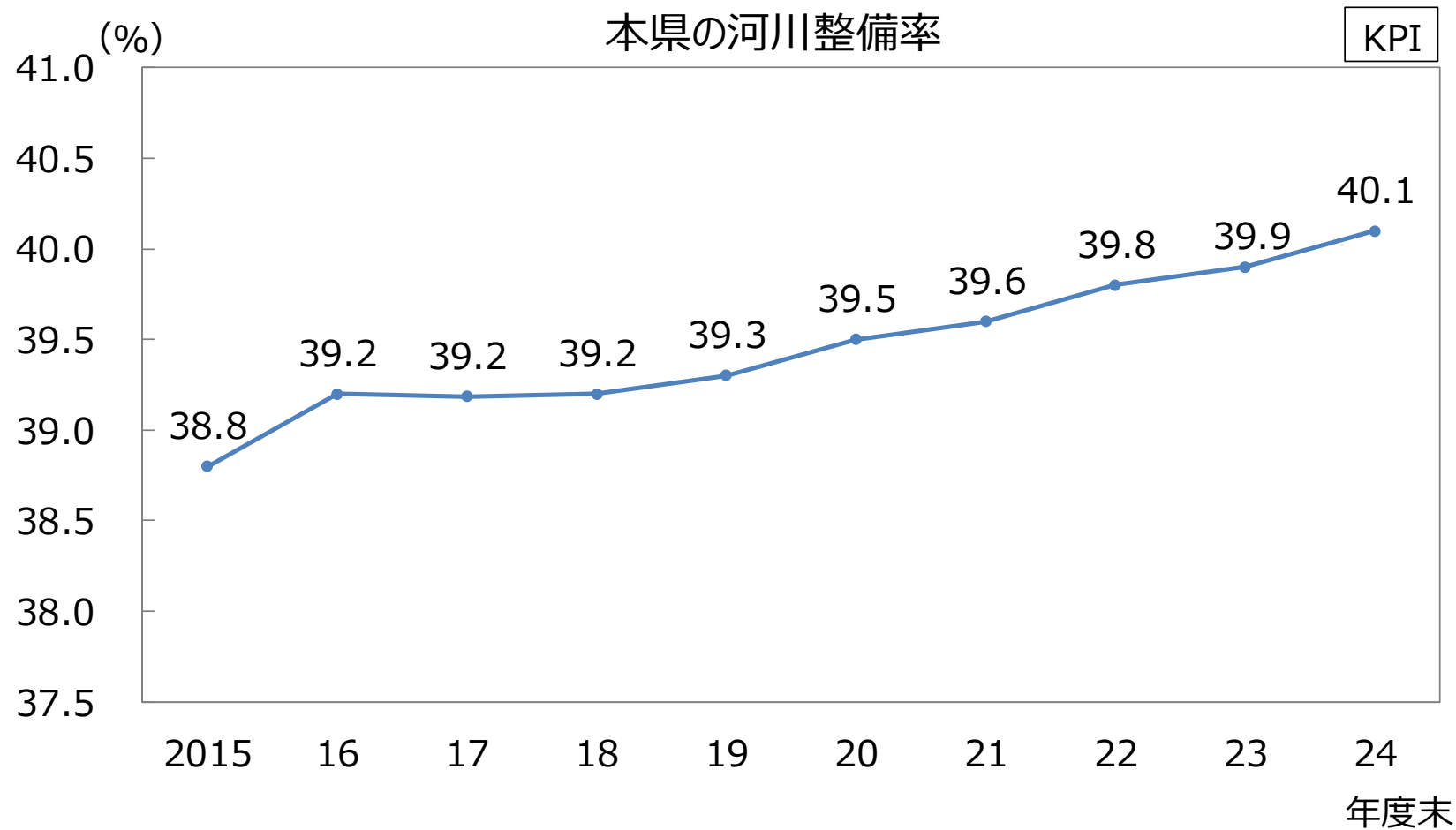
- 高規格道路の整備率は、2019年度末から4.3%(13.4km完成)増加しており、着実に整備を進めている。



資料：県土整備部

河川整備率

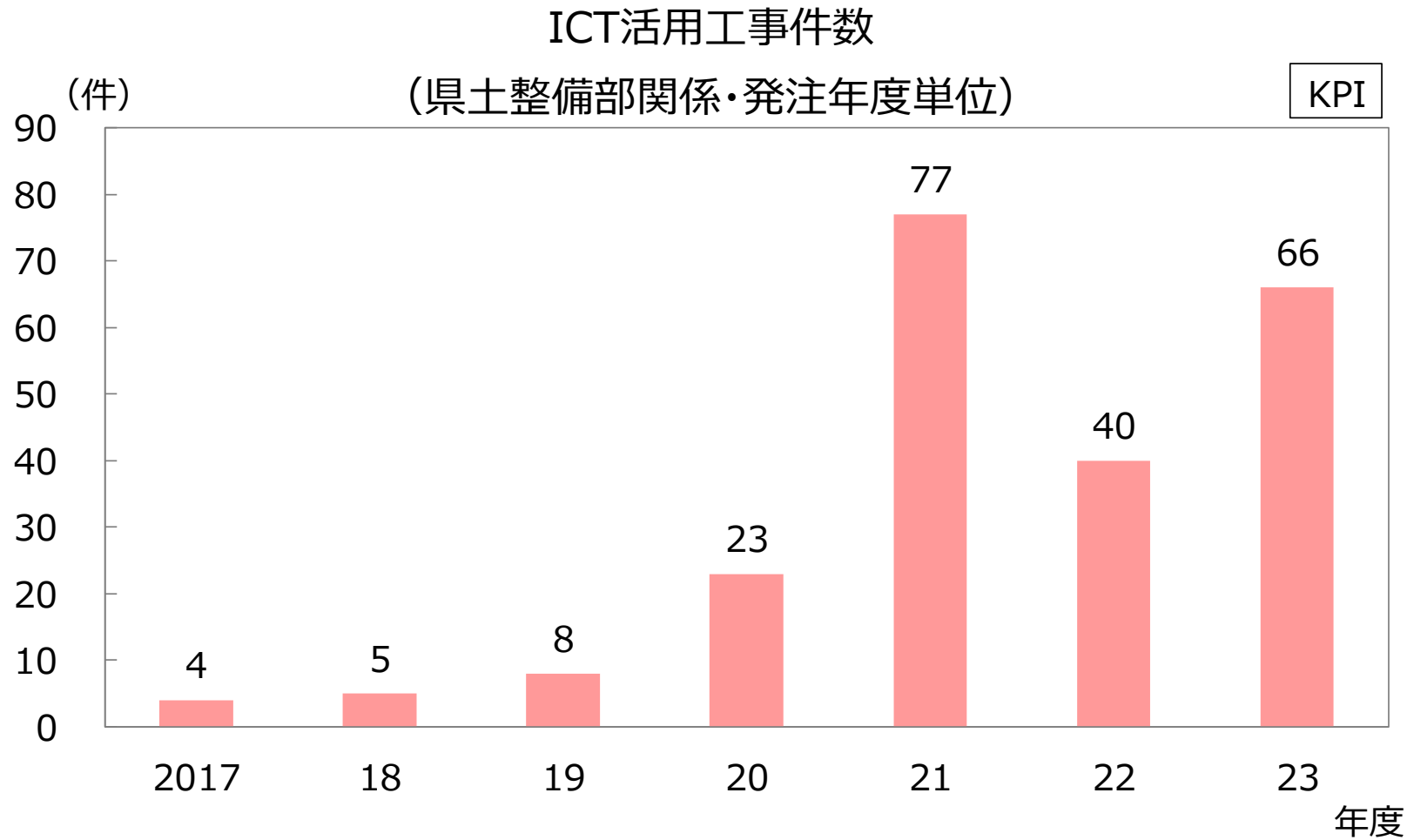
- 河川整備率は、2022年度末から0.3ポイント上昇しており、着実に整備を進めている。



資料：県土整備部

ICT活用工事件数

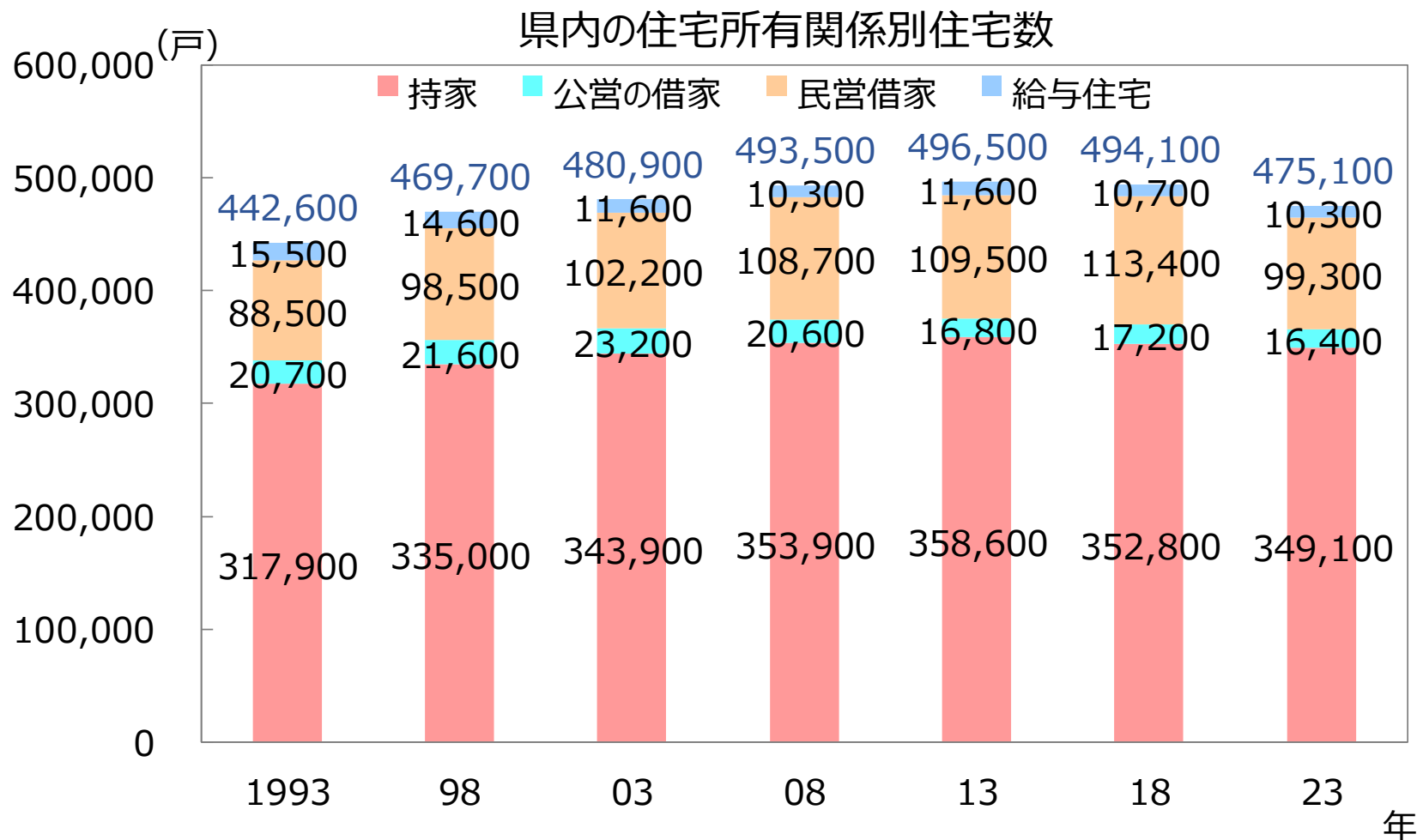
- ICT活用工事件数は増加傾向にある。



資料：県県土整備部

住宅所有関係別住宅戸数

- 2023年の住宅総数は475,100戸で、前回調査(2018年)に比べて19,000戸(3.8%)減少した。住宅総数の内訳をみると、持家が349,100戸(73.5%)、民間賃貸住宅が99,300戸(20.9%)となっている。

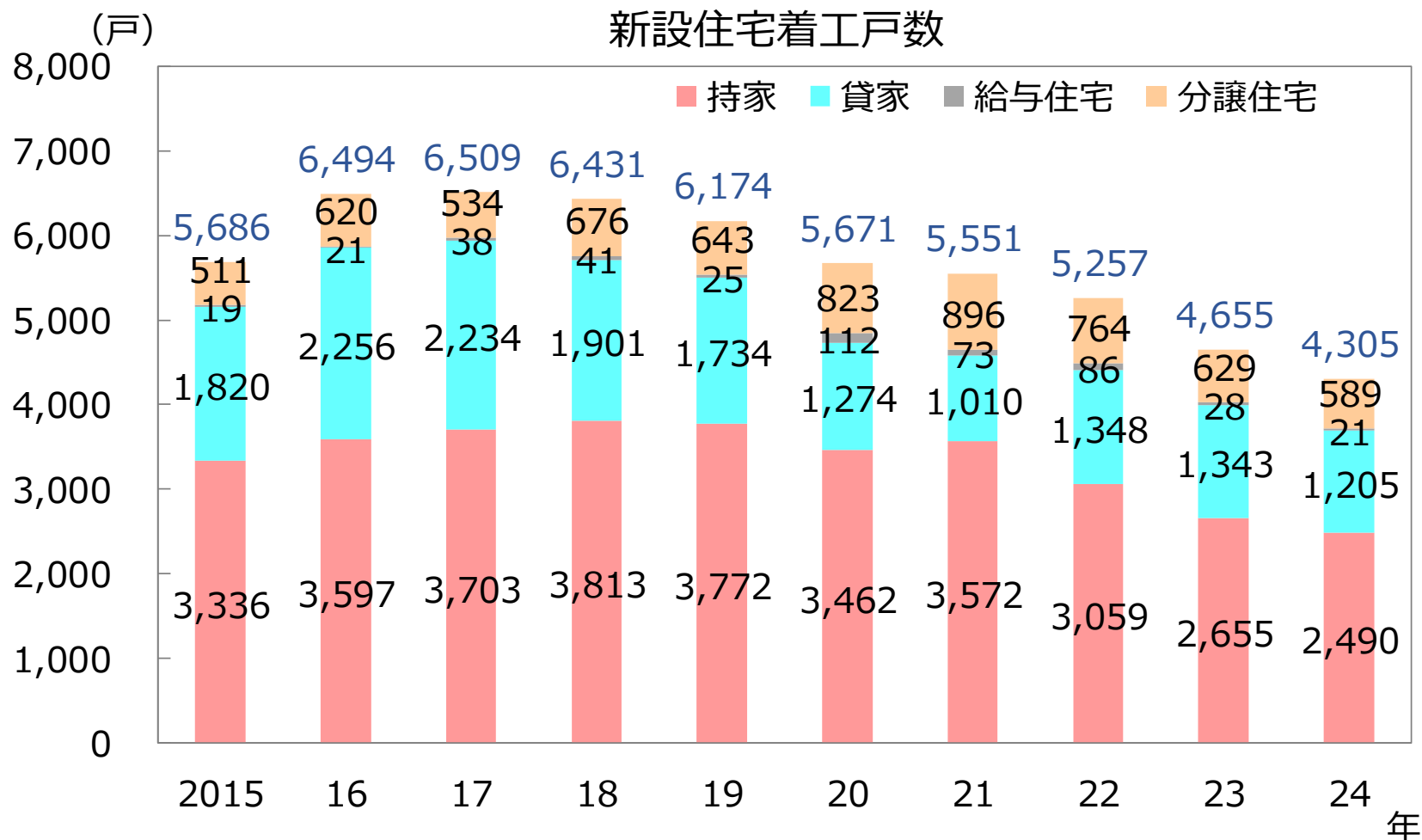


※グラフには住宅所有関係が不明のものを含まない。

資料：総務省「住宅・土地統計調査」

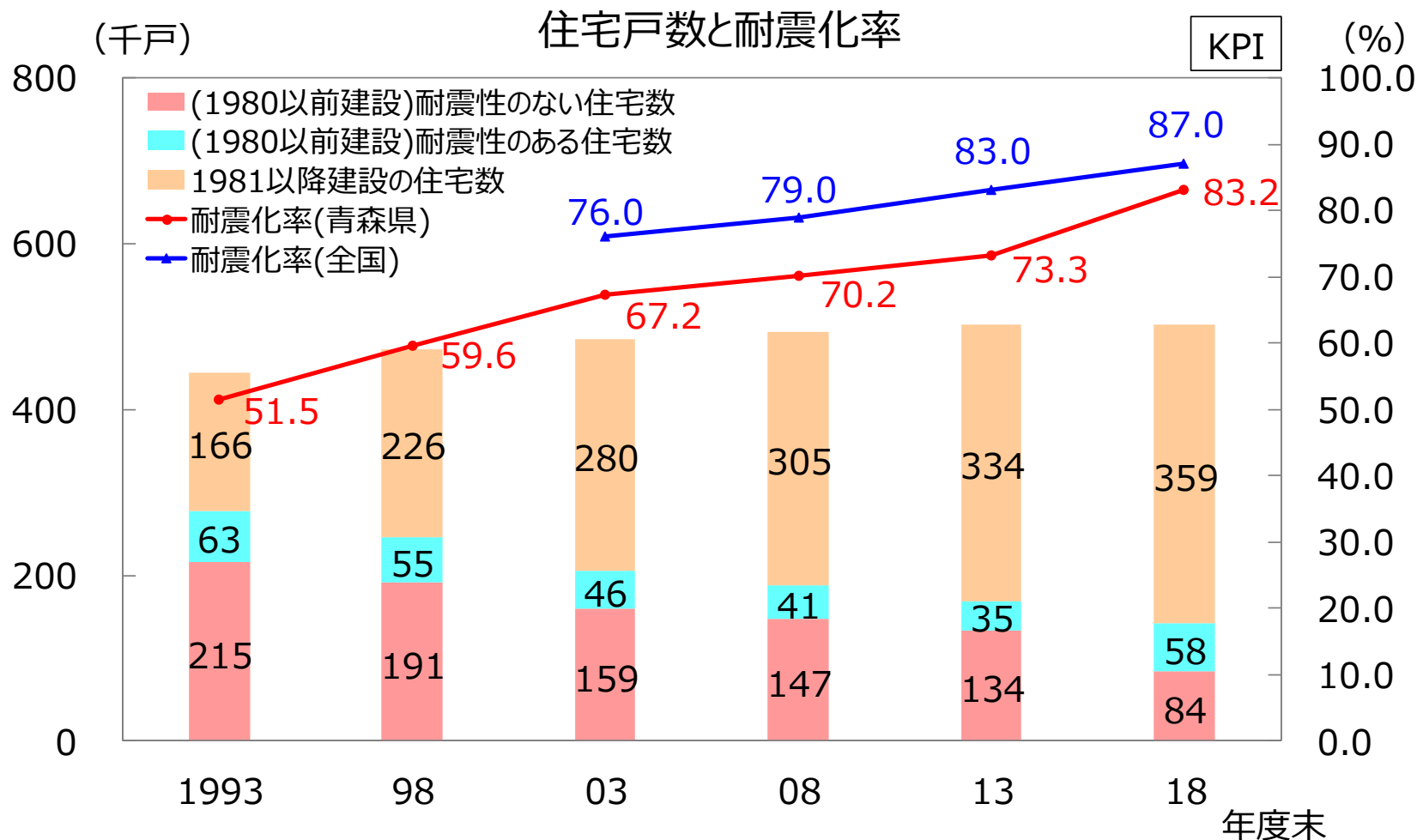
新設住宅着工戸数

- 新設住宅着工戸数は、2018年以降減少しており、2024年は前年を350戸下回る4,305戸となった。



住宅の耐震化率

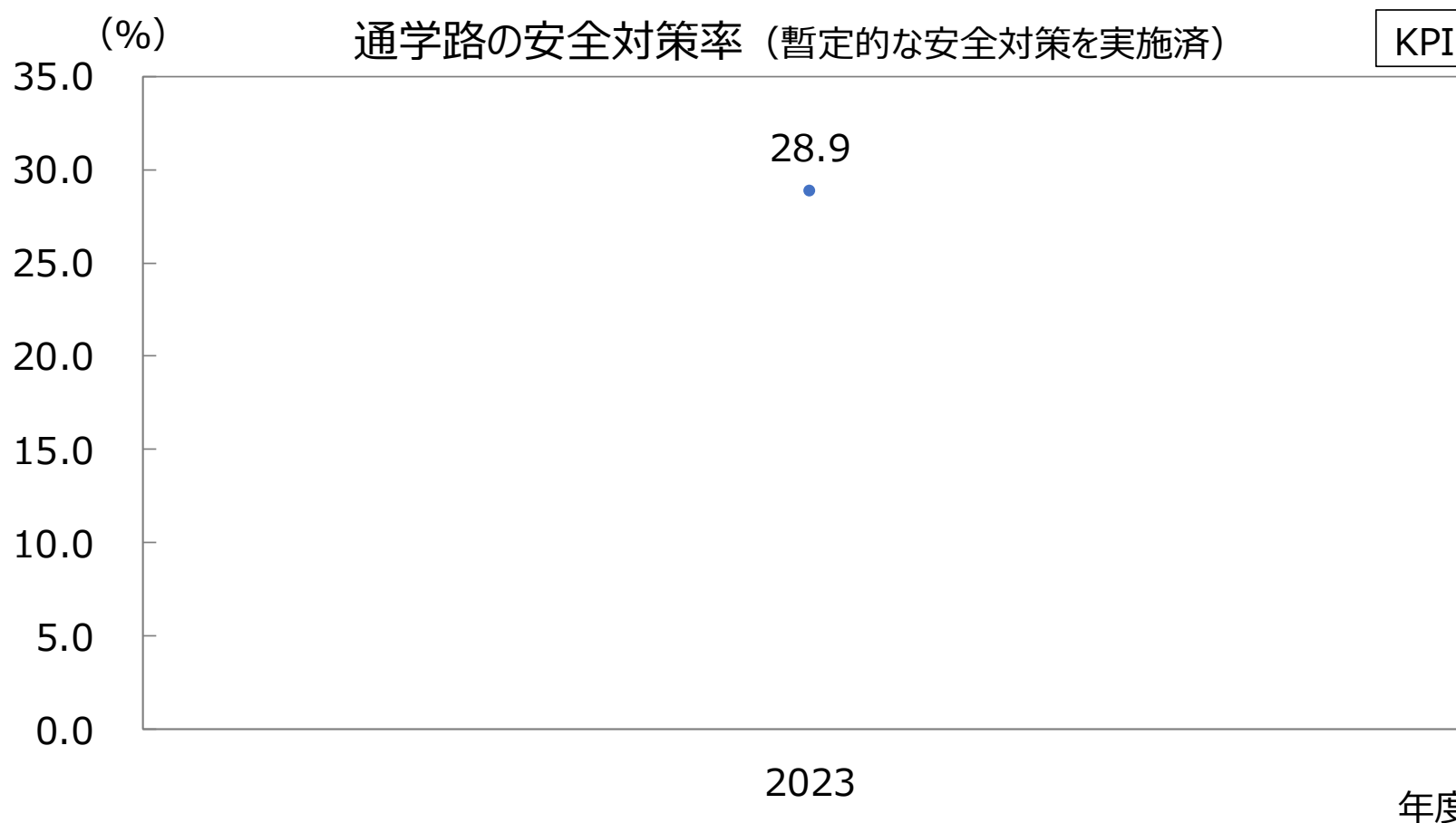
- 住宅の耐震化率は、建築基準法改正以前に建てられた耐震性のない住宅の減少に伴い上昇しているが、2018年度末で83.2%と全国に比べ低くなっている。



資料：総務省「住宅・土地統計調査」を基に県県土整備部作成

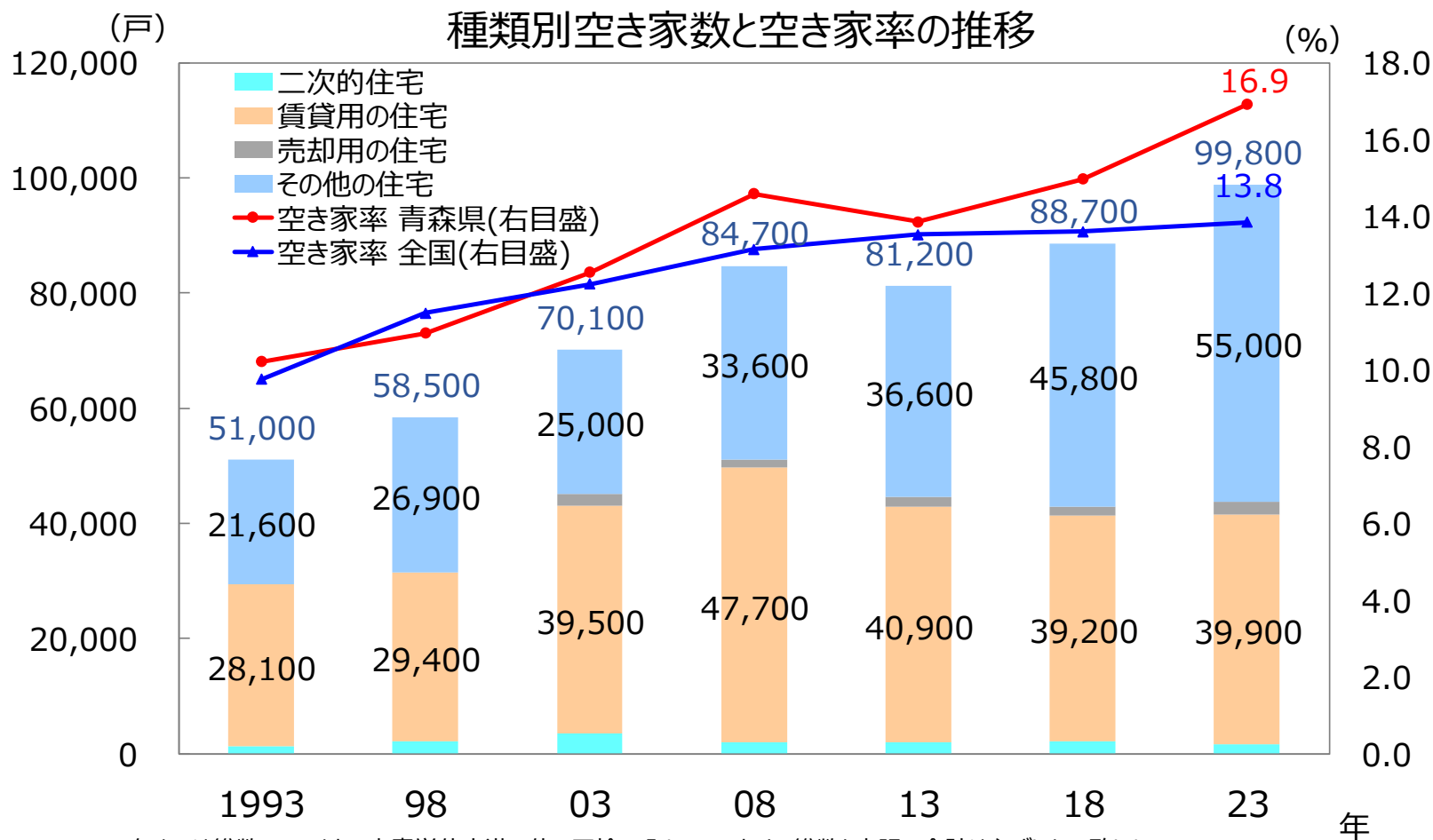
通学路の安全対策率（暫定的な安全対策を実施済）

- 2021(令和3)年6月28日に千葉県八街市で発生した交通事故を受け実施した通学路の合同点検結果に基づく対策必要箇所の安全対策率は、2023年度は28.9%となっている。



空き家数と空き家率

- 2023年の空き家総数は99,800戸で、前回調査(2018年)に比べて11,100戸(12.5%)増加した。空き家総数の内訳をみると、使用目的がなく長期間居住者がいない「その他の住宅」が55,000戸(55.1%)、売却用の住宅が39,900戸(40.0%)となっている。また、本県の空き家率は概ね全国を上回って推移している。



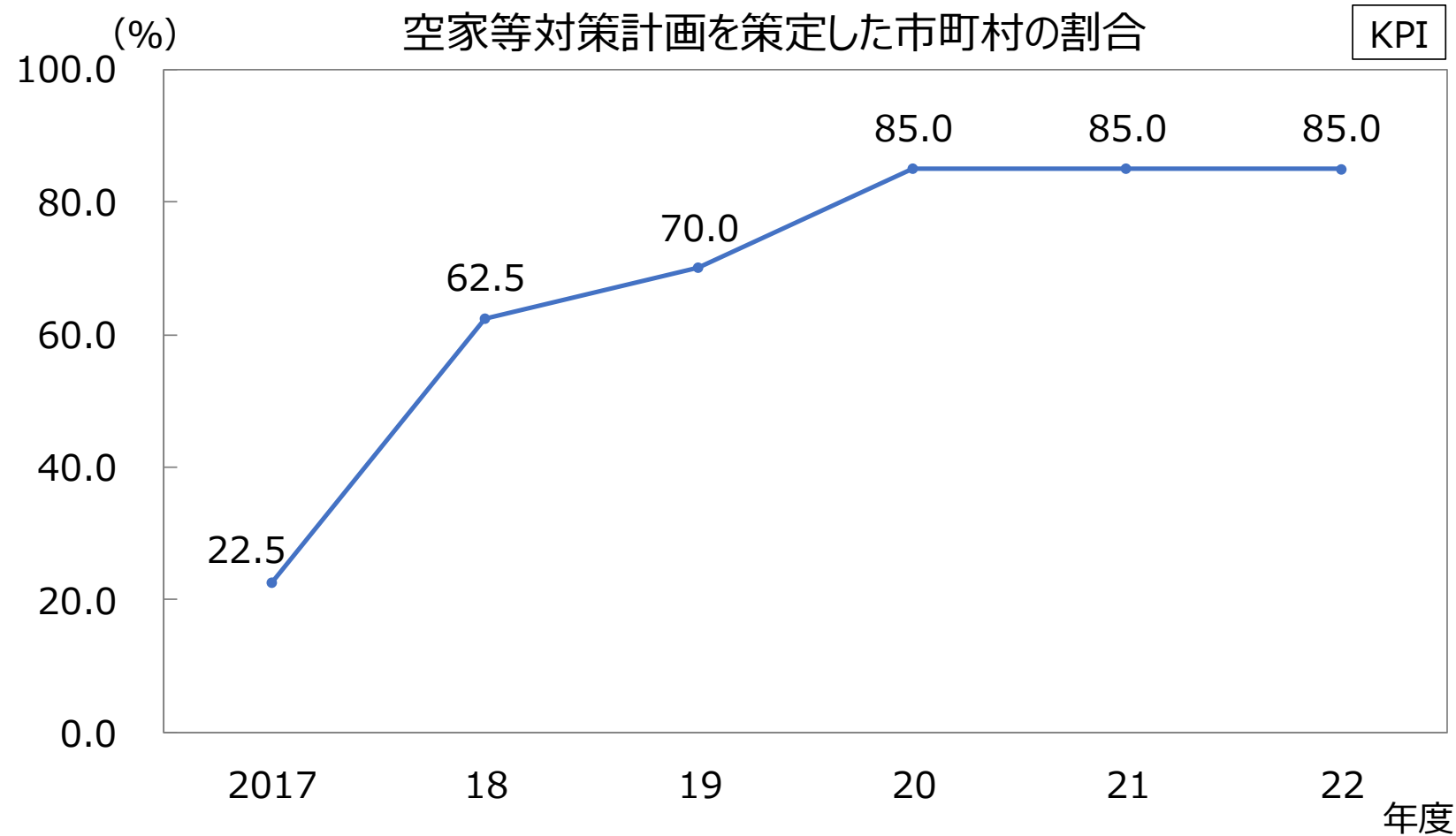
※1978年までは総数のみ。また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

※1968年までの全国値には沖縄県を含まない。

資料：総務省「住宅・土地統計調査」

空家等対策計画を策定した市町村の割合

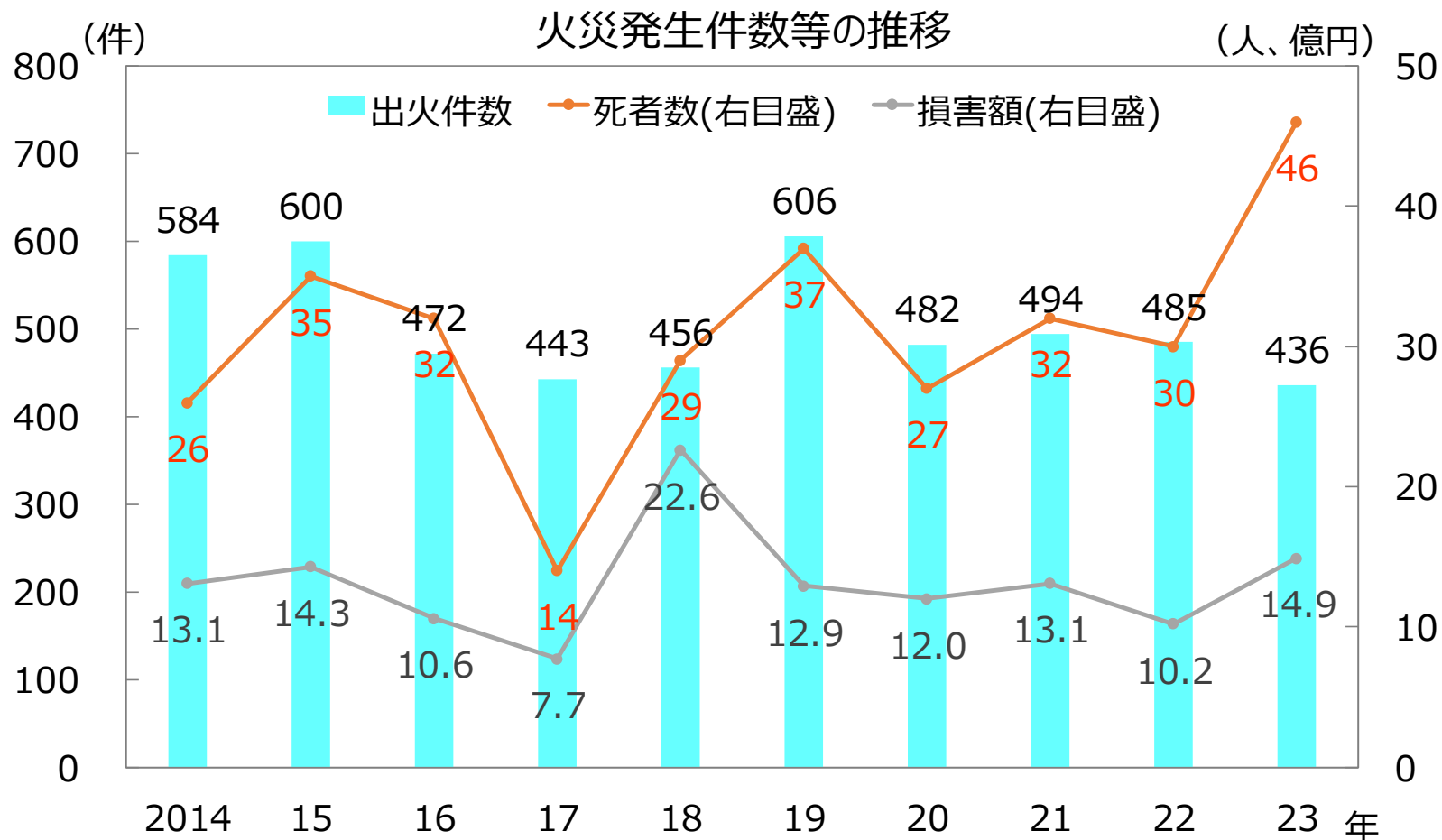
- 空家等対策計画は、2022年度時点で県内34市町村(85%)が策定済である。



資料：県県土整備部

火災発生件数等

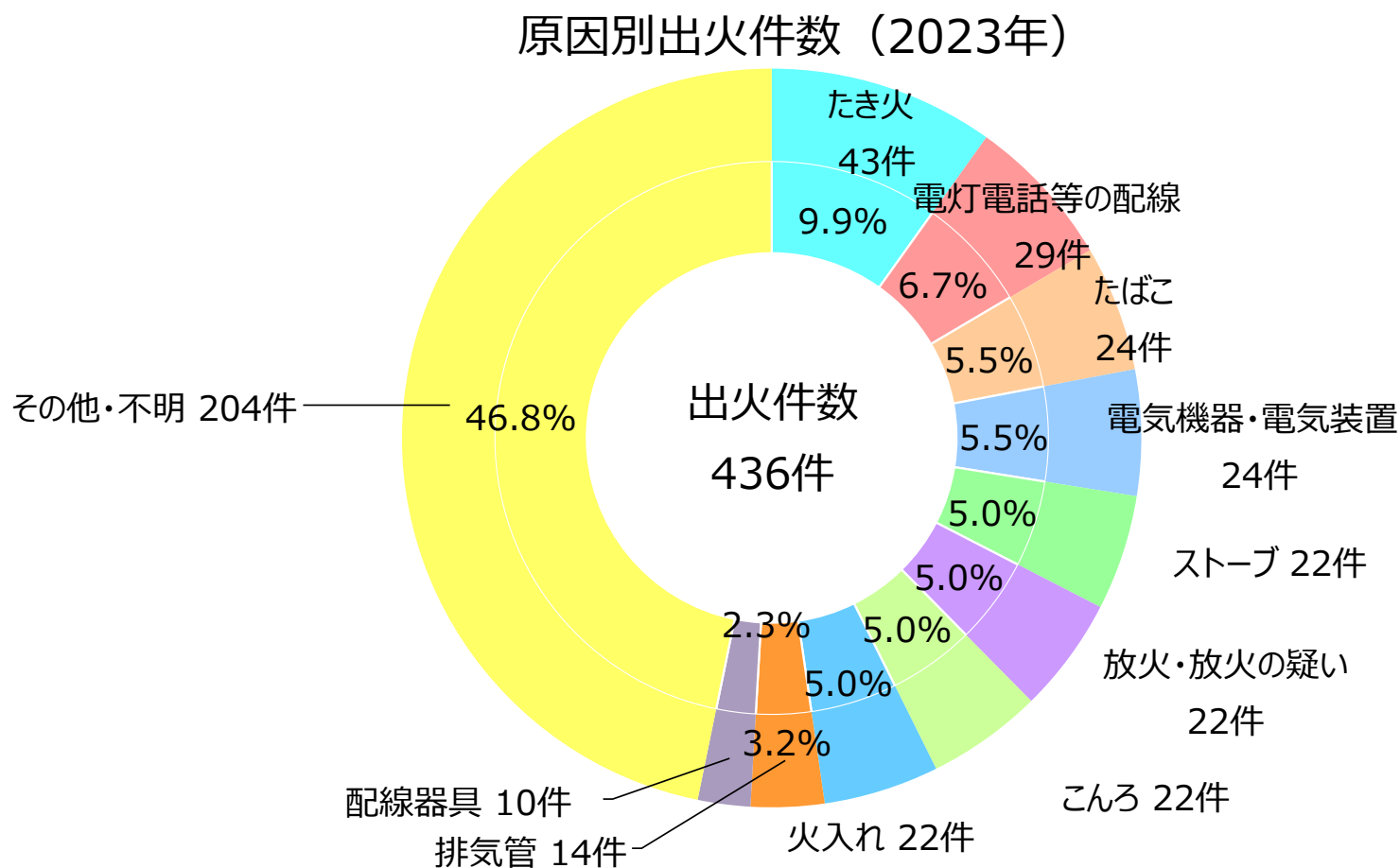
- 2023年の出火件数は前年比49件減の436件となった。火災の状況を1日あたりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が1.2件発生し、約408万円の損害が生じている計算になる。
- 火災による死者数は前年比16人増の46人となっている。



資料：消防庁「令和5年における火災の状況(確定値)」

原因別出火件数

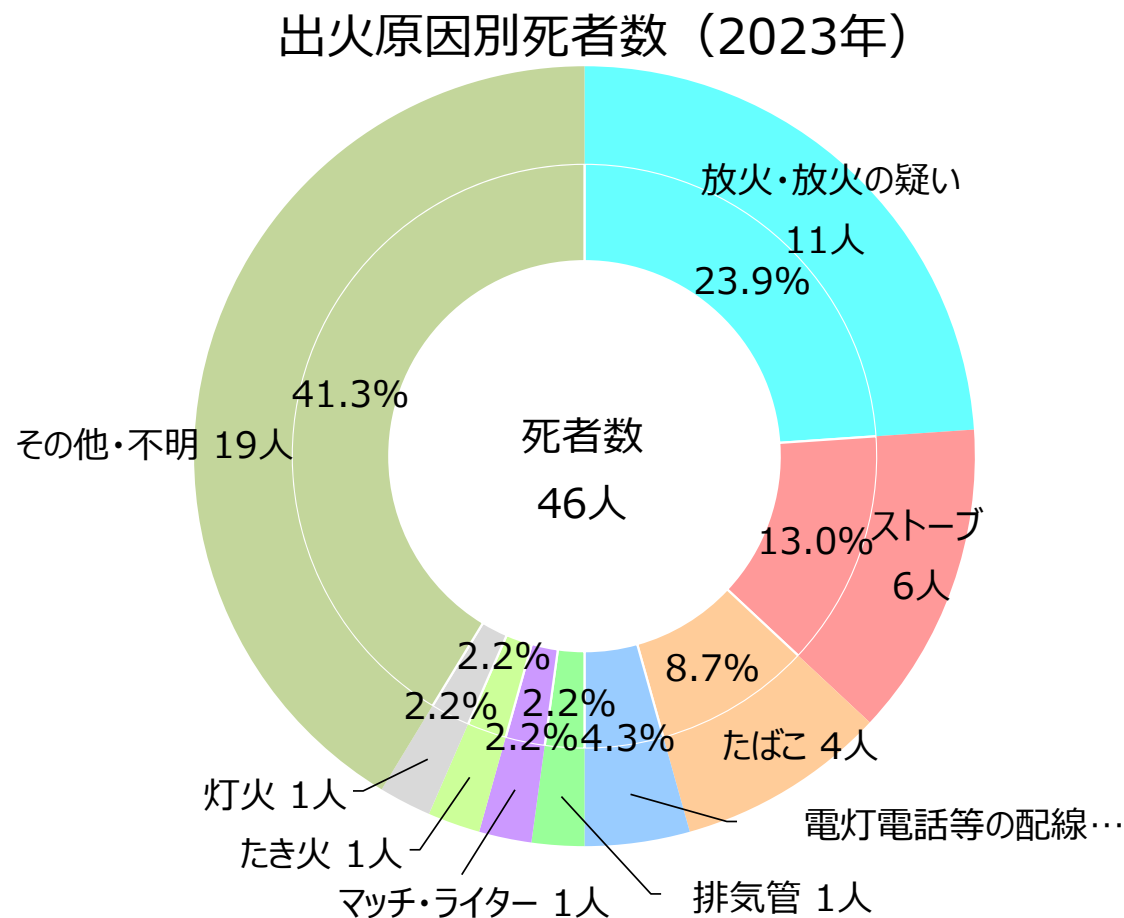
- 2023年の原因別出火件数は、多い順から「たき火」43件(9.9%)、「電灯電話等の配線」29件(6.7%)、「たばこ」、「電気機器・電気装置」それぞれ24件(5.5%)などとなっている。



資料:消防庁「令和5年（1～12月）における火災の状況（確定値）」

出火原因別死者数

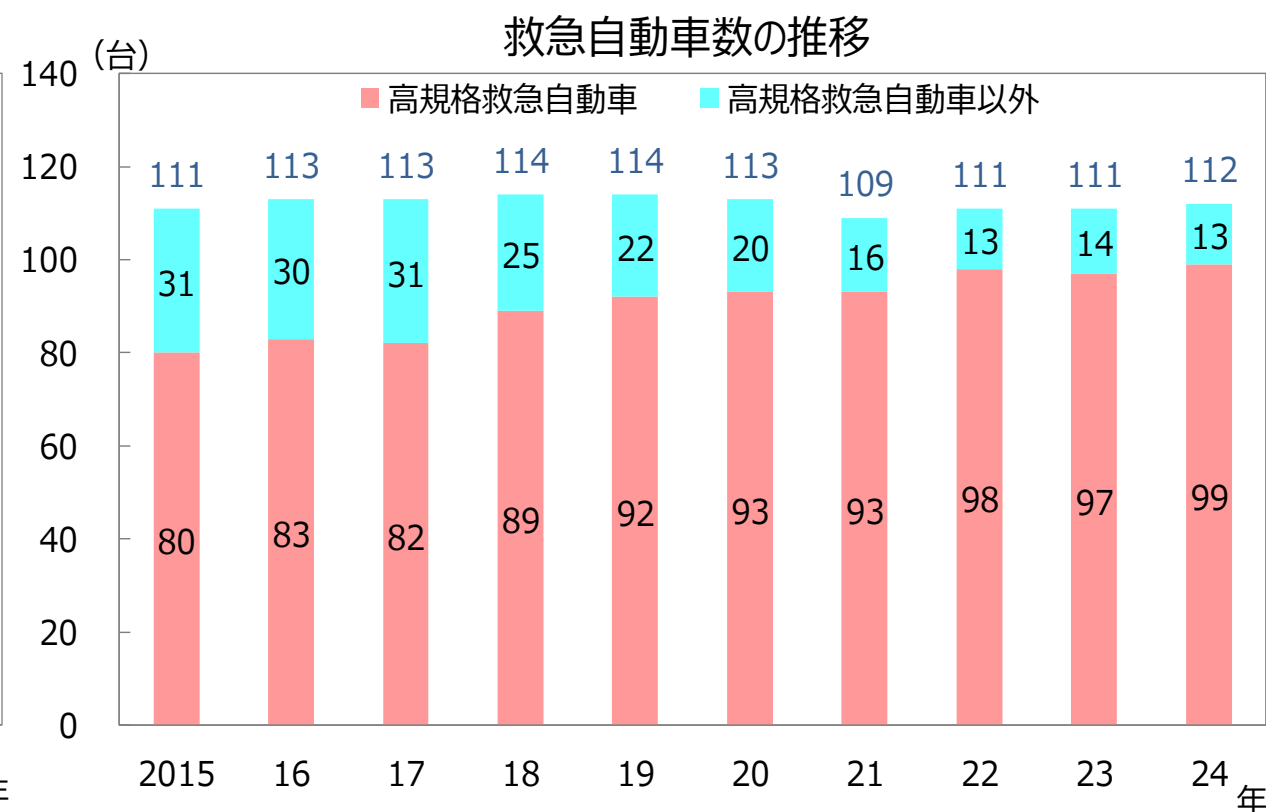
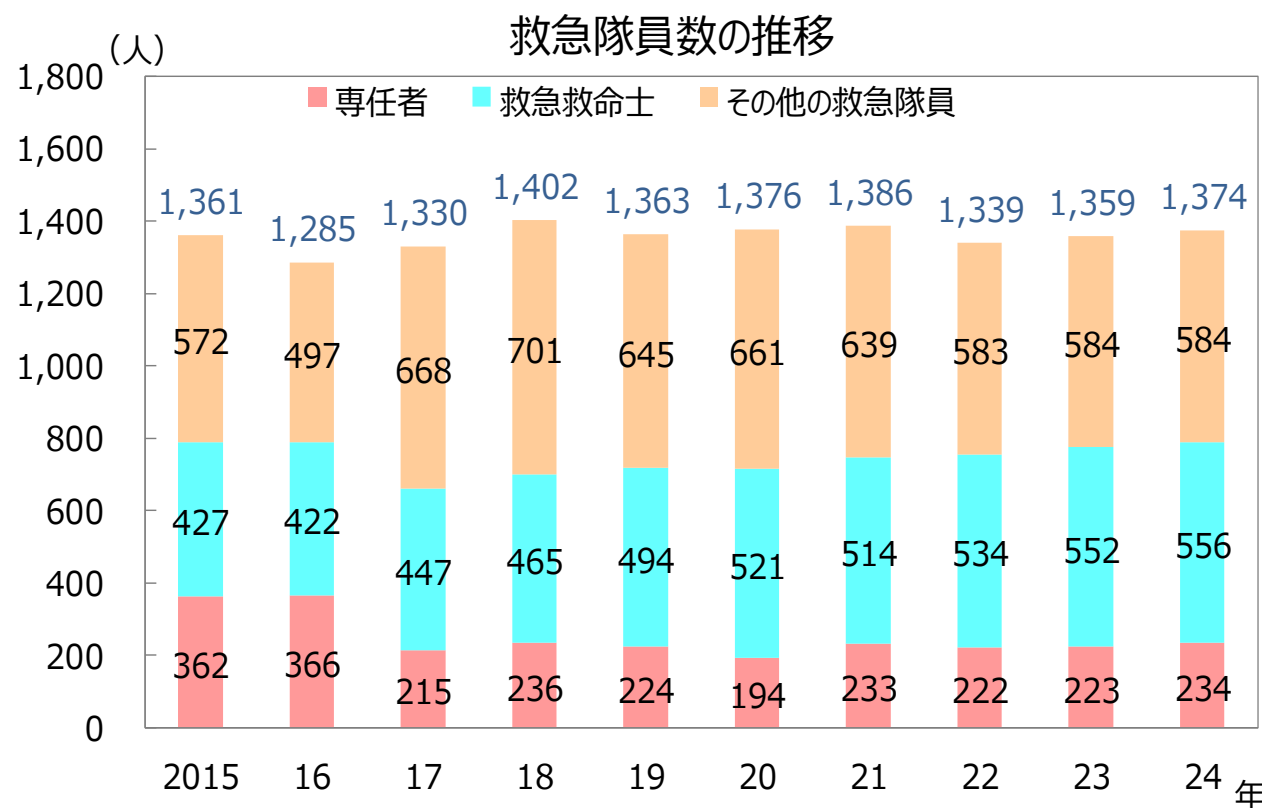
- 2023年の出火原因別の死者数を見ると、多い順に「放火」・「放火の疑い」11人(23.9%)、「ストーブ」6人(13.0%)、「たばこ」4人(8.7%)などとなっている。



資料:消防庁「令和5年（1～12月）における火災の状況（確定値）」

救急隊員数と救急自動車数

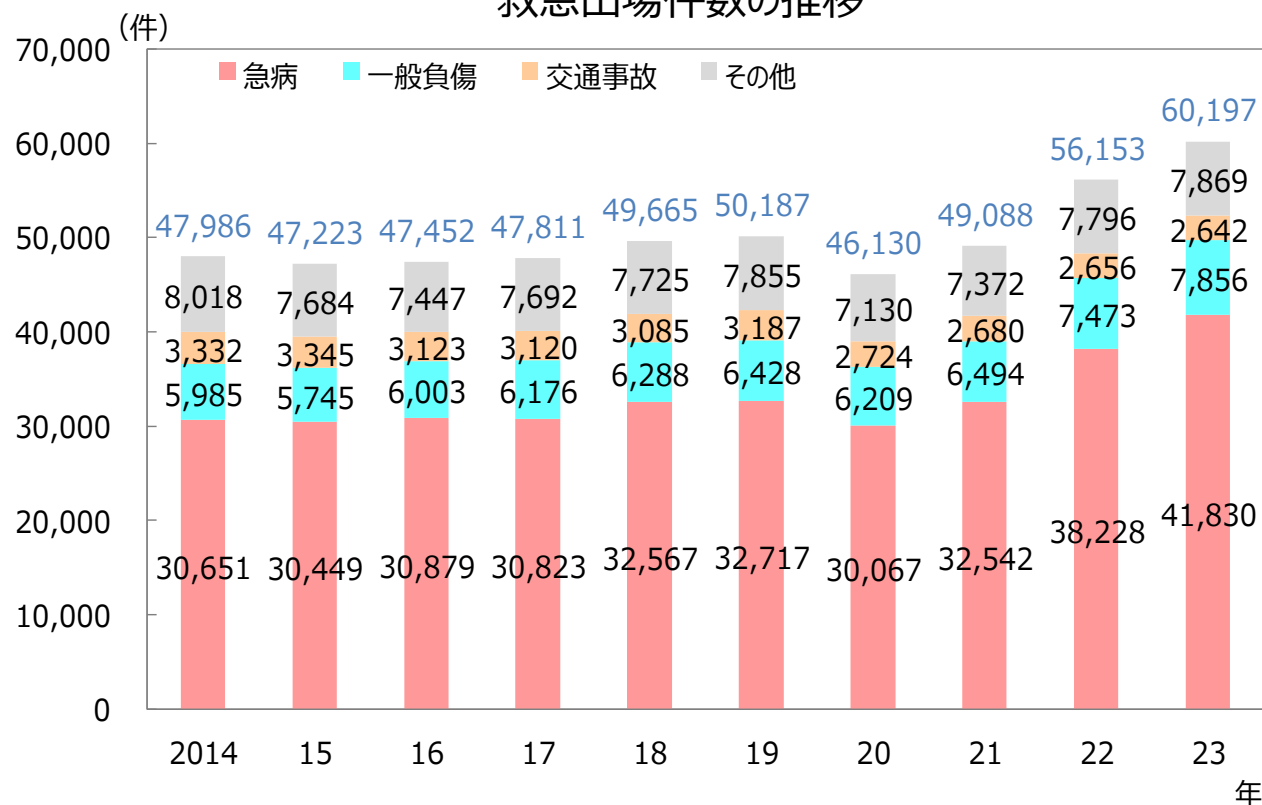
- 2024年4月1日現在の救急隊員数は、前年比15人増の1,374人となっている。
- 救急自動車数は112台で、そのうち高規格救急自動車数は99台となっており、救急自動車数に占める割合は88.4%となっている。



救急出場件数と救急搬送人員

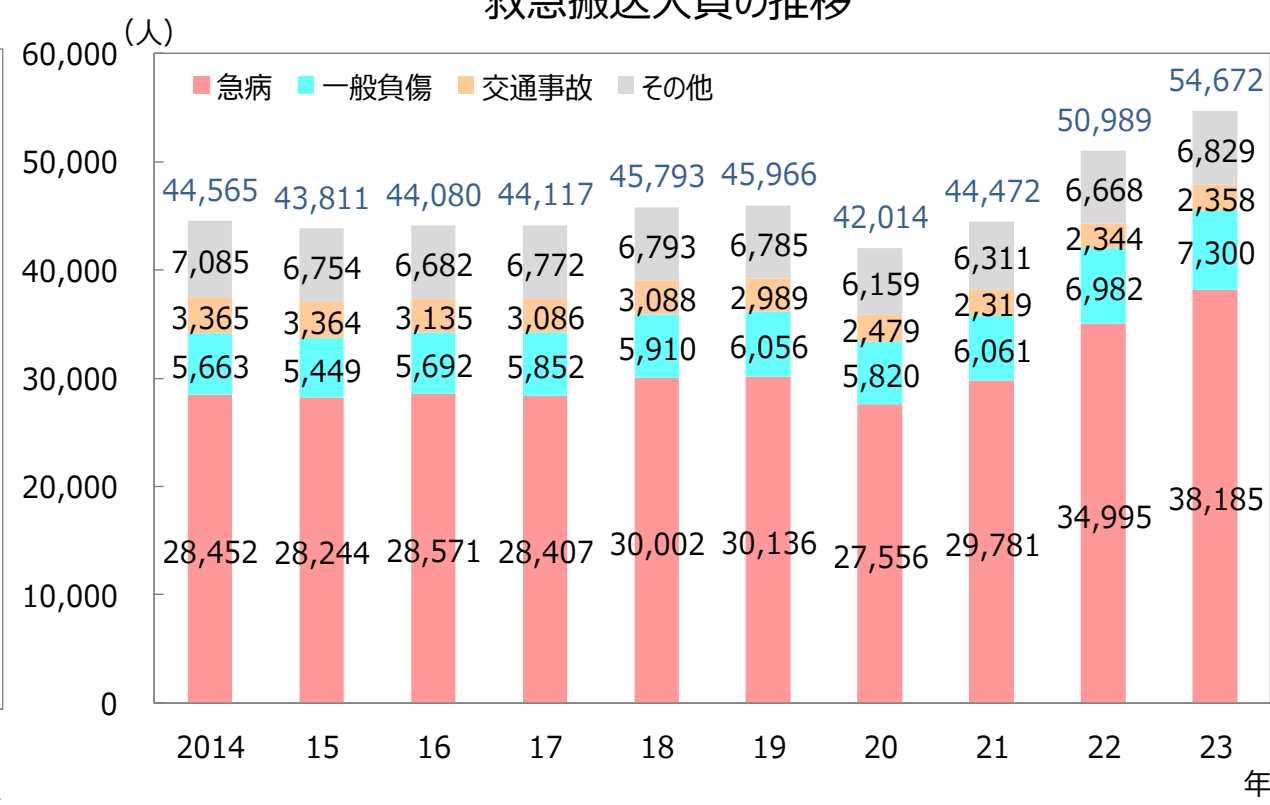
- 2023年の救急出場件数は、前年比4,044件増の6万197件となっており、1日当たり約165回救急自動車が出場したことになる。内訳では「急病」が最も多く全体の69.5%を占めており、次いで「一般負傷」、「交通事故」となっている。
- 搬送人員は前年比3,683人増の5万4,672人となっており、内訳は救急出場件数と同様に「急病」が最も多く、次いで「一般負傷」、「交通事故」となっている。

救急出場件数の推移



資料：県危機管理局

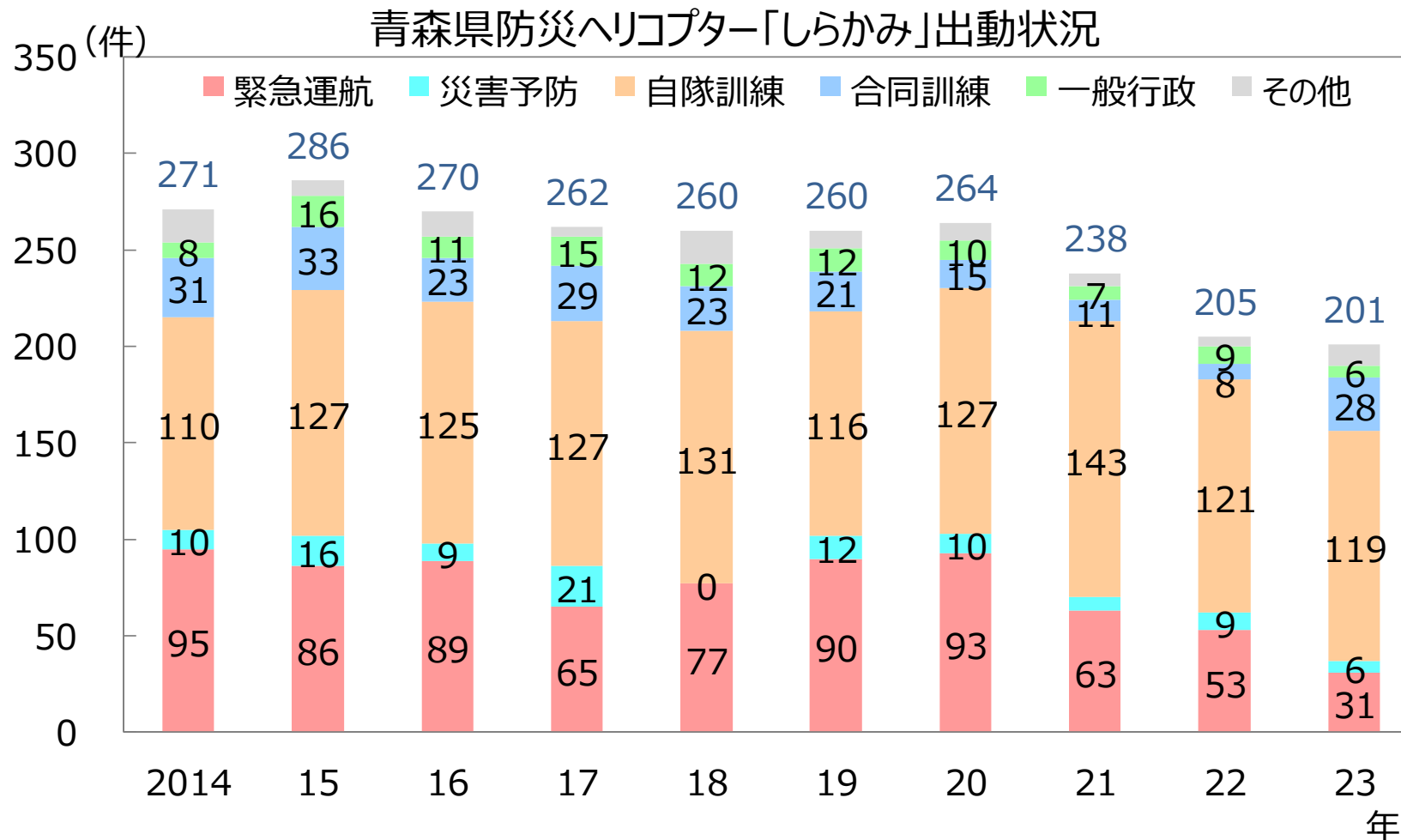
救急搬送人員の推移



資料：県危機管理局

防災ヘリコプター出動状況

- 2023年の青森県防災ヘリコプター「しらかみ」の運航件数は、前年比4件減の201件となった。内訳をみると「自隊訓練」が最多となっており、全体の59.2%を占めている。



資料：県危機管理局

土砂災害・雪崩対策の状況

- 2023年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況に対策別にみると、土石流対策では要対策箇所数が501箇所
で整備箇所数は185箇所(整備率36.9%)、地すべり対策では要対策箇所数が28箇所
で整備箇所数は15箇所(整備率53.6%)、急傾斜地対策では要対策箇所数が725箇所
で整備箇所数は344箇所(整備率47.4%)、雪崩対策では危険箇所数が1,003箇所
で整備箇所数は24箇所(整備率2.4%)となっている。

土砂災害・雪崩対策の状況

(2023年度末)

区分	要対策 箇所数	着手箇所及び 着手率		整備箇所及び 整備率	
		箇所数	着手率 (%)	箇所数	整備率 (%)
土 石 流	501箇所	206	41.1	185	36.9
地すべり	28箇所	18	64.3	15	53.6
急傾斜地	725箇所	375	51.7	344	47.4
雪 崩	1,003箇所	24	2.4	24	2.4

資料：県土整備部

河川改修の状況

- 本県の河川の指定状況は、2023年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で15河川、指定延長は164.7kmとなっている。
- また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で129河川、指定延長は918.4km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで157河川、指定延長1,003.4kmとなっている。
- 河川の改修状況をみると、2023年度末現在、国直轄管理区間は15河川で計画堤防の延長は180.8kmとなっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防延長は172.4km(進捗率95.4%)となっている。
- また、県管理区間は286河川で要改修延長は1,216.5kmとなっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が485.6km(進捗率39.9%)となっている。

(1) 国直轄管理区間(2023年度末) (単位：km、%)

一級河川	河川数	指定延長	計画堤防延長 (A)	施工済堤防延長			進捗率	
				完成堤防 (B)	暫定堤防 (C)	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
岩木川	13	114.6	151.9	100.6	42.9	143.5	66.2	94.5
馬淵川	1	10.0	18.3	17.4	0.9	18.3	95.1	100.0
高瀬川	1	40.1	10.6	10.6	0.0	10.6	100.0	100.0
計	15	164.7	180.8	128.6	43.8	172.4	71.1	95.4

資料：県県土整備部

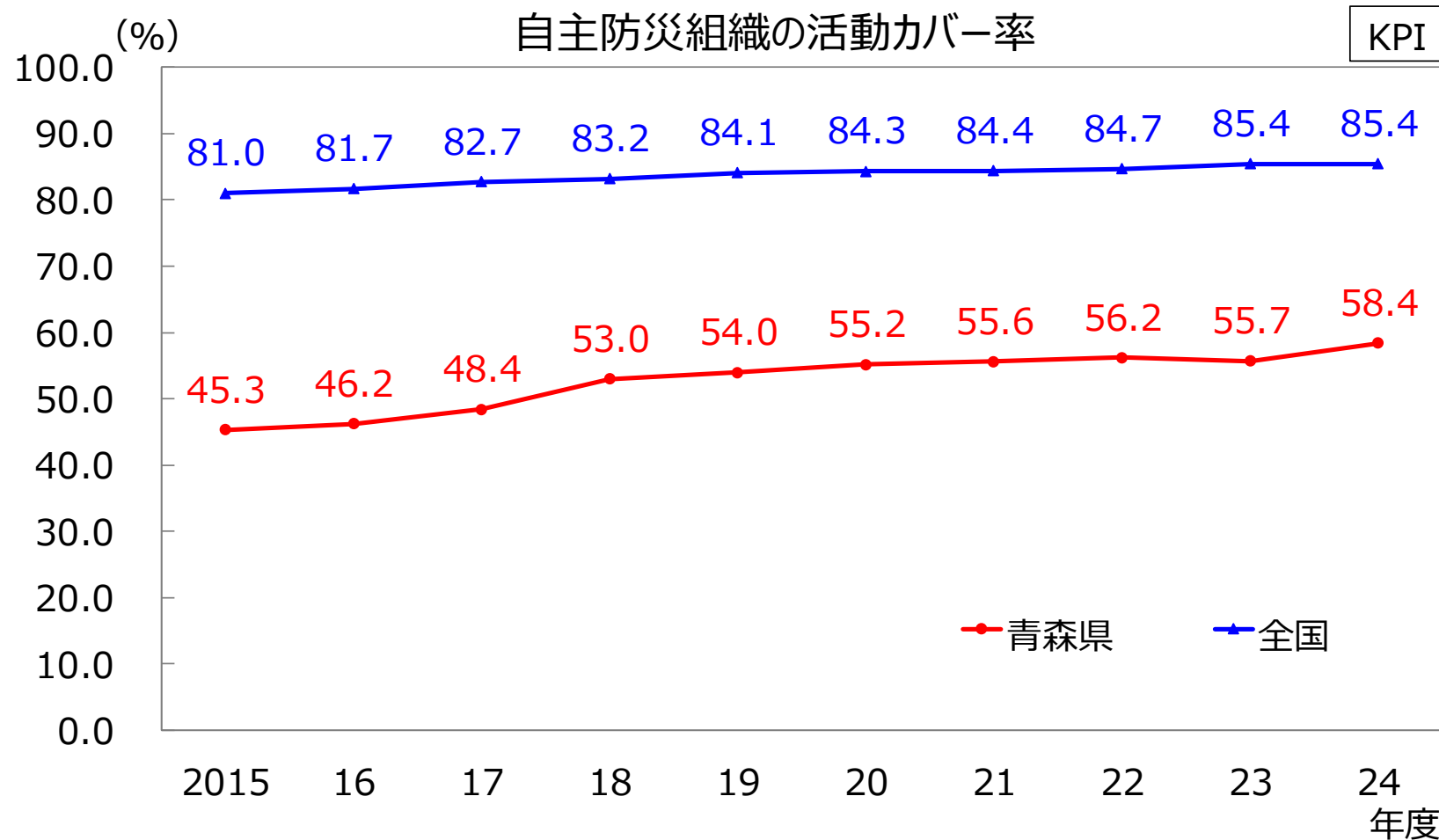
(2) 県管理区間(2023年度末) (単位：km、%)

区分	水系数	河川数	指定延長	要改修延長 (A)	整備水準以上			進捗率	
					施設完成 (B)	施設暫定 (C)	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
一級河川	3	129	918.4	658.5	151.9	70.6	222.5	23.1	33.8
二級河川	79	157	1,003.4	558.0	203.9	59.2	263.1	36.5	47.2
計	82	286	1,921.8	1,216.5	355.8	129.8	485.6	29.2	39.9

資料：県県土整備部

自主防災組織の活動カバー率

- 自主防災組織の活動カバー率は増加傾向にあるが、全国と比べて低い状況にある。



資料：総務省消防庁「消防白書」、県危機管理局

04

地域別情報

青森県は、東青地域、中南地域、三八地域、西北地域、上北地域、下北地域の6つの地域で構成され、地域ごとに産業や風土など様々な特色があります。

ここでは、地域の産業構造の比較やその特長を紹介するとともに、地域別の主な指標について掲載します。

県内6地域の構成



地域別情報

地域別の 産業構造

- [地域別域内総生産 経済活動別構成割合](#)

産業別にみる 地域の特長

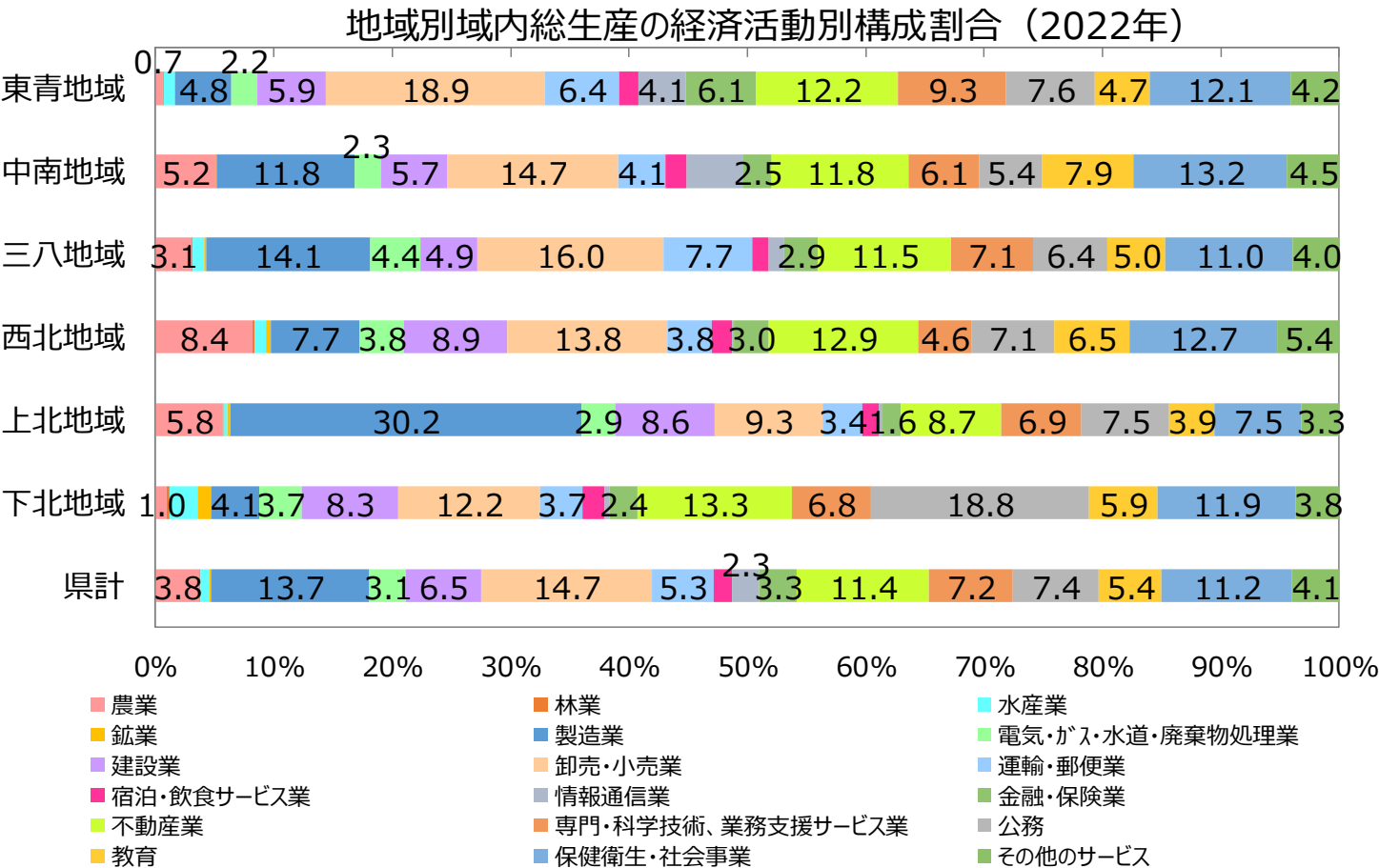
- [農業の盛んな上北・中南・三八・西北地域 …地域別農業産出額と農業経営体数](#)
- [水産業の盛んな東青・三八・下北地域 …地域別海面漁業漁獲金額と漁業経営体数](#)
- [製造業の盛んな三八・上北地域 …地域別製造品出荷額等と1人当たり製造品出荷額等](#)
- [商業の中心地・東青地域 …地域別卸売業・小売業の年間商品販売額](#)
- [観光客が多く訪れる三八地域 …地域別観光入込客数](#)
- [1人当たり市町村民所得の高い上北地域 …地域別1人当たり市町村民所得](#)

各地域の 人口動態

- [自然動態 …地域別自然増減数](#)
- [社会動態 …地域別社会増減数](#)
- [地域別高齢単身世帯数](#)
- [将来推計人口\(東青地域\)](#)
- [将来推計人口\(中南地域\)](#)
- [将来推計人口\(三八地域\)](#)
- [将来推計人口\(西北地域\)](#)
- [将来推計人口\(上北地域\)](#)
- [将来推計人口\(下北地域\)](#)

域内総生産

- 各地域の域内総生産について、経済活動別に構成割合を見ると、上北地域を除いた5地域で第3次産業の割合が7割を超えており、特に、東青地域・下北地域では8割超と高くなっている。
- 地域別にみると、東青地域・中南地域・三八地域・西北地域は「卸売・小売業」、上北地域は「製造業」、下北地域は「公務」が大きな割合を占めている。

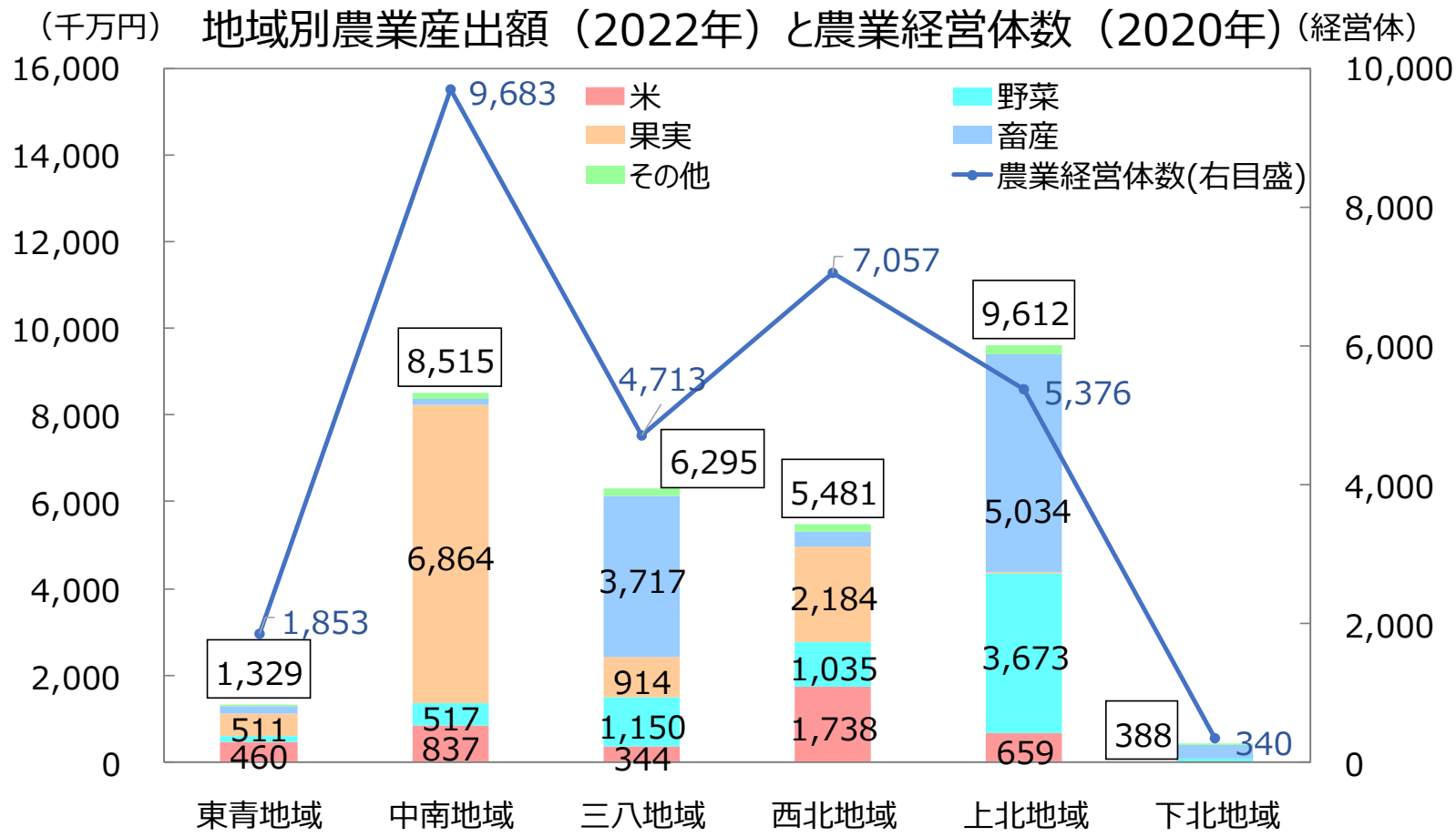


※産業分類
第1次産業：農業、林業、水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、
卸売・小売業、運輸・郵便業、
宿泊・飲食サービス業、
情報通信業、金融・保険業、
不動産業、専門・科学技術、業務
支援サービス業、公務、教育、
保健衛生・社会事業、
その他のサービス業

※ 不動産業について…総生産額の推計上、不動産業は「持家の帰属家賃」の影響が大きくなる。これは、持家の住宅から得られるサービスに相当する価値を見積もり、これを住宅費用とみなした場合に支払われるであろう家賃のことで、持家が多い地域ほど総生産額が高くなるが、実際には金銭の受払を伴わない。

農業の盛んな上北・中南・三八・西北地域

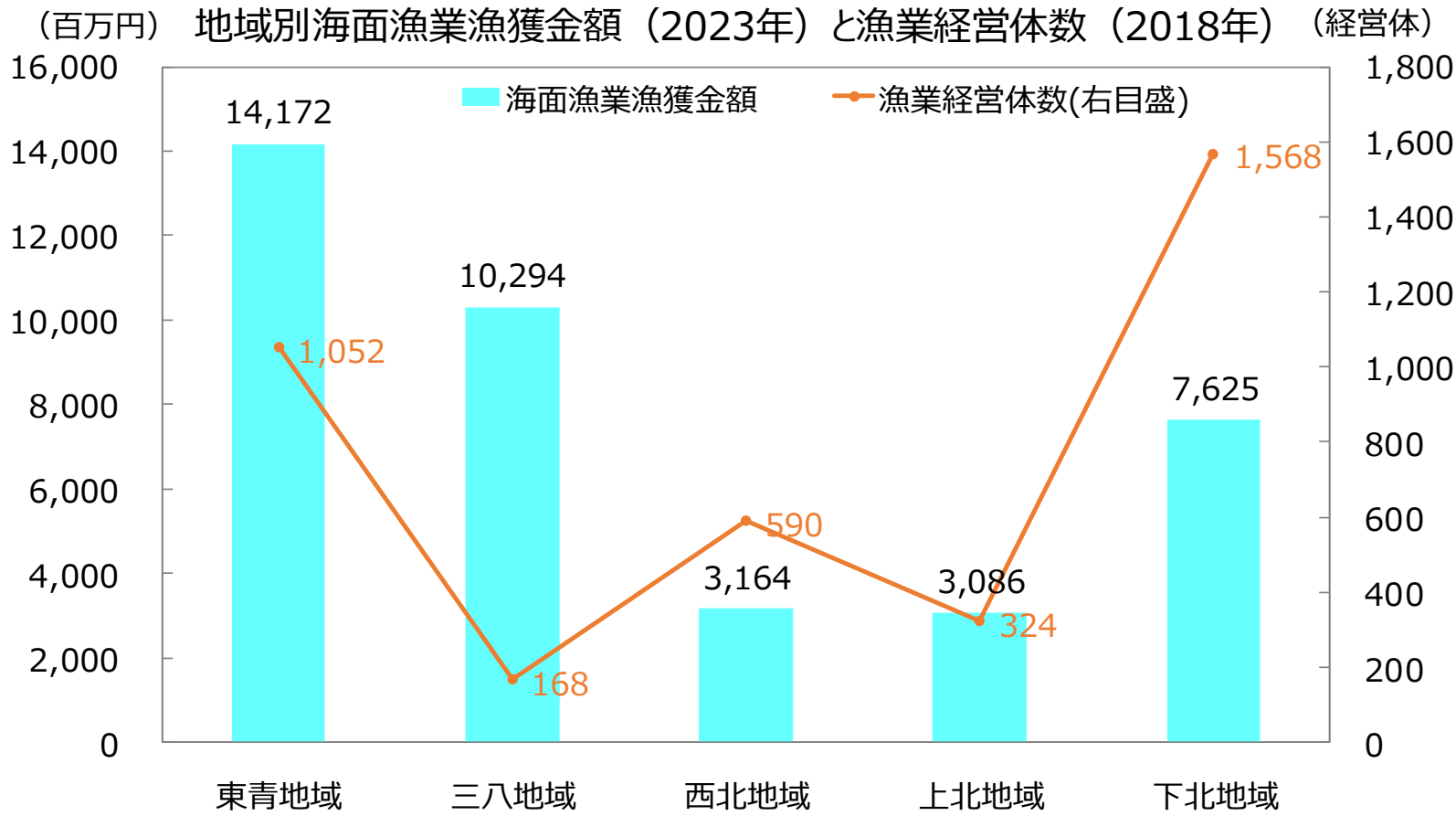
- 2022年の農業産出額は上北地域が最も高くなっており、県全体の約30%を占める。上北地域・三八地域は畜産や野菜、中南地域はりんごを中心とした果実、西北地域は米が多いなど、地域ごとに特長がある。
- 農業経営体数は中南地域が最も多く、次いで西北地域、上北地域の順となっている。



資料：農林水産省「市町村別農業産出額」、「2020年農林業センサス」

水産業の盛んな東青・三八・下北地域

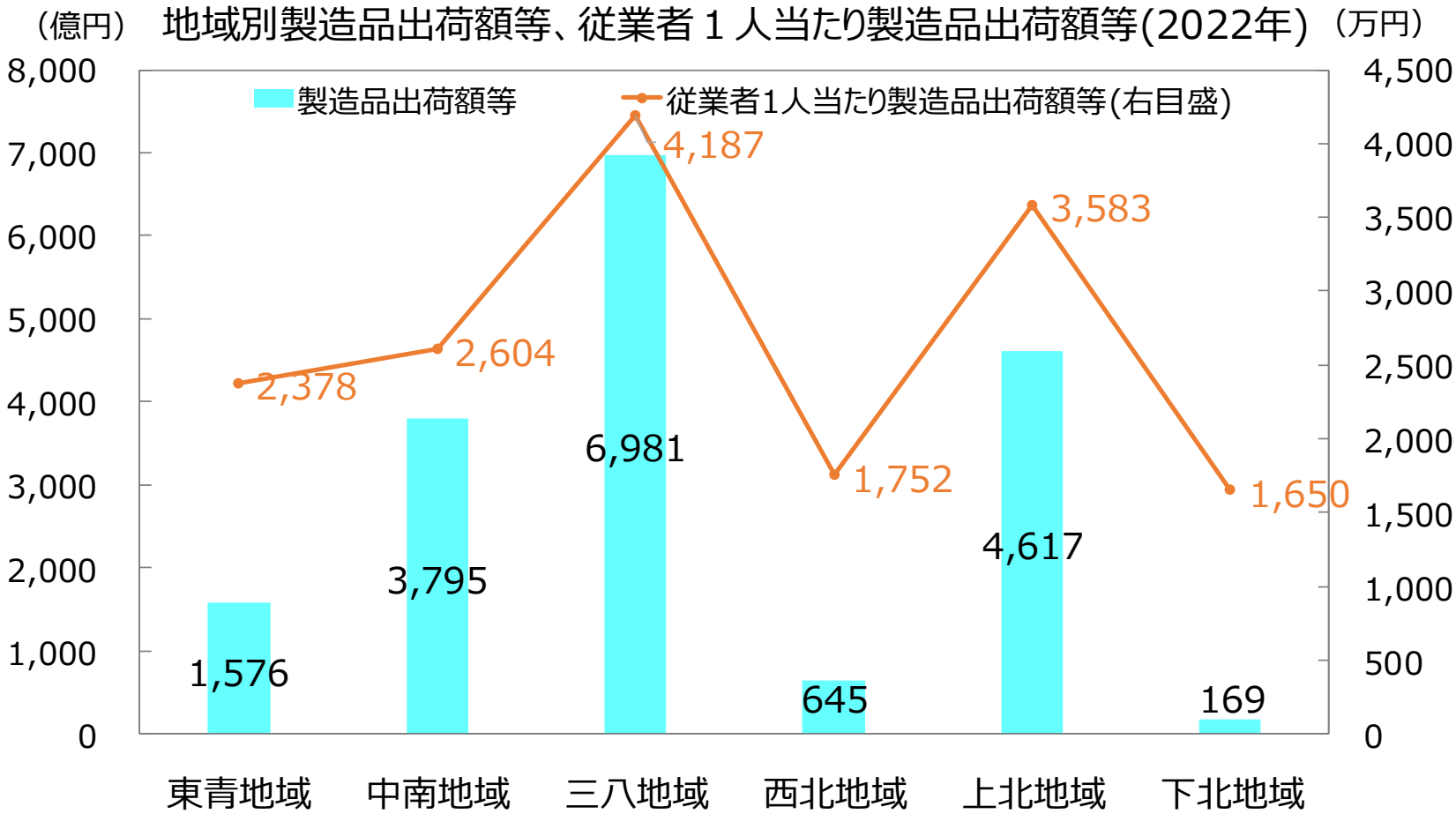
- 2023年の海面漁業漁獲金額は、東青地域が約142億円と最も高くなっており、次いで三八地域が約103億円となった。
- 大規模経営体が多い三八地域は、他地域と比べて漁業経営体数は少なくなっている。



資料：県農林水産部「令和5年青森県海面漁業に関する調査結果書（属地調査年報）」、
農林水産省「2018年漁業センサス」

製造業の盛んな三八・上北地域

- 2022年の製造品出荷額等は、八戸市での食料品、飲料・飼料、パルプ・紙、鉄鋼などの出荷額が多い三八地域が6,981億円と最も高く、県全体の約39.3%を占めている。
- 従業者1人当たりについても、三八地域が最も高く、次いで上北地域となっている。

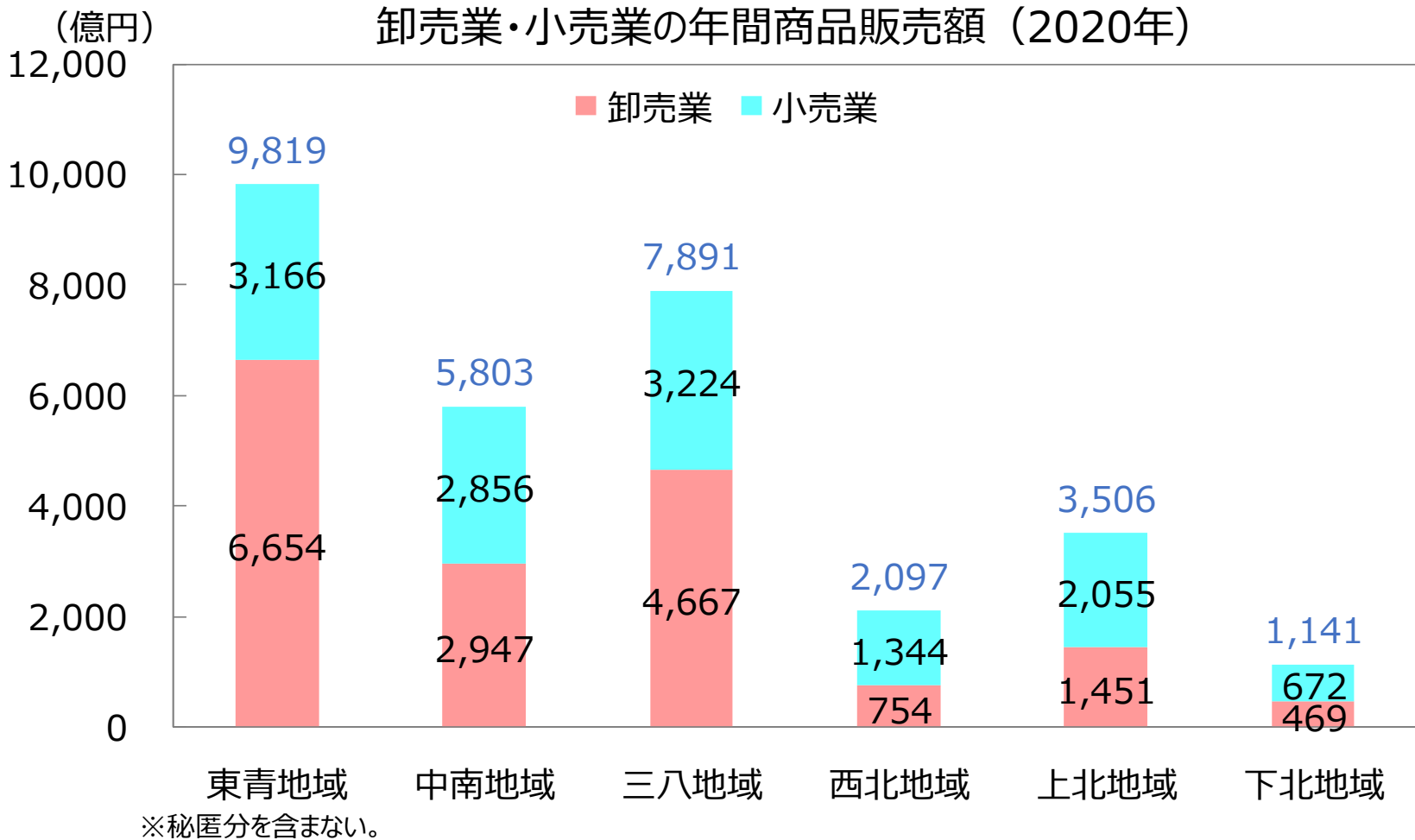


※地域別製造品出荷額等には秘匿分を含まない。

資料：経済産業省「経済構造実態調査」

商業の中心地・東青地域

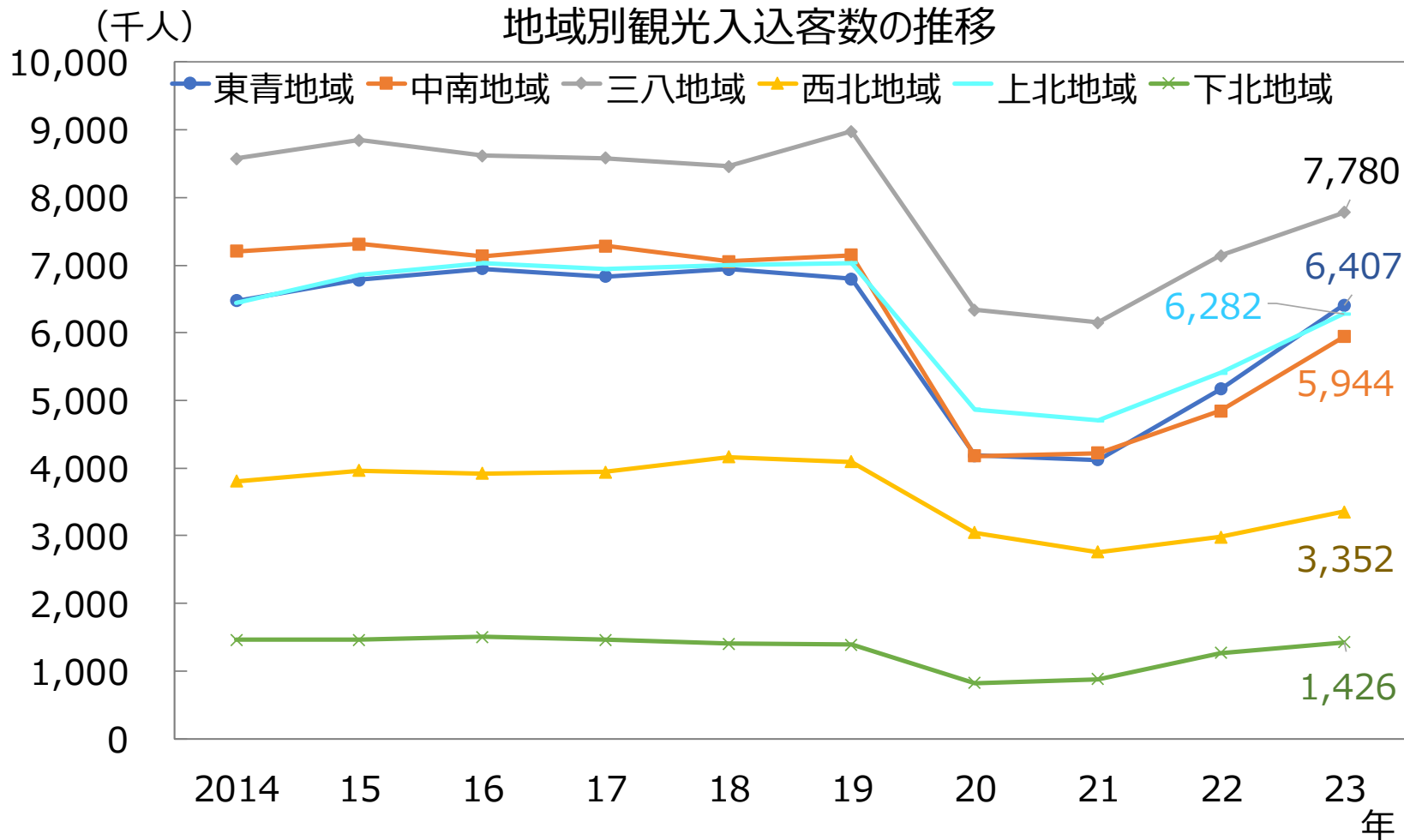
- 2020年の小売業・卸売業年間商品販売額をみると、東青地域が9,819億円と最も多く、県全体の約32.5%を占めている。



資料：県総合政策部「令和3年経済センサス活動調査_卸売業・小売業_青森県結果書」

観光客が多く訪れる三八地域

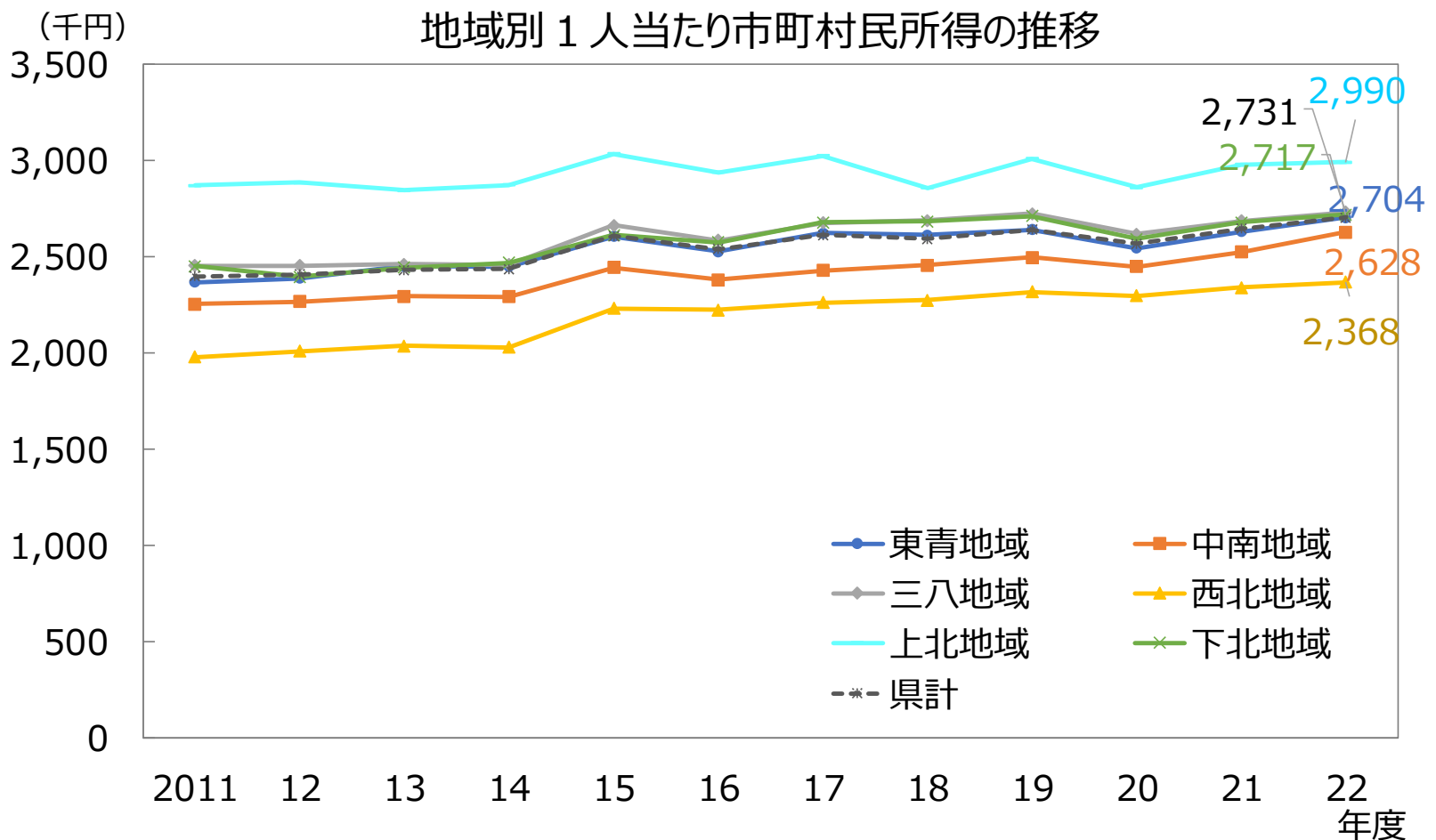
- 2023年の県の観光入込客数は、概ね全ての地域で新型コロナウイルス感染症の影響から回復してきている。
- 地域別では、三八地域の観光入込客数が最多となっている。



資料：県観光交流推進部「青森県観光入込客統計」

1人当たり市町村民所得の高い上北地域

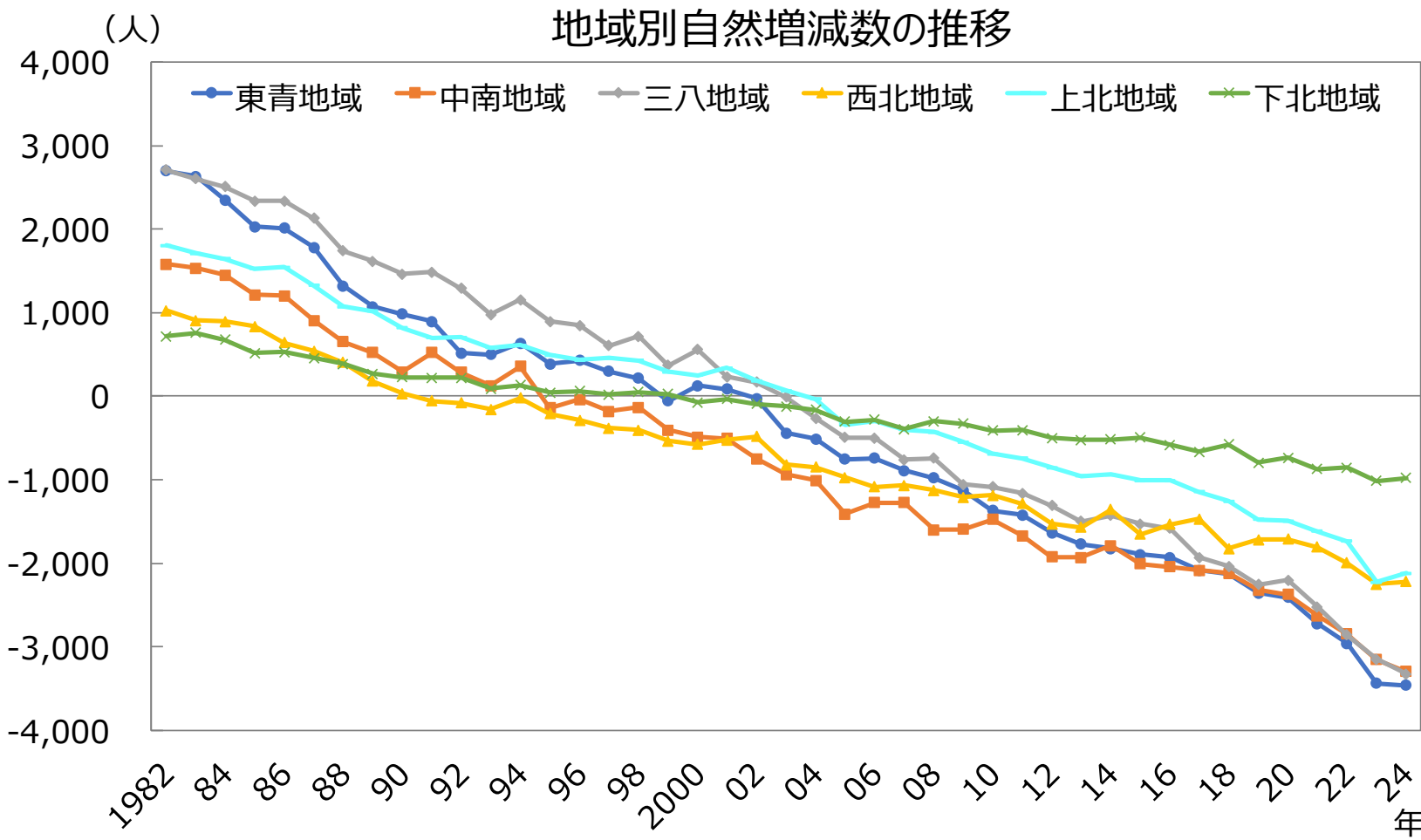
- 2022年度の市町村民経済計算における1人当たり市町村民所得は、六ヶ所村、東通村、三沢市、横浜町の順に高くなっている。
- 地域別では上北地域の2,990千円が最も高く、次いで三八地域2,731千円、下北地域2,717千円となっている。



資料：県総合政策部「令和4年度市町村民経済計算」

自然動態

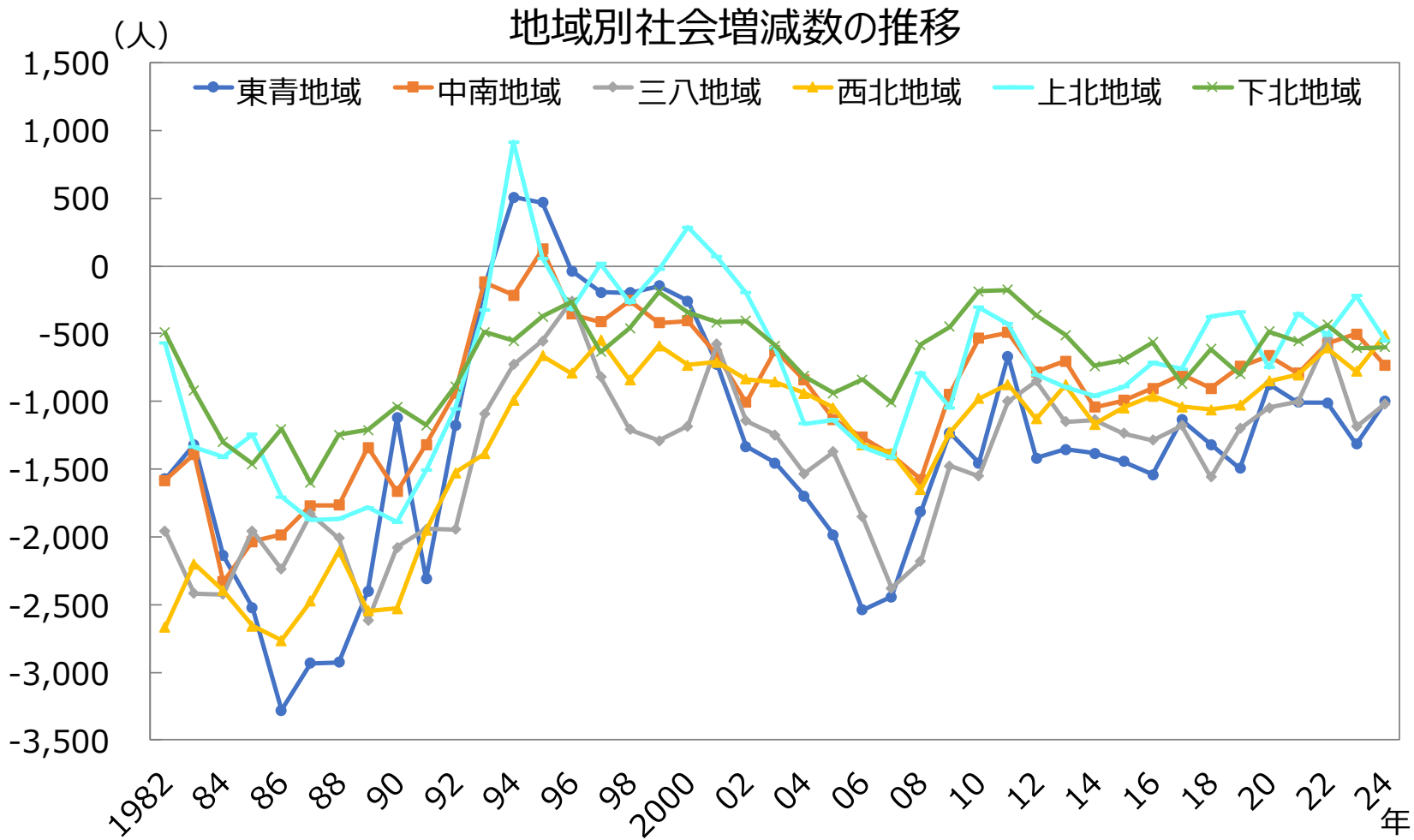
- 自然動態(出生数－死亡数)は、西北地域が他地域に先駆けて1991年から自然減に転じた。全県的に自然減に転じたのは1999年であったが、三八地域は2003年、上北地域は2004年と、比較的遅い段階で自然減となり、その後は、全ての地域において自然減が続いている。



資料：県総合政策部「青森県の推計人口年報」

社会動態

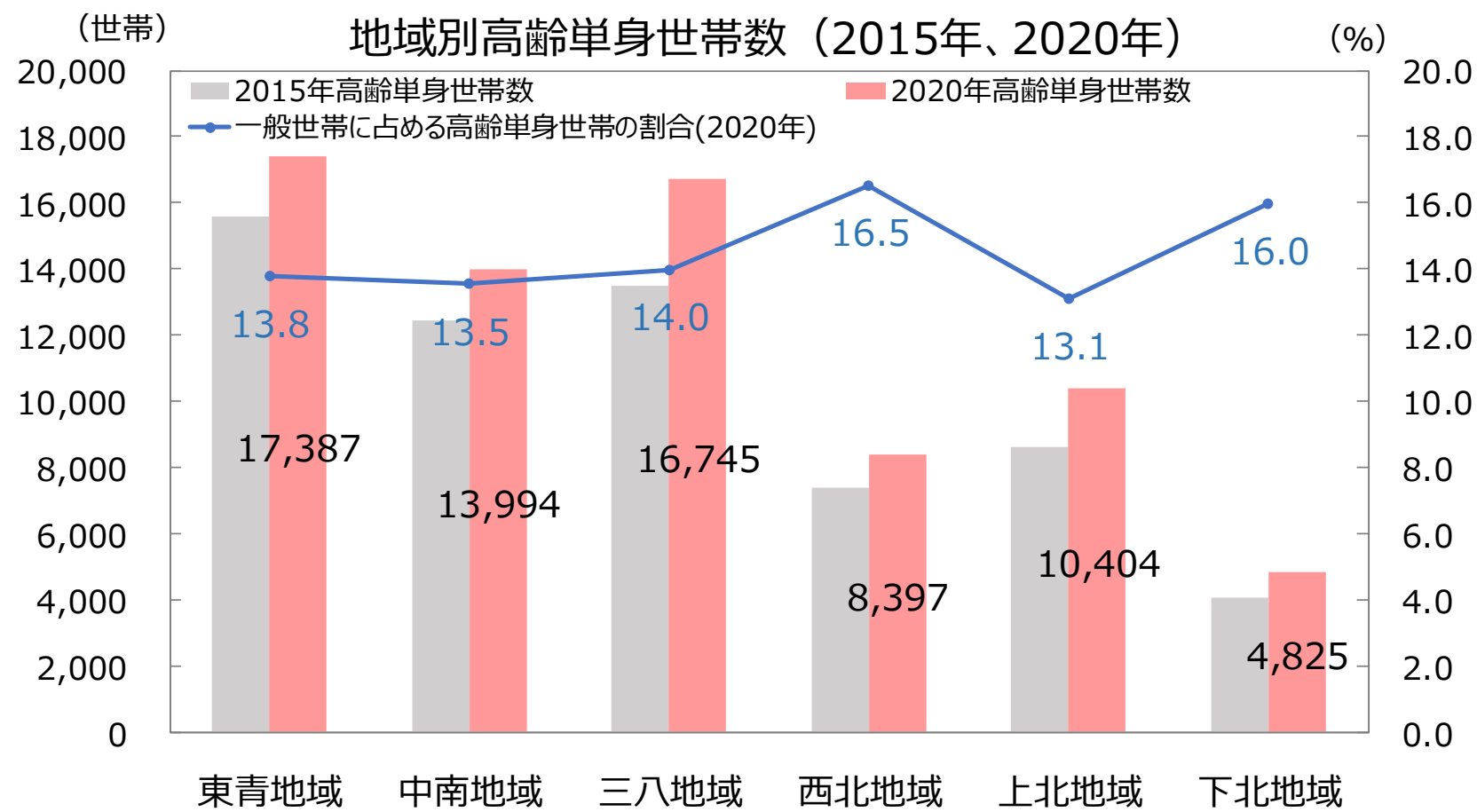
- 社会動態(転入者数－転出者数)では、特に東青地域や上北地域において年ごとに大きな変化が見られ、経済情勢等による影響を大きく受けているものと考えられる。三八、西北、下北地域では1980年以降一貫して、2002年以降は全ての地域において社会減が続いている。



資料：県総合政策部「青森県の推計人口年報」

高齡単身世帯数と割合

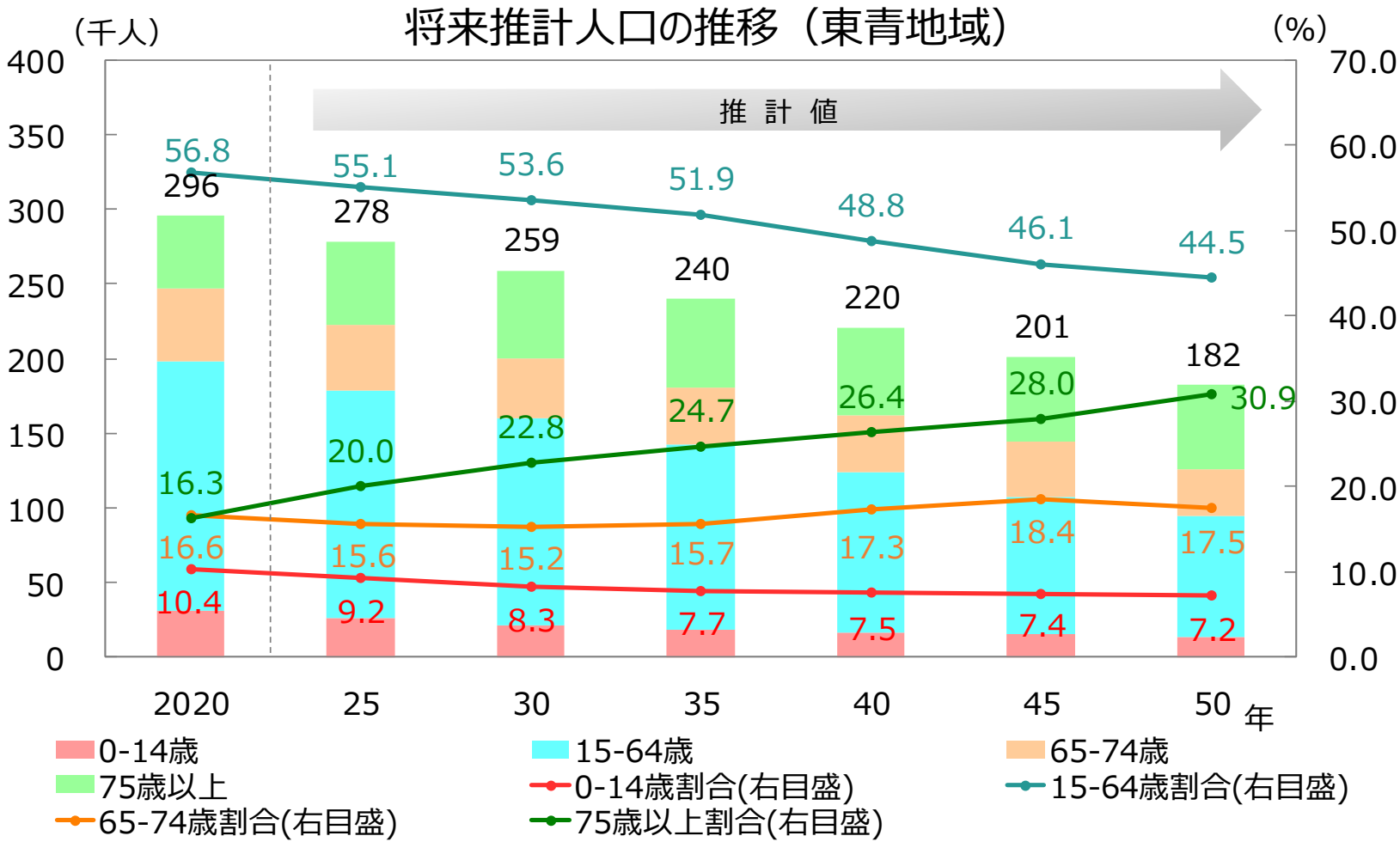
- 高齡単身世帯(65歳以上の単独世帯)数を2015年と2020年とで比較すると、全ての地域において増加している。
- 2020年における高齡単身世帯数の割合は、西北地域が最も高くなっている。



※「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・
寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・
艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

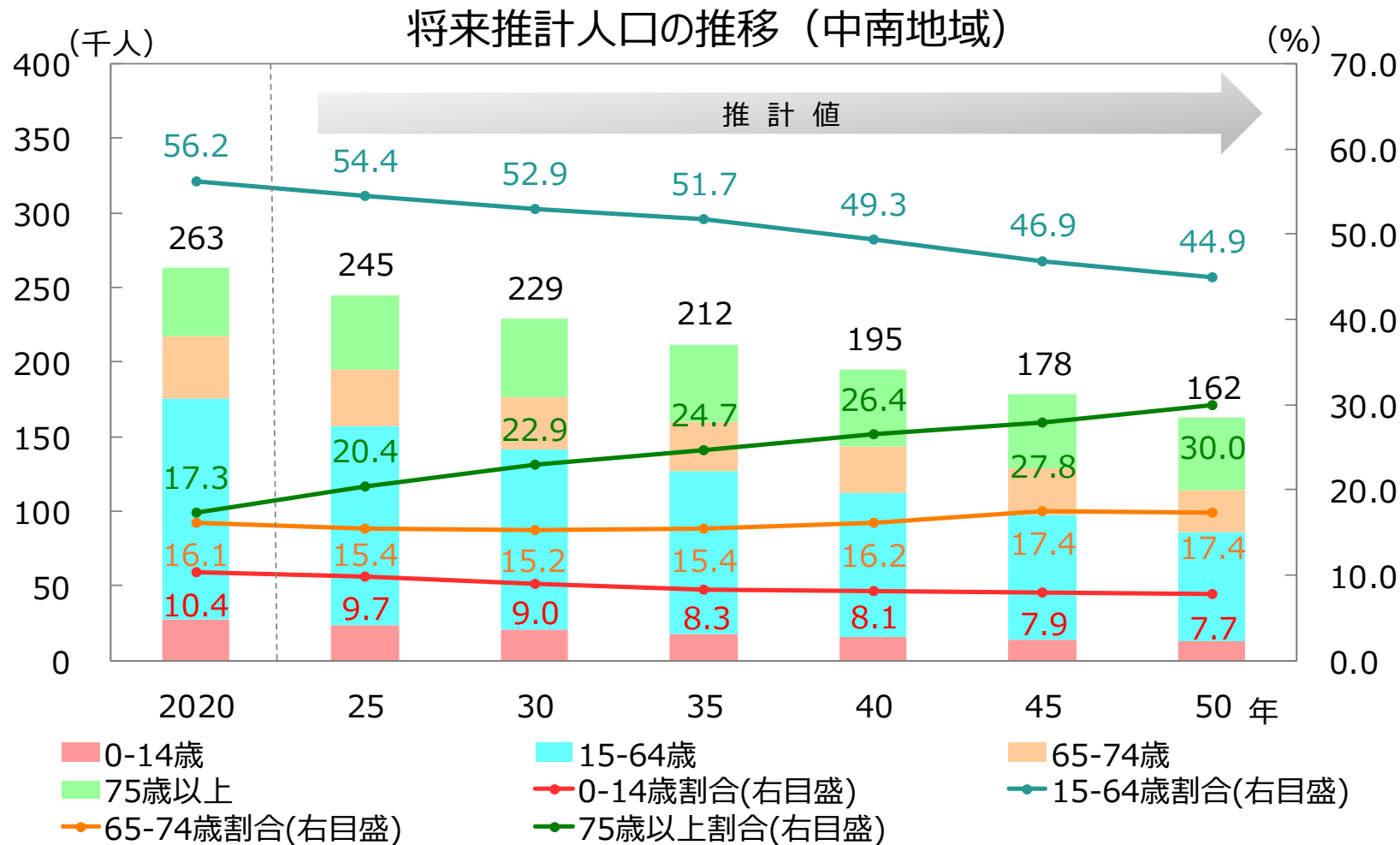
将来推計人口(東青地域)

- 東青地域の人口は、2050年には18万2千人となり、2020年と比べて約11万4千人減少すると推計されている。また、75歳以上の人口の割合は、2020年から14.6ポイント上昇し30.9%になると推計されている。



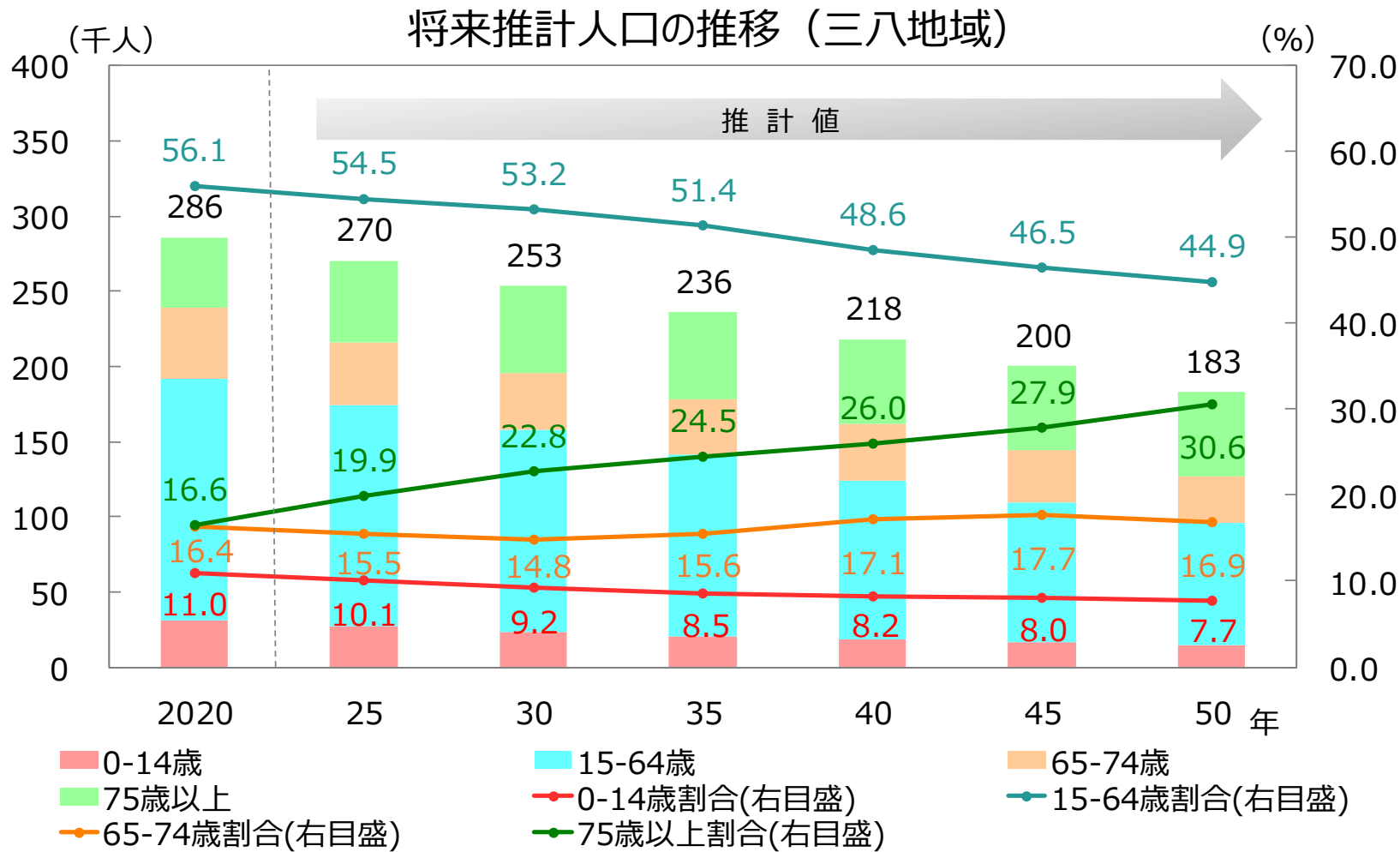
将来推計人口(中南地域)

- 中南地域の人口は、2050年には16万2千人となり、2020年と比べて約10万1千人減少すると推計されている。また、75歳以上の人口の割合は、2020年から12.7ポイント上昇し30.0%になると推計されている。



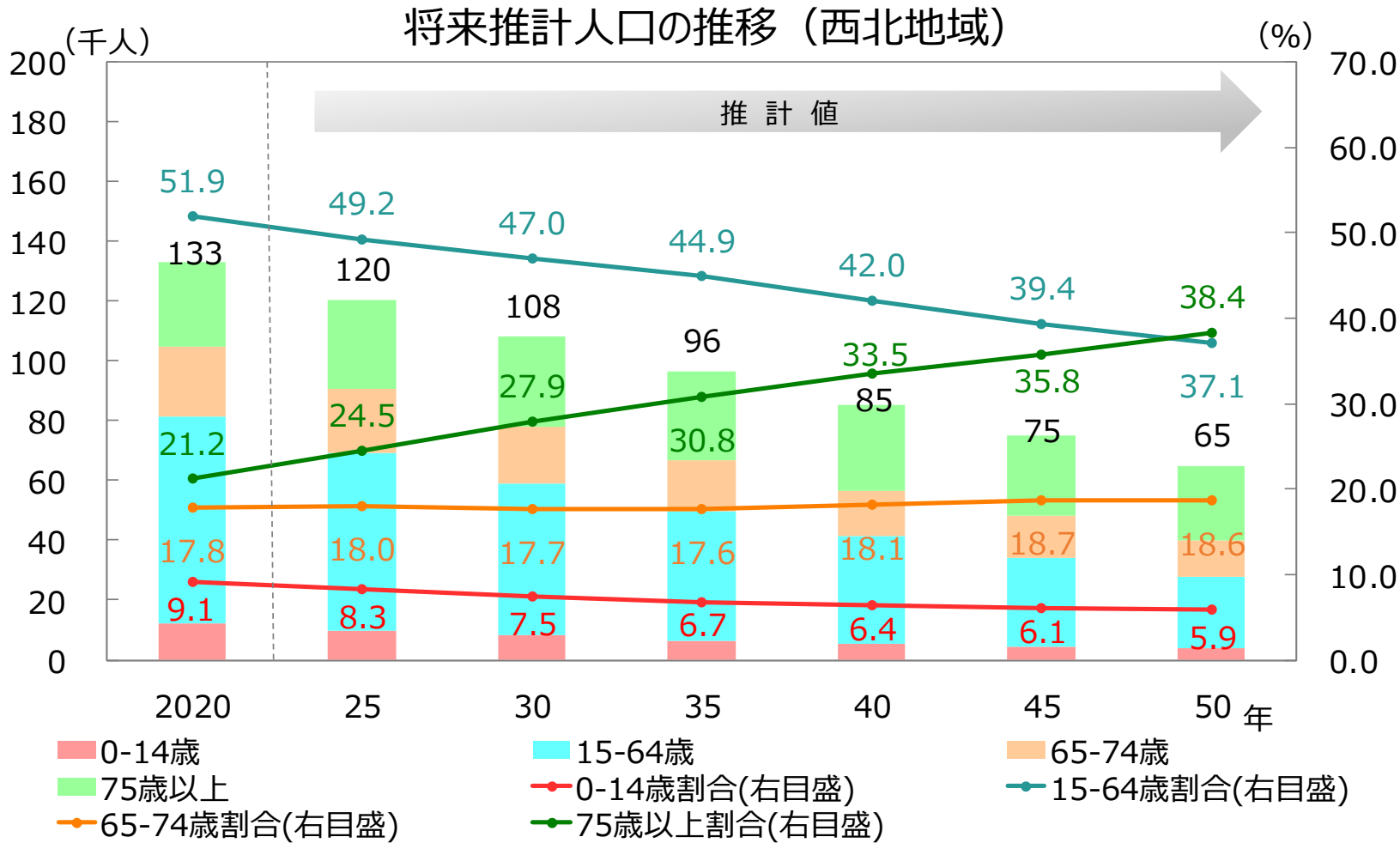
将来推計人口(三八地域)

- 三八地域の人口は、2050年には18万3千人となり、2020年と比べて約10万3千人減少すると推計されている。また、75歳以上の人口の割合は、2020年から14.0ポイント上昇し30.6%になると推計されている。



将来推計人口(西北地域)

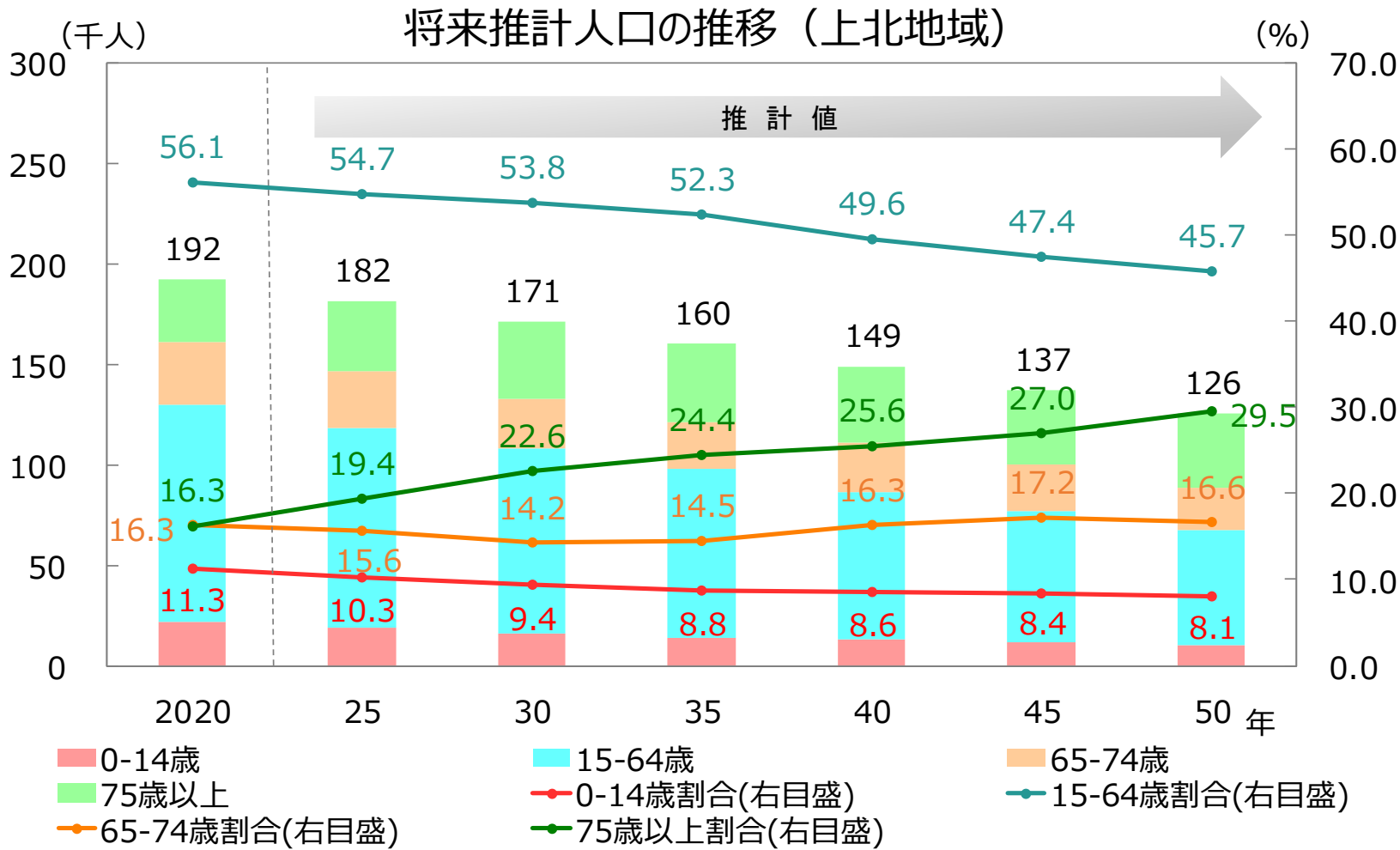
- 西北地域の人口は、2050年には6万5千人となり、2020年と比べて約6万8千人減少すると推計されている。また、75歳以上の人口の割合は、2020年から17.2ポイント上昇し38.4%になると推計されている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

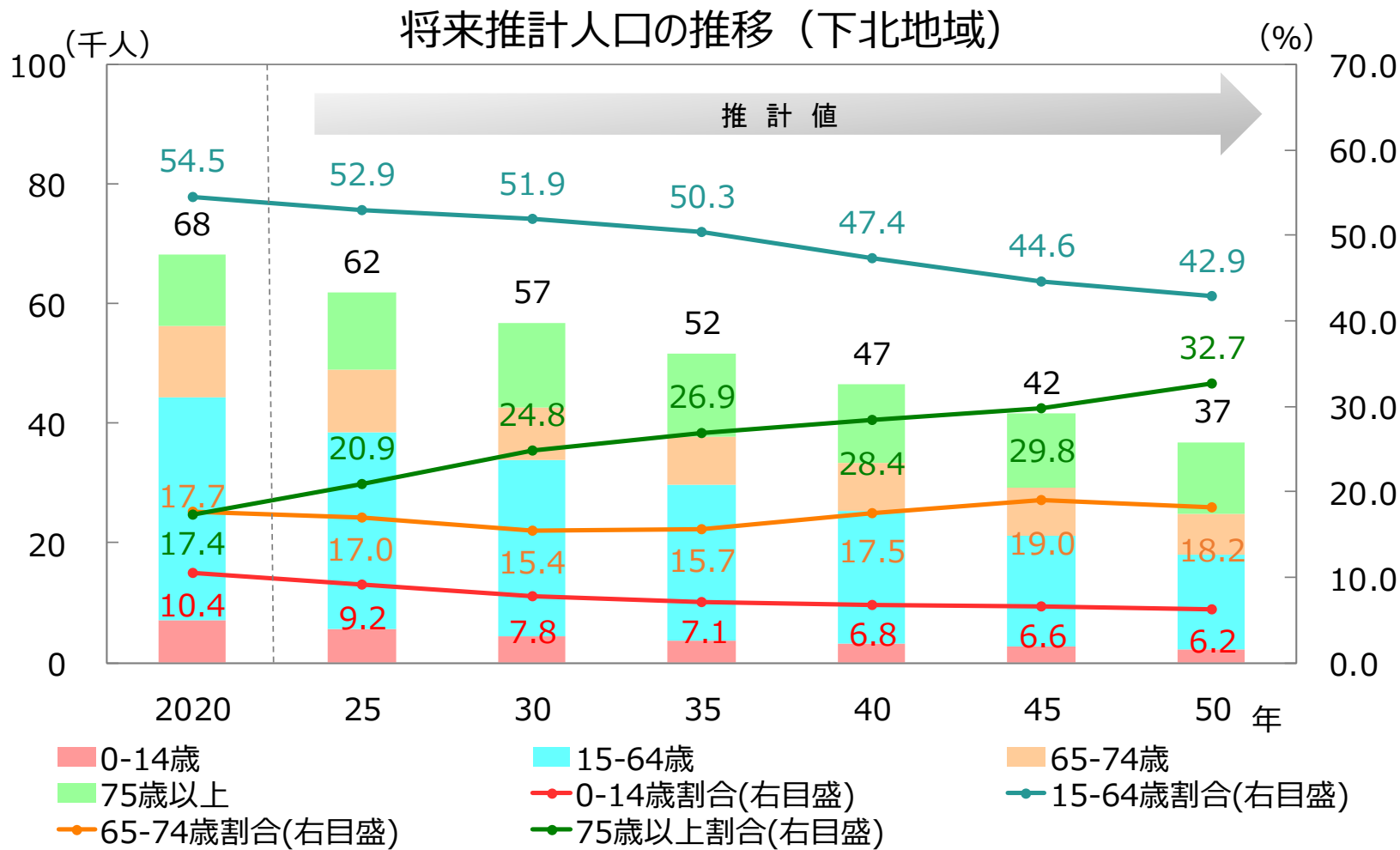
将来推計人口(上北地域)

- 上北地域の人口は、2050年には12万6千人となり、2020年と比べて約6万6千人減少すると推計されている。また、75歳以上の人口の割合は、2020年から13.2ポイント上昇し29.5%になると推計されている。



将来推計人口(下北地域)

- 下北地域の人口は、2050年には3万7千人となり、2020年と比べて約3万1千人減少すると推計されている。また、75歳以上の人口の割合は、2020年から15.3ポイント上昇し32.7%になると推計されている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

05

資料編

- (1) [青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の
変化](#)
- (2) [個別計画](#)



(1) 青森県長期計画の変遷と 計画を取り巻く社会経済状況の変化

計画期間(※)	計画名称
1961(昭和36)～1970(昭和45)年度	第1次長期経済計画
1968(昭和43)～1975(昭和50)年度	第2次長期経済計画
1971(昭和46)～1985(昭和60)年度	新長期計画
1976(昭和51)～1985(昭和60)年度	第4次長期総合計画
1986(昭和61)～2000(平成12)年度	第5次長期総合計画
1997(平成9)～2006(平成18)年度	新青森県長期総合プラン
2004(平成16)～2008(平成20)年度	生活創造推進プラン
2009(平成21)～2013(平成25)年度	青森県基本計画未来への挑戦
2014(平成26)～2018(平成30)年度	青森県基本計画未来を変える挑戦
2019(平成31)～2023(令和5)年度	青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦
2024(令和6)～2028(令和10)年度	青森県基本計画「青森新時代」への架け橋

※計画期間は策定時のもの。

(計画名称をクリックすると、その計画の時期の年表ページに移動します)

第1次長期経済計画

(「青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化」トップへ)

策定時期： 1962(昭和37)年11月

背景：

- ・ 日本経済の高度成長
- ・ 既成4大工業地帯への過度集中による生産基盤の隘路の増大と都市生活環境の悪化
- ・ 日本経済の二重構造ないし所得格差の顕在化

計画期間： 1961(昭和36)～1970(昭和45)年度
(策定時)

基本的目標等： 所得格差の是正

施策の推進方向・
めざすべき社会像：

- ①農林水産業の近代化 ②工業の発展 ③産業基盤の整備 ④国土の保全 ⑤労働力の質的向上と教育の振興
⑥社会保障の充実

西暦／和暦 (年)		青森 県 長期 計画	青森県知事 (外部サイト「歴 代公選知事名 簿」全国知事 会」)	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト 「歴代内閣」 首相官邸)	実質経済成長 率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ	国の白書テー マ(外部サイト 「経済財政白 書/経済白書」 内閣府)	国の景気 循環(通 称・俗称) 橙色:拡張 青色:後退	青森県の主な出来事	国内・世界の主な出来 事
1962	昭和 37	第1次長期経済計画	山崎岩男 (S31.7.22～ 38.1.26)	【全国総合開発計画】 策定時期:S37.10 目標年次:S45 基本的目標: 地域の均衡ある発展	池田勇人 (S35.7.19 ～39.11.9)	県 -	国 8.6	-	景気循環の変 ぼう	オリンピック景気 証券不況 いざなぎ景気	・ 野内村の青森市編入 で県内67市町村	・ キューバ危機 ・ 日本人ヨットで太平 洋横断
1963	38		竹内俊吉 (S38.3.2～ 54.2.25)			-	8.8	-	先進国への道		・ 八戸地区新産業都市 指定 ・ 青森市で「一日内閣」 開催	・ ケネディ大統領暗殺 ・ 三井三池炭鉱爆発事 故
1964	39					-	11.2	-	開放体制下の 日本経済		・ 青森空港開港 ・ 青函トンネル本州側 調査坑鍬入式	・ 東京オリンピック開 催 ・ 東海道新幹線東京大 阪間開業
1965	40				佐藤栄作 (S39.11.9 ～47.7.7)	-	5.7	-	安定成長の課 題		・ 台風23号でりんご 100万箱落果 ・ 「津軽岩木スカイライ ン」開通	・ 米国ベトナム戦争直 接介入 ・ 日韓基本条約成立
1966	41		9.9			10.2	-	持続的成長へ の道	・ 全国高校総体開催 ・ 八戸港の水揚げ高 100億円突破		・ ビートルズ来日 ・ 集団チフス事件	
1967	42		9.0			11.1	-	能率と福祉の 向上	・ フジ製糖青森工場閉 鎖 ・ 原子力船むつの母港 に大湊港決定		・ 羽田学生デモ ・ 小笠原諸島返還決定	

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

第2次長期経済計画

(「青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化」トップへ)

策定時期： 1968(昭和43)年6月

計画期間： 1968(昭和43)～1975(昭和50)年度
(策定時)

基本的目標等： 能率のよい住み良い地域社会

背景：

- ・ 労働力不足の深刻化
- ・ 交通部門の変革・情報収集、処理伝達機構の変革
- ・ 技術開発の進展・国際貿易の伸展
- ・ 住民意識の変化

施策の推進方向・
めざすべき社会像：

- ①生産性の向上と組織化の推進 ②産業基盤の整備 ③都市開発と農村社会開発の推進
④産業近代化のための新しい担い手の養成 ⑤雪の克服のための創意工夫

地域別計画等：

地域総合開発の基本方向

西暦／和暦 (年)		青森 県 長期 計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト 「歴代内閣」 首相官邸)	実質経済成長 率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ	国の白書テー マ(外部サイト 「経済財政白 書/経済白書」 内閣府)	国の景気 循環(通 称・俗称) 橙色:拡張 青色:後退	青森県の主な出来事	国内・世界の主な出来 事
1968	昭和 43	第2次長期経済計画	竹内俊吉 (S38.3.2～ 54.2.25)	【全国総合開発計 画】	佐藤栄作 (S39.11.9 ～47.7.7)	県 7.1	国 11.9	経済成長への 課題(経済)	国際化のなか の日本経済	いざなぎ景気 ニクソン不況	・ 十勝沖地震発生 ・ 東北本線複線電化	・ 3億円事件 ・ 川端康成ノーベル賞 受賞
1969	44			【新全国総合開発計 画】 策定時期:S44.5 目標年次:S60年度 基本的目標:豊かな 環境の創造		8.2	12.0	-	豊かさへの挑 戦		・ むつ小川原開発計画 決定 ・ 三沢高校が夏の甲子 園準優勝	・ アポロ11号月面着 陸 ・ 東大安田講堂占拠
1970	45					7.7	10.3	70年代への 課題(経済)	日本経済の新 しい次元		・ 原子力船むつ大湊港 入港 ・ 棟方志功、県人初の 文化勲章受章	・ 日本万国博覧会、大 阪で開催 ・ 三島由紀夫、割腹自 殺

策定時期：1971(昭和46)年8月

計画期間：1971(昭和46)～1985(昭和60)年度
(策定時)

基本的目標等：

- 豊かで住み良い地域社会の実現
- 県民の福祉水準の飛躍的向上

背景：

- むつ小川原大規模工業開発の具体化
- 東北縦貫自動車道の供用、東北新幹線等による高速交通への対応
- 米生産調整に伴う総合農政の展開

施策の推進方向・めざすべき社会像：

- ①新しい交通通信体系とその対応 ②県民を豊かにする産業開発
- ③住みよい地域社会をめざす環境の保全と整備 ④国土の保全及び水資源の開発

地域別計画等：広域生活圏開発の基本構想

西暦／和暦 (年)		青森 県 長期 計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴 代内閣」首相 官邸)	実質経済成長率 (%) ※年度		青森県の白書 テーマ	国の白書テー マ(外部サイト 「経済財政白 書/経済白書」 内閣府)	国の景気 循環(通 称・俗称) 橙色: 拡張 青色: 後退	青森県の主な出来事	国内・世界の主な出来事
1971	昭和 46	新長期計画	竹内俊吉 (S38.3.2～ 54.2.25)	【新全国総合開発 計画】	佐藤栄作 (S39.11.9 ～47.7.7)	県 9.3	国 4.4	-	内外均衡達成 への道	不況 ニクソン 列島 改造 景気 オイル ショック 第一次 安定 成長 景気 セッシ ョン ミニ ーリ ン	- 三沢基地の日米共同使 用決定 - 弘前市で気温39.2度 を記録	- 成田空港反対闘争 - 全日空機と自衛隊機空 中衝突
1972	47					8.3	8.4	-	新しい福祉社 会の建設		- 交通事故死者238人、 史上最悪 - りんご黒星病が異常発 生	- 連合赤軍浅間山荘事件 - 日中国交正常化
1973	48				田中角栄 (S47.7.7～ 49.12.9)	6.0	8.0	-	インフレなき 福祉をめざし て		上北鉱山閉山	- 石油危機 - 日航機ハイジャック
1974	49					1.9	-1.2	新局面を迎え て(経済)	成長経済を超 えて		- 原子力船むつ強行出航 し、放射能漏れ事故発生 - 長いも生産が日本一に	- 三菱重工業ビル爆破事件 - 長嶋茂雄引退
1975	50				三木武夫 (S49.12.9 ～ 51.12.24)	4.4	3.1	県民生活の回 顧と福祉水準 (生活)	新しい安定軌 道をめざして		- 三沢空港東京便就航 - 岩木山百沢で土石流発 生	- 沖縄海洋博 - 日本女性エベレスト初登 頂
1976	51					4.0	4.0	-	新たな発展へ の基礎がため		- 強風でりんご360万箱 落果 63年ぶりの冷夏と冷害	- 鹿児島で日本初の五つ 子誕生 - ロッキード事件
1977	52				福田赳夫 (S51.12.24 ～53.12.7)	4.9	4.4	低成長下の構造 変化と県経済の 課題(経済)	安定成長への 適応を進める 日本経済		- あすなる国体開催 - 青森市積雪195cmの 豪雪で政府が豪雪対策 本部設置	エルビス・プレスリー死 去

西暦／和暦 (年)		青森 県 長期 計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴 代内閣」首相 官邸)	実質経済成長率 (%) ※年度		青森県の白書 テーマ	国の白書テー マ(外部サイト 「経済財政白 書/経済白書」 内閣府)	国の景気 循環(通 称・俗称) 橙色:拡張 青色:後退	青森県の主な出来事	国内・世界の主な出来事
1978	昭和 53	第4次長期総合計画	竹内俊吉 (S38.3.2～ 54.2.25)	【第三次全国総合 開発計画】 策定時期:S52.11 目標年次:S52か ら概ね10か年間 基本的目標: 人間居住の総合 環境の整備	福田赳夫 (S51.12.24 ～53.12.7)	県 1.2	国 5.3	-	構造転換を進 めつつある日 本経済	公共投資景気 第二次オイルシ ョック ハイテク景気 円高不況	- 本県人口150万人を超え る - 八戸港水揚げ75万トで日 本一に	- 宮城県沖地震 - 英で試験管ベビー誕生
1979	54		北村正武 (S54.2.26 ～H7.2.25)		大平正芳 (S53.12.7 ～55.7.17)	9.3	5.5	-	すぐれた適応 力と新たな出 発		- 東北自動車道青森-大鰐間 開通 - 台風20号でりんご200万 箱落果	- 東名高速日本坂トンネル事 故 - 東京で先進国首脳会議開 催
1980	55				鈴木善幸 (S55.7.17 ～ 57.11.27)	1.1	2.8	新局面を迎え る県経済(経 済)	先進国日本の 試練と課題		- 東北新幹線青森駅が石江 地区に決定 - 冷夏で水稲作況指数47の 大凶作	- ジョン・レノン暗殺 1億円拾得事件
1981	56					3.7	4.2	-	日本経済の創 造的活力を求 めて		- 国鉄黒石線、大畑線の廃止 決定 - 水稲作況指数65と2年連 続の冷害	- ローマ法皇初来日 - 深川通り魔殺人事件
1982	57					2.0	3.4	全天候型の産 業構造をめざ して(経済)	経済効率性を 活かす道		- 東北新幹線盛岡-大宮間開 業 - 原子力船むつ改修終了、4 年ぶりに大湊へ帰港	- ホテルニュージャパン火災 - フォークランド紛争
1983	58				中曽根康弘 (S57.11.27 ～62.11.6)	-0.3	3.1	-	持続的成長へ の足固め		- 日本海中部地震発生 - 青函トンネル先導坑貫通	- 大韓航空機墜落事件 - 三宅島大噴火
1984	59					3.9	4.5	産業構造の質 的高度化をめ ざして(経済)	新たな国際化 に対応する日 本経済		- 黒石線、大畑線の民営化 - 県内、記録的な豪雪被害	- グリコ森永事件 - ロス五輪
1985	60					1.5	6.3	雪と県民生活 (生活)	新しい成長と その課題		- 核燃サイクル基地六ヶ所村 立地決定 - むつ小川原国家石油備蓄 基地完成	- 日航ジャンボ機墜落、520 人死亡 - 国鉄同時多発ゲリラ

策定時期：1986(昭和61)年12月

計画期間：1986(昭和61)～2000(平成12)年度
(策定時)

基本的目標等：豊かで住みよい活力のある地域社会の建設

背景：人口の急速な高齢化・所得水準の伸び悩み・県民意識の多様化
高速交通時代の到来・情報化、国際化の進展

施策の推進方向・めざすべき社会像：①新時代を担う人づくりと個性豊かな学術・文化の創造 ②豊かな地域社会を築く産業の振興
③快適でぬくもりのある新しい調和型社会の創出 ④高度ネットワーク型社会の創出
⑤美しい県土の保全と豊かな資源の活用

地域別計画等：地域別構想[地域別の発展方向と主要施策]

西暦／和暦 (年)		青森 県 長期 計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト 「 歴代内閣 」 首相官邸)	実質経済成長 率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ	国の白書テー マ(外部サイト 「 経済財政白 書/経済白書 」 内閣府)	国の景気 循環(通 称・俗称) 橙色:拡張 青色:後退	青森県の主な出来事	国内・世界の主な出来 事
1986	昭和 61	第5次長期総合計画	北村正哉 (S54.2.26 ～H7.2.25)	【第三次全国総合 開発計画】	中曽根康弘 (S57.11.27 ～62.11.6)	県 -1.8	国 2.8	成長力の涵養 をめざして (経済)	国際的調和を めざす日本経 済	バブル景気	- 東北自動車道青森- 浦和間開通 - 県観光物産館アスパ ム開館	- チェルノブイリ原発 事故 - 英チャールズ皇太子、 ダイアナ妃来日
1987	62			【第四次全国総合 開発計画】 策定時期:S62.6 目標年次:概ね 2000年 基本的目標: 多極分散型国土の 構築		1.9	4.1	高齢化社会へ 向けて(生活)	進む構造転換 と今後の課題		- 新青森空港開港 - 台風12号で水稻・りんごに100億円の被害	- 国鉄分割・民営化 - 世界の人口50億人突破
1988	63				竹下登 (S62.11.6 ～H1.6.3)	3.6	7.1	新たな環境変化と県経済(経済)	内需型成長の持続と国際社会への貢献		- 青函トンネル開業、青函博開催 - 六ヶ所村ウラン濃縮工場建設着手	リクルート疑惑
1989	平成 元				宇野宗佑 (H1.6.3～ H1.8.10)	4.7	5.4	-	平成経済の門出と日本経済の新しい潮流		- 東北自動車道八戸線全通 - 県産米「つがるおとめ」デビュー	- ベルリンの壁崩壊 - 消費税スタート
1990	2			海部俊樹 (H1.8.10～ 3.11.5)	2.9	5.6	自立調和型経済に向けて(経済)	持続的拡大への道	- 津軽岩木リゾート構想承認 - 青森空港全面開港		- 礼宮さま・紀子さま御結婚 - 東西ドイツが統一	

西暦／和暦 (年)		青森 県 長期 計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト 「 歴代内閣 」 首相官邸)	実質経済成長 率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ	国の白書テー マ(外部サイト 「 経済財政白 書/経済白書 」 内閣府)	国の景気 循環(通 称・俗称) 橙色:拡張 青色:後退	青森県の主な出来事	国内・世界の主な出来 事
1991	平成 3	第5次長期総合計画	北村正哉 (S54.2.26 ～H7.2.25)	【第四次全国総合 開発計画】	海部俊樹 (H1.8.10～ 3.11.5)	県 2.2	国 3.3	県民生活と快 適生活環境 (生活)	長期拡大の条 件と国際社会 における役割	景気バブル (第一次平成不況) カンフル景気	- 東北新幹線盛岡-青森間 着工 - 台風19号でりんご34 万トン落果、被害額 1,129億円余	- 湾岸戦争 - 雲仙普賢岳で火砕流
1992	4				宮澤喜一 (H3.11.5～ 5.8.9)	2.2	0.8	産業の質的向 上のために (経済)	調整をこえて 新たな展開を めざす日本経 済		- 六ヶ所ウラン濃縮工場 の本格操業開始 - 仏沼湿原のオオセッカ 国内希少野生動植物種 に指定	バルセロナ五輪で日 本メダル22個
1993	5				細川護熙 (H5.8.9～ H6.4.28)	-0.3	0.2	県民の生活満 足度と今後の 対応(生活)	バブルの教訓 と新たな発展 への課題		- 白神山地世界遺産登録 - 全国最低の作況指数 28で大正2年以来の大 凶作	- 皇太子・雅子さま御 結婚 - 北海道南西沖地震
1994	6				羽田孜 (H6.4.28～ 6.6.30)	4.4	0.9	新しい経済フ ロントニアの 構築に向けて (経済)	厳しい調整を 越えて新たな フロンティア へ		- 三内丸山遺跡から木 柱等が出土 - 三陸はるか沖地震発 生	- 中華航空機着陸失敗、 264人死亡 - 関西国際空港開港
1995	7		木村守男 (H7.2.25～ 15.5.16)		村山富市 (H6.6.30～ 8.1.11)	3.0	3.2	消費生活を巡る 情勢と消費生活 向上に向けての 対応(生活)	日本経済のダ イナミズムの 復活をめざし て		- ソウル便、ハバロフ スク便就航 - 東北新幹線盛岡-八 戸間フル化着工	- 阪神・淡路大震災 - 地下鉄サリン事件
1996	8				橋本龍太郎 (H8.1.11～ 10.7.30)	2.6	2.9	本県経済成長 の道のりと未 来(経済)	改革が展望を 切り開く		- 五所川原立佞武多復 活 - 八戸港が国の輸入促 進地域に指定	- O-157による集団 食中毒 - ペルー日本大使公邸 人質事件

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

策定期期： 1997(平成9)年2月

計画期間： 1997(平成9)～2006(平成18)年度
(策定時)

基本的目標等： ニュールネサンス – 人間性復活 –

背景： ・従来の開発主導型による発展の限界 ・自然との共存や心の豊かさを求める新たな動き
・「地方分権」「新地方時代」の始まり ・県民の意欲と能力が問われる時代

施策の推進方向・めざすべき社会像： ①誰もがゆとりを持って、安心し、快適に暮らせる「悠々・安心・快適社会」の実現
②自立性と自主性を育む、可能性に富んだ「未来力あふれる社会」の実現
③新たな生活空間を提案する「彩りある美しい社会」の実現
④多様な交流ネットワークの形成を通じて、新たな可能性を創造する「出逢い創造社会」の実現

地域別計画等： 県土のグランドデザイン[各圏域の整備方向]

西暦／和暦 (年)		青森 県 長期 計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴 代内閣」首相 官邸)	実質経済成長率 (%) ※年度		青森県の白書 テーマ(「青森 県社会経済白 書」青森県庁)	国の白書テー マ(外部サイト 「経済財政白 書」経済白書」 内閣府)	国の景気 循環(通 称・俗称) 橙色:拡張 青色:後退	青森県の主な出来事	国内・世界の主な出来事						
1997	平成 9	新青森県長期総合プラン	木村守男 (H7.2.25～ 15.5.16)	【第四次全国総合 開発計画】	橋本龍太郎 (H8.1.11～ 10.7.30)	県 -2.9	国 -0.1	戦後50余年を 経た県民生活 の変遷(生活)	改革へ本格起 動する日本経 済	第二次平成不況 (日本列島総不況) IT景気 第三次平成不況 (デフレ不況) いざなぎ景気	- 三内丸山遺跡の国史跡 指定 - 県産米「つがるロマン」 デビュー	- ダイアナ元妃、パリで交 通事故死 - 消費税率が3%から5% に引き上げ						
1998	10			【21世紀の国土の グランドデザイン】 策定期間:H10.3 目標年次:2010 年から2015年 基本的目標: 多軸型国土構造形 成の基礎づくり	小淵恵三 (H10.7.30 ～12.4.5)	0.7	-1.0	21世紀の産業 づくりと雇用の 創出に向けて (経済)	創造的発展へ の基礎固め		- 東北新幹線八戸-新青森 間着工 - 弘南鉄道黒石線廃止	- 長野冬季五輪 - 和歌山カレー毒物混入 事件						
1999	11					1.3	0.6	少子社会の中 での県民生活 (生活)	経済再生への 挑戦		- 東通原発着工 - 県立保健大学開学	- 西暦2000年問題 - 国内初の脳死判定によ る移植手術実施						
2000	12												2.2	2.6	本県経済と情 報通信技術 (IT)(経済)	新しい世の中 が始まる	- 三内丸山遺跡特別史跡指 定 - 六ヶ所村再処理工場への使 用済核燃料本格搬入	- 三宅島雄山噴火 - シドニー五輪
2001	13																	
2002	14												0.0	0.9	高齢者の就業 環境づくりに 向けて	改革なくして 成長なしⅡ	- 東北新幹線八戸駅開業 - 青い森鉄道開業	- 日朝首脳会談 - サッカーW杯日韓共催
2003	15					三村申吾 (H15.6.29～ R5.6.28)	-0.4	1.9	人口減少社会 への対応		改革なくして 成長なしⅢ	- 第5回アジア冬季競技大 会開催 - 青森自動車道青森IC- 青森東IC間開通						

生活創造推進プラン

策定時期： 2004(平成16)年12月

計画期間： 2004(平成16)～2008(平成20)年度

基本的目標等： 暮らしやすさのトップランナーをめざして

背景：

- ・ 経済のグローバル化
- ・ 少子・高齢化の進行
- ・ 地方分権の進展
- ・ 環境への意識の高まり
- ・ 情報ネットワーク社会の進展

施策の推進方向・
めざすべき社会像：

- ①人財:青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会 ②産業・雇用:いきいきと働ける豊かな社会
③健康:健やかで安心して暮らせる社会 ④環境:環境と共生する循環型社会
⑤安全・安心:安全・安心で快適な社会

西暦／和暦 (年)		青森 県 長 期 計 画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト 「歴代内閣」 首相官邸)	実質経済成長 率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ(「青森 県社会経済白 書」青森県庁)	国の白書テー マ(外部サイト 「経済財政白 書」経済白書 内閣府)	国の景気 循環(通 称・俗称) 橙色:拡張 青色:後退	青森県的主要出来事	国内・世界の主要出来 事
2004	平成 16	生活創造推進プラン	三村申吾 (H15.6.29 ～R5.6.28)	【21世紀の国土の グランドデザイン】	小泉純一郎 (H13.4.26 ～18.9.26)	県	国	デフレ下におけ る県民生活と 本県経済の活 性化に向けて	改革なくして 成長なしⅣ	いざなぎ景気 世界金融不況	・ 五戸町と倉石村が合併 ・ 県、六ヶ所村、日本 原燃がウラン試験安 全協定調印	・ スマトラ島沖地震 ・ 新潟県中越地震
2005	17					-1.8	2.2	高速交通体系 の整備と本県 経済、県民生 活の変化	改革なくして 成長なしⅤ		・ 八甲田トンネル貫通 ・ 東通原発運転開始	・ 耐震偽装問題 ・ JR福知山線脱線事 故
2006	18					9.1	1.3	持続的・自立 可能な地域経 済の実現を目 指して	成長条件が復 元し、新たな 成長を目指す 日本経済		・ 県立美術館開館 ・ 平成の大合併で40 市町村に。青森市が 中核市に移行	・ ライブドア捜査、堀江 社長逮捕 ・ WBCで王ジャパン 世界一
2007	19				安倍晋三 (H18.9.26 ～19.9.26)	-0.6	1.1	人口減少社会 における地域 の活性化に向 けて	生産性上昇に 向けた挑戦		・ 青森空港CATⅢ化 ・ 八甲田で雪崩、死者 2名重軽傷8名	・ 食品偽装問題 ・ 中国食品等の安全性 問題
2008	20				福田康夫 (H19.9.26 ～20.9.24)	-6.5	-3.6	平成14年2月～ 平成19年10月 の景気回復期に おける本県経済 の動向	リスクに立ち 向かう日本経 済		・ G8エネルギー担当 大臣会合開催 ・ 本県人口140万人 割れ	・ 秋葉原無差別殺傷事 件 ・ オバマ氏が史上初の 黒人系大統領に就任
				【国土形成計画】	麻生太郎							

(H20.9.24～21.9.16)

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

青森県基本計画未来への挑戦

策定時期:

2008(平成20)年12月

計画期間:

2009(平成21)～2013(平成25)年度

基本的目標等:

「生業(なりわい)」に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している社会

背景:

- 人口減少幅の拡大や高齢化・少子化の進行
- 人口減少下でのグローバル展開の必要性
- 地球環境問題のクローズアップ
- 浮揚感を欠く経済や厳しい雇用情勢
- 「食」に対する県民・国民の関心の高まり
- 平成22年度中の東北新幹線全線開業

施策の推進方向・めざすべき社会像:

①産業・雇用分野(仕事づくりと所得の向上) ②安全・安心、健康分野(命と暮らしを守る)

③環境分野(低炭素・循環型社会の形成) ④教育、人づくり分野(生活創造社会の礎)

地域別計画等:

地域別計画「特性と課題、概況、めざす姿、取組の展開方向と重点施策」

西暦／和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ(「青森県社会経済白書」青森県庁)	国の白書テーマ(外部サイト「経済財政白書」経済白書内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色:拡張 青色:後退	青森県的主要出来事	国内・世界の主要出来事
2009	平成21	青森県基本計画未来への挑戦	三村申吾 (H15.6.29～R5.6.28)	【国土形成計画】 策定時期:H20.7 目標年次:H20から概ね10か年間	麻生太郎 (H20.9.24～21.9.16)	県 1.0	国 -2.4	世界的な経済危機と本県経済	危機の克服と持続的回復への展望	不況 世界金融 デジャブ景気 危機 欧州経済 景気 アベノミクス	- 太宰治生誕100年 - 東北新幹線東京-新青森間がレール1本で繋がる - 新型インフルエンザ流行で学校等閉鎖措置増加	- マイケル・ジャクソン死去 - 衆院選で民主党が大勝、政権交代
2010	22				鳩山由紀夫 (H21.9.16～22.6.8)			世界経済危機からのゆるやかな回復と本県経済	需要の創造による成長力の強化		- 記録的猛暑による陸奥湾養殖ホタテへい死被害 - 東北新幹線全線開業	- 尖閣諸島沖での海保巡視船と中国漁船衝突事故動画の流出 - 小惑星探査機「はやぶさ」帰還
2011	23				菅直人 (H22.6.8～23.9.2)	1.0	0.5	東日本大震災と本県経済	日本経済の本質的な力を高める		- M9.0の巨大地震を記録した東日本大震災で津波が発生、県南を中心に漁港・住宅等に被害 - 弘前城築城400年祭	- 東日本大震災、福島原発事故発生 - サッカー女子W杯なでしこジャパン世界一
2012	24				野田佳彦 (H23.9.2～24.12.26)			活力ある地域社会の形成に向けて	日本経済の復興から発展的創造へ		- 大雪で国道279号車数百台立ち往生 - 八戸せんべい汁B-1グランプリ金賞	- ロンドン五輪、日本メダル38個で最多更新 - 東京スカイツリー開業
2013	25				安倍晋三 (H24.12.26～R2.9.16)	-0.8	2.7	課題解決を通じた地域コミュニティの再構築	経済の好循環の確立に向けて		- 三陸復興国立公園の指定 - 三浦雄一郎氏が80歳でIAIで登山成功	- 富士山が世界文化遺産に登録 2020年の東京オリンピック開催決定

青森県基本計画未来を変える挑戦

策定期期：2013(平成25)年12月
計画期間：2014(平成26)～2018(平成30)年度
めざす姿：青森県の「生業(なりわい)」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態

背景：

人口減少・少子高齢化の進行・平均寿命の低位停滞・ICT技術の普及と県民生活への浸透
北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業(H27年度)・東日本大震災からの創造的復興

施策の推進方向・めざすべき社会像：

①産業・雇用分野(仕事づくりと所得の向上) ②安全・安心、健康分野(命と暮らしを守る)
③環境分野(自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成)
④教育、人づくり分野(生活創造社会の礎)

地域別計画等：

地域別計画[2030年におけるめざす姿、概要、特性と課題、取組の基本方針と主な取組]

西暦／和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ(「青森県社会経済白書」青森県庁)	国の白書テーマ(外部サイト「経済財政白書」経済白書内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色：拡張 青色：後退	青森県的主要出来事	国内・世界の主要出来事
2014	平成26	青森県基本計画未来を変える挑戦	三村申吾 (H15.6.29～R5.6.28)	【国土形成計画】	安倍晋三 (H24.12.26～R2.9.16)	県	国	健康長寿社会の実現に向けて	よみがえる日本経済、広がる可能性	アベノミクス景気	- 十和田バラ焼きB-1グランプリ金賞 - 天皇、皇后両陛下ご来県	- アベノミクスの評価を問う衆院選自民圧勝 - 消費税率が5%から8%に引き上げ
2015	27					4.6	1.7	県民一人ひとりの経済基盤の確立に向けて	四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済		- 県産米新品種「青天の霹靂」特Aランク取得、発売開始 - 本県初、衆議院議長に大島理森氏選出	- 高齢者世帯、子供がいる世帯を上回り初の逆転 - 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定大筋合意
2016	28					-0.2	0.8	魅力あふれる「おおもりワーク」の確立に向けて	リスクを超えて好循環の確立へ		- 北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業 - 伊調馨選手、五輪4連覇で国民栄誉賞	- 社会保障・税番号(マイナンバー)制度開始 - リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック開催
2017	29					-1.9	1.8	「ひと」が支える持続可能な地域づくり	技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長		- 津軽塗が国の重要無形文化財に指定 - 国際定期便「青森・天津線」が就航 - 八戸市が中核市移行	- 九州豪雨発生 - 陸上100m、日本人初の9秒台
2018	30					-2.0	0.2	人口減少社会に対応した地域公共交通の構築に向けて	「白書」：今、Society5.0の経済へ		- 弘前さくらまつり100周年 - 十和田市出身の高橋弘希氏が芥川賞受賞、本県2人目57年ぶり	- 経団連が2021年春から就活ルール撤廃 - 史上初の米朝首脳会談が開催 - 米国抜きでTPP11が発効

青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦

策定時期：2018(平成30)年12月

計画期間：2019(平成31)～2023(令和5)年度

めざす姿：「生業(なりわい)」と「生活」が好循環する地域へ～「世界が認める「青森ブランド」の確立」～

背景：

歯止めのかからない人口減少・少子高齢化の進行
第4次産業革命の進展による地域社会の変化(Society5.0の実現)
各産業分野で労働力不足の顕在化
国際社会での「持続可能な開発目標」(SDGs)に対する関心の高まり

施策の推進方向・めざすべき社会像：

①産業・雇用分野(しごとづくりと所得の向上) ②安全・安心、健康分野(命と暮らしを守る)
③環境分野(自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会)
④教育・人づくり分野(生活創造社会の礎)

地域別計画等：

地域別計画[2030年におけるめざす姿、概要、特性と課題、取組の基本方針と主な取組]

西暦／和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ(「青森県社会経済白書」青森県庁)	国の白書テーマ(外部サイト「経済財政白書/経済白書」内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色：拡張 青色：後退	青森県的主要出来事	国内・世界の主要出来事
2019	平成31/令和元	青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦	三村申吾 (H15.6.29～R5.6.28)	【第二次国土形成計画】	安倍晋三 (H24.12.26～R2.9.16)	県0.7	国-0.8	労働力不足の克服に向けて	「令和」新時代の日本経済	コロナ危機	東京2020オリンピック聖火リレー青森県ルート決定 縄文遺跡群が世界文化遺産登録推薦候補に選定 国内線「青森・神戸線」が就航	ラグビーW杯日本大会開催 日米貿易協定発行 消費税率が8%から10%に引き上げ
2020	2				菅義偉 (R2.9.16～3.10.4)	-2.2	-3.9	働く場として選ばれるために	コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス		縄文遺跡群の世界文化遺産登録推薦書を国からユネスコへ提出 県内経済情勢はコロナ禍「厳しい状況」、20期ぶり下方修正	新型コロナウイルスの感染増加、全都道府県に緊急事態宣言発令 米大統領選史上最多総得票数、バイデン氏勝利
2021	3					-0.4	3.0	コロナ禍収束後における新たなビジネスモデル構築に向けて	レジリエントな日本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速		東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー実施 縄文遺跡群が世界文化遺産に登録 下北で大雨、橋の崩落等で約800人が一時孤立	東京2020オリンピック・パラリンピック開催、オリンピックで日本メダル最多の58個
2022	4				岸田文雄 (R3.10.4～6.10.1)		1.4	コロナ禍における本県経済と人口の動向について	人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ		県産米新品種「はれわた」販売開始 上北自動車道全線開通	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻開始 安倍元首相銃撃事件
2023	5		宮下宗一郎 (R5.6.29～)	【第三次国土形成計画】			0.7	所得向上と経済成長の実現に向けて	動き始めた物価と賃金		青森ねぶた祭ほか県内夏祭り、4年ぶりの通常開催 みちのく有料道路ETC運用開始	新型コロナ、5類感染症に移行 トルコ・シリア地震発生、死者数5万人超 イスラム組織ハマスがイスラエルへ大規模攻撃、武力抗争勃発

策定時期：2023(令和5)年12月

計画期間：2024(令和6)～2028(令和10)年度

めざす姿：若者が、未来を自由に描き、実現できる社会

施策の推進方向・めざすべき社会像：

①しごと～所得向上と経済成長～ ②健康～健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現～
③こども～こどもの健やかな成長～ ④環境～自然環境との調和とその活用～
⑤交流～国内外とつながる交流・物流の拡大～ ⑥地域社会～持続可能な地域社会の形成～
⑦社会資本～安全で利便性の高いインフラの整備～

地域別計画等：地域別取組方針「地域の現状、課題、取組方針」

西暦／和暦 (年)		青森 県 長期 計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト 「 歴代内閣 」 首相官邸)	実質経済成長 率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ(「青森 県社会経済白 書」青森県庁)	国の白書テー マ(外部サイト 「 経済財政白 書/経済白書 」 内閣府)	国の景気 循環(通 称・俗称) 橙色:拡張 青色:後退	青森県の主な出来事	国内・世界の主な出来 事
2024	令和 6	青森県基本計画「青森新時代」への架け橋	宮下宗一郎 (R5.6.29～)	【第三次国土形成 計画】 策定時期:R5.7 目標年次:R5から 概ね10か年間 基本的目標:新時 代に地域力をつな ぐ国土	岸田文雄 (R3.10.4～ 6.10.1)			「若者が、未来 を自由に描き、 実現できる社 会」を実現する ために	熱量あふれる 新たな経済ス テージへ		・五所川原市出身の尊富士新入幕優勝、110年ぶり ・イトーヨーカドー、県内から完全撤退	・令和6年能登半島地震発生 ・パリオリンピック・パラリンピック開催
2025	7				石破茂 (R6.10.1～)							
2026	8											
2027	9											
2028	10											

(2) 個別計画

青森県が進める様々な個別計画の概要を、「青森県基本計画」の政策テーマ別に紹介します。



(政策テーマ名等をクリックすると、関連する個別計画一覧に移動します)



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
第11次青森県職業能力開発計画	経済産業部	2021	2025	職業能力開発促進法第7条の規定に基づき、都道府県が定める職業能力の開発に関する基本となるべき計画
青森ライフイノベーション戦略アクションプラン	経済産業部	2021	2025	本県の優位性を最大限に活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の振興を図るため、基本的目標や重点的に取り組む分野を定めたもの
青森新時代「農林水産力」強化パッケージ	農林水産部	2024	2028	農林水産業が持続的に発展する社会の実現に向けて、農林水産分野の具体的な取組をまとめた政策パッケージとして策定したもの
青森県花き振興方策	農林水産部	2025	2028	県産花きの出荷額の維持・向上を図るため、本県の花き振興に係る生産対策や担い手の確保・育成対策などの具体的な取組内容や生産目標を定めたもの
青森の「米づくり新時代」推進方策	農林水産部	2024	2028	県産米の品質・価格面での更なる競争力強化と需要に応じた米生産など、今後の本県の米づくりの方向を明らかにしたもの
あおもり米販売戦略	観光交流推進部	2023	2028	あおもり米について、新たな需要の獲得や、安定した販売の実現のため、関係団体が一丸となって取り組む販売対策について取りまとめたもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
あおもりながいも産地力強化戦略	農林水産部	2017	2026	本県がながいも出荷量日本一の座を奪還し、それを維持していくための生産・販売・流通面にわたる総合的な戦略
青森県果樹農業振興計画	農林水産部	2021	2030	果樹農業振興特別措置法第2条の3の規定に基づき、本県果樹農業の振興を図るために取り組む内容を総括的かつ体系的に示した基本方針を定めたもの
青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画	農林水産部	2021	2030	獣医療法第11条の規定に基づく、本県の獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針を定めたもの
青森県酪農・肉用牛生産近代化計画	農林水産部	2021	2030	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第2条の3の規定に基づき、2030年度を目標とした本県の酪農及び肉用牛生産の近代化を計画的に推進するための基本方針を定めたもの
青森県獣医師職員確保プラン	農林水産部	2021	2030	本県における食産業の安全を守る県獣医師職員を将来にわたり安定的に確保するための基本方針を定めたもの
青森県養豚・養鶏振興プラン	農林水産部	2022	2031	本県における養豚・養鶏を総合的に振興するための基本方針を定めたもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県林業労働力の確保の促進に関する基本計画	農林水産部	2023	2027	事業主が作成する労働環境の改善、募集方法の改善等雇用管理の改善及び森林施業の機械化等事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画（改善計画）認定の指針となるもの
青森新時代「水土里づくり」強化プラン（青森県農業農村整備中期推進方針）	農林水産部	2024	2028	農地、農業用排水路などの農業生産基盤を整備し、適切に維持管理することにより、安定的な食料の生産・供給のみならず、自然環境や県土の保全、美しい農村景観の形成などに貢献してきた農業農村整備について、今後の、本県の農業・農村の持続的な発展に向けた農業農村整備の展開方向を定めたもの
青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画	農林水産部水産局	2022	2026	沿岸漁場整備開発法第7条の規定に基づく、本県沿岸漁業の安定的な発展と水産物供給の増大に寄与するための基本方針を定めたもの
青森県サケ漁業振興プラン	農林水産部水産局	2018	2027	持続的なサケ漁業の振興に向けて、安定したふ化放流事業を実施するため、回帰率向上に向けた取組やふ化放流の実施体制、10年後の目標値などを定めたもの
陸奥湾ホタテガイ総合戦略	農林水産部水産局	2024	2034	陸奥湾ホタテガイ産業の持続的な発展に向けた施策の展開方向や、具体的な取組、成果指標などを定めたもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県地域福祉支援計画（第3次）	健康医療福祉部	2021	2025	社会福祉法第108条の規定に基づき、市町村の「地域福祉計画」の推進を支援するために都道府県が定めるもの
第四期青森県がん対策推進計画	健康医療福祉部	2024	2029	がん対策基本法第12条第1項の規定に基づき、本県のがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方向を定めたもの
第三次青森県健康増進計画	健康医療福祉部	2024	2035	健康増進法第8条第1項の規定に基づく県民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画
青森県肝炎総合対策	健康医療福祉部	2024	2029	肝炎対策基本法及び国の「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」の趣旨を踏まえ、県が取り組むべき施策を示すもの
青森県脳卒中・心血管病対策推進計画	健康医療福祉部	2024	2029	「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中・心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」第11条第1項の規定に基づき、本県の循環器病対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画であり、県民、医療関係者、行政等の各主体が、それぞれの役割に応じて主体的に循環器病対策に取り組むための基本方針



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県保健医療計画	健康医療福祉部	2024	2029	医療法第30条の4第1項の規定に基づく本県の保健医療に関する基本計画であり、県民、保健・医療機関、関係団体、市町村等の参画と協働のもと、それぞれの役割に応じて主体的に保健・医療分野の取組を進めるための基本指針
青森県地域医療構想	健康医療福祉部	2016	2025	医療法第30条の4第2項の規定に基づき、青森県保健医療計画の一部として策定したものであり、地域の医療需要の将来推計や医療機関から報告された情報等を活用して、構想区域ごとに、各医療機能の将来の必要量を含む地域の医療提供体制の将来のめざす姿を示すもの
青森県感染症予防計画	健康医療福祉部	(2000 年12月 策定)		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第10条の規定に基づき、厚生労働大臣が定める基本指針に即して、本県における感染症の予防のための施策の実施について定めたもの
青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン	健康医療福祉部	(2016 年3月策 定)	2025	高齢者・児童・障害者の各福祉分野の計画で掲げる「人材の確保・育成」について、関係主体が一体となって、具体的に取り組むための基本方針を定めるもの
あおり高齢者すこやか自立プラン2024	健康医療福祉部	2024	2026	老人福祉法第20条の9第1項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県老人福祉計画」、介護保険法第118条第1項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県介護保険事業支援計画」並びに介護保険法第118条第2項第2号及び第3号の規定に基づき都道府県が定める「介護給付適正化計画」を一体的に策定したもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県医療費適正化計画（第四期）	健康医療福祉部	2024	2029	高齢者の医療の確保に関する法律第9条第1項の規定に基づき、本県の医療費適正化を推進するため策定したもの
青森県国民健康保険運営方針	健康医療福祉部	2024	2029	国民健康保険法第82条の2の規定に基づき、県と市町村が一体となり、保険者としての事務を互いに共通認識のもとで実施するとともに、国民健康保険の安定的な財政運営及び国民健康保険事業の広域的及び効率的な運営の推進を図ることを目的に策定したもの
第4次青森県障害者計画	健康医療福祉部	2023	2026	障害者基本法第11条第2項の規定に基づき、本県における障害者施策の推進方向を定めたものであり、本県における障害者のための福祉施策を推進していくための指針として、障害者施策の推進方向を総合的、体系的に整理したもの
青森県障害福祉サービス実施計画（第7期計画）	健康医療福祉部	2024	2026	障害者総合支援法第89条第1項の規定に基づく「都道府県障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の22第1項の規定に基づく「都道府県障害児福祉計画」として「第4次青森県障害者計画」の「生活支援の充実」に掲げられている障害福祉サービス等に関して、3年間の実施計画として策定したもの
いのち支える青森県自殺対策計画（第2期）	健康医療福祉部	2024	2029	自殺対策基本法第13条第1項の規定に基づく県の自殺対策についての計画であり、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的な連携を図り、自殺対策を「生きることの包括的支援」として推進するための基本的な方向性を定めるもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県依存症等対策推進計画	健康医療福祉部	2024	2026	アルコール健康障害対策基本法第14条第1項に基づく都道府県アルコール健康障害対策推進計画、ギャンブル等依存症対策基本法第13条第1項に基づく都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画、及び依存症対策総合支援事業実施要綱（平成29年6月13日障発0613第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）3（1）マル3に基づく薬物依存症に関する地域支援計画として策定したもの
第4次青森県食育推進計画	農林水産部	2021	2025	食育基本法第17条の規定に基づき、本県の特性を生かした食育を県全体で推進するための基本指針を定めたもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県こども計画	こども家庭部	2025	2029	こども基本法第10条第1項の規定に基づき、本県の全てのこども・若者・子育て当事者等を対象に、こども施策の方向性や目標を総合的に定めたもの
青森県教育振興基本計画	教育庁	2024	2028	教育基本法第17条第2項の規定に基づく、県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画
青森県学校教育情報化推進計画	教育庁	2024	2028	学校教育の情報化の推進に関する法律の規定に基づく、本県学校教育の情報化の推進に向けた取組等を示すもの
青森県公立中学校における休日の部活動の地域移行推進計画	教育庁	(2023年 4月策定)		教職員、生徒、保護者及び地域の理解の下、本県公立中学校における休日の部活動について、全ての市町村が足並みを揃えて取り組んでいけるようにすることを目的に策定したもの
青森県特別支援教育推進ビジョン	教育庁	2019	2028	特別支援学校学習指導要領等の改訂等を踏まえ、インクルーシブ教育システムを構築するため、今後の本県特別支援教育の方向性を示し、更なる充実・発展を図るもの
青森県こども読書活動推進計画 (第五次)	教育庁	2025	2029	子どもの読書活動の推進に関する法律第9条の規定に基づくこどもの読書活動の推進に関する施策についての計画



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県学校保健推進計画（第4次）	教育庁	2024	2029	児童生徒の心身の健全な発達を促し、生涯にわたって自ら進んで運動に親しみ、健康・安全で活力のある生活を送ることができるよう、学校・家庭・地域が一体となって学校保健を推進していくことを目的に策定したもの
青森県立高等学校教育改革推進計画	教育庁	2018	おおむね 10年間	社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえ、将来、高等学校教育を受けることとなるこどもたちのための教育環境の充実に向けた県立高等学校教育改革の取組案を示したもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県エネルギー産業振興戦略	環境エネルギー部	2016	2030	東日本大震災以降のエネルギーを取り巻く環境変化や国のエネルギー政策、本県におけるエネルギー産業の現状と課題を踏まえ、再生可能エネルギーや熱エネルギーを効果的に活用し、「エネルギーの地産地消」「自立分散型エネルギーシステム」を普及させることによって、「人材」「資金」等が地域の中で循環し、地域の産業振興や雇用創出の原動力となる地域社会をめざして策定
新むつ小川原開発基本計画－世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指して－	環境エネルギー部	2007	2020年代	むつ小川原開発を進めるに当たっての基本的な方向性を示すもので、2020年代までの基本的指針として取りまとめたもの
青森県環境総合プラン	環境エネルギー部	2024	2028	青森県環境の保全及び創造に関する基本条例第10条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として策定
第4次青森県循環型社会形成推進計画	環境エネルギー部	2021	2025	廃棄物処理法第5条の5及び循環型社会形成推進基本法第32条の規定に基づき、本県の地域性を生かした循環型社会の形成を目指し、廃棄物の適正処理と資源の循環利用を一体的に推進するための計画として策定
青森県地球温暖化対策推進計画	環境エネルギー部	2023	2030	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第3項の規定に基づき、本県における温室効果ガスの排出の量の削減等を行うための施策を推進するための計画として策定



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県海岸漂着物対策推進地域計画	環境エネルギー部	2010策定 (2022変更)		海岸漂着物処理推進法第14条の規定に基づき、国の基本方針に沿って、本県における海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための計画として策定
青森県災害廃棄物処理計画	環境エネルギー部	2017		災害廃棄物が人の健康や生活環境に重大な影響を及ぼすおそれがあることを踏まえ、生活環境の保全及び公衆衛生上の支障の防止の観点から、平常時の備えとして、県内市町村、関係機関及び関係団体等と広域的な連携を図りながら、災害廃棄物の適正処理の確保、円滑かつ迅速な処理の推進を図るもの
青森県気候変動適応取組方針	環境エネルギー部	2021	2025	強靱で持続可能な社会を構築していくため、現時点での本県における気候変動への適応策や推進体制などを取りまとめたものであり、気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画として位置付けるもの
青森県生物多様性戦略【2025-2030】	環境エネルギー部	2025	2030	本県における生物多様性の現状と課題を整理し、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するために、県民を始め、様々な主体が担う役割や取組の内容などを定め、今後取り組むべき具体的施策を示す行動計画として策定
白神山地保全・利用基本構想	環境エネルギー部	2006		「調和と永続」を基本理念に、白神山地における自然環境の保全及び利用の基本的方向と、これを実現するための基本的方策に関する総合的な構想を明らかにするもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
第3期「日本一健康な土づくり」推進プラン	農林水産部	2022	2026	農業生産の基本となる「健康な土づくり」に持続的に取り組み、安全・安心で良質な県産農産物を生産拡大していくための推進方向を明示するとともに、関連する取組の推進方策や目標を定めたもの
青森県国土利用計画	県土整備部	(2017年 2月策定)	2026年 (目標年次)	県土利用の配分とその利用方向を定める長期計画であり、県土利用に関する行政の指針であるとともに、全国計画及び市町村計画と併せて国土利用計画体系を構成するもの
青森県土地利用基本計画	県土整備部	(1981年 5月策定)		県の区域について適正かつ合理的な土地利用を図るため定めるものであり、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の5地域を定めるとともに、5地域区分が重複する地域における土地利用の調整等に関する事項を定めるもの
ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針	県土整備部	(2002年 12月策定)		青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例第5条の規定に基づき、本県の森林、河川及び海岸が、農林水産業の生産活動及び人の生活と結びついて地域文化を形成していることに鑑み、すべての県民の参加の下に、ふるさとの森と川と海ができるだけ自然の状態で維持されることを基本として保全及び創造に関する施策の基本事項を定めたもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青函圏交流・連携ビジョン	交通・地域社会部	2021	2030	青森県及び北海道道南地域（渡島、檜山地域）からなる「青函圏」が交流拡大と連携強化を図ることによって、一体的な経済文化圏の形成をめざすための指針
青森県地域公共交通計画	交通・地域社会部	2023	2027	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定計画であり、本県の地域公共交通の情勢等を踏まえた、新たな方針や取組の方向性等を示すもの
青森県観光戦略	観光交流推進部	2024	2028	「青森県観光戦略～人と地域の幸せの好循環」の後継戦略であり、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」の基本的な方向性を踏まえ、本県観光の関係者それぞれが適切な役割分担のもとで連携・協働して取り組むための指針として、「青森県観光国際戦略推進本部」が策定
青森県輸出戦略	観光交流推進部	2024	2028	県産農林水産品の輸出を促進するための戦略
青森県日本語教育の推進に関する基本方針	観光交流推進部	2023	2027	本県における日本語教育を総合的かつ効果的に推進するための基本方針
青森県多文化共生推進プラン	観光交流推進部	2024	2028	多文化共生社会の実現に向けて多文化共生の推進に係る総合的な目標や施策の方向性を定めるもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県ロジスティクス戦略	観光交流推進部	2024	2028	国内外との経済交流の拡大に向けて、ロジスティクス基盤（円滑な商流環境や最適な物流環境）を中長期的な視野の下に育成・整備する指針



地域社会
～持続可能な地域社会の形成～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
第5次あおり男女共同参画プラン	こども家庭部	2022	2026	男女共同参画社会基本法第14条及び青森県男女共同参画推進条例第8条の規定に基づく県の男女共同参画の推進に関する基本計画であり、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条第1項の規定に基づく県の女性活躍推進に関する施策についての計画
第1次青森県困難な問題を抱える女性支援及びDV防止・被害者支援計画	こども家庭部	2024	2028	「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」第8条及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第2条の3第1項の規定に基づきDV被害者を含めた困難な問題を抱える女性等の福祉の増進と自立に向けて県が実施する施策について定めたもの
青森県再犯防止推進計画	健康医療福祉部	2021	2025	再犯の防止等の推進に関する法律第8条第1項の規定に基づき、国の再犯防止推進計画を勘案し、本県の実情に応じた施策を推進するための地方再犯防止推進計画として位置づけるもの
青森県動物愛護管理推進計画	健康医療福祉部	2021	2030	動物の適正飼養及び動物愛護の思想の普及啓発を図るために、青森県における動物愛護管理行政のめざすべき目標、その手段及び体系的実施方法等を明らかにしたもの
青森県人づくりビジョン	交通・地域社会部	(2024年 9月策定)		青森大変革を進めていくための各分野における人財育成の方向性を、めざす人財像（ビジョン）、基本的な考え方に基づく使命（ミッション）、取組の方向性（バリュー）の観点から、体系的に整理したもの



地域社会

～持続可能な地域社会の形成～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
あおもりユニバーサルデザイン 推進基本指針	交通・地域社会部	2002		ひとりひとりが、住み、働き、遊ぶといった社会生活を普通におくることができ、社会においてそれぞれの役割を果たすことができるような社会を実現するために定めたもの
青森県犯罪のない安全・安心まち づくり推進計画（第6次）	交通・地域社会部	2024	2028	青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例第8条の規定に基づき、犯罪のない安全で安心なまちづくりに関する具体的な施策を総合的かつ計画的に展開するため策定したもの
第11次青森県交通安全計画	交通・地域社会部	2021	2025	交通安全対策基本法第25条第1項の規定に基づき、交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定したもの
第4次青森県消費生活基本計画	交通・地域社会部	2022	2026	青森県消費生活条例第8条の規定に基づき、消費生活に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画として策定したもの
青森県犯罪被害者等支援推進計画	交通・地域社会部	2021	2025	青森県犯罪被害者等支援条例第9条の規定に基づき、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定したもの
青森県文化芸術推進計画	交通・地域社会部	2022	2026	本県の有する多様な文化芸術資源を活かし、本県の文化芸術の推進に関する施策に総合的かつ計画的に取り組むため策定したもの



地域社会
～持続可能な地域社会の形成～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県ユニバーサル農業推進方策	農林水産部	2024	2028	農業分野における障がい者等の就労機会の拡大と取組定着に向けて、ユニバーサル農業の理解促進、ユニバーサル農業を進める体制づくり、ユニバーサル農業の輪の拡大に取り組むもの
青森県スポーツ推進計画	教育庁	2023	2027	スポーツ基本法第10条第1項の規定に基づき策定したものであり、本県の実情に即したスポーツを推進するため、市町村及び関係団体等と連携を図りながら、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現をめざすもの
青森県スポーツ振興基盤整備計画	教育庁	(2011年 10月策 定)		ライフステージを通じてスポーツに親しむことができる「豊かなスポーツライフ」の創出に向け、子どもから大人まで県民だれもが生涯にわたって主体的にスポーツに親しめる環境（＝スポーツ振興基盤）整備に係る考え方・方向性を取りまとめたもの
青森県文化財保存活用大綱	教育庁	(2020年3 月策定)		地域における文化財の総合的かつ計画的な保存及び活用を図るため、県全体の文化財の保存・活用に関する基本的な方向性を明確化し、県内における各種の取組を進めていく上での共通の基盤とするもの
「青森の縄文遺跡群」活用推進ビジョン	教育庁	2020	2030	「青森の縄文遺跡群」の世界遺産登録による効果を、地域づくり、人づくり、観光など幅広い分野で最大限活用するため、行政と民間が一体となって、各々の役割のもと連携・協力しながら取り組むための活動指針



社会資本

～安全で利便性の高い
インフラの整備～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県ため池の安全・安心力アップ 中期プラン	農林水産部	2018	2025	県内の農業用ため池について「決壊時の被害」、「堤体の劣化状況」、「堤体の強度（安定性）」を指標として防災・減災対策の優先度を判断した「ため池診断書」に基づき、ソフト対策を中心としつつ優先度に基づき、ため池のハード対策を進める実行計画を定めたもの
青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」	県土整備部	2006	おおむね 30年間	地域産業や経済活動の活性化及び市民生活の利便性と生活環境の向上に資することを目的とした、将来（おおむね30年後）の港湾の果たすべき役割や方向性を示すもの
青森港長期構想	県土整備部	2025	2045～ 2055	20年から30年先を見据えた、青森港が担うべき役割と目指すべき将来像を示すもの
第二次青森空港活性化ビジョン	県土整備部	2018	2025	青森空港を取り巻く事業環境が変化する中、青森空港関係者が目的意識を共有し、連携を強化することにより、真に魅力ある空港に発展するための指針
防災公共推進計画	県土整備部	(2014年 3月策定)		災害時に、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化などのハード・ソフト一体となった取組を推進するため、必要な施策について県と市町村が一体となって取りまとめたもの



社会資本

～安全で利便性の高い
インフラの整備～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県橋梁長寿命化修繕計画	県土整備部	2021	2031	県管理橋梁の長寿命化を図ることにより、将来にわたる維持更新コストを大幅に削減するため、「いつどの橋梁にどのような対策が必要か」を定めた計画
青森県住生活基本計画	県土整備部	2021	2030	住生活基本法第17条の規定に基づく都道府県計画であり、積雪寒冷地である本県の特徴を反映した住宅行政の指針として策定したもの
第2次青森県消防広域化推進計画	危機管理局	2019	2029	消防組織法第33条の規定に基づき、市町村の消防の広域化を推進するため、本県における自主的な市町村の消防の広域化の推進及び広域化後の消防の円滑な運営の確保に関する基本的な事項を定めたもの
青森県国土強靱化地域計画	危機管理局	2022年3 月改定	概ね5年 程度	「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、国土強靱化の着実な推進を図るための指針となるもの



計画の推進

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県行財政改革大綱	総務部	2024	2028	社会環境の変化や複雑化・高度化する行政課題に限られた予算・人員で的確に対応するとともに、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」の着実な推進を下支えし、県民が主役の県政を実現するため、県政運営全般について、県民目線でゼロベースの見直しを行うもの
青森県過疎地域持続的発展方針	財務部	2021	2025	「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき、過疎地域の持続的発展のために実施すべき施策に関する基本的な事項等を定めたもの
青森県DX推進プラン	総合政策部	2024	2028	あらゆる分野においてDXを推進するための官民全体で共有すべき指針であり、「青森県基本計画」及び「青森県行財政改革大綱」に基づき、各分野におけるDX関連施策の取組を加速化させるための個別計画（アクションプラン）